

旅行年報

Annual Report on the
Tourism Trends Survey

2 0 2 2



公益財団法人 日本交通公社

本書は、原則として2021年度(2021年4月～2022年3月)のデータに基づいて執筆しています。
ただし、執筆時期に公開されているデータが暦年のものはそのデータに基づき、年表などの一部項目については2022年6月までの情報を取り込みました。

旅行年報

Annual Report on the
Tourism Trends Survey

2 0 2 2

目次

この1年をふりかえって	2
-------------------	---

第Ⅰ編 日本人の旅行市場

「JTBF 旅行実態調査」「JTBF 旅行意識調査」について(調査概要)	8
I-1 日本人の旅行市場の概況	9
I-2 日本人の国内旅行	13
I-3 日本人の海外旅行	38
I-4 日本人の旅行に対する意識	41
I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行	51

第Ⅱ編 訪日外国人旅行

Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向	66
Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識	78
Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況	85

第Ⅲ編 観光産業

Ⅲ-1 旅行業	92
Ⅲ-2 運輸業	100
Ⅲ-3 宿泊業	113
Ⅲ-4 集客交流施設、MICE	119

第Ⅳ編 観光地

都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数(2021年と2020年の比較)	130
IV-1 北海道	131
IV-2 東北	135
IV-3 関東	139
IV-4 中部	143
IV-5 近畿	148
IV-6 中国・四国	152
IV-7 九州	156
IV-8 沖縄	160
IV-9 自然	164
IV-10 歴史・文化	168
IV-11 温泉	175

第Ⅴ編 観光政策

V-1 国による観光政策	180
V-2 都道府県による観光政策	187
V-3 主要市町村による観光政策	192

付記

観光研究	199
(1) 日本国内の観光関連学会 (2) 大学・大学院 (3) 科学研究費助成事業における観光学の扱い	

資料編

資料-1 旅行年表	204
資料-2 付属統計表	208

この1年をふりかえって

パンデミックと共に

本『旅行年報』は、1981年より日本の観光について記録を行ってきているが、本号が記録する2021年は、1年を通じて「パンデミック」に見舞われた初めての年となった。

2020年の開催が計画されていた東京2020オリンピック・パラリンピックは、エンデミックの期待をかけて2021年に延期されたものの、東京都では1月から9月までに、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が3回、まん延防止等重点措置が2回出され、さらに、初夏より感染力の高いデルタ株がまん延したことによって、一般の観客を排除した厳戒態勢での開催となった。

観光関係者にとって、東京2020オリパラは、パンデミックからの脱却と、日本観光を飛躍させる契機となることが期待されたイベントであったが、観光とオリパラをリンクさせた展開は、ほぼ何もできない状況となり、むしろ、パンデミック下にあるという現実を際立たせる結果ともなった。

その後、2021年10月頃からは、感染は下火になったものの「なぜ、減少したのか」という理由は社会的に共有されず、行動制限の全面解除には至らなかった。そのため、2020年12月に運用停止されたGo Toトラベルは、その後、再開されることなく2021年末を迎えた。一方で、一部地域では、Go Toトラベルの原資を流用する形で、県民割が展開され、県内もしくは近傍地域からの旅行について、一定の促進策が展開されるようになった。

パンデミック2年目となった2021年は、観光と社会との関係性について再考される年になったとも言える。初年の2020年は、Go Toトラベルの開始もあり、パンデミック下での観光（人流）のあり方について試行錯誤的な取り組みが行われたものの、2021年になると、感染拡大の「波」が複数回押し寄せたことで、そうしたチャレンジも減少し、ひっそりと観光を動かすというスタイルが定着することになった。

国内旅行

第I編に示しているように、秋頃の感染の落ちつきと旅行需要拡大といった要素はあったものの、全体を通じてみれば、パンデミック初年の2020年に比して、国内の宿泊旅行は-11.8%、宿泊観光・レクリエーション旅行は-13.3%と、更に縮小することとなった。2020年は2月頃まで通常に近い形で推移していたことに加え、Go Toト

ラベルの運用もあり8月後半から観光需要が一時的に回復したのに対し、2021年は観光需要の一時的な回復タイミングが一か月ほど遅れたこともあるだろう。

それでも、国内宿泊旅行は2019年比でみれば45%を維持している。都道府県別にみても、47都道府県のうち、2020年比で宿泊者数が減少したのは24道府県に留まり残る23都府県はプラスで推移した。プラスとなった都府県は、千葉県や神奈川県、東京都、奈良県、和歌山県、大阪府など大都市圏およびその周辺が多く、中でも山梨県は16.2%増と大きく良化している。これは、コロナ禍でも、自家用車などで移動できる近傍への旅行（いわゆるマイクロ・ツーリズム）が底堅かったことに加え、感染症対策の「見える化」も影響したものと考えられる。

実際、旅行先までの交通手段では自家用車の利用が2019年比で20%近く増大し、2020年比でも4%近く増大する一方で、鉄道や飛行機は大きく減少している。パンデミックの中でも、人々は自身にできる観光活動を選択し行動してきたことがわかる。

パンデミック下における国民の意識と行動については、第Ⅰ編-5にて整理を行っているので、参照されたい。

国際的な観光動向

第Ⅱ編では、訪日客および国際的な観光動向をまとめている。

日本はパンデミックに伴う入国制限によって、留学生や一部のビジネス客しか入国できない状態が続き、日本人も帰国時に事前検査や隔離措置などが義務付けられていたため、訪日客数も出向者数も2020年を下回る水準で推移することになった。一方で、国際観光客数で見ると2020年から微増となっている。これは、アジア太平洋地域は引き続き大きく減少（65%減）であったのに対し、欧州（20%増）、アメリカ（18%増）と到着数が増大したためである。欧米各国は、当初、日本を上回るロックダウン措置を実施していたが、ワクチンの普及に合わせ社会をもとに戻す方向に舵を切り、制限付きではあるが、人の往来も許容し始めていった。パンデミック下において、観光を含む「往来」への考え方の違いが現れたと言えるだろう。

実質的に、観光目的での往来が遮断された状態が年をまたいで続くこととなったが、幸いなことに、日本への来訪意向は高水準で維持されており、エンデミックとなった場合の来訪先として各地で上位（トップ）となっている。これは、日本観光がこれまでに積み重ねてきた蓄積、ブランド力だと言えるが、東京2020オリパラを開催しながら、その潜在的な需要の取り込みができなかったことは残念であった。

事業者の取り組み

第Ⅱ編の後半、および、第Ⅲ編で示したように、インバウンドを喪失し、かつ、国内需要も半減以下となった状況は、ほぼ全ての関連事業者に多大な影響を及ぼすこととなった。過去にも市場規模が急減することはあったが、今回のパンデミックは、ゴールデンウィークや夏休み、クリスマスなど観光需要の拡大、再開が期待されるタイミングに合わせるように押し寄せてきた。それによって、国内の行動制限および、入国制限が再強化されることとなり、増大して明るい希望となっていた予約が一転、キャンセルの嵐となることが繰り返された。これは、各事業者にとって、財政面だけでなく、心理面でも厳しい負担となったことは想像に難くない。

これに対し、政府は雇用調整助成金の特例措置や、多くを政府が連帯保証となるゼロゼロ融資(実質無利子・無担保)などを展開し事業を支える措置を展開してきたが、長引くパンデミックの中で、出口が見えにくくなっていった。

この状況下において、事業者は、様々な取り組みを展開するようになった。ワーケーションの展開や、ホテルルームの長期貸出などが好例だが、独自の感染症対策を講じることで、行動制限がかかっている状況でも営業するテーマパーク(例:東京ディズニーリゾート、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)や、イベント(例:フジロックフェスティバル)なども出てきた。旅行会社では、そのロジスティクス能力を活かしワクチン接種会場や検査場の運用に乗り出したり、越境ECや仮想空間活用など関連領域へ展開したりする事例も増加した。それぞれの企業が、2年目となったパンデミック環境に対応を行ってきたことがうかがえる。

また、観光庁が展開した「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」などの採択を受け、中長期的な視点で事業の再構築に乗り出す地域／事業者も出てきた。一部ではあるが、安定した資金力を持つ事業者は、エンデミックを展望し新規投資を行う動きも出てきた。

市場の縮小が続き、かつ、その出口も見えない状況ではあったが、その環境に対応するように事業の組み換え、新規展開が生まれてきた1年でもあった。

各地の取り組み

第Ⅳ編では、2年目を迎えたパンデミック下における、それぞれの地域でのそれぞれの動きを整理している。地域が展開した大きな施策としては、国が停止したGo Toトラベルの原資等を利用した県民割がある。これは、基本的に県内住民を対象としたものであるが、各都道府県の判断で導入可能となっていた。そのため、これをどのように動かすのか、感染拡大リスクと観光産業の維持という命題に各地が向き合うことになった。この「命題」は、都道府県や市町村が多くを支出している各種の

イベントにも及び、その開催可否についても合わせて判断が求められる1年ともなった。観光と感染拡大との関係については、定量的な検証はなされていないものの、我が国では、地方部において顕著に高齢化が進んでいるため、地方部ほどパンデミックの驚異も高まることになる。そのため、観光については、地方部を中心に、抑制的な対応を取る自治体が多くなる傾向となった。ただ、中には大規模な花火大会は中止としつつ、医療関係者に対する感謝の気持として、小規模な花火打ち上げを複数箇所で開催することで、花火の製造流通ラインの維持に取り組むといった展開も見られた。行政、地域と観光関連産業の相互理解、連携力が試される1年であったと言えよう。

国や地域の観光政策

第Ⅴ編では、国や地域の観光政策についてとりまとめている。2021年は、自治体によって、観光関連予算を削減し、それに合わせて人員も異動させる動きも出た1年であった。2020年は、既に予算編成済みのタイミングでパンデミックとなったが、2021年は、予めパンデミックであることを前提とした1年となったからである。これは、行財政の見地からは当然のことではあったが、予算および人員の削減は、ようやく形が作られ始めていたインバウンド・マーケティング分野で顕著に生じたため、観光振興に関わる暗黙知、人的ネットワークの再構成に時間がかかる可能性も想定しておく必要があるだろう。

また、当初、東京2020が2020年開催で計画されており、かつ、国の観光立国推進基本計画も2020年を終了年としていたこともあり、秋田県や茨城県、東京都、福井県、沖縄県など新しい観光計画を策定、または、始動させた地域も多い。ただ、パンデミックはいつ終わるのか。国内外の需要はどのように回復するのか(しないのか)。数年の寸断後、再開される観光はどのような特徴をもったものになるのかなど不確定要素が多く、国の新しい観光立国推進基本計画も策定が先送りになっていることもあり、具体的な計画、戦略の提示は難しい状況にある。

展望が見えず、判断材料も乏しい中で、観光をどのように行っていくのか、特に観光産業の集積の多い地域(行政)においては、とても悩ましい1年であったと言える。

各地では、並行して、新しい施設の開業や改変、MaaSなどの仕組みの導入が展開されている。こうした取り組みは、民間事業と同様に、中長期的な視点からエンデミックを展望したものが多く、今後の方向性を作り上げていくことを期待したい。

今後の展望

COVID-19によるパンデミックは、かつてのスペイン風邪になぞらえられることもあるが、観光にとっては、有史以来、最凶の事態であり、かつ、経験のない世界である。原稿執筆時点(2022年9月)では、欧米を中心にエンデミックへと移行しつつあるが、COVID-19そのものは消えてはいない。いずれ、社会的に「風邪の一種」となっていくであろうが、過去がそうであったように、誰も未来を的確に見通すことはできない。

ただ、不幸ばかりが続くことはないし、明けない夜はない。夜明け前が一番暗いとも言われる。これらの格言は、八方塞がりとなった状態でも希望を持つために先人が用意したものであろう。この精神に則り、来年の『旅行年報』では、「エンデミックを迎えて」といったタイトルで本稿を展開したいと切に願っている。

ただ、エンデミックとなれば、全てハッピーというわけでもない。

複数年にわたる断絶は、例えば、異なる手法でパンデミックに対応してきた各国との交流再開に伴うハレーションや、パンデミックで傷んだ事業者の財政対策、資源高に伴うインフレーションなど、多くの課題を生み出しているからだ。我々は、エンデミックな世界において、これらの課題に対応していく必要がある。しかしながら、人は辛かったこと、厳しかったことを忘却してしまいがちである。パンデミック前に生じていたオーバーツーリズムや、パンデミックで現実のリスクとなった国際交流の遮断は、エンデミックな社会においてもつきまとうリスクであることを考えれば、我々はパンデミック下での経験を将来に活かしていくことも必要となる。

冒頭で述べたように『旅行年報』は、各年の観光の動向を切り出して記録している。間違いなく2021年は、観光にとって厳しい年であったが、後年においても、この1年を振り返ることで、よりよい観光振興、観光文化の創造の材料としていただければ幸いである。

(山田雄一 執筆者を代表して)

第Ⅰ編 日本人の旅行市場

「JTBF 旅行実態調査」「JTBF 旅行意識調査」について(調査概要)	8
--------------------------------------	---

I-1 日本人の旅行市場の概況

1 旅行者数	9
2 旅行市場区分(全体)	10
(1) 費用負担および旅行形態からみた旅行市場	
3 旅行市場区分(観光・レクリエーション)	11
(1) マーケットセグメント別の市場シェア	
(2) 性・年代別にみる同行者別の市場シェア	

I-2 日本人の国内旅行

1 2021年の概況	13
(1) 国内旅行者の動向	
(2) 主な要因	
(3) 宿泊旅行者の内訳	
2 着地別(都道府県別)の旅行動向	17
(1) 都道府県別国内宿泊者数	
(2) 都道府県別旅行内容	
3 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の旅行動向	31

I-3 日本人の海外旅行

1 2021年の概況	38
(1) 海外旅行者の動向	
(2) 主な要因	
(3) 海外旅行者の内訳	

I-4 日本人の旅行に対する意識

1 行ってみたい旅行	41
(1) 行ってみたい旅行先(国内旅行・海外旅行)	
(2) 行ってみたい旅行タイプ	
(3) 旅行タイプ別の行ってみたい旅行先	
2 旅行の動機	48
3 旅行の阻害要因	50

I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行

1 旅行実態	51
(1) 旅行実施への影響	
(2) 実施した旅行への影響	
2 旅行意識	56
(1) 旅行実施に及ぼす影響	
(2) 政府や自治体の要請に対する意識	
(3) 今後の旅行の目的地や行動の変化	
3 旅行意向	61
(1) コロナ禍における直近3か月間の意向	
(2) コロナ収束後の旅行意向	
4 日常生活での意識・行動	62
(1) 日常生活での意識	
(2) 日常生活での行動の変化	

「JTBF 旅行実態調査」「JTBF 旅行意識調査」について(調査概要)

本書では、第Ⅰ編と第Ⅲ編にて、下記調査データを使用しています。

調査名 : JTBF 旅行実態調査2021

調査方法 : ウェブ調査

調査時期 : 2021年5月実施(2021年1～3月期分の旅行内容)、2021年7月実施(同4～6月期の旅行内容)、2021年10月実施(同7～9月期の旅行内容)、2022年1月実施(同10～12月期の旅行内容)

【全体調査】

調査対象 : 全国16～79歳の男女(調査会社のパネルより抽出)

標本の大きさ: 各回50,000人 ※国勢調査時の人口(地域・性別・年代)に基づき、調査会社のモニターを割り当て。

調査項目 : 旅行実施の状況、今後の旅行予定・意向、コロナ禍における日常生活への影響等を調査

【トリップ調査】

調査対象 : 全国16～79歳の男女で、期間中に観光・レクリエーション旅行を実施した人(調査会社のパネルより抽出)

調査の対象とした旅行期間 : 2021年1～12月

調査項目 : 主に旅行実態を調査

回答者属性 :

〈国内宿泊観光旅行〉

	男性							女性							合計
年齢(歳)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	
標本の大きさ(人)	95	274	327	403	334	325	297	79	249	289	381	335	344	352	4,084
構成比(%)	2.3	6.7	8.0	9.9	8.2	8.0	7.3	1.9	6.1	7.1	9.3	8.2	8.4	8.6	100.0
	男性							女性							合計
年齢(歳)	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	
トリップ数(件)	140	397	456	579	474	501	438	100	356	384	501	475	506	496	5,803
構成比(%)	2.4	6.8	7.9	10.0	8.2	8.6	7.5	1.7	6.1	6.6	8.6	8.2	8.7	8.5	100.0

※国勢調査時の人口(地域・性別・年代)に基づき、調査会社のモニターを割り当て。ただし、一部若年層および高齢層において不足した属性あり。トリップ数は標本の大きさに各月の旅行発生量(観光庁)を割り付けて重み付け

※表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

※海外観光旅行も調査対象だが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外観光旅行実施票を十分に得られなかったため、今回の分析対象からは除外した

本文では、Ⅰ-1「日本人の旅行市場の概況」、Ⅰ-2「日本人の国内旅行」、Ⅰ-5「新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行」で使用

調査名 : JTBF 旅行意識調査

調査対象 : 全国18～79歳の男女(調査会社のパネルより抽出)

調査方法 : 郵送自記式調査

調査項目 : 主に旅行に関する意識を調査

調査時期 : 2022年5～6月実施

回答者属性 :

	男性							女性							合計
年齢(歳)	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	
標本の大きさ(人)	12	86	98	146	126	118	130	8	88	97	124	115	124	141	1,413
構成比(%)	0.8	6.1	6.9	10.3	8.9	8.4	9.2	0.6	6.2	6.9	8.8	8.1	8.8	10.0	100.0

※国勢調査時の人口に基づき、住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割り当て

※表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

本文では、Ⅰ-4「日本人の旅行に対する意識」およびⅠ-5「新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行」、Ⅲ-1「旅行業」で使用

I-1 日本人の旅行市場の概況

1 旅行者数

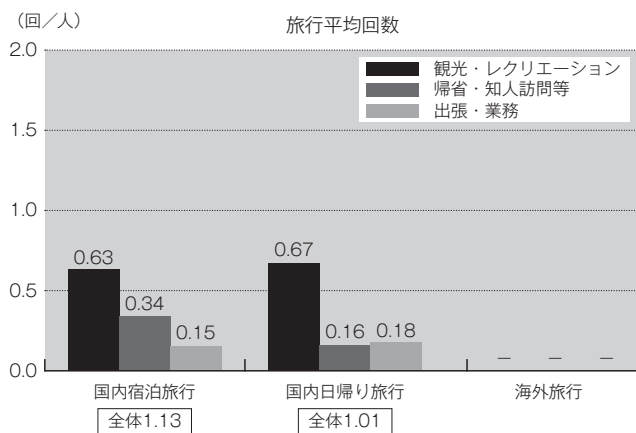
国内旅行平均回数:宿泊旅行1.13回/人、日帰り旅行1.01回/人
国内旅行平均泊数:2.43泊/人回

日本人の旅行市場を「国内宿泊旅行」「国内日帰り旅行」「海外旅行」の3領域に大別し、旅行者数を概観する。なお、2020年に引き続き、2021年中に実施された海外旅行に係る調査結果のうち、観光庁の公開する統計が欠損値(データなし)である部分について、本稿の本文では記述を省略し、図表では「-」として表示した。

●旅行平均回数

2021年の日本人の旅行平均回数は、国内宿泊旅行全体では1.13回/人、国内日帰り旅行全体では1.01回/人であった。各旅行の観光、帰省、出張の内訳については、図I-1-1左を参照。

図 I-1-1 旅行平均回数および平均泊数(2021年)



●平均泊数

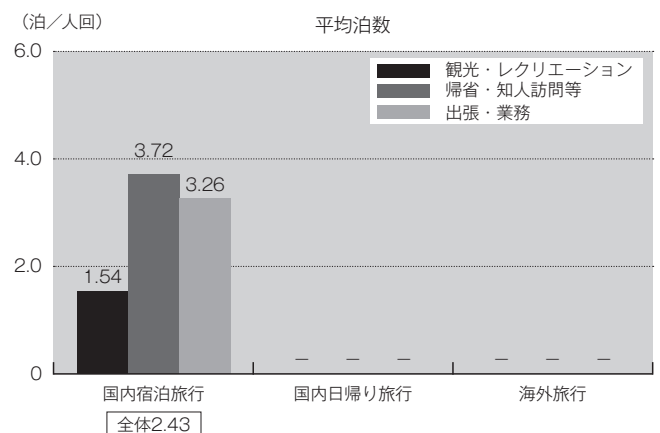
2021年の日本人の旅行における平均泊数は、国内宿泊旅行全体では2.43泊/人回であった。各旅行の観光、帰省、出張の内訳については、図I-1-1右を参照。

●延べ旅行者数

2021年の日本人の延べ旅行者数は、国内宿泊旅行全体では1億4,177万人、国内日帰り旅行全体では1億2,644万人であった。国内宿泊旅行の目的は観光・レクリエーションが56.2%、帰省・知人訪問等が30.2%、出張・業務が13.7%であった。国内日帰り旅行の目的は観光が66.3%、帰省・知人訪問等が16.0%、出張・業務が17.7%であった(図I-1-2左)。

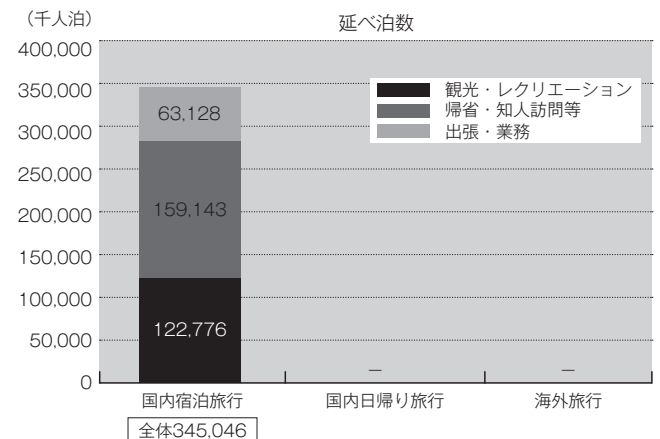
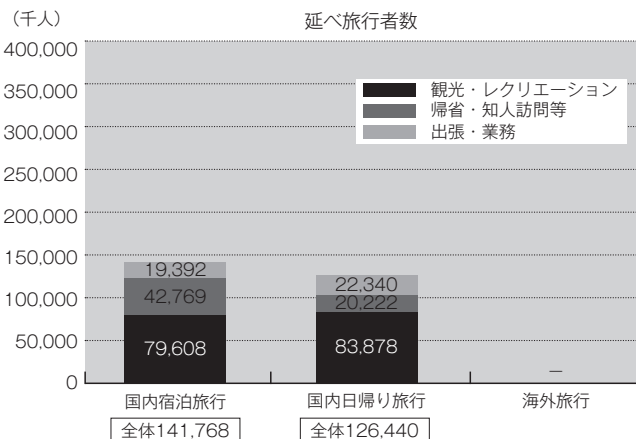
●延べ泊数

2021年の日本人の延べ泊数については、国内宿泊旅行全体では3億4,505万人泊であった。旅行目的は観光・レクリエーションが35.6%、帰省・知人訪問等が46.1%、出張・業務が18.3%であった。(図I-1-2右)



資料: いずれも観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図 I-1-2 延べ旅行者数および宿泊者の延べ泊数(2021年)



資料: いずれも観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2 旅行市場区分（全体）
個人負担の個人旅行が増加

(1)費用負担および旅行形態からみた旅行市場

第一に、旅行内容と旅行形態（団体・個人）に着目し、旅行市場を「個人で実施する観光旅行」「帰省や家事のための旅行」「組織が募集する団体旅行」「出張や業務旅行」「会社がらみの団体旅行」の5種類に区分した。この5つの市場区分について、延べ旅行者数（単位：人回）をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が最も大きなシェアを占めており、国内旅行で68.4%を占めた。次点は「帰省や家事のための旅行（12.8%）」、第3位は「出張や業務旅行（10.1%）」であった（表I-1-1）。

第二に、旅行市場の構造を「費用負担者」と「旅行形態」の2つの視点から検討した。

まず旅行の費用負担者として「個人負担」と「法人負担」を想定し、それぞれの占める割合を延べ旅行回数（単位：人回）ベースで算出した。国内旅行においては全体の83.9%が個人負担により実施された旅行で、12.4%が法人負担により実施された旅行であった（表I-1-2）。

次に旅行形態として「個人旅行」と「団体旅行」を想定し、それぞれの占める割合を延べ旅行者数（単位：人回）ベースで算出した。国内旅行全体では個人旅行が91.2%、団体旅行が5.1%を占めた（表I-1-3）。

最後に、「費用負担者」と「旅行形態」の2つの軸によって、旅行市場を4つに区分した（図I-1-3）。国内旅行では、個人負担によって行われる個人旅行が81.1%を占め、前年（72.9%）から8ポイント以上上回った。

表 I-1-1 旅行形態に着目した旅行市場区分シェア(2021年)

(単位：%)

市場区分	定 義	国内旅行	海外旅行
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行。スポーツ旅行。旅行会社のバック旅行に参加した場合も含める。	68.4	—
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行。（帰省ついでに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行）	12.8	—
組織が募集する団体旅行	町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークルなどが募集する旅行。	2.8	—
出張や業務旅行	打合せや会議、視察目的の旅行。	10.1	—
会社がらみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。	2.3	—
その他の旅行	上記のいずれにもあてはまらない旅行。	3.7	—

資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

表 I-1-2 旅行費用の負担者別にみるシェア(2021年)

(単位：%)

費用負担者	市場区分	国内旅行	海外旅行
個人負担	個人で実施する観光旅行	83.9	—
	帰省や家事のための旅行		
	組織が募集する団体旅行		
法人負担	出張や業務旅行	12.4	—
	会社がらみの団体旅行		
その他の旅行		3.7	—

資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

表 I-1-3 旅行形態別にみるシェア(2021年)

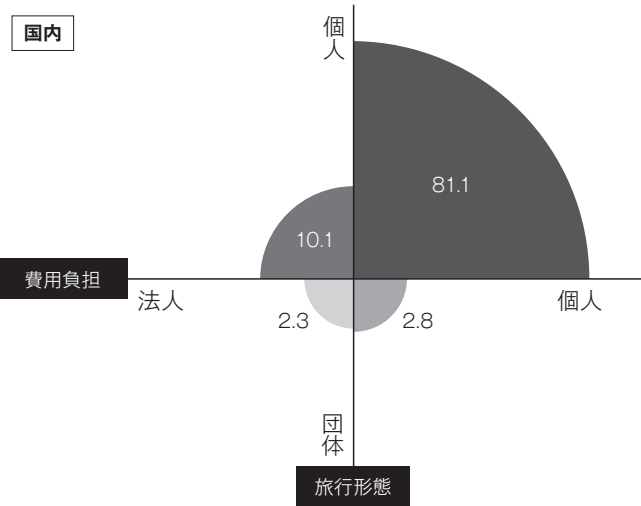
(単位：%)

旅行形態	市場区分	国内旅行	海外旅行
個人旅行	個人で実施する観光旅行	91.2	—
	帰省や家事のための旅行		
	出張や業務旅行		
団体旅行	組織が募集する団体旅行	5.1	—
	会社がらみの団体旅行		
その他の旅行		3.7	—

資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

図 I-1-3 国内旅行の負担者別・旅行形態別のシェア(2021年)

(単位：%)



資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

3 旅行市場区分（観光・レクリエーション）

「夫婦・カップル旅行」38.7%、「家族旅行」28.8%、
「ひとり旅」16.6%

(1) マーケットセグメント別の市場シェア

旅行は「誰と行くか」によって、内容が大きく左右される。特に家族旅行の場合、子どもの有無や年齢によって、旅行の内容は大きく変化する。そこで旅行マーケットのセグメンテーションとして、まず「旅行の同行者」を軸にして『家族旅行』『夫

婦・カップル旅行』『友人旅行』『ひとり旅』に大きく区分し、さらにその旅行者の「ライフステージ（配偶者や子どもの有無、子どもの年齢）」を軸として、17のセグメント（3世代家族旅行は除く）に細分化した（表I-1-4）。

セグメントごとのシェアを概観すると、国内旅行では「夫婦・カップル旅行」のシェア38.7%と最も高く、次いで「家族旅行」が28.8%、「ひとり旅」が16.6%となった。マーケットセグメント別にみると、「子育て後の夫婦での旅行」が16.4%を占めた。

国内旅行におけるセグメント別分析の詳細は、31～37ページに掲載した。

表 I-1-4 観光・レクリエーション旅行の市場区分

マーケットセグメント		旅行の同行者	ライフステージ
家族旅行	乳幼児の子どもと一緒にの家族旅行（小中高生を含まない）	子ども連れ	乳幼児の子あり
	小中高生の子どもと一緒にの家族旅行（乳幼児連れも含む）	子ども連れ	小中高生の子あり
	18歳以上のみの家族旅行	子ども連れ 親を連れて	末子が18歳以上 —
	※内、3世代家族旅行	3世代で	—
夫婦・カップル旅行	カップルでの旅行	カップルで	—
	夫婦での旅行（子どもなし）	夫婦で	子どもなし
	子育て中の夫婦での旅行	夫婦で	末子が18歳未満
	子育て後の夫婦での旅行	夫婦で	末子が18歳以上
友人旅行	未婚男性による友人旅行	友人や知人と	未婚男性
	既婚男性による友人旅行（子どもなし）	友人や知人と	既婚男性・子どもなし
	子育て中の男性による友人旅行	友人や知人と	末子が18歳未満
	子育て後の男性による友人旅行	友人や知人と	末子が18歳以上
	未婚女性による友人旅行	友人や知人と	未婚女性
	既婚女性による友人旅行（子どもなし）	友人や知人と	既婚女性・子どもなし
	子育て中の女性による友人旅行	友人や知人と	末子が18歳未満
	子育て後の女性による友人旅行	友人や知人と	末子が18歳以上
ひとり旅	男性のひとり旅	自分ひとりで	—
	女性のひとり旅	自分ひとりで	—

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する。

資料：（公財）日本交通公社作成

表 I-1-5 観光・レクリエーション旅行の市場区分別のシェア

（単位：%）

マーケットセグメント		国内旅行	海外旅行
家族旅行		28.8	—
	乳幼児の子どもと一緒にの家族旅行（小中高生を含まない）	5.6	—
	小中高生の子どもと一緒にの家族旅行（乳幼児連れも含む）	12.4	—
	18歳以上のみの家族旅行	10.8	—
	※内、3世代家族旅行	6.1	—
夫婦・カップル旅行		38.7	—
	カップルでの旅行	11.1	—
	夫婦での旅行（子どもなし）	9.7	—
	子育て中の夫婦での旅行	1.5	—
	子育て後の夫婦での旅行	16.4	—
友人旅行		14.3	—
	未婚男性による友人旅行	3.6	—
	既婚男性による友人旅行（子どもなし）	0.8	—
	子育て中の男性による友人旅行	0.8	—
	子育て後の男性による友人旅行	1.8	—
	未婚女性による友人旅行	3.1	—
	既婚女性による友人旅行（子どもなし）	1.0	—
	子育て中の女性による友人旅行	0.2	—
	子育て後の女性による友人旅行	2.9	—
ひとり旅		16.6	—
	男性のひとり旅	10.9	—
	女性のひとり旅	5.7	—
その他		1.6	—
全体		100.0	—

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する。

※16歳未満の旅行者はアンケート調査の対象となっていないため、上記シェアからは除外。

資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

(2) 性・年代別にみる同行者別の市場シェア

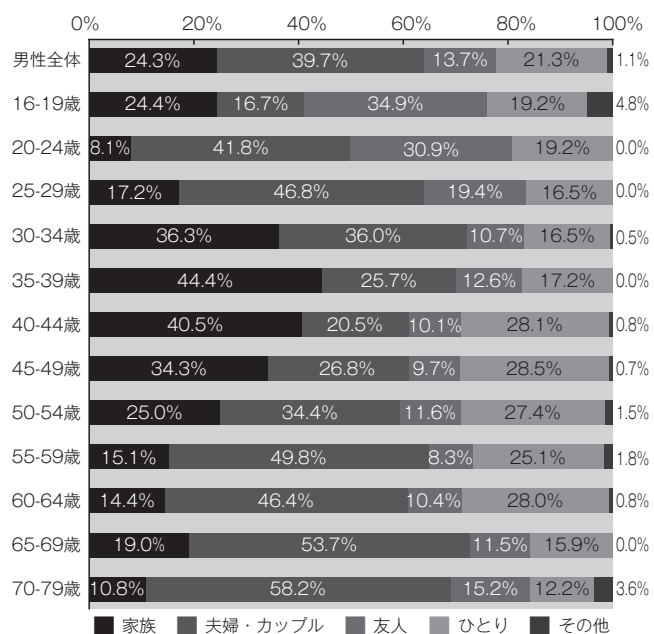
同行者は、年代の移り変わりに伴って変化する。国内旅行についてみると、男女ともに10代後半は家族や友人との旅行が中心で、20代前半は夫婦・カップルや友人との旅行が7割程度を占める。20代後半以降は家族の割合が高まり、30代後半から40代前半でピークとなる。特に女性では30代後半で家族との旅行が6割を占めている。40代後半以降は、家族との旅行が徐々に減少し、再び夫婦・カップルでの旅行が増加する傾向

にあるが、男性40～60代前半では、ひとりで旅行する割合が2.5～3割とやや高く、女性と異なる。

20代では恋愛・交友関係の広がり、30～40代では結婚・出産・子育て、50代では子どもの独立など、年代ごとのライフステージの変化によって同行者の違いがみえてくることがわかる(図I-1-4、図I-1-5)。

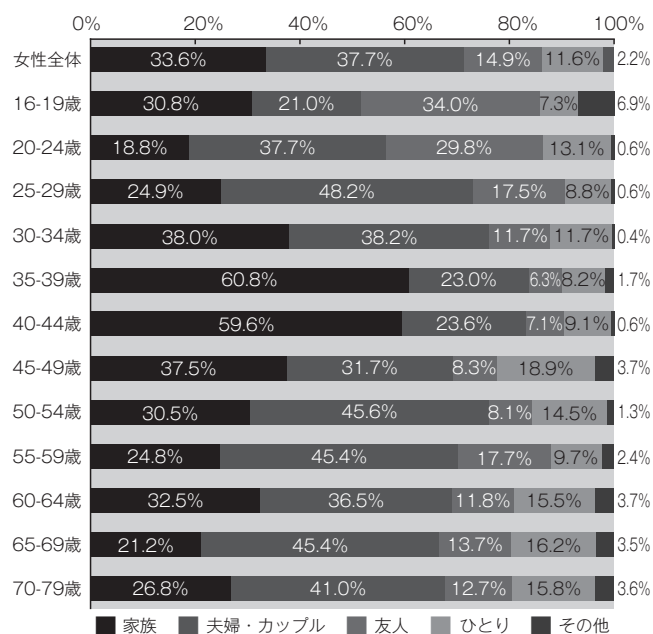
(仲七重)

図 I-1-4 国内旅行における年代別同行者(男性)



資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

図 I-1-5 国内旅行における年代別同行者(女性)



資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

I-2 日本人の国内旅行

1 2021年の概況

国内旅行市場はさらに縮小

(1) 国内旅行者の動向

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によると、2021年の宿泊をともなう国内延べ旅行者数は1億4,177万人回、前年比11.8%減となった(表I-2-1)。いずれの目的においても、宿泊者数は前年比減となり、観光・レクリエーション(以下、観光)は前年比13.3%減、帰省・知人訪問等は同7.0%減、出張・業務は同15.2%減であった(表I-2-1)。

宿泊旅行市場の半数以上のシェアを占める観光旅行では、延べ旅行者数は7,961万人回(前年9,183万人回)、国民1人当たりの旅行平均回数は0.63回/人(同0.73回/人)、国民1人当たりの平均宿泊数は1.0泊/人(同1.2泊/人)となり、いずれの指標も前年をさらに下回った。

国内延べ日帰り旅行者数も前年比4.7%減となったが、出張・業務目的は同11.9%増と増加に転じた(表I-2-1)。

(2) 主な要因

新型コロナウイルス感染症の影響が続き、2021年の国内旅行市場は前年の大幅な縮小から回復が叶わず、停滞が続い

た。全国や特定都道府県等を対象とした緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が1月初旬から断続的に適用された。7月には「東京2020オリンピック・パラリンピック」が、1年の延期を経て無観客で開催された。9月に入りようやく緊急事態宣言が全国的に解除となったが、年末にかけて出現した新たな変異株の影響により年明け以降は新規感染者数の増大傾向が続いた。2021年の3/4は行動制限下にあり、感染の拡大を防止しながら社会経済活動を維持する、いわゆる「新しい生活様式」での暮らしを余儀なくされた。旅行市場は、ワクチン接種や新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の感染状況に応じて変動を見せてきたが、本格的な回復の見通しが立たない状況が続いた。

年末にかけて出現した新たな変異株の影響により年明け以降は新規感染者数が増大したものの、2022年1~3月の国内宿泊観光旅行における延べ旅行者数は、前年同期比45.2%増(前々年同期比28.1%減)となった。(観光庁「旅行・観光消費動向調査」速報)。7月からの感染急拡大により8月現在でも1日当たりの新規感染者数は過去最多を更新し、未だ収束の兆しが見えないが、変異株対応ワクチンの接種や行動制限の緩和等により、今後の市場回復が期待される。

表 I-2-1 日本人の国内延べ旅行者数の推移

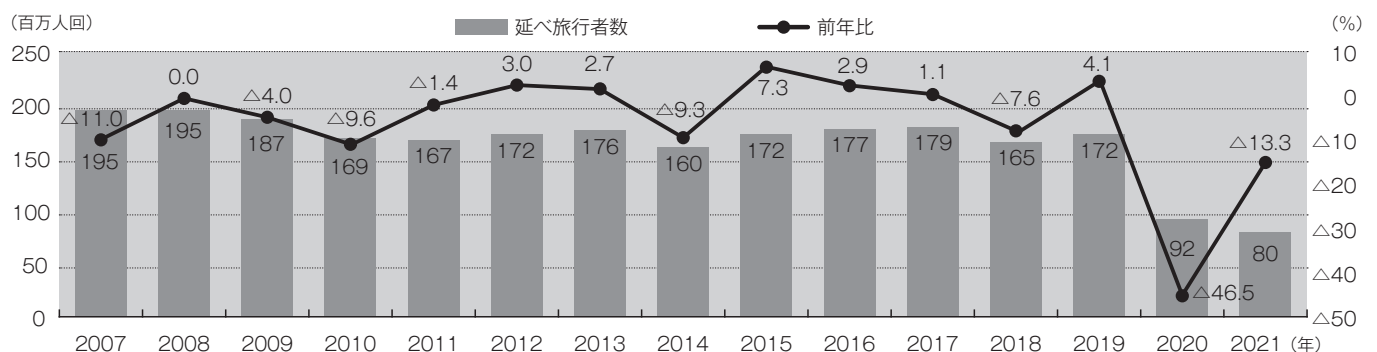
(単位: 千人回)

	宿泊旅行								日帰り旅行							
			観光・レクリエーション		帰省・知人訪問等		出張・業務				観光・レクリエーション		帰省・知人訪問等		出張・業務	
			前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
2017年	323,328	△0.7	178,615	1.1	90,425	△3.0	54,288	△2.7	324,182	2.8	207,575	△0.6	52,774	3.2	63,833	15.0
2018年	291,052	△10.0	165,010	△7.6	79,798	△11.8	46,245	△14.8	270,727	△16.5	188,850	△9.0	40,018	△24.2	41,859	△34.4
2019年	311,624	7.1	171,727	4.1	85,696	7.4	54,201	17.2	275,478	1.8	196,347	4.0	40,974	2.4	38,157	△8.8
2020年	160,703	△48.4	91,832	△46.5	45,998	△46.3	22,872	△57.8	132,705	△51.8	89,369	△54.5	23,373	△43.0	19,964	△47.7
2021年	141,768	△11.8	79,608	△13.3	42,769	△7.0	19,392	△15.2	126,440	△4.7	83,878	△6.1	20,222	△13.5	22,340	11.9

(注) 各年の値は年間確報による。それぞれの調査結果は観光庁ホームページより(2022年7月8日時点)

資料: 観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図 I-2-1 日本人の国内宿泊観光・レクリエーション延べ旅行者数の推移



(注) 延べ旅行者数の値は、2007~2009年は国民1人当たりの旅行平均回数(回/人)に7月1日時点の推計人口(人)を乗じた値。2010年以降は観光庁確定値

資料: 観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 宿泊旅行者の内訳

●性・年代別(表I-2-2、図I-2-2)

2021年の国内宿泊旅行はほとんどの性・年代でマイナスとなり、特に、男性50～70代と女性60～70代は前年比2～3割減となり、他年代に比べて減少した。前々年比でみると、男女ともに60～70代の減少が6割と大きい。目的別にみると、特に減少幅が大きかったのは、男性50代の観光および出張・業務(そ

れぞれ約190万人減)、女性60～70代の観光(各年代約130万人減)、女性20代の観光(約120万人減)であった。一方、男性若年層の宿泊旅行全体をみると前年に比べ旅行者数が増えており、10代は16.3%増、20代は2.7%増となった。10代は観光、20代は帰省・知人訪問等での増加幅が大きい。観光に絞ってみると、最も旅行をした年代は男女ともに20代であった。しかしながら、その20代においても、前年比1割減となった。

表 I-2-2 性・年代別日本人国内宿泊旅行者数(2021年)

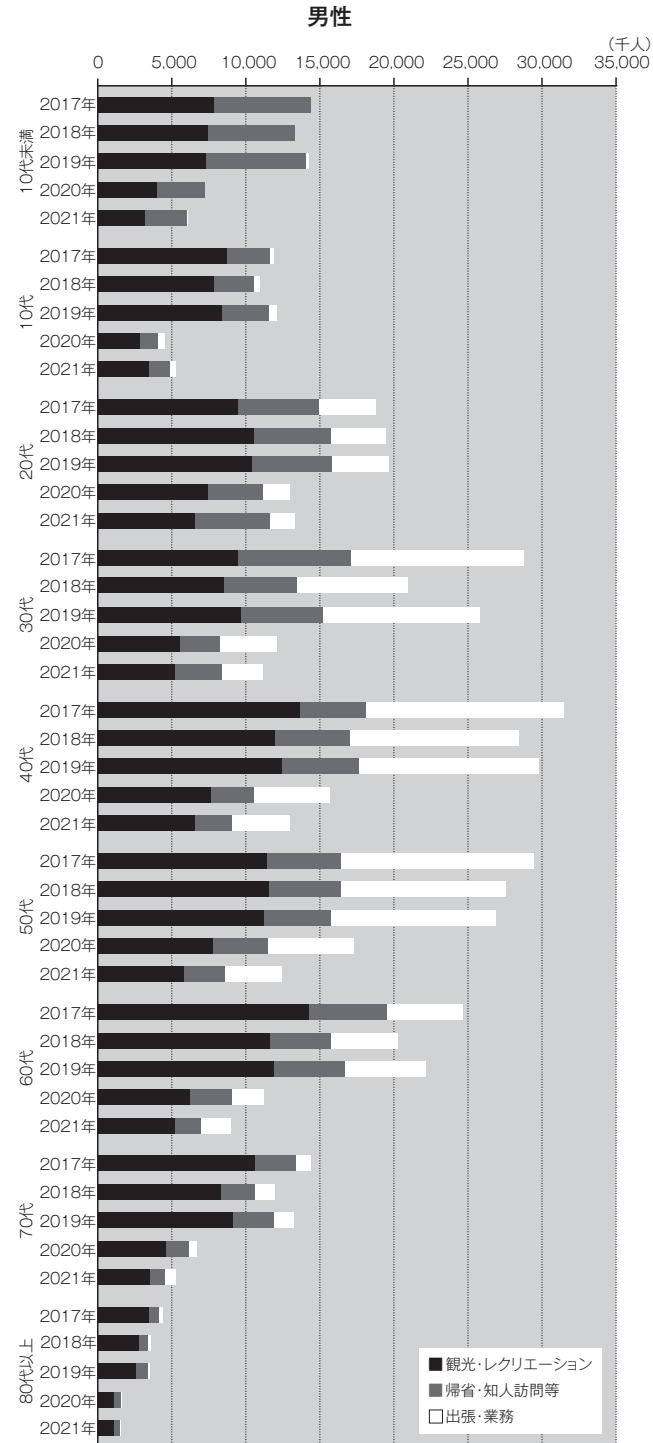
男性		年代									全体
		10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	
宿泊旅行全体	延べ旅行者数(千人)	5,924	5,163	13,043	10,902	12,680	12,169	8,800	5,129	1,530	75,341
	前年比(%)	△15.9	16.3	2.7	△8.0	△17.3	△28.0	△19.6	△21.5	△4.7	△13.7
	前々年比(%)	△57.6	△56.5	△32.3	△56.8	△56.9	△53.8	△59.4	△60.5	△55.6	△54.1
	旅行平均回数(回/人)	1.21	0.92	2.00	1.55	1.40	1.44	1.17	0.68	0.35	1.24
観光・レクリエーション	延べ旅行者数(千人)	3,124	3,416	6,408	5,089	6,381	5,689	5,116	3,445	1,071	39,739
	前年比(%)	△20.5	20.9	△12.1	△6.2	△14.8	△25.3	△15.8	△23.6	△1.3	△14.1
	前々年比(%)	△56.0	△58.4	△37.1	△46.3	△47.4	△48.1	△55.9	△61.5	△56.9	△51.0
	旅行平均回数(回/人)	0.64	0.61	0.98	0.72	0.70	0.67	0.68	0.46	0.25	0.65
帰省・知人訪問等	延べ旅行者数(千人)	2,772	1,352	4,951	3,154	2,497	2,760	1,756	984	401	20,627
	前年比(%)	△11.0	14.9	38.6	20.6	△11.8	△23.7	△37.5	△36.0	△15.0	△5.2
	前々年比(%)	△58.3	△55.9	△5.9	△41.7	△51.6	△38.4	△63.2	△63.9	△53.2	△46.2
	旅行平均回数(回/人)	0.57	0.24	0.76	0.45	0.28	0.33	0.23	0.13	0.09	0.34
出張・業務	延べ旅行者数(千人)	27	396	1,684	2,659	3,802	3,720	1,928	700	58	14,975
	前年比(%)	—	△9.8	△8.1	△30.1	△24.1	△34.3	△6.3	45.8	21.0	△22.6
	前々年比(%)	△87.4	△33.0	△55.7	△74.3	△68.7	△65.9	△63.7	△46.3	△43.6	△66.5
	旅行平均回数(回/人)	0.01	0.07	0.26	0.38	0.42	0.44	0.26	0.09	0.01	0.25
女性		年代									全体
		10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	
宿泊旅行全体	延べ旅行者数(千人)	6,033	5,200	12,436	9,372	9,670	9,559	6,836	4,854	2,468	66,428
	前年比(%)	△3.4	△7.3	△8.0	△10.9	△7.4	△4.2	△21.8	△21.6	15.9	△9.5
	前々年比(%)	△55.1	△57.0	△46.2	△51.8	△53.9	△55.1	△61.8	△62.2	△60.7	△54.9
	旅行平均回数(回/人)	1.30	0.97	2.03	1.38	1.09	1.14	0.87	0.55	0.33	1.03
観光・レクリエーション	延べ旅行者数(千人)	3,444	3,335	6,559	5,744	6,129	5,202	4,322	3,488	1,646	39,869
	前年比(%)	△1.3	△7.2	△15.8	△8.1	△6.0	△9.7	△23.1	△26.3	△10.2	△12.5
	前々年比(%)	△52.0	△61.1	△52.3	△46.3	△53.3	△54.7	△63.2	△62.4	△65.3	△56.0
	旅行平均回数(回/人)	0.74	0.62	1.07	0.84	0.69	0.62	0.55	0.39	0.22	0.62
帰省・知人訪問等	延べ旅行者数(千人)	2,383	1,430	5,169	3,260	2,448	3,078	2,358	1,203	813	22,142
	前年比(%)	△12.9	△22.5	12.9	△18.3	△27.7	△2.4	△19.2	△14.7	251.2	△8.7
	前々年比(%)	△61.9	△54.9	△25.1	△52.7	△60.9	△60.0	△57.1	△63.2	△41.8	△53.2
	旅行平均回数(回/人)	0.51	0.27	0.84	0.48	0.28	0.37	0.30	0.14	0.11	0.34
出張・業務	延べ旅行者数(千人)	206	436	708	367	1,093	1,279	155	164	9	4,417
	前年比(%)	9.1	154.6	△38.3	30.4	104.8	20.2	△22.9	215.4	△86.5	24.9
	前々年比(%)	1,483.0	29.2	△71.2	△80.1	△31.5	△39.8	△77.0	△46.9	△94.0	△53.5
	旅行平均回数(回/人)	0.04	0.08	0.12	0.05	0.12	0.15	0.02	0.02	0.00	0.07

(注)各値は年間確報による。調査結果は観光庁ホームページより(2022年7月8日時点)

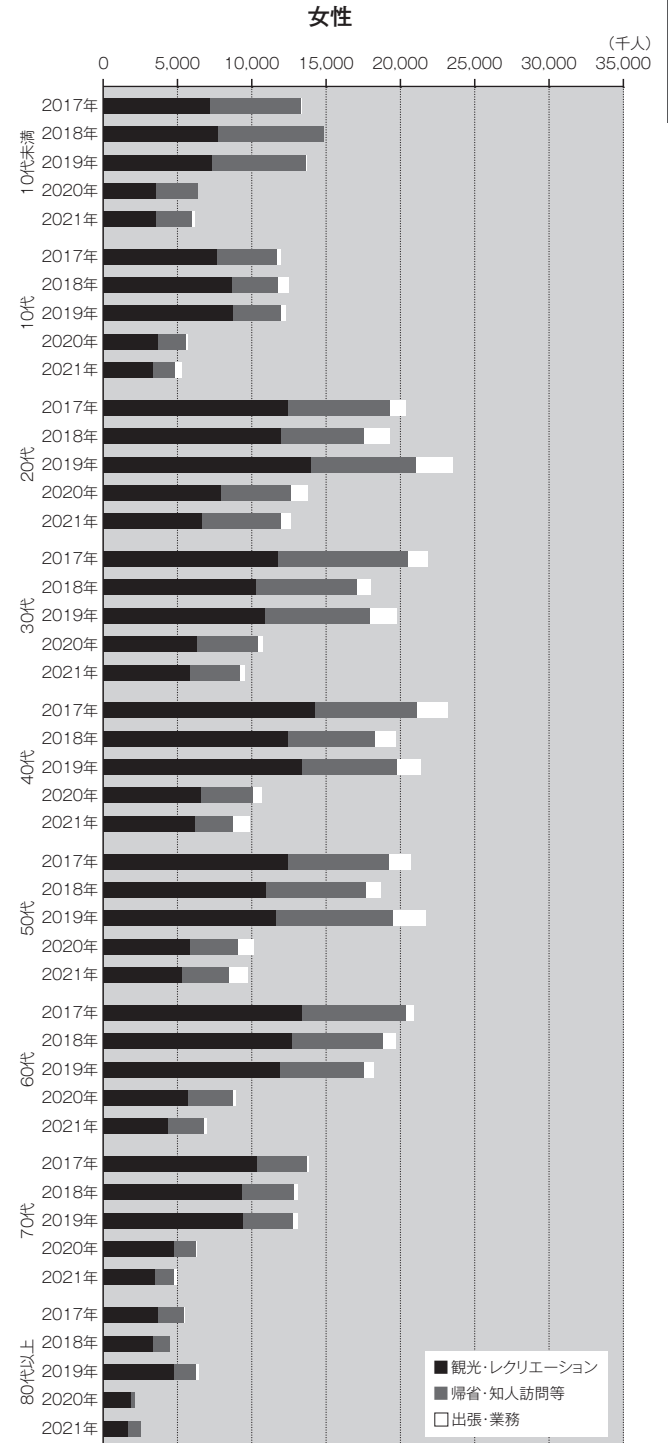
(注)旅行平均回数とは、旅行に行った回数の平均を指す。旅行しなかった人は0回として含めている

資料:観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図 I-2-2 性・年代別日本人国内宿泊延べ旅行者数の推移



(注) 図中のデータについては表 I-2-2注と同じ



資料: 観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

●出発月別(表I-2-3、図I-2-3)

国内宿泊観光旅行者数を出発月別にみると、第3波下にあった1～2月はコロナの本格的な感染拡大前との比較のため前年から7割減と大幅減となった。第4波下(3～6月)、第5波下(7～9月)では、第3波下より感染者数は多かったが旅行者数は回復傾向にあり、第5波が落ち着きをみせた11月には宿泊観光旅行者数は1千万人を超え、12月は前々年比1.9%減まで回復した。観光以外の目的も12月は前年比プラスとなり、特に、帰

省・知人訪問等は前年に比べて大幅に増加した。

●居住地別(表I-2-3)

国内宿泊旅行全体でみると、北陸信越(前年比35.4%減)で特に大きく落ち込んだ。一方、沖縄では17.5%増と前年比プラスとなった。目的別にみても、居住地別の旅行者の動向は全体と概ね同傾向であった。

表 I-2-3 出発月・居住地別日本人国内宿泊旅行者数(2021年)

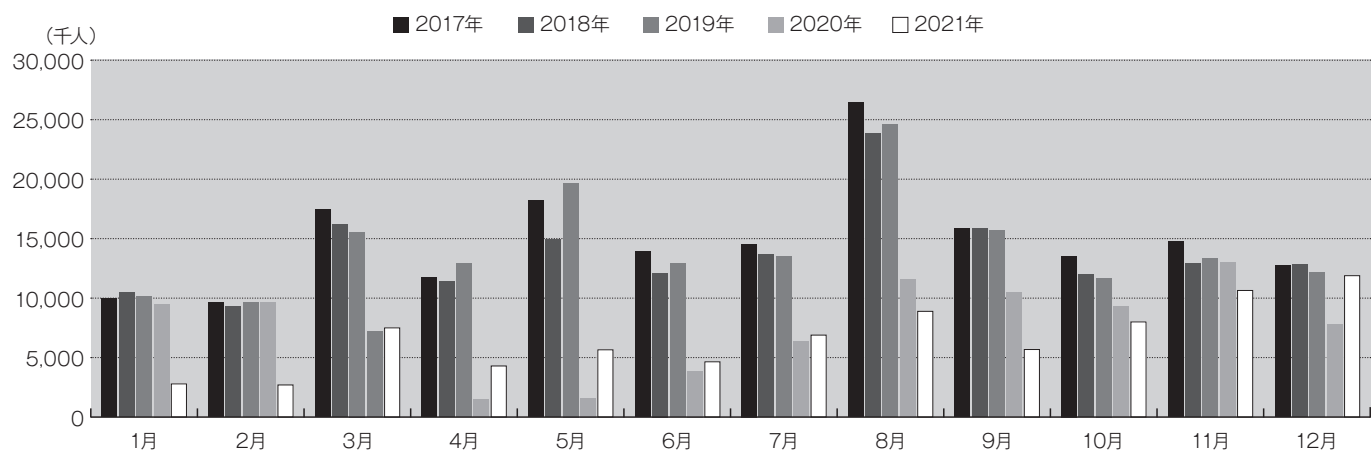
出発月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全体
宿泊旅行 全体	延べ旅行者数(千人)	6,976	5,727	13,572	8,645	10,955	9,697	11,287	15,214	9,516	12,661	16,919	20,600	141,768
	前年比(%)	△66.3	△66.4	△6.6	118.4	171.1	21.7	4.5	△15.7	△45.6	△13.9	△9.3	61.3	△11.8
	前々年比(%)	△69.2	△64.7	△46.2	△63.0	△69.2	△60.8	△51.8	△65.6	△65.3	△40.3	△29.0	△13.5	△54.5
	旅行平均回数(回／人)	0.06	0.05	0.11	0.07	0.09	0.08	0.09	0.12	0.08	0.10	0.13	0.16	1.13
観光・レ クリエー ション	延べ旅行者数(千人)	2,802	2,710	7,506	4,296	5,656	4,648	6,891	8,888	5,680	8,001	10,643	11,887	79,608
	前年比(%)	△70.2	△72.1	4.3	178.3	251.4	20.0	8.6	△23.2	△45.9	△14.1	△18.2	53.0	△13.3
	前々年比(%)	△71.9	△71.9	△51.7	△67.0	△71.3	△63.9	△49.0	△63.9	△63.8	△31.5	△20.1	△1.9	△53.6
	旅行平均回数(回／人)	0.02	0.02	0.06	0.03	0.05	0.04	0.06	0.07	0.05	0.06	0.08	0.09	0.63
帰省・知 人訪問等	延べ旅行者数(千人)	3,161	1,601	4,271	2,661	4,027	3,135	2,841	5,093	2,783	2,761	4,120	6,316	42,769
	前年比(%)	△63.9	△63.9	△20.4	55.4	118.2	24.0	6.9	4.8	△38.8	△6.5	20.7	115.2	△7.0
	前々年比(%)	△67.8	△56.5	△30.9	△57.0	△62.6	△44.6	△43.0	△65.9	△55.0	△39.8	△22.8	△14.1	△50.1
	旅行平均回数(回／人)	0.03	0.01	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.04	0.02	0.02	0.03	0.05	0.34
出張・ 業務	延べ旅行者数(千人)	1,012	1,416	1,796	1,688	1,272	1,914	1,555	1,233	1,053	1,900	2,156	2,397	19,392
	前年比(%)	△60.3	△51.3	△9.2	140.0	116.8	21.9	△13.5	△23.9	△56.7	△22.0	△3.4	16.1	△15.2
	前々年比(%)	△64.0	△50.8	△48.5	△59.2	△75.1	△69.0	△68.4	△73.6	△81.0	△61.5	△58.4	△44.8	△64.2
	旅行平均回数(回／人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.15

居住地		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全体
宿泊旅行 全体	延べ旅行者数(千人)	7,251	9,468	53,879	5,341	17,295	24,947	6,362	2,338	13,615	1,272	141,768
	前年比(%)	△10.9	0.1	△14.3	△35.4	△10.0	△2.7	△12.9	△18.2	△14.1	17.5	△11.8
	前々年比(%)	△51.5	△55.4	△56.4	△65.8	△52.8	△45.1	△61.3	△69.7	△51.8	△25.0	△54.5
	旅行平均回数(回／人)	1.39	1.10	1.22	0.83	1.11	1.22	0.88	0.63	1.07	0.88	1.13
観光・レ クリエー ション	延べ旅行者数(千人)	3,553	5,339	31,591	3,541	9,423	14,105	2,972	1,229	7,127	727	79,608
	前年比(%)	△5.7	△3.2	△16.5	△24.6	△15.8	△11.0	△12.2	△12.3	△4.6	5.7	△13.3
	前々年比(%)	△50.8	△53.9	△54.2	△61.2	△55.4	△47.1	△61.3	△70.7	△50.1	△15.8	△53.6
	旅行平均回数(回／人)	0.68	0.62	0.72	0.55	0.60	0.69	0.41	0.33	0.56	0.50	0.63
帰省・知 人訪問等	延べ旅行者数(千人)	2,476	2,922	15,183	1,344	5,221	7,560	2,402	784	4,565	313	42,769
	前年比(%)	0.3	11.1	△6.4	△48.6	△3.4	16.6	△23.3	△24.8	△20.3	12.3	△7.0
	前々年比(%)	△38.1	△50.7	△54.8	△69.6	△38.8	△37.7	△52.2	△64.2	△51.0	△40.6	△50.1
	旅行平均回数(回／人)	0.48	0.34	0.34	0.21	0.33	0.37	0.33	0.21	0.36	0.22	0.34
出張・ 業務	延べ旅行者数(千人)	1,222	1,207	7,105	457	2,651	3,282	988	325	1,923	232	19,392
	前年比(%)	△35.8	△8.0	△19.4	△52.4	1.7	△0.7	25.4	△21.7	△27.4	100.1	△15.2
	前々年比(%)	△67.3	△67.8	△66.2	△77.9	△62.0	△50.9	△73.4	△75.6	△58.5	△24.3	△64.2
	旅行平均回数(回／人)	0.23	0.14	0.16	0.07	0.17	0.16	0.14	0.09	0.15	0.16	0.15

(注)表中のデータについては表I-2-2注と同じ

資料:観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図 I-2-3 出発月別日本人国内宿泊観光・レクリエーション延べ旅行者数の推移



(注)図中のデータについては表I-2-2注と同じ

資料:観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2 着地別（都道府県別）の旅行動向

依然として半数は減少も、増加に転じた都府県も
密を避けた旅行や近隣旅行の増加が続く

(16.5%減)、佐賀(13.9%減)、愛媛(13.7%減)、広島(12.4%減)、
石川(12.1%減)、香川(11.8%減)、福島(10.2%減)、群馬(10.2%
減)、岐阜(10.0%減)では前年比1割以上の減少となった。

(各地の詳細な動向については、第IV編観光地参照。)

(1) 都道府県別国内宿泊者数

2021年の日本人延べ宿泊者数は、23都府県で前年から増加した(表I-2-4)。特に、山梨(16.2%増)、富山(13.5%増)、愛知(11.5%増)、島根(10.7%増)、和歌山(10.1%増)では前年比1割以上の増加となった。一方、24道府県では前年より減少した。沖縄

(2) 都道府県別旅行内容

ここでは、国内宿泊観光旅行(観光・レクリエーションを目的とする国内宿泊旅行)に絞り、日本人の国内旅行の実態を詳しく見ていく。なお、ここで分析に用いた表データは、全て「JTBF旅行実態調査」による。

表 I-2-4 都道府県別の日本人延べ宿泊者数

(単位：千人泊、%)

訪問先	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前々年比
北海道	27,247	0.9	26,974	△1.0	28,178	4.5	19,393	△31.2	19,297	△0.5	△31.5
青森県	4,305	△11.2	4,710	9.4	4,249	△9.8	3,237	△23.8	3,543	9.4	△16.6
岩手県	5,770	△5.6	5,840	1.2	5,933	1.6	4,224	△28.8	4,532	7.3	△23.6
宮城県	8,742	△8.6	10,003	14.4	10,371	3.7	6,440	△37.9	6,374	△1.0	△38.5
秋田県	3,060	△8.2	3,382	10.5	3,515	3.9	2,520	△28.3	2,533	0.5	△27.9
山形県	5,143	△4.0	5,268	2.4	5,338	1.3	3,426	△35.8	3,424	0.0	△35.9
福島県	10,266	1.4	11,220	9.3	12,443	10.9	9,448	△24.1	8,485	△10.2	△31.8
茨城県	5,422	0.7	5,638	4.0	6,082	7.9	4,290	△29.5	4,159	△3.0	△31.6
栃木県	9,874	△1.9	9,146	△7.4	9,205	0.6	6,414	△30.3	6,746	5.2	△26.7
群馬県	8,539	1.2	8,016	△6.1	8,356	4.2	5,564	△33.4	4,999	△10.2	△40.2
埼玉県	4,118	△4.3	4,682	13.7	5,217	11.4	3,449	△33.9	3,464	0.4	△33.6
千葉県	19,462	5.0	21,470	10.3	24,431	13.8	12,990	△46.8	13,447	3.5	△45.0
東京都	39,080	△1.0	42,915	9.8	49,631	15.7	32,760	△34.0	35,136	7.3	△29.2
神奈川県	16,859	1.6	20,268	20.2	20,635	1.8	14,535	△29.6	14,568	0.2	△29.4
新潟県	9,949	0.1	9,366	△5.9	10,450	11.6	6,714	△35.8	6,673	△0.6	△36.1
富山県	3,348	5.1	3,474	3.8	3,450	△0.7	2,177	△36.9	2,470	13.5	△28.4
石川県	7,801	△3.4	8,157	4.6	8,216	0.7	5,014	△39.0	4,408	△12.1	△46.3
福井県	3,516	△3.8	3,981	13.2	4,046	1.6	2,541	△37.2	2,346	△7.7	△42.0
山梨県	6,323	△9.4	6,652	5.2	7,017	5.5	4,005	△42.9	4,655	16.2	△33.7
長野県	16,878	1.2	16,798	△0.5	16,475	△1.9	10,716	△35.0	10,502	△2.0	△36.3
岐阜県	5,019	△6.6	5,367	6.9	5,644	5.2	4,210	△25.4	3,789	△10.0	△32.9
静岡県	19,156	△2.6	20,068	4.8	20,936	4.3	14,102	△32.6	13,905	△1.4	△33.6
愛知県	14,925	5.4	14,160	△5.1	15,704	10.9	10,408	△33.7	11,605	11.5	△26.1
三重県	7,913	△11.6	8,560	8.2	8,211	△4.1	5,011	△39.0	5,028	0.4	△38.8
滋賀県	4,007	△7.9	4,419	10.3	4,592	3.9	2,624	△42.9	2,611	△0.5	△43.1
京都府	12,905	△1.1	14,183	9.9	18,725	32.0	12,190	△34.9	11,665	△4.3	△37.7
大阪府	20,991	0.0	24,774	18.0	29,501	19.1	16,492	△44.1	17,796	7.9	△39.7
兵庫県	12,695	0.4	12,132	△4.4	13,050	7.6	8,796	△32.6	8,757	△0.4	△32.9
奈良県	2,087	△5.8	2,134	2.2	2,191	2.7	1,423	△35.1	1,541	8.3	△29.7
和歌山県	4,342	5.7	4,548	4.7	4,666	2.6	3,324	△28.8	3,660	10.1	△21.6
鳥取県	2,908	0.6	3,368	15.8	2,703	△19.7	2,086	△22.8	2,150	3.1	△20.5
島根県	3,202	△6.1	2,904	△9.3	3,538	21.8	2,438	△31.1	2,699	10.7	△23.7
岡山県	5,043	△0.4	5,145	2.0	5,174	0.6	3,701	△28.5	3,501	△5.4	△32.3
広島県	8,552	△2.3	8,662	1.3	10,308	19.0	6,577	△36.2	5,761	△12.4	△44.1
山口県	4,291	△6.1	4,229	△1.4	3,658	△13.5	3,081	△15.8	3,212	4.2	△12.2
徳島県	2,005	△13.3	2,108	5.1	2,435	15.5	1,429	△41.3	1,502	5.1	△38.3
香川県	3,005	△12.2	3,502	16.5	3,888	11.0	2,448	△37.0	2,159	△11.8	△44.5
愛媛県	4,288	10.1	4,020	△6.3	4,169	3.7	2,940	△29.5	2,538	△13.7	△39.1
高知県	2,642	△3.8	2,935	11.1	2,808	△4.3	1,946	△30.7	1,907	△2.0	△32.1
福岡県	14,868	7.7	13,365	△10.1	16,158	20.9	9,969	△38.3	9,761	△2.1	△39.6
佐賀県	2,626	△5.9	2,361	△10.1	2,442	3.4	1,781	△27.1	1,534	△13.9	△37.2
長崎県	7,074	6.2	6,995	△1.1	6,496	△7.1	4,436	△31.7	4,498	1.4	△30.7
熊本県	6,810	0.8	7,040	3.4	6,698	△4.9	4,591	△31.5	4,650	1.3	△30.6
大分県	5,686	△5.6	6,332	11.4	6,696	5.7	4,698	△29.8	4,262	△9.3	△36.3
宮崎県	3,601	6.0	3,832	6.4	3,994	4.2	3,020	△24.4	2,793	△7.5	△30.1
鹿児島県	7,353	9.4	8,034	9.3	7,526	△6.3	5,005	△33.5	5,086	1.6	△32.4
沖縄県	16,492	△1.6	20,590	24.8	25,115	22.0	12,725	△49.3	10,626	△16.5	△57.7

(注)日本人延べ宿泊者数は、全延べ宿泊者数から外国人延べ宿泊者数を差し引いて集計した

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

①旅行先とマーケットセグメント(表I-2-5)

全体的な傾向としては、『家族旅行』と『ひとり旅』が前年と比べて微増した。『友人や知人との旅行』はコロナ禍前と比べて減少が続き、前年から1.8ポイント減、前々年と比べて3.5ポイント減となった。一方、『夫婦・カップルでの旅行』は前年に比べると微減だが、コロナ禍前の前々年と比べると3.1ポイント増であった。

都道府県別にみると、42道府県で『夫婦・カップルでの旅行』がトップシェアとなった。特に、「秋田」「富山」「佐賀」では全体よりも10ポイント以上高く、その他、「神奈川」「石川」「岐阜」「滋賀」「鳥取」「島根」「愛媛」「熊本」でも高いシェアとなった。『夫婦旅行(子育て後)』は、「秋田」では全体に比べて15ポイント以上高い。

『家族旅行』がトップシェアとなったのは「千葉」「三重」であった。『子ども連れ家族旅行』は東京ディズニーリゾートを有する「千葉」で、例年同様、特に高い値となった。また、『大人のみ家族旅行』は「岩手」「京都」「奈良」で、『3世代の家族旅行』は「奈良」「和歌山」「長崎」で、全体と比べ高い値を示した。

『友人や知人との旅行』は、「新潟」「福井」「愛媛」「高知」が全体に比べて高い傾向にあった。

『ひとり旅』については、「東京」「大阪」「高知」で男女ともに高く、「大阪」ではトップシェアとなった。『ひとり旅』は、全体的に男性のほうが高い値を示す傾向がみられるが、「宮城」「徳島」では女性ひとり旅も目立つ。

②旅行先と居住地(表I-2-6)

旅行者全体の居住地構成としては、前年およびコロナ禍前の前々年から大きな変動はなく、人口の多い南関東が3割を占め、近畿1.5割強、東海および九州・沖縄がそれぞれ1割で続く。いずれの地域においても、大都市居住者(南関東・近畿)と近隣居住者が重要なマーケットとなっているが、コロナの影響を受け、近隣居住者の比率が大幅に高まった状態が前年から続いている。

北海道は、コロナ禍前の前々年は南関東居住者のシェアが最も高かったが、コロナ禍においては道内居住者率が高まり、2020年は48.4%、2021年50.3%と約半数を占めた。

東北地方も、東北地方在住の旅行者のシェアが4割以上を占め、前年からの域内旅行者割合の高まりが続く。

北関東は例年同様、南関東居住者のシェアが最も高く、5～6割を占めた。次点の北関東居住者は、コロナ禍においてその比率が急増したが、2021年も高い状態が続き、コロナ禍前と比べて15ポイント程度高まっている。南関東の「埼玉」「千葉」「神奈川」も、南関東居住者がコロナ禍前に比べて20ポイント程度高まった状態が続いた。「東京」は、他道府県に比べて全国各地から観光客が訪れることから南関東居住者のシェアは3割にとどまった。なお、南関東居住者は前年から微減したものの、コロナ禍前からは2割程度増加している。

甲信越、北陸および東海地方でも、域内居住者の比率の高まりが続く。ただし、「岐阜」は隣接する近畿居住者の増加もあり、東海居住者のシェアは前年比マイナスとなった。

近畿地方のうち、「滋賀」「兵庫」「奈良」「和歌山」は近隣居住

者である近畿居住者のシェアが最も大きい。「京都」「大阪」は、トップシェアは前年同様、南関東居住者であった。いずれの地域も、域内居住者の比率はコロナ禍前と比べて高い。

中国および四国地方も同様の傾向がみられ、近隣居住者の比率は前年と比べると減少した地域もあるものの、いずれもコロナ禍前の前々年と比べると増加している。「鳥取」「岡山」「徳島」「香川」は近隣の大都市圏である近畿地方居住者がトップシェアであり、主要なマーケットとなっている。

九州地方は、例年九州在住の旅行者が多いが、前年と比べてもさらに域内居住者率が高まった。「沖縄」は、コロナ禍前の前々年と比べると九州・沖縄居住者が増加しているものの、トップシェアは南関東からの旅行者であり、3割を占めた。

③旅行先と最も楽しみにしていたこと(表I-2-7)

旅行の楽しみの2トップは『温泉に入ること』『おいしいものを食べること』で、それぞれ2割強を占めた。前年、トップが『おいしいものを食べること』から『温泉に入ること』に入れ替わったが、コロナ禍にあつて『温泉に入ること』はさらに伸ばし、前年比2.1ポイント増、コロナ禍前の前々年と比べると7.6ポイント増となった。その後には『自然景観を見ること』が続き、1割を占めた。5位には前年7位の『目当ての宿泊施設に泊まること』が入った。6.6%と大きなシェアとはなっていないが、前年からは0.8ポイント増、コロナ禍前の前々年からは4.1ポイント増となり、順位を伸ばした。その一方で、『文化的な名所を見ること』『観光・文化施設を訪れること』は、前年に続いて減少傾向が続いた。

都道府県別にみると、1つの目的のシェアが4割を超えたのは「岩手」「秋田」「群馬」「岐阜」「大分」の『温泉に入ること』、「福井」の『おいしいものを食べること』であった。一方、「埼玉」「東京」「広島」などは特定の目的への集中が他道府県に比べてみられず、分散傾向にあった。

『温泉に入ること』は、草津・伊香保温泉などを有する「群馬」、別府・由布院温泉などを有する「大分」で、前年に続いて4割以上を占め、かつ、全体に比べて15ポイント以上高い。花巻・八幡平温泉郷などを有する「岩手」、玉川・乳頭温泉などを有する「秋田」、下呂・平湯温泉などを有する「岐阜」も同様に、4割以上を占めた。『おいしいものを食べること』は、越前がにや丸焼き鯖に代表される「福井」、イカ料理や佐賀牛・伊万里牛に代表される「佐賀」で特徴的な楽しみであり、4割を占め、かつ、全体に比べ15ポイント以上高い。『自然景観を見ること』は、3割以上を占める都道府県はないものの、「埼玉」「山口」「沖縄」で2割を占め、かつ、全体に比べ10ポイント以上高い。『文化的な名所を見ること』は、「京都」「奈良」「島根」で3割を占め、かつ、全体に比べ15ポイント以上高い。近畿および中国地方でのシェアが高い。『目当ての宿泊施設に泊まること』は、「福井」「広島」「宮崎」で、『スポーツやアウトドア活動を楽しむこと』は「長野」「沖縄」でのシェアが高い。『観光・文化施設を訪れること』は、東京ディズニーリゾートのある「千葉」、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのある「大阪」で全体より15ポイント以上高い値となった。

表 I-2-5 旅行先別のマーケットセグメント(同行者×ライフステージ)

(単位: %)

同行者 旅行先	家族旅行					夫婦・カップルでの旅行					友人や知人との旅行								ひとり旅			その他	サンプル数	
	子ども連れ		大人のみのみ	※3世代		カップル	夫婦旅行 (子どもなし)	子育て中	子育て後		男性			女性					男性	女性				
	(小中高生を含まない)	乳幼児連れ 小中高生連れ									未婚 (子どもなし)	既婚 (子どもなし)	子育て中	子育て後	未婚 (子どもなし)	既婚 (子どもなし)	子育て中				子育て後			
全体	28.8	5.6	12.4	10.8	6.1	38.7	11.1	9.7	1.5	16.4	14.3	3.6	0.8	0.8	1.8	3.1	1.0	0.2	2.9	16.6	10.9	5.7	1.6	(5803)
前年	27.9	5.4	11.1	11.4	6.4	39.2	10.0	10.7	1.5	16.9	16.1	4.4	0.6	0.6	2.4	3.8	0.9	0.4	2.9	15.4	10.5	4.9	1.4	(6511)
前々年	27.7	5.7	11.7	10.3	7.5	35.6	9.3	9.0	2.2	15.2	17.8	3.8	0.9	1.2	2.1	4.4	1.4	0.4	3.6	16.9	11.1	5.8	2.0	(9364)
北海道	25.7	3.1	11.0	11.6	6.3	40.3	10.8	10.3	1.7	17.5	11.4	3.0	1.2	0.6	1.3	2.2	0.5	0.0	2.6	21.6	14.4	7.2	1.0	(390)
青森県	17.6	6.4	7.7	3.4	1.5	41.4	9.2	12.0	0.0	20.2	16.9	4.2	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	8.3	24.0	14.6	9.4	0.0	(86)
岩手県	30.2	7.7	4.1	18.4	2.6	43.2	6.7	14.6	2.2	19.8	13.5	4.7	0.5	0.5	0.6	3.3	0.0	0.0	3.7	12.6	7.9	4.7	0.5	(144)
宮城県	22.5	3.5	12.6	6.4	5.0	36.5	10.8	6.1	1.6	18.0	16.1	3.4	0.9	0.5	2.0	4.6	0.0	0.0	4.6	24.5	13.7	10.8	0.4	(175)
秋田県	19.2	5.4	4.6	9.3	5.8	51.5	1.1	12.5	2.8	35.0	9.9	1.6	0.7	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	2.9	16.3	12.4	3.9	3.2	(80)
山形県	23.9	1.0	8.5	14.4	3.6	41.8	7.2	6.3	4.8	23.5	15.7	4.2	0.0	2.5	2.0	3.5	0.0	0.0	3.4	17.4	15.9	1.5	1.2	(95)
福島県	22.8	3.1	9.7	10.0	1.3	38.8	8.5	11.2	1.7	17.4	16.4	5.5	0.9	0.4	3.0	2.5	2.6	0.0	1.4	22.1	16.6	5.5	0.0	(141)
茨城県	24.0	1.9	12.1	10.0	3.8	39.2	9.1	5.1	2.2	22.8	16.7	1.1	1.1	3.2	5.2	1.1	0.0	1.1	4.0	14.8	8.4	6.5	5.2	(70)
栃木県	31.7	9.7	10.3	11.6	5.7	38.4	11.7	9.0	1.2	16.5	16.6	6.5	3.0	0.5	0.9	4.3	0.8	0.0	0.7	10.1	7.0	3.1	3.2	(194)
群馬県	31.4	6.0	13.4	11.9	6.6	39.3	6.2	8.2	1.7	23.2	18.0	6.3	0.0	0.0	3.4	5.4	0.0	0.0	2.8	10.7	8.5	2.1	0.7	(185)
埼玉県	31.5	8.5	14.0	9.0	6.0	35.7	11.4	10.3	1.9	12.0	14.5	3.4	0.0	0.7	0.0	7.2	1.2	0.0	2.0	18.4	11.7	6.6	0.0	(78)
千葉県	48.4	10.4	25.6	12.5	10.1	28.4	14.2	4.0	1.1	9.0	9.5	2.0	1.1	0.6	1.8	2.9	1.0	0.2	0.0	12.4	7.2	5.3	1.3	(240)
東京都	16.6	2.7	5.2	8.7	2.9	33.2	15.6	8.4	1.4	7.9	12.9	3.0	0.0	0.6	0.8	4.4	0.8	0.0	3.2	36.8	21.9	14.9	0.5	(334)
神奈川県	24.9	5.5	10.0	9.3	5.4	44.1	15.4	12.9	1.9	13.8	13.6	3.4	0.9	0.8	0.6	4.7	0.5	0.0	2.8	15.9	9.7	6.2	1.5	(311)
新潟県	21.2	3.8	8.7	8.7	3.2	42.3	10.2	12.1	0.9	19.1	19.9	5.5	0.8	0.8	3.9	2.3	0.9	0.0	5.7	13.5	9.5	4.0	3.1	(166)
富山県	12.6	2.8	5.2	4.6	6.0	49.1	9.9	8.8	2.3	28.0	13.2	3.3	1.6	1.2	2.5	1.1	1.6	0.0	1.9	21.8	18.8	2.9	3.4	(82)
石川県	22.1	2.8	12.1	7.2	5.1	45.8	13.4	11.9	0.0	20.5	17.7	6.6	0.0	0.5	3.5	1.1	2.0	1.0	3.0	12.4	8.5	4.0	1.9	(144)
福井県	26.9	3.4	14.6	8.8	6.8	39.6	10.7	7.0	3.7	18.2	19.6	3.4	0.8	1.6	4.8	2.6	0.8	0.0	5.6	12.1	11.3	0.8	1.7	(88)
山梨県	32.6	6.6	15.1	10.9	5.1	37.2	12.5	9.4	0.0	15.4	13.8	2.6	1.5	0.9	1.6	1.5	1.9	0.9	2.8	15.4	11.1	4.3	1.0	(173)
長野県	27.5	3.9	9.6	14.0	5.1	41.1	9.2	10.9	1.5	19.5	17.4	4.0	1.9	0.4	3.1	4.4	0.5	0.0	3.0	11.9	7.1	4.8	2.0	(320)
岐阜県	26.8	7.8	6.3	12.7	5.7	44.1	9.9	15.5	2.7	16.1	14.0	5.8	0.0	1.7	2.5	2.4	0.0	0.0	1.7	14.0	12.8	1.1	1.0	(127)
静岡県	30.5	6.3	13.1	11.2	6.7	38.6	12.0	8.7	1.8	16.1	12.2	3.0	0.2	0.2	2.1	2.9	0.8	0.4	2.5	16.7	10.6	6.2	2.0	(373)
愛知県	26.8	4.2	14.2	8.4	6.0	33.3	10.8	8.8	2.5	11.1	15.7	6.1	1.1	1.5	1.2	2.1	2.0	0.0	1.8	22.9	14.3	8.6	1.3	(189)
三重県	37.8	10.5	12.5	14.9	6.5	31.4	5.6	8.2	0.8	16.7	18.1	6.0	1.1	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	6.9	12.7	12.7	0.0	0.0	(164)
滋賀県	23.2	1.8	13.5	8.0	4.7	47.1	5.0	18.4	1.5	22.2	15.3	4.3	0.0	0.0	0.8	5.3	1.1	0.0	3.8	14.4	13.0	1.4	0.0	(94)
京都府	26.8	2.2	8.5	16.1	4.3	38.2	12.6	10.3	1.5	13.9	16.7	6.0	0.3	0.3	1.1	4.1	2.4	0.0	2.6	17.1	10.7	6.4	1.2	(283)
大阪府	26.4	5.8	13.2	7.4	6.1	26.3	13.6	4.6	0.9	7.3	15.4	4.9	0.6	1.1	0.7	6.5	0.9	0.0	0.9	31.2	20.0	11.3	0.6	(247)
兵庫県	32.1	6.2	10.8	15.0	9.4	36.0	8.6	9.6	0.9	16.9	17.3	3.3	0.6	0.0	3.1	3.7	0.3	1.0	5.3	11.5	7.3	4.3	3.1	(231)
奈良県	32.4	6.1	7.6	18.7	11.8	36.9	10.0	9.2	2.9	14.7	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	8.3	15.0	12.6	2.4	1.4	(71)
和歌山県	28.6	6.8	15.1	6.6	11.1	40.8	7.4	6.7	3.6	23.1	15.0	5.7	1.0	0.0	2.0	2.4	0.7	0.0	3.2	14.3	8.8	5.5	1.3	(104)
鳥取県	19.5	4.1	12.0	3.4	2.9	47.9	6.9	10.0	0.0	31.0	19.2	4.9	1.5	2.1	3.7	5.6	0.0	0.0	1.5	11.0	7.7	3.3	2.4	(63)
島根県	15.5	6.7	5.2	3.6	4.7	47.0	9.3	13.6	0.0	24.1	13.1	2.9	2.3	0.0	2.1	2.1	1.4	0.0	2.3	24.4	18.3	6.0	0.0	(72)
岡山県	31.1	7.1	12.7	11.2	2.2	35.2	10.2	9.4	0.6	14.9	15.2	8.2	0.0	1.7	1.7	2.2	1.4	0.0	0.0	18.6	13.7	4.8	0.0	(93)
広島県	21.7	2.6	9.4	9.7	4.7	39.4	10.5	12.5	0.9	15.6	10.5	4.0	0.0	0.9	0.8	1.8	2.3	0.0	0.6	26.6	20.3	6.3	1.8	(151)
山口県	35.0	8.6	11.2	15.2	9.0	38.2	9.7	7.4	0.0	21.1	10.1	2.3	0.0	3.2	0.0	1.4	0.0	0.0	3.2	16.2	13.0	3.2	0.6	(105)
徳島県	21.8	0.0	13.4	8.4	4.9	41.1	8.9	7.2	1.6	23.4	12.7	5.3	0.0	0.0	2.6	3.8	0.0	0.0	1.0	19.5	8.6	10.9	4.9	(57)
香川県	28.0	4.4	18.6	5.0	5.0	41.4	8.1	9.0	0.0	24.3	16.3	6.3	0.0	3.0	1.7	4.1	0.0	0.0	1.2	13.4	7.4	6.0	0.9	(83)
愛媛県	21.5	3.0	12.1	6.4	6.7	44.8	15.2	6.4	1.3	22.0	20.5	7.0	0.0	1.3	3.1	1.7	1.2	0.0	6.3	12.2	5.9	6.3	1.0	(79)
高知県	18.8	3.0	6.1	9.7	1.1	27.8	9.8	9.9	0.0	8.1	24.8	8.1	0.0	4.7	1.4	1.4	0.0	0.0	9.1	28.6	17.0	11.6	0.0	(52)
福岡県	25.2	4.7	8.8	11.6	5.2	39.6	14.5	12.7	1.1	11.5	10.5	4.8	0.0	0.5	1.5	1.3	0.5	0.5	1.4	23.6	17.7	5.9	1.0	(199)
佐賀県	15.7	2.7	7.7	5.3	4.7	50.8	14.2	18.3	0.0	18.4	16.2	0.0	0.0	0.0	1.7	6.3	4.0	0.0	4.2	14.6	14.6	0.0	2.6	(55)
長崎県	35.0	7.5	18.2	9.4	11.6	40.3	8.8	13.4	1.2	16.9	7.4	1.4	1.2	0.0	2.6	0.8	0.0	0.0	1.4	16.4	11.5	4.9	0.9	(109)
熊本県	31.8	2.5	15.4	13.8	7.3	44.4	12.4	10.5	4.0	17.5	6.9	1.8	0.0	0.6	0.0	1.8	0.8	0.0	1.9	14.6	10.8	3.8	2.4	(118)
大分県	34.1	7.6	15.6	10.9	9.2	36.8	13.6	8.0	2.1	13.1	16.0	4.9	0.0	1.8	2.2	4.4	1.5	0.0	1.3	11.1	8.2	2.8	2.0	(163)
宮崎県	26.0	2.4	17.2	6.5	0.9	41.3	11.0	16.7	1.5	12.2	16.3	10.1	0.0	0.0	0.0	2.3	2.4	1.5	0.0	16.4	14.1	2.3	0.0	(63)
鹿児島県	24.1	8.9	10.6	4.7	8.2	36.7	12.1	9.3	1.5	13.8	13.6	1.8	3.4	0.0	3.4	0.0	0.9	0.9	3.3	24.9	16.1	8.9	0.7	(105)
沖縄県	22.5	3.6	11.8	7.1	8.0	37.9	12.9	16.6	1.3	7.2	12.3	3.6	0.9	0.0	0.8	2.0	2.9	0.0	2.1	25.6	17.5	8.1	1.6	(183)

(注) 1回の旅行につき、複数の旅行先(都道府県)を選択したデータを含む。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

資料: (公財)日本交通公社「JTFB 旅行実態調査」

※ 3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■ 全体の比率より15ポイント以上高い

■ 全体の比率より10ポイント以上高い

■ 全体の比率より5ポイント以上高い

表 I-2-6 旅行先(都道府県)別の旅行者居住地

(単位: %)

居住地 旅行先	北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	サンプル 数
		青森、 岩手、 秋田	宮城、 山形、 福島	茨城、 栃木、 群馬	埼玉、 千葉、 東京、 神奈川	新潟、 山梨、 長野	富山、 石川、 福井	岐阜、 静岡、 愛知、 三重	滋賀、 京都、 大阪、 兵庫、 奈良、 和歌山	鳥取、 島根、 岡山、 広島、 山口	徳島、 香川、 愛媛、 高知	福岡、 佐賀、 長崎、 熊本、 大分、 宮崎、 鹿児島、 沖縄	
全体	4.4	3.1	4.0	5.0	30.7	3.9	2.7	11.4	16.2	4.8	2.4	11.4	(5803)
前年	4.1	3.0	4.0	5.0	30.5	3.7	2.7	11.6	16.6	4.8	2.5	11.4	(6511)
前々年	4.2	3.0	4.6	4.9	30.1	4.1	2.4	11.6	16.3	4.9	2.8	11.1	(9364)
北海道	50.3	1.5	1.8	1.0	25.9	1.2	0.8	4.9	7.7	1.2	1.1	2.6	(390)
青森県	4.4	39.3	8.0	6.6	24.1	3.3	1.1	3.6	5.7	0.0	0.0	3.9	(86)
岩手県	1.9	49.9	11.5	5.6	24.4	0.6	1.1	0.4	4.6	0.0	0.0	0.0	(144)
宮城県	3.5	5.4	40.5	5.1	26.9	3.4	1.2	0.3	10.6	0.0	0.3	2.8	(175)
秋田県	0.0	49.5	8.8	3.5	22.6	3.8	1.6	2.4	2.5	0.0	0.0	5.3	(80)
山形県	0.8	5.9	43.2	6.8	28.1	4.9	1.4	1.4	6.8	0.0	0.0	0.8	(95)
福島県	0.7	2.9	40.1	10.9	36.8	2.0	0.9	0.8	2.6	0.9	0.0	1.4	(141)
茨城県	0.0	1.9	3.5	34.2	47.8	0.0	2.1	5.1	3.3	0.0	0.0	2.2	(70)
栃木県	0.5	2.2	2.8	28.4	59.2	1.6	0.0	2.6	1.9	0.0	0.0	0.7	(194)
群馬県	0.9	1.4	1.7	26.0	58.6	6.0	0.0	2.3	2.1	0.0	0.0	0.8	(185)
埼玉県	1.3	5.0	0.0	8.1	65.0	0.0	0.0	12.5	5.6	1.3	1.2	0.0	(78)
千葉県	0.8	0.2	1.0	9.9	62.1	3.7	0.6	4.5	10.7	0.6	0.8	5.2	(240)
東京都	4.3	1.2	5.1	5.0	28.0	5.1	1.5	16.3	19.5	2.9	2.3	8.8	(334)
神奈川県	1.0	0.7	1.6	7.6	63.6	3.4	0.5	9.3	6.9	0.4	0.7	4.2	(311)
新潟県	0.8	1.8	3.1	7.0	32.6	41.0	1.3	5.0	6.0	0.5	0.0	0.9	(166)
富山県	0.0	0.0	0.7	2.3	30.1	3.4	35.3	5.0	13.4	0.0	0.0	9.8	(82)
石川県	0.5	0.8	0.0	0.5	23.4	6.9	27.1	8.8	29.8	0.6	0.0	1.5	(144)
福井県	0.0	0.0	0.0	0.0	26.2	0.7	26.9	17.7	23.9	0.0	3.9	0.8	(88)
山梨県	0.0	0.0	0.3	6.3	61.5	8.6	1.2	13.2	5.8	0.3	0.9	1.8	(173)
長野県	0.0	0.4	1.0	4.7	43.6	15.2	4.1	15.2	13.4	1.1	0.5	0.9	(320)
岐阜県	1.2	0.0	0.0	1.5	21.2	4.2	5.0	43.7	18.4	1.2	0.7	2.8	(127)
静岡県	0.0	0.0	0.4	4.5	54.8	2.9	1.2	27.0	6.4	1.0	0.6	1.3	(373)
愛知県	1.5	0.0	0.0	1.2	24.2	2.6	2.4	40.6	23.4	1.7	0.0	2.5	(189)
三重県	2.2	0.0	0.0	1.4	12.6	1.2	0.5	49.9	30.3	0.6	0.0	1.4	(164)
滋賀県	0.0	0.0	0.0	0.8	18.4	0.0	1.4	21.5	51.5	3.3	1.1	2.1	(94)
京都府	0.9	0.3	1.5	1.2	34.3	1.5	1.5	13.0	29.2	3.4	2.4	10.7	(283)
大阪府	1.4	1.1	1.6	4.3	28.6	1.6	3.1	11.1	27.9	4.6	3.4	11.3	(247)
兵庫県	1.2	0.7	0.2	0.7	11.9	0.6	1.7	8.5	63.5	4.2	3.4	3.5	(231)
奈良県	4.1	0.0	0.0	5.0	18.0	0.0	2.9	16.0	42.1	1.1	3.0	7.9	(71)
和歌山県	2.8	0.0	0.0	0.0	13.1	0.0	2.6	20.9	53.2	3.1	0.7	3.7	(104)
鳥取県	0.0	0.0	3.8	0.0	7.0	2.9	1.2	6.0	40.1	29.4	7.0	2.6	(63)
島根県	2.1	0.0	3.5	2.0	11.2	3.3	0.0	4.1	22.0	34.0	4.3	13.4	(72)
岡山県	1.7	0.0	0.0	0.0	14.6	4.3	0.8	6.2	32.0	30.3	6.9	3.3	(93)
広島県	1.9	0.0	0.0	1.8	20.2	1.0	0.0	7.8	22.9	30.6	5.4	8.3	(151)
山口県	0.0	0.0	1.4	0.9	2.1	3.2	0.0	0.0	19.1	56.0	1.0	16.3	(105)
徳島県	1.3	0.0	0.0	4.0	8.7	0.0	0.0	10.7	35.2	15.4	17.7	7.1	(57)
香川県	1.2	1.2	0.9	0.0	9.7	0.0	0.0	1.6	38.8	20.1	22.7	3.8	(83)
愛媛県	1.8	0.0	0.0	0.0	12.4	0.0	0.0	6.0	25.1	10.0	35.0	9.6	(79)
高知県	3.4	1.9	0.0	4.4	11.1	0.0	0.0	7.5	19.9	12.1	30.0	9.8	(52)
福岡県	1.2	0.0	1.5	2.2	22.8	1.4	0.0	3.2	15.0	10.0	0.8	41.8	(199)
佐賀県	0.0	0.0	1.7	0.0	11.5	0.0	0.0	5.5	5.6	6.4	4.1	65.3	(55)
長崎県	0.8	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	3.0	5.0	3.5	2.9	74.2	(109)
熊本県	1.6	0.0	0.8	1.1	9.2	0.6	0.0	1.5	5.8	5.8	0.8	72.8	(118)
大分県	1.4	0.0	0.6	1.4	6.6	0.0	0.0	2.8	8.0	7.7	2.6	68.9	(163)
宮崎県	1.4	0.0	0.0	3.0	5.7	0.9	2.1	0.0	3.8	2.6	1.2	79.3	(63)
鹿児島県	1.4	0.0	0.0	1.4	17.1	1.8	0.0	3.0	2.1	5.9	0.5	66.7	(105)
沖縄県	4.5	0.0	0.5	4.5	33.4	0.8	2.3	10.1	9.2	4.6	3.7	26.3	(183)

(注) 1回の旅行につき、複数の旅行先(都道府県)を選択したデータを含む。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

■ 全体の比率より15ポイント以上高い

■ 全体の比率より10ポイント以上高い

■ 全体の比率より5ポイント以上高い

表 I-2-7 旅行先(都道府県)別の最も楽しみにしていたこと

(単位: %)

楽しみ 旅行先	温泉に入ること	おいしいものを 食べること	自然景観を見ること	文化的な名所(史跡、寺 社仏閣など)を見ること	目当ての宿泊施設に 泊まること	スポーツやアウトドア 活動を楽しむこと	観光・文化施設(水族館 や美術館、テーマパーク など)を訪れること	帰省・冠婚葬祭・ 親族や知人訪問	自然の豊かさを 体験すること	芸術・音楽・スポーツ などの観劇・鑑賞・観戦	買い物をする	街や都市を訪れること	地域の祭りやイベント	地域の文化を 体験すること	その他	サンプル数
全体	23.0	21.4	10.1	7.0	6.6	6.2	5.5	4.4	3.8	3.1	2.8	2.7	0.7	0.6	2.3	(5803)
前年	20.9	20.8	11.1	8.2	5.7	6.0	6.7	4.3	3.7	2.6	2.5	3.6	0.9	0.4	2.4	(6511)
前々年	15.4	18.7	12.2	11.7	2.5	6.2	9.3	4.0	3.2	5.0	2.9	4.0	1.9	1.0	2.1	(9364)
北海道	27.3	23.1	12.6	5.1	5.9	5.6	1.0	3.2	4.0	2.2	4.2	2.3	0.6	1.5	1.5	(347)
青森県	32.6	24.2	1.5	2.6	2.6	2.6	2.6	8.4	5.4	1.5	9.6	3.8	1.5	1.2	0.0	(50)
岩手県	43.3	20.7	11.4	2.7	5.3	5.6	2.6	2.7	0.9	1.3	0.0	1.3	0.0	2.1	0.0	(102)
宮城県	37.2	15.7	10.2	1.8	5.1	1.2	3.4	9.8	2.9	4.2	1.7	2.8	0.7	0.6	2.8	(125)
秋田県	44.1	10.8	12.0	1.9	1.5	6.9	1.9	3.8	8.4	1.5	1.5	3.1	0.0	1.5	1.1	(49)
山形県	29.5	29.1	7.6	11.0	1.9	3.7	0.0	2.8	2.5	0.0	6.6	2.9	1.1	0.0	1.4	(53)
福島県	36.5	18.2	9.3	3.8	8.3	7.8	1.5	7.8	3.4	0.0	1.5	1.1	0.0	0.7	0.0	(98)
茨城県	22.9	16.0	10.2	6.4	5.0	13.7	4.4	7.7	2.8	0.0	3.6	1.6	0.0	0.0	5.8	(47)
栃木県	33.3	19.9	6.5	6.6	9.0	9.8	5.8	0.0	6.0	1.2	0.5	0.9	0.0	0.0	0.6	(155)
群馬県	55.7	2.6	14.2	1.0	5.0	6.8	3.5	1.7	4.4	0.4	3.2	0.7	0.0	0.0	0.7	(140)
埼玉県	8.0	16.0	20.5	7.9	5.8	9.7	5.5	4.7	7.1	6.5	3.1	1.0	0.0	0.0	4.1	(57)
千葉県	12.2	19.9	3.7	0.6	6.8	10.3	22.9	4.5	5.2	2.0	3.2	1.1	0.0	0.3	7.3	(180)
東京都	3.7	15.5	3.0	4.8	10.6	1.9	8.9	9.4	2.0	19.7	5.0	9.9	1.4	0.6	3.6	(238)
神奈川県	37.8	19.4	7.5	2.8	5.1	3.2	6.3	3.8	1.4	5.6	2.0	2.3	1.4	1.5	0.0	(233)
新潟県	26.9	27.2	9.6	2.0	9.7	6.6	2.7	3.1	4.7	2.5	1.1	0.0	0.8	0.0	3.1	(127)
富山県	20.8	33.0	9.7	5.6	9.8	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	5.8	0.0	3.3	0.0	0.0	(44)
石川県	24.1	32.2	6.7	10.3	7.9	2.7	3.6	3.0	2.0	3.0	1.0	3.5	0.0	0.0	0.0	(98)
福井県	8.6	41.6	5.5	5.8	15.6	5.8	7.3	4.4	0.0	0.0	2.6	1.0	0.0	0.0	1.8	(56)
山梨県	19.1	18.4	17.6	3.1	8.6	12.3	5.2	3.2	6.3	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	3.1	(122)
長野県	24.0	15.0	14.5	5.0	2.8	16.5	1.3	2.7	10.6	0.4	3.4	0.8	0.5	0.6	1.8	(245)
岐阜県	43.6	15.0	6.1	6.2	5.8	5.2	3.6	4.2	4.1	1.0	1.8	0.0	2.0	0.0	1.3	(71)
静岡県	34.5	23.3	8.8	1.8	8.0	7.4	3.6	3.4	1.8	1.3	1.3	1.4	1.5	0.7	1.3	(304)
愛知県	13.3	28.0	6.6	3.6	7.4	4.8	6.8	12.2	1.8	2.4	3.6	1.4	0.9	1.4	5.8	(146)
三重県	17.3	35.3	5.9	7.9	6.9	4.1	10.2	4.2	2.1	1.0	1.8	1.1	0.6	0.0	1.7	(121)
滋賀県	29.4	28.3	12.7	13.0	3.2	4.1	2.1	1.7	0.0	1.0	0.0	1.1	0.0	2.4	1.1	(54)
京都府	4.5	25.9	9.5	32.4	5.4	1.2	1.7	4.9	2.4	1.2	3.9	4.9	0.0	1.3	0.8	(169)
大阪府	8.1	19.5	3.1	2.7	10.6	1.9	20.7	5.1	0.8	10.1	8.2	3.4	2.3	0.0	3.6	(157)
兵庫県	24.5	26.4	4.5	4.3	10.0	8.4	2.7	5.3	4.1	2.0	4.6	2.2	0.0	0.0	0.9	(165)
奈良県	12.0	7.7	11.9	33.5	6.3	11.5	2.3	0.0	3.4	0.0	0.0	1.4	0.0	4.5	5.6	(39)
和歌山県	29.6	26.0	8.9	3.7	7.5	4.1	8.8	3.8	1.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	(79)
鳥取県	27.6	32.5	11.7	0.0	10.0	0.0	0.0	4.8	5.3	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	(28)
島根県	20.2	28.8	5.6	36.4	2.2	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(33)
岡山県	29.6	28.8	0.0	9.1	1.1	7.5	2.6	4.2	0.0	4.6	9.0	2.0	0.0	0.0	1.5	(51)
広島県	4.2	19.6	8.3	14.0	12.8	8.1	0.6	4.9	0.0	7.7	3.0	9.3	2.0	0.0	5.4	(94)
山口県	35.3	18.3	24.2	5.0	6.1	1.2	0.0	2.3	2.1	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	3.2	(64)
徳島県	15.0	35.1	16.2	3.3	5.6	5.3	0.0	12.9	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(28)
香川県	31.7	32.3	2.8	1.3	7.1	5.3	10.9	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	4.3	(41)
愛媛県	18.8	35.0	4.0	6.4	9.4	9.8	0.0	8.5	1.4	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	1.4	(41)
高知県	12.9	26.0	7.2	3.5	9.9	12.3	5.2	1.9	6.2	0.0	0.0	6.1	0.0	8.9	0.0	(29)
福岡県	9.6	28.0	6.3	7.5	7.6	4.3	4.2	7.0	0.7	6.5	5.7	6.2	2.1	2.1	2.3	(138)
佐賀県	33.6	36.6	5.3	10.5	5.8	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	(25)
長崎県	18.8	23.6	12.9	7.7	4.4	6.3	6.4	3.6	1.8	0.0	5.2	5.4	1.8	0.0	2.2	(83)
熊本県	26.4	24.4	17.1	3.7	5.4	2.1	3.1	3.9	5.9	2.3	2.0	1.8	0.0	0.0	1.9	(75)
大分県	43.3	22.9	4.3	0.8	7.0	2.0	7.2	2.0	3.7	2.3	0.0	1.8	0.0	0.0	2.6	(114)
宮崎県	34.2	14.1	7.0	5.2	12.2	13.0	0.0	3.3	6.6	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	(40)
鹿児島県	32.1	21.3	11.1	3.4	7.6	5.3	0.0	6.1	9.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	(83)
沖縄県	0.8	15.0	20.8	4.1	8.3	20.2	5.1	0.9	12.7	0.6	3.6	1.3	0.4	0.4	5.8	(165)

(注)旅行先別については、1回の旅行につき、単一の旅行先(都道府県)を選択したデータのみ。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している 資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」
 ■全体の比率より15ポイント以上高い ■全体の比率より10ポイント以上高い ■全体の比率より5ポイント以上高い

④旅行先での交通手段(表I-2-8)

コロナ禍において旅行先での交通手段はその影響を大きく受け、『列車』をはじめとした公共交通機関の利用率が大幅に減少、『自家用車』の利用率が高まったが、2021年も前年比2.8ポイント増とその傾向が続いた。コロナ禍前の前々年と比べて『自家用車』は11.9ポイント増、『列車』は9.3ポイント減であった。

『自家用車』は、特に、「秋田」「栃木」「群馬」「鳥取」「香川」「熊本」「宮崎」で利用率が6.5割を超え、全体よりも15ポイント以上高い。『列車』は、公共交通機関が発達している「東京」「大阪」では約6割が利用しており、両都府での『自家用車』利用率は2割程度にとどまる。「京都」「福岡」も、『列車』利用率が全体よりも15ポイント以上高く、かつ、列車利用率が自家用車利用率を上回る。『レンタカー』利用率は、北海道や九州・沖縄で高い比率となった。「沖縄」では約6割が『レンタカー』を利用した。『路線バス』は、例年同様、特に「京都」での利用率が高く、全体よりも15ポイント以上高い。「奈良」「福岡」も、全体を10ポイント以上上回る高い利用率であった。『タクシー・ハイヤー』は、「東京」「石川」「京都」「福岡」において、多く利用された。

⑤旅行先と宿泊施設(表I-2-9)

最も多い宿泊施設は5.5割を占める『ホテル』であり、以下、『旅館』が3割強、『実家・親戚・知人宅』『民宿・ペンション・ロッジ』が0.5割で続く。前年、前々年と比べ、『ホテル』利用率が減少した一方で、『旅館(比較的規模小)』『キャンプ・オートキャンプ』の利用率は増加した。

都道府県別にみると、33都道府県で『ホテル』の利用率が最も高くなっており、特に、「東京」「京都」「大阪」「沖縄」は7割を超え、全体と比べて15ポイント以上高い利用率となった。「東京」「京都」「大阪」は『ビジネスホテル』『シティホテル』の利用率がそれぞれ3～4割を占めるのに対し、「沖縄」は『リゾートホテル』の利用率が5割を占める。その他、『リゾートホテル』は「千葉」「三重」、『ビジネスホテル』は「奈良」「広島」の利用率の高さも顕著であった。

一方、「山形」「群馬」「新潟」「岐阜」「鳥取」「山口」「佐賀」は『旅館』の利用率が5割を超え、『旅館』利用率が『ホテル』利用率を上回った。『実家・親戚・知人宅』は、「岩手」「宮城」「東京」「愛知」「大阪」「広島」における利用率が全体よりも5ポイント以上上回った。『キャンプ・オートキャンプ』は、「埼玉」「山梨」「愛媛」「宮崎」での利用率が1割となり、全体平均より5ポイント以上高くなった。『民宿・ペンション・ロッジ』は、「福井」「長野」「徳島」「鹿児島」「沖縄」で利用率1割となり、全体平均より5ポイント以上高い。

⑥旅行先と宿泊数(表I-2-10)

宿泊数については、近隣旅行の増加とも関連して『1泊』率が前年に比べて3.8ポイント増加、前々年と比べて15.1ポイント増加し、65.8%を占めた。『1泊』と『2泊』をあわせると全体の85.9%を占め、宿泊数の短縮化がさらに進んだ。

都道府県別にみても、「沖縄」を除く全ての都道府県において『1泊』の割合が最も高い。1泊率が7割を超えるのは33県(前年27県、前々年16県)で、特に、「福井」「滋賀」の1泊率は9割を

超えた。一方、「北海道」「沖縄」は他の都府県に比べて宿泊数が長くなっており、3泊以上の割合がそれぞれ2.5割、4.5割を占め(全体の3泊以上の割合は14.1%)、平均宿泊数はそれぞれ2.06泊、2.49泊であった。なお、「北海道」は他都府県に比べて宿泊数は長いものの、2021年も旅行者に占める道内居住者が半数を占めており、コロナ禍前(27.1%)と比べて1泊率の高まりが続いた。

⑦旅行先と現地で楽しんだ活動(表I-2-11)

全体でみると、最も楽しみにしていたことと同様に『温泉』を楽しんだ旅行者が最も多く、半数弱を占めた。前年からは1.4ポイント、コロナ禍前の前々年から8.7ポイント増加した。全体として多い活動は、以下、『自然や景勝地の訪問』『現地グルメ・名物料理』『まち並み散策・まち歩き』『ショッピング・買い物』『歴史・文化的な名所の訪問』と続き、これらの活動実施率は2割を超えた。しかしながら、近隣旅行の増加、宿泊日数の短縮化の影響などもあり、全体的に実施率は低下傾向にあり、上位では『温泉』と『ドライブ』以外の活動は前年マイナスとなった。上位10位のなかで前年から順位が入れ替わったのは、『ショッピング・買い物』と『歴史・文化的な名所の訪問』のみであった。

『温泉』は前述の通り、前々年から8.7ポイント増、最多の活動となったのは33道県(前々年22県)と、コロナ禍において大幅に増加した。「秋田」「山形」「福島」「栃木」「群馬」「岐阜」「静岡」「佐賀」「熊本」「大分」では実施率が6割を超え、かつ、全体と比べて15ポイント以上高い。

『自然や景勝地の訪問』は前年より3.7ポイント減、最多の活動となったのは「福井」「徳島」「高知」「鹿児島」「沖縄」の5県(前年5県)。トップになる県はそれほど多くはないが、いずれの都道府県においても人気の活動となっている。「徳島」「高知」「沖縄」では実施率が5割を超え、かつ、全体と比べて15ポイント以上高い。

『現地グルメ・名物料理』は前年より0.1ポイント減となり、最多の活動となったのは、「東京」「愛知」「大阪」「広島」「香川」「福岡」の6都府県であった(前年8都府県)。伊勢えびや松阪牛などが名物の「三重」では、『温泉』に次いで多い活動であり、全体と比べて10ポイント以上高い。

『まち並み散策・まち歩き』は前年より2.3ポイント減となり、最多の活動となった都道府県はなかった(前年も0)。全体との比較でみると、飛騨高山や郡上八幡などに代表される「岐阜」、祇園や三年坂などのある「京都」で特に特徴的な活動であった。

『ショッピング・買い物』は前年より0.5ポイント減となり、最多の活動となった都道府県はなかった(前年も0)。「山形」「千葉」「東京」「長野」「三重」「福岡」では、全体平均より5ポイント以上高い実施率であった。

『歴史・文化的な名所の訪問』は前年より2.8ポイント減となり、この活動が最多の活動となった地域は、世界文化遺産にも登録されている古都「京都」「奈良」の2府県であり(前年2府県)、活動実施率は6割を占めた。出雲大社が位置する「島根」においても、『温泉』に次いで多い活動であり、半数弱が楽しんだ。『まち並み散策・まち歩き』および『歴史・文化的な名所の訪問』

表 I-2-8 旅行先(都道府県)別の旅行先での交通手段(複数回答)

(単位: %)

交通手段 旅行先	自家用車	列車	レンタカー	路線バス	タクシー・ ハイヤー	貸切バス・ 定期観光バス	飛行機	観光船、 屋形船 など	船(フェリー、 観光客向けの 巡回バスなど	レンタサイクル	その他	交通機関は 利用しなかった	サンプル数
全体	49.3	20.4	9.7	9.4	4.9	2.4	2.1	2.0	1.8	0.8	0.9	14.4	(5803)
前年	46.5	21.1	10.9	11.1	5.8	4.4	4.2	2.3	2.9	1.1	1.3	13.2	(6511)
前々年	37.5	29.7	13.6	14.1	8.5	7.3	8.1	2.9	3.9	1.4	1.1	7.2	(9364)
北海道	34.0	25.2	18.3	14.1	4.6	6.1	7.1	1.7	0.6	0.7	0.6	13.3	(390)
青森県	44.5	23.9	8.4	19.3	8.8	1.7	2.1	2.8	4.4	0.0	3.3	14.6	(86)
岩手県	58.8	13.4	9.3	8.4	5.1	1.0	0.5	1.8	5.4	1.0	0.9	18.8	(144)
宮城県	50.5	18.8	16.7	11.6	7.7	1.7	3.0	2.0	4.5	1.1	0.0	12.5	(175)
秋田県	69.3	18.5	10.7	10.5	5.4	5.4	1.9	0.9	3.7	2.4	0.0	5.2	(80)
山形県	59.4	15.3	15.1	10.8	4.5	5.4	0.8	2.6	5.1	1.4	0.0	8.7	(95)
福島県	58.5	11.1	7.1	8.7	6.2	3.2	1.0	0.0	3.8	1.9	0.6	18.0	(141)
茨城県	60.1	10.0	6.5	4.9	3.0	3.5	1.9	0.0	0.0	0.8	0.0	13.9	(70)
栃木県	65.8	11.8	4.4	7.4	2.0	1.5	1.2	1.4	2.3	0.0	0.0	11.7	(194)
群馬県	69.8	5.3	7.3	5.7	1.3	1.2	1.3	0.0	3.9	0.0	1.8	12.1	(185)
埼玉県	58.8	21.4	6.1	3.0	3.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	15.0	(78)
千葉県	47.0	30.9	6.3	6.8	4.2	3.1	1.3	0.4	3.8	0.6	0.0	11.7	(240)
東京都	14.4	68.4	3.3	10.7	12.0	1.5	4.1	2.5	1.9	1.4	0.5	11.0	(334)
神奈川県	41.2	31.6	6.3	14.8	8.2	2.4	0.5	5.1	3.9	1.2	0.3	10.4	(311)
新潟県	54.8	9.9	6.5	8.0	3.9	4.0	0.0	0.0	4.3	1.4	0.8	20.1	(166)
富山県	45.2	22.7	5.3	5.5	4.2	12.2	1.8	3.0	5.0	1.6	2.8	16.8	(82)
石川県	44.5	13.8	14.8	12.4	10.4	6.1	1.5	0.6	1.6	0.0	2.4	11.2	(144)
福井県	53.0	18.1	7.2	12.8	2.7	6.1	0.0	1.0	3.4	2.6	1.5	14.8	(88)
山梨県	61.3	8.4	7.4	5.2	3.3	3.9	1.2	1.4	2.2	0.0	1.2	15.2	(173)
長野県	62.3	12.4	5.2	6.8	4.6	5.8	0.8	0.7	3.2	0.8	2.6	11.8	(320)
岐阜県	54.2	14.4	3.3	8.4	5.5	5.5	0.0	1.2	2.2	0.5	1.5	20.0	(127)
静岡県	52.7	13.8	9.9	7.8	5.4	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9	1.0	15.4	(373)
愛知県	58.1	26.1	3.0	7.1	4.9	2.1	2.8	3.5	1.2	1.2	0.5	12.2	(189)
三重県	60.4	17.6	4.0	7.4	2.2	2.7	2.3	2.1	0.9	0.0	2.1	12.6	(164)
滋賀県	58.7	22.0	5.4	10.7	1.6	0.8	1.1	6.4	1.0	3.3	0.0	16.3	(94)
京都府	29.9	51.4	6.5	26.5	14.6	3.9	3.2	3.6	3.7	0.9	1.1	7.6	(283)
大阪府	20.5	63.3	7.6	11.0	6.8	2.0	7.3	1.8	1.2	0.6	0.0	12.2	(247)
兵庫県	46.7	26.4	5.7	9.3	4.5	1.0	2.7	2.1	1.6	0.0	1.8	19.9	(231)
奈良県	39.3	33.1	6.1	20.4	3.1	6.1	3.9	2.7	3.1	0.0	2.3	14.6	(71)
和歌山県	60.5	15.6	9.4	8.4	5.5	2.8	3.1	4.9	4.5	0.0	1.0	7.6	(104)
鳥取県	67.5	13.8	14.8	7.5	4.9	0.0	2.1	4.2	0.9	0.0	0.0	9.5	(63)
島根県	49.4	20.8	22.3	16.0	7.2	4.1	0.0	2.9	1.6	0.0	0.0	8.9	(72)
岡山県	57.1	20.5	12.7	10.0	4.1	1.7	2.4	10.5	0.0	1.4	0.0	10.4	(93)
広島県	37.3	29.1	10.1	15.1	3.6	2.2	1.8	11.3	1.5	0.5	1.9	15.6	(151)
山口県	63.4	11.8	8.3	9.2	2.3	1.0	2.9	3.3	1.5	0.0	0.9	12.0	(105)
徳島県	56.5	14.8	11.5	4.7	0.0	5.3	0.0	9.0	0.0	0.0	0.0	8.9	(57)
香川県	65.9	10.5	12.8	1.6	0.9	3.6	0.9	3.4	0.0	1.1	0.0	7.9	(83)
愛媛県	56.6	11.8	13.8	5.9	5.7	5.6	1.9	3.7	0.0	0.9	0.9	14.3	(79)
高知県	46.0	13.1	22.2	11.8	0.0	5.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	14.5	(52)
福岡県	34.7	36.0	19.0	20.1	10.5	0.0	3.1	3.2	0.7	1.9	0.9	10.4	(199)
佐賀県	57.5	13.1	19.9	6.3	4.3	1.8	4.5	3.9	0.0	4.5	0.0	8.0	(55)
長崎県	57.1	17.5	11.0	5.8	4.5	1.8	4.1	6.8	2.3	2.3	1.2	11.4	(109)
熊本県	68.7	8.1	9.6	4.3	6.1	1.2	3.0	3.1	1.1	1.9	1.2	9.6	(118)
大分県	60.0	5.9	17.0	8.5	4.5	0.0	1.7	3.9	0.0	2.2	0.0	12.0	(163)
宮崎県	74.4	3.3	11.4	3.0	2.1	0.0	0.9	2.1	0.0	0.0	0.0	8.8	(63)
鹿児島県	47.7	7.3	24.9	6.1	7.8	2.0	3.1	5.7	1.1	0.6	1.0	9.2	(105)
沖縄県	10.4	16.7	58.8	12.4	9.0	4.4	12.2	6.0	1.0	1.9	1.4	4.1	(183)

(注) 1回の旅行につき、複数の旅行先(都道府県)を選択したデータを含む。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

資料: (公財)日本交通公社「JTB 旅行実態調査」

■ 全体の比率より15ポイント以上高い

■ 全体の比率より10ポイント以上高い

■ 全体の比率より5ポイント以上高い

表 I-2-9 旅行先(都道府県)別の宿泊施設(複数回答)

(単位: %)

宿泊施設 旅行先	ホテル			旅館			実家・親戚・知人宅	民宿・ペンション・ロッジ	オートキャンプ・キャンプ	別荘・リゾートマンション・会員制の宿泊施設	公共の宿	ゲストハウス	民泊	その他	サンプル数	
	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	旅館(比較的大規模)	旅館(比較的小規模)	旅館(比較的小規模)										
全体	55.0	23.3	19.7	14.2	30.4	16.7	14.3	6.1	3.8	3.1	2.5	2.1	1.1	0.5	1.6	(5803)
前年	56.8	23.3	20.6	15.4	31.7	18.3	14.2	5.2	4.6	1.9	2.8	1.6	—	—	1.9	(6511)
前々年	62.2	22.9	24.3	19.4	27.0	16.9	10.8	7.4	4.2	1.7	2.5	1.8	—	—	1.8	(9364)
北海道	68.9	26.7	25.0	22.8	25.5	15.6	10.6	6.7	2.7	2.2	0.6	0.5	1.2	1.6	0.5	(347)
青森県	57.7	22.9	22.7	12.1	28.7	20.8	7.9	8.1	2.6	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	(50)
岩手県	35.6	20.2	7.1	8.3	46.3	26.6	19.7	13.2	3.7	4.0	0.5	2.5	1.6	0.0	1.3	(102)
宮城県	45.2	14.3	23.0	9.6	43.0	29.6	13.9	11.5	0.0	0.6	0.6	2.2	0.0	0.0	1.1	(125)
秋田県	38.7	26.3	3.4	9.0	47.0	23.3	23.7	3.8	2.7	1.5	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	(49)
山形県	27.0	8.7	18.3	1.4	60.2	37.7	22.5	6.7	2.5	1.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	(53)
福島県	38.7	24.5	7.9	7.9	46.0	24.0	22.0	8.7	1.3	3.0	1.5	1.3	2.3	2.3	0.8	(98)
茨城県	45.8	21.8	19.9	9.8	34.9	16.7	18.1	4.4	1.6	5.3	0.0	4.4	0.0	0.0	3.6	(47)
栃木県	51.6	36.7	10.6	4.3	37.3	22.9	14.4	0.9	5.7	1.6	4.1	1.8	0.9	0.0	0.6	(155)
群馬県	31.2	22.2	6.7	2.9	54.9	29.2	25.7	2.2	2.1	3.3	2.9	2.7	1.0	0.0	0.5	(140)
埼玉県	52.5	21.4	25.1	6.0	23.0	9.6	13.3	7.0	3.4	11.0	0.0	4.4	1.6	0.0	0.0	(57)
千葉県	69.5	49.7	9.1	11.6	12.4	5.3	7.1	5.1	1.1	4.5	3.9	1.3	0.7	0.9	2.1	(180)
東京都	81.4	9.3	41.4	32.5	3.3	1.9	1.4	12.8	1.6	1.2	0.0	1.5	1.4	0.0	1.1	(238)
神奈川県	47.2	19.9	14.6	12.8	38.3	18.3	20.5	4.7	1.8	0.6	7.9	0.0	0.6	0.7	3.5	(233)
新潟県	40.1	16.2	16.3	7.5	53.9	30.4	24.5	2.7	2.5	1.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	(127)
富山県	46.2	8.2	31.8	6.2	46.3	24.2	22.1	0.0	2.6	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	2.1	(44)
石川県	43.9	15.7	19.0	9.8	44.7	31.0	13.7	3.8	3.0	2.3	0.7	1.0	2.9	0.0	0.0	(98)
福井県	47.6	19.8	17.3	10.5	27.3	5.1	22.1	6.7	10.4	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	1.3	(56)
山梨県	35.4	22.5	8.9	3.9	25.5	11.7	13.8	4.9	7.1	12.3	5.8	0.8	2.5	0.8	6.6	(122)
長野県	41.4	28.0	8.4	5.0	30.4	14.9	16.4	3.9	11.4	4.9	4.6	2.9	0.0	0.7	2.9	(245)
岐阜県	25.6	15.6	4.7	5.4	61.5	29.3	32.3	1.1	4.1	2.4	0.0	2.1	1.9	1.1	1.3	(71)
静岡県	41.8	28.7	10.0	3.4	39.6	20.7	19.3	4.6	3.2	2.4	7.0	1.4	2.1	0.5	1.6	(304)
愛知県	61.7	16.4	28.3	18.0	16.6	11.0	5.6	12.1	6.0	0.0	0.0	2.7	0.9	0.0	2.0	(146)
三重県	55.9	43.8	7.5	5.2	32.2	16.7	15.5	6.5	0.8	1.1	2.3	1.3	0.0	0.0	2.4	(121)
滋賀県	46.2	32.0	4.5	9.8	26.4	17.7	8.7	5.6	4.0	1.4	9.8	5.6	0.0	0.0	1.1	(54)
京都府	71.7	12.9	26.3	35.8	20.3	7.4	13.4	2.7	1.6	1.9	1.2	0.0	0.9	0.8	0.6	(169)
大阪府	76.1	17.6	29.7	28.7	8.8	8.8	0.0	11.3	2.4	0.5	0.6	0.0	1.2	1.2	0.0	(157)
兵庫県	34.8	14.8	10.9	9.2	42.4	28.4	14.8	5.8	2.7	6.3	2.5	4.5	0.8	0.9	0.6	(165)
奈良県	59.7	7.4	35.1	19.2	22.7	12.7	10.0	3.4	5.8	3.8	2.6	3.4	0.0	0.0	0.0	(39)
和歌山県	40.0	31.2	6.1	3.6	31.2	18.2	15.8	3.1	7.0	2.6	4.5	8.7	1.3	0.0	3.4	(79)
鳥取県	28.9	4.8	4.8	19.3	50.8	35.1	15.7	4.8	0.0	0.0	15.5	0.0	0.0	0.0	0.0	(28)
島根県	41.7	5.7	23.2	12.9	47.6	27.2	20.4	6.2	1.6	0.0	1.7	2.8	2.8	0.0	0.0	(33)
岡山県	52.6	16.0	28.4	8.2	19.5	14.4	5.2	8.8	2.0	7.5	0.0	10.5	3.1	0.0	1.8	(51)
広島県	57.6	8.2	36.5	12.9	20.1	5.0	15.1	11.4	1.0	5.0	0.0	1.0	0.0	1.0	2.8	(94)
山口県	34.0	9.3	23.5	2.6	50.1	30.5	21.1	4.6	1.4	6.5	0.0	2.7	0.0	0.0	2.1	(64)
徳島県	50.3	16.8	18.6	14.9	36.5	20.0	16.5	7.4	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(28)
香川県	43.1	11.7	18.4	13.0	40.8	28.0	12.8	5.7	1.8	0.0	1.8	3.5	3.2	0.0	1.8	(41)
愛媛県	44.1	24.1	5.5	18.1	21.9	8.3	13.6	8.5	5.6	10.8	4.9	4.2	0.0	0.0	3.6	(41)
高知県	59.7	16.7	18.7	24.3	11.2	1.9	9.3	1.9	3.5	5.1	0.0	8.9	0.0	0.0	9.7	(29)
福岡県	68.3	15.2	29.3	25.0	14.1	10.2	3.9	10.4	0.9	4.1	1.0	1.7	1.6	0.0	0.5	(138)
佐賀県	23.0	11.1	6.8	5.1	54.4	11.4	43.0	0.0	2.3	6.4	5.8	8.0	0.0	0.0	0.0	(25)
長崎県	64.5	33.3	18.2	13.0	24.6	14.5	10.1	3.2	3.0	2.3	1.9	2.5	2.8	0.0	0.0	(83)
熊本県	37.6	16.6	15.3	5.7	35.7	10.0	25.7	10.6	4.9	5.1	3.8	1.0	1.9	0.0	3.7	(75)
大分県	49.1	36.7	6.2	9.0	40.4	17.8	25.2	2.9	3.4	0.0	3.6	1.0	0.0	0.0	4.1	(114)
宮崎県	55.5	26.8	14.3	14.4	23.2	9.1	14.0	1.4	7.5	10.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	(40)
鹿児島県	54.2	27.5	20.5	7.8	25.0	14.2	10.8	8.2	9.8	3.6	0.0	3.2	0.0	1.2	0.0	(83)
沖縄県	87.7	53.3	17.0	23.9	0.6	0.0	0.6	0.3	9.2	1.6	1.5	0.0	3.4	0.6	0.3	(165)

(注) 旅行先別については、1回の旅行につき、単一の旅行先(都道府県)を選択したデータのみ。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している
 ■ 全体の比率より15ポイント以上高い ■ 全体の比率より10ポイント以上高い ■ 全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財) 日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

表 I-2-10 旅行先(都道府県)別の宿泊数

(単位：%)

(単位：泊)

宿泊数 旅行先	1泊	2泊	3泊	4泊	5泊以上	平均宿泊数	サンプル数
全体	65.8	20.1	7.6	2.7	3.8	1.62	(5803)
前年	62.0	22.9	8.5	3.2	3.4	1.66	(6511)
前々年	50.7	29.2	12.1	3.7	4.4	1.85	(9364)
北海道	47.6	26.3	12.5	5.7	7.9	2.06	(347)
青森県	67.6	26.0	3.8	2.6	0.0	1.42	(50)
岩手県	74.4	10.5	10.2	2.2	2.7	1.50	(102)
宮城県	69.8	16.8	8.0	1.2	4.2	1.58	(125)
秋田県	81.9	11.2	3.1	0.0	3.8	1.36	(49)
山形県	70.7	15.6	7.9	1.9	3.8	1.54	(53)
福島県	74.2	14.8	4.5	3.2	3.4	1.47	(98)
茨城県	87.2	9.9	2.8	0.0	0.0	1.16	(47)
栃木県	83.8	13.1	2.8	0.4	0.0	1.20	(155)
群馬県	84.4	11.6	4.1	0.0	0.0	1.20	(140)
埼玉県	77.8	12.6	8.3	1.3	0.0	1.33	(57)
千葉県	77.7	16.2	3.4	1.5	1.3	1.34	(180)
東京都	66.1	18.0	6.5	5.4	4.0	1.66	(238)
神奈川県	76.5	17.7	2.3	1.1	2.5	1.38	(233)
新潟県	81.2	15.9	1.6	1.2	0.0	1.23	(127)
富山県	80.7	13.9	2.1	0.0	3.4	1.31	(44)
石川県	82.8	12.2	4.9	0.0	0.0	1.22	(98)
福井県	94.5	4.2	0.0	1.3	0.0	1.08	(56)
山梨県	79.2	15.4	5.3	0.0	0.0	1.26	(122)
長野県	62.2	27.6	7.9	1.3	1.0	1.53	(245)
岐阜県	88.8	7.5	2.7	1.1	0.0	1.16	(71)
静岡県	70.8	22.5	2.9	1.8	2.0	1.44	(304)
愛知県	76.1	16.1	3.7	1.5	2.5	1.41	(146)
三重県	82.3	13.6	2.3	0.6	1.2	1.27	(121)
滋賀県	92.7	5.6	1.7	0.0	0.0	1.09	(54)
京都府	58.3	25.5	8.6	3.5	4.2	1.71	(169)
大阪府	62.0	25.4	10.1	0.7	1.8	1.56	(157)
兵庫県	84.5	7.9	4.2	1.8	1.7	1.32	(165)
奈良県	87.4	9.2	1.5	1.9	0.0	1.18	(39)
和歌山県	74.2	20.4	1.7	1.7	2.1	1.38	(79)
鳥取県	85.0	11.7	3.3	0.0	0.0	1.18	(28)
島根県	63.1	36.9	0.0	0.0	0.0	1.37	(33)
岡山県	73.9	21.5	4.6	0.0	0.0	1.31	(51)
広島県	64.2	24.6	3.6	2.5	5.1	1.67	(94)
山口県	85.6	7.4	2.3	2.3	2.4	1.31	(64)
徳島県	81.9	18.1	0.0	0.0	0.0	1.18	(28)
香川県	88.3	4.0	5.8	1.8	0.0	1.21	(41)
愛媛県	63.7	26.0	6.8	3.5	0.0	1.50	(41)
高知県	67.8	8.3	14.7	2.6	6.5	1.74	(29)
福岡県	63.2	26.8	7.4	0.7	1.9	1.54	(138)
佐賀県	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0	1.11	(25)
長崎県	75.0	14.3	7.2	1.9	1.6	1.41	(83)
熊本県	72.5	19.4	3.3	1.9	2.9	1.47	(75)
大分県	83.6	11.6	3.5	0.0	1.3	1.24	(114)
宮崎県	79.2	16.8	2.5	0.0	1.4	1.29	(40)
鹿児島県	56.8	23.0	8.7	5.9	5.7	1.87	(83)
沖縄県	20.8	28.1	23.5	11.2	16.5	2.49	(165)

(注)旅行先別については、1回の旅行につき、単一の旅行先(都道府県)を選択したデータのみ。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している 資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」
 ■全体の比率より15ポイント以上高い ■全体の比率より10ポイント以上高い ■全体の比率より5ポイント以上高い
 ■平均宿泊数が全体平均値より0.5泊以上高い(平均宿泊数については、7泊以上は7泊と仮定して算出)

表 I-2-11 旅行先(都道府県)別の現地活動(複数回答)

旅行先	温泉	自然や景勝地の訪問	現地グルメ・名物料理	まち並み散策・まち歩き	ショッピング・買い物	歴史・文化的な名所の訪問	都市観光	観光施設・動物園・水族館	ドライブ	テーマパーク・レジャーランド	家族や親戚、友人知人訪問	美術館・博物館	リゾート滞在(海浜)	登山・トレッキング	リゾート滞在(高原)	季節の花見	(観劇、コンサート・ライブなど)	写真・写生
全体	46.1	35.9	34.6	23.6	21.4	21.3	11.8	8.7	8.2	6.8	6.1	5.3	3.7	3.5	3.1	3.0	2.9	2.9
前年	44.8	39.6	34.7	25.9	22.0	24.2	14.6	8.9	7.5	7.1	6.3	5.5	4.1	3.4	3.4	2.7	2.2	3.0
前々年	37.5	39.5	35.9	32.0	25.7	29.8	19.5	11.2	6.8	10.2	7.1	7.0	4.7	2.5	3.4	4.7	4.9	3.9
北海道	53.7	38.3	38.5	24.3	23.1	15.6	15.2	6.1	10.9	2.3	5.7	3.6	0.8	4.6	2.4	2.5	3.2	3.1
青森県	57.4	35.1	40.2	14.5	11.0	14.9	2.2	7.9	7.2	4.1	8.5	8.3	0.0	1.5	0.0	3.8	1.5	0.0
岩手県	59.3	29.9	28.1	9.9	14.8	12.5	4.4	4.6	6.5	2.8	3.6	1.3	1.6	8.3	1.8	3.9	0.0	0.0
宮城県	59.2	30.2	26.4	15.5	18.2	20.2	12.1	3.8	5.2	0.0	11.9	3.2	0.5	2.4	2.6	3.3	1.9	0.6
秋田県	72.7	35.6	25.0	14.5	16.2	19.0	11.2	3.0	13.1	1.9	5.7	1.9	0.0	4.7	4.6	0.0	1.9	0.0
山形県	70.4	34.0	41.6	20.4	26.9	19.7	9.8	6.0	6.2	3.3	7.1	3.6	1.1	12.2	3.3	2.5	0.0	3.9
福島県	61.7	25.7	26.3	12.7	16.4	10.3	4.1	2.9	6.5	1.3	9.1	3.5	0.0	7.0	9.1	5.7	0.0	1.7
茨城県	49.6	41.1	34.6	14.4	18.2	16.5	4.8	9.0	3.2	3.2	6.4	2.8	1.2	2.2	0.0	2.8	0.0	0.0
栃木県	63.2	35.3	31.8	13.9	19.5	17.7	6.8	13.9	6.8	13.2	0.9	3.2	0.0	3.4	4.3	2.3	0.0	2.8
群馬県	72.4	39.3	23.5	22.6	18.9	12.2	6.0	7.3	11.8	4.2	2.3	3.2	0.0	2.9	2.9	1.5	0.0	3.6
埼玉県	41.3	39.7	22.9	21.4	20.6	24.7	6.4	0.0	9.6	11.9	8.6	4.9	0.0	0.0	3.7	6.4	2.3	3.4
千葉県	28.9	23.8	29.7	7.0	26.9	5.6	2.9	9.8	7.4	33.2	7.1	0.3	6.0	0.0	0.0	2.2	0.5	2.1
東京都	9.2	7.9	28.1	22.8	27.9	11.0	21.1	4.0	1.0	8.2	15.9	6.5	0.2	2.1	0.6	1.7	19.5	1.3
神奈川県	58.3	35.6	36.6	28.7	23.2	18.0	13.0	12.6	5.4	2.6	3.2	17.2	2.1	1.8	7.6	4.3	5.0	1.5
新潟県	58.9	35.2	38.8	13.9	20.3	16.7	6.2	3.9	8.5	0.6	3.5	2.8	0.0	3.1	4.9	4.3	1.9	0.7
富山県	52.1	30.4	36.1	16.9	22.4	19.8	6.9	0.0	11.8	0.0	1.3	4.8	0.0	13.9	3.3	0.0	0.0	0.0
石川県	60.3	31.6	33.7	31.1	21.3	22.4	18.0	8.3	7.1	0.8	6.5	9.3	5.5	1.0	0.0	5.8	2.3	5.8
福井県	35.0	40.3	30.4	23.0	16.6	28.8	12.1	13.5	8.8	1.8	4.5	7.7	3.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
山梨県	49.9	47.9	26.6	13.8	14.0	14.9	10.0	5.8	11.6	12.0	2.9	1.7	0.0	5.2	9.3	3.4	2.2	1.4
長野県	46.2	42.4	29.8	24.5	28.9	18.8	6.9	2.6	9.9	0.8	2.6	3.8	0.0	14.8	13.4	2.8	1.1	3.3
岐阜県	70.1	38.9	35.8	49.8	19.0	21.5	10.6	9.7	5.5	3.3	1.9	0.0	3.9	3.6	1.1	5.0	0.0	0.0
静岡県	65.4	39.5	33.9	20.0	16.9	15.1	3.6	12.4	11.0	3.0	3.3	6.1	6.1	1.0	2.9	4.3	0.2	1.8
愛知県	24.2	22.2	28.0	16.1	19.3	19.8	11.8	8.1	3.1	8.2	9.8	5.2	4.2	1.8	1.3	2.0	4.4	1.7
三重県	46.8	36.0	45.2	20.7	27.9	19.8	6.7	11.6	10.4	11.7	5.4	2.4	5.3	4.1	0.0	1.1	0.0	3.5
滋賀県	44.1	40.8	38.3	18.3	13.7	38.3	10.8	6.3	4.4	5.7	4.5	0.0	0.0	1.1	1.9	5.5	0.0	2.1
京都府	15.5	43.6	35.8	45.8	22.9	56.8	26.5	7.7	2.5	4.8	7.2	5.3	1.0	1.3	0.3	5.3	3.2	4.8
大阪府	15.1	5.4	31.8	20.1	19.1	13.0	17.1	5.2	1.0	28.9	9.1	3.0	1.2	0.0	0.0	2.4	11.5	1.4
兵庫県	49.4	24.7	37.8	29.6	19.1	13.4	8.0	11.1	5.4	4.7	4.7	3.0	4.6	1.9	0.0	1.8	1.6	5.0
奈良県	25.7	38.7	17.1	24.8	12.2	60.4	7.5	3.9	11.8	2.9	1.9	11.5	0.0	6.4	1.9	1.5	2.6	1.9
和歌山県	56.8	36.0	26.2	10.7	11.4	17.5	11.4	27.0	7.3	11.5	5.6	1.0	8.3	0.7	0.0	1.0	0.0	4.7
鳥取県	59.0	45.3	35.5	15.0	3.6	11.7	9.6	2.7	0.0	6.4	4.8	0.0	0.0	9.2	5.3	0.0	3.3	0.0
島根県	57.3	35.3	38.0	22.8	12.4	46.9	18.5	7.1	4.4	1.7	5.8	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
岡山県	43.8	28.6	36.2	21.5	21.2	16.5	9.4	12.6	4.6	10.2	4.2	3.6	2.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
広島県	17.3	31.1	39.9	33.3	19.9	25.3	12.2	5.8	2.6	0.6	14.0	4.9	2.8	0.6	0.0	0.8	4.9	4.9
山口県	58.4	41.5	33.1	23.1	12.1	30.9	2.3	7.0	4.9	0.9	2.3	5.1	1.6	0.0	0.0	3.2	0.0	1.8
徳島県	29.5	57.4	32.9	21.7	6.6	15.5	3.3	5.2	0.0	2.7	9.6	13.2	12.6	6.7	0.0	2.7	0.0	0.0
香川県	39.6	38.9	42.6	36.3	20.7	23.2	11.0	10.8	6.7	10.5	0.0	7.2	1.4	3.2	0.0	3.5	0.0	3.6
愛媛県	36.5	27.3	30.7	19.5	21.9	17.2	10.5	6.9	17.5	1.4	5.3	1.4	3.1	4.0	6.8	8.2	1.8	0.0
高知県	32.9	58.5	40.0	13.1	13.1	24.6	9.3	7.7	17.5	2.6	5.4	5.8	0.0	0.0	5.2	6.1	0.0	3.5
福岡県	19.5	21.8	44.4	23.0	27.7	18.8	14.1	7.4	9.1	3.0	10.8	4.4	5.0	1.1	0.0	2.7	10.0	3.0
佐賀県	63.7	13.4	28.5	11.6	17.4	5.3	2.3	0.0	14.1	2.9	0.0	2.2	0.0	5.8	7.5	5.3	4.0	0.0
長崎県	49.7	31.3	28.7	24.1	21.8	29.6	7.6	10.6	5.1	11.0	3.2	4.5	8.9	2.4	5.1	5.7	0.0	7.9
熊本県	63.3	36.5	34.7	15.1	14.7	14.5	0.0	6.8	10.0	5.8	5.9	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0
大分県	73.4	32.4	34.1	26.6	20.1	14.4	12.1	12.5	4.7	13.1	2.3	4.9	2.6	2.7	1.9	1.0	1.2	0.0
宮崎県	54.1	48.5	33.8	10.0	12.2	8.6	5.3	2.3	11.6	0.0	3.7	7.0	5.9	7.2	0.0	1.5	0.0	0.0
鹿児島県	44.5	46.6	43.8	16.0	18.0	10.1	4.1	4.4	18.0	2.8	14.7	3.2	12.0	4.0	5.7	0.0	1.6	2.7
沖縄県	13.1	54.0	31.4	28.3	24.8	15.1	11.8	15.4	12.9	6.6	3.9	0.8	35.7	1.4	1.0	0.3	0.9	7.4

(注) 旅行先別については、1回の旅行につき、単一の旅行先(都道府県)を選択したデータのみ。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

■ 全体の比率より15ポイント以上高い

■ 全体の比率より10ポイント以上高い

■ 全体の比率より5ポイント以上高い

(単位：%)

世界遺産訪問	(カヌー、乗馬体験、気球など)	アウトドア体験	祭り・イベント	海水浴・マリンスポーツ	ゴルフ	スポーツ観戦	スキー・スノーボード	スパ・エステ	果物狩り・農林漁業体験	サイクリング	野生動物観察 (クジラ、鳥など)	(陶芸体験、そば打ち体験など)	産業観光(工場見学、モノづくりの現場見学など)	マラソン・ジョギング	その他	体験プログラム等の参加率	現地ツアー・体験プログラムの参加率	サンプル数	現地活動	旅行先
2.4	2.3	2.2	2.2	1.9	1.7	1.2	1.1	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	2.7	4.5	(5803)	全体		
2.9	2.0	2.9	1.9	2.0	1.4	1.5	1.0	1.2	1.2	0.8	0.7	0.9	0.4	2.8	8.0	(6511)	前年			
3.0	2.3	7.1	2.5	2.0	2.9	1.3	1.5	1.8	1.2	1.0	1.3	1.4	0.7	2.3	13.1	(9364)	前々年			
1.6	1.8	0.9	1.0	1.6	0.2	3.1	0.4	0.2	0.6	0.6	0.5	1.3	1.0	3.1	5.5	(347)		北海道		
1.8	3.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	(50)		青森県		
0.0	6.1	1.3	1.3	3.1	1.4	2.5	0.7	2.6	0.0	5.5	0.6	0.0	0.7	1.4	3.8	(102)		岩手県		
2.3	0.0	0.7	0.0	0.0	3.0	0.0	0.8	1.1	0.0	0.6	2.6	0.0	0.0	1.8	2.7	(125)		宮城県		
0.0	0.0	3.4	0.0	1.9	1.5	2.6	3.0	4.6	1.9	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	7.7	(49)		秋田県		
0.0	0.0	1.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	1.1	1.4	0.0	3.8	2.5	0.0	7.0	(53)		山形県		
1.6	3.1	2.1	1.4	0.0	0.0	2.4	2.2	0.7	0.7	0.6	0.0	0.7	2.0	4.1	1.0	(98)		福島県		
0.0	0.0	1.6	2.8	11.5	0.0	1.2	0.0	1.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	(47)		茨城県		
5.2	2.4	0.4	0.6	7.0	0.6	1.9	0.5	1.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	4.3	(155)		栃木県		
2.1	2.4	3.8	0.0	2.7	0.0	2.4	0.0	3.2	0.0	0.4	0.7	0.0	0.0	2.5	1.6	(140)		群馬県		
0.0	2.3	2.3	0.0	9.0	2.6	0.0	4.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	(57)		埼玉県		
0.0	2.6	0.3	2.5	2.9	3.7	0.0	0.9	1.3	0.7	0.3	2.1	0.0	0.0	6.1	2.2	(180)		千葉県		
0.8	1.6	7.3	0.7	0.6	1.9	0.0	0.2	0.6	1.4	0.2	0.0	0.8	1.4	3.5	3.4	(238)		東京都		
0.7	0.0	1.8	0.6	1.7	1.4	0.6	0.6	0.3	1.2	0.0	0.7	0.0	0.6	1.8	4.2	(233)		神奈川県		
0.0	3.4	2.1	0.8	0.0	1.7	5.1	0.8	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.5	3.7	3.2	(127)		新潟県		
3.5	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	1.3	0.0	2.1	3.3	(44)		富山県		
0.8	1.3	1.3	1.0	2.9	2.3	0.0	0.6	0.0	1.3	0.0	0.8	2.0	2.4	0.0	6.8	(98)		石川県		
1.3	0.0	0.0	5.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	13.8	1.0	(56)		福井県		
0.8	5.1	1.3	0.8	3.4	3.1	0.4	0.8	2.3	0.7	0.0	1.1	0.0	1.3	5.3	0.8	(122)		山梨県		
0.5	4.8	0.5	0.4	1.7	0.5	9.0	1.1	2.9	2.7	1.6	1.5	0.6	1.4	1.5	6.6	(245)		長野県		
4.8	3.5	2.0	1.1	2.6	1.0	1.8	1.0	1.1	5.1	1.1	0.0	0.0	0.0	5.7	8.5	(71)		岐阜県		
0.7	1.6	3.7	2.7	1.2	2.5	0.2	1.5	2.6	0.6	0.2	0.7	0.4	0.2	2.2	1.2	(304)		静岡県		
0.0	1.4	0.7	2.3	1.8	2.6	0.4	2.2	0.9	0.0	2.1	0.4	0.4	1.4	5.4	1.9	(146)		愛知県		
3.2	0.0	1.2	2.4	3.0	1.0	0.0	3.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	2.3	0.0	(121)		三重県		
0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	5.3	(54)		滋賀県		
9.6	0.0	3.8	0.3	0.0	0.3	0.0	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.9	1.1	5.3	(169)		京都府		
0.0	0.0	2.3	0.0	0.4	2.2	0.5	1.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	3.8	3.3	(157)		大阪府		
1.7	2.2	3.3	2.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	0.4	2.8	0.9	(165)		兵庫県		
10.2	1.9	1.9	5.8	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	2.3	4.0	(39)		奈良県		
0.7	2.1	3.4	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0	1.8	1.0	1.7	2.8	(79)		和歌山県		
0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(28)		鳥取県		
4.5	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	(33)		島根県		
1.8	16.9	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.0	3.6	0.0	1.5	2.6	(51)		岡山県		
9.3	4.4	0.0	1.0	0.8	5.7	0.0	2.8	0.0	0.6	1.9	0.8	1.7	1.0	4.1	1.0	(94)		広島県		
2.9	0.0	0.0	2.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.9	0.0	3.5	2.6	(64)		山口県		
0.0	4.8	2.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	(28)		徳島県		
3.5	1.8	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	(41)		香川県		
0.0	10.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	(41)		愛媛県		
0.0	5.4	0.0	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	(29)		高知県		
1.6	1.7	3.5	0.0	2.5	3.9	0.5	0.0	1.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.5	0.5	2.3	(138)		福岡県		
0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	2.9	(25)		佐賀県		
2.1	3.0	2.6	4.4	1.2	1.9	0.0	1.4	1.9	1.6	0.0	1.9	0.0	0.0	2.0	6.7	(83)		長崎県		
1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	3.1	0.7	1.8	0.0	0.0	0.0	1.2	3.6	(75)		熊本県		
0.6	0.0	2.2	0.9	1.8	2.3	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.6	3.0	(114)		大分県		
0.0	3.3	3.3	2.3	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	1.5	0.0	0.0	1.9	1.5	(40)		宮崎県		
4.7	6.6	0.0	8.5	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.7	1.9	0.0	1.6	0.0	4.8	10.9	(83)		鹿児島県		
4.9	7.1	0.6	27.0	2.1	0.0	0.0	3.3	0.0	1.9	1.1	0.0	1.4	0.0	4.4	18.7	(165)		沖縄県		

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

は、近畿・中四国地方での実施率が高い活動である。

その他の活動で、都道府県によって特徴が顕著に表れたものは、『観光施設・動物園・水族館』における「和歌山」、『テーマパーク・レジャーランド』における「千葉」「大阪」、『リゾート滞在(海浜)』『海水浴・マリンスポーツ』における「沖縄」、『芸術鑑賞』における「東京」などであった。

また、現地ツアー・オプションツアー・体験プログラムの参加率は全体で4.5%となり、前年から3.6ポイント減、前々年から8.6ポイント減となり、コロナ禍において低位にとどまっている。都道府県別にみると、突出して高い値を示した「沖縄」での参加率が18.7%となったが、前年21.2%、前々年37.7%からは大幅に減少した。

⑧旅行先と旅行費用(表I-2-12)

交通費や宿泊費、飲食代、土産代などを含めた旅行1回1人当たりの総費用について全体でみると、前年同様『1万円以上2万円未満』が最頻値となった。近隣旅行の増加、宿泊数の短縮化などとも関連し、コロナ禍前に比べて旅行費用の減少が続く。

都道府県別にみると、「青森」「岩手」「秋田」「埼玉」「奈良」「佐賀」「宮崎」で消費額2万円未満の割合が過半数を占め、低めの傾向にあった。一方、平均費用が高いのは「北海道」「鹿児島」「沖縄」であった。「沖縄」は『10万円以上』のシェアが4割を占め、他都道府県と比べて圧倒的に高い水準であった。

⑨旅行先と満足度・再来訪意向(表I-2-13)

旅行先での満足度をみると、前年に比べて『大変満足』の比率が1.2ポイント減少し、コロナ禍前の前々年と比べると3.6ポイント減となった。一方、都道府県別の再来訪意向(「1年以内に当該地域を再び訪れたいですか。」)は、前年に比べて『大変そう思う』の比率が1.1ポイント増加した。

満足度の全体でのトップシェアは『満足』であり、ほとんどの都道府県において満足層(『大変満足』+『満足』+『やや満足』)が9割を占める。“観光地における満足度調査で満足層が9割”というのは、決して高い水準ではなく、日本においては標準的な結果であるということが分かる。

再来訪希望層(『大変そう思う』+『そう思う』+『やや思う』)は、6～9割となり、満足度よりも都道府県によって評価は分かれる。「沖縄」「山梨」は、再来訪意向の『大変そう思う』の比率が4割を超えた。

表 I-2-12 旅行先(都道府県)別の旅行費用価格帯

(単位：%) (単位：円)

消費額 旅行先	1万円未満	1万円以上 2万円未満	2万円以上 3万円未満	3万円以上 4万円未満	4万円以上 5万円未満	5万円以上 7万円未満	7万円以上 10万円未満	10万円以上	平均費用 (概数)	サンプル数
全体	10.3	21.1	20.6	12.9	10.7	10.1	6.4	7.9	41,580	(5620)
前年	8.8	21.5	20.1	14.5	11.6	9.9	6.6	7.1	41,133	(6322)
前々年	3.9	13.6	18.0	16.2	13.1	13.1	9.8	12.3	53,444	(9111)
北海道	12.2	19.6	16.0	8.2	9.9	12.9	7.5	13.6	48,948	(335)
青森県	22.0	28.7	14.7	6.8	13.4	5.8	2.7	5.9	30,648	(49)
岩手県	33.2	21.8	9.9	19.6	8.2	1.4	2.7	3.4	25,248	(94)
宮城県	19.4	19.9	21.7	11.4	12.5	7.3	2.5	5.2	34,227	(117)
秋田県	13.6	47.8	13.5	6.5	1.9	6.2	3.1	7.4	31,044	(49)
山形県	11.9	22.0	28.3	9.4	3.1	12.3	6.5	6.6	36,771	(51)
福島県	11.3	21.6	28.7	14.3	8.7	3.8	6.6	5.0	34,632	(97)
茨城県	8.4	38.8	28.2	7.5	6.3	4.9	6.0	0.0	26,758	(47)
栃木県	9.5	35.8	20.4	14.0	11.8	4.8	2.3	1.3	27,645	(148)
群馬県	12.6	26.1	25.1	16.4	9.4	7.8	0.7	2.0	28,706	(135)
埼玉県	12.4	38.4	16.1	9.7	11.0	10.8	0.0	1.6	27,240	(57)
千葉県	14.2	24.4	21.8	11.9	7.6	4.7	6.3	9.0	40,544	(175)
東京都	10.9	16.5	17.5	16.3	13.4	11.5	6.1	7.7	43,531	(227)
神奈川県	7.3	21.7	23.9	11.1	9.2	13.0	5.7	8.3	43,732	(223)
新潟県	12.9	28.7	16.2	7.2	18.1	7.9	4.8	4.2	34,604	(122)
富山県	15.3	33.3	30.4	5.5	0.0	6.1	2.3	7.2	31,651	(40)
石川県	7.7	16.8	21.8	13.5	14.4	11.5	5.2	9.0	44,532	(96)
福井県	15.2	28.4	21.6	15.1	7.9	0.0	6.4	5.3	31,400	(56)
山梨県	14.4	26.0	25.9	15.7	6.5	5.8	2.6	3.1	30,259	(120)
長野県	8.0	17.8	23.8	15.3	9.9	13.5	5.2	6.5	41,438	(236)
岐阜県	8.1	17.5	32.7	16.5	8.4	12.6	2.2	2.0	32,716	(66)
静岡県	5.9	26.6	25.3	13.2	9.3	8.8	8.3	2.6	35,187	(297)
愛知県	17.3	23.4	27.6	7.3	12.0	6.5	3.0	2.8	29,614	(143)
三重県	6.0	30.9	26.2	12.1	5.9	4.2	9.0	5.7	36,789	(120)
滋賀県	4.6	34.0	23.1	14.1	19.1	1.9	1.4	1.8	29,171	(53)
京都府	3.4	13.3	25.5	15.4	11.9	15.1	6.8	8.6	46,775	(164)
大阪府	7.1	30.0	18.7	10.7	7.1	10.7	7.9	7.8	41,225	(152)
兵庫県	18.8	13.5	19.2	20.0	11.6	8.6	5.3	3.0	34,420	(157)
奈良県	22.3	30.2	19.5	9.2	3.8	15.0	0.0	0.0	24,426	(38)
和歌山県	8.6	24.4	19.5	9.2	11.6	11.9	6.7	8.0	42,028	(77)
鳥取県	13.9	28.6	27.2	14.9	2.7	6.1	2.0	4.8	33,050	(28)
島根県	11.2	21.1	18.8	13.1	18.4	0.0	15.6	1.8	38,068	(31)
岡山県	12.7	22.3	17.4	19.3	8.4	13.3	5.2	1.5	33,110	(51)
広島県	16.9	22.7	13.2	16.4	7.7	13.4	4.8	4.9	35,631	(89)
山口県	22.5	26.1	14.8	12.3	13.7	4.6	5.9	0.0	26,995	(62)
徳島県	2.1	22.5	18.7	22.0	17.4	6.3	11.1	0.0	36,883	(28)
香川県	19.6	19.5	25.0	15.9	9.4	5.4	5.3	0.0	27,677	(40)
愛媛県	8.5	6.4	44.3	5.8	12.7	3.7	6.8	11.9	46,197	(41)
高知県	15.6	11.6	21.2	29.8	7.7	5.1	3.5	5.4	34,572	(29)
福岡県	8.1	14.0	25.3	18.5	10.2	9.6	5.5	8.9	42,872	(136)
佐賀県	29.6	26.2	23.8	12.2	0.0	5.8	2.3	0.0	21,101	(25)
長崎県	12.4	24.3	23.1	16.3	14.7	4.3	2.1	2.7	30,984	(82)
熊本県	10.2	29.7	19.9	11.4	3.3	10.4	5.3	9.9	40,399	(72)
大分県	7.0	28.3	22.5	12.6	13.1	6.9	3.8	5.7	36,799	(112)
宮崎県	24.2	32.6	14.2	11.4	11.3	2.5	0.0	3.7	25,822	(40)
鹿児島県	10.1	20.8	15.0	12.0	7.8	13.1	8.1	13.0	49,294	(81)
沖縄県	5.1	9.3	8.0	7.0	6.2	11.1	15.4	37.9	89,776	(156)

(注) 旅行先別については、1回の旅行につき、単一の旅行先(都道府県)を選択したデータのみ。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している
 ■ 全体の比率より15ポイント以上高い ■ 全体の比率より10ポイント以上高い ■ 全体の比率より5ポイント以上高い

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

表 I-2-13 旅行先(都道府県)別の満足度・再来訪意向

(単位：%)

旅行先	満足度								サンプル数
	大変満足	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	大変不満	満足度指数	
全体	29.4	45.9	18.4	4.5	1.1	0.3	0.3	5.96	(5803)
前年	30.6	45.4	17.7	4.5	1.3	0.3	0.2	5.98	(6511)
前々年	33.0	45.6	16.0	4.1	0.9	0.2	0.2	6.04	(9364)
北海道	35.2	41.9	17.2	4.4	0.8	0.2	0.3	6.05	(347)
青森県	27.3	55.6	12.8	2.9	0.0	0.0	1.5	6.01	(50)
岩手県	34.1	43.9	19.4	2.7	0.0	0.0	0.0	6.09	(102)
宮城県	27.4	44.9	18.8	5.2	2.5	0.7	0.5	5.85	(125)
秋田県	15.4	53.1	30.0	0.0	1.5	0.0	0.0	5.81	(49)
山形県	37.2	48.3	12.7	1.8	0.0	0.0	0.0	6.21	(53)
福島県	19.5	56.4	15.4	5.1	1.6	1.3	0.7	5.80	(98)
茨城県	18.2	48.1	26.9	2.8	2.8	0.0	1.2	5.71	(47)
栃木県	22.9	49.2	23.8	3.1	0.0	1.0	0.0	5.89	(155)
群馬県	25.4	44.0	21.4	6.1	3.2	0.0	0.0	5.82	(140)
埼玉県	21.9	51.8	14.4	9.4	1.0	1.6	0.0	5.79	(57)
千葉県	32.8	42.3	19.6	3.5	0.0	1.8	0.0	5.99	(180)
東京都	29.6	44.7	18.7	5.4	1.2	0.0	0.4	5.94	(238)
神奈川県	31.4	36.6	24.1	7.2	0.2	0.0	0.3	5.91	(233)
新潟県	27.2	53.0	16.0	2.8	0.0	1.0	0.0	6.01	(127)
富山県	27.2	39.7	17.2	13.6	2.3	0.0	0.0	5.76	(44)
石川県	26.5	41.1	21.0	7.0	0.9	2.5	0.9	5.74	(98)
福井県	18.9	49.1	28.3	3.8	0.0	0.0	0.0	5.83	(56)
山梨県	36.0	40.6	20.4	1.1	2.0	0.0	0.0	6.08	(122)
長野県	34.0	44.7	15.9	5.0	0.5	0.0	0.0	6.07	(245)
岐阜県	20.9	44.5	30.7	3.8	0.0	0.0	0.0	5.83	(71)
静岡県	30.8	48.2	16.3	3.6	0.6	0.4	0.0	6.04	(304)
愛知県	22.8	45.5	23.7	4.9	2.2	0.0	1.0	5.78	(146)
三重県	24.9	55.6	18.9	0.6	0.0	0.0	0.0	6.05	(121)
滋賀県	20.8	57.7	15.9	4.3	1.4	0.0	0.0	5.92	(54)
京都府	31.6	47.2	17.4	3.1	0.7	0.0	0.0	6.06	(169)
大阪府	31.4	40.1	16.0	8.2	2.3	0.0	2.0	5.82	(157)
兵庫県	24.6	47.7	20.4	4.7	2.6	0.0	0.0	5.87	(165)
奈良県	24.8	59.2	12.0	1.4	2.6	0.0	0.0	6.02	(39)
和歌山県	19.6	54.7	17.4	7.3	0.9	0.0	0.0	5.85	(79)
鳥取県	22.5	39.6	27.9	6.7	0.0	0.0	3.3	5.65	(28)
島根県	38.1	38.0	19.9	4.0	0.0	0.0	0.0	6.10	(33)
岡山県	24.7	56.3	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.06	(51)
広島県	21.8	51.8	15.2	10.2	1.0	0.0	0.0	5.83	(94)
山口県	12.5	43.8	32.1	6.2	5.6	0.0	0.0	5.51	(64)
徳島県	35.4	53.1	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.24	(28)
香川県	28.7	36.4	29.8	1.8	3.2	0.0	0.0	5.86	(41)
愛媛県	39.6	31.8	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.11	(41)
高知県	8.6	55.8	22.6	7.6	5.4	0.0	0.0	5.54	(29)
福岡県	28.2	46.2	20.4	5.1	0.0	0.0	0.0	5.98	(138)
佐賀県	9.9	52.0	35.9	2.2	0.0	0.0	0.0	5.70	(25)
長崎県	31.4	46.4	11.1	8.7	1.2	0.0	1.1	5.94	(83)
熊本県	18.8	57.6	18.4	5.3	0.0	0.0	0.0	5.90	(75)
大分県	34.1	50.3	11.2	2.0	0.5	0.0	1.8	6.08	(114)
宮崎県	25.9	38.5	26.1	9.4	0.0	0.0	0.0	5.81	(40)
鹿児島県	28.6	53.6	13.3	3.5	0.0	0.9	0.0	6.05	(83)
沖縄県	37.7	45.6	9.6	4.0	3.1	0.0	0.0	6.11	(165)

(注)旅行先別については、1回の旅行につき、単一の旅行先(都道府県)を選択したデータのみ。表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している
 (注)満足度指数:大変満足(7点)～大変不満(1点)の7段階評価の平均値。再来訪意向指数:大変そう思う(7点)～全く思わない(1点)の7段階評価の平均値

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

(単位：%)

旅行先	再来訪意向(1年以内)								サンプル数
	大変そう思う	そう思う	やや思う	どちらでもない	あまり思わない	思わない	全く思わない	再来訪意向指数	
全体	28.1	32.9	19.4	12.4	4.5	1.9	0.8	5.59	(5803)
前年	27.0	31.5	18.6	13.3	6.0	2.3	1.2	5.49	(6511)
前々年	29.6	33.9	17.9	11.2	4.4	2.2	0.8	5.63	(9364)
北海道	31.9	30.2	18.7	14.5	3.0	1.1	0.6	5.68	(347)
青森県	20.2	39.1	21.4	15.2	1.5	1.2	1.5	5.52	(50)
岩手県	35.4	33.4	18.5	9.9	2.7	0.0	0.0	5.89	(102)
宮城県	30.0	28.6	22.2	15.8	3.5	0.0	0.0	5.66	(125)
秋田県	22.5	25.0	30.0	17.4	2.0	3.1	0.0	5.39	(49)
山形県	27.6	28.9	13.9	12.8	15.8	0.0	1.1	5.35	(53)
福島県	17.3	38.9	18.7	17.0	5.0	2.5	0.6	5.37	(98)
茨城県	20.5	34.4	14.3	19.1	11.8	0.0	0.0	5.33	(47)
栃木県	14.1	42.2	27.5	7.4	4.2	2.2	2.5	5.38	(155)
群馬県	17.2	35.4	22.8	17.1	5.9	0.5	1.1	5.35	(140)
埼玉県	27.0	33.2	20.9	11.4	3.9	3.6	0.0	5.57	(57)
千葉県	37.6	32.0	14.0	10.7	2.1	3.1	0.5	5.81	(180)
東京都	31.5	38.8	16.2	9.1	2.6	1.3	0.4	5.82	(238)
神奈川県	28.2	34.2	16.3	13.4	5.7	1.5	0.7	5.58	(233)
新潟県	27.5	37.2	15.9	10.0	5.4	2.9	1.1	5.58	(127)
富山県	29.3	21.1	10.3	24.1	11.9	3.3	0.0	5.22	(44)
石川県	24.7	31.1	22.3	12.7	1.8	5.0	2.5	5.39	(98)
福井県	23.3	29.7	12.3	21.8	7.7	2.6	2.6	5.21	(56)
山梨県	40.3	27.2	20.2	7.7	0.7	3.8	0.0	5.87	(122)
長野県	29.6	32.2	19.4	13.6	2.9	1.0	1.3	5.64	(245)
岐阜県	24.8	25.5	22.3	16.5	8.0	0.0	2.9	5.31	(71)
静岡県	26.5	33.8	21.9	11.4	4.3	1.7	0.4	5.60	(304)
愛知県	30.9	27.5	24.4	11.7	4.0	1.6	0.0	5.65	(146)
三重県	25.3	34.3	18.5	15.5	5.2	1.4	0.0	5.55	(121)
滋賀県	18.1	31.1	31.9	8.9	6.8	3.2	0.0	5.35	(54)
京都府	36.1	31.6	14.9	8.6	6.1	1.5	1.2	5.74	(169)
大阪府	28.7	34.6	18.3	11.3	4.3	0.0	2.8	5.61	(157)
兵庫県	23.5	39.1	15.7	11.2	6.3	2.3	1.8	5.48	(165)
奈良県	16.6	36.1	22.6	20.9	2.4	1.4	0.0	5.40	(39)
和歌山県	29.1	27.1	18.2	23.2	1.7	0.7	0.0	5.57	(79)
鳥取県	18.7	38.7	22.3	17.7	0.0	0.0	2.7	5.48	(28)
島根県	31.9	29.2	15.6	14.0	6.2	3.0	0.0	5.57	(33)
岡山県	24.7	23.1	30.9	12.3	6.5	2.6	0.0	5.39	(51)
広島県	19.5	34.6	21.2	20.6	3.0	1.2	0.0	5.43	(94)
山口県	15.1	20.2	41.5	15.4	4.6	3.2	0.0	5.16	(64)
徳島県	9.3	38.7	23.4	16.4	6.7	5.6	0.0	5.11	(28)
香川県	20.1	17.3	25.4	30.3	3.6	0.0	3.2	5.07	(41)
愛媛県	39.1	29.1	16.0	10.0	5.7	0.0	0.0	5.86	(41)
高知県	26.3	35.5	21.2	7.0	5.4	4.6	0.0	5.56	(29)
福岡県	32.9	31.4	18.1	11.6	4.0	1.9	0.0	5.72	(138)
佐賀県	8.1	57.1	21.3	11.2	2.3	0.0	0.0	5.58	(25)
長崎県	36.3	20.8	19.2	15.3	8.5	0.0	0.0	5.61	(83)
熊本県	23.5	37.9	25.3	10.4	1.8	0.0	1.0	5.67	(75)
大分県	31.4	34.9	15.0	11.9	5.6	1.2	0.0	5.71	(114)
宮崎県	26.8	20.9	24.5	13.6	7.3	3.7	3.3	5.22	(40)
鹿児島県	28.5	35.2	15.9	9.4	5.7	5.3	0.0	5.56	(83)
沖縄県	43.6	27.4	17.4	9.1	1.3	1.2	0.0	5.99	(165)

3 マーケットセグメント (同行者×ライフステージ) 別の旅行動向

いずれのセグメントも密を避けた行動が目立つ

ここでは、国内宿泊観光旅行(観光・レクリエーションを目的とする国内宿泊旅行)に絞り、日本人の国内旅行の実態を詳しく見ていく。なお、ここで分析に用いた表データは、全て「JTBF 旅行実態調査」による。

① マーケットセグメントと申し込み時期(表I-2-14)

全体をみると、前年同様、例年に比べて申し込み時期が遅く、旅行が近づいてからの申し込みが多い傾向が続く。『旅行の3か月より前』は、前年は20.7%、コロナ禍前の前々年は30.7%

を占めたが、2021年は17.4%となった。一方、『2週間を切ってから』は30.3%を占めたが、前年は27.6%、前々年19.3%であった。

マーケットセグメント別にも、全体的に前年に比べて申し込み時期が遅めの傾向がみられた。ただし、『3世代家族旅行』『子育て後の男性による友人旅行』『男性のひとり旅』では、『旅行の1か月前まで』に申し込み割合が、前年に比べて増加した。

旅行が近づいてからの申し込みが多いのは「カップルでの旅行」「ひとり旅(男女ともに)」であり、『旅行の1か月前を切ってから』申し込み割合は5割超、『1週間以内』の割合も1割を超えており、他セグメントに比べ、旅行直前に申し込んでいた。

逆に、余裕を持って申し込む「3世代家族旅行」「子育て後の友人旅行(男女ともに)」では『旅行の1か月前まで』の申し込みが6割以上を占めた。

表 I-2-14 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の旅行申し込み時期

(単位: %)

マーケットセグメント	申し込み時期										サンプル数
	1年以上前	半年～1年前	3～5か月前	1～2か月前	3～4週間前	1～2週間前	4～6日前	2～3日前	出発前日	当日/出発後	
全体	0.8	3.5	13.0	34.1	18.2	18.7	4.7	4.6	1.3	1.1	(5595)
前年	1.0	4.9	14.9	33.7	18.0	16.6	4.5	4.0	1.3	1.2	(6286)
前々年	1.2	7.8	21.7	34.9	15.1	11.2	3.3	2.8	1.0	1.1	(8953)
家族旅行	1.0	4.6	14.4	37.5	17.9	16.0	3.2	3.8	1.0	0.6	(1606)
乳幼児の子どもと一緒に家族旅行(小中高生を含まない)	0.2	3.3	13.7	41.0	18.4	12.7	2.5	5.4	1.9	1.0	(313)
小中高生の子どもと一緒に家族旅行(乳幼児連れも含む)	1.3	5.6	13.8	36.7	18.4	15.1	2.8	4.5	1.1	0.8	(687)
18歳以上のみの家族旅行	1.1	4.1	15.6	36.7	17.1	18.7	4.1	2.0	0.4	0.3	(606)
3世代家族旅行*	1.3	5.9	15.3	43.1	18.3	12.4	1.2	1.7	0.5	0.3	(325)
夫婦・カップル旅行	0.7	2.9	12.8	32.6	19.3	19.9	4.8	4.9	1.1	1.1	(2184)
カップルでの旅行	1.1	2.8	9.7	34.1	18.6	20.2	4.8	5.9	1.1	1.7	(625)
夫婦での旅行(子どもなし)	0.7	4.5	12.4	30.5	20.0	21.1	3.2	5.7	0.6	1.3	(545)
子育て中の夫婦での旅行(末子が18歳未満)	0.7	5.0	15.8	35.0	18.0	20.9	0.0	4.6	0.0	0.0	(83)
子育て後の夫婦での旅行(末子が18歳以上)	0.4	1.8	14.7	32.6	19.6	18.9	6.1	3.7	1.4	0.6	(931)
友人旅行	0.5	3.7	13.3	37.6	19.2	16.8	3.3	3.6	1.2	0.9	(793)
未婚男性による友人旅行	1.1	4.0	11.1	35.9	16.8	18.9	4.0	4.6	2.0	1.6	(191)
既婚男性による友人旅行(子どもなし)	0.0	6.0	8.0	40.8	21.7	11.9	2.9	3.8	1.7	3.2	(45)
子育て中の男性による友人旅行(末子が18歳未満)	2.3	2.8	6.7	48.3	25.2	13.0	0.0	1.6	0.0	0.0	(47)
子育て後の男性による友人旅行(末子が18歳以上)	0.0	4.4	17.1	39.3	12.3	19.2	5.3	1.4	0.9	0.0	(103)
未婚女性による友人旅行	0.0	1.9	10.9	36.6	21.9	19.7	2.3	4.5	1.8	0.4	(172)
既婚女性による友人旅行(子どもなし)	1.3	2.2	12.2	35.0	24.6	18.9	2.9	1.7	0.0	1.2	(60)
子育て中の女性による友人旅行(末子が18歳未満)	0.0	0.0	15.3	13.1	23.4	39.0	0.0	9.2	0.0	0.0	(10)
子育て後の女性による友人旅行(末子が18歳以上)	0.0	5.0	19.7	38.2	18.8	10.0	3.4	3.8	0.6	0.5	(165)
ひとり旅	1.2	2.6	11.3	28.8	15.3	22.3	7.6	6.2	2.3	2.2	(929)
男性のひとり旅	1.4	3.1	10.5	28.0	13.7	23.5	7.9	7.3	2.3	2.3	(610)
女性のひとり旅	0.9	1.7	12.9	30.4	18.2	20.1	7.0	4.3	2.4	2.1	(319)

(注) 表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

*3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■ 全体の比率より15ポイント以上高い

■ 全体の比率より10ポイント以上高い

■ 全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財) 日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

②マーケットセグメントと出発月・出発日(表I-2-15)

出発月は、例年『8月』が最も多く、『2月』が最も少ないが、2021年もコロナ禍の影響を大きく受け、例年とは異なる傾向であった。感染状況が比較的落ち着いていた『10～12月』が増加し、4割弱を占めた。一方、2回目の緊急事態宣言が発出された『1～2月』はあわせても1割を下回った。マーケットセグメント別にみると、コロナ禍においても、「18歳未満の子どもと一緒に家族旅行」「3世代家族旅行」は例年同様、学校が夏休みとなる『8月』が多い。「乳幼児の子どもと一緒に家族旅行」「18歳以上のみの家族旅行」では『11～12月』が多かった。

出発日は、『ゴールデンウィーク』は、前年は初めての緊急事態宣言が発出されステイホームが呼びかけられていたこともあり、前年に比べて2.5ポイント増加した。『月～木曜日』の比率は前年に比べると1.0ポイント減だが、コロナ禍前の前々年からは2.8ポイント増となり、密を避けた平日旅行が意識された結果となった。出発日はマーケットセグメントによる差が大きく、コロナ禍においても、やはり「家族旅行」の出発日は子どもの年齢に大きく左右され、『夏休み』のシェアが他セグメントに比べて大きい。「子育て後の夫婦での旅行」などでは『月～木曜日』出発の旅行が4割を超えた。

表 I-2-15 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別に出発月・出発日

(単位: %)

出発月・日 マーケットセグメント	出発月												出発日						サンプル数	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	夏休み ゴールデンウィーク	年末年始	土曜日	日曜・祝日	月々木曜日	金曜日		
全体	3.5	3.4	9.4	5.4	7.1	5.8	8.7	11.2	7.1	10.1	13.4	14.9	7.7	3.3	4.8	21.4	13.7	34.5	14.6	(5803)
前年	10.2	10.6	7.8	1.7	1.8	4.2	6.9	12.6	11.4	10.1	14.2	8.5	6.4	0.7	5.1	19.0	19.6	35.4	13.7	(6511)
前々年	5.8	5.6	9.0	7.6	11.5	7.5	7.9	14.3	9.1	6.8	7.8	7.1	8.0	6.7	4.2	17.8	16.1	31.7	15.5	(9364)
家族旅行	4.1	2.6	9.5	5.3	6.2	4.2	9.1	15.0	5.3	9.1	13.7	15.9	14.1	3.9	7.4	25.7	13.3	22.6	13.0	(1673)
乳幼児の子どもと一緒に家族旅行 (小中高生を含まない)	3.8	1.8	8.1	6.0	7.5	5.8	7.1	11.0	7.1	9.7	16.1	16.0	10.7	4.5	7.0	27.5	12.8	21.6	15.9	(327)
小中高生の子どもと一緒に家族旅行 (乳幼児連れも含む)	3.4	1.9	10.2	5.4	6.7	3.0	11.3	20.6	3.0	8.4	11.8	14.3	20.1	5.1	7.5	28.5	12.7	15.7	10.4	(720)
18歳以上のみの家族旅行	5.1	3.7	9.5	4.8	5.0	4.8	7.6	10.6	7.1	9.5	14.6	17.8	9.0	2.2	7.4	21.6	14.2	31.1	14.6	(626)
3世代家族旅行*	3.9	1.7	10.4	4.6	6.2	4.1	11.2	17.3	5.0	6.4	14.0	15.2	18.1	3.3	5.6	28.3	16.1	18.0	10.5	(352)
夫婦・カップル旅行	3.2	3.9	9.0	5.6	8.5	6.4	8.2	9.6	7.5	10.5	13.3	14.1	5.0	3.3	3.5	20.3	14.1	39.2	14.6	(2245)
カップルでの旅行	3.5	3.7	8.3	5.9	9.5	5.8	7.3	11.7	6.9	11.3	10.3	15.7	6.0	4.6	4.8	25.2	13.4	28.0	18.0	(646)
夫婦での旅行(子どもなし)	3.1	3.5	9.9	5.2	7.6	6.8	8.0	10.8	7.7	9.4	14.0	13.9	7.3	4.3	4.4	25.9	12.5	28.9	16.7	(563)
子育て中の夫婦での旅行 (末子が18歳未満)	3.2	0.9	7.8	4.1	9.7	2.7	9.5	14.1	8.7	10.9	20.0	8.5	5.9	1.8	0.6	20.3	22.4	37.0	12.1	(85)
子育て後の夫婦での旅行 (末子が18歳以上)	3.0	4.5	9.0	5.8	8.3	7.0	8.8	7.1	7.7	10.7	14.4	13.6	2.9	2.0	2.4	13.7	14.8	53.0	11.2	(951)
友人旅行	3.0	3.4	9.8	4.9	6.9	6.6	8.6	10.4	8.2	9.6	13.4	15.1	5.6	3.6	3.6	19.2	14.3	40.3	13.4	(828)
未婚男性による友人旅行	3.4	3.6	12.7	3.9	7.9	5.5	11.7	14.1	8.1	9.6	7.5	11.9	11.5	6.2	6.2	21.3	14.5	24.9	15.3	(207)
既婚男性による友人旅行 (子どもなし)	3.4	4.7	9.1	9.6	5.7	6.3	8.4	16.6	5.8	8.3	16.1	6.0	5.5	6.2	5.3	25.2	12.1	39.6	6.1	(48)
子育て中の男性による友人旅行 (末子が18歳未満)	5.8	1.6	3.1	1.2	5.9	1.6	10.8	19.9	4.0	14.2	13.2	18.6	5.7	2.0	8.5	31.8	3.2	31.9	16.9	(47)
子育て後の男性による友人旅行 (末子が18歳以上)	3.6	2.1	11.7	4.3	7.7	10.6	8.5	2.5	7.0	12.4	14.5	15.0	1.9	2.6	2.9	17.3	9.7	47.9	17.8	(106)
未婚女性による友人旅行	2.4	3.7	10.1	4.8	8.6	7.5	8.4	12.5	9.7	5.1	12.0	15.2	7.4	3.7	2.2	18.8	14.2	43.0	10.8	(181)
既婚女性による友人旅行 (子どもなし)	0.0	6.2	7.3	2.9	4.5	7.5	11.7	0.0	9.2	13.2	20.5	16.9	1.7	3.0	2.4	16.6	16.0	51.1	9.2	(60)
子育て中の女性による友人旅行 (末子が18歳未満)	0.0	7.4	7.2	5.7	18.1	7.5	0.0	0.0	9.2	0.0	30.6	14.4	0.0	9.0	0.0	74.3	0.0	9.2	7.5	(10)
子育て後の女性による友人旅行 (末子が18歳以上)	3.2	2.7	7.8	6.8	4.3	5.4	4.2	8.7	8.8	11.0	17.4	19.8	0.8	0.5	1.2	10.4	21.1	51.8	14.2	(169)
ひとり旅	3.8	3.9	10.4	5.7	5.4	6.6	8.9	9.2	8.7	10.7	12.2	14.5	4.6	2.1	4.7	19.5	12.5	38.7	17.9	(963)
男性のひとり旅	3.7	4.1	9.6	6.7	6.6	7.0	9.0	8.8	7.4	10.6	12.4	13.9	4.3	2.3	4.0	23.7	12.6	34.9	18.1	(635)
女性のひとり旅	4.2	3.4	12.0	3.7	3.1	5.7	8.6	10.1	11.0	10.9	11.8	15.5	5.3	1.6	6.1	11.3	12.1	46.0	17.5	(328)

(注) 表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財) 日本交通公社「JTB 旅行実態調査」

③マーケットセグメントと交通手段

●旅行先までの主な交通手段(表I-2-16)

コロナ禍において旅行先までの主な交通手段はその影響を大きく受け、『列車』や『飛行機』などの公共交通機関の利用率が大幅に減少、『自家用車』の利用率が高まったが、2021年もその傾向が続いた。『自家用車』は、前年と比較して3.6ポイント増、コロナ禍前の前々年と比較すると18.3ポイント増と大幅に増加した。一方、公共交通機関は『列車』対前年1.8ポイント減・対前々年6.2ポイント減、『飛行機』対前年1.7ポイント減・対前々年10.2ポイント減となった。

「家族旅行」は『自家用車』利用率が他セグメントに比べて高く、特に「18歳未満の子供と一緒に家族旅行」では8割弱を占めた(前年7.5割、前々年6割弱)。子どもが大きくなるにつれ、『自家用車』利用率が減少し、「3世代家族旅行」になると、再び『自家用車』利用率が高まるという傾向は例年同様であった。「夫婦・カップル旅行」も『自家用車』がトップシェアを占め、前々年46.9%、前年61.5%から66.6%と増加が続いた。「友人旅行」は、「未婚女性による友人旅行」において『列車』利用が最も多く、それ以外のセグメントでは『自家用車』利用が最も多い。「ひとり旅」では『列車』『飛行機』の利用率が他セグメントに比べ高い。

表 I-2-16 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の旅行先までの主な交通手段

(単位: %)

旅行先までの主な交通手段 マーケットセグメント	自家用車			列車			飛行機			バス・貸切バス	レンタカー			その他	サンプル数
	高速道路利用	利用なし	高速道路	有料特急利用	新幹線・有料特急利用なし	新幹線・有料特急利用なし	JAL・ANA利用	JAL・ANA以外利用	JAL・ANA		高速道路利用	利用なし	高速道路		
全体	58.2	40.9	17.3	21.1	14.5	6.6	12.5	8.6	3.9	3.8	3.3	2.7	0.6	1.1	(5803)
前年	54.6	39.9	14.6	23.0	16.0	7.0	14.2	11.1	3.1	4.0	3.2	2.8	0.4	1.0	(6511)
前々年	39.9	33.2	6.7	27.3	22.0	5.4	22.7	17.7	5.0	6.4	2.7	2.2	0.5	1.0	(9364)
家族旅行	71.9	54.2	17.7	14.3	10.6	3.7	8.4	6.1	2.3	1.4	3.5	3.0	0.5	0.5	(1673)
乳幼児の子供と一緒に家族旅行(小中高生を含まない)	77.8	59.3	18.5	8.0	6.2	1.8	9.5	7.4	2.2	0.3	4.3	3.5	0.9	0.0	(327)
小中高生の子供と一緒に家族旅行(乳幼児連れも含む)	77.3	57.4	19.9	10.5	8.0	2.5	6.9	5.4	1.5	1.5	3.5	3.0	0.5	0.4	(720)
18歳以上のみの家族旅行	62.7	47.9	14.8	21.9	16.0	6.0	9.4	6.2	3.2	1.9	3.2	2.8	0.4	0.9	(626)
3世代家族旅行*	72.4	52.4	20.0	12.2	9.2	3.0	9.8	8.0	1.8	0.2	4.8	3.9	0.9	0.6	(352)
夫婦・カップル旅行	66.6	46.0	20.6	17.0	11.2	5.7	10.4	7.6	2.8	2.6	3.1	2.3	0.8	0.4	(2245)
カップルでの旅行	53.8	38.7	15.1	25.4	15.8	9.6	10.3	7.8	2.5	4.4	5.6	4.4	1.2	0.5	(646)
夫婦での旅行(子どもなし)	58.9	42.0	17.0	18.9	11.7	7.3	14.9	10.4	4.5	2.2	4.6	3.2	1.5	0.4	(563)
子育て中の夫婦での旅行(末子が18歳未満)	74.4	62.2	12.3	16.3	10.1	6.2	8.4	6.0	2.4	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	(85)
子育て後の夫婦での旅行(末子が18歳以上)	79.1	51.8	27.3	10.2	8.0	2.2	7.9	5.9	2.0	1.8	0.7	0.5	0.2	0.4	(951)
友人旅行	47.9	32.4	15.5	26.9	16.3	10.6	12.2	7.4	4.8	4.8	6.1	5.0	1.0	2.1	(828)
未婚男性による友人旅行	43.3	27.2	16.0	27.9	16.7	11.2	12.0	7.9	4.1	5.5	9.4	9.1	0.4	1.9	(207)
既婚男性による友人旅行(子どもなし)	64.3	50.2	14.1	17.3	10.9	6.4	10.0	2.4	7.6	1.9	6.4	2.8	3.6	0.0	(48)
子育て中の男性による友人旅行(末子が18歳未満)	59.7	55.9	3.8	13.1	13.1	0.0	19.1	13.1	5.9	3.3	0.0	0.0	0.0	4.8	(47)
子育て後の男性による友人旅行(末子が18歳以上)	71.0	55.7	15.3	10.9	8.1	2.8	8.1	6.9	1.2	1.9	3.4	3.4	0.0	4.6	(106)
未婚女性による友人旅行	28.7	21.1	7.5	41.5	22.4	19.1	12.2	5.6	6.6	5.7	10.4	8.3	2.1	1.6	(181)
既婚女性による友人旅行(子どもなし)	46.0	31.4	14.6	32.0	19.4	12.6	14.1	6.6	7.5	2.4	0.0	0.0	0.0	5.4	(60)
子育て中の女性による友人旅行(末子が18歳未満)	55.6	39.3	16.3	35.4	29.6	5.7	9.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
子育て後の女性による友人旅行(末子が18歳以上)	51.8	24.4	27.3	24.4	14.8	9.6	13.2	8.9	4.3	7.3	3.0	1.8	1.2	0.3	(169)
ひとり旅	24.4	13.7	10.6	37.6	27.5	10.1	24.9	16.5	8.4	9.4	1.2	1.0	0.2	2.4	(963)
男性のひとり旅	29.1	16.5	12.5	36.0	26.2	9.9	22.4	15.2	7.2	7.9	1.8	1.4	0.4	2.7	(635)
女性のひとり旅	15.3	8.3	6.9	40.7	30.0	10.7	29.7	18.9	10.8	12.3	0.2	0.2	0.0	1.9	(328)

(注)表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

●旅行先での主な交通手段(表I-2-17)

旅行先での交通手段は、旅行先までの交通手段同様、ほとんどのセグメントにおいて、前年と比較して『自家用車』が増加、『列車』や『路線バス』などの公共交通機関が減少した。

「家族旅行」での『自家用車』利用率はいずれのセグメントでも半数を超えて5～6.5割と高く、特に、「18歳未満の子どもと一緒にの家族旅行」では6割以上を占めた。「夫婦・カップル旅行」は、「カップルでの旅行」「夫婦での旅行(子どもなし)」の『自家用車』利用率は5割を下回るが、「子育て後の夫婦での旅行」は

7割弱が『自家用車』を利用、前年に比べて10ポイント増加した。「友人旅行」では、「未婚男性・女性の友人旅行」は『列車』、『路線バス』、「子育て後の男性による友人旅行」は『自家用車』、「子育て後の女性による友人旅行」は『貸切バス・定期観光バス』が特徴であった。「ひとり旅」は、4.5割が『列車』を、2割が『路線バス』を利用しており、他セグメントに比べて特徴的な交通手段となっている。なお、他セグメント同様、コロナ禍前と比べると『自家用車』の利用率は10ポイント程度増加している。

表 I-2-17 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の旅行先での主な交通手段(複数回答) (単位: %)

旅行先での主な交通手段 マーケットセグメント	自家用車	列車	レンタカー	路線バス	タクシー・ハイヤー	貸切バス・定期観光バス	飛行機	船(フェリー、観光船、屋形船など)	観光客向けの巡回バスなど	レンタサイクル	その他	交通機関は利用しなかった	サンプル数
全体	49.3	20.4	9.7	9.4	4.9	2.4	2.1	2.0	1.8	0.8	0.9	14.4	(5803)
前年	46.5	21.1	10.9	11.1	5.8	4.4	4.2	2.3	2.9	1.1	1.3	13.2	(6511)
前々年	37.5	29.7	13.6	14.1	8.5	7.3	8.1	2.9	3.9	1.4	1.1	7.2	(9364)
家族旅行	59.2	12.8	9.4	6.1	3.9	1.5	2.4	1.9	1.8	0.6	0.7	15.8	(1673)
乳幼児の子どもと一緒にの家族旅行(小中高生を含まない)	64.5	8.9	11.3	2.6	2.9	2.1	3.2	1.6	0.9	0.8	0.3	15.1	(327)
小中高生の子どもと一緒にの家族旅行(乳幼児連れも含む)	61.8	9.8	9.6	4.9	2.5	1.4	2.1	2.1	1.2	0.5	0.5	17.5	(720)
18歳以上のみの家族旅行	53.6	18.3	8.3	9.4	5.9	1.4	2.5	2.0	3.0	0.6	1.2	14.3	(626)
3世代家族旅行*	56.8	9.3	13.9	3.4	3.1	1.9	4.0	2.6	1.5	0.4	1.0	18.6	(352)
夫婦・カップル旅行	56.5	15.1	9.6	7.1	5.0	2.2	1.4	1.9	1.6	0.7	0.3	14.1	(2245)
カップルでの旅行	46.1	20.3	12.8	7.3	6.0	0.8	2.0	1.9	2.2	1.6	0.2	15.3	(646)
夫婦での旅行(子どもなし)	48.9	20.7	14.8	10.7	6.6	1.4	1.7	1.7	1.6	0.7	0.5	15.0	(563)
子育て中の夫婦での旅行(末子が18歳未満)	59.6	15.5	5.9	9.3	9.1	3.3	0.9	2.7	3.3	0.9	1.6	10.9	(85)
子育て後の夫婦での旅行(末子が18歳以上)	67.8	8.3	4.7	4.6	3.1	3.5	0.8	1.9	0.9	0.1	0.1	13.2	(951)
友人旅行	39.7	22.1	13.0	8.8	5.3	3.5	2.4	2.5	2.5	0.0	1.9	15.6	(828)
未婚男性による友人旅行	34.2	27.5	18.6	9.6	4.6	1.4	4.9	3.3	3.7	0.0	1.4	17.4	(207)
既婚男性による友人旅行(子どもなし)	51.6	12.1	13.5	2.8	0.0	4.4	2.1	0.0	3.2	0.0	4.2	13.1	(48)
子育て中の男性による友人旅行(末子が18歳未満)	42.0	24.2	6.0	9.2	4.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	25.0	(47)
子育て後の男性による友人旅行(末子が18歳以上)	62.3	5.3	11.1	0.0	4.6	2.6	2.9	0.9	1.4	0.0	5.1	11.8	(106)
未婚女性による友人旅行	29.5	33.8	14.4	15.4	4.4	2.7	2.1	1.6	1.8	0.0	0.0	13.2	(181)
既婚女性による友人旅行(子どもなし)	33.0	17.5	11.9	2.6	15.1	2.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	24.3	(60)
子育て中の女性による友人旅行(末子が18歳未満)	25.7	30.0	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	22.5	(10)
子育て後の女性による友人旅行(末子が18歳以上)	42.3	17.0	7.7	10.9	6.2	8.6	0.3	5.0	4.2	0.0	1.3	13.0	(169)
ひとり旅	24.5	45.2	7.4	20.7	6.0	3.1	3.3	1.9	1.5	2.4	2.1	11.3	(963)
男性のひとり旅	27.1	43.4	8.1	20.0	5.0	1.1	4.4	2.0	0.7	3.3	2.1	11.9	(635)
女性のひとり旅	19.6	48.8	6.0	22.1	7.9	7.1	1.2	1.6	3.1	0.7	2.1	10.1	(328)

(注) 表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

④マーケットセグメントと旅行で最も楽しみにしていたこと
(表I-2-18)

『温泉に入ること』は、「家族旅行」「夫婦での旅行(子どもなし)」「子育て後の女性による友人旅行」で最多となり、「乳幼児の子どもと一緒に家族旅行」「子育て後の夫婦での旅行」は全体に比べて5ポイント以上高い比率となった。前年との比較でみると、特に「乳幼児の子どもと一緒に家族旅行」「既婚男性による友人旅行(子どもなし)」「未婚女性による友人旅行」などでの増加幅が大きい。

『おいしいものを食べること』は、「カップルでの旅行」「未婚

男性・女性による友人旅行」「男性のひとり旅」などにおいて最多となった。『自然景観を見ること』や『文化的な名所を見ること』はどのセグメントにおいてもトップシェアにはならないものの、比較的上位を占めた。『目当ての宿泊施設に泊まること』は、「3世代家族旅行」で1割を占めた。『スポーツやアウトドア活動を楽しむこと』は「男性による友人旅行」で特徴的な楽しみとなっている。

このように、同行者やライフステージによって、旅行での楽しみは異なる。

表 I-2-18 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の旅行で最も楽しみにしていたこと

(単位: %)

マーケットセグメント	温泉に入ること	おいしいものを食べること	自然景観を見ること	文化的な名所(史跡、寺社仏閣など)を見ること	目当ての宿泊施設に泊まること	スポーツやアウトドア活動を楽しむこと	観光・文化施設(水族館や美術館、テーマパークなど)を訪れること	帰省・冠婚葬祭関連・親族や知人訪問	自然の豊かさを体験すること	芸術・音楽・スポーツなどの観劇・鑑賞・観戦	買い物をすること	街や都市を訪れること	地域の祭りやイベント	地域の文化を体験すること	その他	サンプル数
全体	23.0	21.4	10.1	7.0	6.6	6.2	5.5	4.4	3.8	3.1	2.8	2.7	0.7	0.6	2.3	(5803)
前年	20.9	20.8	11.1	8.2	5.7	6.0	6.7	4.3	3.7	2.6	2.5	3.6	0.9	0.4	2.4	(6511)
前々年	15.4	18.7	12.2	11.7	2.5	6.2	9.3	4.0	3.2	5.0	2.9	4.0	1.9	1.0	2.1	(9364)
家族旅行	25.5	19.8	8.1	6.2	8.0	5.2	8.2	4.6	4.6	1.8	3.1	1.7	0.5	0.7	2.2	(1673)
乳幼児の子どもと一緒に家族旅行(小中高生を含まない)	28.8	18.1	6.4	3.5	7.9	4.2	10.1	6.9	6.5	0.3	3.8	0.8	0.9	0.2	1.7	(327)
小中高生の子どもと一緒に家族旅行(乳幼児連れも含む)	22.4	17.6	8.4	5.2	9.8	8.2	9.8	3.8	4.9	1.1	2.4	1.2	0.6	1.1	3.4	(720)
18歳以上のみの家族旅行	27.3	23.1	8.6	8.8	6.0	2.2	5.3	4.3	3.1	3.2	3.6	2.9	0.2	0.4	1.1	(626)
3世代家族旅行*	22.5	18.4	9.0	3.8	10.2	5.0	7.2	5.5	7.0	2.2	1.3	1.4	1.0	2.4	2.9	(352)
夫婦・カップル旅行	28.4	23.4	11.1	6.6	6.2	3.1	5.1	3.9	3.8	1.1	2.9	2.6	0.5	0.4	0.9	(2245)
カップルでの旅行	24.6	26.1	11.1	6.2	6.9	1.9	9.0	2.6	2.7	0.5	3.1	3.8	0.7	0.3	0.7	(646)
夫婦での旅行(子どもなし)	28.0	17.7	10.0	7.5	6.2	5.9	5.4	4.6	4.3	1.4	3.3	2.8	0.7	0.6	1.6	(563)
子育て中の夫婦での旅行(末子が18歳未満)	22.1	32.2	12.2	5.1	2.8	3.4	3.4	2.9	7.0	1.1	4.9	1.2	0.0	1.8	0.0	(85)
子育て後の夫婦での旅行(末子が18歳以上)	31.9	24.1	11.7	6.5	6.1	2.3	2.3	4.5	4.0	1.4	2.3	1.9	0.2	0.2	0.6	(951)
友人旅行	18.3	24.4	12.0	6.7	5.6	12.1	4.4	1.4	3.0	2.4	2.6	2.4	0.9	0.7	3.0	(828)
未婚男性による友人旅行	14.0	25.0	16.8	8.5	2.6	8.0	5.7	2.5	3.4	1.6	3.4	3.5	1.5	1.7	1.8	(207)
既婚男性による友人旅行(子どもなし)	18.5	24.2	3.1	6.1	4.3	24.7	0.0	1.2	7.8	3.2	0.0	2.1	1.5	0.0	3.2	(48)
子育て中の男性による友人旅行(末子が18歳未満)	17.9	27.3	15.6	3.5	0.0	19.0	0.0	0.0	2.2	3.3	0.0	3.3	5.0	0.0	2.8	(47)
子育て後の男性による友人旅行(末子が18歳以上)	18.4	22.7	13.8	5.1	1.4	26.9	2.2	0.0	2.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	(106)
未婚女性による友人旅行	18.3	26.1	6.7	5.1	9.4	5.2	8.3	1.5	2.4	3.8	4.2	3.9	0.0	0.4	4.7	(181)
既婚女性による友人旅行(子どもなし)	12.6	25.9	11.0	8.5	8.1	14.9	8.6	0.0	0.0	4.0	4.8	0.0	0.0	0.0	1.5	(60)
子育て中の女性による友人旅行(末子が18歳未満)	9.0	23.4	15.3	0.0	30.0	9.2	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
子育て後の女性による友人旅行(末子が18歳以上)	26.2	21.8	12.6	8.0	7.2	9.0	0.4	1.6	3.4	1.4	2.6	1.7	0.9	0.9	2.1	(169)
ひとり旅	10.5	17.0	9.5	9.7	5.0	9.9	2.9	8.1	3.0	10.4	2.6	4.8	1.4	0.9	4.4	(963)
男性のひとり旅	11.1	18.9	9.6	11.0	4.6	11.1	1.9	7.4	2.3	7.3	2.5	5.5	1.7	1.2	3.9	(635)
女性のひとり旅	9.2	13.3	9.1	7.3	5.7	7.6	5.0	9.4	4.3	16.5	2.7	3.5	0.8	0.3	5.3	(328)

(注)表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

*3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

⑤マーケットセグメントと宿泊施設(表I-2-19)

前年同様、全てのセグメントにおいて『ホテル』がトップを占めたが、多くのセグメントでその利用率は減少した。『リゾートホテル』は「家族旅行」「子育て後の夫婦での旅行」で、『ビジネスホテル』は「ひとり旅」で、特に、高い利用率となった。

『旅館』の利用率は、「乳幼児の子どもと一緒に家族旅行」「夫婦での旅行(子どもなし)」「子育て後の夫婦での旅行」「子育て

後の男性による友人旅行」などで高い傾向がみられた。

『実家・親戚・知人宅』は「女性のひとり旅」において、『民宿・ペンション・ロッジ』は「既婚男性による友人旅行(子どもなし)」において、他セグメントに比べて高い利用率であった。

『キャンプ・オートキャンプ』は、シェアは大きくはないものの、多くのセグメントで利用率が増加した。特に、「男性の友人旅行」で全体に比べて高い傾向にあった。

表 I-2-19 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の宿泊施設(複数回答)

(単位: %)

マーケットセグメント	宿泊施設	ホテル			旅館			実家・親戚・知人宅	民宿・ペンション・ロッジ	キャンプ・オートキャンプ	別荘・リゾートマンション・ 会員制の宿泊施設	公共の宿	ゲストハウス	民泊	その他	サンプル数	
		リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル		旅館（比較的大規模）	旅館（比較的小規模）										
全体		55.0	23.3	19.7	14.2	30.4	16.7	14.3	6.1	3.8	3.1	2.5	2.1	1.1	0.5	1.6	(5803)
前年		56.8	23.3	20.6	15.4	31.7	18.3	14.2	5.2	4.6	1.9	2.8	1.6	—	—	1.9	(6511)
前々年		62.2	22.9	24.3	19.4	27.0	16.9	10.8	7.4	4.2	1.7	2.5	1.8	—	—	1.8	(9364)
家族旅行		50.5	31.2	9.1	12.2	32.1	19.0	13.6	6.2	4.2	4.9	3.4	1.9	0.8	0.7	1.3	(1673)
乳幼児の子どもと一緒に家族旅行 (小中高生を含まない)		43.0	33.1	2.9	7.7	36.2	20.9	15.5	8.9	4.2	5.4	4.2	1.7	0.0	1.2	0.6	(327)
小中高生の子どもと一緒に家族旅行 (乳幼児連れも含む)		49.3	33.1	7.0	11.1	29.7	18.6	11.8	7.1	4.8	7.5	3.8	1.1	0.9	0.3	2.0	(720)
18歳以上のみの家族旅行		55.9	28.1	14.9	15.8	32.7	18.4	14.6	3.8	3.6	1.6	2.4	2.8	1.0	0.8	1.0	(626)
3世代家族旅行※		48.6	33.2	6.2	10.2	33.9	23.6	11.2	5.2	5.8	2.9	6.7	1.7	0.4	1.2	1.7	(352)
夫婦・カップル旅行		52.4	25.0	15.9	13.7	37.5	20.0	18.4	4.4	3.2	2.0	2.5	2.7	0.4	0.3	1.4	(2245)
カップルでの旅行		59.0	21.7	25.3	15.1	32.2	17.3	15.8	4.9	3.4	2.3	1.4	1.1	0.5	0.4	0.6	(646)
夫婦での旅行(子どもなし)		51.6	21.9	17.3	16.5	37.9	16.7	22.3	5.1	4.1	3.2	1.9	1.8	0.4	0.3	2.8	(563)
子育て中の夫婦での旅行 (末子が18歳未満)		59.8	26.8	15.9	17.2	32.8	20.3	15.2	2.0	1.8	4.2	0.0	2.7	1.8	0.9	1.8	(85)
子育て後の夫婦での旅行 (末子が18歳以上)		47.7	29.0	8.8	10.9	41.2	23.7	18.0	3.8	2.7	1.0	3.8	4.3	0.3	0.1	1.1	(951)
友人旅行		54.0	19.0	22.4	14.4	28.9	16.2	13.3	4.5	6.5	3.7	2.2	1.9	1.9	0.9	1.1	(828)
未婚男性による友人旅行		56.4	14.6	31.0	14.0	24.4	15.2	10.7	7.0	8.7	3.0	0.3	0.4	3.5	0.4	1.9	(207)
既婚男性による友人旅行 (子どもなし)		43.2	13.0	22.4	7.7	18.8	10.9	7.9	7.9	17.0	9.3	2.8	0.0	3.1	6.0	3.5	(48)
子育て中の男性による友人旅行 (末子が18歳未満)		58.2	19.2	24.6	14.4	33.4	17.3	16.0	0.0	1.6	6.2	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	(47)
子育て後の男性による友人旅行 (末子が18歳以上)		46.6	18.8	20.2	8.3	36.0	17.2	18.8	2.1	4.1	8.9	5.0	1.2	0.5	0.0	0.9	(106)
未婚女性による友人旅行		59.7	18.1	21.3	21.9	27.4	13.6	13.8	6.2	1.4	2.4	1.0	1.9	0.5	0.0	0.4	(181)
既婚女性による友人旅行 (子どもなし)		49.4	22.6	14.0	12.9	30.8	14.5	16.3	1.3	12.0	1.7	4.0	2.4	2.5	2.2	0.0	(60)
子育て中の女性による友人旅行 (末子が18歳未満)		76.3	30.2	24.3	21.8	16.5	9.0	7.5	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(10)
子育て後の女性による友人旅行 (末子が18歳以上)		51.7	25.0	16.7	12.7	33.4	21.6	12.7	2.9	7.5	0.9	3.9	5.1	0.9	1.2	1.2	(169)
ひとり旅		69.4	8.4	45.4	18.5	12.6	5.6	7.2	11.6	2.4	2.0	0.8	1.1	2.8	0.3	2.9	(963)
男性のひとり旅		72.9	7.4	50.1	18.5	11.7	4.4	7.6	9.1	1.5	2.4	1.3	1.1	1.5	0.3	3.8	(635)
女性のひとり旅		62.7	10.3	36.4	18.4	14.5	7.9	6.5	16.4	4.2	1.3	0.0	1.2	5.2	0.3	1.1	(328)

(注) 表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

⑥マーケットセグメントと宿泊数(表I-2-20)

ほぼ全てのセグメントにおいて『1泊』の割合が高まり、平均宿泊数は減少した。特に減少が大きかったのは、「未婚男性・女性による友人旅行」「18歳以上のみの家族旅行」「3世代家族旅行」「子育て後の夫婦での旅行」などであった。一方、「ひとり旅」は、前年に比べて平均宿泊数は増加した。

平均宿泊数が最も長いのは、例年同様「ひとり旅」であり、2.14泊であった。スケジュール面やコロナ禍における感染拡

大防止面などにおいて1人だと制約が少ないことが、平均宿泊数の長さに影響しているためと考えられる。

逆に、宿泊数が短い傾向にあるのは「家族旅行(1.50泊)」、「友人旅行(1.51泊)」であった。なかでも、「小中高生の子供と一緒に家族旅行(1.46泊)」、「未婚女性による友人旅行(1.36泊)」、「子育て後の男性・女性による友人旅行(1.49泊)」などで短い傾向にあった。

(五木田玲子)

表 I-2-20 マーケットセグメント(同行者×ライフステージ)別の宿泊数

(単位: %) (単位: 泊)

マーケットセグメント	1泊	2泊	3泊	4泊	5泊以上	平均宿泊数	サンプル数
全体	65.8	20.1	7.6	2.7	3.8	1.62	(5803)
前年	62.0	22.9	8.5	3.2	3.4	1.66	(6511)
前々年	50.7	29.2	12.1	3.7	4.4	1.85	(9364)
家族旅行	70.5	17.6	7.2	2.5	2.3	1.50	(1673)
乳幼児の子供と一緒に家族旅行 (小中高生を含まない)	66.3	18.4	7.3	4.9	3.1	1.64	(327)
小中高生の子供と一緒に家族旅行 (乳幼児連れも含む)	72.8	16.2	7.3	1.8	2.0	1.46	(720)
18歳以上のみの家族旅行	70.1	18.8	6.9	2.0	2.3	1.49	(626)
3世代家族旅行*	66.5	19.4	9.9	2.1	2.0	1.56	(352)
夫婦・カップル旅行	67.0	19.4	8.1	2.9	2.5	1.56	(2245)
カップルでの旅行	68.2	20.4	7.4	2.6	1.4	1.49	(646)
夫婦での旅行(子どもなし)	63.0	20.0	10.3	3.2	3.5	1.68	(563)
子育て中の夫婦での旅行 (末子が18歳未満)	71.0	18.8	4.6	1.8	3.8	1.50	(85)
子育て後の夫婦での旅行 (末子が18歳以上)	68.2	18.5	7.7	3.1	2.6	1.55	(951)
友人旅行	68.3	22.7	4.7	0.7	3.6	1.51	(828)
未婚男性による友人旅行	60.3	28.6	9.0	0.0	2.1	1.56	(207)
既婚男性による友人旅行(子どもなし)	68.0	18.2	3.1	2.1	8.5	1.71	(48)
子育て中の男性による友人旅行 (末子が18歳未満)	66.1	17.5	2.2	3.3	10.9	1.81	(47)
子育て後の男性による友人旅行 (末子が18歳以上)	73.3	19.2	1.8	1.5	4.3	1.49	(106)
未婚女性による友人旅行	75.2	20.4	2.7	0.0	1.6	1.36	(181)
既婚女性による友人旅行(子どもなし)	61.8	31.3	2.5	0.0	4.5	1.55	(60)
子育て中の女性による友人旅行 (末子が18歳未満)	91.0	9.0	0.0	0.0	0.0	1.09	(10)
子育て後の女性による友人旅行 (末子が18歳以上)	69.4	20.7	5.5	1.0	3.5	1.49	(169)
ひとり旅	52.3	23.5	10.2	4.2	9.8	2.06	(963)
男性のひとり旅	53.8	22.9	9.8	5.1	8.5	2.02	(635)
女性のひとり旅	49.5	24.7	11.0	2.5	12.3	2.14	(328)

(注)表中の数値は表示単位未満で四捨五入して表示している

※3世代家族旅行は、子どもの年齢にかかわらず3世代で行った旅行であり、家族旅行の3セグメントと重複する

■全体の比率より15ポイント以上高い

■全体の比率より10ポイント以上高い

■全体の比率より5ポイント以上高い

■平均宿泊数が全体平均値より0.5泊以上高い(平均宿泊数については、7泊以上は7泊と仮定して算出)

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

I-3 日本人の海外旅行

1 2021年の概況

2021年の日本人出国者数は51.2万人
新型コロナウイルス感染症の影響続く

(1) 海外旅行者の動向

法務省の「出入国管理統計」によると、2021年の日本人出国者数は51.2万人で、2020年の317.4万人から更に減少し、前年比83.9%減となった。2020年から続く新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の世界的な流行によって、海外への出国者は更に減少した(表 I-3-1)。

(2) 主な要因

2020年に引き続き、2021年上半期はコロナ禍の影響により、多くの国で入国制限や到着後の隔離、検査の実施などの水際対策がとられた。

一方、上半期にワクチン接種が急速に進んだことで、下

期には多くの国・地域で入国制限が緩和され、旅行需要回復の兆しが見え始めた。ヨーロッパでは、ワクチン接種を証明するEU デジタル COVID 証明書によって、EU内での自由な移動が可能となった。また、タイやハワイなど複数の国・地域でも、ワクチン接種をしたことを証明できる書類があれば現地での隔離が不要となるなど、短期滞在の外国人観光客の受入に向けて緩和策がとられた。

海外への渡航が容易となった一方で、日本では日本人を含むすべての入国者に対して、海外出国前72時間以内に、日本政府指定のPCR検査を受検し日本政府指定の陰性証明を取得しなければならないなどの制約があった。また、この検査で陽性となった場合、渡航先から出国することができず現地での医療費・滞在費が必要となることなど、依然として日本からの海外旅行実施が懸念される状況となっている。

国連世界観光機関(UNWTO)は、旅行需要の回復には各国間の連携強化とワクチン接種率の向上が必要であるとしている。特に、国際連携による観光目的の渡航制限緩和は、インバ

表 I-3-1 日本人出国者数の推移

(単位：千人)

		前年比(%)	観光・レクリエーション		帰省・知人訪問等		出張・業務	
				前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2017年	17,889	4.5	11,581	3.6	1,949	38.4	4,359	△3.9
2018年	18,954	6.0	13,699	18.3	1,014	△48.0	4,241	△2.7
2019年	20,081	5.9	14,257	4.1	1,494	47.3	4,330	2.1
2020年	3,174	△84.2	—	—	—	—	—	—
2021年	512	△83.9	—	—	—	—	—	—

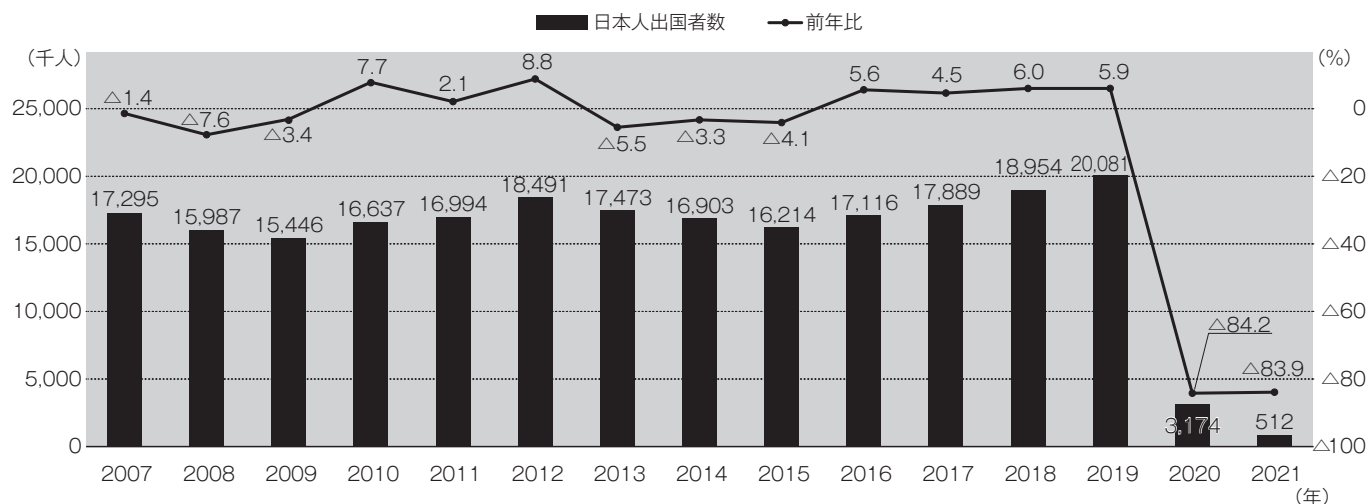
(注1)各年の値は年間確報による

(注2)日本人出国者数は法務省統計の数値を用いた。目的別内訳は観光庁統計の数値を用いて推計した

(注3)「旅行・観光消費動向調査」のうち「海外旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は海外旅行を実施した票を得られなかったため、2021年は回収数が少なかったため、年間値の該当数字は公表されていない

資料：法務省「出入国管理統計」および観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図 I-3-1 日本人出国者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

ウンド・アウトバウンドともに観光市場の回復の手立てとなるだろう。誰もが心置きなく海外旅行ができる日が早く来ることを期待したい。

(3) 海外旅行者の内訳

●性・年代別(表I-3-2)

2021年の出国者数及び旅行平均回数は、すべての性・年代

において前年を下回った。また、コロナ禍前の前々年(2019年)と比較すると、出国者数は男女ともに97%減となった。

性・年代別にみると、出国者数は、女性(20.4万人)より男性(30.8万人)が多く、特に男性30～50代(6～7万人)といった出張・業務目的の渡航と考えられる年齢層が多い。旅行平均回数も同様の傾向で、男性30代(0.0093回/人)が最も多く、次いで男性40代(0.0080回/人)となった。この傾向はコロナ禍前

表 I-3-2 性・年代別の日本人出国者数(2021年)

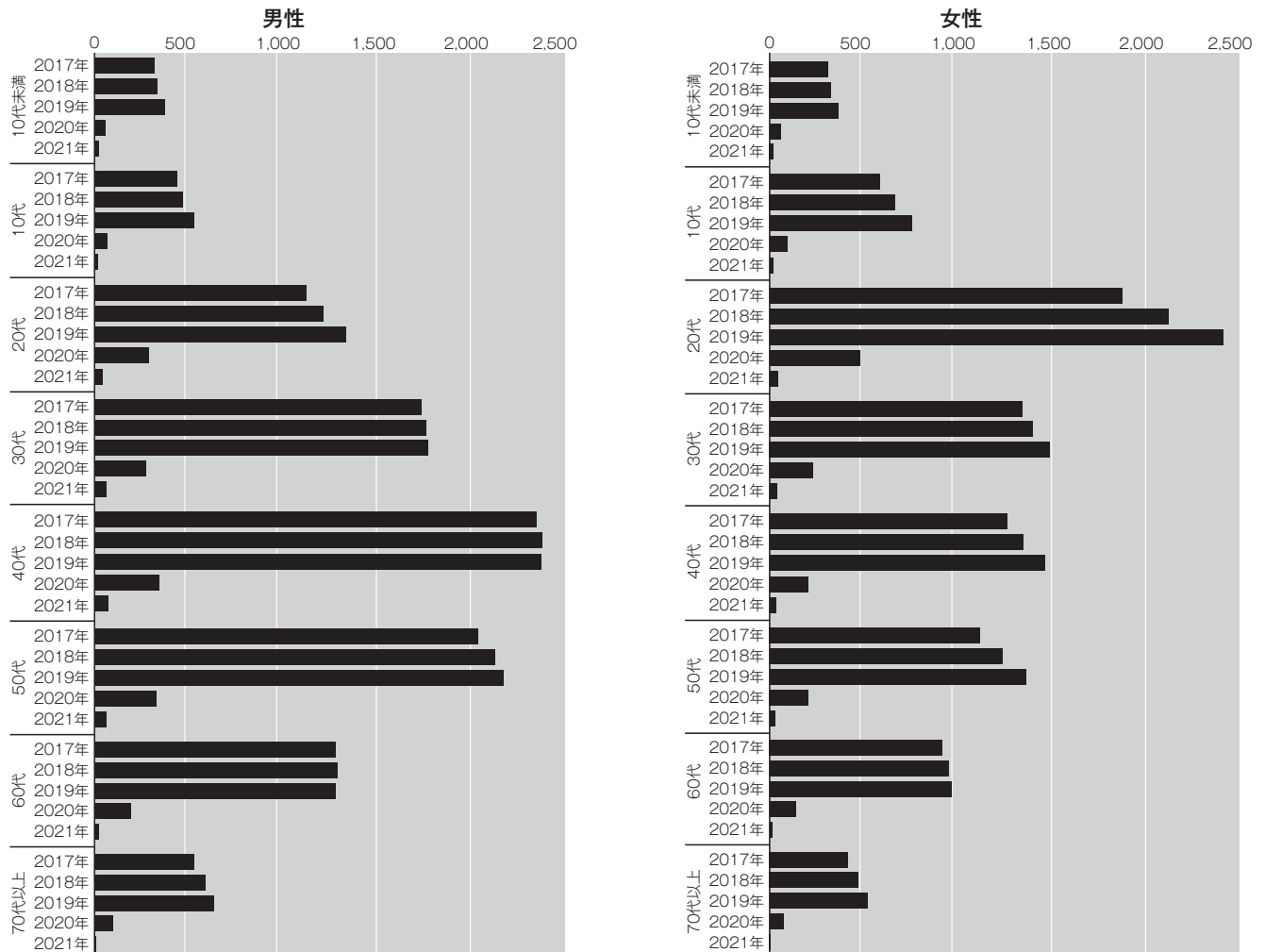
男性	年代								全体
	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	
延べ出国者数(千人)	21	19	41	63	71	61	23	8	308
前年比(%)	△64.2	△72.9	△86.0	△77.3	△79.5	△81.6	△88.0	△91.9	△81.6
前々年比(%)	△94.4	△96.5	△97.0	△96.5	△97.0	△97.2	△98.2	△98.7	△97.1
旅行平均回数(回/人)	0.0044	0.0034	0.0068	0.0093	0.0080	0.0073	0.0032	0.0007	0.0052
前年比(%)	△62.5	△72.5	△84.9	△76.2	△78.8	△81.8	△87.6	△92.0	△81.2
前々年比(%)	△94.1	△96.4	△96.7	△96.2	△96.9	△97.3	△98.1	△98.8	△97.0

女性	年代								全体
	10代未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	
延べ出国者数(千人)	21	20	43	40	34	28	13	5	204
前年比(%)	△63.6	△78.6	△91.1	△82.9	△83.4	△86.8	△90.8	△92.8	△86.4
前々年比(%)	△94.4	△97.3	△98.2	△97.4	△97.7	△98.0	△98.7	△99.0	△97.8
旅行平均回数(回/人)	0.0046	0.0039	0.0075	0.0061	0.0040	0.0033	0.0017	0.0003	0.0032
前年比(%)	△61.9	△78.1	△90.6	△82.0	△82.7	△86.8	△90.4	△92.9	△86.1
前々年比(%)	△94.0	△97.3	△98.1	△97.2	△97.5	△98.0	△98.6	△99.1	△97.8

資料：法務省「出入国管理統計」および総務省「人口推計」をもとに(公財)日本交通公社作成

図 I-3-2 性・年代別の日本人出国者数の推移(2017～2021年)

(単位：千人)



資料：法務省「出入国管理統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

と変化していない。また、女性では、20～30代の出国者数が4万人を超えている。旅行平均回数は、20代(0.0075回／人)が女性の中で最も多く、次いで30代(0.0061回／人)となった。

●出発月別(表I-3-3)

出国者数を出発月別にみると、2月が2.5万人で最も少なく、8月が6.6万人で最も多かった。コロナ禍前の前々年(2019年)と比較すると、いずれの月も95%減以上のマイナスが続いた。

2021年の出国者数の推移をみると、1月には4.9万人と、2020年12月(3.3万人)から増加した。2～6月は4万人以下にとどまったが、7月には再び4万人を超えた。また、日本人の4割が必要

回数の接種を完了し、各国の水際対策の緩和が始まった8月には6.6万人となった。その後は、12月にかけて5万人前後で推移している。

●居住地別(表I-3-3)

居住地別でみると、出国者数は、沖縄が0.3万人で最も少なく、関東が21.8万人と最も多かった。前年比に着目すると、すべての地域で大幅なマイナスとなっている。旅行平均回数は、関東(0.0051回／人)が最も多く、北海道(0.0009回／人)が最も少ない。

(仲七重)

表 I-3-3 出発月・居住地別の日本人出国者数(2021年)

出発月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全体
出国者全体	延べ出国者数(千人)	49	25	29	36	30	31	43	66	52	51	52	49	512
	前年比(%)	△96.5	△98.1	△89.4	817.1	443.8	187.6	112.8	77.9	65.7	63.7	68.6	48.2	△83.9
	前々年比(%)	△96.6	△98.4	△98.5	△97.8	△97.9	△98.0	△97.4	△96.9	△97.0	△96.9	△96.8	△97.1	△97.4
	旅行平均回数(回／人)	0.0004	0.0002	0.0002	0.0003	0.0002	0.0002	0.0004	0.0005	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004	0.0042
観光・レクリエーション	延べ出国者数(千人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旅行平均回数(回／人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
帰省・知人訪問等	延べ出国者数(千人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旅行平均回数(回／人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出張・業務	延べ出国者数(千人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旅行平均回数(回／人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

居住地		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全体
出国者全体	延べ出国者数(千人)	5	8	218	10	50	60	12	4	17	3	512
	前年比(%)	△92.5	△88.6	△85.1	△86.9	△85.1	△89.4	△86.9	△89.8	△90.9	△86.1	△83.9
	前々年比(%)	△98.7	△98.2	△97.6	△98.0	△97.8	△98.4	△98.2	△98.5	△98.7	△98.0	△97.4
	旅行平均回数(回／人)	0.0009	0.0010	0.0051	0.0016	0.0033	0.0030	0.0017	0.0011	0.0013	0.0022	0.0042
観光・レクリエーション	延べ出国者数(千人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旅行平均回数(回／人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
帰省・知人訪問等	延べ出国者数(千人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旅行平均回数(回／人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出張・業務	延べ出国者数(千人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旅行平均回数(回／人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)表中のデータについては表 I-3-1注と同じ。

資料：法務省「出入国管理統計」および観光庁「旅行・観光消費動向調査」および総務省「人口推計」をもとに(公財)日本交通公社作成

I-4 日本人の旅行に対する意識

1 行ってみたい旅行

行ってみたい旅行先(国内)は北海道、沖縄県、京都府
 行ってみたい旅行先(海外)は
 ハワイ、アメリカ合衆国本土、イタリア
 行ってみたい旅行タイプは温泉、自然、グルメ

ここでは、日本人の行ってみたい旅行について詳しくみていく。なお、ここで分析に用いたデータは、全て「JTBF 旅行意識調査」に基づいている。

(1) 行ってみたい旅行先(国内旅行・海外旅行)

「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行及び海外旅行の旅行先(国、都市、観光スポット)」について、具体的な地名を国内・海外それぞれ行きたい順に3つまで自由に回答してもらった(表I-4-1)。

表 I-4-1 行ってみたい旅行先

国内旅行

順位	2022年			2019年		
	地域名	合計 ポイント	構成比 (%)	地域名	合計 ポイント	構成比 (%)
1位	北海道	1,697	56.5	北海道	1,793	57.8
2位	沖縄県	1,365	45.0	沖縄県	1,335	43.4
3位	京都府	527	19.8	京都府	453	16.2
4位	大阪府	344	14.2	東京都	332	11.9
5位	東京都	289	11.8	大阪府	312	11.7
6位	九州地方	229	9.0	長崎県	259	9.6
7位	石川県	225	9.4	九州地方	240	9.8
8位	長崎県	195	7.6	石川県	240	8.3
9位	千葉県	193	6.8	鹿児島県	215	7.5
10位	鹿児島県	182	6.8	千葉県	184	6.1
11位	福岡県	161	6.7	静岡県	173	5.4
12位	四国地方	140	6.1	東北地方	170	6.2
13位	東北地方	136	5.4	福岡県	147	4.6
14位	神奈川県	134	5.3	四国地方	141	5.7
15位	長野県	130	5.3	三重県	140	5.1
15位	静岡県	130	5.4	広島県	133	4.9
17位	大分県	111	4.1	神奈川県	118	4.1
18位	青森県	110	4.2	長野県	111	3.8
19位	三重県	103	3.9	島根県	111	3.9
20位	広島県	91	3.8	大分県	86	3.0
21位	和歌山県	85	3.4	富山県	86	2.5
22位	群馬県	82	2.8	和歌山県	85	2.9
23位	島根県	78	2.8	青森県	84	3.0
24位	兵庫県	74	3.6	奈良県	81	3.0
25位	富山県	69	2.9	福島県	75	3.8
26位	高知県	62	2.8	兵庫県	71	2.7
27位	宮城県	58	2.7	宮城県	66	2.7
28位	奈良県	53	2.3	山梨県	64	1.3
29位	栃木県	52	2.0	群馬県	61	2.0
30位	山形県	48	1.8	岐阜県	59	1.8

(注) 構成比は、順位は問わずに行ってみたい旅行先として回答された割合

ただし、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

その結果、国内では北海道が最も高く、初回調査時(1988年)より連続して首位を維持している。次いで沖縄県、京都府、大阪府、東京都の順となり、沖縄県以降については、都市部が続いた。

2019年の結果と比較すると、上位10位までの都道府県の顔ぶれに大きな変更はなかったが、大阪府、九州地方、石川県、千葉県が順位を上げ、東京都、長崎県、鹿児島県が順位を下げた。また、上位30位の中で最も順位を上げたのは、群馬県であり、具体的な地名として草津温泉や伊香保温泉、尾瀬が挙げられた。

海外では、ハワイが最も高く、続いてアメリカ合衆国本土、イタリアとなり、順位の変動はあるものの7位までは昨年度と同じ地域が並んだ。

海外旅行

順位	2022年			2019年		
	地域名	合計 ポイント	構成比 (%)	地域名	合計 ポイント	構成比 (%)
1位	ハワイ	1,228	46.2	ハワイ	1,247	43.6
2位	アメリカ合衆国本土	529	23.9	イタリア	536	22.2
3位	イタリア	404	19.1	アメリカ合衆国本土	458	19.1
4位	オーストラリア	343	17.3	フランス	338	16.0
5位	フランス	332	16.7	オーストラリア	332	15.8
6位	韓国	329	15.2	台湾	313	13.0
7位	台湾	278	12.3	韓国	244	10.3
8位	グアム	265	12.0	スペイン	243	10.2
9位	カナダ	217	10.1	グアム	240	10.4
10位	スイス	198	8.4	カナダ	206	8.4
11位	英国	183	9.4	シンガポール	204	8.9
12位	スペイン	181	8.3	スイス	175	7.4
13位	タイ	142	6.6	英国	166	7.6
14位	シンガポール	130	6.6	ドイツ	132	5.6
15位	ドイツ	117	6.0	タイ	120	5.9
16位	ベトナム	93	4.5	パリ	110	4.9
17位	エジプト	76	3.3	ベトナム	106	4.5
18位	フィンランド	71	3.3	ヨーロッパ	104	4.0
19位	ニュージーランド	70	3.3	ニュージーランド	81	3.5
20位	ヨーロッパ	68	3.0	中国	67	3.0
21位	パリ	57	3.2	フィンランド	61	2.5
22位	中国	49	2.4	香港	56	2.6
23位	ペルー	45	2.0	トルコ	53	2.4
24位	トルコ	39	1.9	ギリシャ	49	2.2
25位	モルディブ	37	1.7	マレーシア	45	2.2
26位	オランダ	36	1.9	オーストラリア	45	1.7
27位	ノルウェー	28	1.4	エジプト	41	1.5
28位	オーストラリア	27	1.4	インド	40	1.8
29位	スウェーデン	24	1.1	ロシア	38	1.8
30位	アラブ首長国連邦/サイパン島/ギリシャ	21	1.1	オランダ	36	1.7

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

(2)行ってみたい旅行タイプ

「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行及び海外旅行の旅行タイプ」として当てはまるものを選択肢一覧表(表I-4-2)から全て選んでもらった結果、行ってみたい旅行タイプ(複数

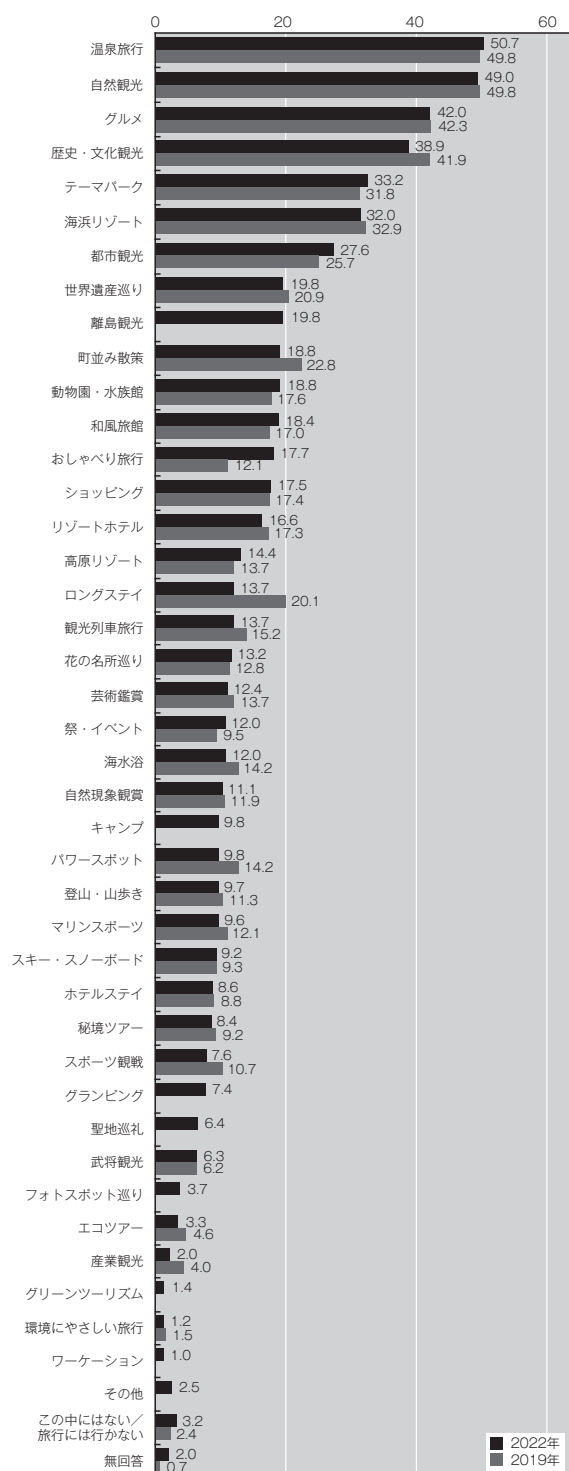
表 I-4-2 行ってみたい旅行タイプ 選択肢一覧

	旅行タイプ名	内 容
1	自然観光	自然や景勝地を見てまわる観光旅行
2	歴史・文化観光	歴史や文化的な名所を見てまわる観光旅行
3	海浜リゾート	海辺でゆったり過ごす旅行
4	高原リゾート	高原でゆったり過ごす旅行
5	都市観光	街や都市で楽しむ旅行
6	温泉旅行	温泉を楽しむ旅行
7	祭・イベント	祭やイベントを楽しむ旅行
8	テーマパーク	テーマパークや遊園地で楽しむ旅行
9	動物園・水族館	動物園や水族館で楽しむ旅行
10	グルメ	おいしいものを食べる旅行
11	スキー・スノーボード	スキーを楽しむ旅行
12	マリンスポーツ	マリンスポーツを楽しむ旅行
13	登山・山歩き	登山や山歩きを楽しむ旅行
14	キャンプ	テント等を用いて屋外で宿泊まりする旅行(野営等を含む)
15	グランピング	あらかじめキャンプ用品や食材・食事が用意されている豪華で快適な施設で、キャンプの雰囲気を味わう旅行
16	海水浴	海水浴を楽しむ旅行
17	ショッピング	ショッピングを楽しむ旅行
18	芸術鑑賞	演劇、音楽、展覧会等を楽しむ旅行
19	スポーツ観戦	スポーツ観戦を楽しむ旅行
20	花の名所巡り	桜やハーブなどの花の名所を訪ねる旅行
21	自然現象観賞	珍しい自然現象を見に行く旅行
22	秘境ツアー	秘境を訪ねる旅行
23	町並み散策	美しい町並みを楽しむ旅行
24	リゾートホテル	リゾートホテルに泊まる旅行
25	和風旅館	落ち着いた和風旅館に泊まる旅行
26	おしゃべり旅行	仲間や家族と楽しく過ごす旅行(見るもの、遊ぶものにはこだわらない)
27	ロングステイ	ロングステイを楽しむ旅行
28	世界遺産巡り	世界遺産を巡る旅行
29	パワースポット	神秘的な力・エネルギーの宿る場所を訪れる旅行
30	ホテルステイ	ホテルの旅館内での滞在そのものを主目的とした旅行
31	環境にやさしい旅行	旅行中に排出したCO ₂ を減らすための料金負担など、環境に配慮した旅行
32	エコツアー	自然を楽しみながら、自然や文化、環境などに対する理解を深める旅行
33	フォトスポット巡り	SNSへの投稿を主な目的として写真スポットを巡る旅行
34	武将観光	戦国武将にまつわる名所・旧跡を訪れる旅行
35	聖地巡礼	アニメ、マンガなどに関連する場所、映画などのロケ地、アイドルゆかりの場所への訪問を楽しむ旅行
36	観光列車旅行	内外装を凝らし、味覚を楽しみながら旅行が出来るなど、乗ること自体を目的にした列車旅行
37	グリーンツーリズム	農山漁村に滞在し農林漁業やふるさと体験を楽しむ旅行
38	離島観光	本土から離れた島を訪れ、島巡りや島での滞在を楽しむ旅行
39	産業観光	工場見学やものづくり現場の見学・体験を楽しむ旅行
40	ワーケーション	テレワークの活用などにより、リゾート地や地方等の普段の職場と異なる場所で仕事しながら休暇取得等も行う旅行
41	その他	
42	この中にはない／旅行には行かない	

回答)は、「温泉旅行」(50.7%)、「自然観光」(49.0%)、「グルメ」(42.0%)、「歴史・文化観光」(38.9%)の順となった(図I-4-1)。

また、2019年から順位を上げ、かつ、選択率が増加したのは、「和風旅館」「おしゃべり旅行」「高原リゾート」などであった。

図 I-4-1 行ってみたい旅行タイプ(複数回答) (単位: %)



(注) 離島観光、キャンプ、グランピング、聖地巡礼、フォトスポット巡り、グリーンツーリズム、ワーケーション、その他は、2019年は設定なし

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

表I-4-3では、性・年代別にランキング形式で示している。男性20～40代では、「グルメ」「テーマパーク」が、女性20～40代では「テーマパーク」「温泉旅行」が、それぞれ上位3位以内に挙がっている。50代以上は、男女ともに「温泉旅行」「自然観光」「歴史・文化観光」が上位3位を占めた。

また、2019年から順位を上げた「和風旅館」は、男性50～60代と女性70代で選択率が増加し、「おしゃべり旅行」は、特に

女性の20代と40代で大きく順位を上げた。なお、「高原リゾート」は、性年代別では10位以内には入らなかったが、女性30代で比較的选择率が高かった。

2019年には調査項目になかった「離島観光」については、全ての年代の男性で上位10位内に挙げられ、女性では60～70代と比較的高い年代で上位となった。

(単位：%)

表 I-4-3 性・年代別 行ってみたい旅行タイプ(複数回答)

男性20代

		2022年	2019年
1位	グルメ	39.5	37.3 (3位)
2位	テーマパーク	36.0	35.3 (5位)
3位	自然観光	34.9	51.0 (1位)
	海浜リゾート	34.9	37.3 (3位)
5位	温泉旅行	33.7	39.2 (2位)
6位	都市観光	26.7	30.4 (6位)
7位	歴史・文化観光	25.6	30.4 (6位)
8位	スキー・スノーボード	18.6	15.7 (12位)
9位	リゾートホテル	15.1	15.7 (12位)
10位	マリンスポーツ	14.0	15.7 (12位)
	海水浴	14.0	14.7 (15位)
	スポーツ観戦	14.0	14.7 (15位)
	離島観光	14.0	調査なし

男性30代

		2022年	2019年
1位	グルメ	44.9	48.0 (2位)
2位	温泉旅行	39.8	49.6 (1位)
3位	テーマパーク	38.8	37.0 (4位)
4位	自然観光	37.8	37.0 (4位)
5位	海浜リゾート	35.7	41.7 (3位)
6位	歴史・文化観光	22.4	30.7 (6位)
7位	都市観光	17.3	25.2 (7位)
8位	離島観光	16.3	調査なし
	キャンプ	16.3	調査なし
10位	スキー・スノーボード	15.3	16.5 (11位)

男性40代

		2022年	2019年
1位	自然観光	46.6	48.0 (1位)
2位	グルメ	42.5	45.4 (2位)
3位	テーマパーク	39.7	36.2 (6位)
4位	温泉旅行	38.4	41.4 (3位)
5位	海浜リゾート	37.7	38.8 (5位)
6位	歴史・文化観光	34.9	39.5 (4位)
7位	都市観光	33.6	23.0 (7位)
8位	離島観光	22.6	調査なし
9位	海水浴	21.2	17.8 (11位)
10位	世界遺産巡り	18.5	18.4 (9位)

女性20代

		2022年	2019年
1位	テーマパーク	62.5	59.4 (2位)
2位	グルメ	50.0	60.4 (1位)
3位	温泉旅行	48.9	51.5 (3位)
	海浜リゾート	48.9	48.5 (4位)
5位	自然観光	39.8	37.6 (5位)
6位	都市観光	38.6	32.7 (6位)
7位	ショッピング	35.2	29.7 (9位)
8位	おしゃべり旅行	33.0	13.9 (18位)
9位	歴史・文化観光	26.1	32.7 (6位)
	動物園・水族館	26.1	30.7 (8位)

女性30代

		2022年	2019年
1位	テーマパーク	68.0	60.8 (1位)
2位	温泉旅行	57.7	53.3 (4位)
3位	グルメ	55.7	54.2 (3位)
4位	海浜リゾート	45.4	48.3 (5位)
5位	自然観光	41.2	58.3 (2位)
6位	動物園・水族館	33.0	32.5 (7位)
7位	ショッピング	29.9	27.5 (12位)
8位	都市観光	28.9	31.7 (8位)
9位	歴史・文化観光	26.8	40.0 (6位)
	リゾートホテル	26.8	30.8 (9位)

女性40代

		2022年	2019年
1位	温泉旅行	54.0	48.3 (4位)
2位	自然観光	50.8	49.0 (2位)
3位	テーマパーク	49.2	48.3 (4位)
4位	海浜リゾート	46.8	42.7 (6位)
5位	グルメ	46.0	55.2 (1位)
6位	歴史・文化観光	41.9	49.0 (2位)
7位	都市観光	36.3	35.7 (7位)
8位	動物園・水族館	26.6	25.9 (9位)
9位	ショッピング	24.2	24.5 (10位)
10位	おしゃべり旅行	22.6	16.8 (18位)

資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

表I-4-3 性・年代別 行ってみたい旅行タイプ(複数回答) 一つづき

(単位: %)

男性50代

		2022年	2019年
1位	温泉旅行	56.3	46.9 (2位)
2位	自然観光	53.2	50.8 (1位)
3位	歴史・文化観光	44.4	43.1 (3位)
4位	グルメ	39.7	36.9 (4位)
5位	海浜リゾート	36.5	30.8 (5位)
6位	都市観光	31.0	24.6 (6位)
7位	テーマパーク	25.4	23.1 (7位)
8位	和風旅館	22.2	13.8 (13位)
9位	離島観光	19.0	調査なし
	世界遺産巡り	19.0	16.2 (10位)
	リゾートホテル	19.0	12.3 (15位)

男性60代

		2022年	2019年
1位	温泉旅行	56.8	54.0 (2位)
2位	自然観光	55.1	55.6 (1位)
3位	歴史・文化観光	41.5	47.6 (3位)
4位	グルメ	34.7	36.5 (4位)
5位	世界遺産巡り	29.7	16.7 (9位)
6位	海浜リゾート	27.1	29.4 (5位)
7位	都市観光	25.4	21.4 (6位)
8位	離島観光	19.5	調査なし
9位	テーマパーク	18.6	12.7 (17位)
	和風旅館	17.8	15.9 (10位)

男性70代

		2022年	2019年
1位	自然観光	58.5	57.7 (2位)
2位	温泉旅行	52.3	51.5 (3位)
3位	歴史・文化観光	40.8	60.8 (1位)
4位	グルメ	28.5	22.7 (6位)
5位	町並み散策	23.8	32.0 (4位)
	世界遺産巡り	23.8	17.5 (9位)
7位	都市観光	22.3	18.6 (8位)
8位	離島観光	20.0	調査なし
9位	観光列車旅行	18.5	19.6 (7位)
10位	海浜リゾート	16.9	13.4 (13位)

女性50代

		2022年	2019年
1位	温泉旅行	53.9	56.4 (1位)
2位	歴史・文化観光	53.0	50.5 (3位)
3位	自然観光	52.2	43.6 (4位)
	グルメ	52.2	52.5 (2位)
5位	テーマパーク	35.7	35.6 (5位)
6位	都市観光	32.2	28.7 (10位)
7位	海浜リゾート	30.4	33.7 (7位)
8位	町並み散策	27.0	31.7 (8位)
9位	ショッピング	25.2	27.7 (12位)
10位	おしゃべり旅行	23.5	19.8 (17位)

女性60代

		2022年	2019年
1位	温泉旅行	54.8	53.1 (2位)
2位	自然観光	54.0	55.5 (1位)
3位	歴史・文化観光	49.2	39.8 (3位)
4位	グルメ	38.7	32.0 (4位)
5位	世界遺産巡り	30.6	28.9 (5位)
6位	花の名所巡り	27.4	23.4 (8位)
7位	町並み散策	26.6	28.1 (6位)
8位	動物園・水族館	25.8	13.3 (20位)
9位	おしゃべり旅行	25.0	15.6 (16位)
10位	テーマパーク	24.2	18.0 (12位)
	離島観光	24.2	調査なし

女性70代

		2022年	2019年
1位	温泉旅行	58.9	56.1 (2位)
2位	自然観光	54.6	59.8 (1位)
3位	歴史・文化観光	45.4	42.4 (4位)
4位	グルメ	38.3	26.5 (8位)
5位	花の名所巡り	34.8	43.2 (3位)
6位	町並み散策	27.7	32.6 (5位)
	離島観光	27.7	調査なし
8位	和風旅館	26.2	23.5 (9位)
	観光列車旅行	26.2	30.3 (6位)
10位	おしゃべり旅行	24.1	19.7 (11位)

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

(3) 旅行タイプ別の行ってみたい旅行先

ここでは、行ってみたいと回答した旅行タイプについて、それぞれの行ってみたい旅行先を国内・海外問わずに自由に回答してもらい、それらの回答を国内は都道府県別(または地方別)、海外は国別(または島別)に整理して集計した(表I-4-4)。

温泉旅行では、由布院や別府など著名な温泉地を有する「大分県」が最も多く、次いで草津や伊香保を有する「群馬県」となっている。

自然観光では、2019年と同じ地域・順위가5位までを占め、「北海道」が1位、次いで「沖縄県」となっている。

グルメでは、「北海道」が他を大きく引き離して1位となっている。また、2019年には5位以下であった「大阪府」が4位に浮上した。

歴史・文化観光では、「京都府」が3割弱を占め、2位(「イタリア」(8.2%))以下を大きく引き離している。

テーマパークでは、東京ディズニーリゾートが位置する「千葉県」が1位、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが位置する「大阪府」が2位となっている。3位以下は、2019年と同様、「東京都」「長崎県」「アメリカ合衆国本土」の順で続いている。

海浜リゾートでは、2019年同様、「ハワイ」「沖縄県」の人气が高く、両者で7割以上を占める。

都市観光では、「東京都」が最も多く、次いで「大阪府」「アメリカ合衆国本土」となっている。

世界遺産巡りについては、世界遺産の登録数が最も多い「イタリア」が1位、「エジプト」「スペイン」が続き、旅行先の上位は海外が占めている。

町並み散策は、2019年と変わらず、「京都府」が最も多く、次いで「イタリア」「石川県」となっている。

動物園・水族館では、2019年から上位2位が入れ替わり、旭山動物園が位置する「北海道」が最も多く、次いで沖縄美ら海水族館が位置する「沖縄県」となっている。

和風旅館では、「京都府」「石川県」といった古都、「神奈川県」「大分県」といった伝統的な温泉地が並んでいる。

おしゃべり旅行では、「沖縄県」や「北海道」、「静岡県」などに回答が分散した。

ショッピングでは、「ハワイ」が最も多く、次いで「東京都」「韓国」の順となっている。

リゾートホテルは、海浜リゾートでも上位を占めた「沖縄県」「ハワイ」の人气が高い。次いで、2019年には5位以内に入っていなかった「長野県」が3位となっている。

高原リゾートでは、「長野県」が圧倒的シェアを占め1位となっている。具体的な表記を見ると、軽井沢や上高地、八ヶ岳、白馬など複数の地名が挙げられている。

ロングステイでは、依然として「ハワイ」が1位、「沖縄県」が2位となっているが、2019年と比べると「沖縄県」が増加し、両者の差は小さくなっている。

観光列車旅行では「九州地方」が最も多く、具体的にはなつ星が多く挙げられている。

花の名所巡りでは、「北海道」が2割以上を占めている。4位の「栃木県」以外は、古くからの日本庭園を有する「奈良県」「京都府」、チューリップが有名な「オランダ」と、2019年と異なる地域が挙げられている。

芸術鑑賞では、「東京都」が最も多く、次いで「フランス」「イタリア」「アメリカ合衆国本土」「オーストリア」と海外の旅行先が上位を占めている。

祭・イベントでは、ねぶた祭で知られる「青森県」が3割以上と最も多く、2019年に比べシェアを大きく伸ばしている。2位以降は祇園祭など伝統的な祭の多い「京都府」、竿燈まつりや花笠まつりなどがある「東北地方」などで回答が分散している。

海水浴では、「沖縄県」「ハワイ」の人气が高く、3位以下は伊豆を有する「静岡県」、「グアム」、白浜を有する「和歌山県」に回答が分散している。

自然現象観賞は、流水で有名な「北海道」が1位となり、オーロラ鑑賞で有名な「カナダ」が続いている。

パワースポットでは、伊勢神宮の位置する「三重県」が最も多く、屋久島のある「鹿児島県」が続き、2019年と異なり上位5位は全て国内の旅行先が占めている。

2019年には調査項目になかった旅行タイプについて見ると、離島観光では、「沖縄県」が突出して多く5割を超え、小笠原諸島を有する「東京都」、屋久島や奄美大島を有する「鹿児島県」が続いた。

キャンプでは、高原リゾートでも上位に入った「長野県」「北海道」「山梨県」の順となった。

グランピングでは、館山がある「千葉県」が1位、富士河口湖がある「山梨県」、淡路島がある「兵庫県」が同率で2位となり、関東や関西の近郊が選ばれた。

表 I-4-4 旅行タイプ別行ってみたい旅行先(2022年・2019年)

温泉旅行

2022年(回答数:716)			2019年(回答数:742)		
1位	大分県	17.5%	1位	大分県	16.4%
2位	群馬県	16.5%	2位	群馬県	12.5%
3位	神奈川県	8.4%	3位	静岡県	7.3%
4位	静岡県	7.5%	4位	神奈川県	6.7%
5位	九州地方	5.3%	5位	九州地方	6.1%

自然観光

2022年(回答数:693)			2019年(回答数:742)		
1位	北海道	27.0%	1位	北海道	22.4%
2位	沖縄県	11.1%	2位	沖縄県	8.0%
3位	ハワイ	6.1%	3位	ハワイ	7.0%
4位	鹿児島県	5.9%	4位	鹿児島県	5.4%
5位	オーストラリア	3.5%	5位	オーストラリア	4.7%

グルメ

2022年(回答数:593)			2019年(回答数:631)		
1位	北海道	42.0%	1位	北海道	40.7%
2位	韓国	5.6%	2位	韓国	6.7%
3位	福岡県	5.2%	3位	台湾	6.0%
4位	大阪府、台湾	4.0%	4位	福岡県	5.1%
			5位	イタリア	4.0%

海浜リゾート

2022年(回答数:452)			2019年(回答数:490)		
1位	ハワイ	40.5%	1位	ハワイ	38.0%
2位	沖縄県	35.2%	2位	沖縄県	33.1%
3位	グアム	4.9%	3位	グアム	5.1%
4位	静岡県	2.9%	4位	パリ	4.5%
5位	和歌山県	2.2%	5位	静岡県	2.9%

都市観光

2022年(回答数:390)			2019年(回答数:383)		
1位	東京都	29.2%	1位	東京都	25.6%
2位	大阪府	8.2%	2位	アメリカ合衆国本土	13.6%
3位	アメリカ合衆国本土	7.2%	3位	大阪府	7.6%
4位	イタリア	5.9%	4位	イタリア	6.0%
5位	京都府、フランス	5.1%	5位	京都府、シンガポール、フランス	3.7%

世界遺産巡り

2022年(回答数:280)			2019年(回答数:311)		
1位	イタリア	11.1%	1位	イタリア	9.3%
2位	エジプト	8.6%	2位	フランス	8.0%
3位	スペイン	7.1%	3位	エジプト	7.4%
4位	フランス、ペルー	6.1%	4位	ペルー	5.1%
			5位	スペイン	4.8%

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

表I-4-4 旅行タイプ別行ってみたい旅行先(2022年・2019年) 一つづき

歴史・文化観光

2022年(回答数:549)			2019年(回答数:625)		
1位	京都府	29.9%	1位	京都府	24.0%
2位	イタリア	8.2%	2位	イタリア	9.0%
3位	奈良県	5.3%	3位	奈良県	5.6%
4位	スペイン	4.9%	4位	沖縄県	4.2%
5位	沖縄県	4.0%	5位	フランス	3.8%

テーマパーク

2022年(回答数:469)			2019年(回答数:474)		
1位	千葉県	41.6%	1位	大阪府	38.2%
2位	大阪府	36.0%	2位	千葉県	36.5%
3位	東京都	6.8%	3位	東京都	8.4%
4位	長崎県	5.3%	4位	長崎県	5.9%
5位	アメリカ合衆国本土	4.5%	5位	アメリカ合衆国本土	5.1%

和風旅館

2022年(回答数:260)			2019年(回答数:253)		
1位	京都府	26.2%	1位	京都府	20.6%
2位	石川県	11.5%	2位	石川県	11.9%
3位	神奈川県	5.4%	3位	神奈川県	5.9%
4位	大分県	4.6%	4位	静岡県	4.7%
5位	静岡県	3.8%	5位	兵庫県	4.3%

おしゃべり旅行

2022年(回答数:250)			2019年(回答数:180)		
1位	沖縄県	7.6%	1位	北海道	6.7%
2位	北海道	6.4%	2位	神奈川県	6.1%
3位	静岡県	5.6%	3位	東京都	5.0%
4位	神奈川県、大阪府	4.4%	4位	静岡県	4.4%
			5位	千葉県	3.3%

ショッピング

2022年(回答数:247)			2019年(回答数:260)		
1位	ハワイ	28.7%	1位	ハワイ	30.0%
2位	東京都	19.0%	2位	韓国	15.8%
3位	韓国	15.8%	3位	東京都	11.9%
4位	フランス、イタリア、アメリカ合衆国本土	3.2%	4位	フランス	4.6%
			5位	イタリア	4.2%

リゾートホテル

2022年(回答数:235)			2019年(回答数:258)		
1位	沖縄県	28.5%	1位	沖縄県	26.0%
2位	ハワイ	14.5%	2位	ハワイ	20.9%
3位	長野県	6.8%	3位	北海道	6.6%
4位	北海道	4.7%	4位	パリ	5.8%
5位	パリ	3.0%	5位	シンガポール	3.9%

高原リゾート

2022年(回答数:204)			2019年(回答数:204)		
1位	長野県	50.5%	1位	長野県	48.5%
2位	北海道	6.4%	2位	栃木県、北海道	9.8%
3位	栃木県、山梨県	5.9%	4位	山梨県	6.9%
5位	スイス	4.9%	5位	スイス	3.4%

ロングステイ

2022年(回答数:193)			2019年(回答数:300)		
1位	ハワイ	17.6%	1位	ハワイ	27.3%
2位	沖縄県	15.5%	2位	沖縄県	8.0%
3位	オーストラリア、アメリカ合衆国本土	5.2%	3位	アメリカ合衆国本土	7.0%
			4位	北海道	6.3%
5位	北海道	4.7%	5位	オーストラリア	5.0%

町並み散策

2022年(回答数:266)			2019年(回答数:340)		
1位	京都府	21.8%	1位	京都府	17.1%
2位	イタリア	8.6%	2位	イタリア	7.9%
3位	石川県	7.9%	3位	石川県	7.6%
4位	フランス	6.8%	4位	岡山県	4.7%
5位	岐阜県	6.0%	5位	ヨーロッパ	4.4%

動物園・水族館

2022年(回答数:265)			2019年(回答数:262)		
1位	北海道	21.9%	1位	沖縄県	27.9%
2位	沖縄県	21.5%	2位	北海道	25.6%
3位	和歌山県	13.2%	3位	和歌山県	8.0%
4位	東京都	5.3%	4位	東京都	5.7%
5位	愛知県、大阪府	3.8%	5位	大阪府	5.0%

芸術鑑賞

2022年(回答数:175)			2019年(回答数:204)		
1位	東京都	21.7%	1位	東京都	20.6%
2位	フランス	14.9%	2位	フランス	15.2%
3位	イタリア、アメリカ合衆国本土	6.3%	3位	イタリア、アメリカ合衆国本土	8.3%
5位	オーストリア	5.7%	5位	オーストリア	7.8%

祭・イベント

2022年(回答数:170)			2019年(回答数:141)		
1位	青森県	32.9%	1位	青森県	18.4%
2位	京都府	7.6%	2位	秋田県、大阪府、京都府、東北地方	5.0%
3位	東北地方	5.3%			
4位	北海道	4.1%			
5位	岐阜県	3.5%			

海水浴

2022年(回答数:170)			2019年(回答数:211)		
1位	沖縄県	40.6%	1位	沖縄県	42.2%
2位	ハワイ	20.6%	2位	ハワイ	25.1%
3位	静岡県	5.9%	3位	グアム	6.6%
4位	グアム	5.3%	4位	静岡県	5.7%
5位	和歌山県	4.1%	5位	和歌山県	4.3%

自然現象観賞

2022年(回答数:157)			2019年(回答数:178)		
1位	北海道	13.4%	1位	カナダ	11.8%
2位	カナダ	12.1%	2位	北海道	10.1%
3位	沖縄県	7.6%	3位	フィンランド	7.9%
4位	フィンランド	6.4%	4位	ハワイ	4.5%
5位	オーストラリア	5.7%	5位	アラスカ、オーストラリア	3.4%

パワースポット

2022年(回答数:139)			2019年(回答数:212)		
1位	三重県	15.1%	1位	ハワイ	11.8%
2位	鹿児島県	7.2%	2位	三重県	10.8%
3位	島根県、宮崎県	6.5%	3位	鹿児島県	6.6%
			4位	アメリカ合衆国本土	5.7%
5位	和歌山県	5.8%	5位	オーストラリア、島根県	5.2%

登山・山歩き

2022年(回答数:137)			2019年(回答数:168)		
1位	長野県	24.8%	1位	静岡県	29.2%
2位	山梨県、静岡県	13.9%	2位	山梨県	28.0%
			3位	長野県	19.6%
4位	スイス	9.5%	4位	鹿児島県	7.1%
5位	鹿児島県	8.0%	5位	岐阜県、スイス	6.0%

資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

表 I-4-4 旅行タイプ別行ってみたい旅行先(2022年・2019年) 一つづき

観光列車旅行

2022年(回答数:193)			2019年(回答数:226)		
1位	九州地方	31.1%	1位	九州地方	37.2%
2位	東北地方	3.6%	2位	北海道	9.3%
3位	北海道、大分県、 スイス	3.1%	3位	東北地方	4.0%
			4位	静岡県	3.5%
			5位	熊本県、中国地方	2.7%

花の名所巡り

2022年(回答数:186)			2019年(回答数:191)		
1位	北海道	21.0%	1位	北海道	20.4%
2位	奈良県	6.5%	2位	青森県	9.4%
3位	京都府	5.4%	3位	長崎県	7.3%
4位	栃木県、オランダ	4.3%	4位	茨城県、栃木県、 福島県	3.1%

ホテルステイ

2022年(回答数:121)			2019年(回答数:131)		
1位	東京都	14.0%	1位	ハワイ	14.5%
2位	ハワイ	12.4%	2位	北海道、東京都	6.9%
3位	沖縄県	10.7%			
4位	アメリカ合衆国本土	5.8%	4位	アメリカ合衆国本土、 沖縄県、長野県	4.6%
5位	モルディブ、大分県、千葉県	3.3%			

秘境ツアー

2022年(回答数:118)			2019年(回答数:137)		
1位	鹿児島県	8.5%	1位	カナダ	11.8%
2位	北海道	6.8%	2位	北海道	10.1%
3位	宮崎県	5.9%	3位	フィンランド	7.9%
4位	カナダ	4.2%	4位	ハワイ	4.5%
5位	ペルー、長崎県	3.4%	5位	アラスカ、オーストラリア	3.4%

スポーツ観戦

2022年(回答数:108)			2019年(回答数:159)		
1位	アメリカ合衆国本土	20.4%	1位	東京都	22.6%
2位	東京都	13.0%	2位	アメリカ合衆国本土	21.4%
3位	大阪府、英国	6.5%	3位	スペイン	10.1%
			4位	イタリア	5.0%
5位	スペイン	5.6%	5位	英国、兵庫県	3.8%

武将観光

2022年(回答数:89)			2019年(回答数:92)		
1位	京都府	10.1%	1位	長野県	13.0%
2位	山梨県	7.9%	2位	山梨県	6.5%
3位	長野県、神奈川県	6.7%	3位	愛知県、兵庫県	5.4%
5位	愛知県、宮城県、滋賀県	5.6%	5位	石川県、岐阜県、京都府、宮城県	4.3%

マリンスポーツ

2022年(回答数:135)			2019年(回答数:180)		
1位	沖縄県	61.5%	1位	沖縄県	42.2%
2位	ハワイ	17.8%	2位	ハワイ	28.3%
3位	グアム	8.1%	3位	グアム	7.8%
4位	東京都	3.7%	4位	オーストラリア、 東京都	3.9%
5位	モルディブ	3.0%			

スキー・スノーボード

2022年(回答数:130)			2019年(回答数:139)		
1位	北海道	41.5%	1位	北海道	51.8%
2位	長野県	27.7%	2位	長野県	15.8%
3位	新潟県	8.5%	3位	新潟県	10.8%
4位	群馬県	3.8%	4位	群馬県	3.6%
5位	山形県	3.1%	5位	宮城県、山形県	2.9%

エコツアー

2022年(回答数:47)			2019年(回答数:68)		
1位	北海道	14.9%	1位	北海道	14.7%
2位	沖縄県	10.6%	2位	オーストラリア、 沖縄県	5.9%
3位	鹿児島県	8.5%			
4位	岐阜県、カナダ	6.4%	4位	東京都、長野県	4.4%

産業観光

2022年(回答数:28)			2019年(回答数:60)		
1位	群馬県、大阪府、 九州地方	7.1%	1位	愛知県	6.7%
4位	埼玉県、奈良県、山口県、北海道、 ベトナム、香川県、岡山県、 福岡県、神奈川県、国内	3.6%	2位	東京都、群馬県、新潟県	5.0%
			5位	北海道、神奈川県、 京都府、三重県、福 岡県、イタリア	3.3%

環境にやさしい旅行

2022年(回答数:17)			2019年(回答数:22)		
1位	東北地方、四国地方、 沖縄県、東京都、 島根県、北海道、 ニュージーランド、 ハワイ、カナダ、 ヨーロッパ、スイス	5.9%	1位	北海道	18.2%
			2位	四国地方	9.1%
			3位	東京都、群馬県、熊本県、 沖縄県、石川県、 ヨーロッパ、北欧、 ハワイ、スイス	4.5%

離島観光

2022年(回答数:280)			2022年(回答数:139)		
1位	沖縄県	52.1%	1位	長野県	16.5%
2位	東京都	7.9%	2位	北海道	8.6%
3位	鹿児島県	7.1%	3位	山梨県	7.9%

グランピング

2022年(回答数:104)			2022年(回答数:90)		
1位	千葉県	12.5%	1位	韓国	17.8%
2位	山梨県、兵庫県	9.6%	2位	神奈川県、東京都	5.6%

フォトスポット巡り

2022年(回答数:52)			2022年(回答数:20)		
1位	沖縄県、 アメリカ合衆国本土、韓国	9.6%	1位	和歌山県	10.0%
			2位	四国地方、岩手県、宮城県など	5.0%

ワーケーション

2022年(回答数:89)		
1位	沖縄県	28.6%
2位	神奈川県	14.3%
3位	和歌山県、長野県、 静岡県、北海道、大 分県、鹿児島県など	7.1%

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

2 旅行の動機

旅行の動機は、「日常生活からの解放」「おいしいもの」

「国内宿泊旅行、海外宿泊旅行をしてみたいと思う動機」として当てはまるものを、あらかじめ用意した選択肢から選んでもらった結果、旅行動機（複数回答）については、「日常生活から解放されるため」が66.0%と最も多く、続いて「旅先のおいしいものを求めて」65.3%、「思い出をつくるため」52.2%、「保養、休養のため」43.5%となった（図I-4-2）。2019年と比較す

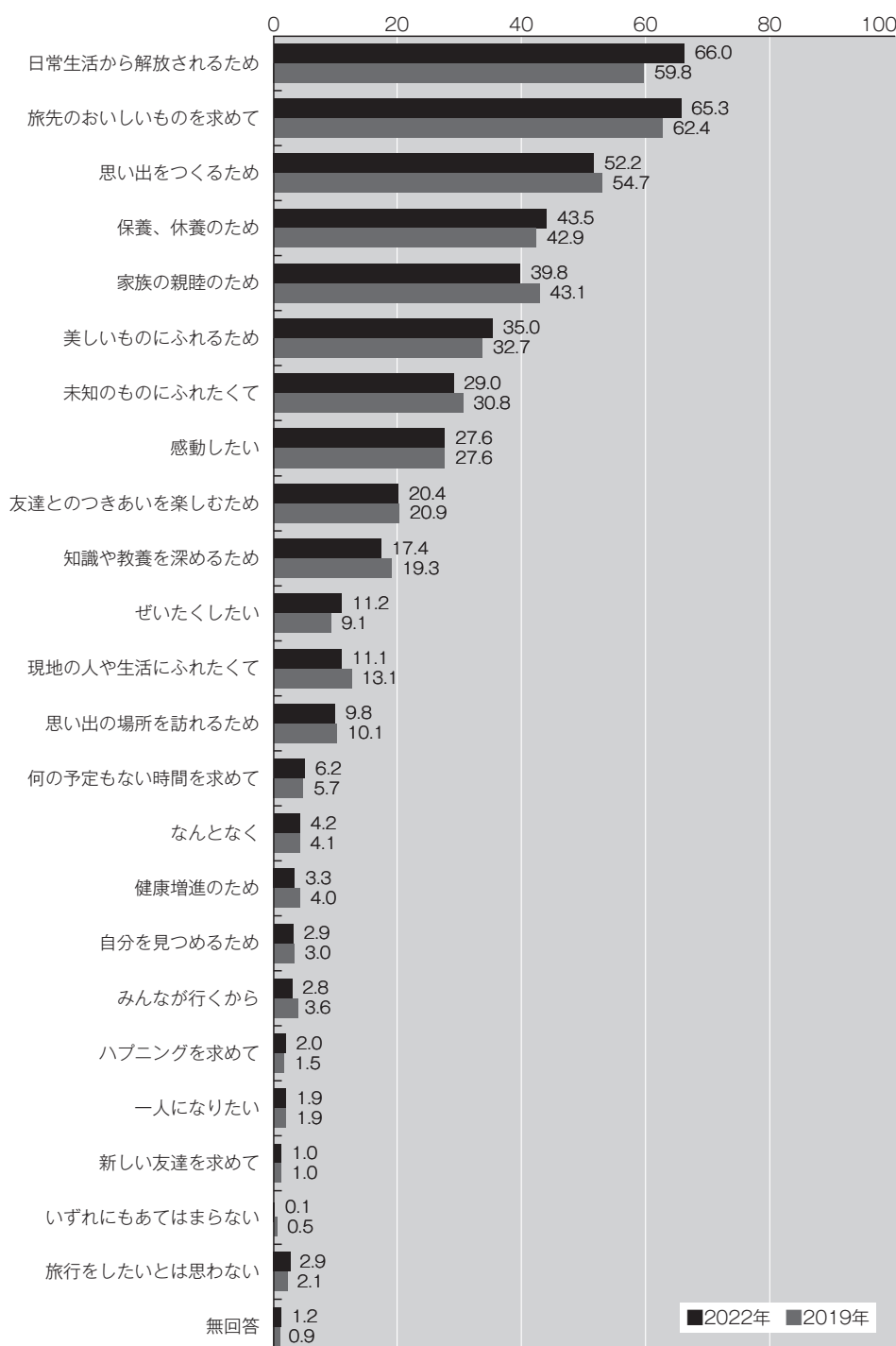
ると、「日常生活から解放されるため」「旅先のおいしいものを求めて」「保養、休養のため」は増加した一方で、「思い出をつくるため」「家族の親睦のため」は減少した。

先に述べた上位3つの動機について、性・年代別に詳しく見ると、「日常生活から解放されるため」「旅先のおいしいものを求めて」については、ほとんどの年代において上位3位に入っている（表I-4-5）。また、「思い出をつくるため」は、20～40代と比較的若い世代での主な動機となっている。

2019年と比較すると、男性40代、女性50代、男女60～70代において「日常生活から解放されるため」の選択率が大きく増加した。

図 I-4-2 旅行の動機（複数回答）

（単位：％）



資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

表 I-4-5 性・年代別 旅行の動機(複数回答)

(単位: %)

男性20代

	2022年	2019年
1位	思い出をつくるため	64.0 (1位)
2位	日常生活から解放されるため	61.6 (3位)
3位	旅先のおいしいものを求めて	52.3 (2位)
4位	友達とのつきあいを楽しむため	45.3 (5位)
5位	保養、休養のため	30.2 (4位)
6位	未知のものにふれたくて	24.4 (5位)
7位	美しいものにふれるため	22.1 (7位)
8位	感動したい	17.4 (8位)
9位	家族の親睦のため	15.1 (9位)
10位	知識や教養を深めるため	11.6 (10位)

男性30代

	2022年	2019年
1位	思い出をつくるため	58.2 (2位)
	旅先のおいしいものを求めて	58.2 (1位)
3位	日常生活から解放されるため	57.1 (3位)
4位	家族の親睦のため	43.9 (4位)
5位	保養、休養のため	37.8 (5位)
6位	未知のものにふれたくて	29.6 (6位)
7位	美しいものにふれるため	20.4 (7位)
8位	感動したい	16.3 (9位)
	ぜいたくしたい	16.3 (12位)
10位	知識や教養を深めるため	12.2 (8位)
	思い出の場所を訪れるため	12.2 (13位)

男性40代

	2022年	2019年
1位	日常生活から解放されるため	71.9 (1位)
2位	思い出をつくるため	60.3 (4位)
3位	旅先のおいしいものを求めて	58.9 (1位)
4位	家族の親睦のため	54.8 (3位)
5位	保養、休養のため	43.8 (5位)
6位	未知のものにふれたくて	30.1 (6位)
7位	美しいものにふれるため	20.5 (7位)
	感動したい	20.5 (9位)
9位	知識や教養を深めるため	17.1 (8位)
10位	ぜいたくしたい	12.3 (11位)

男性50代

	2022年	2019年
1位	旅先のおいしいものを求めて	66.7 (2位)
2位	日常生活から解放されるため	62.7 (1位)
3位	保養、休養のため	49.2 (4位)
4位	家族の親睦のため	46.8 (3位)
5位	思い出をつくるため	46.0 (5位)
6位	未知のものにふれたくて	34.1 (7位)
7位	美しいものにふれるため	31.0 (6位)
8位	感動したい	27.8 (8位)
9位	知識や教養を深めるため	23.8 (9位)
10位	現地の人や生活にふれたくて	11.9 (12位)
	何の予定もない時間を求めて	11.9 (12位)

男性60代

	2022年	2019年
1位	日常生活から解放されるため	64.4 (2位)
2位	旅先のおいしいものを求めて	62.7 (1位)
3位	思い出をつくるため	51.7 (4位)
4位	家族の親睦のため	44.9 (5位)
5位	保養、休養のため	44.1 (3位)
6位	美しいものにふれるため	36.4 (6位)
7位	未知のものにふれたくて	25.4 (7位)
8位	感動したい	24.6 (8位)
9位	知識や教養を深めるため	17.8 (9位)
10位	友達とのつきあいを楽しむため	16.9 (12位)

男性70代

	2022年	2019年
1位	旅先のおいしいものを求めて	56.2 (1位)
2位	日常生活から解放されるため	52.3 (4位)
3位	保養、休養のため	38.5 (3位)
4位	美しいものにふれるため	35.4 (7位)
5位	家族の親睦のため	34.6 (2位)
6位	思い出をつくるため	30.0 (6位)
	未知のものにふれたくて	30.0 (5位)
8位	感動したい	29.2 (8位)
9位	知識や教養を深めるため	21.5 (12位)
10位	友達とのつきあいを楽しむため	19.2 (8位)

女性20代

	2022年	2019年
1位	旅先のおいしいものを求めて	71.6 (2位)
2位	日常生活から解放されるため	68.2 (2位)
3位	思い出をつくるため	65.9 (1位)
4位	保養、休養のため	40.9 (4位)
	美しいものにふれるため	40.9 (6位)
6位	友達とのつきあいを楽しむため	35.2 (6位)
7位	家族の親睦のため	29.5 (8位)
8位	感動したい	28.4 (9位)
9位	ぜいたくしたい	25.0 (10位)
10位	未知のものにふれたくて	22.7 (5位)

女性30代

	2022年	2019年
1位	旅先のおいしいものを求めて	77.3 (2位)
2位	思い出をつくるため	76.3 (1位)
3位	日常生活から解放されるため	75.3 (2位)
4位	家族の親睦のため	56.7 (4位)
5位	保養、休養のため	48.5 (5位)
6位	美しいものにふれるため	35.1 (6位)
7位	未知のものにふれたくて	23.7 (7位)
8位	感動したい	22.7 (34.2 (7位)
	ぜいたくしたい	22.7 (15.8 (10位)
10位	友達とのつきあいを楽しむため	20.6 (13.3 (12位)

女性40代

	2022年	2019年
1位	日常生活から解放されるため	74.2 (1位)
2位	旅先のおいしいものを求めて	67.7 (2位)
3位	思い出をつくるため	62.1 (3位)
4位	家族の親睦のため	56.5 (4位)
5位	保養、休養のため	46.0 (5位)
6位	美しいものにふれるため	37.1 (32.2 (6位)
	未知のものにふれたくて	37.1 (23.8 (7位)
8位	感動したい	33.9 (23.8 (7位)
9位	知識や教養を深めるため	21.8 (16.8 (9位)
10位	友達とのつきあいを楽しむため	16.9 (13.3 (10位)

女性50代

	2022年	2019年
1位	日常生活から解放されるため	80.9 (73.3 (1位)
2位	旅先のおいしいものを求めて	76.5 (72.3 (2位)
3位	保養、休養のため	54.8 (52.5 (4位)
4位	思い出をつくるため	42.6 (55.4 (3位)
5位	美しいものにふれるため	35.7 (45.5 (6位)
6位	感動したい	31.3 (33.7 (8位)
7位	家族の親睦のため	29.6 (47.5 (5位)
8位	未知のものにふれたくて	25.2 (40.6 (7位)
9位	知識や教養を深めるため	15.7 (27.7 (9位)
	友達とのつきあいを楽しむため	15.7 (15.8 (11位)

女性60代

	2022年	2019年
1位	旅先のおいしいものを求めて	71.0 (68.8 (1位)
2位	日常生活から解放されるため	70.2 (60.9 (2位)
3位	保養、休養のため	50.0 (43.0 (3位)
4位	美しいものにふれるため	49.2 (38.3 (6位)
5位	思い出をつくるため	46.8 (36.7 (7位)
6位	感動したい	41.1 (39.8 (4位)
7位	未知のものにふれたくて	32.3 (30.5 (8位)
8位	家族の親睦のため	30.6 (39.1 (5位)
9位	友達とのつきあいを楽しむため	26.6 (29.7 (9位)
10位	知識や教養を深めるため	23.4 (18.8 (10位)

女性70代

	2022年	2019年
1位	旅先のおいしいものを求めて	67.4 (54.5 (1位)
2位	日常生活から解放されるため	57.4 (49.2 (3位)
3位	美しいものにふれるため	53.9 (50.8 (2位)
4位	保養、休養のため	38.3 (31.8 (7位)
5位	思い出をつくるため	36.2 (40.2 (4位)
6位	感動したい	34.8 (38.6 (5位)
7位	家族の親睦のため	30.5 (30.3 (8位)
8位	未知のものにふれたくて	29.1 (28.8 (9位)
9位	友達とのつきあいを楽しむため	27.0 (37.9 (6位)
10位	知識や教養を深めるため	14.9 (25.8 (10位)

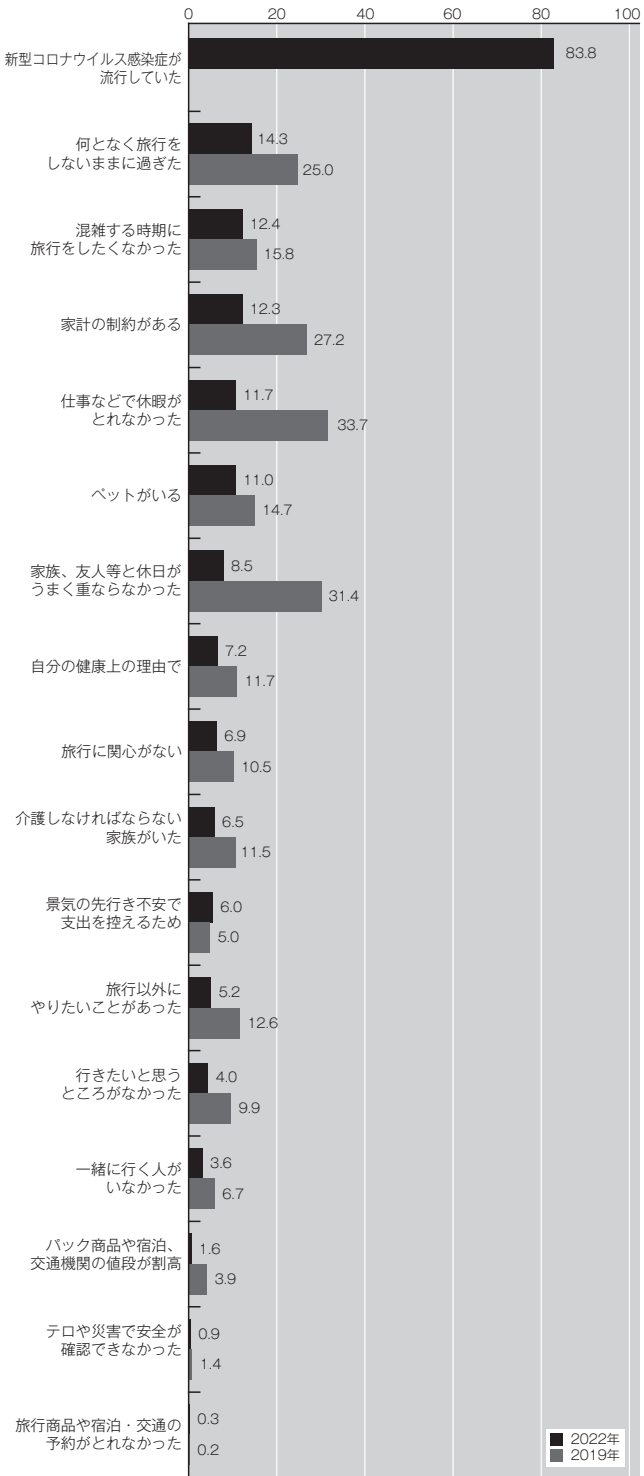
資料: (公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

3 旅行の阻害要因
最大の阻害要因は「新型コロナウイルス感染症の流行」

「2021年1～12月中に国内旅行または海外旅行に行かなかった人」に「行かなかった」理由として当てはまるものをあらかじめ用意した選択肢から全て選んでもらった。

その結果、旅行の阻害要因(複数回答)は、「新型コロナウイルス感染症が流行していた」が、昨年に引き続き突出して多く83.8%にのぼった(2021年:90.0%)。続いて、「何となく旅行を

図 I-4-3 旅行の阻害要因(複数回答) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

しないままに過ぎた」(14.3%)、「混雑する時期に旅行をしたくなかった」(12.4%)、「家計の制約がある」(12.3%)、「仕事などで休暇がとれなかった」(11.7%)の順となった(図I-4-3)。

また、いずれのライフステージにおいても「新型コロナウイルス感染症が流行していた」が最大の阻害要因であり、特に、男女共に子育て中と子育て後で8割を超えた。新型コロナウイルス感染症の流行以外の要因を見ると、未婚や子育て後では「何となく旅行をしないままに過ぎた」、子どもなしや子育て中では「家計の制約がある」が挙げられた(表I-4-6)。

(安原有紗)

表 I-4-6 ライフステージ別・旅行の阻害要因 (単位: %)

2022年			2019年		
1位	新型コロナウイルス感染症が流行していた	78.1	1位	仕事などで休暇がとれなかった	41.0
	何となく旅行をしないままに過ぎた	17.9	2位	何となく旅行をしないままに過ぎた	28.2
	旅行に関心がない	15.2	3位	家族、友人等と休日が重ならなかった	27.4

2022年			2019年		
1位	新型コロナウイルス感染症が流行していた	74.4	1位	仕事などで休暇がとれなかった	61.5
	ペットがいる	20.5	2位	家計の制約がある	42.3
2位	家計の制約がある	20.5	3位	ペットがいる	38.5

2022年			2019年		
1位	新型コロナウイルス感染症が流行していた	85.2	1位	仕事などで休暇がとれなかった	37.3
2位	仕事などで休暇がとれなかった	18.0	2位	家族、友人等と休日が重ならなかった	36.6
3位	家計の制約がある	15.3	3位	家計の制約がある	31.3

2022年			2019年		
1位	新型コロナウイルス感染症が流行していた	85.0	1位	仕事などで休暇がとれなかった	34.4
2位	何となく旅行をしないままに過ぎた	16.7	2位	何となく旅行をしないままに過ぎた	26.2
3位	自分の健康上の理由で	15.0	3位	家計の制約がある	23.0

2022年			2019年		
1位	新型コロナウイルス感染症が流行していた	86.5	1位	家族、友人等と休日が重ならなかった	45.7
2位	家計の制約がある	16.7	2位	家計の制約がある	32.9
3位	混雑する時期に旅行をしたくなかった	14.0	3位	仕事などで休暇がとれなかった	27.9

2022年			2019年		
1位	新型コロナウイルス感染症が流行していた	85.8	1位	自分の健康上の理由で	31.9
2位	混雑する時期に旅行をしたくなかった	20.0	2位	何となく旅行をしないままに過ぎた	30.6
3位	何となく旅行をしないままに過ぎた	18.7	3位	介護しなければならない家族がいた	23.6

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行

当財団では、2020年度より新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の流行が旅行市場に及ぼした影響把握を目的に、定期的の実施している「JTBF 旅行実態調査」「JTBF 旅行意識調査」の調査内容を拡充し、分析を進めている。本稿では、2020年から2021年までの2年間の調査結果について紹介する。

1 旅行実態

「予定通り実施した旅行」はコロナ禍前と同程度
国内旅行に回復の兆し

(1) 旅行実施への影響

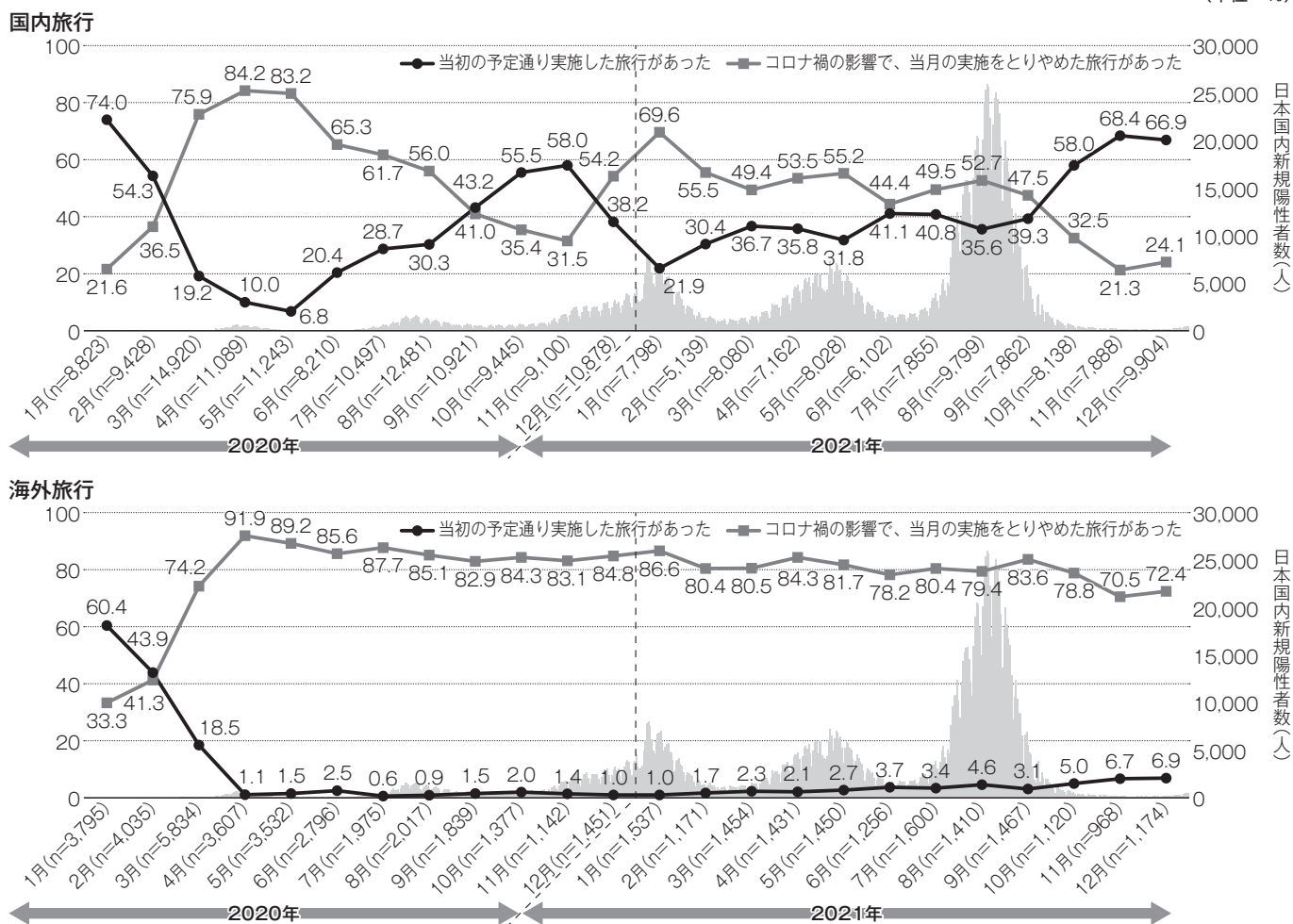
2020年2月上旬のクルーズ船での集団感染以降、全国一斉休校要請、専門家会議による3密回避提言などが続き、第1波下（2020年3～5月）にはコロナ禍によって8割強が国内旅行をとりやめた。第2波下（2020年6～8月）ではとりやめは徐々に減少したものの、第3波下（2020年11月～2021年2月）では3割から7割

まで再び急増した。その後の第4波下（2021年3～6月）・第5波下（2021年7～9月）では、第3波下より感染者が多かったにも関わらず、その割合は5割程度にとどまった。そして、第5波が落ち着きをみせた2021年11月には「予定通り実施した旅行があった」と回答した割合が7割程度まで増加し、2020年1月に迫る実施率となった。一方で、海外旅行のとりやめは、第1波下の2020年4月をピークに徐々に減少し、2021年1月以降は8割前後で推移した。その後、比較的発生状況が落ち着いていた2021年11～12月にはさらに減少し、7割程度となった（図I-5-1）。

旅行をとりやめた理由については、国内・海外旅行ともに2年間を通して「自分自身の感染リスク回避」がトップとなった。国内旅行の「自粛要請」を理由としたとりやめは、主に緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用された時期（2020年4～5月、2021年1～9月）に高まった。海外旅行は、国内旅行に比べて「旅行先の受入制限」や「現地までの交通制限」が多く挙げられたが、2020年と比較して徐々に減少している（表I-5-1）。

図 I-5-1 コロナ禍の観光旅行への影響（日帰り含む・旅行を計画していた人のみ）【複数回答】

（単位：%）



資料：（公財）日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」
日本国内新規陽性者数：厚生労働省資料より（公財）日本交通公社作成

表 I-5-1 観光旅行をとりやめた理由(コロナの影響で旅行をとりやめた人のみ)【複数回答】

国内旅行

(単位：%)

		感染リスク回避 自分自身の	感染リスク回避 同行者の	旅行中に接する人への 感染リスク回避	周りからの 非難回避	自粛要請	同行者の意向	家族や友人等からの 助言	GO TO トラベル の一時停止	旅行目的としていた イベント等の中止	新型コロナウイルスの影響による 経済的要因	旅行先の受入制限	新型コロナウイルス 対応で多忙	参加予定の ツアー等の中止	現地までの 交通制限	その他
2020年	1月(n=1,906)	80.5	49.4	40.6	17.6	18.0	12.1	16.7	—	10.2	6.1	7.2	6.1	6.7	6.9	0.7
	2月(n=3,439)	80.1	53.2	44.8	16.4	21.2	12.0	16.4	—	12.8	3.5	6.3	4.2	5.6	4.5	0.8
	3月(n=11,329)	81.2	58.0	51.1	18.6	34.6	12.7	18.0	—	18.6	3.4	10.0	3.7	5.4	6.1	0.8
	4月(n=9,340)	79.7	53.6	46.3	23.6	44.4	11.2	16.8	—	17.0	3.5	14.2	3.6	6.7	10.1	0.7
	5月(n=9,355)	79.2	55.7	48.2	23.1	51.1	10.5	14.6	—	16.4	3.7	15.4	3.4	5.7	10.6	0.9
	6月(n=5,360)	75.6	48.6	42.8	20.7	36.5	10.2	14.1	—	18.6	4.4	15.0	4.0	8.1	11.8	1.1
	7月(n=6,478)	79.1	53.3	45.6	26.9	31.2	11.8	17.0	—	14.3	5.3	10.1	3.6	6.1	7.5	0.8
	8月(n=6,984)	78.3	55.9	49.1	27.3	29.1	10.9	17.4	—	11.3	5.4	7.8	2.9	4.0	5.6	1.0
	9月(n=4,478)	76.8	50.8	43.1	23.7	24.4	11.4	15.5	—	12.6	5.2	7.5	3.0	5.2	6.3	1.1
	10月(n=3,341)	81.8	54.8	41.7	18.8	20.1	10.0	12.0	—	8.2	4.0	4.9	3.6	4.0	4.6	1.8
	11月(n=2,862)	80.3	52.5	40.6	19.5	20.4	10.8	13.0	—	7.1	3.9	4.6	3.5	4.0	3.6	1.6
	12月(n=5,897)	77.7	56.0	47.3	20.8	27.0	10.4	14.9	—	5.7	3.2	4.1	2.4	3.6	2.9	3.0
2021年	1月(n=5,424)	77.0	53.3	45.7	21.2	37.7	10.1	13.2	16.8	6.5	3.4	5.4	2.3	4.3	3.1	0.6
	2月(n=2,853)	79.0	50.2	40.3	21.3	35.3	9.1	12.0	11.7	8.9	4.1	6.3	2.7	4.0	3.6	0.6
	3月(n=3,995)	80.4	52.8	43.7	21.2	36.3	10.8	12.5	9.9	7.6	3.8	6.1	2.7	3.7	3.2	0.6
	4月(n=3,834)	77.6	51.1	42.4	20.1	39.5	10.1	13.3	7.9	9.5	4.3	7.5	2.8	4.2	4.2	1.0
	5月(n=4,431)	76.0	53.3	44.1	20.7	43.4	10.1	11.8	6.8	9.7	3.1	7.1	2.1	3.4	3.5	0.9
	6月(n=2,709)	75.0	46.0	39.1	17.5	35.9	10.0	11.4	6.6	9.4	4.0	7.9	2.8	4.6	4.4	1.1
	7月(n=3,885)	78.6	53.2	42.9	22.1	40.9	11.5	13.5	7.1	8.9	4.0	7.7	3.2	4.4	3.4	1.1
	8月(n=5,163)	77.2	56.5	46.8	22.4	45.3	12.0	13.6	5.4	7.8	3.7	7.6	2.5	3.4	2.9	1.1
	9月(n=3,735)	74.3	51.7	42.7	21.4	44.1	11.6	11.9	6.0	9.0	3.5	7.5	2.6	4.3	2.8	1.3
	10月(n=2,645)	78.0	50.7	37.3	19.7	23.7	12.9	14.2	7.8	9.3	4.9	6.0	4.2	4.8	3.3	0.6
	11月(n=1,678)	79.6	48.7	36.8	17.6	19.8	11.7	13.1	7.7	8.2	5.1	5.9	3.9	4.8	3.7	0.9
	12月(n=2,385)	81.6	53.7	41.1	19.2	16.5	13.8	13.2	6.3	5.2	4.2	3.9	3.4	2.7	2.6	0.8

(注) *は2021年度調査より追加

海外旅行

(単位：%)

		感染リスク回避 自分自身の	感染リスク回避 同行者の	旅行中に接する人への 感染リスク回避	周りからの 非難回避	旅行先の受入制限	自粛要請	家族や友人等からの 助言	現地までの 交通制限	同行者の意向	旅行目的としていた イベント等の中止	参加予定の ツアー等の中止	新型コロナウイルス 対応で多忙	新型コロナウイルスの影響による 経済的要因	その他
2020年	1月(n=1,263)	75.9	45.5	39.7	14.9	7.4	15.7	18.2	8.9	11.8	13.3	8.9	7.3	8.6	0.7
	2月(n=1,666)	80.9	52.7	43.5	15.2	8.8	18.1	17.9	7.0	11.6	11.5	6.8	4.8	5.0	1.1
	3月(n=4,331)	82.1	58.0	47.8	18.0	14.9	27.8	20.0	11.5	13.2	14.5	8.2	4.6	4.3	0.9
	4月(n=3,316)	78.7	49.4	40.2	19.1	16.8	30.9	15.6	13.8	10.3	13.4	9.3	2.9	3.1	0.5
	5月(n=3,149)	78.3	51.1	41.4	18.3	18.9	34.0	14.4	16.3	9.7	12.5	8.7	2.9	3.1	0.5
	6月(n=2,393)	77.0	44.6	36.6	16.3	19.6	26.9	13.5	18.3	8.7	13.4	10.5	2.7	3.5	0.7
	7月(n=1,732)	74.1	42.9	34.2	17.5	24.2	22.4	12.9	19.7	7.6	7.6	9.5	2.2	2.9	0.5
	8月(n=1,717)	74.1	44.8	34.9	17.6	23.7	22.1	11.8	19.7	6.9	7.2	6.9	2.1	3.0	0.8
	9月(n=1,525)	73.8	42.0	31.1	16.1	23.3	20.1	10.7	19.9	6.6	6.8	8.8	1.8	2.6	1.2
	10月(n=1,161)	77.6	43.2	32.5	12.5	16.3	15.8	10.6	10.3	7.8	5.9	7.5	3.0	2.8	0.9
	11月(n=949)	76.7	39.3	29.8	11.4	14.4	14.0	9.8	10.9	5.8	4.8	6.4	2.3	3.0	1.2
	12月(n=1,230)	76.8	44.8	33.9	13.2	15.7	17.2	11.2	11.5	6.7	4.9	5.1	2.8	3.3	1.8
2021年	1月(n=1,331)	79.8	47.4	35.2	15.7	10.5	22.9	11.7	8.5	8.9	6.2	6.1	3.8	4.3	1.0
	2月(n=942)	78.8	41.8	31.4	14.1	11.6	19.6	10.0	8.6	7.0	8.0	5.1	3.6	4.5	0.6
	3月(n=1,170)	79.6	46.6	34.4	15.5	11.6	22.6	11.7	9.1	8.5	7.7	5.6	3.3	3.8	0.4
	4月(n=1,207)	77.1	43.8	33.4	16.5	12.7	25.7	12.7	10.4	8.2	6.8	5.7	4.1	4.6	0.4
	5月(n=1,185)	75.9	45.2	34.2	16.0	12.9	26.8	11.0	10.5	7.4	6.6	5.2	3.3	4.1	0.7
	6月(n=982)	75.9	40.9	31.8	14.5	13.5	23.7	10.1	9.8	7.8	6.5	6.2	3.7	4.4	0.9
	7月(n=1,228)	77.6	47.0	34.7	17.9	13.7	26.0	14.9	9.8	10.2	8.0	6.4	3.2	3.8	0.8
	8月(n=1,287)	77.7	49.6	37.9	18.3	13.5	28.5	14.0	8.7	9.1	7.7	5.4	3.3	3.7	0.8
	9月(n=1,119)	75.7	45.4	35.6	16.6	13.6	26.1	12.2	8.8	8.8	8.5	6.1	2.9	3.5	1.2
	10月(n=883)	74.3	40.3	26.6	15.3	11.0	14.0	12.1	8.9	9.7	6.7	7.5	5.1	4.6	0.8
	11月(n=682)	75.7	39.0	25.5	12.3	9.7	11.9	10.3	8.8	8.9	6.3	6.3	4.7	3.8	1.0
	12月(n=850)	77.6	41.5	29.2	14.1	12.1	11.9	10.4	9.2	9.2	4.7	4.5	3.5	3.4	1.2

資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

(2)実施した旅行への影響

●国内宿泊観光旅行の内容変更の有無と変更内容

コロナ禍によって国内旅行予定に変更が生じた割合は、2020～2021年を通して感染拡大期に増加した。しかしながら、その割合は第3波下では2割程度、第4波下では2割弱、第5波下では1.5割～2割弱と徐々に減少している。さらに、比較的感染状況が落ち着いていた2021年11月以降には1割未満となり、

感染拡大前の2020年1月と同水準にまで戻っている(図I-5-2)。

コロナ禍の影響で変更した国内旅行の内容は、ほぼすべての月で「活動内容・訪問先」の変更が最多となった。一方、2020年8月・2021年9月は「旅行先(国内→国内)」の変更が最も多く、夏休みを利用した比較的遠方への旅行から近隣の旅行への変更が多かったと推測される(表I-5-2)。

図 I-5-2 実施した国内宿泊観光旅行のコロナ禍による変更有無(コロナの影響で旅行をとりやめた人のみ)【複数回答】

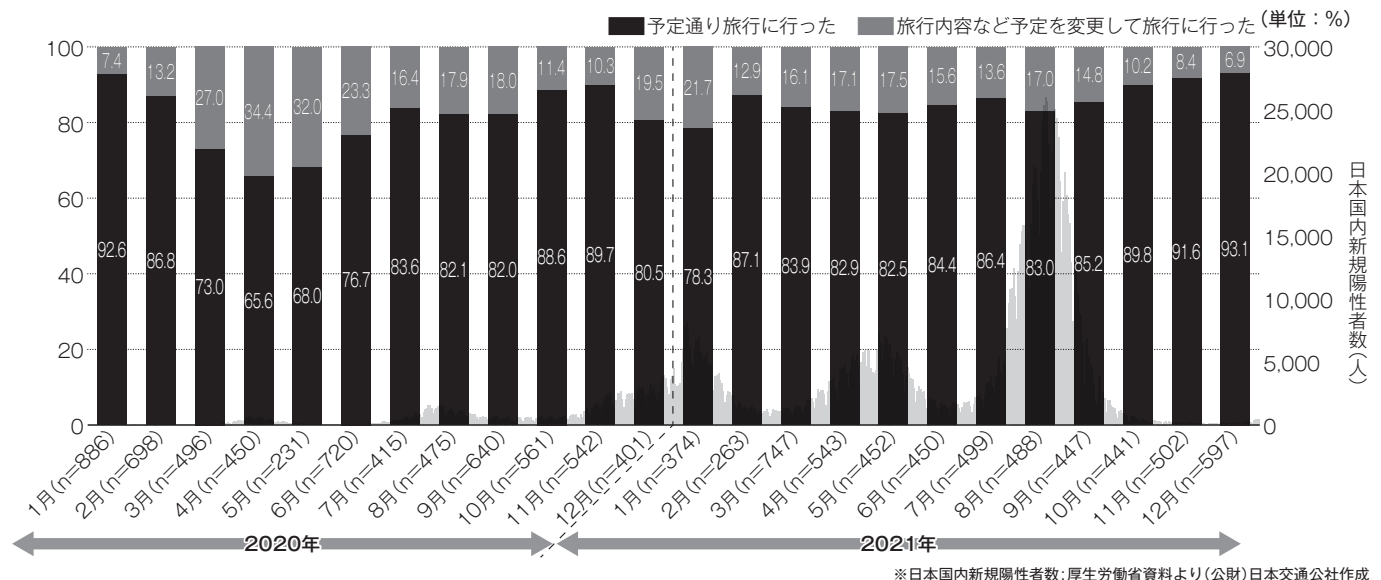


表 I-5-2 コロナ禍による国内宿泊観光旅行の変更内容(コロナの影響で旅行をとりやめた人のみ)【複数回答】 (単位: %)

		訪問先・活動内容	泊数	(国内→国内)旅行先	交通手段	(海外→国内)旅行先	同行者の人数	宿泊施設	同行者	その他
2020年	1月 (n=66)	36.4	28.8	25.8	19.7	16.7	6.1	15.2	10.6	3.0
	2月 (n=92)	42.4	28.3	19.6	18.5	15.2	8.7	15.2	8.7	1.1
	3月 (n=134)	39.6	23.1	23.9	14.2	18.7	4.5	17.9	4.5	1.5
	4月 (n=155)	34.8	29.0	21.9	20.0	11.6	5.8	14.8	4.5	3.2
	5月 (n=74)	37.8	36.5	21.6	20.3	18.9	8.1	18.9	4.1	1.4
	6月 (n=168)	41.1	21.4	23.8	20.2	5.4	4.2	14.3	3.0	6.5
	7月 (n=68)	32.4	30.9	23.5	26.5	7.4	2.9	17.6	0.0	2.9
	8月 (n=85)	29.4	20.0	36.5	24.7	9.4	1.2	20.0	5.9	5.9
	9月 (n=115)	33.9	32.2	28.7	22.6	8.7	2.6	16.5	2.6	6.1
	10月 (n=64)	48.4	20.3	17.2	21.9	14.1	3.1	14.1	1.6	1.6
	11月 (n=56)	42.9	35.7	21.4	17.9	1.8	5.4	17.9	1.8	8.9
	12月 (n=78)	41.0	23.1	25.6	16.7	7.7	2.6	23.1	2.6	5.1
2021年	1月 (n=81)	34.6	35.8	29.6	8.6	1.2	6.2	21.0	1.2	2.5
	2月 (n=34)	29.4	26.5	29.4	8.8	8.8	2.9	17.6	0.0	2.9
	3月 (n=120)	40.0	28.3	22.5	13.3	6.7	4.2	16.7	2.5	4.2
	4月 (n=93)	44.1	30.1	25.8	15.1	3.2	2.2	20.4	1.1	2.2
	5月 (n=79)	38.0	24.1	29.1	5.1	2.5	8.9	22.8	5.1	3.8
	6月 (n=70)	37.1	27.1	17.1	18.6	1.4	5.7	25.7	1.4	8.6
	7月 (n=68)	45.6	20.6	41.2	11.8	1.5	1.5	14.7	1.5	2.9
	8月 (n=83)	42.2	33.7	34.9	9.6	7.2	4.8	10.8	2.4	3.6
	9月 (n=66)	37.9	9.1	42.4	10.6	3.0	1.5	12.1	3.0	6.1
	10月 (n=45)	37.8	26.7	20.0	8.9	4.4	2.2	15.6	0.0	13.3
	11月 (n=42)	26.2	16.7	26.2	16.7	2.4	2.4	19.0	7.1	11.9
	12月 (n=41)	39.0	29.3	22.0	22.0	7.3	4.9	2.4	0.0	2.4

資料: (公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

●コロナ禍での国内宿泊観光旅行実施にあたっての気持ち

コロナ禍での旅行実施にあたっての気持ちは、2020年4月から2021年8月まで(2021年6月除く)は「心配しても仕方がない」が最多であったが、2021年10月以降、「新型コロナに対する不安は感じない」が最多となった。また、2021年度調査より追加した「全国的なワクチン接種が始まっているので問題ない」は、ワクチン接種率の高まりにあわせて増加し、2021年10月以降は1.5割を上回った。一方で、「旅行して良いのか迷った」は、2021年8月以降、徐々に減少し、2021年11月以降は1割未満で推移している(表I-5-3)。

●コロナ禍で実施した国内宿泊観光旅行の感想

コロナ禍で旅行に行った感想は、2021年上半期には「混雑がなく快適」が最も高かったが、2021年7月以降その割合は減少した。一方で、2021年1～9月は3割前後で推移していた「コロナ禍前と特段変わらない」は、2021年10月以降、徐々に増加

し、12月には4割に迫る割合で最多となった。また、「想定より混雑」は、2020年10月～2021年10月は1割程度だったものの、徐々に増加し、2021年12月には2.5割程度まで増加した。旅行者も観光地に賑わいが戻りつつあることを実感している(表I-5-4)。

●国内宿泊観光旅行中のコロナ対策

国内旅行中のコロナ対策は、2020～2021年を通じて「マスクの着用」が最も高く、2020年7月以降は9.5割前後で推移した。「設置されているアルコール除菌を励行・徹底」も2021年を通して7割以上で推移している。しかしながら、2020年12月と2021年12月を比較すると、「その他」以外のすべての項目で実施率が低下しており、特に「ソーシャルディスタンスの確保」の実施率は、20ポイント減と大幅に減少した(表I-5-5)。

表 I-5-3 コロナ禍での国内宿泊観光旅行実施にあたっての気持ち【複数回答】

(単位：%)

		新型コロナに対する不安は感じない	心配しても仕方がない	旅行先の感染者数が少ないので安心	全国的なワクチン接種が始まっているので、問題ない*	自分自身が感染対策を万全にすれば問題ない*	どうしても行きたい旅行	訪問先や公共交通機関等が感染対策を徹底しているので、問題ない*	旅行先の観光地を応援したい	どこも空いている	今の状況では自分にあまりかわりはない	我慢ばかりしてはならない	外国人観光客が少ない	旅行して良いのか迷った*	経済の停滞は避けるべき	値段が通常より安い	同行者の考えに応じた	今しか楽しめない旅行(記念旅行など)	旅行先には迷惑はかからない	キャンセル料が嫌	感染しても発症しない・軽症で済む	変更をするのが面倒	旅行の中止や	兼ねるので仕方ない	冠婚葬祭への出席を	その他
2020年	1月(n=886)	66.4	13.9	8.2	—	—	6.7	—	3.3	2.1	30.2	1.4	4.3	—	4.3	1.2	3.4	2.9	6.5	4.3	10.2	3.0	1.5	9.8		
	2月(n=698)	37.0	19.8	14.6	—	—	12.9	—	7.9	4.3	26.8	1.6	9.9	—	5.7	2.4	7.3	6.7	8.0	11.9	3.6	1.6	5.9			
	3月(n=496)	26.2	19.8	21.0	—	—	18.3	—	12.7	9.1	19.0	2.6	11.5	—	6.3	4.6	11.9	10.3	8.1	7.7	8.1	3.8	2.6	7.5		
	4月(n=450)	20.4	26.2	17.3	—	—	13.8	—	12.9	9.8	17.3	5.8	10.2	—	10.2	5.1	10.7	8.7	7.6	9.6	15.6	4.0	2.0	4.0		
	5月(n=231)	20.3	33.8	19.9	—	—	11.3	—	14.3	11.3	11.3	6.1	6.1	—	11.7	3.9	8.2	5.2	7.8	5.2	15.6	2.6	4.3	2.6		
	6月(n=720)	21.7	27.9	24.9	—	—	10.1	—	24.0	10.0	11.5	5.0	11.8	—	13.8	12.8	9.0	3.2	7.8	2.2	6.4	1.4	0.8	5.3		
	7月(n=415)	20.2	33.3	21.4	—	—	14.2	—	21.9	11.6	11.1	4.6	10.8	—	11.3	12.3	9.9	3.9	6.5	3.9	8.9	2.7	2.7	3.4		
	8月(n=475)	22.5	37.5	21.3	—	—	13.3	—	18.7	8.8	10.5	6.1	10.3	—	11.8	14.7	11.8	6.9	9.7	2.5	6.1	0.4	2.3	2.3		
	9月(n=640)	23.9	36.1	19.5	—	—	13.6	—	21.3	6.7	9.8	6.1	10.6	—	14.2	20.0	9.5	5.0	6.6	2.0	7.2	1.4	1.3	4.4		
	10月(n=561)	25.5	27.3	25.0	—	—	12.7	—	23.5	6.1	12.7	2.5	13.0	—	12.8	19.6	10.0	7.5	5.5	3.9	6.8	2.3	2.0	3.0		
	11月(n=542)	23.1	26.0	22.9	—	—	18.1	—	23.2	6.5	10.3	3.5	11.6	—	14.4	21.8	10.0	7.6	6.8	4.4	6.8	2.2	1.5	4.2		
	12月(n=401)	24.2	28.9	17.7	—	—	20.2	—	21.2	4.7	7.5	2.2	9.5	—	14.7	20.4	13.0	9.5	6.0	5.7	4.2	3.7	1.5	3.5		
2021年	1月(n=374)	22.2	28.6	18.7	0.8	15.0	12.3	12.0	17.4	18.4	13.1	12.8	11.8	23.0	11.5	10.7	7.2	5.3	7.0	7.0	4.5	3.5	0.5	3.2		
	2月(n=263)	24.3	27.4	18.6	0.4	15.6	13.7	12.2	16.7	19.8	11.8	11.0	9.9	16.0	12.5	9.5	4.9	5.3	7.6	2.7	6.1	2.3	1.9	2.7		
	3月(n=747)	25.8	28.9	17.5	0.5	15.9	13.9	13.5	17.3	18.1	9.1	12.0	9.0	20.7	12.4	8.3	6.2	8.8	6.6	4.8	4.3	2.3	1.2	1.7		
	4月(n=543)	26.2	33.3	19.7	1.3	14.0	15.3	13.6	17.7	18.4	12.0	13.4	13.1	20.3	10.7	7.7	6.3	5.3	7.6	3.7	5.2	2.9	1.3	1.7		
	5月(n=452)	27.4	29.2	19.0	1.3	17.0	17.3	11.1	15.5	19.5	8.6	14.8	10.6	18.4	12.4	6.4	9.7	8.0	8.4	4.6	3.5	2.4	1.8	2.0		
	6月(n=450)	32.2	26.4	18.4	3.6	15.1	14.4	11.8	18.4	19.3	10.4	13.8	8.2	17.3	10.7	7.8	8.0	7.6	6.4	2.7	2.9	3.1	0.4	1.3		
	7月(n=499)	24.0	26.5	14.6	6.6	15.6	15.6	12.2	14.6	14.6	10.6	11.2	7.8	16.0	8.4	7.0	8.6	6.6	8.2	3.6	5.8	2.6	1.0	3.6		
	8月(n=488)	24.8	28.7	12.5	6.4	15.2	15.6	11.5	13.3	13.9	11.3	11.1	7.8	22.1	9.0	6.4	7.8	8.6	9.2	4.9	5.7	4.5	1.0	2.3		
	9月(n=447)	26.4	26.4	14.8	10.7	17.7	14.3	13.0	14.3	19.9	8.3	14.8	11.0	17.9	9.4	6.7	9.4	6.0	6.3	3.6	5.1	1.3	1.8	2.0		
	10月(n=441)	35.4	27.4	23.4	17.2	12.9	10.2	12.9	14.1	15.4	13.2	10.0	12.5	11.6	9.5	10.0	4.3	6.8	8.2	2.9	4.1	2.3	2.0	2.0		
	11月(n=502)	35.1	23.5	22.3	18.9	14.5	14.5	13.1	12.5	13.1	12.4	8.4	11.4	8.2	10.0	6.8	8.0	7.4	7.2	3.2	3.2	1.2	0.8	2.4		
	12月(n=597)	34.3	24.6	21.6	16.9	15.2	15.1	12.2	12.1	10.9	10.6	10.4	9.5	9.0	8.5	7.9	7.7	6.0	4.9	4.9	3.9	2.2	1.7	1.3		

(注) *は2021年度調査より追加

資料：(公財)日本交通公社「JTB 旅行実態調査」

第 I 編

日本人の旅行市場

(单位:%)

(注)*は2021年度調査より追加

資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

(单位:%)

(注)*は2021年度調査より追加

資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

2 旅行意識

コロナ禍の旅行では、緊急事態宣言の発出状況や
旅行先での混雑回避などが意識される

(1) 旅行実施に及ぼす影響

●国内旅行実施のための条件

現在のコロナ流行下で、国内旅行を実施するかどうかを判断するときに影響を及ぼす項目を尋ねた結果、2020年12月、2021年5月、同年12月のいずれも、緊急事態宣言や移動・外出自粛要請等の発出、旅行先の新規感染者数が上位を占めた。国内でワクチン接種が本格化する時期にあった2021年5月は、「自分のワクチン接種の有無」、「国内のワクチン接種の進行状況」が4割前後となったが、ワクチン接種が進んだ同年12月には2割弱～3割弱へと減少した(表I-5-6)。

表 I-5-6 国内旅行実施の条件【複数回答】 (単位：%)

	2020年12月調査 (n=420)*	2021年5月調査 (n=1,383)*	2021年12月調査 (n=1,368)*
緊急事態宣言の発出状況	84.3※全国の 81.2※居住地域の	79.9	77.9
都道府県をまたぐ移動自粛要請の発出状況	75.0	68.0	63.2
外出自粛要請の発出状況	76.4	66.5	63.1
旅行先の新規感染者数	70.0	58.6	61.8
まん延防止等重点措置の発出状況	—	64.6	58.3
自分の周囲での感染者の発生	63.3	45.0	51.0
全国の新規感染者数	45.5	42.6	45.2
居住地域の新規感染者数	48.8	39.6	40.2
旅行先から発信される情報	54.3	31.5	35.5
Go Toトラベルキャンペーンの有無	54.3	21.1	29.2
自分のワクチン接種の有無	—	45.3	24.3
景気や家計の経済状況	31.7	16.1	22.4
旅行先の医療体制のひっ迫状況	28.3	24.5	21.3
自治体による旅行割引キャンペーンの有無	28.8	9.2	18.9
国内のワクチン接種の進行状況	—	38.7	16.4
治療薬開発の進行状況	—	12.7	13.6
WHOによる緊急事態宣言の発出状況	11.2	4.8	7.2
旅行者や地元住民のロコミ	14.3	5.1	6.0
治療薬やワクチン開発の進行状況	21.7	—	—
その他	2.6	2.3	2.3
特に影響を及ぼす項目はない	0.7	1.0	2.0
無回答	0.2	0.4	0.1

(注) —は選択肢の設定なしを示す 資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」
※各調査回における回答対象者は以下の通り
・2020年12月調査：コロナ流行下で国内旅行または海外旅行に行きたい人のみ
・2021年5月調査、2021年12月調査：国内旅行または海外旅行に行きたい人のみ

●海外旅行再開のための条件

海外旅行については、どのような条件が満たされれば実施したいと思うかを尋ねた。その結果、2020年12月は「治療薬・ワクチンの確立」、2021年5月は「自分のワクチン接種の完了」がそれぞれ6割以上を占め1位となったが、国内でワクチン接種が進んだ2021年12月にそれらは減少し、「旅行先の感染者がゼロ」が1位となった。この他、「WHOの終息宣言」、「入国後の行動制限の解除」は、すべての時期で比較的多く挙げられた(表I-5-7)。

(2) 政府や自治体の要請に対する意識

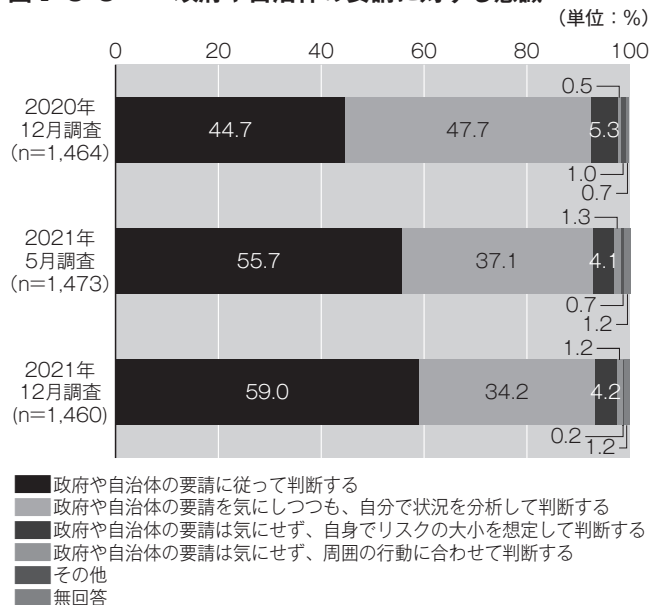
旅行を実施するかを判断するときに政府や自治体の要請を意識するかどうかを尋ねた結果、「要請に従って判断する」は、2020年12月から2021年12月にかけて4割強から6割弱へと増加した。この間、Go Toトラベルキャンペーンなどの旅行促進策や、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの感染拡大防止策といった各種の措置がとられてきたが、その有無に関わらず一定層が公的な要請を意識して自らの旅行実施を判断すると考えられる(図I-5-3)。

表 I-5-7 海外旅行再開の条件【複数回答】 (単位：%)

	2020年12月調査 (n=116)*	2021年5月調査 (n=915)*	2021年12月調査 (n=858)*
旅行先の感染者がゼロになった	56.0	55.4	59.3
治療薬が開発された	—	46.9	50.8
治療薬・ワクチンが確立された	73.3	—	—
WHOが終息宣言を出した	43.1	48.4	50.1
入国後の行動に関する制限が解除された	68.1	43.2	48.0
ロコミやマスコミ報道で安全だと確認できた	58.6	43.9	41.8
日本国内の新規感染者がゼロになった	40.5	42.7	34.8
旅行先の医療のひっ迫がおさまった	46.6	33.2	31.7
旅行先でワクチン接種が進んだ	—	43.6	31.4
外務省の感染症危険情報レベルが下がった	47.4	32.0	30.8
自分のワクチン接種が完了した	—	60.0	30.4
旅行先から歓迎されることがわかった	44.8	35.3	27.7
居住地域の感染者がゼロになった	37.9	32.1	27.6
自分の周りの人が海外旅行に行き始めた	30.2	21.3	22.5
海外旅行への支援策(キャンペーン等)が出た	41.4	19.5	19.2
その他	3.4	2.2	2.2
条件はない(すぐにでも行く)	0.9	0.1	0.5
無回答	0.9	0.4	0.5

(注) —は選択肢の設定なしを示す 資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」
※各調査回における回答対象者は以下の通り
・2020年12月調査：コロナ流行下で国内旅行または海外旅行に行きたい人のみ
・2021年5月調査、2021年12月調査：国内旅行または海外旅行に行きたい人のみ

図 I-5-3 政府や自治体の要請に対する意識

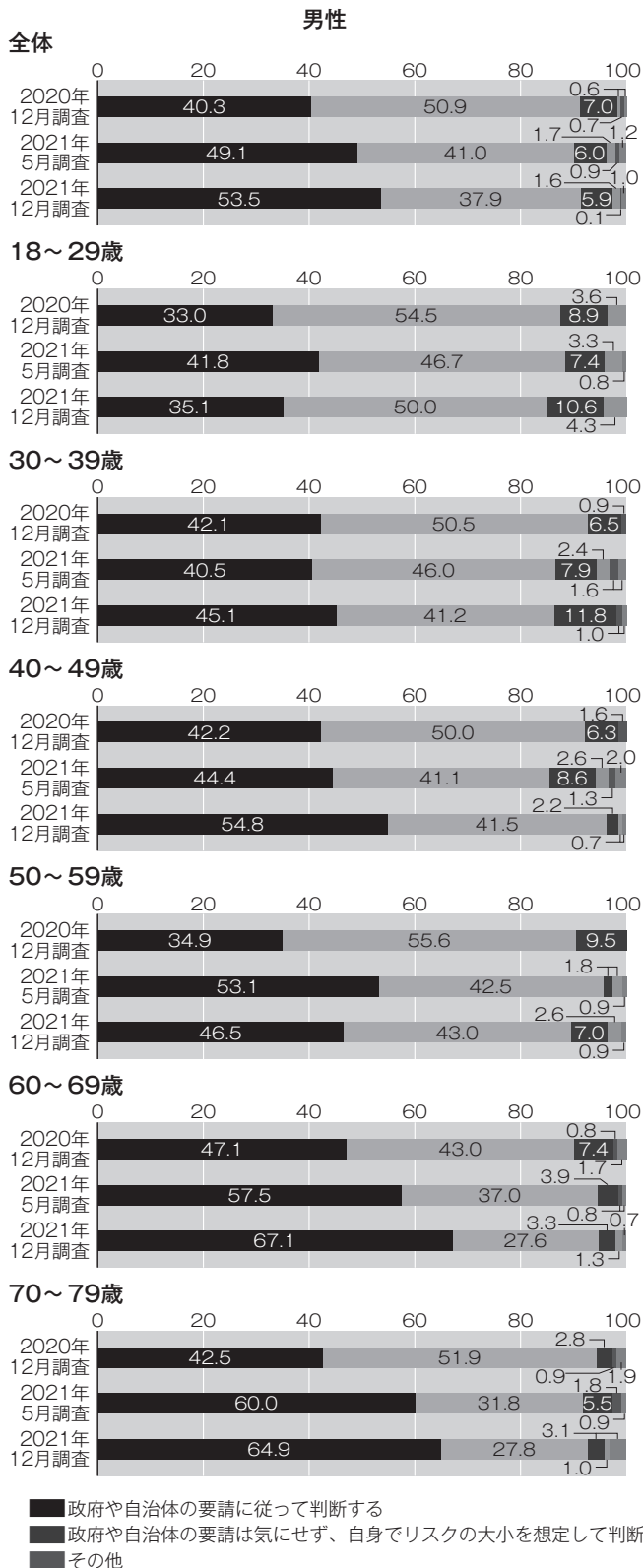


資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

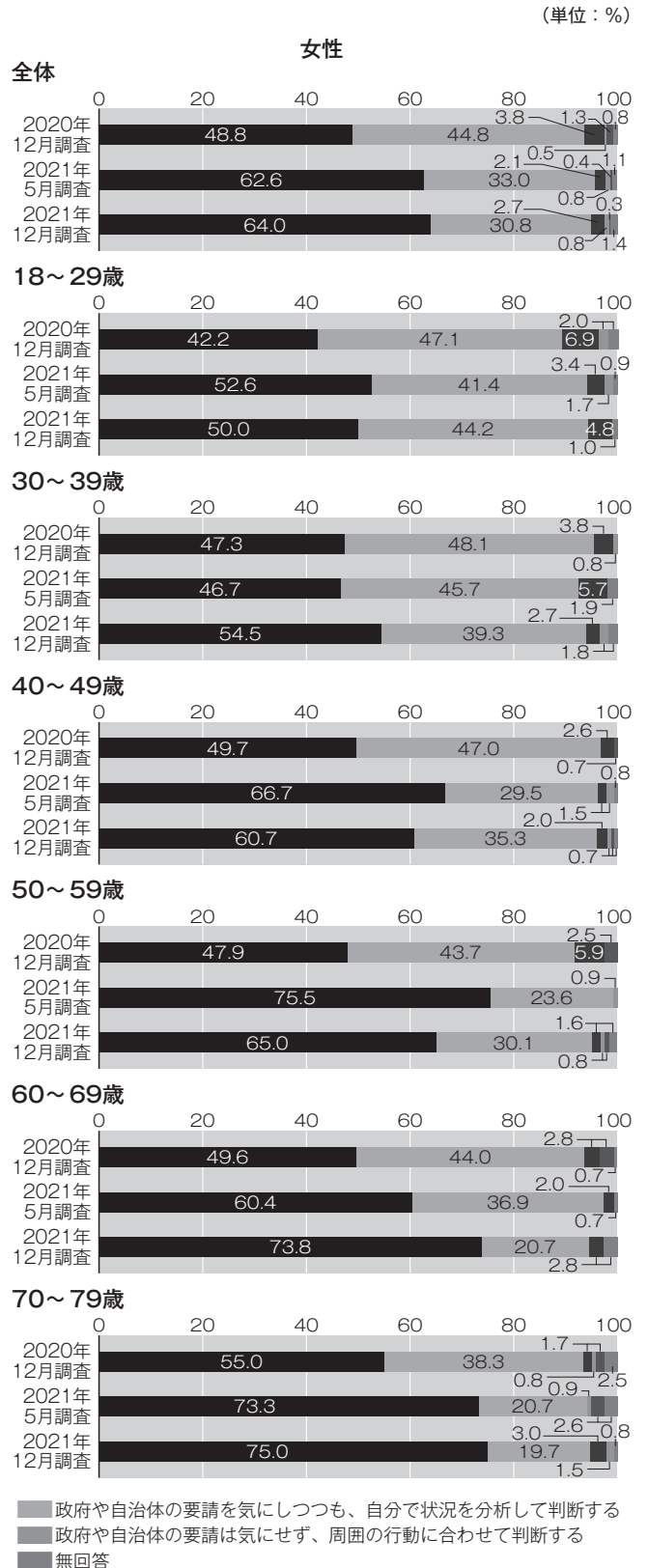
政府や自治体の要請に対する意識を性別に見ると、いずれの時期でも男性より女性の方が「要請に従って判断する」が高く、男性は4割～5割強、女性は5割弱～6割強となった。さらに、年代別で見ると、男女ともに若年層に比べ年代が高い層の方が要請に従う傾向が確認された(図I-5-4)。

普段の旅行頻度では、よく旅行に行く人ほど「要請に従う」

図I-5-4 政府や自治体の要請に対する意識(性年代)



が低く、逆に「要請を気にしつつも、自分で状況を分析する」や「要請は気にせず、自分でリスクの大小を想定する」が高かった。このことから、旅慣れた人ほど自身のこれまでの旅行経験などから、旅行中の感染リスクを想定して行動することが示唆された(図I-5-5)。



資料：(公財)日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

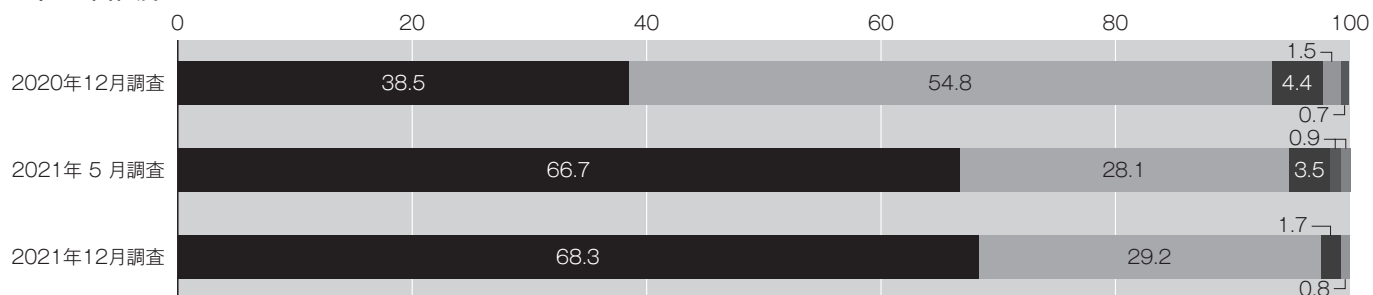
図 I-5-5 政府や自治体の要請に対する意識(普段の旅行頻度)

(単位: %)

あまり行かない



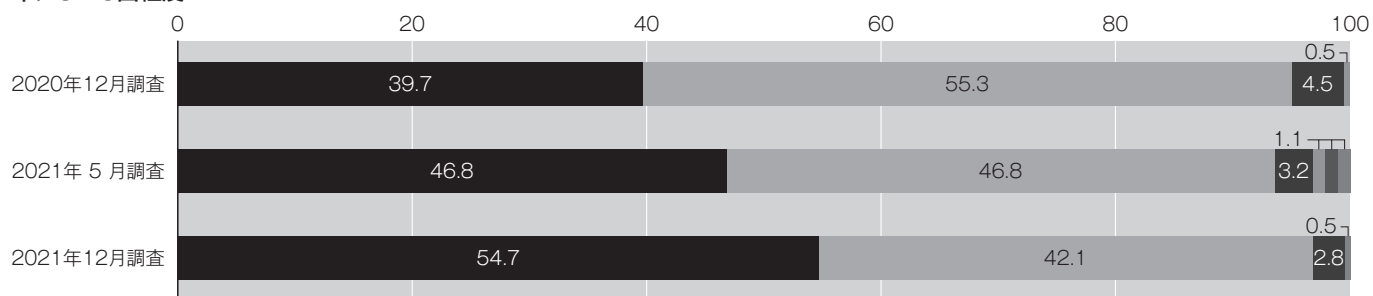
2年に1回程度



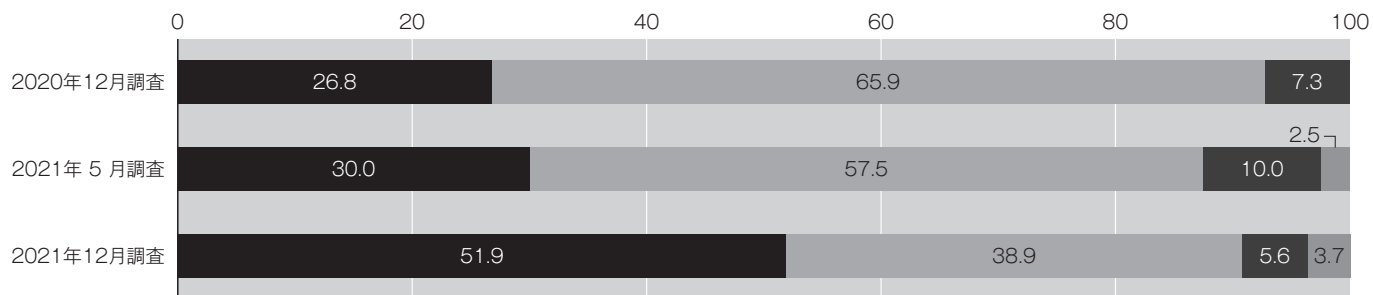
年に1~2回程度



年に3~5回程度



年に6回以上



■ 政府や自治体の要請に従って判断する

■ 政府や自治体の要請は気にせず、自分でリスクの大きさを想定して判断する

■ その他

■ 政府や自治体の要請を気にしつつも、自分で状況を分析して判断する

■ 政府や自治体の要請は気にせず、周囲の行動に合わせて判断する

■ 無回答

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

(3) 今後の旅行の目的地や行動の変化

●行きたい地域・あまり行きたくない地域

コロナ流行下や今後の旅行で行きたい地域の上位2位の推移を見ると、2020年12月は「あまり人が密集しない地域」と「感染症対策が徹底されている地域」、2021年5月は「これまでに旅行したことのない地域」と「元々予定していた地域」、同年12月は「これまでに旅行したことのない地域」と「あまり人が密集しない地域」となった。

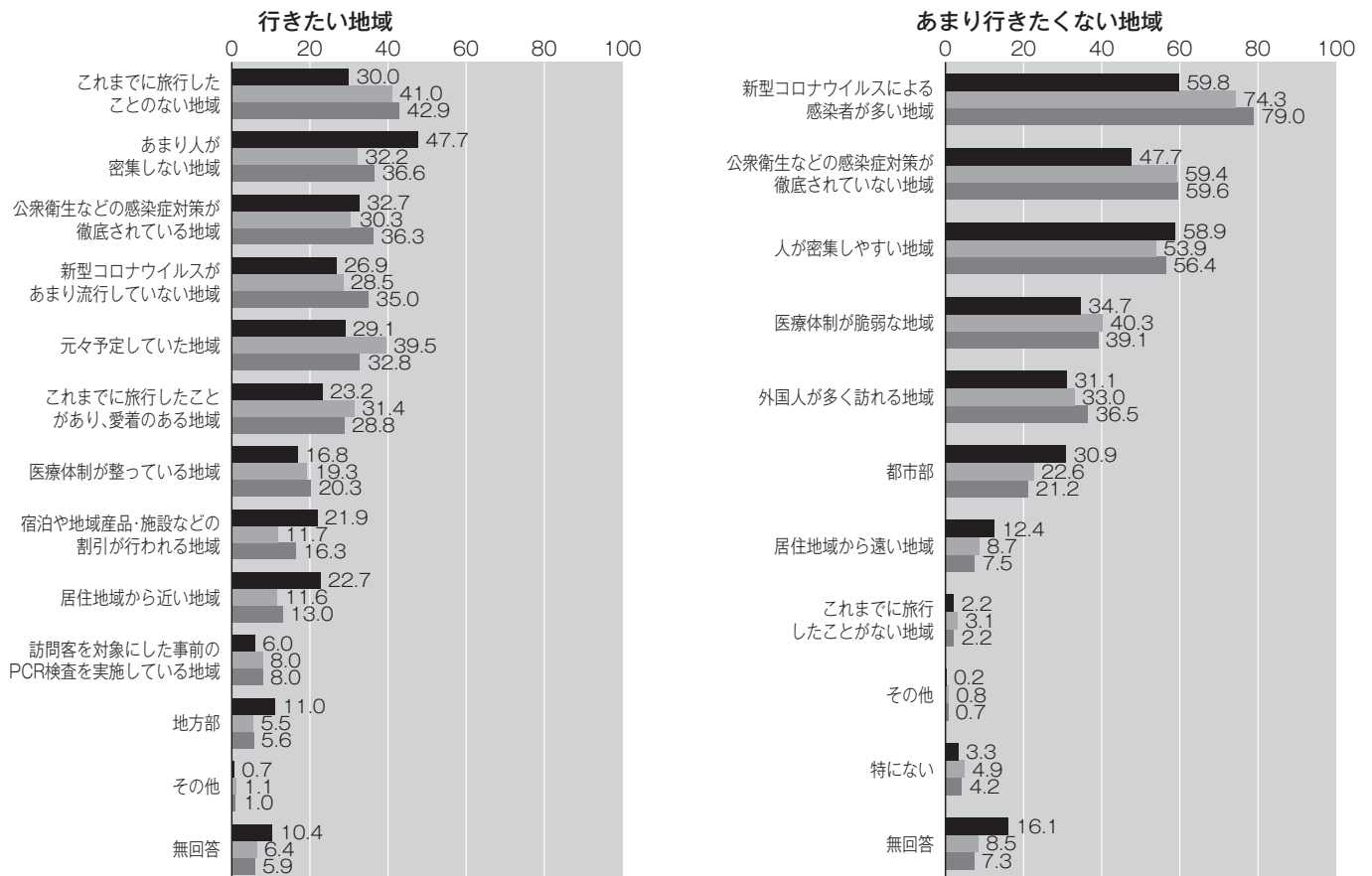
一方で、あまり行きたくない地域は、「感染者が多い地域」が常に1位となり、2位は「感染症対策が徹底されていない地域」、「人が密集しやすい地域」の順に推移した。また、「感染者が多

い地域」、「感染症対策が徹底されていない地域」は回を重ねるごとに高まった(図I-5-6)。

以上より、コロナの流行が長期化する中で、密の回避や感染症対策が徹底されていることは旅行先選択における必要条件として定着しつつ、旅行したことのない地域やコロナで行けなくなった地域も旅行先として重視されると考えられる。今後、観光地では、感染リスクの低い環境を提供するとともに、初来訪者やリピーターが旅行に再び行きたいと思うきっかけとなるような地域固有の魅力を発信することが、誘客の鍵となる可能性がある。

図 I-5-6 コロナ流行下や今後の旅行で行きたい地域・あまり行きたくない地域【複数回答】

(単位: %)



■ 2020年12月調査(n=453) ※コロナ禍で国内または海外の旅行に行きたい人のみ

■ 2021年5月調査(n=1,396) ※コロナ禍で国内または海外の旅行に行きたい(具体的に予定・検討または迷っている)人とコロナが流行しているので行きたくない人のみ

■ 2021年12月調査(n=1,380) ※コロナ禍で国内または海外の旅行に行きたい(具体的に予定・検討または迷っている)人とコロナが流行しているので行きたくない人のみ

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

図 I-5-7 今後の旅行先選択や旅行行動の変化の有無(コロナ流行下で国内または海外の旅行に行きたい人のみ)

(単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

●旅行先や旅行行動の変化の有無

今後の旅行先や行動に関する変化の有無を尋ねたところ、若干の変動はあるものの、「変化する」が常に8割前後を占め、多くの人がコロナの流行を経て旅行のあり方が変化すると考えていることが示された(図I-5-7)。

●旅行の計画や旅行先での行動で意識すること

旅行の計画を立てるときや旅行先での行動で意識することは、「混雑する場所を避ける」や「休日や混雑する時期・季節を避ける」など混雑緩和に関する項目が多く挙げられ、いずれの時期も5割以上となった。

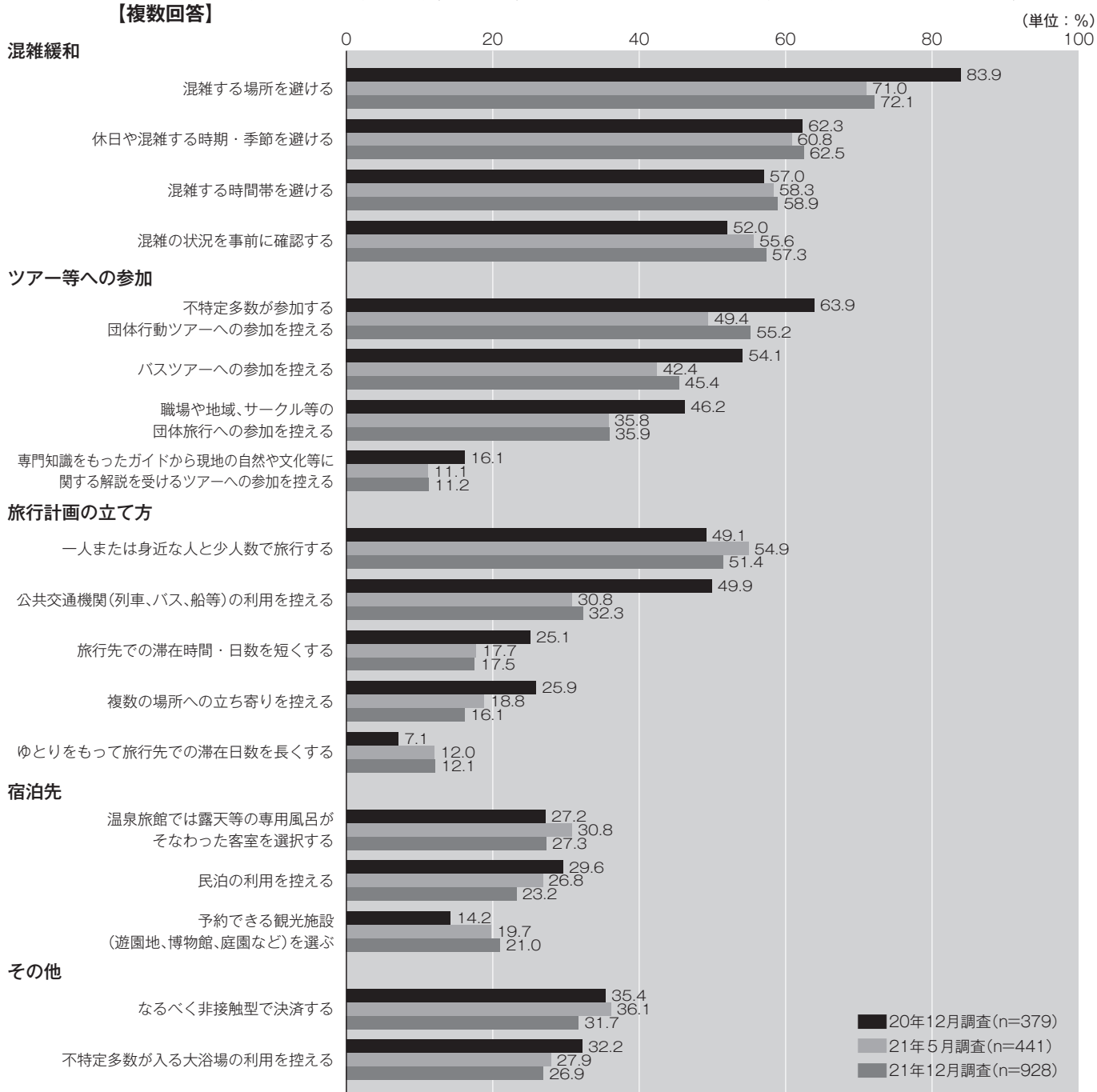
ツアー等への参加に関しては、「不特定多数が参加する団体行動ツアーへの参加を控える」や「バスツアーへの参加を控

える」がいずれの時期も4割以上となり、自分の身近な人以外の多くの参加者と接触する可能性のあるツアーは控える傾向が見られた。

反対に、「一人または身近な人と少人数で旅行する」が5割前後となっている。旅行計画の立て方のうち、「旅行先での滞在時間・日数を短くする」と「ゆとりをもって旅行先での滞在日数を長くする」は約2.5割以下にとどまり、コロナ流行下においても旅行の日数は変更がしづらい要素であり、同行者やその人数、移動手段や立ち寄り先を変更することで、リスク回避が図られていることが示唆された。

宿泊先に関しては、「民泊の利用を控える」は次第に低くなった一方で、「予約できる観光施設(遊園地、博物館、庭園など)を選ぶ」は次第に高くなった(図I-5-8)。

図 I-5-8 旅行の計画や旅行先での行動で意識すること(コロナ流行下で国内または海外の旅行に行きたい人のみ)
【複数回答】



資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

3 旅行意向

収束後「これまで以上に旅行に行きたい」
調査を追うごとに増加

(1) コロナ禍における直近3か月間の意向

この先3か月間に「旅行意向がある」と回答した割合は、感染者数が減少傾向にあった2021年10月には5割を超えたものの、再び感染者数が増加傾向にあった2022年1月には4.5割弱に減少した。「国内宿泊旅行をいまのところ実施予定」は、2020年10月にかけて増加したが、緊急事態宣言下の2021年1月・5月では1割を下回った。しかしながら、その後の沖縄県の緊急事態宣言下・東京都を含む10都道府県のまん延防止等重点措置下にあった2021年7月、3回目の全国的な緊急事態宣言が解除

された直後に実施した2021年10月には1割を超えた。第6波の兆候が見え始めた2022年1月は微減したものの、前年同月を上回ったことから、直近の旅行意向に緊急事態宣言の影響が小さくなってきたと考えられる(表I-5-8)。

(2) コロナ収束後の旅行意向

「これまで以上に旅行に行きたい」は、2021年1月以降は2割以上で推移し、突如コロナ禍と対峙することになった2020年より高まった。さらにその割合は、2022年1月には2.5割を超え、調査開始以降、最も高い割合となった。一方、同時期の「旅行に行きたくない層」は6.9%となり、これまでで最も低い割合となった。長引くコロナ禍において、旅行意向は高まりをみせている(図I-5-9)。

表 I-5-8 この先3か月間の観光旅行の予定【複数回答】

(単位: %)

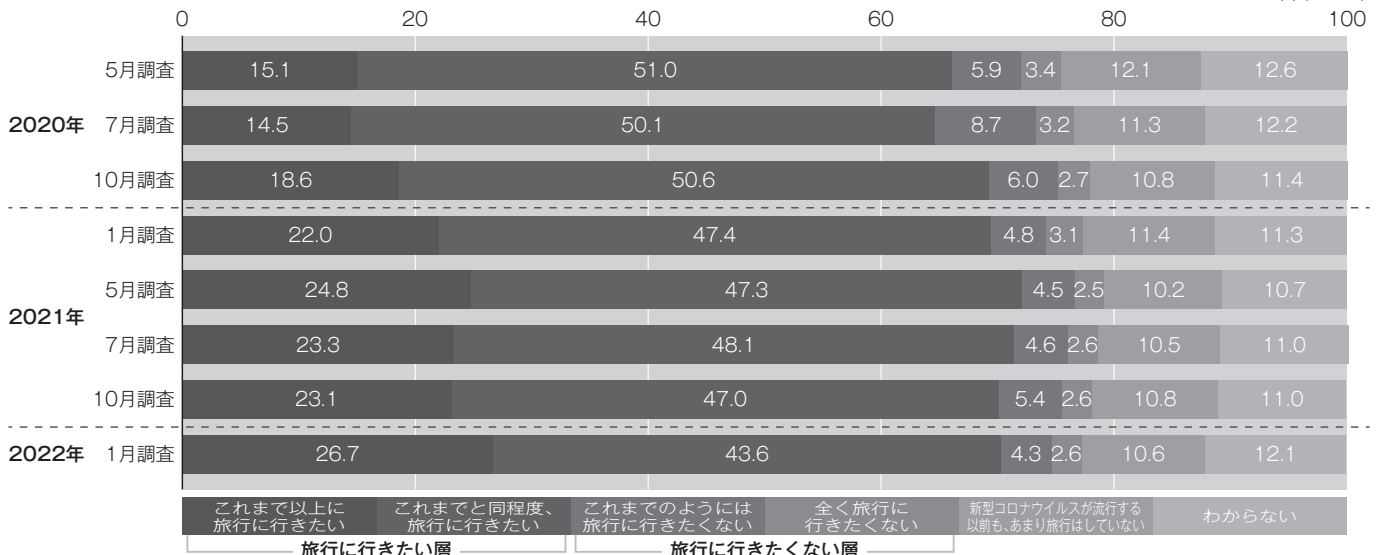
		もともと旅行に行く予定はない	旅行意向あり(検討・中止含む)														
			まだ予定を決めていないが、旅行に行きたいが、中止・延期を決定・検討している旅行がある	国内日帰り旅行				国内宿泊旅行				海外旅行					
				既に中止・延期を決定	中止・延期を検討	計画することを躊躇	いまのところ実施予定	既に中止・延期を決定	中止・延期を検討	計画することを躊躇	いまのところ実施予定	既に中止・延期を決定	中止・延期を検討	計画することを躊躇	いまのところ実施予定		
2020年	5月調査	55.6	44.4	17.5	0.5	6.5	2.0	6.1	0.8	14.9	3.0	8.3	1.6	3.3	1.0	2.0	1.4
	7月調査	45.7	54.3	30.1	0.6	2.7	1.6	5.8	3.0	6.5	2.8	10.0	9.3	2.1	0.9	2.4	1.7
	10月調査	45.6	54.4	29.3	0.5	2.0	1.2	4.1	4.5	4.6	1.9	6.6	14.8	1.6	0.8	1.9	1.5
2021年	1月調査	63.5	36.5	19.4	0.3	2.1	0.9	4.2	1.2	7.4	2.1	6.9	3.1	0.9	0.4	1.5	1.5
	5月調査	59.4	40.6	22.7	0.4	2.5	1.2	5.5	1.9	5.9	1.8	8.3	4.7	1.8	0.8	1.6	0.5
	7月調査	50.2	49.8	29.2	0.5	1.7	1.1	4.8	3.5	3.6	1.9	8.5	10.5	0.9	0.6	1.9	1.6
	10月調査	48.8	51.2	32.4	0.4	1.4	0.9	3.6	4.2	3.0	1.3	5.9	10.9	0.7	0.5	1.5	1.8
2022年	1月調査	55.8	44.2	24.9	0.5	1.3	1.1	4.0	2.9	3.3	2.1	6.9	8.3	0.6	0.4	1.2	1.9

(注) すべてn=50,000

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

図 I-5-9 コロナ収束後の旅行意向

(単位: %)



(注) すべてn=50,000

資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

4 日常生活での意識・行動

コロナに対する不安の大小は感染者数の増減によって変化
内容は2年間を通じて「自分や家族の感染」が最多

(1) 日常生活での意識

●コロナによる家計への影響

コロナ禍による家計への影響は、“影響がある層（かなり影響がある）+（やや影響がある）”は、2020年5月調査では5割を超えていたものの、2022年1月調査にかけて徐々に減少し3.5割程度となり、“影響がない層（あまり影響はない）+（全く影響はない）”と同程度となった(図I-5-10)。

図 I-5-10 コロナによる家計への影響

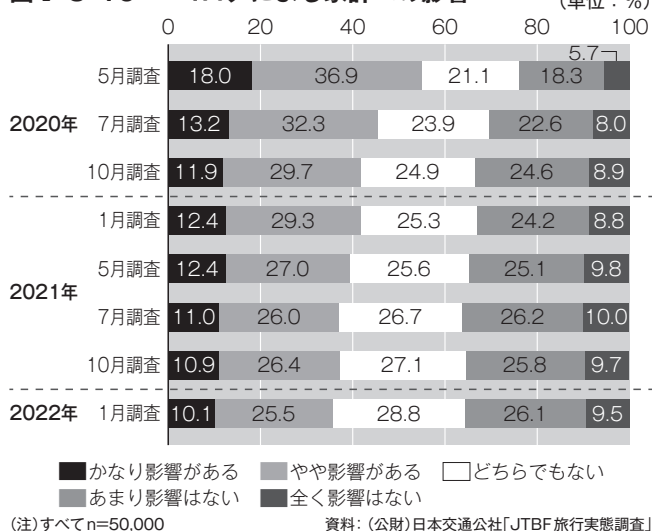


表 I-5-9 コロナに対する不安の具体的な内容【複数回答】

（単位：％）

		自分や家族の感染	長期化・先が見えないこと	医療の崩壊	日本経済の低迷	外出自粛など今後の生活形態の変容	自分が周囲の人に感染させてしまうこと	自分が周囲の人に感染させてしまうこと ＊ 有効性・安全性・ワクチン接種時期等	自分や家族の収入の減少や失業などによる家計の困窮	世界経済の低迷	身の回りの社会の経済の低迷	離れて暮らす家族に関する心配	差別・偏見・誹謗中傷	観光地の衰退	心身の不調	会社や学校の再開時期が不透明	行政の対応	政治のあり方	必要な日用品の入手困難	自分や家族の社会からの孤立	社会の価値観の変容	生きることへの希望の喪失	その他
2020年	5月調査 (n=44,597)	92.6	71.2	55.0	56.0	47.0	－	－	37.8	40.5	37.2	－	－	26.7	－	28.9	30.0	26.5	32.7	8.0	14.2	7.7	1.1
	7月調査 (n=43,169)	91.9	67.0	39.7	48.9	38.3	－	－	30.0	34.6	32.3	－	－	27.0	－	11.5	25.9	21.9	19.9	8.2	13.6	6.8	0.9
	10月調査 (n=40,091)	93.1	61.5	33.0	43.6	31.7	－	－	27.5	29.7	27.9	－	－	21.7	－	7.7	19.9	16.0	13.6	10.2	13.8	7.4	0.8
2021年	1月調査 (n=43,503)	93.9	65.3	59.6	45.8	37.0	－	－	31.5	30.3	30.0	－	－	22.4	－	8.0	28.0	25.0	13.0	9.1	12.4	8.8	0.9
	5月調査 (n=42,358)	92.7	62.5	50.3	40.7	37.1	32.3	33.3	27.4	22.3	24.7	26.3	25.6	24.2	18.6	19.6	25.1	25.1	8.7	11.7	11.4	7.9	0.6
	7月調査 (n=40,086)	90.8	60.0	38.3	37.8	34.6	30.0	31.9	23.7	21.0	23.3	23.5	22.5	24.6	18.8	17.8	22.4	22.2	7.2	11.2	11.7	6.9	0.5
	10月調査 (n=39,134)	91.5	57.3	41.3	36.1	32.9	31.8	24.3	23.6	21.0	22.2	23.0	22.2	21.2	19.6	18.5	18.9	17.6	8.6	11.7	11.4	7.3	0.5
2022年	1月調査 (n=39,613)	92.0	58.0	41.3	37.6	34.5	32.8	23.9	23.4	23.3	22.7	22.3	21.1	20.7	19.5	17.4	16.7	14.9	11.9	10.4	9.8	6.3	0.5

(注1) 2022年1月調査を基準に並び替え

(注2) *は2021年度調査より追加

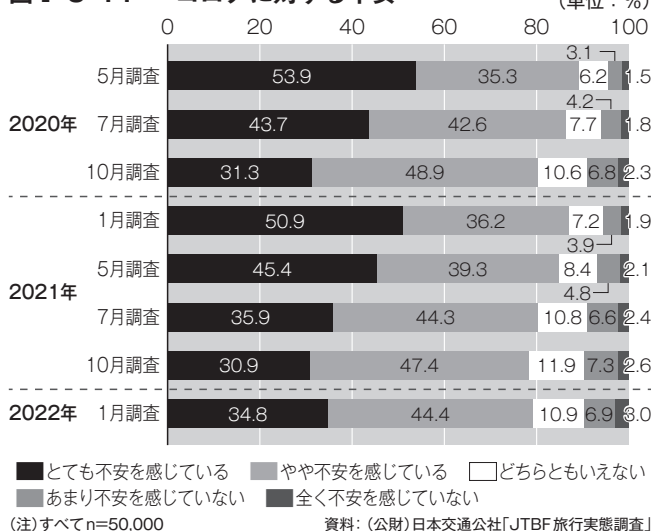
資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

●コロナに対する不安

新型コロナの流行に対して「とても不安を感じている」は、2020年5月調査をピークに、2020年10月調査にかけて減少したものの、第3波下の感染者数増加に伴い2021年1月調査では再び増加した。感染者数に落ち着きが見られた時期の調査(2021年5月・7月・10月調査)では減少傾向にあったが、感染者数が再び増加傾向にあった2022年1月調査ではその割合は増加した(図I-5-11)。

不安の具体的な内容には、「自分や家族の感染」が継続して9割を超えトップであった。「長期化・先が見えないこと」は2020年5月調査では7割を超えていたが、2022年1月調査では6割弱にとどまっており、徐々に減少している。また、「ワクチンに関する不安」は接種率の高まりとともに減少している(表I-5-9)。

図 I-5-11 コロナに対する不安



●日常生活でのコロナ対策

コロナ禍における日常生活での対策は、「マスクを着用する」が最も高く、調査開始以降、継続して9割を超えた。「手洗い・うがいを励行・徹底」「設置されているアルコール除菌スプレーを励行・徹底」は2020年10月以降、7割を超えている。

表 I-5-10 日常生活でのコロナ対策【複数回答】

(単位：%)

		外出時にマスクを着用する		手洗い・うがいを励行・徹底	訪問先に設置されているアルコール除菌スプレーを励行・徹底	多数が集まる密集空間の回避 （スプレーやシート等）を携帯	旅行・レクリエーションを控える	周囲の人との間隔をあける （ソーシャルディスタンス）	不要不急の外出自粛	換気の悪い密閉空間の回避				飲食時の安全性を確保（黙食や個室、マスク会食、少人数での食事等） 不特定多数が触れる箇所（ドアノブや手すりなど）をなるべく触らない	*	間近で会話が発生する密接空間の回避	十分な睡眠、栄養、運動を心がける	（例）電車やエレベーターでは、会話を控える キャッシュレス決済・クレジットカードや電子マネー・バーコード決済など）を利用	*	他人がそばにいる場所 公共交通機関の利用を控える	同僚や家族、友人に会うことを控える	行政や専門家が発信している コロナウイルス感染対策情報をチェック	*	食料品や日用品以外の 買い物に行くことを控える	食料品の購入など生活上必要な 外出であつても頻度を抑える	外食の代わりにテイクアウトや デリバリーを活用	COCOAなどの接触確認アプリを ダウンロード	*	帰宅後すぐに衣類やカバン、 携帯電話等の持ち物を除菌	公園の利用を控える	帰宅後すぐに体を洗う	その他	特に何もしていない
2020年	5月調査	93.9	82.0	65.9	71.6	54.2	65.4	55.9	72.1	62.3	64.3	47.7	—	46.7	40.3	—	22.1	37.0	38.6	43.3	—	43.2	41.2	22.0	—	—	26.5	—	0.4	1.5			
	7月調査	94.9	77.3	68.4	63.0	57.7	55.7	51.4	53.7	52.7	45.7	42.2	—	37.1	30.0	—	19.5	26.9	25.3	31.5	—	25.9	22.9	15.0	—	—	11.3	—	0.2	1.8			
	10月調査	96.0	76.0	71.3	62.3	60.1	48.9	50.7	45.8	51.2	40.3	40.0	—	37.3	28.1	—	20.0	24.0	23.4	24.9	—	19.9	17.5	12.6	—	—	7.7	—	0.2	1.7			
2021年	1月調査	97.4	79.1	74.4	67.5	63.4	60.1	55.7	58.6	52.4	51.4	44.0	—	42.9	34.1	—	24.8	27.4	32.2	32.8	—	26.6	24.8	16.8	—	—	10.7	—	0.3	1.3			
	5月調査	96.5	75.8	75.6	67.4	57.1	60.8	55.6	56.8	52.8	52.1	43.9	41.6	43.6	31.2	35.7	32.3	34.1	33.9	27.5	25.8	25.4	24.7	19.1	14.2	9.8	11.6	9.6	0.2	1.7			
	7月調査	95.9	74.4	74.3	65.3	54.7	56.9	53.5	51.1	50.9	48.5	42.2	40.0	41.3	30.1	33.2	31.0	30.6	30.7	24.8	23.8	22.0	20.9	16.5	12.6	8.7	9.7	9.4	0.2	2.0			
	10月調査	95.9	74.7	75.4	66.7	56.4	56.1	54.8	52.3	52.6	49.7	43.2	42.2	43.0	30.5	33.0	32.4	31.7	30.9	24.6	24.5	23.3	22.2	17.7	12.0	9.3	10.2	9.8	0.2	2.0			
2022年	1月調査	95.7	74.1	73.8	62.0	54.8	51.2	49.3	46.2	46.1	41.9	39.5	38.3	36.3	31.0	30.8	28.3	26.1	24.1	23.0	20.7	20.1	18.4	13.5	9.0	8.0	7.9	7.9	0.1	2.2			

(注1) すべてn=20,000

(注2) *は2021年度調査より追加

資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」

(2)日常生活での行動の変化

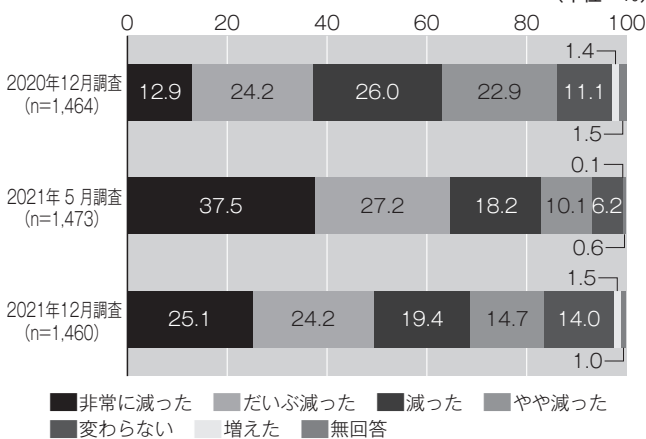
コロナ流行前と比べて、日常生活における外出の頻度および行動範囲に変化があったかについて、直近1か月程度の状況に最も当てはまるものを選択してもらった。

●コロナ流行前と比べた時の外出の頻度

「非常に減った」は、2020年12月および2021年12月には1割～2.5割であったが、2021年5月は4割弱となり、緊急事態宣言が発出されている期間は高くなる傾向が見られた(図I-5-12)。

図 I-5-12 コロナ流行前と比べた時の直近1か月の外出の頻度

(単位：%)



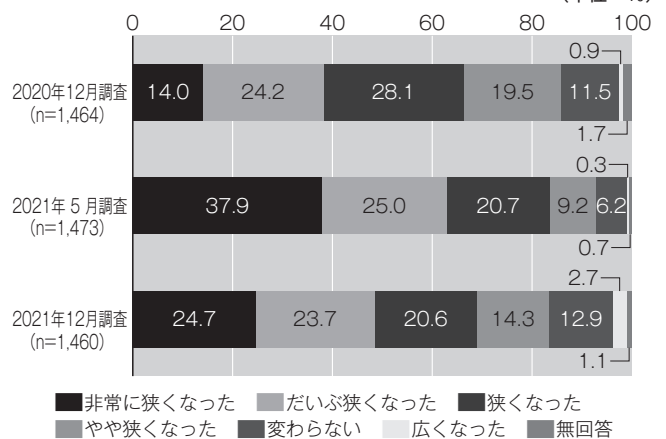
しかしながら、感染者数が増加傾向にあった時期に実施した2022年1月調査では、感染状況が落ち着いていた2021年10月調査と比較して、ほぼすべての項目で実施率が低下している。いわゆるコロナ慣れによる影響も考えられる(表I-5-10)。

●コロナ流行前と比べた時の行動範囲

行動範囲についても先に述べた外出頻度と同様の傾向を示し、緊急事態宣言の発出期間中は「非常に狭くなった」が4割弱となり、解除されている期間においては1割～2.5割となった(図I-5-13)。

図 I-5-13 コロナ流行前と比べた時の直近1か月の行動範囲

(単位：%)



第Ⅱ編 訪日外国人旅行

Ⅱ-1 訪日外国人の旅行動向

- 1 2021年の訪日旅行の概況 66
 - (1) 訪日外客数の動向
 - (2) 客層の変化
 - (3) 日本人海外旅行との対比
- 2 市場別にみる訪日旅行動向 68
 - (1) 国籍・地域別にみる訪日旅行動向
- 3 世界の国際観光動向 75
 - (1) インバウンド(到着地側)の動向
 - (2) アウトバウンド(出発地側)の動向

Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識

- 1 訪日旅行経験と今後の希望 78
 - (1) 調査概要
 - (2) 訪日経験率
 - (3) 日本国内の観光地の訪問経験率
 - (4) 日本国内の観光地の訪問意向
 - (5) 日本の地方観光地への訪問経験と訪問意向
- 2 コロナ禍における訪日旅行意識 82
 - (1) 感染不安の変化
 - (2) 次回の訪日旅行

Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況

- 1 日本企業による訪日旅行事業の展開 85
 - (1) 主要旅行会社の外国人旅行取扱額
 - (2) 訪日旅行商品・サービス開発の動向
 - (3) 免税店・免税サービスの動向
- 2 海外で販売される訪日パッケージツアーの概況 88
 - (1) 2021年の訪日パッケージツアーの販売状況
 - (2) 台湾・香港・中国の旅行会社及び国内のパッケージツアーの動向
 - (3) コロナ禍における訪日旅行商品の新たなトレンド

II-1 訪日外国人の旅行動向

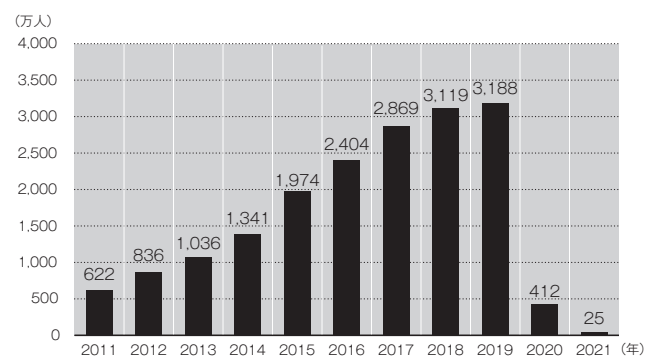
1 2021年の訪日旅行の概況

訪日外客数は前年比94.0%減の25万人
旅行消費額は前年比83.8%減の1,208億円

(1) 訪日外客数の動向

日本政府観光局(JNTO)によると、2021年の訪日外客数は24.6万人であった。訪日外客数は2011年から2019年までは毎年増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きく減少した2020年よりさらに94.0%の減少となった。(図II-1-1)。

図II-1-1 訪日外客数の推移

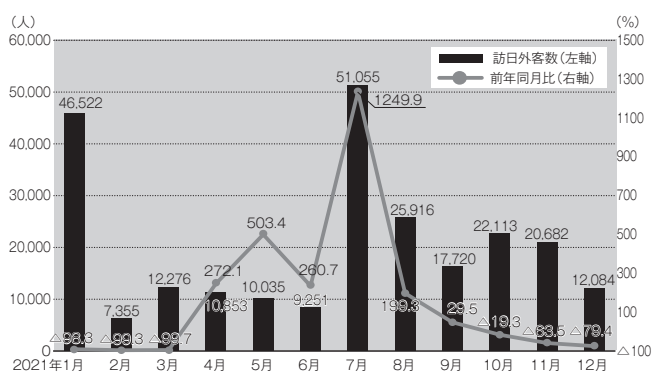


(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している

資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

月別に見ると、2021年7月が最も多く約5.1万人、次いで1月が約4.7万人であった。前年同月と比べると、1月から3月までは9割を超える減少幅であった。その後、4月から9月にかけては前年同月と比べ増加しているが、10月から再び減少に転じた。(図II-1-2)。

図II-1-2 訪日外客数(月別)



(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している

資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

また、国籍・地域別に見ると、2021年の訪日外国人のうち最も人数が多かったのは中国で約42万人、次いでベトナムが約2.7万人であった。前年比では、全ての国・地域において大きく減少しているが、特に香港、台湾、タイ、シンガポールでは前年比98%以上の減少となっている(表II-1-1)。

表II-1-1 国籍・地域別訪日外客数

2021年暦年(試算値)	訪日外客数(人)	シェア(%)	前年比(%)	寄与度(%)
全国籍・地域	245,862	100.0	△93.8	△91.1
韓国	18,947	7.7	△96.1	△11.4
台湾	5,016	2.0	△99.3	△16.3
香港	1,252	0.5	△99.6	△8.3
中国	42,239	17.2	△95.7	△22.7
タイ	2,758	1.1	△98.7	△5.3
シンガポール	857	0.3	△98.4	△1.3
マレーシア	1,831	0.7	△97.6	△1.8
インドネシア	5,209	2.1	△93.3	△1.8
フィリピン	5,625	2.3	△94.8	△2.5
ベトナム	26,586	10.8	△82.6	△3.1
インド	8,831	3.6	△67.1	△0.4
英国	7,294	3.0	△85.6	△1.1
ドイツ	5,197	2.1	△82.5	△0.6
フランス	7,024	2.9	△83.7	△0.9
イタリア	3,527	1.4	△74.2	△0.2
スペイン	3,053	1.2	△74.0	△0.2
ロシア	3,723	1.5	△82.9	△0.4
米国	20,026	8.1	△90.8	△4.8
カナダ	3,536	1.4	△93.3	△1.2
オーストラリア	3,265	1.3	△97.7	△3.4
その他	70,066	28.5	△66.9	△3.4
クルーズ客	—	—	—	—
全体	245,862	100.0	△94.0	△91.1

(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している

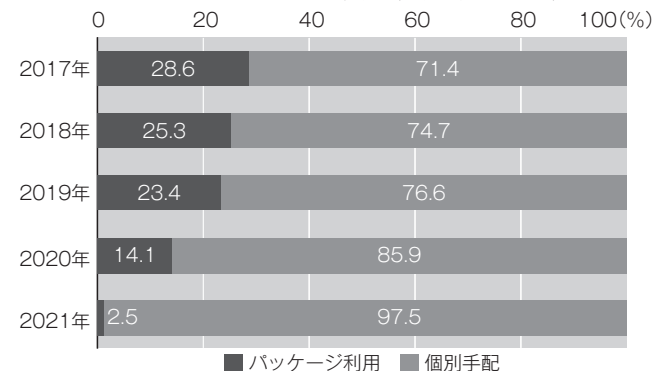
■上位3か国・地域(クルーズ客は除く) 資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 客層の変化

観光庁「訪日外国人消費動向調査」は新型コロナウイルス感染症の影響で2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期調査はいずれも中止となった。そのため、本稿では2021年の数値は10～12月期調査結果を用いた。また、2020年についても同様に、4～6月期、7～9月期、10～12月期の調査が中止になったことから、1～3月期の調査結果を用いた。

同調査の結果によると、2021年10～12月期のクルーズ客を除いた一般客(以下、一般客)の旅行手配方法は、パッケージ利用が2.5%、個別手配が97.5%で、2020年と比較して、個別手配客が大きく増加した。

図II-1-3 訪日外国人の客層変化(旅行手配方法)



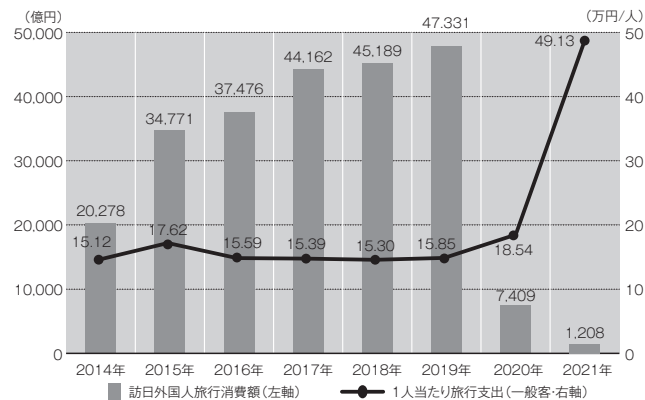
(注)2020年は1～3月期、2021年は10～12月期調査の結果

資料: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

前述のとおり観光庁「訪日外国人消費動向調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査が中止となった。そこで観光庁では、2021年10～12月期調査の1人当たり旅行支出等を用いて、2021年暦年の訪日外国人旅行消費額を1,208億円（前年比83.7%減）と試算している（図Ⅱ-1-4）。

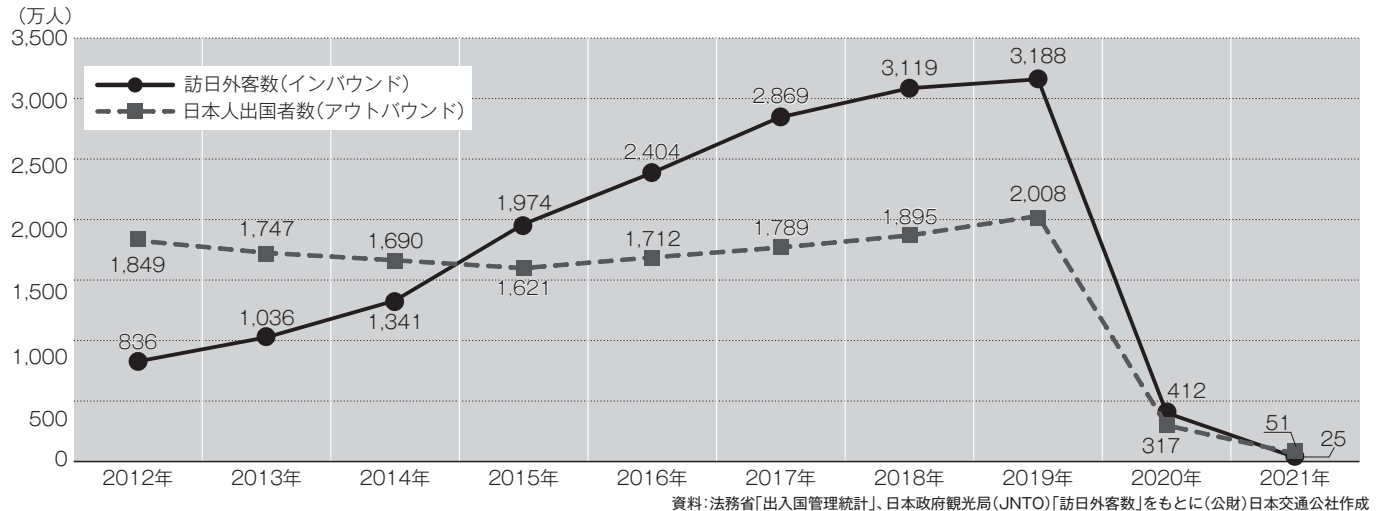
また、2021年暦年の訪日外国人旅行消費額を訪日外客数で割ることによって算出した一般客の1人当たり旅行支出は、

図Ⅱ-1-4 訪日外国人旅行消費額の推移



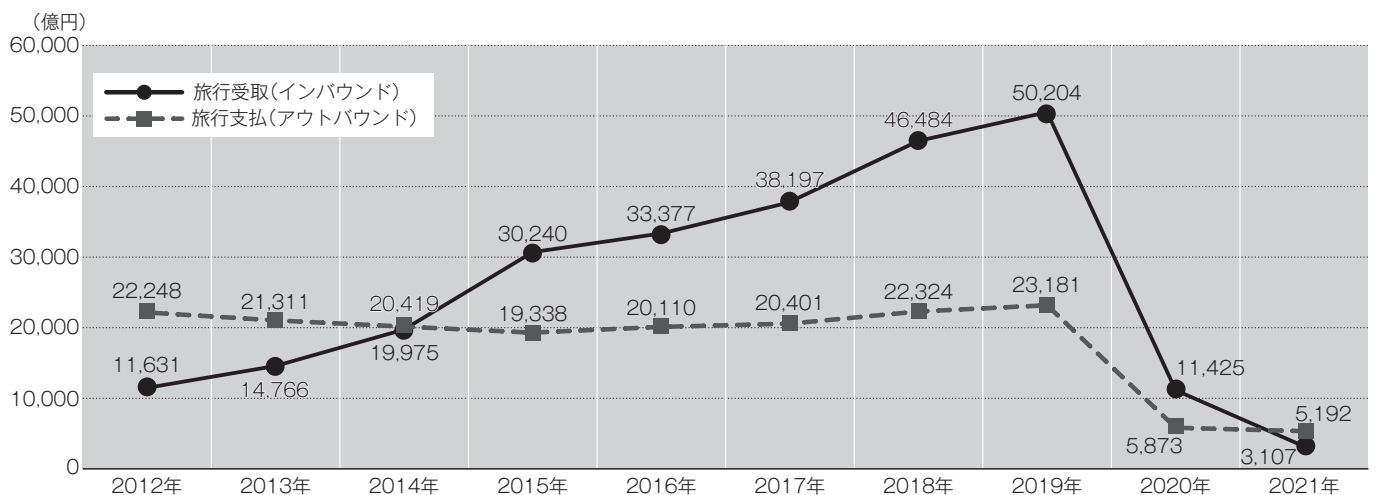
(注)2020年、2021年は試算値である
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-1-5 訪日外客数および日本人出国者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-1-6 国際収支における旅行受取および支払の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

49.1万円(前年比165.0%増)であった(図Ⅱ-1-4)。新型コロナウイルス流行前の2020年1～3月期の客層と比較し、2021年10～12月期では大半がビジネス目的、親族・知人目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったこと等が、1人当たり旅行支出が増加した原因と考えられる。

(3)日本人海外旅行との対比

2015年以降、外国人の訪日旅行(インバウンド旅行)が日本人の海外旅行(アウトバウンド旅行)を人数、国際収支ともに上回る状況が続いており、2019年にはいずれも過去最高を記録した。

しかし、2020年は双方とも大幅に落ち込み、訪日外客数は1998年以来の410万人台、日本人出国者数は1977年以来の310万人台となった(図Ⅱ-1-5)。さらに、2021年には、訪日外客数が25万人、日本人出国者数が51万人まで減少し、2015年以降初めて日本人出国者数が、訪日外客数を上回る結果となった。

また、経済取引面からの視点として財務省・日本銀行「国際収支統計」を見ると、2021年は旅行受取(インバウンド)が3,107億円、旅行支払(アウトバウンド)が5,192億円であり、こちらも2015年以降初めて、旅行支払(アウトバウンド)が旅行受取(インバウンド)を上回った(図Ⅱ-1-6)。

(工藤亜稀)

2 市場別にみる訪日旅行動向

2021年の訪日外客数は2020年から
さらに大幅減少した25万人

(1) 国籍・地域別にみる訪日旅行動向

2021年の訪日外客数を国籍・地域別に見ると、2020年と比較し、全ての国籍・地域で7～9割の大幅なマイナスとなっている。また、2007年以降、中国、台湾、韓国が訪日外客数の上位3か国を占めていたが、2021年は1位中国(4.2万人)、2位ベトナム(2.7万人)、3位米国(2.0万人)と、上位の国が入れ替わる結果となった。

ナム(2.7万人)、3位米国(2.0万人)と、上位の国が入れ替わる結果となった。

全国籍・地域を合わせた2021年の訪日外客数は24.6万人で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の2019年と比較すると約0.8%にとどまっているものの、2021年上期と2022年上期の訪日外客数を比較すると、2021年上期は約9.6万人であったのに対し、2022年上期は50.8万人に増加しており、全体として回復の傾向が見られる(表Ⅱ-1-2)。

表Ⅱ-1-2 訪日外客数の推移(国籍・地域別)

(単位：万人)

(単位：%)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 上期	2020/ 2019年比	2021/ 2020年比	2022上期/ 2021上期比
訪日外客数全体	621.9	835.8	1036.4	1341.3	1973.7	2404.0	2869.1	3119.2	3188.2	411.6	24.6	50.8	△87.1	△94.0	427.1
東アジア															
韓国	①165.8	①204.3	①245.6	②275.5	②400.2	②509.0	②714.0	②753.9	②558.5	③48.8	1.9	③3.7	△91.3	△96.1	342.6
台湾	③99.4	②146.6	②221.1	①283.0	③367.7	③416.8	③456.4	③475.7	③489.1	②69.4	0.5	1.1	△85.8	△99.3	311.4
香港	36.5	48.2	74.6	92.6	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6	0.1	0.3	△84.9	△99.6	692.9
中国	②104.3	③142.5	③131.4	③240.9	①499.4	①637.4	①735.6	①838.0	①959.4	①106.9	①4.2	②6.8	△88.9	△96.0	197.2
東南アジア															
タイ	14.5	26.1	45.4	65.8	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0	0.3	1.1	△83.3	△98.7	658.2
マレーシア	11.1	14.2	18.9	22.8	30.9	36.2	40.4	43.7	49.2	5.5	0.1	0.4	△88.8	△98.4	1073.3
シンガポール	8.2	13.0	17.7	25.0	30.5	39.4	44.0	46.8	50.2	7.7	0.2	0.5	△84.7	△97.6	524.1
フィリピン	6.2	10.1	13.7	15.9	20.5	27.1	35.2	39.7	41.3	7.8	0.5	3.4	△81.2	△93.3	1345.2
インドネシア	6.3	8.5	10.8	18.4	26.8	34.8	42.4	50.4	61.3	10.9	0.6	2.7	△82.2	△94.8	914.9
ベトナム	4.1	5.5	8.4	12.4	18.5	23.4	30.9	38.9	49.5	15.3	②2.7	①10.5	△69.2	△82.6	384.7
欧米・その他															
インド	5.9	6.9	7.5	8.8	10.3	12.3	13.4	15.4	17.6	2.7	0.9	1.8	△84.7	△67.2	423.5
英国	14.0	17.4	19.2	22.0	25.8	29.2	31.0	33.4	42.4	5.1	0.7	0.7	△88.0	△85.7	474.5
フランス	9.5	13.0	15.5	17.9	21.4	25.3	26.9	30.5	33.6	4.3	0.7	0.8	△87.2	△83.7	524.4
ドイツ	8.1	10.9	12.2	14.0	16.3	18.3	19.6	21.5	23.7	3.0	0.5	0.7	△87.4	△82.6	593.3
イタリア	3.4	5.2	6.7	8.1	10.3	11.9	12.6	15.0	16.3	1.4	0.4	0.3	△91.6	△74.2	548.6
スペイン	2.1	3.5	4.4	6.1	7.7	9.2	10.0	11.9	13.0	1.2	0.3	0.2	△91.0	△74.0	221.9
ロシア	3.4	5.0	6.1	6.4	5.4	5.5	7.7	9.5	12.0	2.2	0.4	0.3	△81.5	△83.3	208.7
米国	56.6	71.7	79.9	89.2	103.3	124.3	137.5	152.6	172.4	21.9	③2.0	2.9	△87.3	△90.9	492.5
カナダ	10.1	13.5	15.3	18.3	23.1	27.3	30.6	33.1	37.5	5.3	0.4	0.3	△85.8	△93.4	639.3
オーストラリア	16.3	20.6	24.5	30.3	37.6	44.5	49.5	55.2	62.2	14.4	0.3	0.5	△76.9	△97.7	975.7
その他	36.1	49.0	57.5	68.2	85.7	98.0	109.5	119.9	138.1	21.2	7.0	11.8	△84.6	△67.0	550.2

(注1) ①②③は各年で旅行者数が多い国籍・地域の順位を示す

(注2) 訪日外客数は2020年までは確定値、2021年から2022年4月までは暫定値、2022年5～6月は推計値を使用している

資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

①韓国

2021年の韓国人出国者数は122万人で、2020年の428万人から71.5%のマイナスとなった。また、2021年の訪日韓国人旅行者数は1.9万人（前年比マイナス96.1%）で、出国者に占める訪日旅行者の比率は1.6%であった（表Ⅱ-1-4）。

日本政府による韓国からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象となっている。また、2020年10月には、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラック及びビジネストラックの受付を再開した（表Ⅱ-1-5）。

表Ⅱ-1-3 アジア各国・地域への韓国人訪問者数

(単位：万人)

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	400.2	509.0	714.0	753.9	558.5	48.8
台湾	RFV	65.9	88.4	105.5	101.9	124.3	17.9
香港	RFV	93.3	107.2	116.1	111.6	78.0	2.4
中国	NFV	444.4	477.5	386.4	419.3	—	—
タイ	NFT	135.9	145.0	170.9	179.6	188.8	26.0
シンガポール	RFV	57.7	56.7	63.1	62.9	64.6	9.0
マレーシア	NFV	42.1	44.4	48.5	61.7	67.3	12.0
インドネシア	RFT	37.6	38.7	—	35.9	38.8	7.6
フィリピン	RFT	134.0	147.5	160.8	158.8	198.9	33.9
ベトナム	RFV	111.3	154.4	241.5	348.5	429.1	—
カンボジア	RFT	39.5	35.7	34.5	30.2	25.5	5.6

(注) [N] 国籍別統計 / [R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計（2020）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅱ-1-4 韓国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)※1	4,819	4,955	4,994	5,020	5,043	5,075	5,102	5,122	5,136	5,161	5,171	5,178	5,182	5,192
②韓国人出国者数(万人)※2	1,008	1,249	1,269	1,374	1,485	1,608	1,931	2,238	2,650	2,870	2,871	428	122	—
③出国率(%) (②÷①)	20.9	25.2	25.4	27.4	29.4	31.7	37.9	43.7	51.6	55.6	55.5	8.3	2.4	—
④訪日韓国人旅行者数(万人)※3	174.7	244.0	165.8	204.3	245.6	275.5	400.2	509.0	714.0	753.9	558.5	48.8	1.9	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	17.3	19.5	13.1	14.9	16.5	17.1	20.7	22.7	26.9	26.3	19.4	11.4	1.6	—
⑥為替レート(100韓国ウォン/円)※1	10.8	7.6	7.2	7.1	8.9	10.0	10.7	9.4	9.9	10.0	9.4	9.0	9.6	—
⑦GDP成長率(%)※1	4.3	6.8	3.7	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.0	△1.0	3.6	2.3
⑧一人当たりGDP(米ドル)※1	19,398	23,077	25,100	25,459	27,180	29,253	28,737	29,274	31,601	33,433	31,846	31,497	34,866	42,773

(注) 斜体は推計値

資料：国際通貨基金（IMF）（※1）、韓国観光公社（KTO）（※2）、日本政府観光局（JNTO）（※3）の公表値をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅱ-1-5 日本政府および韓国政府による水際対策

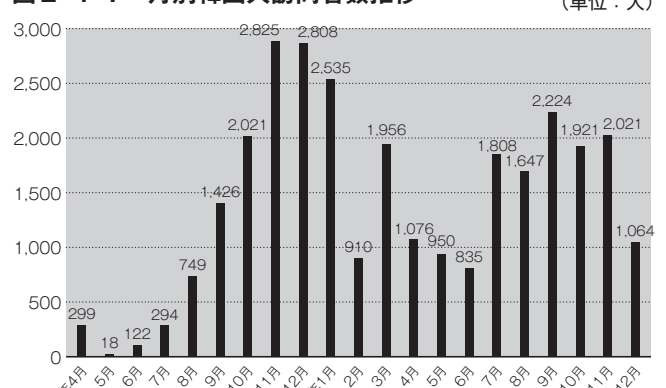
	日本政府による韓国からの入国に関する対策	韓国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に関する対策
2020年	3月 3月9日から日本における検疫強化・査証の無効化等の対象とする。	
	5月	海外旅行の中止、延期を国民に要請する特別旅行注意報を発表(2022年7月現在まで継続されている)。
	8月	自国民の日本からの入国について、入国後3日以内のPCR検査の受検及び原則14日間の自宅又は施設での隔離等を義務づけ。
	10月 往来再開に向けた段階的措置として、10月8日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の受付を開始。	
	11月 韓国に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
2021年	1月 緊急事態宣言の発令に伴い、1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	自国民の日本からの入国については、入国後1日以内のPCR検査の受検及び原則14日間の自宅又は施設での隔離等を義務づけ。
	2月 2月9日以降、変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に発給されたPCR検査陰性証明書の提示、入国後1日以内のPCR検査の受検、原則14日間の自宅又は施設での隔離及び隔離期間終了時の検査受検等を義務づけ。韓国国内で2回のワクチンを接種し、14日以上が経過してから出国した者が日本から帰国する際に、PCR検査で陰性であれば、入国後1日以内、6～7日目、12～13日目の計3回のPCR検査受検が義務づけられるものの、隔離義務は免除。
	9月	9月1日より日本が変異株流行国に指定されたことから、前月に適用されたワクチン接種者やPCR検査陰性の者に対する隔離義務免除の対象国から日本を除外。
	10月	10月1日より、日本が変異株流行国から除外されたことから、韓国国内で2回のワクチンを接種し、14日以上が経過してから出国した者に対し、日本から帰国する際に、PCR検査で陰性であれば、入国後計3回のPCR検査受検により、隔離義務を再び免除。
	12月 12月3日以降、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目及び6日目の再検査等の対象とする。	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に発給されたPCR検査陰性証明書の提示、入国後1日目のPCR検査の受検、10日間の自宅隔離及び隔離解除前の検査受検を義務づけ。

資料：日本政府観光局（JNTO）報道発表資料をもとに（公財）日本交通公社作成

また、韓国政府による自国民の出国及び日本からの帰国等に関する対策について見ると、2020年5月以降、海外旅行の中止・延期が継続して要請されている。2021年2月以降には、ワクチン接種や帰国後のPCR検査の実施を条件に隔離義務を免除する等の措置をとっているが、変異株の発生や感染状況の変化により、水際対策の強化と緩和を実施している（表Ⅱ-1-5）。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年の11月、12月には2,800人程に回復したが、その後増減を繰り返した（図Ⅱ-1-7）。

図Ⅱ-1-7 月別韓国人訪問者数推移



資料：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」をもとに（公財）日本交通公社作成

②台湾

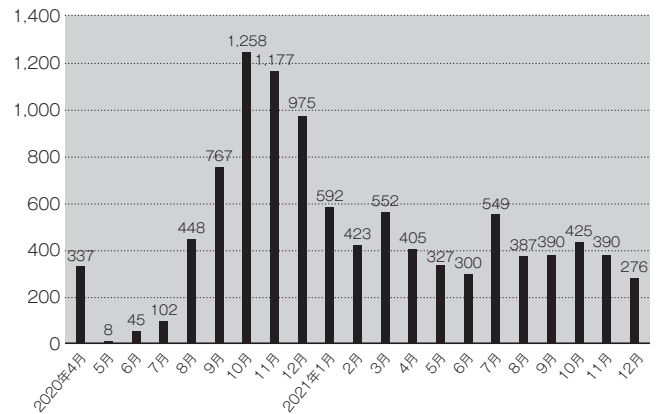
2021年における台湾人出境者数は36万人で、2020年の234万人から84.6%のマイナスとなった(表Ⅱ-1-7)。また、2021年の訪日台湾人旅行者数は0.5万人(前年比マイナス99.3%)で、出境者に占める訪日旅行者の比率は1.4%であった。台湾人旅行者の方面別旅行先をみると、2015年以降継続して日本が1位であったが、2021年は中国、米国に次ぐ3位となった(表Ⅱ-1-6)。

日本政府による台湾からの入境者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。2020年9月には、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラックの受付を開始した。また、台湾政府による台湾人の出境及び日本からの入境等に関する対策について見ると、2020年9月以降、14日間の自宅または指定ホテル等での隔離が求められているほか、2021年6月以降は、入境後複数回のPCR検査や抗原検査の受検が求められている(表Ⅱ-1-8)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年10月には1,258人の台湾人が日本へ入国したが、2021年1月以降は600人以下で推移している(図Ⅱ-1-8)。

図Ⅱ-1-8 月別台湾人訪問者数推移

(単位：人)



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-6 方面別台湾人旅行者数

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	国・地域	人数(万人)	前年比(%)	国・地域	人数(万人)	前年比(%)	国・地域	人数(万人)	前年比(%)	国・地域	人数(万人)	前年比(%)	国・地域	人数(万人)	前年比(%)
1位	日本	461.6	7.5	日本	482.6	4.6	日本	491.2	1.8	日本	69.8	△85.8	中国	12.9	△69.0
2位	中国	392.8	6.6	中国	417.3	6.2	中国	404.4	△3.1	中国	41.5	△89.7	米国	10.4	△27.8
3位	香港	177.3	△6.8	香港	169.6	△4.3	香港	167.6	△1.2	韓国	16.4	△86.4	日本	1.4	△98.0
4位	韓国	88.9	9.9	韓国	108.7	22.3	韓国	120.9	11.3	ベトナム	15.8	△81.4	シンガポール	1.4	△79.2
5位	マカオ	58.9	△1.6	タイ	67.9	22.6	ベトナム	85.3	29.5	香港	15.8	△90.6	香港	1.3	△92.0

(注)出発地側の発表データであり、到着地側が公表している各国の到着者数とは一致しない

資料：台湾交通部観光局の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-7 台湾基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人) ^{※1}	2,277	2,316	2,323	2,332	2,337	2,343	2,349	2,354	2,357	2,359	2,360	2,362	2,363	2,370
②台湾人出境者数(万人) ^{※2}	821	942	958	1,024	1,105	1,184	1,318	1,459	1,565	1,664	1,710	234	36	—
③出境率(%) (②÷①)	36.0	40.6	41.3	43.9	47.3	50.5	56.1	62.0	66.4	70.6	72.5	9.9	1.5	—
④訪日台湾人旅行者数(万人) ^{※3}	127.5	126.8	99.4	146.6	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4	475.7	489.1	69.4	0.5	—
⑤出境者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	15.5	13.5	10.4	14.3	20.0	23.9	27.9	28.6	29.2	28.6	28.6	29.7	1.4	—
⑥為替レート(台湾ドル/円) ^{※1 ※4}	3.4	2.8	2.7	2.7	3.3	3.5	3.8	3.4	3.7	3.7	3.5	3.6	3.9	—
⑦GDP成長率(%) ^{※1}	5.4	10.2	3.7	2.2	2.5	4.7	1.5	2.2	3.3	2.8	3.0	3.1	4.7	2.1
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{※1}	16,427	19,181	20,839	21,256	21,945	22,844	22,753	23,071	25,062	25,826	25,936	28,306	32,123	40,827

(注)斜体は推計値

資料：国際通貨基金(IMF)(※1)、台湾交通部観光局(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)、連邦準備理事会(FRB)(※4)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-8 日本政府および台湾政府による水際対策

		日本政府による台湾からの入国に対する対策	台湾人の出境・日本からの入境等に対する対策
2020年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大により3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月17日以降、日本への渡航警戒レベルを引き上げ。
	5月		海外団体旅行取扱中止勧告が旅行業界に到達。
	9月	国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、9月8日から「レジデンストラック」の受付を開始。	台湾人の日本からの入境については、14日間の自宅または指定ホテル等での隔離を求める。
2021年	11月	台湾に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。新たに査証免除措置の停止の対象とする。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	
	5月	5月18日以降、変異株の感染者が確認されたと当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	6月		台湾人の日本からの入境については、入境時と14日間の防疫ホテル等での隔離期間終了時のPCR検査、隔離開始後10～12日目の抗原検査受検を求める。

資料：日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

③香港

2021年の訪日香港人旅行者数は0.1万人で、2020年の34.6万人と比較し99.6%のマイナスとなった(表Ⅱ-1-10)。

日本政府による香港からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。また、香港政府は2020年3月以降、市民に対し日本への渡航の自粛を要請していたが、2020年11月には、日本政府による香港に対する感染症危険情報のレベルの引き下げに伴い、上

表Ⅱ-1-9 アジア各国・地域への香港人訪問者数

(単位: 万人)

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6
韓国	NFV	52.3	65.1	65.8	68.4	69.5	8.9
台湾	RFV	151.4	161.5	169.2	165.4	175.8	17.8
中国	NFV	7,944.8	8,105.9	7,979.6	—	8,050.0	—
タイ	NFT	67.0	75.1	82.1	101.6	104.5	12.4
シンガポール	RFV	61.0	53.8	46.6	47.3	48.9	5.9
マレーシア	NFV	0.1	—	—	—	—	—
インドネシア	RFT	9.4	10.1	9.8	9.1	5.0	0.3
フィリピン	RFT	12.2	11.6	11.1	11.8	9.2	1.2
ベトナム	RFV	—	3.5	4.8	6.2	5.2	—
カンボジア	RFT	1.5	1.6	1.3	1.2	0.2	0.0

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計、[F] 国境到着者数、[V] 日帰りを含む旅行者数、
[T] 宿泊を伴った旅行者数

資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-10 香港基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人) ^{*1}	684	705	711	717	721	725	731	738	741	749	752	747	752	774
②香港人出境者数(万人) ^{*2}	7,230	8,444	8,482	8,528	8,441	8,452	8,908	9,176	9,134	9,221	9,472	—	—	—
③出境率(%) (②÷①)	1057.3	1197.4	1192.9	1189.2	1170.6	1165.3	1218.6	1243.9	1232.2	1231.8	1259.4	—	—	—
④訪日香港人旅行者数(万人) ^{*2}	29.9	50.9	36.5	48.2	74.6	92.6	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6	0.1	—
⑤出境者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	0.4	0.6	0.4	0.6	0.9	1.1	1.7	2.0	2.4	2.4	2.4	—	—	—
⑥為替レート(香港ドル/円) ^{*1 *3}	14.2	11.3	10.2	10.3	12.6	13.6	15.6	14.0	14.4	14.1	13.9	13.9	14.1	—
⑦GDP成長率(%) ^{*1}	7.4	6.8	4.8	1.7	3.1	2.8	2.4	2.2	3.8	2.8	△1.2	△6.1	4.3	2.9
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{*1}	26,552	32,421	34,955	36,624	38,233	40,185	42,325	43,491	46,032	48,313	48,626	46,753	49,036	61,786

(注) 斜体は推計値

資料: 国際通貨基金(IMF)(※1)、日本政府観光局(JNTO)(※2)、連邦準備理事会(FRB)(※3)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-11 日本政府および香港政府による水際対策

	日本政府による香港からの入国に対する対策	香港政府による香港人の出境・日本からの入国等に対する対策
2020年	3月 3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月17日以降、香港政府が中国本土、マカオ、台湾を除く全ての国・地域への渡航警戒レベルを引き上げ海外渡航の自粛を要請。
	6月	9月18日まで全ての国・地域からの入国者に対する14日間の強制検疫措置を発表。
	9月	香港市民の日本からの入国については、入国時に検査を受検し、検査結果によって14日間の強制検疫又は入院とする。
	11月 香港に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
2021年	1月 緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。	香港市民の日本からの入国については、入国時に検査の受検及び21日間のホテルでの隔離等を求める。
	5月 5月18日以降、変異株の感染者が確認された当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	6月	日本出発前72時間以内のPCR検査陰性証明書の提出、PCR検査等の受検及び21日間の指定ホテルでの隔離等を求める。ワクチン接種者は、日本からの入国時の隔離期間は14日間に短縮される。
	7月	ワクチン接種に加え、入国時のPCR検査で陰性かつ過去3か月以内の抗体検査で陽性で、入国前14日間において日本を含む高リスク国、中リスク国または台湾にしか滞在していなければ、日本からの入国時の隔離期間は7日間に短縮される。
	8月	ワクチン接種者は、日本からの入国時の隔離期間を14日間に短縮される。前月に発表された条件付きで、さらに隔離期間を7日間まで短縮する措置は8月20日に中止。抗体検査陽性の場合も隔離期間は14日間とする。
	12月 2021年12月1日以降、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等の対象とする。	12月3日に日本が中リスク国から高リスク国に指定されたことにより、ワクチン完全接種を条件として、入国時に日本出発前72時間以内のPCR検査陰性証明書の提出、PCR検査等の受検及び21日間の指定ホテルでの隔離等が求められる。

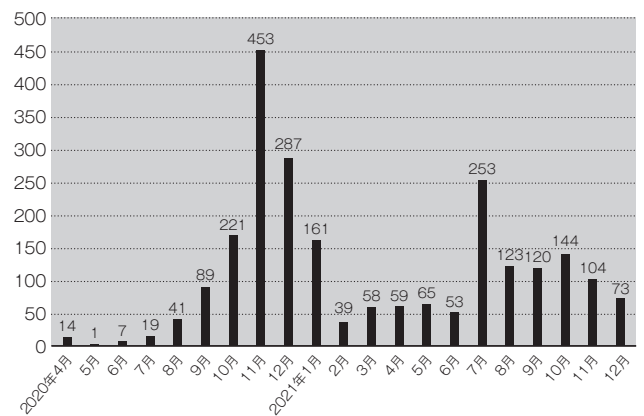
資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

陸拒否及び上陸時のPCR検査の義務を解除した。2021年6月以降は、香港市民の日本からの入国について、ワクチン接種者かつPCR検査陰性者であれば、隔離期間を短縮する措置が取られたが、感染状況の悪化に伴い再び対策が強化されている(表Ⅱ-1-11)。

月ごとの訪問者数を見ると、日本への香港人の入国者は一時的に450人程度に増加したものの、2021年1月以降、極めて少ない状況が続いている(図Ⅱ-1-9)。

図Ⅱ-1-9 月別香港人訪問者数推移

(単位: 人)



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

④中国

新型コロナウイルス感染症流行前までは、中国人の出国者数は増加を続けており、2019年には1億6,921万人にまで伸びていたが、2020年以降、中国人の出国者数は未発表の状況が続いている(表Ⅱ-1-13)。一方、2021年の訪日中国人旅行者数は42万人で、2020年の106.9万人と比較し96.0%のマイナスとなった(表Ⅱ-1-13)。

日本政府による中国からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象とし、2020年4月には中国全土からの入国を拒否している。2021年11月には、日本における中国に対する感染症危険情報のレベル

表Ⅱ-1-12 アジア各国・地域への中国人訪問者数

訪問先	基準	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本	NFV	240.9	499.4	637.4	735.6	838.0	959.4
韓国	NFV	612.7	598.4	806.8	416.9	479.0	602.3
台湾	RFV	398.7	418.4	351.2	273.3	269.6	271.4
香港	RFV	1,907.7	1,799.7	1,736.5	1,852.6	1,990.2	1,622.7
タイ	NFV	463.6	793.7	875.8	980.6	1,053.4	1,099.5
シンガポール	RFV	172.2	210.6	286.4	322.8	341.8	362.7
マレーシア	NFV	161.3	167.7	212.5	228.1	294.4	311.4
インドネシア	RFV	105.3	124.9	155.7	209.3	213.9	207.2
フィリピン	RFV	394.6	49.1	67.6	96.8	125.5	174.3
ベトナム	RFV	194.7	178.1	269.7	400.8	496.6	580.6
カンボジア	RFV	56.0	69.5	83.0	121.1	202.4	236.2

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地域別統計、[F] 国境到着者数、[V] 日帰りを含む旅行者数、
[T] 宿泊を伴った旅行者数
資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-13 中国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2024
①人口(万人)*1	130,756	134,091	134,735	135,404	136,072	136,782	137,462	138,271	139,008	139,538	140,005	140,433	140,810	141,903
②中国人出国者数(万人)*2	3,103	5,739	7,025	8,318	9,819	11,659	12,786	13,513	14,273	16,199	16,921	—	—	—
③出国率(%) (②÷①)	2.4	4.3	5.2	6.1	7.2	8.5	9.3	9.8	10.3	11.6	12.1	—	—	—
④訪日中国人旅行者数(万人)*3	65.3	141.3	104.3	142.5	131.4	240.9	499.4	637.4	735.6	838.0	959.4	106.9	4.2	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	2.1	2.5	1.5	1.7	1.3	2.1	3.9	4.7	5.2	5.2	5.7	—	—	—
⑥為替レート(中国元/円)*1	13.5	13.0	12.3	12.6	15.8	17.2	19.5	16.4	16.6	16.7	15.8	15.4	17.0	—
⑦GDP成長率(%)*1	11.3	10.8	9.5	7.9	7.8	7.4	7.0	6.9	6.9	6.7	5.8	2.3	8.4	4.9
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	1,751	4,500	5,561	6,307	7,073	7,694	8,085	8,120	8,823	9,920	10,243	10,484	11,819	17,003

(注1) 斜体は推計値
(注2) ②中国人出国者数は香港・マカオへの出国者を含むが、日帰りは含んでいない
資料：国際通貨基金(IMF)(※1)、中国国家统计局(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-14 日本政府および中国政府による水際対策

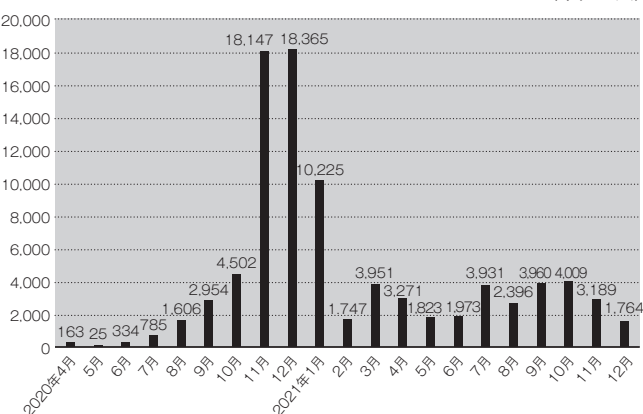
	日本政府による中国からの入国に対する対策	中国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策
2020年	1月	1月27日から中国政府の通達により団体ツアー及び航空券とホテルのパッケージ商品の販売を禁止。
	3月	3月9日からは日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。
	4月	4月3日より中国全土からの入国を拒否。
	6月	「5つの1政策(1航空会社、1か国、1路線、1週、1便に限定する措置)」が6月8日から各路線週2便までの増便許可に緩和され、日本への直行便については6月の月初の週9便から月末は週10便へと増加。
	9月	自国民の日本からの入国については、14日間の施設での隔離等を求める。
2021年	11月	中国に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定が解除。 11月30日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の運用開始。
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。 「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。
	4月	一部の都市が、変異株の感染者が確認されたと当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。
	6月	自国民の日本からの入国については、フライト搭乗前2日以内に実施したPCR検査と抗体検査の陰性証明の取得及び搭乗時の陰性証明書の提示、原則として14日間の施設での隔離等を求める。

資料：日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

ル引き下げに伴い、上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定が解除されたほか、11月30日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の運用が開始された。しかし、2021年1月の日本の緊急事態宣言の発令に伴い、再び対策が強化され、レジデンストラック及びビジネストラックの運用も停止された。また、中国政府による自国民の出国については航空便数の規制や14日間の隔離、PCR検査等の措置が取られている(表Ⅱ-1-14)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年11月と12月はそれぞれ1万8,000人程の中国人が入国したものの、その後は毎月1,700人～4,000人程で推移している(図Ⅱ-1-10)。

図Ⅱ-1-10 月別中国人訪問者数推移 (単位：人)



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

⑤タイ

2021年の訪日タイ人旅行者数は、0.3万人で、2020年の22.0万人と比較し98.7%のマイナスとなっている(表Ⅱ-1-16)。

日本政府によるタイからの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。また、タイ政府による自国民の出国規制については、2020年2月に日本を含む6か国・地域に対する「不要な渡航延期の勧告」を発出しているほか、2020年5月には、タイ行きの航空機の運航を6月末まで禁止すると発表している。その後、日本政府は2020年7月に、国際的な往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラックの受付を開始し、同11月には上陸

表Ⅱ-1-15 アジア各国・地域へのタイ人訪問者数

(単位: 万人)

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0
韓国	NFV	37.2	47.0	49.9	55.9	57.2	7.7
台湾	RFV	12.4	19.6	29.3	32.0	41.4	6.4
香港	RFV	41.1	45.5	43.0	45.0	35.3	1.8
中国	NFV	94.1	74.9	77.6	83.3	—	—
シンガポール	RFV	51.6	54.7	53.1	54.6	52.8	6.4
マレーシア	NFV	134.4	178.1	183.7	191.5	188.4	39.4
インドネシア	RFT	12.1	12.5	13.8	12.4	13.7	2.1
フィリピン	RFT	4.4	4.8	4.9	6.0	6.1	1.0
ベトナム	RFV	21.5	26.7	30.2	34.9	51.0	—
カンボジア	RFT	35.0	39.8	39.5	38.2	46.6	21.1

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-16 タイ基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	6,542	6,720	6,752	6,784	6,815	6,844	6,872	6,897	6,921	6,943	6,963	6,980	6,995	7,037
②タイ人出国者数(万人)*2	305	534	540	572	597	644	679	820	896	996	1,045	—	—	—
③出国率(%) (②÷①)	4.7	7.9	8.0	8.4	8.8	9.4	9.9	11.9	13.0	14.3	15.0	—	—	—
④訪日タイ人旅行者数(万人)*2	12.0	21.5	14.5	26.1	45.4	65.8	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0	0.3	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	3.9	4.0	2.7	4.6	7.6	10.2	11.7	11.0	11.0	11.4	12.6	—	—	—
⑥為替レート(円/バーツ)*1	2.7	2.8	2.6	2.6	3.2	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.5	3.4	3.4	—
⑦GDP成長率(%)*1	4.2	7.5	0.8	7.2	2.7	1.0	3.1	3.4	4.2	4.2	2.3	△6.1	2.6	3.6
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	2,890	5,074	5,494	5,863	6,169	5,952	5,838	5,995	6,596	7,294	7,815	7,190	7,702	10,007

(注1) 斜体は推計値
(注2) ②タイ人出国者数は日帰りを含んでいない

資料: 国際通貨基金(IMF) (*1)、日本政府観光局(JNTO) (*2)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-17 日本政府およびタイ政府による水際対策

	日本政府によるタイからの入国に対する対策	タイ政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策
2020年	2月	2月17日にタイ政府が日本を含む6か国・地域に対する「不要な渡航延期の勧告」を発出。
	3月	3月28日から日本における検疫強化・査証の無効化等の対象とする。
	5月	タイ行き航空機の運航を6月末まで禁止。
	7月	タイ行き航空機の運航は7月1日から条件付きで再開を許可。
	9月	出国制限はないものの、タイ民間航空局が通常旅客便の運航を引き続き禁止しているため、出国は実質不可。自国民の日本からの入国については、政府指定施設での14日間の自己隔離を義務づけ。
	10月	自国民の日本からの入国について、政府指定施設での14日間の隔離とPCR検査の陰性証明および入国時のPCR検査受検を義務づけ。
2021年	11月	タイに対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。
	4月	4月13日以降、変異株の感染者が確認された当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。
	5月	自国民の日本からの入国については、政府指定施設での10日間の隔離と入国後のPCR検査受検等を義務づけ。
	6月	自国民の日本からの入国については、最低14日間の隔離を義務づけ。
	10月	自国民の日本からの入国について、10月1日から空路と海路での入国については隔離期間を10日間とする。また、ワクチン接種完了証明書を保持し、タイ入国時点で接種完了から14日以上経過している者は、隔離期間を7日間に短縮。
	11月	自国民の日本からの入国について、到着時のPCR検査受検、陰性証明書の所持、10日間の隔離等を義務づけ。11月1日以降、ワクチン接種完了者は、所定の条件を満たせば隔離措置を免除。

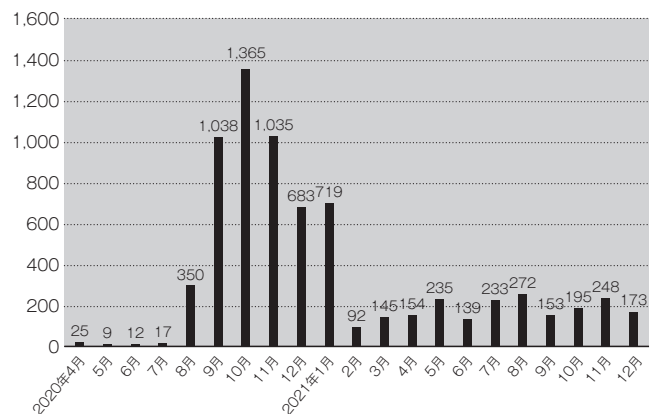
資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除した。しかし、2021年1月以降、日本の緊急事態宣言を受け、レジデンストラック及びビジネストラックの運用を停止し、同年4月以降変異株の出現による検疫強化等が実施された。タイ国民の日本からの帰国に対しては、10日間から14日間の隔離を基本とし、ワクチン接種等の条件によって隔離期間の短縮や隔離措置の免除が行われている(表Ⅱ-1-17)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年8月から2021年1月かけて、一時的に入国者が増加したが、2021年2月以降のタイからの入国者は90人〜270人程にとどまっている(図Ⅱ-1-11)。

図Ⅱ-1-11 月別タイ人訪問者数推移

(単位: 人)



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

⑥米国

2021年の米国人出国者数は2,897万人で、新型コロナウイルスの影響で大きく出国者数が減少した2020年の1,559万人と比べ、85.9%のプラスとなっている。また、新型コロナウイルスの影響が出始める前の2019年と比較しても、約半数ほどまで回復している(表Ⅱ-1-18)。

一方で、2021年の訪日米国人旅行者数は2.0万人にとどまり、2020年の21.9万人と比較して90.9%のマイナスとなった。また、出国者数に占める訪日旅行者の比率は0.1%であり、近年で最も低い割合となった。

日本政府による米国からの入国に対する水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・上陸拒否の対象となっている。また、米国政府による自国民の出国については、同じく2020年3月に渡航中止勧告が発令されている。また、2021年1月以降は、変異株が流行している州に対して検疫を強化するなど、米国から日本への入国は州単位での対策がとられている。

米国政府による自国民の日本からの帰国については、2020年8月以降、帰国後のPCR検査や7～14日間の自己隔離が基本

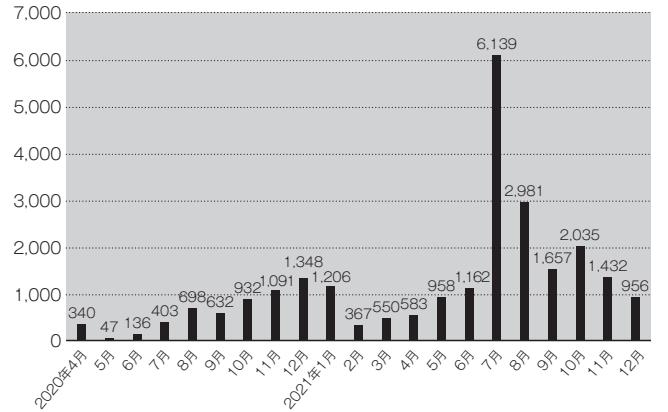
となっているが、2021年6月には、ワクチン接種完了者の隔離免除措置が発表された(表Ⅱ-1-19)。

月ごとの訪問者数を見ると、7月の日本への米国人訪問者は一時的に6,000人を超えたが、その後急激に減少し、12月は前年同月を下回った(図Ⅱ-1-12)。

(工藤亜稀)

図Ⅱ-1-12 月別米国人訪問者数推移

(単位:人)



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-18 米国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人) ^{*1}	29,612	30,973	31,192	31,412	31,627	31,854	32,082	32,310	32,514	32,688	32,846	33,009	33,195	34,165
②米国人出国者数(万人) ^{*2}	3,837	3,736	3,601	3,787	3,846	4,113	4,464	4,859	5,295	5,643	6,010	1,559	2,897	—
③出国率(%) (②÷①)	13.0	12.1	11.5	12.1	12.2	12.9	13.9	15.0	16.3	17.3	18.3	4.7	8.7	—
④訪日米国人旅行者数(万人) ^{*3}	82.2	72.7	56.6	71.7	79.9	89.2	103.3	124.3	137.5	152.6	172.4	21.9	2.0	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	2.1	1.9	1.6	1.9	2.1	2.2	2.3	2.6	2.6	2.7	2.9	1.4	0.1	—
⑥為替レート(米ドル/円) ^{*1}	110.2	87.8	79.8	79.8	97.7	105.6	121.1	108.7	112.1	110.4	109.0	108.2	109.8	—
⑦GDP成長率(%) ^{*1}	3.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	3.1	1.7	2.3	3.0	2.2	△3.5	6.4	1.6
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{*1}	44,026	48,403	49,829	51,563	53,072	55,025	56,849	58,017	60,106	63,056	65,254	63,416	68,309	85,959

(注1) 斜体は推計値

(注2) ②米国人出国者数はメキシコやカナダへの陸路による出国者数を除いた数値

(注3) 出発地側の発表データであり、到着地が公表している各国の到着者数とは一致しない

資料: 国際通貨基金(IMF)(※1)、アメリカ商務省(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-19 日本政府および米国政府による水際対策

	日本政府による米国からの入国に対する対策	米国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策
2020年	3月	3月19日以降、外国への渡航中止勧告等が発令
	8月	8月6日以降、日本への渡航はレベル3の「渡航の再検討」とされた。自国民の日本からの入国については、14日間の自宅等での待機の上、健康状態を観察し、周囲の者と距離を置くよう求める。
	12月	渡航先出発1～3日前の検査の受診が推奨されるとともに、帰国後、3～5日後の検査の受検又は10日間の自宅等での待機を求める。
2021年	1月	一部の州について、1月3日以降、順次、当該国内で変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。
	5月	一部の州について、5月1日以降、変異株流行国として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での3日間の待機等、検疫強化の対象とする。
	6月	一部の州について、6月4日以降変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での3日間の待機等、検疫強化の対象とする。
	8月	自国民の日本からの入国については、帰国後、3～5日後にPCR検査を受検のうえ自宅での7日間の自己隔離、PCR検査を受検しない場合は10日間の自宅等での待機等が求められている。なお、ワクチン接種完了者は隔離不要となるが、3～5日後のPCR検査で陽性となった場合には隔離を求める。
	11月	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に取得した陰性証明書の提示が義務づけられるほか、帰国後、3～5日後にPCR検査を受検のうえ自宅での7日間の自己隔離、PCR検査を受検しない場合は10日間の自宅等での待機等を求める。なお、ワクチン接種完了者は隔離不要となるが、3～5日後のPCR検査で陽性となった場合には隔離が求められる。
	12月	入国時に提示する陰性証明書の取得を24時間以内に変更。

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

3 世界の国際観光動向

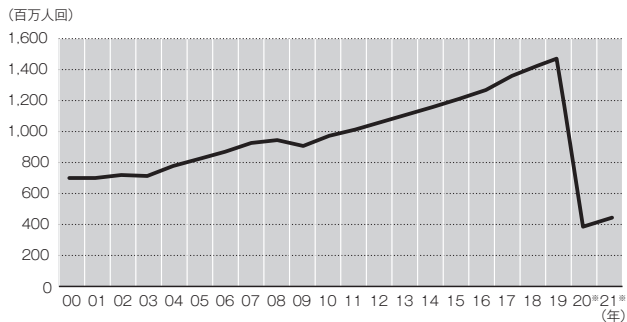
2021年の世界の国際観光客到着数は2019年比で約7割減
欧米豪を中心に回復傾向にあるが、
アジア太平洋は前年に引き続き減少

(1) インバウンド(到着地側)の動向

●国際観光客到着数

国連世界観光機構(UNWTO)の最新データ(2022年5月時点)によると、2021年における世界全体の国際観光客到着数(International Tourist Arrivals)は前年から約2,200万人回増の4.27億人回(前年比5.3%増)となった(表II-1-20)。2019年比で約7割の減少であり、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大幅な減少となった2020年に続いて2番目に少ない結果となった(図II-1-13)。

図II-1-13 国際観光客到着数の推移



※2020年・2021年は暫定値
資料:UNWTO「Tourism Highlights」「World Tourism Barometer」をもとに
(公財)日本交通公社作成

2021年の国際観光客到着数を到着地域別に見ると、対前年で顕著な地域差が見られた(表II-1-20)。欧米地域では回復傾向が見られるが、アジア太平洋地域は全域で引き続き前年マイナスとなった。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年と比較すると、アジア太平洋地域の中でも特に東南アジアの減少率が高い。

2021年の国際観光客到着数については本稿執筆時点(2022年8月)で公表されていない国・地域が複数あるため、表II-1-21では2020年の順位を掲載している。

公表されている国・地域に関しては、欧米地域を中心に前

表II-1-21 国際観光客到着数ランキング(到着国・地域別)

2020 順位	到着国・ 地域	到着国・地域別 国際観光客到着数 (百万人回)						調査 方法
		2010	2019	2020*	2021*	21*/19	21*/20*	
1位	フランス	77.6	90.0	40.0	—	—	—	TCE
2位	イタリア	43.6	64.5	25.2	26.9	△58.3	6.7	TF
3位	メキシコ	23.3	45.0	24.3	31.9	△29.2	31.3	TF
4位	米国	60.0	79.4	19.2	22.1	△72.2	15.0	TF
5位	スペイン	52.7	83.5	18.9	31.2	△62.7	64.7	TF
6位	トルコ	31.4	51.2	15.9	29.9	△41.5	88.3	TF
7位	オーストリア	22.0	31.9	15.1	12.7	△60.1	△15.7	TCE
8位	ドイツ	26.9	39.6	12.4	11.7	△70.5	△6.1	TCE
9位	英国	28.3	39.4	10.7	—	—	—	VF
10位	ポーランド	12.5	21.2	8.4	—	—	—	TF

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

24位	日本	8.6	31.9	4.1	0.2	△99.2	△94.0	VF
42位	韓国	8.8	17.5	2.5	1.0	△94.5	△61.6	VF

※2020年・2021年は暫定値。香港・台湾は上位50か国に入らなかったため掲載なし
※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光客到着数から算出した値と一致しないケースがある
TF:国境での調査(日帰りを除く)
VF:国境での調査(日帰りを含む)
TCE:宿泊施設(非営利含む)での調査
資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

年増減率プラスの国・地域が多く、一方でアジアの国・地域は引き続き大幅な減少となっており、国・地域による到着数の開きが顕著となった。

●国際観光収入

2021年の国際観光収入(International Tourism Receipts)は、世界全体でおよそ6,020億USドル(前年比4.4%増)と推計される(表II-1-22)。到着地域別に見ると、国際観光客到着数の減少幅が大きかったアジア太平洋地域において前年マイナスとなっているが、中でも東南アジアが前年比67.7%減と大きく

表II-1-20 世界の国際観光客到着数(到着地域別)

		到着地域別 国際観光客到着数 (百万人回)									シェア (%)	増減率 (%)	
		2000	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020 [*]	2021 [*]	2021 [*]	2021 [*] /2019	2021 [*] /2020 [*]
世界全体		680	809	956	1,196	1,332	1,413	1,466	405	427	100.0	△70.9	5.3
到着地域	ヨーロッパ	392.9	452.9	490.6	605.0	676.6	716.0	745.0	238.5	286.8	67.2	△61.5	20.2
	アジア太平洋	110.4	154.1	208.2	284.6	323.3	346.5	360.1	59.1	20.7	4.8	△94.3	△65.0
	北東アジア	58.4	85.9	111.5	142.1	159.5	169.2	170.3	20.3	11.3	2.7	△93.3	△44.1
	東南アジア	36.3	49.0	70.5	104.2	120.6	128.6	138.6	25.5	3.0	0.7	△97.8	△88.1
	オセアニア	9.6	10.9	11.5	14.3	16.6	17.0	17.5	3.6	0.7	0.2	△95.9	△80.0
	南アジア	6.1	8.3	14.7	24.0	26.7	31.7	33.7	9.7	5.6	1.3	△83.4	△42.4
	アメリカ	128.2	133.3	150.3	194.1	210.8	216.0	219.3	69.8	82.4	19.3	△62.4	18.0
	アフリカ	26.2	34.8	50.4	53.5	63.3	68.7	68.1	18.0	18.4	4.3	△72.9	2.4
	中東	22.4	34.0	56.1	58.3	57.6	65.5	73.0	19.8	18.5	4.3	△74.6	△6.4

※2020年・2021年は暫定値
※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光客到着数から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-22 世界の国際観光収入(到着地域別)

		到着地域別国際観光収入 (10億 US ドル)							シェア (%)	増減率 (現地通貨基準) (%)		到着 地域別 国際 観光客 到着数 (百万人回)		1 人相当 たり国際 観光収入 (US ドル ／人回)
		2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021*	2021*	21*/19	21*/20	2021*		
世界全体		980	1,202	1,350	1,439	1,483	546	602	100.0	△61.5	4.4	427	1,410	
到着地域	ヨーロッパ	427.5	449.8	520.3	569.2	572.4	235.9	305.2	50.7	△49.9	21.7	286.8	1,064	
	アジア太平洋	254.3	355.0	396.1	435.2	441.4	126.2	97.1	16.1	△79.0	△26.6	20.7	4,691	
	北東アジア	122.9	167.1	168.1	193.3	187.2	44.9	44.5	7.4	△76.9	△3.8	11.3	3,938	
	東南アジア	68.5	108.6	130.7	138.2	146.9	31.2	10.3	1.7	△93.2	△67.7	3.0	3,433	
	オセアニア	42.8	47.7	57.4	61.1	61.6	32.7	20.5	3.4	△70.3	△44.1	0.7	29,286	
	南アジア	20.1	31.6	39.9	42.5	45.6	17.5	21.8	3.6	△53.8	20.8	5.6	3,893	
	アメリカ	215.2	306.0	329.1	320.9	330.9	126.2	135.3	22.5	△61.3	1.4	82.4	1,642	
	アフリカ	30.4	32.6	36.4	38.8	38.8	14.8	16.2	2.7	△60.9	2.8	18.4	880	
中東		52.2	58.7	68.4	75.2	99.2	43.2	48.4	8.0	△51.9	10.5	18.5	2,616	

※2021年は暫定値

※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光収入から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

減少している。

2021年の国際観光収入を到着国・地域別に見ると、減少幅の大きかったアジア太平洋地域では特にタイ、台湾、日本、香港の落ち込みが顕著だった(表Ⅱ-1-23)。欧米豪については国・地域による差が大きく、オーストラリアや米国、オーストラリアは対前年増減率がマイナスとなった一方で、フランス、イタリア、英国、スペインではプラスとなった。中でもスペインは前年比80.2%増となっている。

(2)アウトバウンド(出発地側)の動向

次に、出発地の国・地域別に世界の国際観光動向を概観する。国際観光支出(International Tourism Expenditure)を出発国・地域別にみると、2019年に1位となった中国が2021年も引き続きトップとなった(表Ⅱ-1-24)。

北東アジア地域は、韓国のみが前年比プラス、香港、日本、台湾は昨年に引き続きマイナスとなり、大幅に減少した。

(園部容子)

表Ⅱ-1-23 国際観光収入ランキング(到着国・地域別)

2020 順位	到着国・ 地域	到着国・地域別国際観光収入 (10億USドル)					増減率 (現地通貨基準) (%)	到着地域別 国際観光客 到着数 (百万人回)	1人当たり 国際観光収入 (USドル/人回)
		2010	2019	2020	2021*	2021*/2020			
1位	米国	137.0	199.4	72.8	68.8	△5.6	22.1	3,113	
2位	フランス	57.1	63.5	32.6	40.8	21.0	—	—	
3位	オーストラリア	32.6	45.7	25.8	17.0	△39.7	—	—	
4位	アラブ首長国連邦	8.6	38.4	24.6	—	—	—	—	
5位	ドイツ	34.7	41.8	22.1	22.2	△2.8	11.7	1,897	
6位	イタリア	38.8	49.6	19.8	25.2	22.7	26.9	937	
7位	英国	34.7	52.7	18.9	22.7	11.9	—	—	
8位	スペイン	58.8	79.7	18.5	34.5	80.2	31.2	1,106	
9位	オーストラリア	18.6	22.9	13.8	10.4	△27.7	12.7	819	
10位	タイ	20.1	59.8	13.5	4.8	△63.2	0.4	12,000	

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

14位	日本	13.2	46.1	10.7	4.7	△54.6	0.2	23,500	
15位	韓国	10.3	20.9	10.3	10.5	1.8	1.0	10,500	
18位	中国	45.8	35.8	10.0	11.3	7.0	—	—	
42位	香港	22.2	28.9	2.9	1.7	△39.1	—	—	
50位	台湾	8.7	14.4	1.8	0.8	△56.4	—	—	

※2021年は暫定値

※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光収入から算出した値と一致しないケースがある

(注)1人当たり国際観光収入は(公財)日本交通公社算出

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-24 国際観光支出ランキング(出発国・地域別)

2020 順位	出発国・地域	国際観光支出 (10億USドル)				増減率 (現地通貨基準) (%)	
		2010	2019	2020	2021*	2021*/2019	2021*/2020
1位	中国	54.9	254.6	131.1	105.7	△61.3	△48.5
2位	ドイツ	78.1	93.2	38.9	48.2	△51.1	△59.1
3位	米国	86.6	133.3	35.8	57.9	△56.5	△73.1
4位	フランス	38.5	50.5	27.8	34.8	△34.8	△46.1
5位	英国	60.7	70.6	21.7	24.3	△68.1	△69.4
6位	韓国	18.8	32.7	16.1	16.7	△49.0	3.7
7位	アラブ首長国連邦	11.8	33.4	15.1	—	—	—
8位	ベルギー	19.0	18.8	13.0	14.7	△25.8	△32.0
9位	インド	10.5	22.9	12.6	12.6	△42.4	△42.4
10位	カナダ	30.0	35.3	12.1	7.7	△79.5	△65.4
(11位以下の主な北東アジアの国・地域)							
24位	香港	17.4	26.9	5.5	3.4	△87.5	△79.7
25位	日本	27.9	21.3	5.5	2.8	△86.6	△74.7
40位	台湾	9.4	20.5	3.0	1.2	△93.9	△59.1

※2021年は暫定値

※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光支出から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

Ⅱ-2 訪日旅行に対する意識

Ⅰ 訪日旅行経験と今後の希望

今後旅行したい国・地域で日本は1位(全体)
アジアでも日本は1位、欧米豪では日本は2位

(1) 調査概要

当財団(JTBF)と日本政策投資銀行(DBJ)は共同で、アジア及び欧米豪の12地域を対象に調査(「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」)を実施した。ここでは調査結果の一部を紹介する。調査の概要及び回答者属性は表Ⅱ-2-1の通り。

表Ⅱ-2-1 「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」の概要・回答者属性

調査方法	インターネットによる調査
実施時期	2022年6月
調査地域	韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、イギリス、アメリカ、フランス、オーストラリアの12地域 ※中国は北京及び上海在住者のみ
調査対象者	20歳～59歳の男女、かつ、海外旅行経験者 ※中国ー香港ーマカオ間、マレーシアーシンガポール間、タイーマレーシア間、アメリカーカナダ・メキシコ・ハワイ・グアム間、オーストラリアーニュージーランド間、イギリス・フランスー欧州各国間の旅行については、海外旅行経験から除く
有効回答者数	全 体: 6,307人(韓国517、中国543、台湾512、香港527、タイ518、シンガポール521、マレーシア527、インドネシア536、アメリカ524、オーストラリア526、イギリス529、フランス527) 訪日経験者: 2,764人(韓国352、中国394、台湾415、香港443、タイ282、シンガポール248、マレーシア141、インドネシア168、アメリカ100、オーストラリア94、イギリス60、フランス67)

(2) 訪日経験率

アジア8地域の中で最も訪日経験率が高いのは香港で、84.1%に上る(表Ⅱ-2-2)。次いで台湾、中国、韓国が続いている。東南アジア4地域の中では、タイが54.4%と最も高い。欧米豪4地域の中では、アメリカが19.1%と最も高い(表Ⅱ-2-2)。訪日経験回数別にみると、アジア8地域の中で、香港、台湾は、訪日経験者におけるリピーター(訪日経験回数2回以上)の割合が6割以上となっている。

今後旅行したい国・地域について31の国・地域の中から複数回答方式で尋ねたところ、日本が全体で1位となった(表Ⅱ-2-3)。アジアでは全ての調査対象国・地域において日本は1位となっており、訪日意向の高さがうかがえる。欧米豪4地域では、日本はオーストラリアで1位、アメリカ、イギリスで2位、フランスで5位となった。

表Ⅱ-2-2 海外旅行経験者の訪日経験率と訪日経験回数
(単位: %)

調査地域	訪日経験率	訪日経験回数	
全体	43.8	16.3	27.6
韓国	68.1	22.4	45.6
中国	72.6	32.4	40.1
台湾	81.1	17.8	63.3
香港	84.1	14.2	69.8
タイ	54.4	25.1	29.3
シンガポール	47.6	16.7	30.9
マレーシア	26.8	14.8	12.0
インドネシア	31.3	18.7	12.7
アメリカ	19.1	7.4	11.6
オーストラリア	17.9	9.7	8.2
イギリス	11.3	6.8	4.5
フランス	12.7	8.9	3.8

(注) 訪日経験回数は小数点第二位を四捨五入しているため、「1回目」と「2回目」の合計が訪日経験率と一致しないことがある

資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

表Ⅱ-2-3 今後旅行したい国・地域(回答は最大5つまで)【海外旅行経験者】

(単位: %)

順位	今後旅行したい国・地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
1	日本	52.2	①34.6	①63.7	①78.9	①82.9	①73.2	①58.5	①59.6	①60.1	②30.7	①30.4	②30.8	23.0
2	韓国	30.6	—	③32.4	②41.0	39.3	②44.6	②40.9	②46.3	②47.2	12.0	11.2	11.9	10.2
3	オーストラリア	27.8	③26.5	26.5	16.0	26.2	19.1	33.8	③38.5	32.8	③29.2	—	③30.4	③26.4
4	タイ	24.6	18.0	30.9	19.5	③41.4	—	33.8	—	21.3	19.7	19.0	17.2	24.9
5	ニュージーランド	22.1	18.2	25.0	③21.1	11.8	20.8	29.8	32.3	15.5	22.3	—	28.9	17.5
6	シンガポール	20.7	19.1	②35.9	17.0	18.2	25.5	—	—	③33.4	14.7	19.6	14.9	8.3
7	アメリカ	20.5	16.1	14.5	19.7	11.4	15.1	14.6	12.1	14.7	—	②29.7	①40.6	①36.4
8	スイス	19.7	22.8	15.5	19.7	13.7	③26.3	22.5	24.3	17.5	22.3	12.5	0.0	—
9	台湾	19.1	19.5	10.3	—	②56.2	20.3	③38.8	30.9	10.6	7.1	7.4	4.9	4.6
10	イギリス	17.9	15.7	12.0	11.9	23.9	19.3	14.8	14.2	17.9	27.1	③22.4	—	—
11	カナダ	15.7	18.6	12.0	13.3	12.1	6.8	10.6	8.0	8.8	—	21.9	28.7	②31.7
12	ハワイ	15.0	②33.8	21.5	13.3	5.7	9.1	8.1	8.0	6.9	—	20.3	22.1	16.3
13	フランス	14.8	16.6	20.4	11.1	8.7	11.2	10.2	12.0	15.1	25.4	16.5	—	—
14	イタリア	13.8	17.0	11.8	11.9	5.9	9.1	10.6	10.2	11.6	①33.4	16.9	—	—
15	香港	13.8	16.6	—	9.6	—	20.1	15.5	16.7	16.0	12.6	11.0	11.7	7.8

(注1) ①②③は各国・地域の上位1～3位を示している

(注2) 「次に観光旅行したい国・地域」の選択肢からは、回答者の国・地域及び近隣の国・地域(中国ー香港ーマカオ、マレーシアーシンガポール、タイーマレーシア、アメリカーカナダ・メキシコ・ハワイ・グアム、オーストラリアーニュージーランド、イギリス・フランス・欧州各国)を除いている

資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

(3) 日本国内の観光地の訪問経験率

訪日旅行経験者を対象に日本国内の観光地(63か所)の訪問経験率を尋ねたところ、最も訪問率が高かったのは東京であった。大阪、京都、富士山と続いており、これまでと同様、ゴールデンルート上にある地域の訪問率が高い傾向にある(表Ⅱ-2-4)。ゴールデンルート外では、北海道や沖縄への訪問率が比較的高い。

調査地域別の傾向では、韓国では、直行便が就航していた

大阪や福岡／博多／小倉が全体の選択率+5ポイント以上となっている。訪日リピーターの割合が高い台湾や香港では、ゴールデンルート上にある地域や北海道、沖縄に加え、地方部への訪問経験率も高い。台湾では、九州地方の各都市や、軽井沢、立山／黒部、飛騨／高山等への訪問経験率が高く、香港では、福岡／博多／小倉、熊本／阿蘇、鹿児島等の九州地方への訪問経験率が高い。

表Ⅱ-2-4 これまでの訪日旅行で訪問した日本の観光地(複数回答:上位50地域まで掲載)【訪日旅行経験者のみ】

調査地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
回答数(人)	2,764	352	394	415	443	282	248	141	168	100	94	60	67
選択率(%)													
東京	54.2	49.7	41.9	53.3	62.5	53.5	63.7	58.2	61.9	47.0	62.8	43.3	49.3
大阪	43.5	48.9	25.6	54.0	60.3	35.5	52.8	51.1	32.1	16.0	40.4	16.7	23.9
京都	40.4	37.8	28.4	54.0	52.4	35.8	47.6	41.8	32.1	17.0	39.4	15.0	31.3
富士山	27.3	8.5	32.7	20.5	28.7	39.0	39.1	27.7	36.3	20.0	27.7	26.7	22.4
北海道	25.0	13.6	25.4	33.7	33.4	25.2	31.5	29.8	25.0	5.0	8.5	8.3	7.5
奈良	20.7	15.1	10.9	39.8	33.6	12.8	23.4	17.7	7.1	5.0	17.0	3.3	13.4
札幌	17.5	15.6	5.1	26.5	28.2	17.7	21.8	19.1	11.9	5.0	8.5	10.0	7.5
神戸	17.0	15.1	10.9	25.8	27.8	9.6	17.7	19.1	11.3	8.0	9.6	3.3	10.4
関西	16.9	11.1	5.3	34.2	31.2	16.3	12.9	12.1	8.3	3.0	6.4	6.7	7.5
沖縄	16.5	14.2	8.6	33.0	27.3	13.1	10.1	7.1	12.5	5.0	7.4	3.3	9.0
名古屋	15.3	10.8	13.7	21.2	27.5	11.0	13.3	12.8	11.3	5.0	8.5	5.0	6.0
九州	13.5	14.2	9.1	20.5	24.4	9.9	12.1	8.5	7.7	4.0	3.2	1.7	3.0
横浜	12.9	11.4	6.6	18.8	15.6	12.8	17.3	9.2	10.1	10.0	16.0	6.7	9.0
福岡／博多／小倉	12.6	26.1	4.3	17.8	21.2	6.4	10.1	7.8	6.5	0.0	4.3	0.0	1.5
広島	9.0	6.5	6.1	8.2	8.4	8.9	8.5	11.3	14.3	6.0	23.4	10.0	17.9
函館	8.9	1.7	2.5	22.4	17.2	4.3	8.9	7.8	3.0	5.0	3.2	3.3	1.5
箱根	8.8	4.3	1.3	15.7	14.2	6.4	14.9	9.2	2.4	2.0	9.6	8.3	9.0
熊本／阿蘇	7.5	5.1	2.3	13.7	20.5	1.4	6.5	2.1	3.0	1.0	1.1	3.3	0.0
長崎／佐世保	7.0	6.8	6.9	10.4	9.7	2.1	5.6	8.5	8.9	0.0	3.2	1.7	7.5
鹿児島	6.4	2.6	7.1	7.7	16.9	1.8	5.6	1.4	3.0	0.0	2.1	8.3	1.5
大分／別府／湯布院	6.0	10.5	1.8	10.1	11.1	3.2	6.0	2.1	1.2	1.0	1.1	0.0	1.5
旭川／富良野	5.2	1.7	2.0	12.3	10.2	1.8	5.2	3.5	2.4	4.0	1.1	0.0	1.5
軽井沢	5.1	0.9	0.3	15.2	11.3	1.1	4.0	2.1	3.0	1.0	0.0	0.0	1.5
飛騨／高山	4.7	1.1	0.5	9.9	11.5	2.5	5.2	2.1	1.8	0.0	4.3	1.7	3.0
岡山	4.7	1.4	3.8	7.7	7.4	1.8	5.6	5.7	6.5	3.0	1.1	3.3	3.0
宮崎	4.6	2.3	5.1	5.1	9.5	2.5	4.4	2.8	4.2	1.0	1.1	3.3	3.0
金沢	4.5	1.4	1.8	7.2	8.4	3.2	5.6	3.5	3.6	3.0	5.3	3.3	1.5
仙台／松島	4.3	2.6	3.8	6.5	6.8	5.0	4.8	0.7	2.4	1.0	2.1	3.3	1.5
日光	4.2	1.4	3.6	6.7	5.0	4.6	4.0	3.5	1.8	6.0	3.2	1.7	7.5
富山	4.2	0.9	6.9	3.6	8.1	2.1	3.6	2.8	2.4	7.0	1.1	0.0	4.5
立山／黒部	4.1	1.1	1.5	11.1	8.6	1.8	2.0	0.0	3.0	2.0	1.1	1.7	0.0
福島	3.9	3.7	4.1	3.6	2.5	3.9	2.4	4.3	8.3	1.0	9.6	6.7	1.5
四国	3.7	1.4	3.6	4.3	6.8	2.5	4.0	2.1	2.4	3.0	3.2	6.7	0.0
青森	3.6	2.0	1.0	8.9	7.4	1.1	3.2	1.4	1.8	2.0	0.0	1.7	0.0
川越	3.2	1.4	1.3	5.3	7.0	4.3	2.4	0.7	1.8	1.0	1.1	1.7	0.0
東北	3.0	0.9	2.0	6.5	4.7	2.1	2.0	1.4	3.0	2.0	0.0	6.7	1.5
鳥取	2.9	2.8	1.5	3.4	5.9	2.5	2.4	0.7	1.8	2.0	1.1	3.3	3.0
佐賀	2.9	3.1	1.8	4.6	4.7	1.8	2.8	0.7	1.8	1.0	0.0	3.3	3.0
倉敷	2.7	0.6	1.3	5.1	5.9	0.7	2.0	0.7	4.8	2.0	1.1	1.7	3.0
秋田／角館	2.7	0.3	3.6	4.6	4.7	0.7	2.0	0.7	3.0	4.0	1.1	0.0	1.5
帯広／十勝	2.6	0.3	1.8	6.5	4.5	1.1	1.2	1.4	2.4	4.0	1.1	0.0	1.5
宮古／石垣	2.5	0.6	1.8	5.1	3.4	2.1	1.2	1.4	4.2	1.0	1.1	0.0	6.0
北陸	2.3	0.3	1.0	5.1	3.4	1.8	2.4	0.7	2.4	3.0	2.1	1.7	0.0
高松／香川	2.3	0.6	2.0	3.1	3.2	1.1	3.6	1.4	1.8	3.0	3.2	3.3	1.5
中部／東海	2.2	1.1	1.3	3.1	1.4	2.5	3.6	3.5	3.6	3.0	1.1	1.7	3.0
知床／阿寒	2.2	0.6	0.8	5.1	4.1	0.7	1.6	0.7	2.4	3.0	2.1	0.0	1.5
山形／蔵王	2.2	0.3	0.3	5.1	3.8	1.8	2.0	0.0	4.8	0.0	1.1	0.0	1.5
山口	2.1	1.1	1.3	1.9	1.1	3.5	2.4	3.5	6.0	1.0	1.1	3.3	3.0
紀伊半島／高野山／熊野古道	2.1	1.4	1.8	1.9	3.2	1.1	1.2	0.7	3.0	3.0	2.1	3.3	6.0
新潟／佐渡	1.9	0.9	1.5	2.4	2.7	1.8	1.6	2.8	2.4	2.0	1.1	3.3	0.0
福井	1.9	0.9	0.5	1.9	2.5	1.8	2.0	3.5	2.4	2.0	4.3	3.3	3.0

■ 全体の選択率より15ポイント以上高い値
■ 全体の選択率より10ポイント以上高い値
■ 全体の選択率より5ポイント以上高い値

資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

(4) 日本国内の観光地の訪問意向

日本国内の観光地(63か所)を対象に訪問意向を尋ねたところ、最も訪問意向が高かったのは東京であった。これまでと同様、富士山、北海道、大阪、京都、沖縄への訪問意向が高く、ゴールデンルートと北海道、沖縄に人気集中する傾向が続いている(表Ⅱ-2-5)。

調査地域別にみると、訪日リピーター割合が6割を超える台湾や香港等の地方部への関心が見てとれる。

表Ⅱ-2-5 日本国内で行ってみたい観光地(複数回答:上位50地域まで掲載)【海外旅行経験者】

調査地域	全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
回答数(人)	5,768	491	541	509	522	509	476	479	490	444	463	455	389
選択率(%)													
東京	38.8	34.2	34.4	46.6	40.2	44.0	35.1	39.2	49.0	35.6	34.3	34.7	37.3
富士山	34.7	17.7	44.0	46.2	35.4	44.0	37.0	40.5	44.5	24.3	25.7	25.1	26.5
北海道	29.9	26.7	36.2	57.4	49.6	40.1	45.8	37.4	23.9	5.0	12.3	6.8	4.6
大阪	29.2	32.6	28.3	49.7	39.8	38.1	36.1	30.1	32.2	14.2	21.0	9.9	10.3
京都	27.4	25.3	30.7	50.1	35.6	36.7	29.8	23.2	26.3	13.5	20.1	14.3	15.9
沖縄	19.3	21.6	15.3	44.8	35.4	19.8	22.3	19.8	13.7	10.6	9.3	4.4	8.2
札幌	18.0	30.3	7.6	36.7	29.1	28.3	21.8	14.6	16.3	6.3	9.1	6.2	2.8
名古屋	14.5	11.2	27.0	34.2	28.7	12.6	12.6	11.3	16.9	1.6	4.5	2.4	3.6
神戸	13.4	9.2	19.0	28.1	20.3	13.8	15.1	10.2	10.8	7.2	8.6	5.9	8.2
奈良	12.0	8.8	20.3	34.4	25.1	12.0	11.8	6.1	4.7	2.7	5.8	3.3	2.8
横浜	11.0	9.0	11.5	19.8	14.8	16.3	8.6	7.7	15.9	7.7	8.0	5.7	4.4
広島	11.0	5.1	9.6	13.9	11.7	13.6	9.9	9.8	14.9	10.8	11.9	13.0	6.7
九州	10.7	13.0	12.6	27.7	21.5	12.6	13.2	7.7	5.7	2.9	3.0	1.1	1.8
関西	9.8	7.1	9.1	31.4	22.8	14.9	7.4	5.2	5.5	1.6	3.5	0.9	2.8
福岡/博多/小倉	8.7	16.7	7.8	19.1	17.2	9.6	7.8	6.1	6.9	3.4	4.1	0.9	1.3
長崎/佐世保	7.8	5.7	9.6	13.2	10.3	8.4	4.6	6.9	8.0	6.1	7.3	5.9	5.7
鹿児島	7.4	3.7	10.2	26.1	26.2	2.4	4.2	2.9	2.7	2.5	1.1	1.5	1.0
函館	6.9	4.3	3.5	29.1	19.9	6.3	7.1	2.5	2.7	1.4	1.3	0.4	0.8
箱根	6.3	4.3	3.3	21.4	15.7	4.1	8.6	3.5	2.4	2.9	3.0	1.8	1.5
福島	6.1	3.5	5.9	8.4	4.6	8.1	6.1	5.4	8.0	5.6	7.3	5.1	5.4
熊本/阿蘇	5.8	3.5	5.9	18.9	22.2	2.2	2.9	1.7	2.7	2.0	1.1	1.8	0.8
青森	5.2	3.9	2.0	19.3	16.5	3.7	4.8	1.9	1.6	2.0	1.3	1.5	1.5
軽井沢	5.1	1.4	1.7	30.5	13.0	1.4	2.9	1.5	2.0	0.9	0.4	1.1	2.1
宮崎	5.1	3.5	10.5	11.6	14.8	3.5	2.9	2.7	2.2	1.6	1.5	1.3	1.8
四国	5.0	1.4	6.7	15.9	15.5	3.7	2.5	1.0	3.9	1.6	2.2	1.5	1.5
立山/黒部	4.7	1.2	2.2	25.0	15.1	1.4	1.9	0.4	2.0	1.8	1.1	0.7	1.0
仙台/松島	4.6	3.1	7.2	11.2	10.7	7.1	4.4	2.3	2.4	1.6	1.1	0.9	1.0
岡山	4.1	1.2	3.3	9.6	8.8	3.5	4.0	1.9	5.3	1.8	4.1	1.3	3.1
富山	3.9	1.0	10.9	5.7	7.5	2.0	3.8	2.9	4.1	3.2	2.4	0.7	0.8
金沢	3.8	1.4	2.4	12.0	8.8	3.7	3.4	2.9	4.3	2.0	1.3	2.0	0.3
飛騨/高山	3.8	0.6	2.2	15.9	10.7	2.6	3.8	1.5	1.4	2.0	1.3	0.4	1.0
鳥取	3.7	6.1	2.4	8.1	11.3	2.8	2.1	1.3	2.4	3.4	1.5	0.7	0.3
旭川/富良野	3.6	1.4	2.4	12.8	12.1	2.2	3.8	1.5	2.0	1.4	0.6	0.4	1.0
大分/別府/湯布院	3.5	8.1	1.5	9.4	9.2	2.4	3.2	0.8	1.4	0.7	1.3	1.3	0.8
秋田/角館	3.4	0.8	7.2	8.6	9.2	1.4	2.9	2.3	1.8	1.8	1.3	0.4	1.0
宮古/石垣	3.2	1.4	3.5	10.6	8.0	2.0	1.7	1.0	3.1	1.6	1.1	1.1	2.1
日光	3.2	1.0	4.3	8.1	5.7	2.6	3.4	1.5	1.6	3.2	2.8	1.1	2.1
紀伊半島/高野山/熊野古道	3.1	0.8	4.4	8.8	5.2	2.2	0.4	1.9	5.1	2.9	0.6	2.9	1.3
佐賀	3.0	1.8	1.8	10.8	8.0	2.0	1.3	0.8	2.4	2.7	0.9	1.8	0.5
東北	3.0	1.2	3.5	9.8	5.2	3.5	2.5	1.5	3.1	1.8	0.4	0.9	0.8
山形/蔵王	2.9	0.4	2.4	9.4	6.3	1.8	2.5	0.8	4.1	1.8	1.7	0.9	1.0
山口	2.8	2.0	2.2	2.9	4.0	5.1	2.1	1.7	4.7	2.5	2.8	2.2	0.5
新潟/佐渡	2.7	1.0	3.0	7.9	7.9	1.2	2.3	2.3	1.8	2.0	1.1	0.4	0.3
高松/香川	2.7	1.0	3.1	6.1	5.9	2.9	1.5	1.3	3.7	1.4	1.7	1.8	1.0
徳島	2.5	1.0	1.5	6.1	6.1	2.0	2.5	0.8	2.2	2.0	2.2	2.0	1.0
帯広/十勝	2.4	0.4	3.0	8.6	8.0	1.2	0.8	0.8	1.2	2.5	0.2	0.7	0.0
松本/白馬	2.4	0.6	5.4	4.3	4.2	3.1	1.7	1.3	1.8	1.6	1.5	0.4	1.5
岩手/平泉	2.3	0.2	1.8	7.3	7.5	1.4	2.3	1.0	1.6	0.7	1.7	0.7	0.8
高知	2.3	1.4	2.0	6.1	4.8	1.6	2.3	0.4	3.3	0.5	2.2	0.9	1.0
伊勢志摩/伊賀	2.3	0.8	2.8	8.4	6.1	1.6	1.1	1.0	1.0	0.2	0.9	1.1	0.8

■ 全体の選択率より15ポイント以上高い値
■ 全体の選択率より10ポイント以上高い値
■ 全体の選択率より5ポイント以上高い値

資料: (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

(5) 日本の地方観光地への訪問経験と訪問意向

訪日旅行経験者に2015年以降の日本の地方観光地（首都圏・都市部から離れた観光地）への訪問経験の有無を尋ねたところ、地方訪問経験率は全体の77.4%であり、前回聴取した2019年の76.2%から大きく変わらない結果となった（表Ⅱ-2-6）。

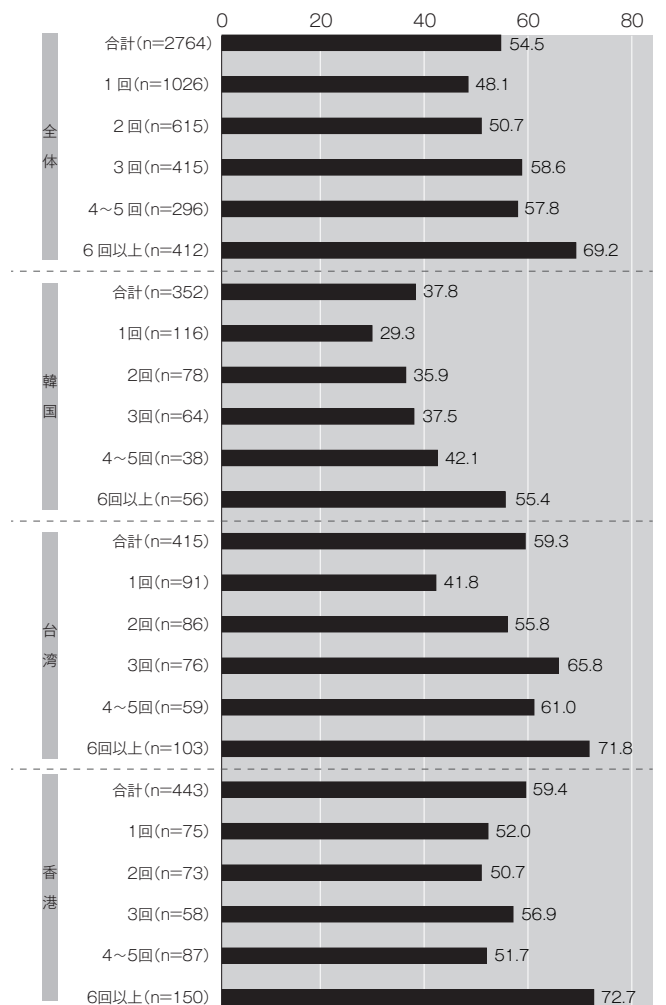
また、今後、地方観光地を「ぜひ旅行したい」「機会があれば旅行したい」を合わせると、訪問意向率は全体の89.1%を占めた（前回聴取の2019年は93.3%）。調査地域別にみると、アジア8地域は、韓国を除き、いずれも8割以上、中国、台湾、香港、タイ、インドネシアについては9割以上と訪問意向率が高い。一方、欧米豪4地域では、アジア8地域に比べてやや訪問意向が低い傾向が見てとれる。

リピーターの割合が高い台湾、香港、韓国を対象に、地方観光地を「ぜひ旅行したい」と回答した割合（図Ⅱ-2-1）を訪日回数別にみると、台湾、香港、韓国いずれの国・地域においても、訪日回数が6回以上の訪日ヘビリーリピーターの地方訪問意向が高い傾向が見てとれる。特に台湾、香港ではその割合が7割を超えている。

韓国では、訪日回数が増えるほど、地方を「ぜひ旅行したい」と回答した人の割合が増えるのに対し、台湾、香港では4～5回ではその割合が減り、6回以上で再度その割合が増える傾向を示している。

図Ⅱ-2-1 地方へ「ぜひ旅行したい」割合（訪日回数別）【訪日旅行経験者のみ】

(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

表Ⅱ-2-6 日本の地方観光地への訪問経験有無及び今後の訪問意向(単一回答)【訪日旅行経験者のみ】

調査地域		全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
回答数(人)		2,764	352	394	415	443	282	248	141	168	100	94	60	67
訪問経験有り(%)	2015年以降に旅行したことがあり、今後もぜひ旅行したい	44.1	30.7	48.2	45.3	52.6	52.5	43.5	33.3	51.8	46.0	29.8	26.7	29.9
	2015年以降に旅行したことがあり、今後も機会があれば旅行したい	25.0	26.4	27.7	22.2	26.4	22.7	21.8	31.9	29.2	23.0	14.9	33.3	16.4
	2015年以降に旅行したことがあるが、今後はあまり旅行したいと思わない	4.9	8.5	2.3	0.7	2.7	6.0	8.5	7.8	1.8	3.0	17.0	8.3	9.0
	2015年以降に旅行したことがあるが、今後は旅行しないと思う	3.4	7.1	1.0	1.4	1.1	2.8	2.8	3.5	3.0	6.0	8.5	15.0	7.5
	(小計)訪問経験有り	77.4	72.7	79.2	69.6	82.8	84.0	76.6	76.6	85.7	78.0	70.2	83.3	62.7
訪問経験なし(%)	2015年以降に旅行したことはないが、今後はぜひ訪れてみたい	10.3	7.1	12.9	14.0	6.8	10.3	9.3	9.9	9.5	8.0	14.9	11.7	16.4
	2015年以降に旅行したことはないが、今後は機会があれば訪れてみたい	9.7	12.2	7.4	14.7	9.7	5.0	9.3	11.3	3.6	8.0	10.6	5.0	16.4
	2015年以降に旅行したことはなく、今後もあまり訪れたいと思わない	0.9	3.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.8	0.0	0.6	2.0	1.1	0.0	1.5
	2015年以降に旅行したことはなく、今後も訪れないと思う	1.7	4.3	0.3	1.4	0.2	0.4	4.0	2.1	0.6	4.0	3.2	0.0	3.0
	(小計)訪問経験なし	22.6	27.3	20.8	30.4	17.2	16.0	23.4	23.4	14.3	22.0	29.8	16.7	37.3
(小計)ぜひ旅行したい(%)		54.5	37.8	61.2	59.3	59.4	62.8	52.8	43.3	61.3	54.0	44.7	38.3	46.3
(小計)ぜひ+機会があれば旅行したい(%)		89.1	76.4	96.2	96.1	95.5	90.4	83.9	86.5	94.0	85.0	70.2	76.7	79.1

資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

2 コロナ禍における訪日旅行意識

感染不安が低下し、今後の海外旅行意向は高水準
海外旅行先としての日本人気は根強い

(1) 感染不安の変化

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、国際的な人の往来に大幅な制限が生じたことにより、2021年も我が国のインバウンド市場に大きな影響が生じた。

本調査では、2020年以降、コロナ禍における海外旅行や訪日旅行への意識について、定期的に調査を実施しているが、感染不安については、調査回を追うごとにアジア、欧米豪ともに「不安がある」「やや不安がある」の割合は低下してきている(図II-2-2)。また、感染不安が欧米豪と比べて高いアジアにおいても多くの国・地域で9割以上が今後の海外旅行意向を示している(図II-2-3)。また、アジア・欧米豪ともに今後の海外旅行意向を示す人の約半数が今後1年以内(～2023年6月)の海外旅行実施意向を示している(図II-2-4)。

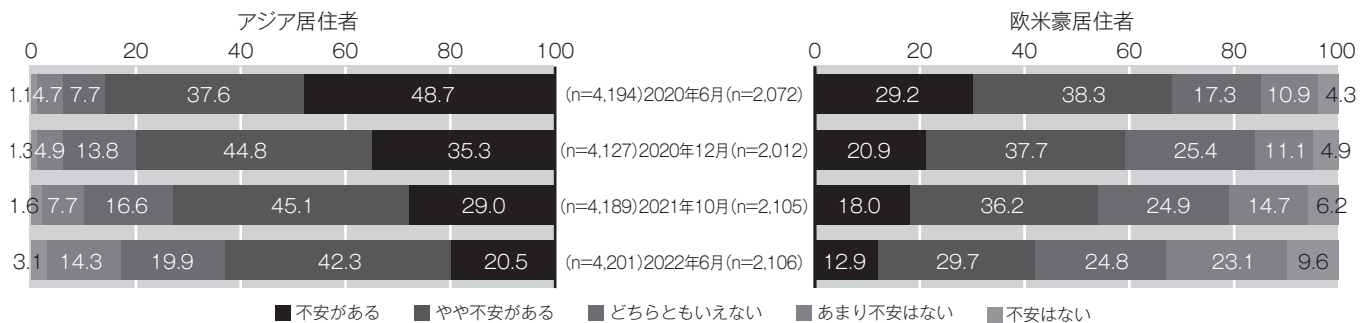
(2) 次回の訪日旅行

次に海外旅行をしたい国・地域については前述の表II-2-3

(柿島あかね)

図II-2-2 感染不安の変化【海外旅行経験者】

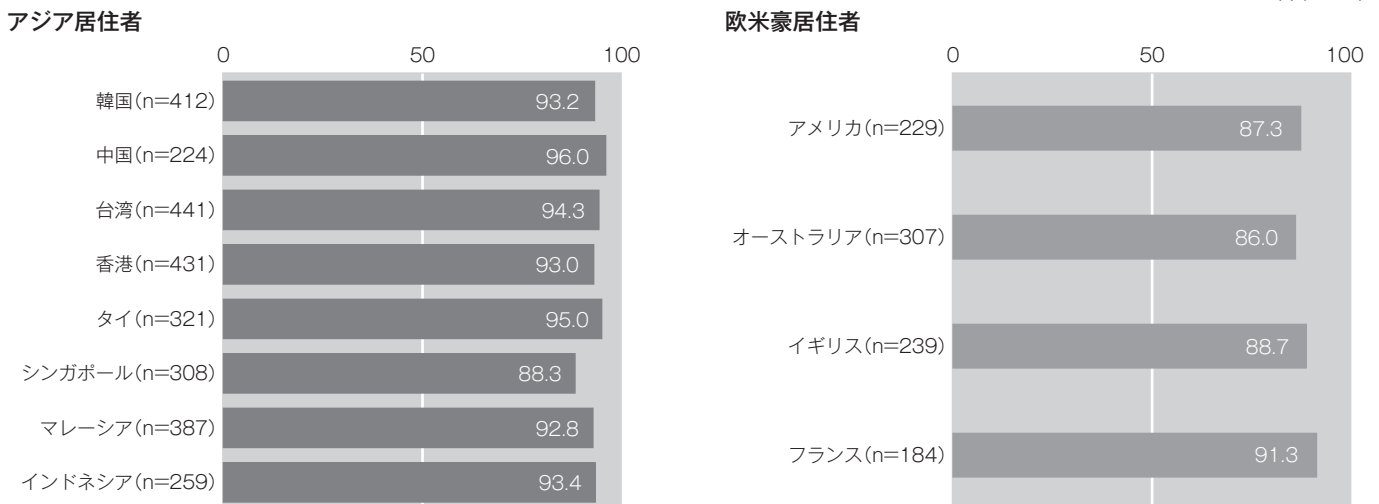
(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2019年度版」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (第2回 新型コロナ影響度 特別調査)」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (第3回 新型コロナ影響度 特別調査)」
(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2022年度版」

図II-2-3 今後の海外旅行意向※【過去1年海外旅行を実施していない人】

(単位：%)



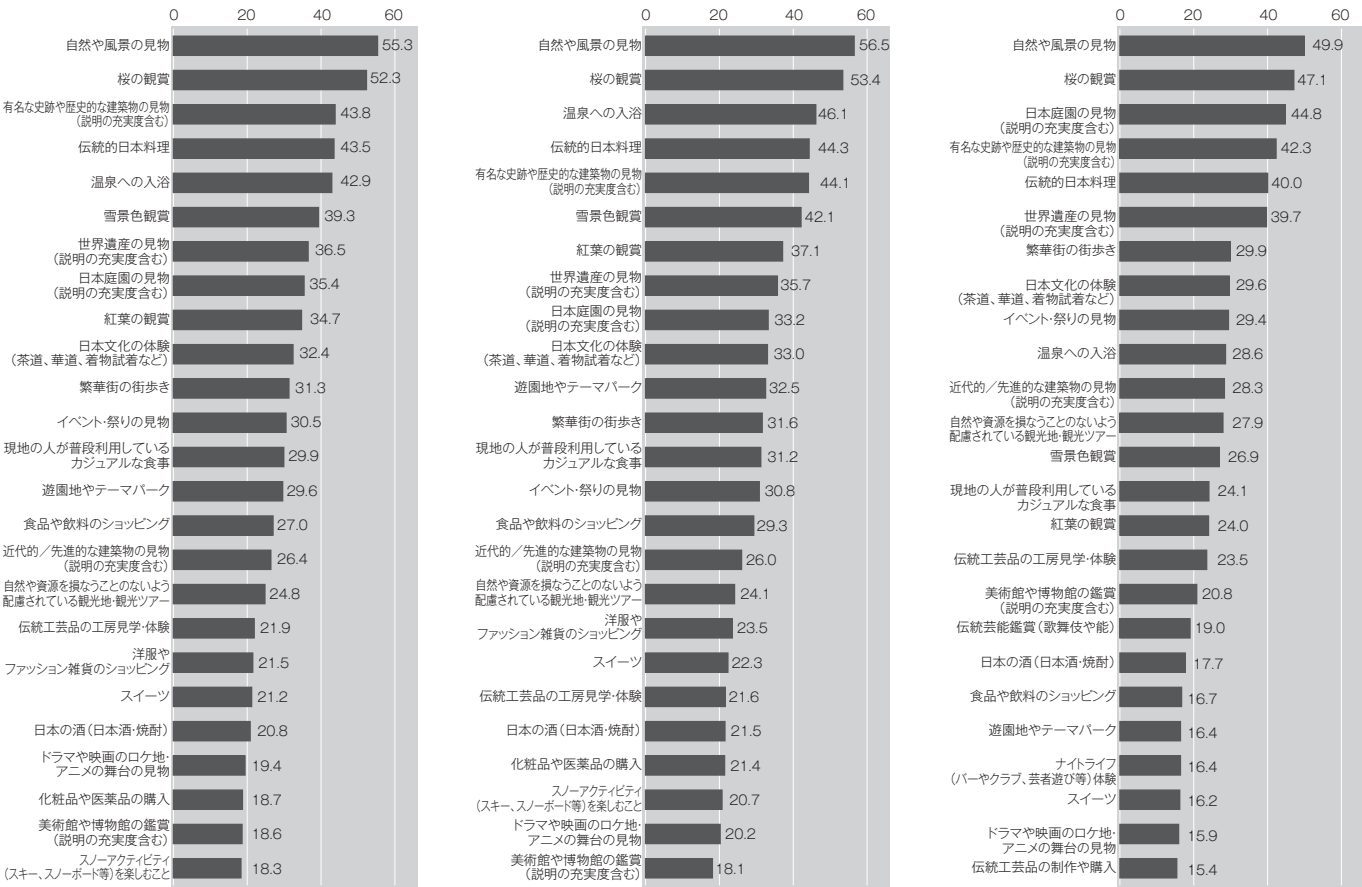
※海外旅行をしたいと思う、「どちらかといえば思う」を合計した割合

資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図Ⅱ-2-4 次に海外旅行したい時期【過去1年海外旅行を実施していない人で今後の海外旅行意向がある人】 (単位：%)
アジア居住者(n=2,594) 欧米豪居住者(n=844)



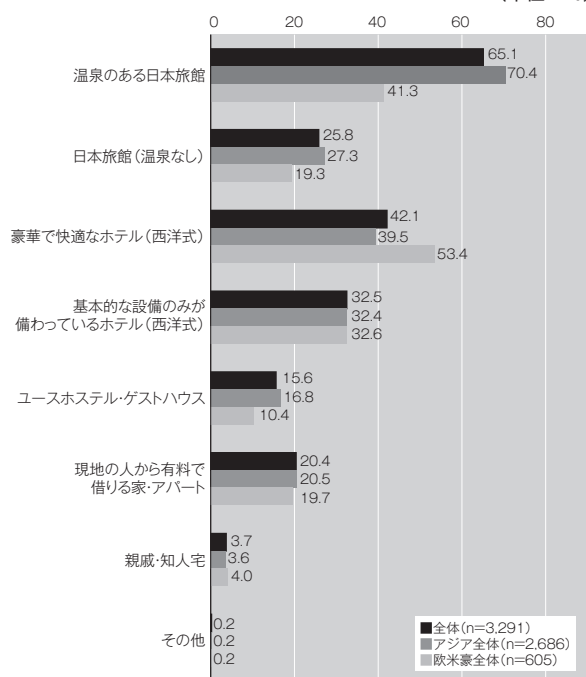
図Ⅱ-2-5 訪日旅行で体験したいこと【訪日旅行希望者のみ】(上位25位) (単位：%)
全体(n=3,291) アジア居住者(n=2,686) 欧米豪居住者(n=605)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図Ⅱ-2-6 訪日旅行時に希望する宿泊施設
【訪日旅行希望者のみ】

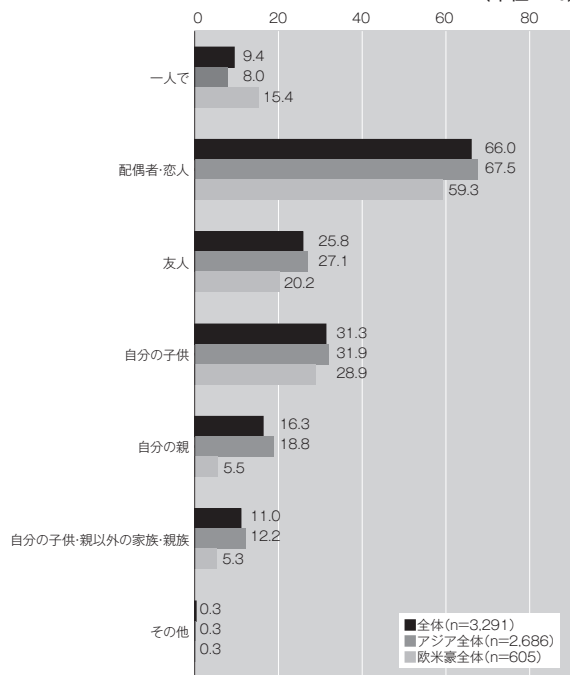
(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図Ⅱ-2-8 訪日旅行時に希望する同行者
【訪日旅行希望者のみ】

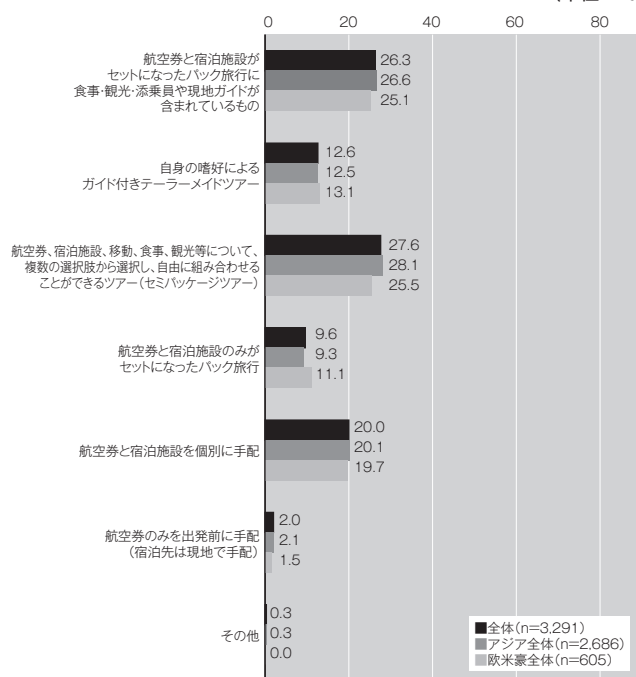
(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

図Ⅱ-2-7 訪日旅行時に希望する旅行形態
【訪日旅行希望者のみ】

(単位：%)



資料：(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

Ⅱ-3 訪日旅行事業の現況

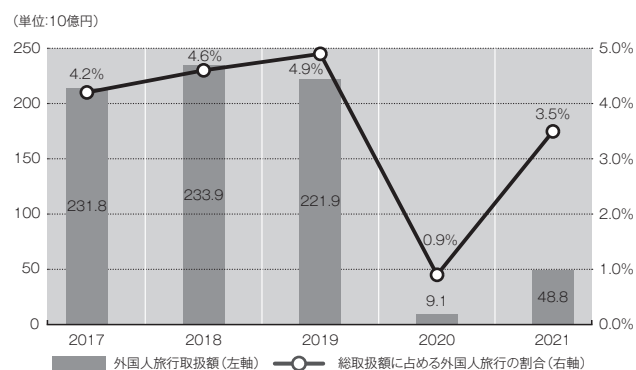
Ⅰ 日本企業による訪日旅行事業の展開

訪日客が少ない中サービス開発や環境整備が進む

(1) 主要旅行会社の外国人旅行取扱額

観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」によると、わが国の旅行会社における外国人旅行取扱額は年々増加していたが、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて、2020年度は前年度比95.9ポイント減と大きく落ち込んだ。しかし2021年度は、入国規制の一部緩和や東京オリンピックの影響を受け、488億円、前年度比437.8ポイント増と、コロナ禍前の水準にはまだ戻らないものの回復傾向が見られた(図Ⅱ-3-1)。

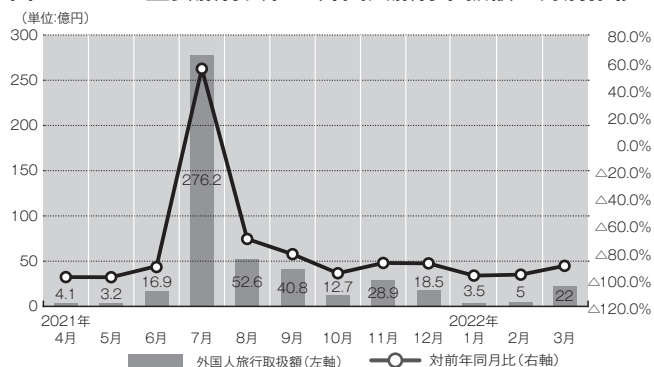
図Ⅱ-3-1 主要旅行会社の外国人旅行取扱額とシェアの推移



(注) 2021年度は速報値
資料: 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」をもとに(公財)日本交通公社作成

月別の動向を見ると、2021年7月23日から8月8日にかけて開催された東京オリンピック、2021年8月24日から9月5日に開催された東京パラリンピックの影響を受けて、7月から9月、特に7月は外国人旅行取扱額が大幅に増加した。2019年度の各月と比較すると、7月以外の月は2019年度同月の3割以下であったが、7月は55.1%の伸びとなっており、オリンピックの影響の大きさが伺える。(図Ⅱ-3-2)

図Ⅱ-3-2 主要旅行会社の外国人旅行取扱額の月別推移



(注) 最新の速報値を採用(4月5月は令和4年度速報、それ以外は令和3年度速報)
資料: 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 訪日旅行商品・サービス開発の動向

2021年度は、主要旅行会社や航空・鉄道会社等による、訪日市場の維持・需要喚起を目的とした特産品販売、オンライン上の観光・交流の場の創出、デジタルを活用したサービスの開発・強化、新規市場開拓等の取組が見られた。

●日本製品の発地販売、EC

JTBは2021年9月、越境ECの支援を行うBeeCruise、訪日旅行メディアサイトを運営するBEENOS Travelと業務提携を結び、これら2社の販売代理店として「越境EC×旅行」の分野で地方自治体や日本企業を支援していくことを発表した。

日本旅行は2021年8月に台湾にて日本食材販売事業を展開する小売業会社裕源とパートナー契約を結び、日本の特産品と台湾市場をつなぐ販路開拓に取り組み始めた。旅行会社と小売店の連携により地域・商品の幅を広げ、日台間の人的・物的な関係人口を拡大させ、将来的にインバウンド需要を拡大することを目指している。

HISと日本食材の輸出事業を行う株式会社テロワール・アンド・トラディション・ジャパンは、2021年9月に協働体「Fooravel & Delivalue」を設立した。「食」を通じて日本の魅力を発信するアンテナ店をベルリン(2021年2月)に続きフランクフルト(同9月)、ロンドン(同10月)、マドリッド(同11月)に開業する等の取組により、海外において地域食文化を訴求、さらに訪日旅行時の地域への来訪を誘発し、日本の地域文化・資源の保全・継承や地域を豊かにする仕組みの構築を目指している。またHISは、2021年7月に三重県のみかん農園のオーナー制度「CROWD FARMING」を構築し、オーナー募集を開始した。「CROWD FARMING」は、国内にて始動したが、2021年7月下旬からは海外向けのオーナー募集を開始している。

ANAグループの国際物流企業OCSは2021年9月、越境ECの新輸送サービス「iEC」の販売を開始した。日本の名産品をANAグループのネットワークを活用して海外に届け、越境EC輸送の取扱量を拡大を図っている。

●仮想空間による交流

JTBは、2021年4月に日本紹介メディアを運営するFun Japan Communications、XR技術を有するFIXERと連携して「バーチャル・ジャパン・プラットフォーム」事業を開始した。「バーチャル・ジャパン・プラットフォーム」では、会員ユーザーはVR空間上のアバターを操作し、ユーザー間コミュニケーションや日本各地の歴史・文化体験等を楽しむことができる。また、日本の自治体や事業者は特産品や体験コンテンツを仮想空間上で提供する。こうしたバーチャルの交流を通したリアルな観光を喚起することで、観光産業の回復や地域活性化を図るとしている。

JR西日本コミュニケーションズ、日本旅行等8社からなるコ

ンソーシアム「観光ガイド活性化連携協議会」は、2021年12月にVR空間を活用した次世代型オンライン観光ガイドプラットフォームに関する実証事業を、姫路市を舞台として実施した。プラットフォーム上では、通訳ガイドのスキルを活かしたVR空間内でのツアー等により、外国人の訪日意欲を高め、今後の訪日需要につなげることを目指している。

●デジタル技術活用によるサービス開発・強化

日本旅行とJR西日本は2022年2月、JTRweb Limitedとの資本業務提携を発表した。JTRweb Limitedは香港に拠点を置くBtoB向け電子チケット発券システムを有する企業で、訪日観光客の拡大にも取り組んでいる。日本旅行とJR西日本はJTRweb Limitedのシステムを利用することで観光のデジタル化を推進していく。

JR東日本は、2021年12月に台湾訪日旅行者向け情報サイト「JR TIMES」をオープンした。「日本」「鉄道」への関心や訪日意欲の高い顧客が多い台湾に向けて、鉄道や地域の情報の配信、数量限定の地域産品オンライン販売、顧客同士の交流のきっかけとなるプラットフォームの提供等を行う。また「JREAST PASS」を始めとするパスを購入したりチャットボットによる質問対応や案内サービスを受けることも可能であり、アフターコロナの訪日・鉄道利用を促進する狙いもある。

●新規市場開拓

JALは、2021年12月に中国最大のアプリ「WeChat」内で、航空券の予約・購入が可能なミニプログラムを開設した。中国の消費者に対して、使い慣れたアプリ上での空港券予約・販売システムを提供しつつ、購買データを活用した効果的なプロモーションの実施も目指している。またJALは2021年6月には春秋航空日本株式会社を連結子会社化を発表し、中国から日本へのインバウンド需要獲得に戦略的に取り組んでいる。将来的には中国国内のホワイトスポット(直行便未就航地点)の新規開拓も計画している。

Vpon JAPANと四国ツーリズム創造機構は、戦略の見直しから、台湾・香港を対象にアンケートを行い、その結果を2021年4月に公表した。アンケート結果からは四国の観光地に対する深層ニーズが抽出され、今後の情報発信等にそれらを役立てるとしている。

(3) 免税店・免税サービスの動向

2021年度は外国人渡航の制限が続く厳しい一年であったことから、免税店数はさらに減少し、免税購買客数や免税販売売上高も低水準が続いた。しかし、訪日市場の回復に備えて、免税に関する手続きの電子化や簡素化、サービス拡大等も行われた。

●手続きの変化、サービスの拡大

2021年10月1日、国内の免税店における免税販売手続きが全面的に電子手続きに移行した。また同じく2021年10月1日以降、無人でも免税商品販売ができる自動販売機である「自動販売機型輸出物品販売場」の設置が可能となった。販売機は国

が定める仕様や機能を満たしている必要があるが、2022年3月31日に、WAmazingの機種が第1号として認められた。

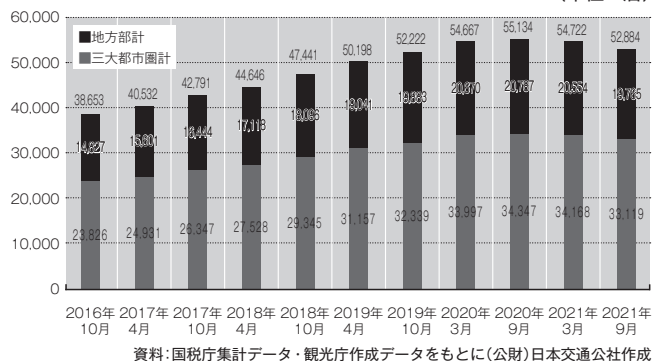
HISは2021年11月30日に「Tax Free Online」を運営するアイエント株式会社と業務提携したサービス提供開始を発表した。Tax Free Onlineは、訪日客が日本国内の小売店およびメーカーの商品を免税価格で購入できるECサイトである。HISは、Tax Free Onlineの海外での認知度向上プロモーション事業、商品受け渡し場所となる施設の開拓、自治体と連携した特産品・工芸品の商品開拓などの分野で連携し、訪日外国人向けの新たなサービスを推進する方針である。

●免税店数・売上高の状況

全国の免税店数は、2021年9月末時点で52,884店と、前回調査(2021年3月)に比べ3.4%の減少となった。三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県)は33,119店(同3.1%減)、三大都市圏を除く地方で19,765店(同3.8%減)となった(図Ⅱ-3-3)。免税店数は2012年4月以降三大都市圏・地方部双方において常に増加傾向にあったが、2021

図Ⅱ-3-3 免税店数の推移

(単位：店)



年3月以降は減少に転じている。

消費税免税を行っている百貨店について見ると、1店舗あたりの免税購買客数は新型コロナウイルス流行に関連する渡航規制が開始された2020年2月以降大きく減少し、その後大きな変化はなく低い水準が継続している(表Ⅱ-3-1)。また、1店舗あたりの免税販売売上高も2021年度を通じて低水準が続いた。ただし消耗品が総売上額に占める割合は徐々に低下している傾向が見てとれる(図Ⅱ-3-4)。また1人あたりの購買単価は2020年度から増加傾向が続いている(図Ⅱ-3-5)。

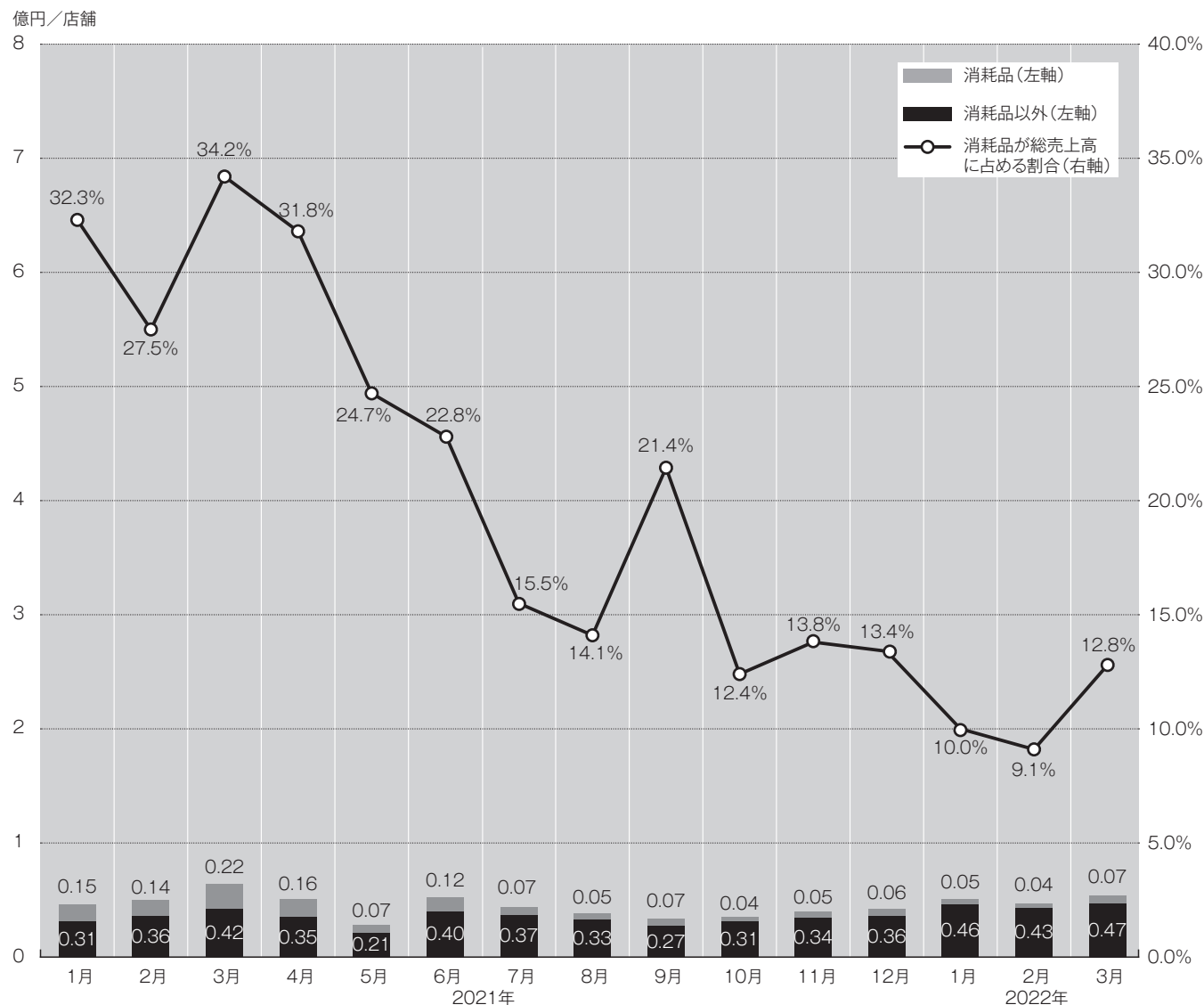
表Ⅱ-3-1 消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たり免税購買客数の推移

(単位：千人/店舗)

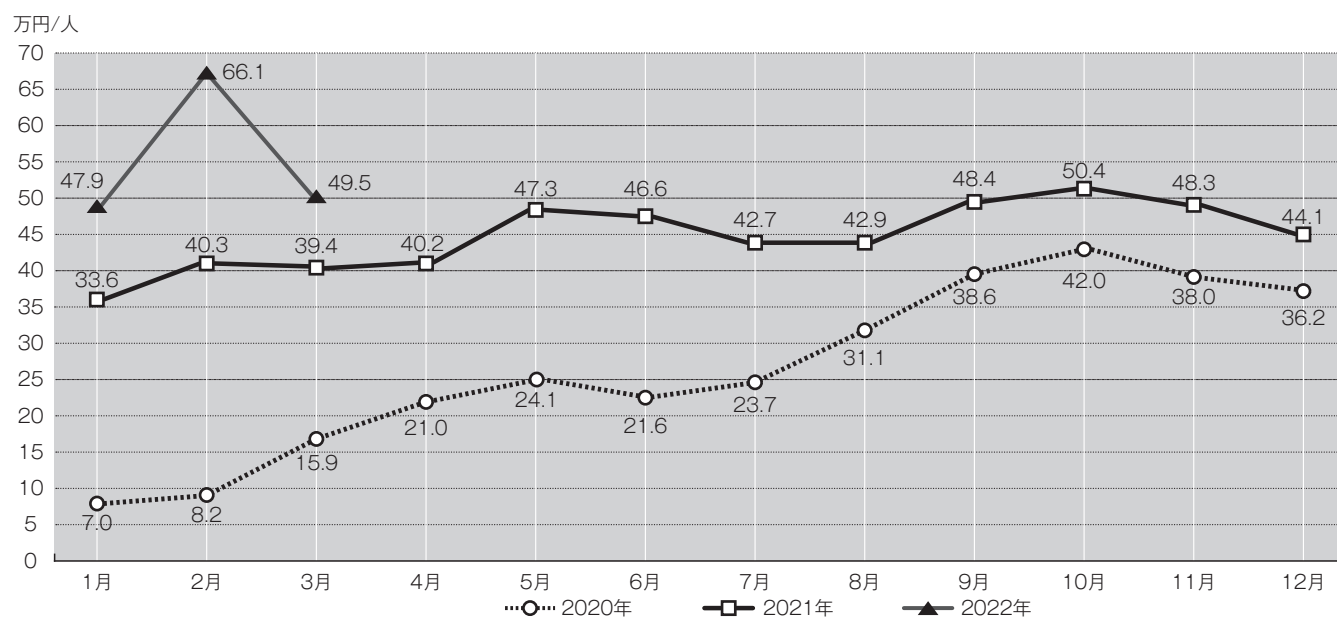
	2020年	2021年	2022年
1月	4.99	0.13	0.10
2月	1.47	0.11	0.07
3月	0.33	0.16	0.10
4月	0.03	0.13	
5月	0.04	0.06	
6月	0.13	0.11	
7月	0.14	0.10	
8月	0.12	0.09	
9月	0.06	0.07	
10月	0.06	0.07	
11月	0.08	0.08	
12月	0.10	0.09	

資料：日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向[速報]」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-3-4 消費税免税を行っている百貨店における1店舗当たり免税販売売上高の推移



図Ⅱ-3-5 消費税免税を行っている百貨店における1人あたりの購買単価の推移



(山本奏音)

2 海外で販売される訪日パッケージツアーの概況

台湾・香港・中国で訪日パッケージツアーの販売はごくわずかに
コロナ禍を経て、訪日パッケージツアーに新たなトレンド

(1) 2021年の訪日パッケージツアーの販売状況

当財団では、2015年より、台湾(3社)、香港(2社)、中国(3社)で販売されている訪日旅行商品のデータ収集、集計、分析を行う「JTBF 訪日旅行商品調査」を実施している。世界的な新型コロナウイルスの流行に伴い、調査対象国・地域では、2020年から継続して、パッケージツアーの販売を禁止もしくは控える動きが見られた。

台湾では、2020年3月に交通部観光局が旅行会社に対して海外パッケージツアーの取扱いを禁止し、2021年も継続した。中国では、文化旅游部が2020年1月以降、海外への団体旅行及び航空券とホテルのパッケージ商品の手配・販売を禁止したほか、外交部が2020年4月に国民に向けて海外旅行を控えるよう通知し、2021年は、事実上、海外旅行の禁止状態が続いた。香港では、台湾や中国のような、旅行会社に対する海外パッケージツアーの販売を禁止する動きは見られなかったが、再入国時の隔離等、厳しい水際対策を実施しており、観光・レジャーを目的とした訪日需要の本格的な回復には至っていない。

(2) 台湾・香港・中国の旅行会社及び国内のパッケージツアーの動向

「JTBF 訪日旅行商品調査」は、新型コロナウイルスが流行する以前と同様のデータ収集、集計・分析が困難な状況となったが、本稿では、調査対象国・地域の旅行会社及び各国内のパッケージツアーの動向について記す。

●台湾

台湾では、海外パッケージツアーの取扱いが禁止されていたが、ウェブサイトへの参考価格や行程の掲載は許可されていたため、各社が商品を提示した。しかし、「JTBF 訪日旅行商品調査」の調査対象となっている旅行会社各社では、出発月の前月中旬頃を過ぎると、商品の掲載を取りやめる傾向が見られた。

台湾内では、以前から人気の高い自転車(雄獅旅行社、易遊網旅行社)や少数民族との交流や文化体験(雄獅旅行社、燦星國際旅行社、五福旅行社)等のテーマ型パッケージツアーが見られた。例えば、自転車をテーマにしたツアーでは、自転車のプロが同行し、9日間、1日あたり100kmを走行するツアー(雄獅旅行社)や少数民族との交流では、台湾北西部に位置する新竹を訪問し、シマカス族について学ぶツアー(五福旅行社)等が販売されている。

その他、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減することを目的として、少人数で催行することを約束したツアー(雄獅旅行社、五福旅行社、康福旅行社)や、移動の際のバスの定員減員(雄獅旅行社)、グループ専用車での移動(康福旅行社、五福旅行社)等のサービスが見られた。

また、台湾内で旬の食材を使った日本の懐石料理を味わい、

「禅」をイメージしたホテルに宿泊することができる商品(雄獅旅行社)等、訪日意向が高い台湾ならではの商品も確認された。

●香港

香港では、コロナ禍において訪日パッケージツアーの販売に苦戦するなか、主に日本各地の生鮮食品や日本メーカーの菓子類、生活雑貨を販売するEコマースに参入する旅行会社が相次いで登場した(表II-3-2)。これらのECサイトにおいては、日本の生鮮食品、特に山梨県産のシャインマスカット、岡山県産の白桃、北海道産の夕張メロン等の果物が主要な商品となっている。

EGL toursでは、Eコマースに加え、2021年6月には、旅行会社の一部店舗を日本の特産品等を販売する小売店舗「EGL Market」へと業態転換した。観光業で構築した日本でのネットワークを活かし、菓子類、冷凍食品等、日本全国各地から多岐に渡る商品を仕入れ、販売する。

香港や中国国内のパッケージツアーでは、高級ホテルでのステイケーション(専業国際旅運有限公司、永安旅遊)や、香港内の自然や文化を体験するツアー「グリーンライフローカルツアー」(専業国際旅運有限公司)が販売された。

表II-3-2 Eコマースに参入した香港の旅行会社

旅行会社名	ECサイト名	主な取扱い商品
EGL	EGL Market	日本メーカーの菓子類、日本産の果物、海産物等
永安旅遊	生活館	日本のメーカーの菓子類、生活雑貨等
縦横遊WWPKG	網上購物	日本産の果物等
康泰旅行社	HT Mall	日本メーカーの菓子類、日本産の果物等

●中国

中国では、文化旅游部が2020年1月以降、海外への団体旅行及び航空券・ホテルのパッケージ商品の手配・販売を禁止していることから、主要旅行会社各社は国内旅行商品の販売にシフトした。主な特徴としては、キャンピングカーと自転車を楽しむ商品や、キャンプ、ゴルフ、ハイキング等、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減することができる野外活動を扱うツアー(以上、中国国際旅行社総社)、子供のIQやEQを育むことを目的としたツアーや、中高年の嗜好に合わせた旅程とサービスを提供するツアー(以上、同程国際旅行社)等の年代別のニーズを捉えた商品が販売された。

(3) コロナ禍における訪日旅行商品の新たなトレンド

本稿では2021年に海外の旅行会社で販売された訪日パッケージツアーの商品情報、特にコロナ禍を経て旅行者の嗜好変化を踏まえた訪日パッケージツアーについて記す。

① サステナブルやSDGsを意識した商品

新型コロナの流行は、個々人の一つ一つの行動が社会に影響を及ぼすことを実感する機会となり、地球環境や社会問題を他人事ではなく、自分事と捉える価値観が広がった。旅行においても例外ではなく、2021年に販売された訪日パッケージツアーでは、「サステナブル」や「SDGs」を意識した商品が散見された。

シンガポールの旅行会社Dynasty Travel International社では、「気候変動が食料供給に及ぼす影響」をテーマにしたツアーが販売された。同ツアーでは、北海道・利尻島での漁業体験を通じて、エゾパフンウニが地球温暖化を解決する効果的なツールであることや、利尻島のコミュニティの維持・存続等について学ぶことができる商品となっている。

フランスのVoyageurs du Monde社では、東京－金沢－飛騨古川－京都－宮島－大阪を訪問するツアーを販売した。同ツアーでは、長距離移動の際、航空機ではなく電車を利用し、CO₂排出量の削減が実現できると謳われている。同社では、顧客が商品を利用することによって排出されるCO₂を吸収することを目的に、過去10年間に渡り、世界各地で森林再生プロジェクトを進めてきている。同じくフランスのPonant社が販売するクルーズ商品では、北前船の航路をたどるツアーが販売された。同ツアーでは、窒素酸化物排出量の削減、速度コントロール等によるCO₂排出量の削減のほか、船内でのペットボトルの使用禁止、廃棄物の再利用等を実施している。

オーストラリアのIntrepid Travel Group社では、東京－金沢－京都－広島－大阪を周遊するツアーを20代以下に限定して販売した。環境問題への関心が高い若年層を対象としていることもあり、ツアーを利用することによって排出されるCO₂を吸収するため、同社によって予約1件につき、50本の木が植樹されることがアピールされている。

②コロナ禍において旅行者の「安心」を意識した商品・サービス

2021年に販売された訪日パッケージツアーでは、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減し、消費者が安心して商品を購入できるような工夫が見られた。

●パッケージツアーの旅程全体を対象としたサービス

パッケージツアーの販売に際しては、旅程全体を通じて「安心」を提供するためのサービスが提供されるケースが見られた。各国・地域の大手旅行会社では、自社独自の安全基準を設け、ツアー販売ページでは、分かりやすくロゴ等で提示するケースが多い。主な内容は、車両利用時の定員の減員(密の回避)、スタッフのワクチン接種、旅行先で新型コロナウイルスに感染した際の旅行保険、医療サポート等である。

例えば、イギリスのWendy Wu Tours社では、九州、本州、北海道を新幹線で周遊する商品を販売した。この商品には、車両利用時は乗客1人あたり1.5席の確保、ツアーで利用する飲食店の衛生状況の定期的な確認、ツアー参加者の100%ワクチン接種、旅行先で新型コロナウイルスに感染した際の現地での医療費等をカバーする旅行保険の割引等が保証されていることを示す同社のオリジナル認証である“Book with Confidence”が提示されている。

また、これまで訪日パッケージツアーを数多く販売してきた香港の永安旅遊では、東京・軽井沢を訪問する9日間のパッケージツアーを販売した。このツアーでは、スタッフ(ツアーガイド、ドライバー等)のワクチン接種完了、ツアー参加者への抗原検査、マスク・アルコール消毒液等の提供、バス乗車率は70%以下を維持等、新型コロナウイルスの感染リスクを軽

減するための工夫が詳細に記載されている。

韓国のはなツアーでは、沖縄でのゴルフツアーを販売した。同ツアーでは、車両の消毒、ガイドのワクチン接種が完了していることを表す「SAFETY & JOY」が提示され、はなツアー独自の海外医療支援サービス(「アシストカード」)が保証されている。

●少人数催行

新型コロナウイルスへの感染リスクを最小限にするための方法として、少人数催行ツアーが散見された。

欧米の富裕層向け旅行会社であるAbercrombie & Kent社では催行人数を18名以下に限定し、東京－箱根－大阪－京都を周遊する訪日パッケージツアーを販売した。スイスに本部を置くKuoni Tumlare社では、最大催行人数を18名とする東京－高山－金沢－京都を周遊するツアーを販売した。

※ 本稿で紹介する訪日パッケージツアーは、調査時点において販売されているものであり、催行を保証するものではない。

(柿島あかね)

第Ⅲ編 観光産業

Ⅲ-1 旅行業

1	旅行業の現況	92
	(1) 旅行業者数 (2) 主要旅行業者の取扱額	
	(3) 大手旅行会社の決算から見る売上高	
2	旅行業界をめぐる動き	94
	(1) 業界を取り巻く環境と主なトピック	
	(2) 組織再編や提携、新規参入などの動向	
	(3) 店舗、流通チャンネルをめぐる動向 (4) 業界団体の動向	
3	旅行商品をめぐる動き	97
4	旅行の計画と旅行会社の利用	97
	(1) 旅行計画時の情報収集源 (2) 旅行の予約によく使う方法	
	(3) パッケージツアー商品の利用	

Ⅲ-2 運輸業

1	輸送量と交通事業の動向	100
	(1) 国内旅客輸送の動向	
2	鉄道交通	101
	(1) 利用の動向 (2) 鉄道路線の動向	
	(3) 鉄道事業者等による取組	
3	航空交通	103
	(1) 利用の動向 (2) 航空路線の動向	
	(3) 航空会社・空港の動向	
4	海上交通(クルーズ)	108
	(1) 利用の動向 (2) 寄港の動向	
	(3) 海上交通関連政策の動向	
5	道路交通	109
	(1) 利用の動向 (2) 高速道路の動向	
	(3) 道路交通関連施設の動向	

Ⅲ-3 宿泊業

1	宿泊施設の供給動向と利用動向	113
	(1) 供給動向 (2) 宿泊者数 (3) 客室稼働率および定員稼働率	
	(4) 宿泊料(宿泊単価)	
2	四半期別の利用動向	114
	(1) 客室稼働率 (2) 定員稼働率 (3) 外国人宿泊者比率	
3	2021年の話題	116
	(1) 地域観光事業支援 (2) 宿泊施設の感染防止策等への支援	
	(3) 旅館業法見直し (4) 「観光施設における心のバリアフリー認定制度」 (5) 都市・リゾート地で多様な宿泊施設が開業	
	(6) 宿泊業の倒産	

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1	集客交流施設	119
	(1) 集客交流施設の動向 (2) 集客交流施設の整備動向	
2	MICE	122
	(1) MICEの現況 (2) MICEをめぐる動き	
	(3) IRをめぐる動き	

Ⅲ-1 旅行業

1 旅行業の現況

旅行業者数は引き続き減少
コロナ禍2年目の取扱額は
前年度比40%増、コロナ前比70%減

(1) 旅行業者数

観光庁によると、2022年4月1日現在の旅行業者総数（旅行業者と旅行業者代理業者、旅行サービス手配業の計）は11,791社で、前年に続いて減少した（前年比0.8%減）（表Ⅲ-1-1）。

営業資格別に見ると、第1種（海外・国内の募集型企画旅行の企画・実施が可能）が前年比5.8%減と減り幅が大きく、第2種（国内の募集型企画旅行の企画・実施が可能）はほぼ横ばいにとどまったが、第3種（受注型企画旅行ならびに限定区域内での募集型企画旅行の企画・実施が可能）は同3.6%減となった。年々その数を増やしてきた地域限定旅行業は、今期も前年比17.9%増の伸びとなったが、伸び幅は縮小した。

旅行業者代理業者は同4.8%減と、2012年以降10年連続の減少が続いている。18年に制度化され急増してきた「旅行サービス手配業」（ランドオペレーター業務を行う）の登録者数も5.0%増の伸びにとどまった。

(2) 主要旅行業者の取扱額

観光庁の「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計（速報）」によると、2021年度の主要旅行業者45社の取扱額（他の旅行業者が造成した募集型企画旅行の代売実績を含む）は合計で1兆3,968億円で、前年度比40.8%増となったが、2019年度比では69.5%減と、コロナ禍前からの回復は3割程度にとどまった。市場別では、国内旅行が1兆2,747億円（前年度比35.2%増、前々年度比50.2%減）、海外旅行は733億円（同80.7%増、同95.9%減）、外国人旅行（日本の旅行会社によるインバウンド旅行）は488億円（同437.8%増、同78.0%減）であった（表Ⅲ-1-2）。

四半期別に見ると、第1四半期（4～6月）と第4四半期（1～3月）は増加基調となったが、前年度にGo Toトラベルキャンペーンによる需要喚起策が行われていた第2四半期（7～9月）と第3四半期（10～12月）では反動で国内旅行が苦戦し、特に第3四半期では前年度比4.1%減となった（表Ⅲ-1-3）。

表Ⅲ-1-4は、主要旅行業者45社のうち、各社の消費者への販売力（BtoC）を比較するため、ホールセール専門会社とみなされる3社を除外し可能な限り代売実績の重複を避け、対象42社の取扱額合計に占める各社（グループ）のシェアについて推計を行ったものである。

2021年度の総取扱額では、1位が「JTB」（グループ9社計）で42社中のシェアは53.7%、2位は「KNT」（グループ13社計）で同12.0%、3位は「日本旅行」で同9.0%となった。

表Ⅲ-1-1 旅行業者数の推移

（単位：社、%）

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総数	11,107	0.9	11,560	4.1	11,948	3.4	11,888	△0.5	11,791	△0.8
旅行業	9,684	1.4	9,783	1.0	9,790	0.1	9,610	△1.8	9,454	△1.6
第1種	688	△2.3	691	0.4	686	△0.7	670	△2.3	631	△5.8
第2種	2,980	2.3	3,022	1.4	3,043	0.7	3,036	△0.2	3,035	△0.0
第3種	5,816	0.5	5,803	△0.2	5,692	△1.9	5,451	△4.2	5,254	△3.6
地域限定	200	38.9	267	33.5	369	38.2	453	22.8	534	17.9
旅行業者代理業	706	△5.9	675	△4.4	620	△8.1	564	△9.0	537	△4.8
旅行サービス手配業	717	—	1,102	53.7	1,538	39.6	1,714	11.4	1,800	5.0

資料：観光庁HPをもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-1-2 主要旅行業者の取扱額

（単位：億円、%）

	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比	前々年度比
海外旅行	17,920	406	733	80.7	△95.9
外国人旅行	2,219	91	488	437.8	△78.0
国内旅行	25,600	9,426	12,747	35.2	△50.2
合計	45,739	9,922	13,968	40.8	△69.5

資料：観光庁「令和3年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計（速報）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-1-3 主要旅行業者の取扱額の四半期別前年度比の増減

（単位：%）

	第1四半期 （4～6月）	第2四半期 （7～9月）	第3四半期 （10～12月）	第4四半期 （1～3月）
海外旅行	125.4	107.5	63.0	62.2
外国人旅行	285.3	1,612.1	94.1	△3.9
国内旅行	172.3	15.0	△6.4	111.4
合計	168.8	34.9	△4.1	106.8

資料：観光庁「令和3年度主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計（速報）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-1-4 主要旅行業者の取扱額上位10社とシェア

ー総取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	694,477	64.7	53.7
2	楽天	HIS	KNT	KNT	KNT	155,165	55.5	12.0
3	KNT	KNT	日本旅行	日本旅行	日本旅行	116,393	19.0	9.0
4	HIS	日本旅行	阪急交通社	阪急交通社	阪急交通社	49,305	△14.7	3.8
5	日本旅行	阪急交通社	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	東武トップツアーズ	39,368	56.0	3.0
6	阪急交通社	東武トップツアーズ	エアトリ	HIS	名鉄観光サービス	38,553	59.1	3.0
7	東武トップツアーズ	エポラブルアジア	名鉄観光サービス	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	37,116	24.6	2.9
8	JR東海ツアーズ	JR東海ツアーズ	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	HIS	30,811	22.3	2.4
9	名鉄観光サービス	名鉄観光サービス	農協観光	びゅうトラベルサービス	びゅうトラベルサービス	10,889	7.3	0.8
10	農協観光	農協観光	日新航空サービス	農協観光	西鉄旅行	9,777	43.4	0.8

ー国内旅行取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	634,076	57.7	54.2
2	楽天	KNT	KNT	KNT	KNT	149,780	54.8	12.8
3	KNT	日本旅行	日本旅行	日本旅行	日本旅行	110,289	15.7	9.4
4	日本旅行	阪急交通社	阪急交通社	阪急交通社	阪急交通社	43,380	△22.1	3.7
5	阪急交通社	東武トップツアーズ	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	37,637	57.5	3.2
6	東武トップツアーズ	JR東海ツアーズ	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	JR東海ツアーズ	37,088	24.5	3.2
7	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	名鉄観光サービス	東武トップツアーズ	東武トップツアーズ	36,418	52.9	3.1
8	名鉄観光サービス	エポラブルアジア	エアトリ	HIS	HIS	23,639	14.3	2.0
9	農協観光	HIS	農協観光	びゅうトラベルサービス	びゅうトラベルサービス	10,867	7.4	0.9
10	HIS	農協観光	びゅうトラベルサービス	農協観光	農協観光	8,400	10.2	0.7

ー海外旅行取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	17,663	39.5	24.2
2	HIS	HIS	阪急交通社	HIS	HIS	6,996	66.0	9.6
3	阪急交通社	阪急交通社	KNT	阪急交通社	阪急交通社	5,910	173.7	8.1
4	KNT	KNT	日本旅行	エムオーツーリスト	日新航空サービス	4,800	126.8	6.6
5	日本旅行	日本旅行	エアトリ	KNT	日本旅行	4,731	154.8	6.5
6	DeNA トラベル	エポラブルアジア	日新航空サービス	日新航空サービス	エムオーツーリスト	4,509	96.2	6.2
7	日新航空サービス	日新航空サービス	エムオーツーリスト	日本旅行	エヌオーイー	4,119	169.7	5.7
8	楽天	エムオーツーリスト	旅工房	郵船トラベル	郵船トラベル	3,388	97.2	4.6
9	エムオーツーリスト	エヌオーイー	エヌオーイー	日通旅行	KNT	3,016	32.6	4.1
10	日通旅行	日通旅行	東武トップツアーズ	エヌオーイー	トヨタツーリスト	2,529	67.1	3.5

ー外国人旅行取扱額ー

順位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	取扱額(百万円)	前年度比(%)	42社内シェア(%)
1	JTB	JTB	JTB	JTB	JTB	42,738	535.1	87.7
2	日本旅行	HIS	日本旅行	KNT	KNT	2,368	212.8	4.9
3	HIS	日本旅行	KNT	日本旅行	東武トップツアーズ	1,556	425.9	3.2
4	KNT	KNT	東武トップツアーズ	東武トップツアーズ	日本旅行	1,373	116.6	2.8
5	楽天	東武トップツアーズ	阪急交通社	T-LIFEホールディングス	T-LIFEホールディングス	180	70.5	0.4
6	東武トップツアーズ	阪急交通社	びゅうトラベルサービス	T-LIFEホールディングス	HIS	176	△39.5	0.4
7	阪急交通社	東日観光	T-LIFEホールディングス	WILLER	名鉄観光サービス	160	293.8	0.3
8	東日観光	名鉄観光サービス	JR東海ツアーズ	名鉄観光サービス	WILLER	140	137.4	0.3
9	名鉄観光サービス	びゅうトラベルサービス	名鉄観光サービス	びゅうトラベルサービス	阪急交通社	15	7.8	0.0
10	DeNA トラベル	JR東海ツアーズ	日通旅行	農協観光	JR東海ツアーズ	11	9.8	0.0

(注1) シェアの分母は主要旅行業者45社から下記ホールセラー3社を除外した取扱額の合計

ANA セールス(株)、(株)ジャルパック、ビッグホリデー(株)

(注2) 2021年度の「JTB」は以下9社の合計(社内取引を相殺した額で算出)(17年度は25社、18年度は12社、19年度は11社、20年度から9社)

(株)JTB、(株)JTB グローバルマーケティング&トラベル、(株)JTB 沖縄、(株)JTB 京阪トラベル、(株)JTB メディアリテリング、(株)JTB グランドツアー&サービス、(株)JTB ビジネストラベルソリューションズ、(株)JTB ガイアック、(株)トラベルプラザインターナショナル

(注3) 2021年度の「KNT」は以下13社の合計(社内取引を相殺した額で算出)(17年度は11社、18年度から13社)

クラブツーリズム(株)、(株)近畿日本ツーリスト北海道、(株)近畿日本ツーリスト東北、(株)近畿日本ツーリスト関東、(株)近畿日本ツーリスト首都圏、(株)近畿日本ツーリスト中部、(株)近畿日本ツーリスト関西、(株)近畿日本ツーリスト中国四国、(株)近畿日本ツーリスト九州、(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、(株)KNT-CT グローバルトラベル、(株)KNT-CT ウェブトラベル、(株)ユニテッドツアーズ

(注4) 「阪急交通社」は以下3社の合計(社内取引を相殺した額で算出)

(株)阪急交通社、(株)阪急阪神ビジネスホテル、阪神トラベル・インターナショナル(株)

(注5) 2021年度の「HIS」は以下6社の合計(社内取引を相殺した額で算出)。19年度のみ情報公開を休止

(株)エイチ・アイ・エス、(株)オリオンツアー、(株)クオリタ、(株)クルーズプラネット、(株)ジャパンホリデートラベル、(株)エイチ・アイ・エス沖縄

(注6) 2019～2021年度の「T-LIFEホールディングス」は以下の4社の合計(社内取引を相殺した額で算出)

(株)タビックスジャパン、東日観光(株)、トラベルイン(株)、(株)湯旅

(注7) 「楽天」は、2018年度よりトラベル部門の業績開示をとりやめている

(注8) 「エアトリ」は、2020年度より情報を非公開。2019年度は以下4社の合計(社内取引を相殺した額で算出)

(株)エアトリ(旧(株)エポラブルアジア)、(株)エアトリインターナショナル(旧(株)エアトリ)、(株)エヌ・エンタープライズ、(株)セブンフォーセブンエンタープライズ

資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」をもとに(公財)日本交通公社推計

(3) 大手旅行会社の決算から見る売上高

大手の旅行会社5社(JTB、HIS、日本旅行、KNT、阪急交通社)の決算資料から旅行事業部門の売上高(取扱額)と前年同期比を見ると、決算期の違いによりコロナ禍の影響に差があるが、大幅な減少となった前年から回復の傾向は見られる(表

表Ⅲ-1-5 大手旅行会社の売上高および対前年同期比(増減率)

(単位: 百万円、%)

	2017		2018		2019		2020		2021	
	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比	売上高	対前年同期比
JTB	1,143,128	△2.2	1,152,502	0.8	1,073,593	△6.8	190,728	△82.2	210,940	10.6
KNT	405,172	2.3	411,821	1.6	385,362	△6.4	87,889	△77.2	139,957	59.2
日本旅行	—	—	—	—	—	—	89,546	—	97,314	8.7
阪急交通社	345,521	8.4	369,971	7.1	335,605	△9.3	57,835	△82.8	49,304	△14.8
HIS	536,826	15.3	651,303	21.3	722,464	10.9	359,631	△50.2	43,028	△88.0

(注1)「JTB」「HIS」「阪急交通社」は、(株)JTB、(株)エイチ・アイ・エス、阪急阪神ホールディングス(株)の連結業績のうち旅行事業部門の業績を記載

(注2)「KNT」はKNT-CTホールディングス(株)の連結業績を記載

(注3)日本旅行は2021年から集計、表記を変更

(注4)各社の決算期間は下記の通り

JTB、KNT、阪急交通社: 4月1日～3月31日

日本旅行: 1月1日～12月31日

Ⅲ-1-5)。

JTBの旅行事業の売上高は、2年連続で旅行事業以外の売上高を大きく下回ったものだが、国内旅行と訪日旅行部門では前年を超えた。

資料: 各社決算資料、ニュースリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

2 旅行業界をめぐる動き

長引く行動制限、東京オリ・パラ無観客開催の打撃大
旅行商品のオンライン販売シフト加速
組織改編や連携により事業領域拡大進む

(1) 業界を取り巻く環境と主なトピック

まず2021年度の旅行業界をめぐるトピックを概観する。

2021年度は、ワクチン接種が進んだものの感染者増加の波は繰り返し、度重なる緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置が発令された。都道府県等により異なるが、行動制限のある期間は長引き、全面解除は10月となった。

海外旅行の再開については、2021年10月から段階的に緩和が始まったが、実質的な観光ツアーの再開は2022年4月末である。訪日旅行も、11月から留学生や技能実習生の入国などが緩和されたが、観光目的の入国は2022年6月まで再開されなかった。

開催延期により訪日および国内観戦ツアー需要やチケット販売収入が期待されていた「2020年東京オリンピック・パラリンピック」(7月23日～8月8日、8月24日～9月5日)は、7月12日、主会場である東京都に4回目の緊急事態宣言が発令され、無観客での開催となった。

2020年12月に中止された国内旅行需要喚起策「Go Toトラベル事業」はその後再開に向けた検討が進んだが再開には至っていない(2022年8月現在)。一方、観光庁は2021年4月より、地域観光事業支援として「県民割」(都道府県が実施する、旅行商品や宿泊サービスに対する地域限定の割引を支援するもの)を開始した。支援内容や制度設計は都道府県が決定し、国が同一県内の旅行に対し一人泊あたり5千円、商品代金の50%を上限として支援する制度である。その後、期間延長、隣県の追加(2021年11月)、地域ブロック内への拡大(2022年3月)等の運用変更が行われた。

不正に伴う残念なニュースもあった。ワールド航空サービスは、2020年に雇用調整助成金を不適切な申請に基づき受給した疑いで2021年12月、経営陣の刷新を発表した。またHISは、子会社のミキ・ツーリストとジャパンホリデートラベルが、

HIS: 11月1日～10月31日

Go Toトラベル事業の給付金を不正に受給し、2021年12月、役員の処分を発表。2022年3月には、旅工房がGo Toトラベル事業給付金の不正受給で、役員の処分と再発防止策を発表した。観光庁は、今後Go Toトラベル事業が再開されても、HISと子会社2社、旅工房の参加を停止するとしている。

コロナ対応とは別に、新たな業界の課題も見えてきた。2021年6月、立教大学観光学部とJTB総合研究所が発表した「観光産業におけるSDGsの取り組み推進に向けた組織・企業団体の状況調査」によると、旅行業でSDGsに取り組む企業の割合が16.0%で業種別の比較で最低であった。世界で進む取り組みに対して遅れてはならないだろう。

(2) 組織再編や提携、新規参入などの動向

疫病による打撃が2年続くという前代未聞の事態となった旅行業界各社は、組織の改編や経営計画の見直しなどにより、厳しい環境下での事業継続の工夫と事業領域の拡大、アフターコロナを見据えた新しい事業連携などに取り組んだ。

●組織再編の動向

2021年度、JTBは4月の組織改編で「ツーリズム事業本部」「地域ソリューション事業部」「ビジネスソリューション事業本部」を新設して、旅行事業の他に、地域と企業それぞれの課題解決事業を柱とする体制へ移行し、地域と法人の支援ビジネス強化をも狙うとした。

KNT-CTホールディングスは10月の組織改編で、全国の地域会社を合併し、8年ぶりに全国組織としての「近畿日本ツーリスト株式会社」を復活させた。Web中心の販売体制に移行するための全国の連携強化と後方部門統合による効率化がその狙いである。2022年5月の決算説明会資料によると、団体旅行販売店舗は2018年度の96支店から75支店へ、個人旅行販売店舗は同143店舗から29店舗へと統廃合された。またKNTは2022年5月、資本金を80.4億円から1億円へと減資することを発表し、前年度に1億円へ減資したJTB同様、法人税法上の中小企業となることで税負担を軽減させた。

日本旅行は2021年12月、25年度までの中期経営計画をいっ

たん凍結し、「コロナ以前には戻らない」を前提として新たに中期経営計画を策定した。「公務・地域」「教育」「企業」「ビジネス・トラベル」の課題解決に貢献する「ソリューション事業」のウェイトを拡大し、これまでの国内旅行事業は「ツーリズム事業」として地域産業振興事業への転換を図ると発表。

阪急交通社は、2022年4月、これまでの国や自治体との連携をさらに強化して事業領域を拡大するため、営業統括本部に「ソリューション事業部」を新設した。

東武トップツアーズは2022年1月、コロナ禍で大きく変化した事業環境を踏まえての組織改正として、ソーシャルイノベーション推進部内に「DX推進室」と「万博推進担当」を設置した他、オリンピックの運営ノウハウを継承する「スポーツ事業推進部」などを設置した。

読売旅行も2021年7月、全国規模で地域創生事業を手掛ける新部署「観光振興部」を設立した。読売グループのメディアとスポーツ・文化事業を活用して自治体等への提案を行う。

海外旅行取扱額の多いHISは、2020年から国内旅行のほか、自治体の着地型ビジネス、非旅行事業へ取り組みを強化し、2021年10月期の決算説明会資料で、将来的な営業利益は、コロナ前の旅行関連事業90%から「旅行関連事業50%、非旅行事業50%」を目指すと発表した。

以上のように、大手各社では旅行事業から地域や法人の課題解決ビジネスへシフトする動きが強まった。

他には、2021年10月、日本旅行と旅工房によるZ世代を対象とする「ミタイトラベル」の共同設立や、2022年6月、阪急交通社とナビタイムジャパンによる、地域の活性化に貢献するツアーを開発、造成する「NICHER TRAVEL」プロジェクトの開始などがあった。

2025年開催予定の大阪・関西万博に向けては、KNTが「大阪・関西万博事業準備室」(2021年10月)、JTBが「IR・万博推進室」(2022年2月)を発足させている。

●事業領域拡大の動き (異業種連携、異業種参入)

異業種との連携や旅行業以外への事業展開では、次のようなものがあった。

2022年3月、日本旅行は、宇宙ビジネスに取り組む北海道大樹町の企業と宇宙事業共創のためのパートナーシップ協定を締結した。世界的に宇宙開発の動きは活発で、日本でも大分県や北海道が宇宙ビジネス推進に取り組んでおり、HISが2016年から取り組むなど旅行業界も宇宙旅行への関心を高めている。日本旅行は他にも、2022年6月、パソナグループの「All Japan Tourism Alliance」に出資し、観光分野での新産業の創出を目的とする連携を発表した。

HISは、「非旅行事業50%」(先述)へ向けて、2021年度も多彩な事業に乗り出した。2021年11月、新事業として前年から手掛けていた通信販売事業を強化し、オンラインプラットフォーム「story」内で「from the WORLD」をオープン。海外の土産品等の取扱数を拡大し、海外製品に特化したBtoCおよびCtoCビジネスを展開する。また、農業への新規参入も果たし、人材派遣の他、自社農場の運営を開始、2022年4月には

農業事業の新会社「HISファーマーズ」を設立した。宿泊事業では、2021年7月、三重県多気町に「ホテル ヴィソン」(3社による出資)、石川県粟津温泉に旅館「満天ノ 辻のや」、8月にソウルと10月にニューヨークで「変なホテル」、2022年3月、ウズベキスタンの首都タシケントにホテル、同6月、石川県でグランピング施設などを開業した。

クルーズ旅行専門の「クルーズのゆたか倶楽部」は、経済産業省の事業再構築補助金の支援対象に採択され、保育事業に新規参入した。社員の英語力と自社ビル所有等を活かしての事業展開で、2022年9月に英語教育型保育園を開業予定である。

JTBは、2021年5月にSaaS型イベント管理システムを提供するSaaSprestoとMICE事業における協業契約を行った。同9月には越境EC支援の「BeeCruise」および訪日旅行メディアの「BEENOS Travel」と業務契約し、オンラインツアーやECで自治体の海外進出支援を開始するなど、事業領域を拡大した。2022年4月、JTBグループが設立したジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンターを通じ、医療機関に向けて訪日外国人の医療費未収問題の解決を支援するサービスも開始している。他に、人気ゲーム「あつまれ どうぶつの森」に関東近郊の夏旅をバーチャル体験できる仮想空間「JTB島」を公開(2021年7月)、質屋の大黒屋と業務提携し、中古ブランド品を同社のポイントに変える「たんす資産かたづけ旅」の実験(2022年4~5月)などを行った。一方、2021年9月、福利厚生事業会社「JTBベネフィット」をベネフィット・ワンに売却した。

(自治体との連携)

観光による地域活性化を狙って自治体が旅行会社と連携する動きは2018年度頃から盛んになり、2021年度も目立った。従来の観光プログラム開発やプロモーションに加えて、観光DX、オンラインツアー、SDGs推進ノウハウや災害対応など自治体からの期待は多様化している。

JTBは、2021年9月、群馬県片品村及び鹿児島県大崎町と、10月には新潟県南魚沼市と地域活性化で連携協定を締結し、大崎町と南魚沼市にはサテライトオフィスを開設した。2022年2月には、川越と京都の商店街で観光地のごみのポイ捨て問題の解決に取り組む「Go! ME (ゴーミー)」実証実験を実施。3月には大阪観光局と包括連携協定を結び、大阪・関西万博を機に、アジアNo.1国際観光文化都市を目指すとしている。2022年6月には、セールスフォース・ジャパンとともに九州観光推進機構と包括連携協定を締結し、観光DX推進に取り組む。

KNTコーポレートビジネスは、2022年1月、東京都台東区と「大規模水害時における住民の自主的広域避難場所確保支援及び移送手段の確保に関する協定」と「大規模災害時における台東区及び他自治体からの応援職員にかかる宿泊施設等の確保に関する協定」を締結した。グループ企業のクラブツーリズムも台東区とは2021年11月に「観光分野における連携協定」を締結しており、以降、東京メトロや東武鉄道と連携したツアーを実施している。

日本旅行は、2022年3月、京都府京田辺市と「観光振興を通じた地方創生に関する包括連携協定」を締結。さらに日本旅行北海道が、同年5月、世界遺産の縄文遺産群を活かした魅力

ある地域づくりに向けて函館市と連携協定を締結した。

HISは、2021年7月に岐阜県美濃市、同年10月に富山県氷見市、2022年4月に群馬県安中市と「地域活性化起業人制度」による派遣に関する協定を締結。また2021年8月には山形市と「観光及び農業の振興による地方創生の推進に関する連携協定」を締結した。

阪急交通社は、2021年6月、兵庫県宝塚市と「災害時の旅行手配及びボランティア協力に関する協定」を締結した他、同年11月、北海道東川町と新たな社会価値の共創を目指す「東川オフィシャルパートナー協定」を締結した。2022年6月には、北海道旭川市と「包括連携事業に関する協定」を締結し、ワーケーションの推進や航空機チャーター事業などを通じて地域経済の振興に取り組むとしている。

旅工房は、2021年8月、秋田県湯沢市と「特産品の販路拡大と観光誘客PRに関する連携協定」を締結し、特産品の詰め合わせ「ゆざわBOX」をネット販売した。同社はコロナ禍前は海外旅行のインターネット販売を中心としていたが、前年度から国内旅行を取り扱う部署を立ち上げている。

自治体との連携では、ワクチン接種会場の運営を受託したケースも多く見られた。2021年5月、防衛省により開設された大規模接種センターは、日本旅行が東京会場、東武トップツアーズが大阪会場の運営を受託。JTB、KNT、HISなど各社も各地の自治体が開設するワクチン接種会場の運営を受託し、いわゆるロジ業務のノウハウを活かした人材活用で、旅行事業以外の収益を上げることとなった。

●新規参入、倒産・撤退・廃業の動向

旅行業への参入としては、2021年3月、アウトドア用品のスノーピークの第2種旅行業、2022年3月、旅行検索サービスattaの第2種旅行業登録などがあった。

2021年(1～12月)の旅行業者の倒産動向は、東京商工リサーチの調査では前年より5件多い31件であった(負債1,000万円以上)。このうちコロナ禍に起因する倒産は25件(前年7件)、従業員数5人未満の企業が24件である。負債総額は43億2,300万円で対前年比85.5%の減少となったが、前年には負債総額約300億の大型の倒産が1件あった。長引く需要損失の期間は、特に小規模事業者の経営環境を深刻にした。

(3)店舗、流通チャネルをめぐる動向

●店舗での取り組み

旅行店舗については、その数を縮小する発表が相次いだ。小田急トラベルは、2021年10月、主な販売チャネルをオンラインへシフトするとして、全4店舗のうち3店舗を2022年2月末で営業を終了すると発表。また、2021年2月に新宿支店を閉めたJR東海ツアーズは、2022年2月、店舗での既存旅行商品の販売を2024年夏までに終了し、店舗は順次閉店すると発表している。

一方、近隣との関係を深めたユニークな店舗づくりも行われた。

KNTは、2021年1月、東大阪店を新業態店舗と位置付けてリニューアルした。旅行パンフレット作成ノウハウを活かした印刷事業や、ホログラム投影などのデジタルコンテンツ事

業を展開し、近畿大学の学外PR拠点としての活用も行う。

また日本旅行北海道の帯広支店は、2022年5月、次世代型旅行店舗としてリニューアルオープンした。コワーキングスペースを設け、地域住民や来訪客の集まる場所として提供し、将来的には地元学生の自習や、進路を見据えたイベントの場としても支援する。

●他流通チャネルでの取り組み

2018年からテレビ東京の旅番組で旅行の通販事業を展開してきたクラブツーリズムは、2022年1月、テレビ東京ダイレクトと連携協定を締結し、地域活性化に取り組むこととなった。「都会を出て暮らそうよBEYOND TOKYO」を活用し、地域共創型の商品開発に挑む。

新たに仮想空間での販売の取り組みもあった。2022年3月、令和トラベルはメタバース(コンピュータネットワークの中に構築された三次元の仮想空間)の「ClusterGAMEJAM2022 in SPRING」上に期間限定の店舗「NEWT メタバース支店」をオープンし、ホノルルやバンコク行きの旅行商品を販売した。またHISも2022年6月、スマートフォン向けメタバース「REALITY World」内にバーチャル支店「HISトラベルワールド」を期間限定でオープン。人気の旅行先ハワイや沖縄等のエリアで、アバターが自撮りできるフォトスポットを用意した他、同社のサイトへ遷移して旅行の予約を促した。約1か月の期間中の来場者は130万人を超え、うち60%は18～24歳のZ世代とのことである。

(4)業界団体の動向

業界団体は、引き続き求められる感染対策に気を配りながら、積極的な需要喚起への働きかけを行った。

日本旅行業協会(JATA)は、2021年6月、会員の旅行会社が行ったモニターツアーの結果を踏まえ「国内団体旅行における民間スクリーニング検査の活用に係る手引き」を作成・公開した。

緊急事態宣言が解除された10月には全国知事会、全国旅行業協会(ANTA)とともに国土交通大臣に対し、ワクチン・検査パッケージ(接種歴や検査の結果をもとに他人に感染させるリスクが低いことを示す仕組みのこと)の推進とGo Toトラベル事業の再開等を直接要望した。

またJATAは、2022年2～3月、「笑う旅には福来たる」国内宿泊キャンペーンを実施した。会員旅行会社で1万円以上の交通手段を伴う国内宿泊セット旅行商品を購入した人に、抽選で次回割引クーポンをプレゼントするというもの。

さらに4月には、海外旅行再開にむけ、ハワイへの視察団を派遣した。ハワイ州知事をはじめとする現地の要人との会談や意見交換等を行い、海外旅行再開への機運の盛り上げを狙ったものだ。これを受けてジャルパック、JTB、KNT、HISは4月末からハワイツアーを再開している。いずれも日本帰国時に必要な陰性証明取得や、PCR検査の案内が組み込まれている。

2021年末に発覚した不正受給に関しては、2022年1月、JATA、ANTAが「旅行業界におけるコンプライアンスへの取り組みの手引き」を策定した。手引きは行動規範と宣誓書の

基本形から成り、各社はカスタマイズして活用する。また年に1回程度、経営者向けコンプライアンス研修を実施することになった。

③ 旅行商品をめぐる動き

ワクチン・検査パッケージの導入で国内需要喚起
オンラインツアーは多様化

各社は感染に対する安全性を模索しながら、新鮮で魅力的な旅行体験の提案に知恵を絞った。

●ワクチン・検査パッケージを導入した取り組み

2021年10月、観光庁が旅行会社11社40件のツアーを選定し「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証を行い、各社は同パッケージの考え方を導入した商品づくりに取り組んだ。

このうち、東武トップツアーズは、LINE上で動作する民間のワクチンパスポートアプリ「スマートコロナパス」を同実証事業で運用した。

JTBメディアリテリングは、出発14日前までにワクチン2回接種済みもしくはPCR検査陰性者に参加者を限定し、2回接種者にはJTB商品券3,000円を提供、PCR検査を受けるための費用は同社が負担するツアー（「旅物語」）を販売した。

●国内旅行に新ブランド

KNTは、2021年10月、ハイクラス向けの新ブランド「Blue Planet」の発売を開始した。多様化するニーズに応えるため、特定の分野に秀でた旅館やホテルを独自基準でカテゴリーごとに厳選した商品構成で、カーボンオフセットプランや客室露天風呂付で客室数20室以下などのテーマから選ぶことも可能となっている。

また、読売旅行は2022年3月、添乗員同行ツアーの新ブランド「パレード」の発売を開始した。個人では手配しづらい場所や体験を盛り込み、添乗員同行の楽しさや安心感を届けるとしている。

●SDGsを掲げた商品造成

サステナブルを切り口とする商品も積極的に販売された。

KNTは、「規格外野菜を使って親子で楽しむオンライン教室～フードロス解消へ食べて学んで親子でSDGs!～」（2022年3月）、「カーボンスタディツアー」（同5月）、「わたしのエシカルな旅～都ホテルズスタイル」（同6月）などを販売。

日本旅行は、2021年6月、「こどもに伝えるSDGs」をテーマに「ハローキティと行く！伊東温泉 貸し切り列車の旅1泊2日」を発売、クイズやスタンプラリーで夏休みの学びを提案した。12月からは国内個人旅行商品ブランド「赤い風船」のパッケージツアーとして、サステナブルを学ぶ教育プログラム「Tourism for Tomorrow～八重山ビーチクリーンプロジェクト～」を販売。また、2022年1月、団体旅行の見積もり時に交通手段における二酸化炭素の排出を計算し、排出量相当額を計上、J-クレジットを購入するなどの法人向けカーボン・オフセットの仕組みの提

供を開始した。

●オンラインツアーの多様化

ユニークなオンラインツアーへの取り組みも活発だった。

阪急交通社は、京都タワーからの中継も含む「東京タワー大神宮 オンライン参拝」（2021年7月、3,000円）、東京証券取引所を訪問する「おうち旅 東証から生中継あり！生まれ変わる金融街・日本橋兜町と東京証券取引所に潜入！」（同10月、11月、980円）、「おうちでドラぶら探検たび 関越トンネルに潜入編」（同9月、3,000円）、「同 東京湾アクアラインに潜入編」（2022年6月、3,000円）などを販売した。

2020年度から新規事業として積極的に取り組んできたHISは、2021年11月、同社のオンラインツアー体験者が15万人を突破したと発表した。

JTBは2021年10月、SDGsに先進的な自治体と、SDGsに関心を持つ企業・団体のマッチングを行うプログラム「SDGs ニューリレーション・オンラインツアー」（1社・1団体10万円～）の提供を開始した。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「オンラインツアーに関する調査」（2021年8月実施）によると、2020年以降のオンラインツアー参加者の参加理由・目的（複数回答）は、「リアルな旅行が難しいため、その代替として」が最も多く60.7%、「今後旅行を予定・検討している先の情報収集のため」が40.6%でこれに次いだ。参加したツアーの主催者について（複数回答）は「総合旅行会社」が45.5%、「専門旅行会社」が28.7%、「地域の観光協会等の公的な観光関連団体」が27.1%であった。また、支払い総額の平均値は7,918円で、3回以上のリピーターでは8,884円と、リピーターは高いツアーにも参加する傾向が見られた。同調査では市場規模は95.9億円、年間成長率約30%と推計されている。

●海外旅行事業者の参入

海外旅行を専門に扱う企業や部署が国内旅行に参入する動きは2021年度も見られた。

グローバルユースビューローは、国内旅行ブランド「日本の旅」で2021年8月～2022年3月に約100本のツアーを設定し、販売した。また同社はさらに、アルパインツアーサービスと提携し、事業再構築補助金を活用して訪日旅行事業へ本格参入した。2社は共同で「ACT JAPAN」を立ち上げ、富裕層向けのオーダーメイド型アドベンチャートラベルを扱う。

④ 旅行の計画と旅行会社の利用

18～29歳はガイドブックや旅行パンフよりSNSと口コミ
団体型のパッケージ利用率が微増

「JTBF 旅行意識調査」（郵送調査自記式調査。その他概要は8ページ参照）によると、旅行計画時の情報収集源や予約方法については次の通りである。調査は2022年7月に実施されたもので、海外旅行の計画については現実的でない時期であるが、本調査は旅行に関する意識調査として実施された。

(1) 旅行計画時の情報収集源

「観光レクリエーション旅行の計画を立てる際に、主にどのように情報を収集するか」について、国内・海外別にきくと、国内宿泊旅行の場合、「インターネットの検索サイト」が70.5%と最も高かったが、前年調査の72.2%からはやや減少した。次に多かったのは「宿泊施設のホームページ」で49.9%（前年調査では49.1%）、「旅行ガイドブックを見る」が37.3%（同39.3%）でこれに次いだ。海外旅行の場合でも「インターネットの検索サイト」38.9%（同41.8%）が1位で、2位は「旅行ガイドブック」31.1%（同31.8%）、3位は「旅行会社のパンフレット」29.5%（同34.7%）であった。

前年との比較では、国内・海外ともに、「旅行会社のパンフレット」が順位を下げたことと、全般的に数字の低下が見られる点が特徴である。

年代別に比較すると、18～59歳がインターネット上で活発に情報を収集しているのに対し、60代以上では「旅行会社のパンフレット」「旅行会社に問い合わせる（店舗や電話）」「旅行先の観光協会、宿泊施設へ問い合わせる」（国内）が使われる傾向は続いた。18～29歳の国内旅行では、「ブログ・ツイッター等や口コミサイト」との回答が約5割と目立っている（図Ⅲ-1-1）。

(2) 旅行の予約によく使う方法

「観光レクリエーション旅行で旅行を予約する際によく使う方法」については、国内旅行の場合、「ネット専門の旅行予約サイト」が52.9%で最も高かったが、前年調査の53.4%からは微減した。次に「宿泊施設のホームページから」が30.7%（前年調査では30.8%）、「旅行会社のホームページから」が30.2%（同29.3%）、「旅行会社の店舗」が23.4%（同26.1%）でこれに続いた。

海外旅行では、「旅行会社の店舗」が27.1%（同29.2%）で最も高く、「旅行会社のホームページ」が17.0%（同16.2%）、「ネット専門の旅行予約サイト」が16.6%（同16.6%）でこれに次いだ（図Ⅲ-1-2）。

(3) パッケージツアー商品の利用

「観光レクリエーション旅行をする際のパッケージツアーの利用」については、国内旅行の場合、「団体型のパッケージツアーをよく利用する」が14.1%、「宿泊施設と交通手段がセットの個人型商品をよく利用する」が25.7%で、「パッケージ旅行は利用しない」が60.2%と多い。

海外旅行では「団体型のパッケージツアーをよく利用する」が30.3%、「宿泊施設と交通手段がセットの個人型商品をよく利用する」が21.9%、「パッケージ旅行は利用しない」が47.8%であった。

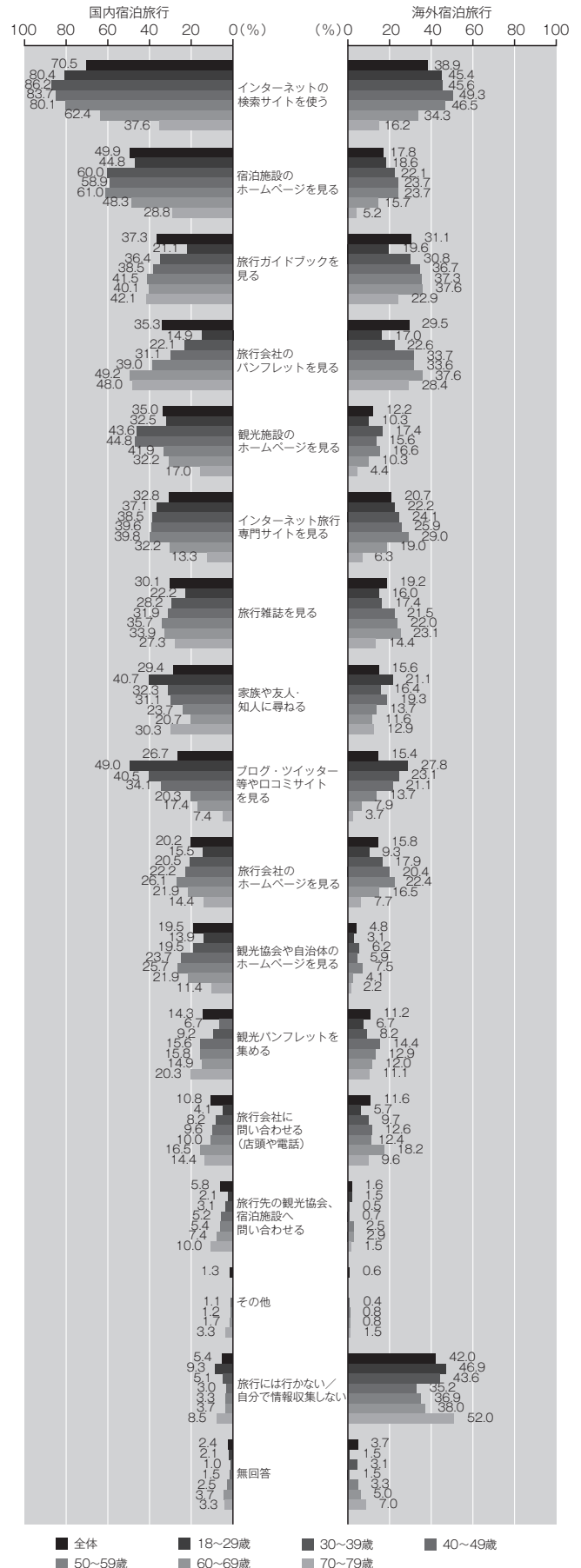
国内旅行と海外旅行の比較では、海外旅行で団体型または個人型の商品利用率が高い。

年代別に見ると、年齢が上がるにつれて団体パッケージ商品の利用率が上がっている（図Ⅲ-1-3）（図Ⅲ-1-4）。

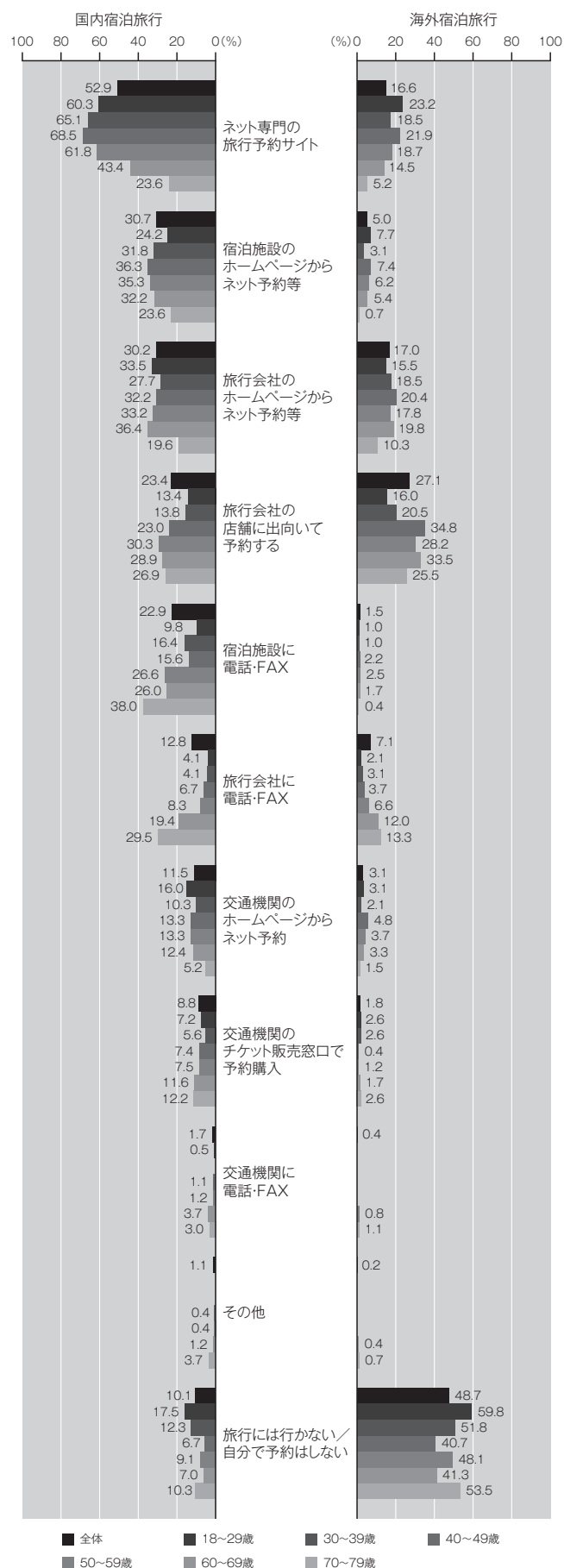
2018年の調査からの推移では、国内旅行、海外旅行ともに「団体型のパッケージツアーをよく利用する」が減少傾向にあったが、2022年の調査では、微増した。（図Ⅲ-1-5）（図Ⅲ-1-6）。

（亜細亜大学 久保田美穂子）

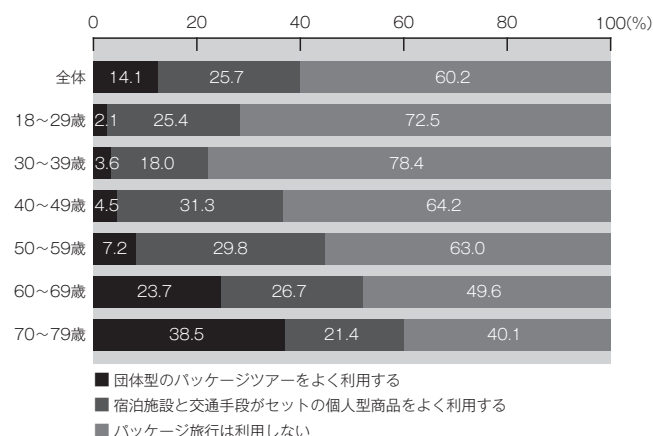
図Ⅲ-1-1 旅行計画時の情報収集源（複数回答）（年代別）
（単位：％）



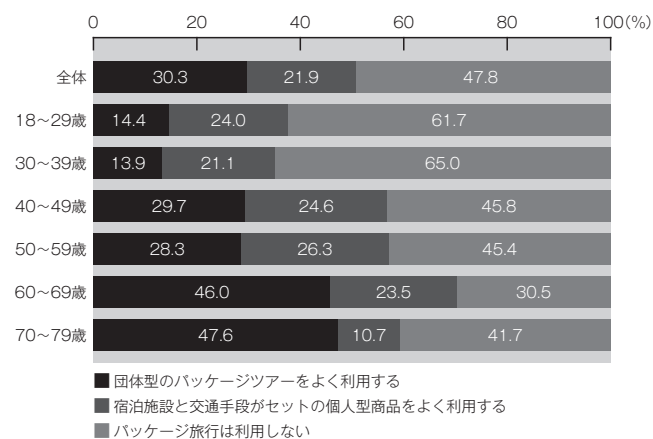
資料：（公財）日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

図Ⅲ-1-2 旅行の予約によく使う方法(複数回答)(年代別)
(単位: %)

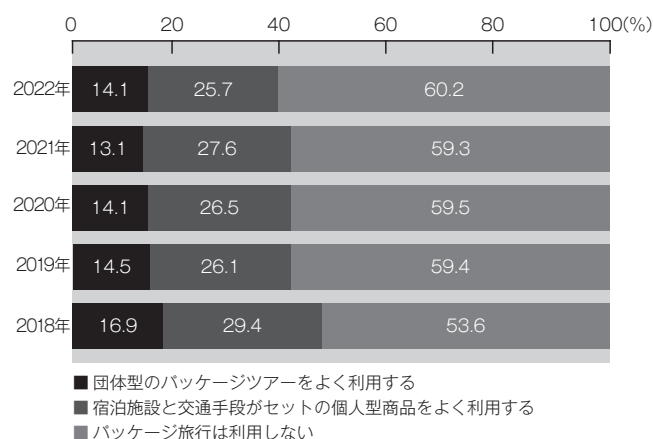
図Ⅲ-1-3 パッケージツアー商品の利用意識(国内旅行/年代別)



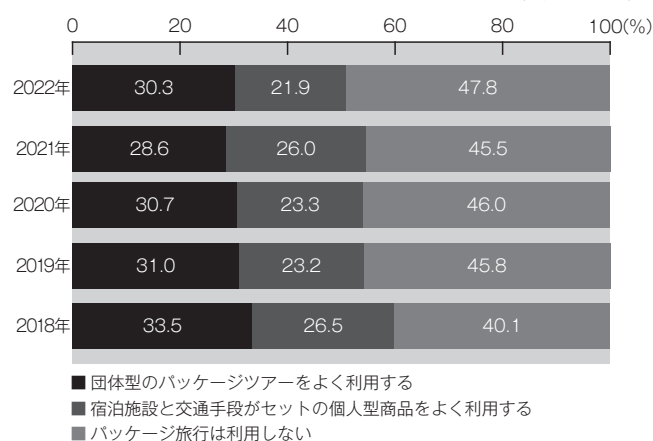
図Ⅲ-1-4 パッケージツアー商品の利用意識(海外旅行/年代別)



図Ⅲ-1-5 パッケージツアー利用意識の推移(国内旅行)



図Ⅲ-1-6 パッケージツアー利用意識の推移(海外旅行)



資料: (公財)日本交通公社「JTBF 旅行意識調査」

Ⅲ-2 運輸業

1 輸送量と交通事業の動向

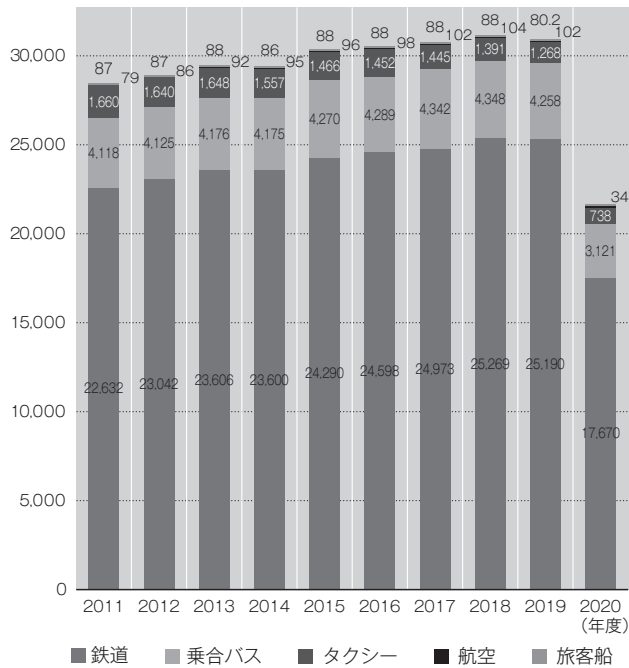
全ての交通機関で大幅な減少

(1) 国内旅客輸送の動向

2020年度の国内の旅客輸送量（人ベース。2020年度は旅客船を除く）は、新型コロナウイルス感染症の影響で緩やかな増加傾向から減少に転じた2019年度からさらに約30%減少し、21,563百万人となった（図Ⅲ-2-1-1）。

各交通機関別に見ると、鉄道、乗合バスは約30%、タクシーは約42%、航空は約67%と、それぞれ対前年度から大幅な減少となった。

図Ⅲ-2-1-1 国内旅客輸送量（人ベース）の推移
（単位：百万人）

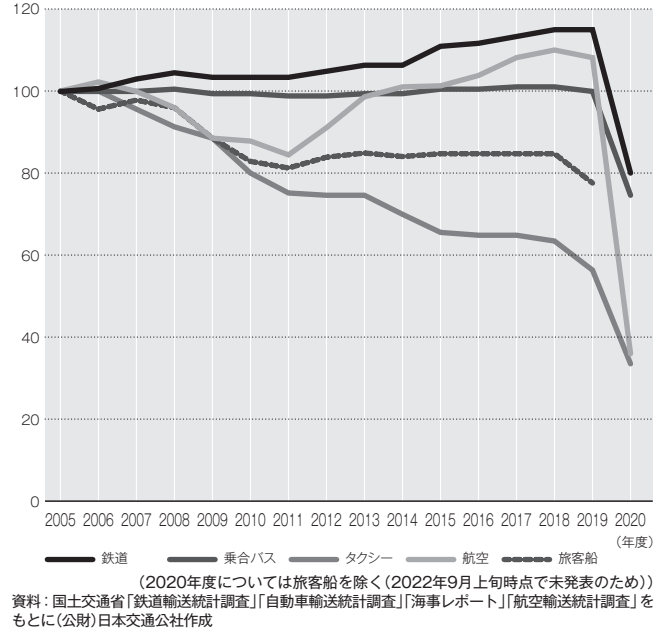


（2020年度については旅客船を除く（2022年9月上旬時点で未発表のため））
資料：国土交通省「鉄道輸送統計調査」「自動車輸送統計調査」「海事レポート」「航空輸送統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

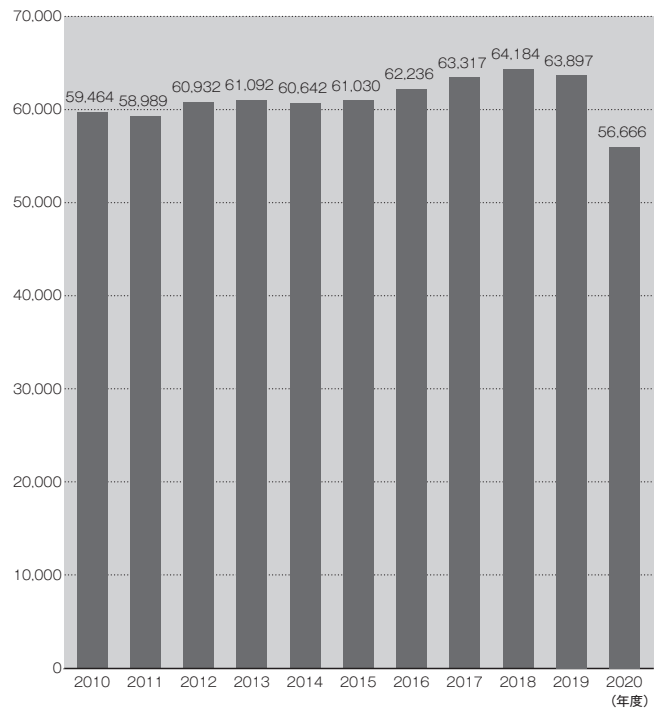
旅客輸送量（人ベース）について、2005年度を100とした場合の推移を見ると（図Ⅲ-2-1-2）、鉄道、乗合バス、タクシーに比べ、航空は急激な減少となった。

自家用車による旅客輸送量は、2020年度は対前年度10%以上の減少となり、2年連続の減少となった（図Ⅲ-2-1-3）。

図Ⅲ-2-1-2 国内旅客輸送量（人ベース）の推移
（2005年度を100とした場合の動き）



図Ⅲ-2-1-3 自家用車による国内旅客輸送量
（人ベース）の推移
（単位：百万人）



2 鉄道交通

2021年度の鉄道旅客数は
JR線、民鉄(定期外)ともに大幅に回復

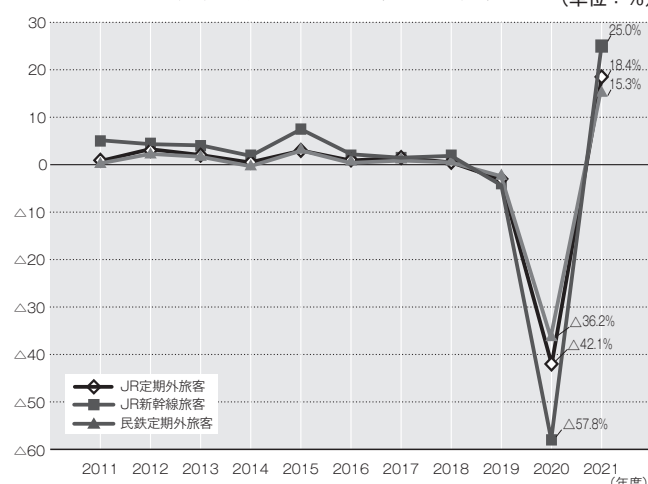
(1) 利用の動向

●年間旅客数(JR定期外、新幹線、民鉄定期外)

2021年度の鉄道旅客数は、JRの定期外旅客が24億8,530万人(前年度比18.4%増)、JR新幹線旅客(定期・定期外合計)が1億9,536万人(同25.0%増)、JR以外の民鉄の定期外旅客は49億8,194万人(同15.3%増)と、コロナ禍前の2018年度の数値には及ばないものの、大幅な回復となった(図Ⅲ-2-2-1)。

図Ⅲ-2-2-1 鉄道旅客数の推移(前年度比)

(単位: %)



資料:国土交通省「鉄道輸送統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年度の数値が未公表のため、2020年度までのJR新幹線の旅客数を路線別に見ると(表Ⅲ-2-2-1)、全ての路線で大幅に前年度を下回り、特に北海道新幹線は最も減少幅が大きく対前年度マイナス64.7%、次に東海道新幹線で対前年度マイナス61.0%となった。他の新幹線路線についてもほぼ50%を超える減少となった。

表Ⅲ-2-2-1 JR新幹線旅客数の推移
(路線別、2020年度まで)

(単位: 千人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度/ 2020年度
北海道線	2,113	1,667	1,601	1,504	531	△64.7%
東北線	91,088	92,116	93,489	89,435	37,860	△57.7%
上越線	43,058	43,633	44,452	42,138	17,996	△57.3%
東海道線	167,724	169,974	174,171	168,033	65,591	△61.0%
北陸線	30,745	30,892	31,670	29,426	12,080	△58.9%
山陽線	72,534	74,449	76,007	72,379	32,059	△55.7%
九州線	13,271	14,168	14,488	13,994	7,072	△49.5%

資料:国土交通省「鉄道輸送統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 鉄道路線の動向

●JR・私鉄各社の赤字の大幅縮小

JR各社は、2021年度には大幅に赤字が縮小された。特にJR九州では黒字回復を果たした。赤字縮小の要因は、鉄道旅客数の一定の回復や鉄道運賃の一部値上げの他、不動産の賃貸・販売、ホテル事業、流通・外食等の運輸サービス以外の事業収入も影響している。

2021年4月1日「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律」が施行された。これは従来から厳しい経営環境にあったJR北海道、JR四国、JR貨物に対して2030年までの時限的措置として、経営自立に向けた取組支援を継続するものとなっている。

大手私鉄16社も2021年度は7社が赤字となったものの、2020年度に比べ大幅に赤字が縮小されている。

表Ⅲ-2-2-2 JR各社の純利益推移(単体決算)

(単位: 億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度-2021年度
JR北海道	△126	109	△213	△7	△372	△9	363
JR東日本	2,433	2,470	2,511	1,590	△5,066	△991	4,075
JR東海	3,818	3,844	4,140	3,788	△2,023	△682	1,341
JR西日本	708	807	806	735	△2,173	△1,216	957
JR四国	12	△6	△2	5	△65	△47	18
JR九州	376	416	442	286	△111	89	200
JR貨物	120	72	△9	39	0	△27	△27

資料:「数字でみる鉄道」、各社決算資料(単体決算)をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-2-2-3 民鉄大手16社の純利益推移(単体決算)

(単位: 億円)

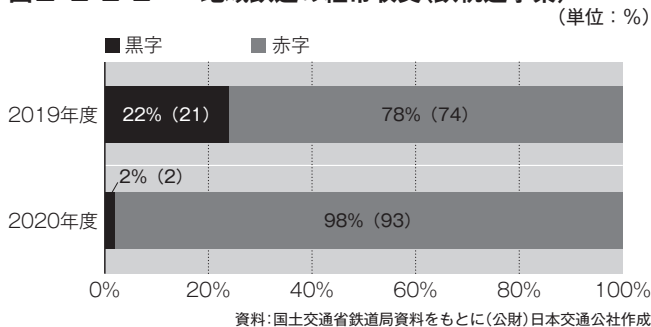
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度-2021年度
東武	288	231	309	271	△216	160	376
西武	219	246	231	42	11	350	339
京成	138	152	179	148	△20	△15	5
京王	103	133	197	139	△21	△44	△23
小田急	225	258	260	213	△197	136	333
東急	513	430	383	279	△93	△27	66
京急	181	95	164	113	△202	140	342
東京メトロ	599	572	582	491	△516	△150	366
相鉄	47	46	48	37	△23	△13	10
名鉄	137	186	215	182	△131	47	178
近鉄	80	96	158	126	△159	△4	155
南海	98	81	136	136	△17	△2	15
京阪	51	46	54	53	△38	7	45
阪急	353	315	388	279	26	127	101
阪神	138	127	143	94	14	22	8
西鉄	95	106	24	86	△76	43	119
大手16社合計	3,265	3,120	3,471	2,689	△1,658	777	2,435

資料:日本民営鉄道協会「大手民鉄16社 2022年3月期 決算概況および鉄軌道事業旅客輸送実績」をもとに(公財)日本交通公社作成

●赤字が続く地域鉄道

国土交通省によると、地域鉄道事業95社（新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄軌道路線の運営主体のうち、中小民鉄及び第三セクターを合わせた事業者）のうち、2019年度は21社が鉄軌道事業の経常収支が黒字であったものの、2020年度は2社のみとなり、新型コロナウイルスによって大きな影響を受けた（図Ⅲ-2-2-2）。

図Ⅲ-2-2-2 地域鉄道の経常収支（鉄軌道事業）



●路線の廃止

2021年4月、JR北海道日高本線の鵠川駅～様似駅区間（116.0km）が廃止となった。同線は2015年1月の暴風雪による高波被害によって営業休止が続いていた。

●自然災害からの復旧・再開

2020年7月豪雨により運休していたくま川鉄道の（人吉温泉駅～湯前駅区間（24.8km））は2021年11月28日に再開となった。

2022年3月16日の福島県沖の地震では東北新幹線が脱線する被害となったが、4月15日に全線の運行が再開された。

(3) 鉄道事業者等による取組

●サイクルトレインの取組

自転車分解せずに電車車両にそのまま乗車できるサイクルトレインの取組は、期間限定の実証実験から本実施に移す動きが出ている。西武多摩川線では武蔵境駅から是政駅的全線において、2021年7月1日～9月30日の実証実験を経て、10月1日から本格運行を、JR西日本紀勢本線では、9月1日～11月30日の実証実験を経て、12月1日から通年実施を開始した。

●CO₂削減に向けた取組

鉄道各社において、二酸化炭素（CO₂）排出量削減に向けた取組が進められている。南海電気鉄道は2021年6月1日から高野山ケーブルカーの再生可能エネルギー100%での運行を開始。京浜急行電鉄は8月から空港線（京急蒲田駅から羽田空港第1・第2ターミナル駅）において、再生可能エネルギーによる電力での運行を開始した。また、JR東日本は山手線における省エネ運転の試行により、二酸化炭素排出を10%削減の見込みと発表した。さらに、東武鉄道は省エネ車両への置換え、SL車両等の運行にはカーボン・オフセット対応等により、2030年度に二酸化炭素排出量を2013年度比で約5割削減できる見込みになったことを発表。東京急行電鉄は2022年4月1日から全路線を再生可能エネルギー由来100%の電力（再エネ電力）による運行に切り替えると発表した。

●鉄道事業者のMaaS、シェアリングサービスの取組

富士急行はパナソニック、ナビタイムジャパンとの連携で、2021年11月1日～12月31日に、富士五湖周辺エリアでの顔認証システムを組み合わせた「手ぶら観光サービス」の実証実験を実施した。顔認証技術を利用した「富士五湖 顔認証デジタルパス」を利用することで、鉄道や周遊バスなど公共交通機関、観光施設の入場・決済をシームレスに利用できる。

シェアリングサービスについても、京浜急行電鉄は2021年9月以降、三浦海岸エリアと三崎港エリアで電動キックボードのレンタルを開始した。Osaka Metro Groupは2021年12月6日から15日まで、WHILLと共同で、近距離モビリティ（次世代型電動自転車）のシェアリングサービス実証実験を実施した。

●駅舎等の開発・再整備

小田急電鉄は海老名駅隣接地にロマンスカーミュージアムを開業（2021年4月19日）。えちごトキめき鉄道は直江津運転センター扇形庫内に「直江津D51（デゴイチ）レールパーク」を開業（2021年4月29日）し、岳南電車は岳南富士岡駅に「がくてつ機関車ひろば」を開業（2021年8月21日）した。

JR東日本は2021年12月3日に、株式会社さとゆめとの共同出資会社「沿線まるごと株式会社」を設立。JR青梅線沿線の無人駅を起点とした古民家ホテル等の地域創生事業を推進している。

●その他の新事業

JR西日本はやまト運輸、高梁市、晴れの国岡山農業協同組合、ジェイアールサービスネット岡山と協働し、伯備線を活用した貨客混載で高鮮度・高品質な農産物の定期輸送と駅ナカ店舗内スペースでの販売サービス「産直便マルシェ」を2021年7月29日から開始した。

銚子電鉄は銚子電力と協働し、電鉄会社自らが電気を販売する仕組み「チョウシeデンキ 銚子電鉄プラン」を開発し、電気販売事業を開始した。

3 航空交通

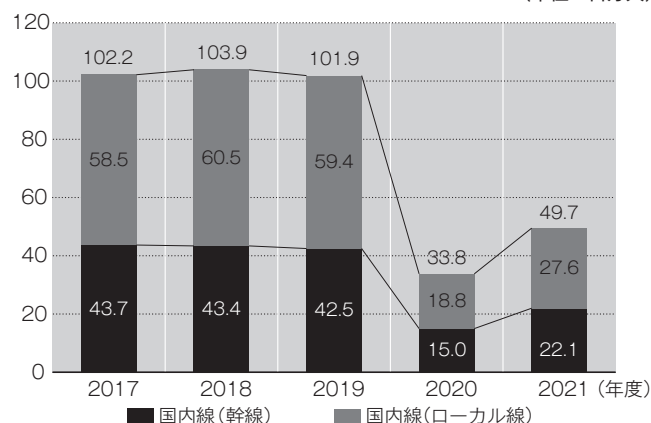
2021年度は国内線、国際線ともに回復傾向

(1) 利用の動向

●国内航空旅客数の動向

2021年度の国内線の利用者数は、幹線では47.3%増の2,206万人、ローカル線では前年度比46.9%増の2,764万人と、新型コロナウイルス感染症流行前の50%程度に回復した(図Ⅲ-2-3-1)。

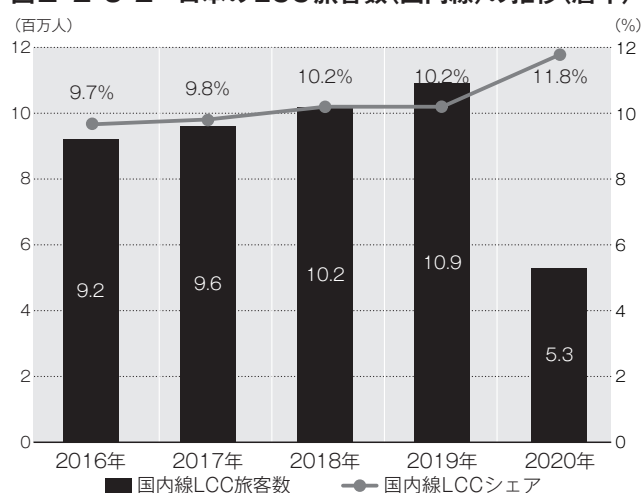
図Ⅲ-2-3-1 国内航空旅客輸送量(利用者数)の推移
(単位：百万人)



(注) 幹線：新千歳、羽田、成田、伊丹、関西、福岡、那覇の各空港を相互に結ぶ路線
ローカル線：上記以外の路線
資料：国土交通省「航空輸送統計年報」をもとに(公財)日本交通公社作成

日本のローコストキャリア(LCC)の旅客数(国内線)の推移を見ると(図Ⅲ-2-3-2)、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数は大幅に減少しているものの、シェアは増加傾向で推移し、2020年には11.8%となっている。

図Ⅲ-2-3-2 日本のLCC旅客数(国内線)の推移(暦年)



(注) 日本のLCCとはPeach Aviation(株)、ジェットスター・ジャパン(株)、春秋航空日本(株)、(株)ZIPAIR Tokyoを指す(2021年冬季ダイヤ当初計画時点)
資料：国土交通省「交通政策白書」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年度の乗降客数(国内線)上位15空港における利用者数を見ると(表Ⅲ-2-3-1)、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に落ち込んだ2020年度から一定の回復となり、全体では41.6%の増加となった。

表Ⅲ-2-3-1 空港別乗降客数(国内線)の推移(上位15空港)

(単位：百万人)

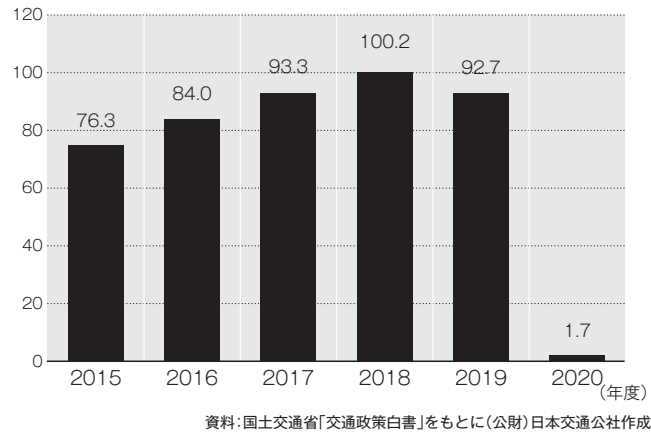
順位	空港	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度／2020年度
1	羽田(東京国際)	64.6	66.8	67.9	65.4	20.6	28.9	140.3%
2	福岡	17.1	17.6	17.9	17.6	6.5	9.4	145.4%
3	新千歳	18.8	19.6	19.8	19.5	6.4	9.2	143.8%
4	那覇	17.0	17.5	17.6	17.5	6.6	8.0	121.2%
5	伊丹(大阪国際)	15.1	15.7	16.3	15.8	5.8	7.5	129.3%
6	成田国際	7.2	7.5	7.3	7.5	2.0	4.1	208.5%
7	関西国際	6.6	6.9	6.5	6.7	2.1	3.4	163.1%
8	中部国際	5.7	6.0	6.3	6.4	2.0	2.8	140.0%
9	鹿児島	5.2	5.4	5.7	5.4	1.8	2.7	150.0%
10	神戸	2.8	3.1	3.2	3.3	1.2	1.8	150.0%
11	仙台	2.9	3.2	3.3	3.3	1.2	1.7	141.7%
12	新石垣(南ぬ島石垣)	2.4	2.4	2.5	2.5	1.2	1.4	116.7%
13	宮崎	3.0	3.1	3.2	3.2	0.9	1.4	155.6%
14	熊本	2.9	3.2	3.3	3.2	0.8	1.4	175.0%
15	長崎	3.0	3.1	3.2	3.1	0.9	1.3	144.4%
—	上記以外	36.6	38.3	39.7	39.1	12.2	17.2	141.0%
合計		210.9	219.4	223.7	219.5	72.2	102.2	141.6%

資料：国土交通省「空港管理状況調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

●国際航空旅客輸送量の動向

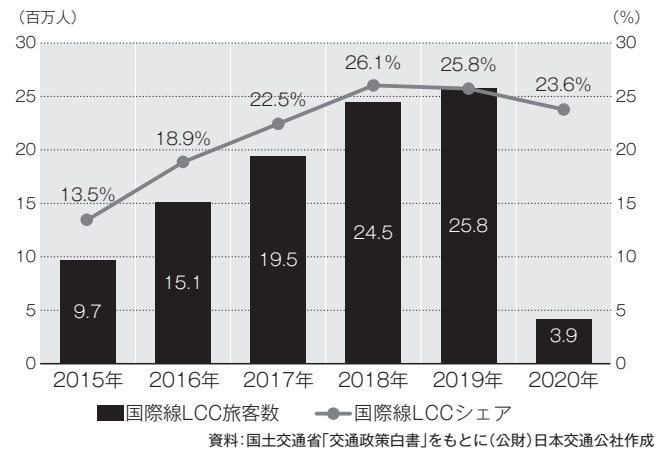
日本を発着する国際航空旅客数(本邦航空運送事業者と外国航空運送事業者の国際線旅客数の合計)は増加を続けてきたが、2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響により8年ぶりの減少となり、2020年度はさらに大幅な減少となった(図Ⅲ-2-3-3)。

図Ⅲ-2-3-3 日本を発着する国際航空旅客輸送量の推移
(単位:百万人)



2020年の日本のLCC旅客数(国際線)の推移を見ると(図Ⅲ-2-3-4)、LCC旅客数は大幅に減少し、シェアも2.2ポイント減少した。

図Ⅲ-2-3-4 日本のLCC旅客数(国際線)の推移(暦年)



2021年度の空港別国際線乗降客数(乗客+降客+通過客)の上位7空港における利用者数を見ると(表Ⅲ-2-3-2)、成田、羽田、関西国際、中部国際では2020年度から一定の回復が見られるものの、それ以外の空港は引き続き厳しい状況が続いている。

表Ⅲ-2-3-2 空港別乗降客数(国際線)の推移(年度、上位7空港)

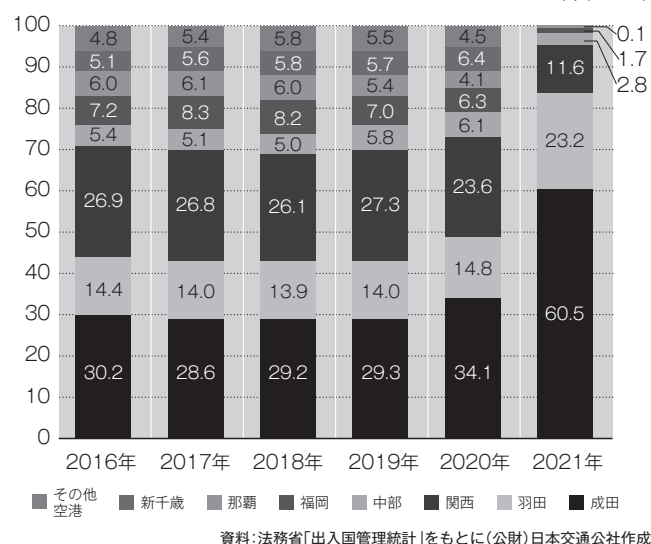
(単位:百万人)

順位	空港	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度／2020年度
1	成田国際	30.0	31.5	33.9	32.1	1.0	1.7	172.3%
2	羽田(東京国際)	15.6	17.1	18.2	16.8	0.4	0.8	200.2%
3	関西国際	19.0	21.8	22.8	22.0	0.2	0.3	131.5%
4	中部国際	5.2	5.5	6.1	6.2	0.02	0.1	283.8%
5	福岡	5.2	6.3	6.9	5.5	0.02	0.03	155.8%
6	那覇	3.1	3.6	3.9	3.1	0.00	0.00	—
7	鹿児島	2.7	3.5	3.9	3.3	0.00	0.00	—
—	上記以外	3.0	3.9	4.5	3.7	0.00	0.00	—
	合計	83.9	93.3	100.2	92.7	1.7	2.9	175.5%

(注)表中の数字は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

資料:国土交通省「空港管理状況調書」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-3-5 空港別入国外国人数の推移(暦年) (単位:%)



入国外国人数の空港別シェアの推移を見ると(図Ⅲ-2-3-5)、2021年の外国人の入国は、成田空港、羽田空港、関西国際空港の3空港に集中している。

(2) 航空路線の動向

●国内路線の動向

2021年度は幹線、ローカル線共に、新型コロナウイルス感染症の拡大前には及ばないものの、大幅な回復となった。幹線では、東京(羽田)からの路線は2019年度の5割程度、成田および関西は8割以上、福岡は7割以上の回復、その他の幹線も5～6割程度の回復となった(表Ⅲ-2-3-3)。

ローカル線においては、幹線に比べやや回復が遅れ、2019年度の4～5割程度の回復となった(表Ⅲ-2-3-4)。

新規路線開設については、LCCを中心にローカル線において6路線が新たに就航した(表Ⅲ-2-3-5)。

表Ⅲ-2-3-3 主な幹線航空路線の旅客数推移

(単位：千人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比
東京(羽田)－札幌(新千歳)	9,051	9,059	8,810	2,921	4,166	142.6%
東京(羽田)－大阪(伊丹)	5,451	5,478	5,292	2,058	2,879	139.9%
東京(羽田)－関空	1,291	1,271	1,254	320	515	160.9%
東京(羽田)－福岡	8,540	8,725	8,365	3,009	4,541	150.9%
東京(羽田)－那覇	5,809	5,961	5,875	2,257	2,834	125.6%
成田－札幌(新千歳)	1,827	1,877	1,819	477	967	202.7%
成田－大阪(伊丹)	464	463	454	1	5	500.0%
成田－関空	1,057	696	644	251	549	218.7%
成田－福岡	1,152	1,132	1,229	435	904	207.8%
成田－那覇	786	717	662	246	432	175.6%
大阪(伊丹)－札幌(新千歳)	1,115	1,123	1,100	468	614	131.2%
大阪(伊丹)－福岡	515	539	542	252	363	144.0%
大阪(伊丹)－那覇	1,160	1,156	1,115	463	535	115.6%
関空－札幌(新千歳)	1,219	1,089	1,124	357	605	169.5%
関空－福岡	506	456	460	127	245	192.9%
関空－那覇	1,093	1,081	1,155	355	508	143.1%
福岡－札幌	574	607	619	224	359	160.3%
福岡－那覇	1,922	1,879	1,852	735	941	128.0%
札幌(新千歳)－那覇	102	97	97	29	59	203.4%
合計	43,634	43,406	42,468	14,985	22,021	147.0%

(注) 国内定期路線の幹線とは、札幌(新千歳)、東京(羽田)、成田、大阪(伊丹)、関空、福岡、那覇の7空港を相互に結ぶ路線

資料：国土交通省「特定本邦航空運送事業者に係る情報」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-2-3-4 主なローカル線航空路線の旅客数推移

(単位：千人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対前年度比
東京(羽田)－鹿児島	2,400	2,519	2,338	660	1,085	164.4%
東京(羽田)－熊本	1,974	1,976	1,835	520	849	163.3%
東京(羽田)－広島	1,893	1,883	1,863	537	760	141.5%
中部－札幌	1,424	1,509	1,522	482	720	149.4%
東京(羽田)－長崎	1,732	1,766	1,620	435	681	156.6%
東京(羽田)－宮崎	1,431	1,425	1,354	358	598	167.0%
東京(羽田)－松山	1,552	1,571	1,465	372	580	155.9%
東京(羽田)－神戸	1,068	1,086	1,046	345	571	165.5%
中部－那覇	1,158	1,194	1,204	427	570	133.5%
東京(羽田)－大分	1,204	1,240	1,183	356	569	159.8%
那覇－石垣	1,160	1,125	1,047	472	514	108.9%
東京(羽田)－函館	998	1,014	1,023	356	513	144.1%
中部－福岡	738	836	878	312	490	157.1%
東京(羽田)－高松	1,263	1,262	1,238	323	487	150.8%
那覇－宮古	1,100	1,099	1,065	485	475	△2.1%
その他ローカル線を含めた合計	58,464	60,466	59,379	18,768	25,218	134.4%

(注) ローカル線については、輸送実績(旅客数)による国内定期路線の上位15路線を抽出

資料：国土交通省「特定本邦航空運送事業者に係る情報」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-2-3-5 主な国内路線の開設

航空会社	開設日	路線
Peach Aviation (APJ/MM)	2021年7月1日	関西－女満別
アイベックスエアラインズ (IBEX、IBX/FW)	2021年7月16日	仙台－松山
アイベックスエアラインズ (IBEX、IBX/FW)	2021年7月16日	札幌(新千歳)－福島
北海道エアシステム (HAC、NTH/JL)	2021年7月17日	札幌(丘珠)－奥尻
Peach Aviation (APJ/MM)	2021年10月31日	福岡－石垣
フジドリームエアラインズ (FDA/JH)	2022年3月27日	神戸－新潟

資料：各社ホームページをもとに(公財)日本交通公社作成

●国際路線の動向

国際線定期便(旅客便)の運航便数は2021年は小幅ながら増加となった(図Ⅲ-2-3-6)。

国籍別では、各国とも減便が続いているが、特に韓国、中国、台湾、香港、オセアニアの回復がやや遅れており、シェアも大きく落ち込んでいる。東南アジア、米国、ヨーロッパ、中東は回復の幅も比較的大きく、一定のシェアを確保している(表Ⅲ-2-3-6、図Ⅲ-2-3-7)。

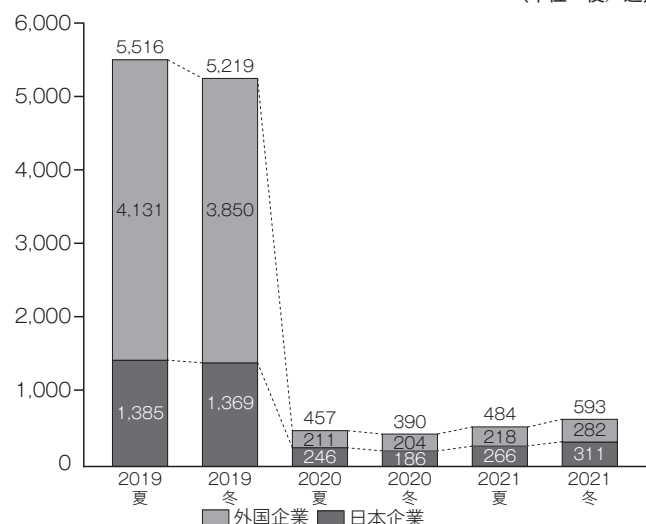
(3)航空会社・空港の動向

●航空会社の動向

2021年度連結決算では、JALは1,775億円の赤字(2020年度は2,886億円の赤字)、ANAが1,436億円の赤字(同4,046億円の赤字)となった。新型コロナウイルス感染症拡大の中で、一定の旅客需要回復、徹底したコスト削減、国際貨物等の旅客以外の事業により、大幅な改善となった。

図Ⅲ-2-3-6 国際線定期便運行便数の推移(旅客便)

(単位: 便/週)



資料: 国土交通省「国際線(旅客便・貨物便) 国籍別動向」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注) 当初認可時における1週目の運航便数

一方、コロナ禍からの回復に向け、両社ともに観光需要をにらんだLCC事業を積極的に推進している。JALは2021年6月にスプリング・ジャパンを子会社化。世界初の太平洋横断LCCとしてZIPAIR Tokyoが同年11月にロサンゼルス線を就航した。出資しているジェットスター・ジャパンを含めた成田空港をハブとしたネットワーク構築に努めている。ANAは既に子会社となっているPeach Aviationに加え、日本と東南アジアやオセアニアを結ぶ格安航空会社(LCC)の新ブランドを立ち上げることを、2022年3月に表明した。

●空港の動向

広島空港は2021年7月1日に新たな運営会社「広島国際空港株式会社(「HIAP」(ハイアップ))」に移行し、完全民営化した。同社は三井不動産、広島銀行、マツダ、中国電力、九州電力など16社からなる企業連合体であり、開業以来初めてとなるターミナルビルの大規模な改修工事を開始。旅客・商業エリアの刷新、利便性の高い駐車場の整備、LCC・国際線受入環境の整備を順次実施し、今後30年で旅客数を2倍近くの約580万人まで増やすビジョンを描いている。

●空港施設のリニューアル

中部国際空港は、2021年12月にフライト・オブ・ドリームズ(複合商業施設)内の「フライトパーク」をリニューアルオープンした。リニューアル後は無料となり、「展示エリア」「キッズエリア」を設置した。

表Ⅲ-2-3-6 国際線(旅客便)国籍別動向

(単位: 便/週)

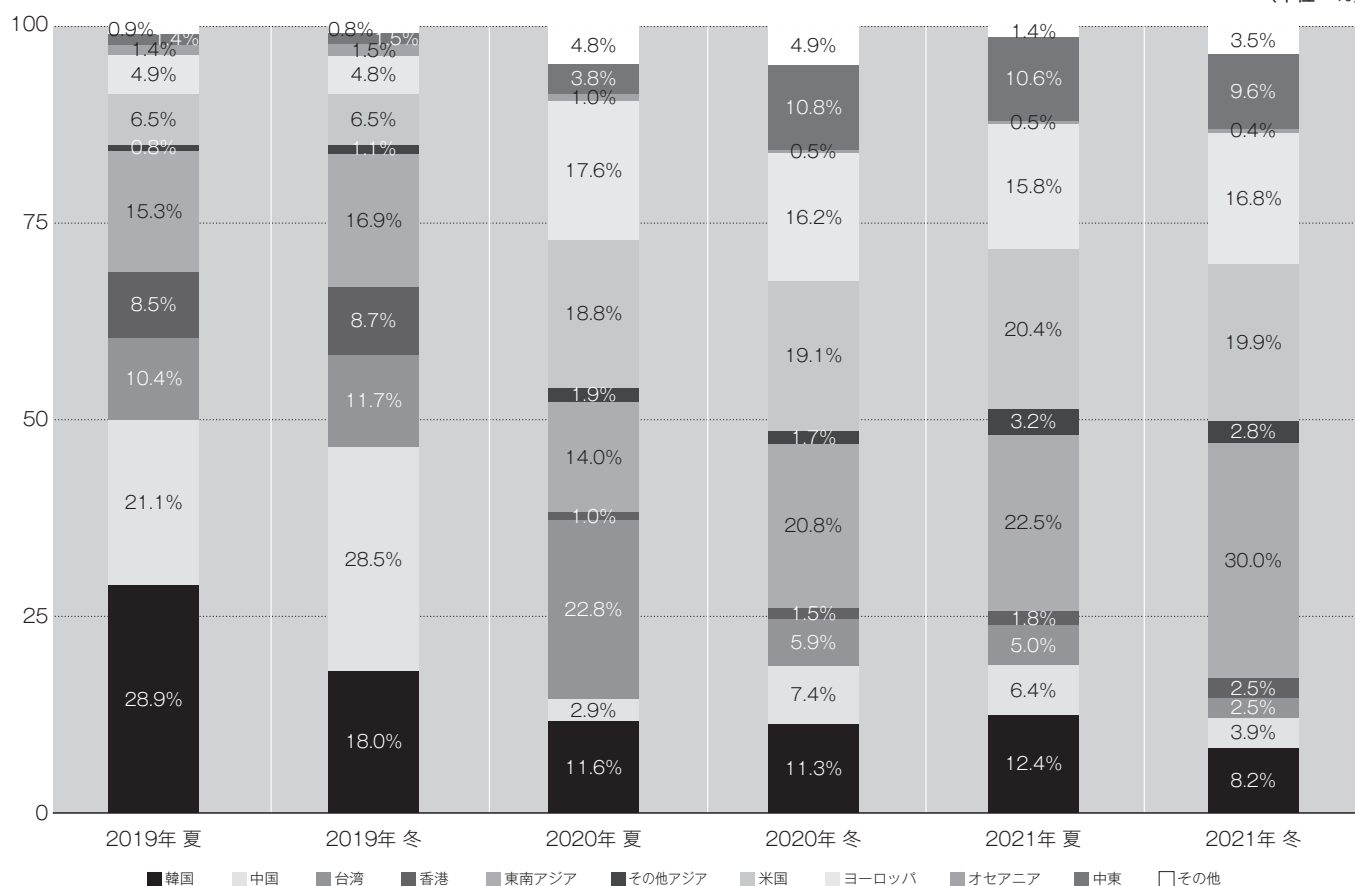
	2019年 夏	2019年 冬	2020年 夏	2020年 冬	2021年 夏	2021年 冬
韓国	1,194	692	24.5	23	27	23
中国	870	1,096.5	6	15	14	11
台湾	431	452	48	12	11	7
香港	350.5	366.5	2	3	4	7
東南アジア	630	651	29.5	42.5	49	84.5
その他アジア	35	42	4	3.5	7	8
米国	270	249	39.5	39	44.5	56
ヨーロッパ	201	184	37	33	34.5	47.5
オセアニア	56	59	2	1	1	1
中東	56	56	8	22	23	27
その他	37	32	10	10	3	10
合計	4,131	3,880	210.5	204	218	282

(注) 当初認可時における1週目の運航便数

資料: 国土交通省「国際線(旅客便・貨物便) 国籍別動向」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅲ-2-3-7 国際線(旅客便)国籍別シェアの推移

(単位: %)



(注)当初認可時における1週目の運航便

資料:国土交通省「国際線(旅客便・貨物便) 国籍別動向」をもとに(公財)日本交通公社作成

(中野文彦)

第Ⅲ編

観光産業

4 海上交通（クルーズ）

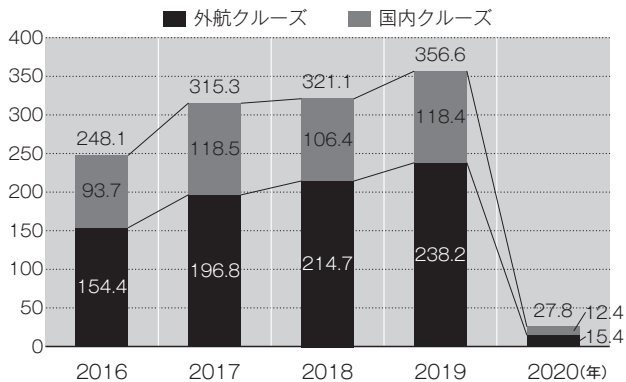
2020年は日本人クルーズ乗客数は大幅に減少
2021年の寄港数はやや回復

(1) 利用の動向

●クルーズ船の日本人乗客の動向

2020年の日本人のクルーズ乗客数（日本のクルーズ人口）は2.8万人（前年比92.2%減）と大幅な減少となった（図Ⅲ-2-4-1）。

図Ⅲ-2-4-1 日本人の外航・国内クルーズ乗客数（暦年）
（千人）

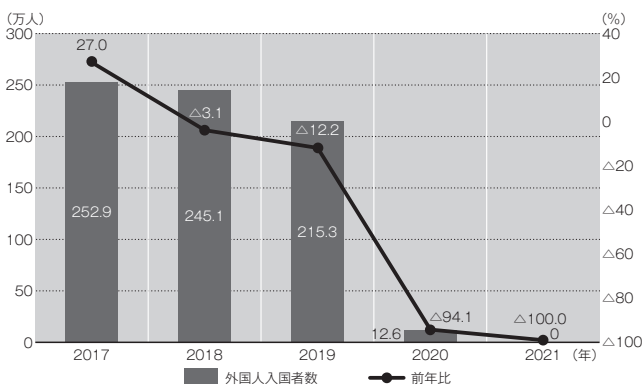


資料：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向」をもとに（公財）日本交通公社作成

●クルーズ船による外国人入国の動向

国土交通省速報値によると、2020年3月以降、日本・外国双方の国際クルーズ船の運航休止が続いたことから、2021年の訪日クルーズ旅客数はゼロとなった（図Ⅲ-2-4-2）。

図Ⅲ-2-4-2 クルーズにより入国した外国人旅客数（暦年）

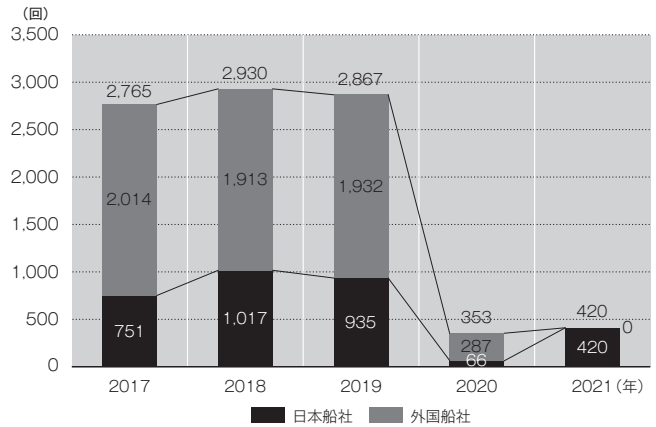


資料：国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数（2021年速報値）」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 寄港の動向

2021年の我が国港湾へのクルーズ船寄港回数は、前年比19.0%増の420回で、全て日本船社が占めた（図Ⅲ-2-4-3）。

図Ⅲ-2-4-3 クルーズ船の寄港回数の推移（暦年）



資料：国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数（2021年速報値）」をもとに（公財）日本交通公社作成

(3) 海上交通関連政策の動向

●国土交通省がクルーズを安心して楽しめる環境を整えるための事業を支援

国土交通省は、安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開に向けた取組に対する事業（クルーズの安全安心な受入れを通じた地域活性化事業、クルーズの更なる寄港促進を通じた地域活性化事業）を公募し、第1回募集で20事業、第2回募集で4事業を採択した。静岡市は清水港で市内回遊に向けたニーズ等の把握、室蘭市は室蘭港で寄港地PR資料作成、（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局では境港での歴史文化体験・まち歩きツアーの造成、長崎県クルーズ振興協議会は長崎県内の港湾の寄港地観光プロモーションに取り組むこととしている。

●日本旅客船協会公認事業「御船印」プロジェクトを開始

御船印めぐりプロジェクト事務局は、一般社団法人日本旅客船協会公認事業として、2021年4月より、「御船印めぐりプロジェクト」を開始した。全国の46の船会社（注：2022年8月現在で77社が参加）が船や航路ごとに工夫を凝らした「御船印」を販売するものだ。参加者は、御船印を集めることにより称号を得ることができる（御船印マスター制度）。旅行会社と連携した御船印ツアーを開催したほか、株式会社地球の歩き方より公式ガイドブックも発刊した。新たな需要喚起により、旅客船・観光船業界の利用促進、発着地の経済活性化が期待される。

※ 昨年まで掲載していた国内旅客船、長距離フェリー、離島航路、外航旅客定期航路、旅客船事業者数、旅客船航路等の更新に必要な最新統計が2022年9月上旬時点で未公表であったため、本稿ではクルーズの動向に関する最新データのみの掲載とした。

5 道路交通

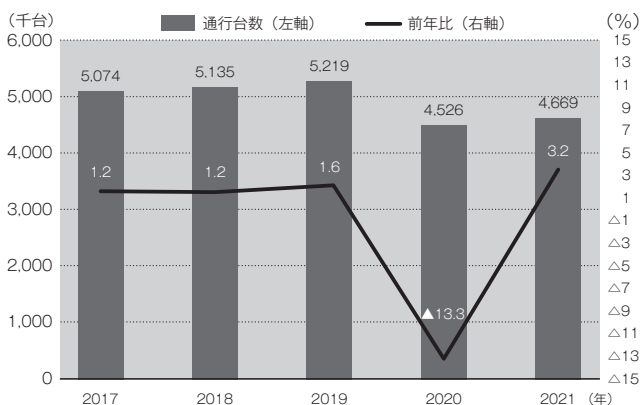
高速道路の利用はやや回復傾向
中部横断自動車道、三陸沿岸道路が全通

(1) 利用の動向

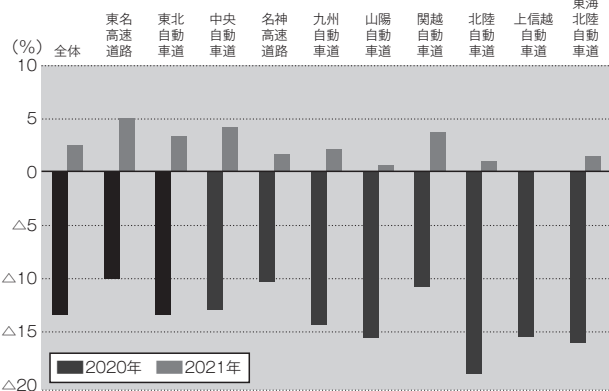
●高速道路の利用

2021年(暦年)の日平均利用交通量は約467万台であり、大きな落込となった前年と比べて、3.2%増(図Ⅲ-2-5-1)となり、主要な全ての路線で前年の利用交通量を上回った(図Ⅲ-2-5-2)。月別日平均利用交通量は、前年比で1月が18.3%減、2月が9.2%減、8月が3.7%減、9月が5.8%減となったが、他月では前年比プラスとなった(図Ⅲ-2-5-3)。

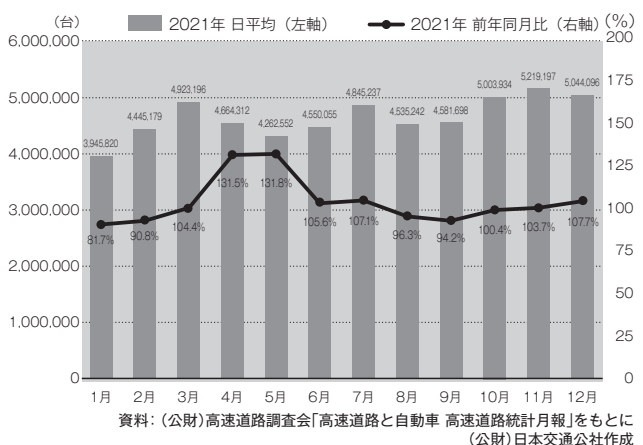
図Ⅲ-2-5-1 高速道路の日平均利用交通量の推移(暦年)



図Ⅲ-2-5-2 主要高速道路の日平均利用交通量の前年比(暦年)



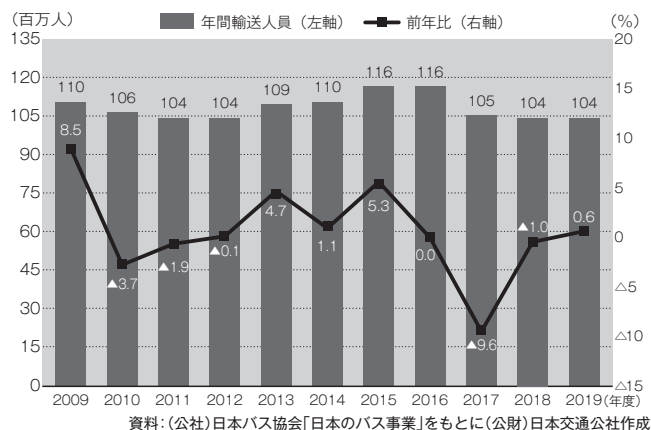
図Ⅲ-2-5-3 月別日平均利用交通量の推移と前年同月比



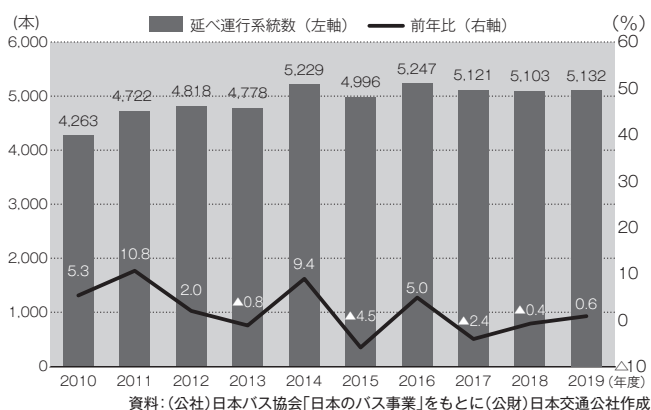
●高速バスの利用(2019年度)

(公社)日本バス協会の最新統計によると、2019年度の高速バス輸送人員は1億4百万人(前年比0.6%増)であり、前年とはほぼ水準であった(図Ⅲ-2-5-4)。また、高速バス運行系統数はのべ5,132本(前年比0.6%増)であった(図Ⅲ-2-5-5)。

図Ⅲ-2-5-4 高速バスの年間輸送人員の推移



図Ⅲ-2-5-5 高速バス運行系統数の推移

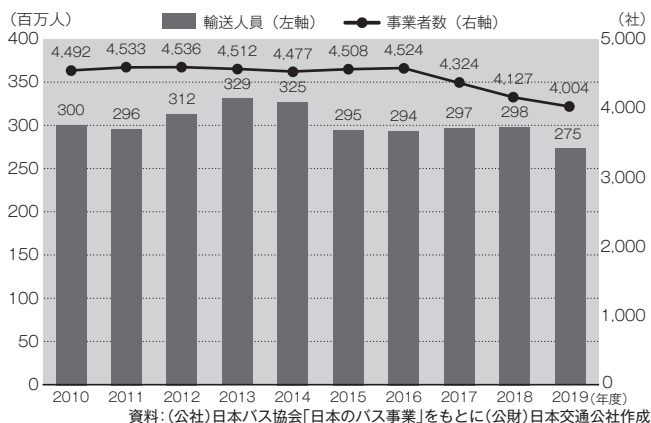


●貸切バスの利用(2019年度)

(公社)日本バス協会の最新統計によると、2019年度の貸切バスの輸送人員は、275百万人で前年比7.9%の大幅な減少となった(図Ⅲ-2-5-6)。

また、事業者数は2017年度から3年度連続の減少となり、4004事業者(前年より123社減)であった。「安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策」に基づき、2017年4月の事業許可更新制導入、同年8月の民間指定機関による巡回指導開始等により、事業者の退出が続いている。

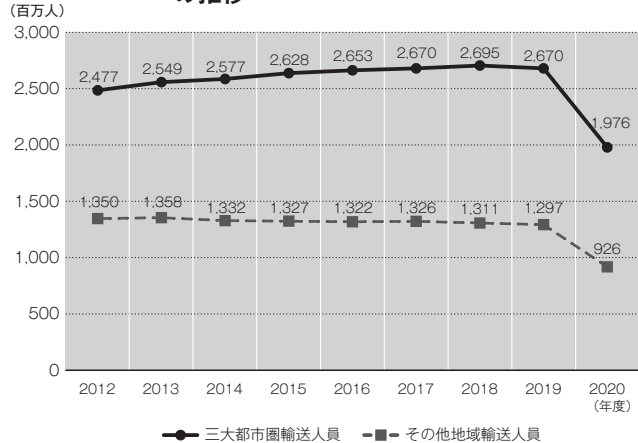
図Ⅲ-2-5-6 貸切バスの事業者数及び輸送人員の推移



●一般路線バスの利用(2020年度)

地域における公共交通ネットワークの中で中心的な役割を果たしている一般路線バスの利用者数は、1970年前後をピークに長期的な減少傾向にある。近年は、三大都市圏では微増、地方部では横ばい傾向であったが、2020年度は、三大都市圏では、1,976百万人(前年比26.0%減)、地方部では926百万人(前年比28.6%減)で、大きな落込となった(図Ⅲ-2-5-7)。

図Ⅲ-2-5-7 都市部・地方部別の一般路線バス輸送人員の推移

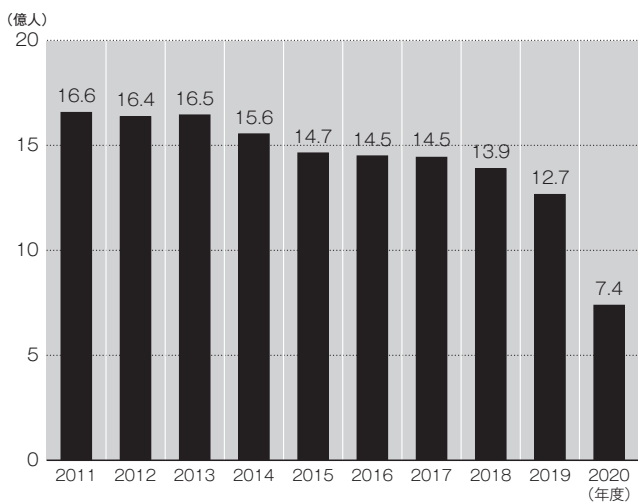


(注1) 乗合バスの保有車両数が30以上のバス事業者のデータ
(注2) 三大都市圏とは、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、岐阜、大阪、京都、兵庫の集計値
資料：国土交通省「交通政策白書」をもとに(公財)日本交通公社作成

●タクシーの利用(2020年度)

タクシーの輸送人員は、1970年代をピークに、バブル期に横ばい傾向となり、以後は緩やかな減少傾向にある。2020年度の輸送人員は7.4億人(前年比41.8%減)で、大きな落込となった(図Ⅲ-2-5-8)。

図Ⅲ-2-5-8 タクシーの輸送人員の推移

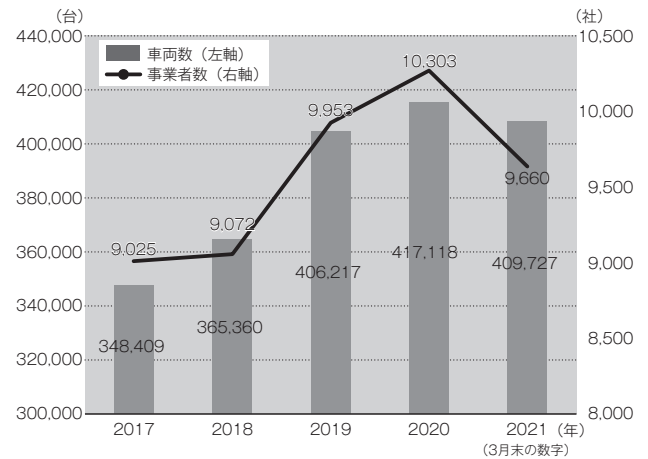


資料：国土交通省「自動車輸送統計年報」をもとに(公財)日本交通公社作成

●レンタカーの利用

レンタカー利用者数に関する全国規模の公開資料は見当たらないため、国土交通省の「レンタカー事業者数及び車両数」を引用する。同資料によると、2021年3月末時点のレンタカー事業者数(乗用車)は9,660社(前年比6.2%減)、車両数(乗用車)の合計は約41万台(前年比1.8%減)であった(図Ⅲ-2-5-9)。

図Ⅲ-2-5-9 レンタカー(乗用車)車両数及び事業者数の推移



資料：国土交通省「レンタカー事業者数及び車両数」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2)高速道路の動向

●高速道路の整備

2022年3月末時点における高規格幹線道路の供用延長は12,151kmであり、1987年の高規格幹線道路網計画において示された整備目標に対する進捗率は87%となった。内訳は、高速自動車国道が9,153km(進捗率79%)、一般国道自動車専用道路が1,940km(同78%)であった(表Ⅲ-2-5-1)。

2021年4月から2022年3月までに開通した、主要な高規格幹線道路及び地域高規格道路は、表Ⅲ-2-5-2に示すとおりであった。新東名高速道路(新御殿場IC～御殿場JCT)、名古屋第二環状自動車道(名古屋西JCT～飛鳥JCT)が開通した。中部横断自動車道が全通し、中央自動車道と新東名高速道路が直結した。三陸沿岸道路は、普代～久慈間の開通により、青森県八戸市から宮城県仙台市間の復興道路及び、沿岸部と内陸部を結ぶ4本の復興支援道路を合わせた全線(約570km)が開通となった。

表Ⅲ-2-5-1 高規格幹線道路の整備状況(2022年3月末時点)

区分	総延長	開通予定延長	進捗率
高規格幹線道路	約14,000km	12,151km	87%
高速自動車国道	11,520km	9,153km	79%
一般国道自動車専用道路(本四連絡道路を含む)	約2,480km	1,940km	78%

資料：国土交通省「道路関係予算概要」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3)道路交通関連施設の動向

●高速道路の休憩施設

2021年4月から2022年3月までに新規オープン・リニューアルした主な高速道路の休憩施設は、表Ⅲ-2-5-3に示すとおりであった。

●一般道路の休憩施設(道の駅)

2021年度中に、9件の「道の駅」が新たに登録され、登録総数は1,194件(第56回登録時点)となった(図Ⅲ-2-5-10)。

また、国土交通省が示す「道の駅」第3ステージ(2020～2025年)のコンセプトである『地方創生・観光を加速する拠点』及び

表Ⅲ-2-5-2 2021年4月～2022年3月に開通した主要な高規格幹線道路及び地域高規格道路

地方	路線名	No*	区間名等	区間	年月日	開通延長(km)
北海道	函館・江差自動車道	E59	茂辺地木古内道路	北斗茂辺地IC～木古内IC	2022年3月26日	16.0
東北	東北中央自動車道	E13		霊山IC～伊達桑折IC	2021年4月24日	10.2
	三陸沿岸道路	E45	田野畑道路	田野畑南～尾肝要	2021年7月10日	6.0
	東北中央自動車道	E13		村山本飯田IC～大石田村山IC	2021年12月11日	4.5
	三陸沿岸道路	E45	野田久慈道路	普代村第16地割～久慈市新井田	2021年12月18日	25.0
中部	新東名高速道路	E1A		新御殿場IC～御殿場JCT	2021年4月10日	7.1
	名古屋第二環状自動車道	C2		名古屋西JCT～飛鳥JCT	2021年5月1日	12.2
	中部横断自動車道	E52		南部IC～下部温泉早川IC	2021年8月29日	13.2
	国道42号熊野尾鷲道路(Ⅱ期)	E42		尾鷲北IC～尾鷲南IC	2021年8月29日	5.4
中国	播磨自動車道	E29	姫路鳥取線	播磨新宮IC～穴栗JCT	2022年3月12日	11.5
四国	徳島南部自動車道	E55		徳島JCT～徳島沖洲IC	2022年3月21日	4.7
九州	東九州自動車道	E78		志布志IC～鹿屋串良JCT	2021年7月17日	19.2
	九州中央自動車道	E77	高千穂日之影道路	日之影深角IC～平底交差点	2021年8月21日	2.3

※No列には高速道路ナンバリングを示した

資料:国土交通省及び各高速道路会社のプレスリリースなどをもとに(公財)日本交通公社作成

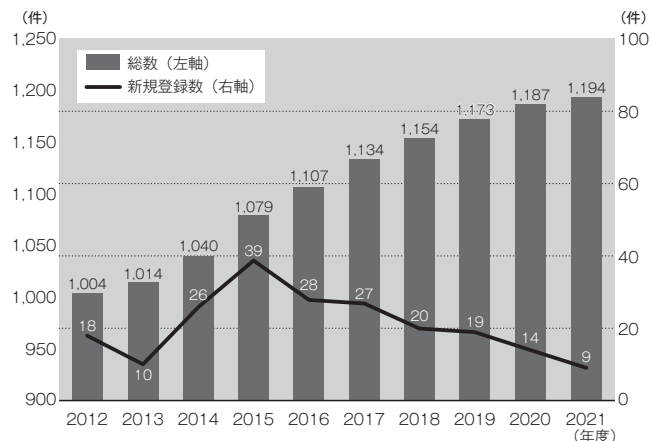
表Ⅲ-2-5-3 2021年4月～2022年3月に新設・リニューアルした主な高速道路の休憩施設

施設名称	道路	上下線の別	年月日	内容・特徴
壇之浦PA	関門自動車道	下り	2021年6月19日	海響市場・壇之浦を展開し、海鮮市場体験エリアとしてリニューアル。唐戸市場などから仕入れた食材を調理・提供するほか、瓦そばなどの地域伝統の味も提供。8月27日には、展望デッキとトイレがオープン。関門海峡のロケーションを堪能できる眺望や、ライトアップによる四季の移ろいを演出した。
吉備SA	山陽自動車道	下り	2021年8月2日	リニューアルオープン。高速道路内で、晴れの国おかやまの3つの“みか”（実：フルーツ、味：魚・肉、未：高速初）をマーケット（市場）のような臨場感で提供した。
めかりPA	関門自動車道	上り	2021年8月27日	リニューアルオープン。九州各地の銘菓やめかりPA限定商品などを数多く取り揃えたほか、門司港名物焼きカレーに代表される地元の絶品グルメも提供。10月22日に展望デッキとトイレがオープン。門司港のレトロな雰囲気と関門海峡のパノラマを演出した。

資料:各高速道路会社のプレスリリースなどをもとに(公財)日本交通公社作成

『ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献』の実現に向けた取組の一環として、「防災道の駅」39件が初めて選定された。防災道の駅は、「都道府県の地域防災計画等」で、広域的な防災拠点に位置づけられている道の駅について、「防災道の駅」として選定し、防災拠点としての役割を果たすための重点的な支援を実施」するもの。国土交通省は、ハード・ソフト両面から支援を行うとしている。

図Ⅲ-2-5-10 「道の駅」登録数の推移



資料:国土交通省道路局「道の駅」登録一覧をもとに(公財)日本交通公社作成

●その他の道路及び交通に関する政策

○ETC技術を活用した多目的利用サービスが開始

国土交通省は「世界最先端IT国家創造宣言」で示された方針に基づき、高速道路各社では、駐車場等、高速道路以外の施設におけるETC技術の活用について検討が進められている。

ETCソリューションズ(本社東京都港区)は、2021年4月、自動車に乗ったまま、高速道路以外の施設でETC技術を活用して料金支払などができる会員向けサービス(ETCX)を開始した。ETCソリューションズ(本社東京都港区)は、2021年4月、自動車に乗ったまま、高速道路以外の施設でETC技術を活用して料金支払などができる会員向けサービス(ETCX)を開始した。ETCソリューションズ(本社東京都港区)は、2021年4月、自動車に乗ったまま、高速道路以外の施設でETC技術を活用して料金支払などができる会員向けサービス(ETCX)を開始した。ETCソリューションズ(本社東京都港区)は、2021年4月、自動車に乗ったまま、高速道路以外の施設でETC技術を活用して料金支払などができる会員向けサービス(ETCX)を開始した。

○二輪車を対象とした定率割引の実施方針を取りまとめ

2021年6月、国土交通省と、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社は、二輪車の利用促進や地域の活性化等を目的として、2022年4月より、土日・祝日に高速道路を利用するETC搭載の二輪車を対象に、定率の料金割引を実施する方針を取りまとめた。対象期間は4月～11月で、100kmを超える走行を対象に37.5%の割引を適用する。

○東京2020オリンピック・パラリンピック期間中のTDM・TSM施策

東京都及び(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、大会期間中、交通需要マネジメント(TDM)と交通システムマネジメント(TSM)を中心に、様々な対策を実施した。首都高速道路においては、車両の分散利用を促すための夜間割引や、日中の時間帯の料金上乘せを実施した他、朝夕のピーク時間帯を中心に、交通状況に合わせて、本線車線規制や入口閉鎖等を実施した。一般道路では一部箇所での大会専用レーン・優先レーンの運用や、駐車対策、信号調整、会場周辺での車両通行禁止等を実施した。この結果、大会期間中の交通量は抑制され、大会関係者ルート上での渋滞はほぼ発生しなかったこと等から、交通マネジメント施策が適切に機能したと報告されている。

○高速道路各社の割引等が再開・開始

2021年10月、国土交通省は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で4月末から停止していた地方部の高速道路を対象とする休日割引を同年11月3日から再開することを発表した。これを受けて、NEXCO3社と本州四国連絡高速道路、宮城県道路公社が高速道路休日割引を再開した他、各社独自の取組も相次いだ。

NEXCO中日本は、高速道路周遊パス「速旅」の販売を再開(11月2日)。NEXCO東日本は、東北6県の高速道路が定額で乗り降り自由となる「ドラ割『2021東北観光フリーパス』」を発売(11月5日)。NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、京都府道路公社と兵庫県道路公社の5社はETC搭載の二輪車限定の定額プランを期間限定で発売(11月8日)。NEXCO西日本、本四高速、京都府道路公社、兵庫県道路公社は、西日本各エリアの対象高速道路が定額で乗り降り自由となる「西日本観光周遊ドライブパス」を発売(11月8日)した。

(吉谷地裕)

Ⅲ-3 宿泊業

1 宿泊施設の供給動向と利用動向

日本人宿泊者は微増、入国制限で外国人宿泊者は約8割減
中規模施設に回復のきざし

(1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。なお、旅館業法改正（2018年6月15日施行）により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種

別が統合された。

2020年度の旅館・ホテルの軒数は50,703軒（前年度比0.6%減）、客室数は173万9,124室（同1.9%増）、簡易宿所の軒数は37,847軒（同1.4%増）であった。

旅館・ホテルの軒数は、2018、2019年度と2年連続で増加が続いていたものの、3年ぶりに、わずかではあるが減少に転じた。

旅館・ホテルの客室数は2016年以降5年間、増加が続いているが、2020年度の伸び率は鈍化した。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						旅館			ホテル			簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)	増減(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	伸び率(%)
	伸び率(%)		伸び率(%)											
2010	56,616	△3.5	1,567,564	△1.4	27.7	0.6	46,906	764,316	16.3	9,710	803,248	82.7	23,719	1.2
2016	49,590	△2.1	1,561,772	0.9	31.5	0.9	39,489	691,962	17.5	10,101	869,810	86.1	29,559	8.8
2017	49,024	△1.1	1,595,842	2.2	32.6	1.1	38,622	688,342	17.8	10,402	907,500	87.2	32,451	9.8
2018	49,502	1.0	1,646,065	3.1	33.3	0.7							35,452	9.2
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2							37,308	5.2
2020	50,703	△0.6	1,739,124	1.9	34.3	0.8							37,847	1.4
2020/2010		△10.4		10.9										59.6

(注)旅館業法改正(2018年6月15日施行)により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種別が統合された

資料：厚生労働省「衛生行政報告例(生活衛生関係)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2021年)

		延べ宿泊者数 (万人泊)	前年比 (%)	実宿泊者数 (万人)	前年比 (%)	1人1回 当たり平均 泊数(泊)	対前年 増減(泊)	客室稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	定員稼働率 (%)	前年差 (ポイント)
総数		31,777	△4.2	23,860	△4.5	1.33	0.00	34.3	0.0	20.5	△0.7
	観光目的50%以上	14,334	△9.2	11,516	△8.2	1.24	△0.01	25.3	△0.8	15.3	△0.9
	観光目的50%未満	17,361	0.3	12,292	△0.7	1.41	0.01	42.6	0.9	29.5	△0.5
	0～9人	5,890	△9.4	3,949	△8.7	1.49	△0.01	21.7	△1.5	11.1	△1.0
	観光目的50%以上	2,739	△8.3	2,083	△6.1	1.31	△0.03	13.5	△0.3	7.8	△0.3
	観光目的50%未満	3,113	△10.1	1,847	△11.0	1.69	0.02	34.0	△1.7	19.8	△2.4
	10～29人	10,778	3.7	7,975	2.7	1.35	0.01	42.1	1.7	26.5	0.4
	観光目的50%以上	3,047	△5.0	2,435	△4.2	1.25	△0.01	30.3	0.4	17.2	△0.3
	観光目的50%未満	7,712	7.5	5,527	6.1	1.40	0.02	47.0	1.9	33.8	0.4
	30～99人	9,562	△4.7	7,603	△5.1	1.26	0.01	40.1	0.0	26.2	△0.9
従業者数別 の 観光目的割合別	観光目的50%以上	4,517	△10.4	3,791	△9.7	1.19	△0.01	33.5	△1.3	20.7	△1.6
	観光目的50%未満	5,022	0.7	3,793	△0.4	1.32	0.01	45.0	0.8	34.5	△0.1
	100人以上	5,548	△10.9	4,333	△11.1	1.28	0.00	32.3	△1.4	22.1	△2.2
	観光目的50%以上	4,031	△11.3	3,206	△10.7	1.26	△0.01	30.3	△2.4	20.8	△2.7
	観光目的50%未満	1,514	△10.1	1,124	△12.3	1.35	0.03	36.4	0.7	26.4	△0.6
	旅館	4,755	△14.6	4,020	△13.7	1.18	△0.01	22.8	△2.2	12.7	△1.5
	リゾートホテル	4,033	△8.7	3,252	△7.3	1.24	△0.02	27.3	△2.7	18.9	△2.4
	ビジネスホテル	16,549	△0.6	11,969	△1.9	1.38	0.02	44.3	1.5	32.4	△0.1
	シティホテル	4,108	0.7	3,067	1.8	1.34	△0.01	33.6	△0.5	23.3	△2.4
	簡易宿所	2,045	0.6	1,365	2.7	1.50	△0.03	16.6	1.1	8.6	0.3
タ宿イ泊 別施設	会社・団体の宿泊所	271	△33.7	176	△35.5	1.55	0.04	12.7	△5.9	6.8	△2.5
	うち外国人宿泊者数	432	△78.8	197	△83.5	2.19	0.49				
	旅館	20	△87.6	7	△94.0	3.02	1.56				
	リゾートホテル	32	△86.9	10	△92.7	3.10	1.37				
	ビジネスホテル	201	△76.8	100	△81.6	2.01	0.41				
	シティホテル	143	△72.7	67	△76.4	2.15	0.29				
	簡易宿所	31	△85.3	13	△87.8	2.39	0.41				
	会社・団体の宿泊所	4	△83.1	1	△95.5	6.31	4.64				

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む
宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

旅館・ホテル1軒当たり平均客室数も2016年度以降、増加が継続しているが、過去3年間は大きな変化はない。

簡易宿所の軒数は、2016～2018年度は9%前後の高い伸びであったが、2019、2020年度と伸び率は鈍化している。

10年前の2010年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は10.4%減、一方、客室数は10.9%増と、旅館・ホテルの大規模化が想定される。簡易宿所の軒数は59.6%増と、増加が顕著である。

(2) 宿泊者数

2021年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、1人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は3億1,777万人泊、前年比4.2%減、実宿泊者数は2億3,860万人泊、同4.5%減と、前年に引き続き減少したものの、減少幅は1桁台に縮小した。しかし、コロナ前の2019年と比べると、それぞれ46.7%減、46.3%減であり、コロナによる宿泊者数の低迷は、2年間に及んでいる。

なお、2021年の延べ宿泊者数のうち、日本人の前年比は0.7%増とわずかながら増加に転じたものの、外国人は78.8%減と、減少幅が顕著であった。

延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った1人1回当たり平均泊数は、2021年は1.33泊で、前年と同じであった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、延べ宿泊者数は、「従業者数0～9人」で9.4%減、「従業者数10～29人」で3.7%増、「従業者数30～99人」で4.7%減、「従業者数100人以上」で10.9%減と、「従業者数10～29人」のみ増加に転じたが、小規模と大規模で減少幅が大きく、これは実宿泊者数についても同様の傾向であった。「従業者数10～29人」の中でも、特に「観光目的50%未満」の施設で、延べ宿泊者数7.5%増、実宿泊者数6.1%増と、「観光目的50%以上」が前年比マイナスであったのと対照的に、早い回復を見せた。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数、実宿泊者数ともに、「シティホテル」と「簡易宿所」の前年比がプラスに転じたが、「旅館」「リゾートホテル」「ビジネスホテル」はマイナスであり、特に「旅館」の減少幅が大きい。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数432万人泊、前年比78.8%減、実宿泊者数197万人泊、同83.5%減と、著しい減少であった。我が国は、2020年12月28日以降、全世界からの外国人新規入国を一時停止、2021年3月22日からは入国者数上限（日本人含む）を1日平均2,000人に抑制したが、8月16日以降、徐々に入国者数上限を緩和していった。しかし、11月30日から再び全世界からの外国人の新規入国を原則停止した。このように、感染防止のための厳しい入国制限が2021年を通して実施され、訪日外国人旅行者が激減（2020年は412万人→2021年は25万人）したことが、宿泊者数激減の要因である。

(3) 客室稼働率および定員稼働率

2021年の客室稼働率および定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は34.3%（前年差なし）、定員稼働率は20.5%（同0.7ポイント減）であった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者数0～9人」が最も低く（21.7%、11.1%）、次に低かったのは「従業者数100人以上」（32.3%、22.1%）であった。前年差の減少ポイントも上記施設で大きかったが、「従業者数10～29人」では、いずれも前年差はプラスであった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率とも「ビジネスホテル」が最も高く、前年差も1.5ポイント増・0.1ポイント減と、昨年並みを維持した。「旅館」「リゾートホテル」「シティホテル」は、客室稼働率・定員稼働率とも前年よりも低下している。

(4) 宿泊料（宿泊単価）

旅館およびホテルの1人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。なお、「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む料金、2018年からは「宿泊売上を含む宿泊料理売上」である。また、2020年は、旅館とホテルに分けての集計をやめたため、前年比の算出は行わない。

2020年の1人当たり宿泊料売上は17,267円、小規模施設は22,750円、中規模施設は16,330円、大規模施設は19,099円であった。

2 四半期別の利用動向

客室稼働率は第2四半期以降に回復、年末に向けて向上
外国人延べ宿泊者比率は1.4%（年間）と激減

(1) 客室稼働率

2021年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

「1～3月期」は28.4%（前年同期差17.8ポイント減）、「4～6月期」は28.8%（同11.3ポイント増）、「7～9月期」は35.1%（同2.8ポイント増）、「10～12月期」は44.7%（同3.4ポイント増）、年間では34.3%（前年同期差なし）で、4～6月期以降、回復し、年末に向けて客室稼働率は向上している。2020年7月から始まったGo Toトラベル事業は、11月から停止される地域が始め、12月28日から2021年1月11日まで全国一斉停止された。この一斉停止は2021年度末まで延期された（2022年7月末現在も停止中）。さらに、2021年4月以降、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」が多くの都道府県で発令されたものの、9月末日をもってそれまで発令されていた「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」がすべて終了した。2021年はワクチン接種者も増え、年末に向けて徐々に旅行者も増え、客室稼働率向上にも影響したと考えられる。

従業者数別に見ると、「従業者数0～9人」と「従業者数100人以上」は年計では前年差がマイナスであったが、4～6月期以降は前年差はプラスに転じている。「従業者数10～29人」「同30～99人」も4～6月期以降は前年差はプラスに転じ、10～12月期には客室稼働率が50%を超えた。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」と「シティホテル」は4～6月期以降、前年差がプラスに転じ、年計でも「ビジ

ネスホテル」は44.3%と、唯一40%を超えた。一方、「旅館」と「リゾートホテル」は、4～6月期のみ、前年差がプラスであったが、他の四半期の前年差はマイナスであり、客室稼働率が低迷している。

(2) 定員稼働率

2021年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

「1～3月期」は16.2%（前年同期差13.4ポイント減）、「4～6月期」は16.3%（同7.1ポイント増）、「7～9月期」は21.5%（同1.1ポイント増）、「10～12月期」は27.6%（同1.8ポイント増）、年間では20.5%（同0.7ポイント減）であった。客室稼働率と同様に、1～3月期は前年差はマイナスであったが、4～6月期以降は前年差がプラスに転じ、年末に向けて定員稼働率も向上した。

従業者数別に見ると、「従業者数10～29人」だけが年計で前年差がプラス（0.4ポイント増）だが、他は前年差がマイナスで

あった。しかし、1～3月期は従業者数を問わず前年差はマイナスであったが、4～6月期以降は、「従業者数0～9人」の7～9月期を除き、前年差はプラスであり、10～12月期は「従業者数0～9人」以外は定員稼働率が30%を超えた。小規模施設は、定員稼働率でも苦戦が続いた1年であった。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」「シティホテル」「簡易宿所」は4～6月期以降、前年差がプラスに転じ、年計でも「ビジネスホテル」は32.4%と、唯一30%を超えた。一方、「旅館」と「リゾートホテル」は、4～6月期のみ、前年差がプラスであったが、他の四半期の前年差はマイナスであり、年間でもこれら施設の定員稼働率は10%台であった。

旅館とリゾートホテルは、客室稼働率、定員稼働率とも2021年後半（7～12月）の2四半期が前年同期より低下している。前年（2020年）は、7月から年末までGo Toトラベル事業が実施されたものの、2021年は同事業が停止された。その影響が、旅館とリゾートホテルの稼働率に特に強く出たものと考えられる。

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客1人当たり宿泊料売上

（単位：円、％）

(注1)	旅館								ホテル	
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2016	14,452	△4.7	15,535	10.6	13,662	△4.3	14,919	△10.1	5,416	△31.7
2017	14,604	1.1	16,390	5.5	14,254	4.3	14,635	△1.9	7,538	39.2
2018	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019	13,715	△12.5	19,562	10.9	12,864	△20.8	14,525	△2.8	4,262	△45.6

(注2)	全体	小規模		中規模		大規模	
		小旅館(30室以下)		中旅館(31～99室)		大旅館(100室以上)	
2020	17,267	22,750		16,330		19,099	

(注1) 2016～2019年：「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む。2018年から「(宿泊売上を含む)宿泊料理売上」に変更された。「ホテル」は、ルームチャージでの販売

(注2) 令和2年度調査から、旅館とホテルを分けた回答結果表示をやめた

資料：（一社）日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-4 2021年四半期別客室稼働率

（単位：％）

		年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
			前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)
全体		34.3	0.0	28.4	△17.8	28.8	11.3	35.1	2.8	44.7	3.4
従業者 数別	0～9人	21.7	△1.5	18.8	△11.6	18.3	3.7	22.9	0.0	27.0	2.0
	10～29人	42.1	1.7	36.6	△16.5	36.6	13.9	41.9	4.1	52.8	4.4
	30～99人	40.1	0.0	32.9	△20.8	33.6	14.3	40.6	2.8	52.9	3.2
	100人以上	32.3	△1.4	22.8	△27.7	24.2	14.7	34.1	4.2	47.6	2.0
宿泊施設 タイプ別	旅館	22.8	△2.2	17.4	△12.8	16.8	7.8	23.7	△3.2	33.0	△1.2
	リゾートホテル	27.3	△2.7	19.0	△22.4	19.9	12.7	30.1	△0.5	39.9	△1.5
	ビジネスホテル	44.3	1.5	38.8	△18.6	38.9	13.3	44.0	4.7	55.1	5.7
	シティホテル	33.6	△0.5	25.4	△26.6	26.5	13.8	35.0	6.4	47.3	4.3
	簡易宿所	16.6	1.1	13.1	△8.6	13.7	5.8	18.8	2.9	20.7	4.2
	会社・団体の宿泊所	12.7	△5.9	9.5	△9.1	12.0	△3.0	13.4	△6.7	16.0	△4.9

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2021年四半期別定員稼働率

（単位：％）

		年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
			前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)
全体		20.5	△0.7	16.2	△13.4	16.3	7.1	21.5	1.1	27.6	1.8
従業者 数別	0～9人	11.1	△1.0	9.2	△7.5	9.0	2.4	12.3	△0.1	13.8	1.0
	10～29人	26.5	0.4	22.4	△13.1	22.3	9.0	26.8	2.2	34.2	2.9
	30～99人	26.2	△0.9	20.4	△16.8	20.7	9.6	27.2	1.0	36.0	2.0
	100人以上	22.1	△2.2	15.1	△21.6	15.5	9.9	23.8	1.5	33.7	0.7
宿泊施設 タイプ別	旅館	12.7	△1.5	9.2	△8.9	8.7	4.6	13.6	△1.8	19.2	△0.2
	リゾートホテル	18.9	△2.4	12.7	△17.1	13.0	8.6	21.9	△0.3	27.7	△1.1
	ビジネスホテル	32.4	△0.1	28.2	△17.2	27.9	9.5	32.3	3.0	40.9	3.9
	シティホテル	23.3	△2.4	17.2	△23.8	17.5	9.2	24.2	3.1	34.2	2.1
	簡易宿所	8.6	0.3	6.1	△5.8	6.7	3.5	10.9	1.4	10.5	2.1
	会社・団体の宿泊所	6.8	△2.5	5.0	△5.9	5.9	0.3	7.2	△3.2	9.1	△1.2

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-3-6 2021年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

(単位：％)

		年計 (%)	前年差 (ポイント)	1～3月期 (%)	前年差 (ポイント)	4～6月期 (%)	前年差 (ポイント)	7～9月期 (%)	前年差 (ポイント)	10～12月期 (%)	前年差 (ポイント)
全体		1.4	△4.8	1.5	△14.1	1.1	△0.6	2.0	1.1	0.9	△0.4
宿泊施設 タイプ別	旅館	0.4	△2.4	0.5	△7.9	0.4	△0.1	0.5	0.3	0.3	△0.0
	リゾートホテル	0.8	△4.8	0.9	△13.9	0.6	△1.1	1.2	0.5	0.5	△0.4
	ビジネスホテル	1.2	△4.0	1.5	△11.5	0.9	△0.3	1.8	1.0	0.8	△0.6
	シティホテル	3.5	△9.4	3.1	△26.0	2.9	△1.3	6.2	4.1	2.1	△0.2
	簡易宿所	1.5	△8.8	1.9	△24.2	2.0	△2.2	1.2	△0.1	1.3	0.0
会社・団体の宿泊所		1.5	△4.5	2.5	△6.2	2.4	△6.8	1.9	△1.8	0.2	△3.5

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 外国人宿泊者比率

2021年の外国人延べ宿泊者比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年間では、1.4％（前年差4.8ポイント減）で、「1～3月期」は1.5％（同14.1ポイント減）、「4～6月期」は1.1％（同0.6ポイント減）、「7～9月期」は2.0％（同1.1ポイント増）、「10～12月期」は0.9％（同0.4ポイント減）であった。新型コロナウイルス感染症水際対策として、2021年も入国拒否や入国者数の上限管理等が継続され、訪日外国人旅行者の激減が、外国人延べ宿泊者比率の低下に直結した。

宿泊施設タイプ別に見ると、通年で最も外国人延べ宿泊者数比率が高かったのは「シティホテル」3.5％、最も低かったのは「旅館」0.4％であった。

3 2021年の話題

Go Toトラベル事業停止に伴い、
「地域観光事業支援」を観光庁が実施
宿泊業の倒産件数は2年ぶりに前年比減

(1) 地域観光事業支援

2020年11月以降、新型コロナウイルス感染者数が増加に転じ(第3波)、同年7月から実施されていた「Go Toトラベル事業」は、11月下旬から停止される地域が増えていった。年末年始の旅行需要抑制のため、12月28日からは全国で同事業は停止、当初は2021年1月11日まで停止の予定であったが、年明け後も感染者数の増加が止まらず、2021年度末まで停止が続いた。

(2022年7月末現在も停止中)。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあるものの、観光庁は、感染状況が落ち着いている都道府県が行う都道府県内旅行の割引事業を財政支援する「地域観光事業支援」(通称「県民割」)を2021年度に実施することを2021年3月に発表した。

この支援は、Go Toトラベル事業再開までの期間、感染状況のステージ2(感染者の漸増)相当以下と判断した都道府県が、住民が居住地と同一都道府県内で旅行をする際に支援を実施する場合、1人1泊あたり5,000円を上限として、国から都道府県に補助金を交付するというものである。さらに、これに加え、クーポン等で土産物店、飲食店、交通機関等、地域の幅広い産業への支援を実施する場合も、1人1泊あたり2,000円を上限として補助金を追加する。2021年4月1日以降、準備の整った都道府県から開始し、当面5月31日宿泊分(6月1日チェックアウト分まで)とし、予算規模は総額約3,000億円を予定していた。

しかし、感染状況ステージ3相当以上の地域ではこの事業は活用できないため、4月下旬以降、支援措置追加や支援期間延長、旅行先都道府県の拡大が順次実施され、東京都以外の道府県で実施されている(表Ⅲ-3-7)。なお、2022年7月14日の観光庁プレスリリースによると、この支援は2022年8月31日チェックイン(9月1日チェックアウト分)まで延長が発表されている。

一方、2021年度は「新たなGo Toトラベル事業」が検討されたものの、年度内の実施には至らなかった。なお、2022年6月17日に、全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」(旅

表Ⅲ-3-7 2021年度「地域観光事業支援」

発表年月日	支援期間	予約・販売期間	支援対象エリア	旅行エリア	その他
2021年3月26日	4月1日～5月31日C/I (6月1日C/O、以下同)まで		感染状況ステージ2相当 以下の都道府県	居住都道府県内	
2021年4月23日	12月31日(2022年1月1日)まで 延長	8月31日まで	感染状況に関わらず全 都道府県を対象に拡大		
2021年6月25日		10月31日に延長			
2021年7月30日		12月31日に延長			
2021年11月19日	2022年3月10日(3月11日)まで 延長			「ワクチン・検査パッケージ」 活用を前提として隣県を追加	
2022年1月19日					支援停止ルール の追加
2022年3月25日	4月28日(4月29日)まで延長			都道府県間の同意を前提とし て、同一地域ブロック(全国6 ブロック)の都道府県を追加	利用条件変更

(注)C/I:チェックイン、C/O:チェックアウト

資料：観光庁プレスリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

行代金から1人1泊あたり最大で8,000円割引)を7月前半から実施することが観光庁から発表されたものの、その後の感染者急増により、当面の実施が見送られた(2022年7月14日現在)。

(2) 宿泊施設の感染防止策等への支援

前節で触れた「地域観光事業支援」を補完すべく、観光庁は都道府県が行う宿泊事業者感染防止策支援を、国としても財政支援することとした。感染症対策に資する物品購入やワーケーションスペース設置、非接触チェックインシステム導入などが補助対象となり、予算規模は総額約1,000億円である(補助率は事業費の1/2)。

(3) 旅館業法見直し

厚生労働省は、2021年度に「旅館業法の見直しに係る検討会」を設置した(開催は2022年度まで)。この検討会では、2018年6月に施行された旅館業法の一部を改正する法律による改正後の旅館業法の施行状況と、新型コロナウイルス感染症を踏まえた旅館業法に係る検討課題(第5条、第6条等)への対応について議論することを目的としている。

新型コロナウイルス感染症に関与するのは同法第5条(宿泊拒否の制限)で、現行法では(宿泊しようとする者が)伝染病に罹患していることが明らかに認められる場合以外は、宿泊を拒否できない規定であるが、感染症対策の観点からは、状況に応じて宿泊を拒否できるような柔軟な対応ができるような見直しが検討されている。

(4) 「観光施設における心のバリアフリー認定制度」

2020年度のバリアフリー法改正(2020年6月施行)を踏まえ、観光庁は「観光施設における心のバリアフリー認定制度」を創設した。この制度は、観光施設における「心のバリアフリー」を、量・質ともに向上させることを目的としている。第1弾として、66施設(うち宿泊施設は48件)が認定され、2022年6月20

日時点で全359件(うち宿泊施設は267件)に増加している。

(5) 都市・リゾート地で多様な宿泊施設が開業

2021年度は、全国で宿泊施設の開業やリブランド等があった(表Ⅲ-3-8)。ワーケーションスペースを設置したり、本や音楽といったテーマを取り上げたユニークなホテル等が誕生した。

(6) 宿泊業の倒産

2021年度は、9月末で「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」が解除されたものの、2022年1月から再び複数都道府県で「まん延防止等重点措置」が発出された。また、入国制限も継続しており、日本人および外国人の宿泊客は前年度に続いて低迷、2021年度はGo Toトラベル事業も停止され、宿泊業の倒産や休廃業も相次いだ。

東京商工リサーチによると2021年の宿泊業の倒産件数(負債1,000万円以上)は86件(前年比27.1%減)で、2年ぶりに前年を下回ったが、コロナ関連の倒産は47件で、全体の54.6%を占めた。この構成比は、前年(2020年46.6%)より8.0ポイント増加し、2年におよぶコロナ禍での宿泊需要の縮小に起因している。従業員数別では、5人未満が54件と全体の62.7%を占め、小規模施設への影響が最も大きかったといえる。負債総額は、1,396億円(前年比140.6%増)と、これも2年ぶりに前年を上回った。

2022年3月21日をもって、全都道府県の「まん延防止等重点措置」が終了した。6月からは、入国者数の上限が2万人/日に引き上げられ、訪日外国人旅行のパッケージツアーも再開された。2022年1月以降の訪日旅行者数も2020年、2021年に比べ増加しており、訪日外国人の宿泊需要回復にも期待が持てる。

(淑徳大学 朝倉はるみ)

表Ⅲ-3-8 2021年度の主な新規開業施設の概要(一部リニューアル、リブランド含む)

施設名	所在地	概 要	開業年月
軽井沢プリンスホテル ウェスト ＜リニューアル＞	長野県軽井沢町	全70室の客室棟新設。全客室に窓辺とテラスの2か所のワークスペースを設置(ワーケーション向け)。温泉棟は露天風呂、内風呂、湯上りの休憩スペース、フィットネスルームを完備。	2021年4月
OMO5(おもふあいぶ) 沖縄那覇 by 星野リゾート	沖縄県那覇市	星野リゾートの沖縄展開6施設目、OMOブランドとしては沖縄初。客室は3タイプ、全190室。町歩きを楽しみ尽くすための拠点としてご近所マップ、OMOレンジャーによる町ガイドを行なっている。	2021年5月 (グランドオープンは11月)
LOISIR Terrace & Villas KOURI (ロワジール テラス&ヴィラズ 古宇利)	沖縄県今帰仁村	インフィニティプールに面したヴィラ14室とテラス棟30室、全44室。敷地内にはプール、カフェ、キッズルーム、ラウンジ、ジム、レストランが入ったチャペル棟(将来的にはブライダル需要も視野に)。	2021年6月
ランブライトブックスホテル札幌	北海道札幌市	“本の世界を旅するホテル。”というコンセプト。名古屋に次いで2軒目。ホテル1階に24時間営業の本屋とカフェを併設し、宿泊客は本を客室に持ち出せる。	2021年6月
アロフト大阪堂島	大阪府大阪市	音楽とテクノロジーを重視したマリオット系ホテルの次世代ブランド。東京銀座について2軒目。ホテルの中心はラウンジとバーで、アコースティックライブやDJミュージックなど、さまざまな音楽を楽しめる。	2021年6月
ザ ロイヤルパーク キャンパス 京都二条	京都府京都市	ロイヤルパークホテルズが展開する「CANVAS」ブランド(ミレニアル世代向けライフスタイルホテル)では京都初。全180室。ラウンジで宿泊者に無料コーヒー提供、Wi-Fiや座席にコンセント設置で、ワーケーションの利用も見込む。	2021年6月
HOTEL VISON (ホテルヴィソン)	三重県多気町	日本最大級の商業リゾート施設「VISON (ヴィソン)」内に開業。6棟のヴィラ、155室のホテル棟。ヴィラは庭や露天風呂等を完備。茶室付きや犬と一緒に泊まれる棟もある。ホテル棟の多くの客室には、室内と同等の広さのテラスを設け、テラスでのプチグランピングも可。	2021年7月
BYAKU Narai (びやく ならい)	長野県塩尻市	重要伝統的建造物群保存地区に選定されている中山道の宿場町・奈良井宿のホテル。約200年前の伝統的建造物等を改修し、ホテルのほか、レストラン・酒蔵・バー・温浴施設・ギャラリーの6業態で構成された小規模複合施設。	2021年8月
ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts (ロクキョウト エルエク্সアール ホテルズ アンドリゾーツ)	京都府京都市	アジア太平洋地域で初の、ヒルトンの新ラグジュアリーブランド。京都駅から車で30分ほどの鷹峯エリアに立地。全114室。「Dive into Kyoto」がコンセプト。インテリアに京都らしい素材を使用(客室壁紙に唐紙や西陣織等)。	2021年9月
Workation+ Cottage KARUIZAWA (ワーケーションプラス コテージ カルイザワ)	長野県軽井沢町	2階建てコテージで、中長期滞在が可能な居住空間と、専用ワークプレイスを併設するワーケーション施設。定員10名。コテージ1棟貸切の場合、最短1か月からの賃借で、1階ワークプレイス、2階の4部屋の寝室を利用できる。ワークプレイスのみの半日利用も可。	2021年9月
オークウッドホテル 京都御池	京都府京都市	滞在型高級サービスアパートメント。全120室、104室のホテルタイプと、キッチンやランドリー、冷蔵庫等完備の長期滞在向けスタジオアパートメントタイプ16室。1階カフェラウンジでは地元の食材を使った朝食を提供。館内にはコワーキングスペース等を設置。	2021年10月
ANAホリデイ・インリゾート安比高原 ＜リブランド＞	岩手県八幡平市	安比ヒルズ白樺の森と安比高原温泉ホテルがリブランド。国内3軒目となるホリデイ・インリゾートブランド。12歳以下の子どもの添い寝と食事が無料。6棟、全606室。冬はスキーイン・スキーアウトが可能。大浴場の露天風呂は東北最大級の規模。	2021年12月
ANAクラウンプラザリゾート安比高原 ＜リブランド＞	岩手県八幡平市	安比高原のランドマーク「ホテル安比グランド」がリブランド。7つのレストランやバー、温水プールやアスレチックジムなどのスポーツ施設、アミューズメント施設が充実。全403室・16タイプの客室。	2021年12月
ANAインターコンチネンタル 安比高原リゾート	岩手県八幡平市	全室クラブルーム対応のファイブスターホテルをコンセプトにしたラグジュアリーなリゾートホテル。東北及び国内スキーリゾートでは初のインターコンチネンタルホテル。全38室・7タイプの客室。	2022年2月

資料:新聞・雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1 集客交流施設

コロナ禍による営業面の影響が継続
東京ディズニーシーが開業20周年を迎える

(1) 集客交流施設の動向

●遊園地・テーマパークなどの動向

2021年度の遊園地・テーマパークの売上高は3,698億円(前年度比67.5%増)、入場者数は3,894万人(前年度比44.7%増)であり、売上高、入場者数ともに前年を上回った。一方で、従業員数は、36,211人(前年度比2.1%減)と前年を下回る結果となった(表Ⅲ-4-1-1)。

主要施設の入場者数は、鈴鹿サーキット、旭川市旭山動物園など前年から減少した施設がある一方で、多くの施設では前年から増加した(表Ⅲ-4-1-2)。特に、国立新美術館や国立科学博物館は、前年から2倍以上の増加となった。

●主要テーマパークの主な動向

<東京ディズニーリゾート>

2021年度の入場者数は、前年度比59.4%増の1,205万人となり、前年と比較して449万人の増加となった。2022年2月には、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーの合計の累計入園者数が8億人となった。

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、運営時間を変動させる対応がとられた。施設が所在する千葉県に「まん延防止等重点措置」が適用されたことを受け、2021年4月下旬以降、東京ディズニーシーの閉園時間を1時間早めて午後8時とする運営時間の短縮が行われた。その後、5月中旬には「まん延防止等重点措置」の延長を受け、両パークにおいて午前10時開園～午後7時閉園とする、さらなる運営時間短縮が行われた。2021年11月以降は、東京ディズニーランドで午前9時開園～午後8時閉園、東京ディズニーシーで午前9時開園～午後9時閉園と運営時間が延長された。

また2021年度は、入園者数の制限が前年度より継続された。最少で、1日あたりの入園者数を5,000人に制限する対応がとられた。

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)	前年度比(%)	入場者数 (人)	前年度比(%)	従業員数 (人)	前年度比(%)
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	△2.9	39,978	0.5
2018年度	720,439	5.1	79,977,698	2.5	41,303	3.3
2019年度	641,248	△11.0	71,614,589	△10.5	44,301	7.3
2020年度	220,800	△65.6	26,906,120	△62.4	36,983	△16.5
2021年度	369,770	67.5	38,935,475	44.7	36,211	△2.1

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	3,010	3,256	2,901	756	1,205
ナガシマリゾート(三重県桑名市) ^{*1}	1964	1,530	1,550	1,550	997	1,062
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	280	263	228	114	155
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市) ^{*2}	1962	204	206	204	69	68
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	444	427	360	78	104
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	441	496	348	53	57
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	378	372	332	60	62
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	260	254	234	135	181
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	143	137	139	52	46
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	237	258	233	75	101
国立新美術館(東京都港区)	2007	283	261	185	38	96
国立科学博物館(東京都台東区) ^{*3}	1877	288	267	274	53	112
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	168	152	176	33	41
首里城(沖縄県那覇市)	1992	181	177	105	21	21
兼六園(石川県金沢市)	1874	280	275	259	102	84
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	100	95	77	24	28

※1)2018年度以降は年間値

※2)年間値

※3)筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

一方で、コロナ禍以前の運営内容に戻す動きも見られた。2021年4月には、東京ディズニーシー内のエンターテイメント「ビッグバンドビート」の公演が再開した。同年11月には、ナイトパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」が再開した。

2021年9月からは、開業20周年となる東京ディズニーシーのアニバーサリーイベント「東京ディズニーシー 20周年:タイム・トゥ・シャイン!」が始まった(2022年9月までの開催)。イベントの内容としては、パーク内が20周年を祝うデコレーションで彩られる他、グリーティングの公演や新たなグッズの販売が挙げられる。

チケットについては、2021年10月以降、価格改定が行われた。具体的には、チケットの種類ごとに4段階の価格が設定された。これに伴い、大人の1デーパスポートの最大料金が9,400円となり、700円の値上げとなった。

<ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

新型コロナウイルスの感染拡大による大阪府への「緊急事態宣言」発出に伴い、テーマパークにおける無観客開催の要請が行われたことを受け、2021年4月25日から臨時休業となった。その後、2021年6月1日より平日に限って一般営業が再開された後、同月26日から土日についても一般営業が再開された。営業再開後は、最少で1日あたりの入場者数を5,000人に制限する対応がとられた。

2021年4月には、開業20周年記念の特別プログラムとして、ガールズグループ「NiziU」の新曲「FESTA」とコラボレーションした「NO LIMIT! TIME」が実施された。11月には、開業20周年記念のクリスマスイベントが開催され、「20周年 NO LIMIT! ツリー」がパーク内に登場した。

2021年9月から2022年2月まで、アニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションが期間限定で開催され、作品の世界を再現したアトラクションや、オリジナルのグッズが登場した。2022年1月には、延期となっていた2020年度の大阪市新成人祝賀式典が開催された。

関西地方在住者に向けた取り組みとしては、2021年7月～8月に、関西2府4県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県)在住の大人1人につき、同行する子ども1人分のパーク入場チケットと対象のオフィシャルホテル宿泊が実質無料となる「キッズフリー・バケーション」というキャンペーンが初めて開催された。

<ハウステンボス>

2021年度の入場者数は、前年度比36.0%増の155万人となった。

2021年4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて運営時間の短縮が行われていたが、2021年10月15日からは通常時間での運営が再開された。2022年1月17日から3月6日までは、長崎県で発令された警戒警報や「まん延防止等重点措置」の適用を受け、再び営業時間の短縮が行われた。

2022年3月には、開業30周年を記念したアニバーサリーイベントとして、パレードや花火などが行われた。開業記念日の3

月25日には、アニバーサリーセレモニーが開催された。

チケットについては、2021年7月～9月の期間に、公式サイトで割引価格のチケットを購入できる「サマツクキャンペーン」という取り組みが実施された。2021年12月からは、75歳以上の人を対象とした「シニア75」という新たな年間パスポートの販売が開始された。2022年2月～3月の期間には、開業30周年を記念して、長崎県在住者を対象に、施設の入場と施設内ホテルが通常料金の半額となるキャンペーンが実施された。

(2)集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-1-3)

●テーマパーク

<西武園ゆうえんち>

2021年5月、埼玉県所沢市の「西武園ゆうえんち」がリニューアルオープンした。今回のリニューアルは、70周年記念事業として行われた。リニューアルにあたっては、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン再生の立役者として知られる森岡毅氏が代表取締役を務める、株式会社刀との協業が行われた。

リニューアルのコンセプトは「心あたたまる幸福感に包まれる世界」であり、園内は1960年代の日本を再現した商店街ゾーンやアトラクションなどで構成されている。代表的な新規アトラクションとしては、ゴジラをテーマにした「ゴジラ・ザ・ライド 大怪獣頂上決戦」が挙げられる。

●複合施設

<常盤橋タワー>

三菱地所株式会社が、東京駅前の大規模再開発事業である「東京駅前常盤橋プロジェクト」の一環として整備した施設である。地上38階・地下5階建てで、高さ約212mの超高層ビルであり、オフィスフロアや商業ゾーンなどで構成されている。

2021年6月30日に竣工し、同年7月より商業ゾーン「TOKYO TORCH Terrace」が開業した。

<KAWASAKI DELTA>

JR東日本グループによって、神奈川県川崎市のJR川崎駅西口エリアで実施された再開発事業の街区名称である。同街区は、「JR川崎タワーオフィス棟」、「JR川崎タワー商業棟」、「ホテルメトロポリタン川崎」と、広場「デルタプラザ」によって構成されている。2021年4月に街区完成を迎え、2021年5月にはJR川崎タワー商業棟が開業した。

<VISON(ヴィソン)>

株式会社アクアイグニスらによって設立された合同会社「三重故郷創生プロジェクト」が、三重県多気町に整備した商業リゾート施設である。同施設は、ホテル、温浴施設、産直市場などから構成されている。2021年4月に一部施設が開業した後、同年7月にグランドオープンとなった。

<神戸ポートミュージアム>

兵庫県神戸市の新港突堤西地区(第1突堤基部)再開発事業の一環として、合同会社 AQUART 神戸が建設した複合文化施設であり、2021年10月に開業した。同施設は、水族館、フー

表Ⅲ-4-1-3 2021年4月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
西武園ゆうえんち	埼玉県 所沢市	西武鉄道株式会社、 株式会社西武園ゆうえんち	100億円	2021.5	70周年記念事業としてリニューアルオープン。1960年代の日本を再現した商店街ゾーンやアトラクションなどで構成されている。
常盤橋タワー	東京都 千代田区	三菱地所株式会社	5,000億円 (総事業費)	2021.7	東京駅前の再開発事業「東京駅前常盤橋プロジェクト」で建設された超高層ビル。オフィスフロアや商業ゾーンなどで構成されている。
早稲田大学 国際文学館 (村上春樹ライブラリー)	東京都 新宿区	早稲田大学	12億円	2021.10	村上春樹氏の執筆関係資料などを収める文学館。
KAWASAKI DELTA	神奈川県 川崎市	東日本旅客鉄道株式会社	非公表	2021.4	JR川崎駅西口エリアにおける再開発事業の一環として整備された複合施設。ホテル、オフィス、商業施設などで構成されている。
ロマンスカーミュージアム	神奈川県 海老名市	小田急電鉄株式会社	非公表	2021.4	小田急線海老名駅隣接地に所在。歴代の特急ロマンスカー車両などが展示されている鉄道ミュージアム。
VISON(ヴィソン)	三重県 多気町	合同会社三重故郷創生 プロジェクト	180億円	2021.4	ホテル、温浴施設、産直市場などから構成される商業リゾート施設。
滋賀県立美術館	滋賀県 大津市	滋賀県	11億円	2021.6	1984年開館の「滋賀県立近代美術館」が、名称を変更しリニューアル。
お茶と宇治のまち歴史公園	京都府 宇治市	宇治市	73億円	2021.8	豊臣秀吉ゆかりの史跡「宇治川太閤堤跡」を整備した公園。宇治茶の歴史を展示する施設、レストラン、公園などで構成されている。
大阪中之島美術館	大阪府 大阪市	大阪市、株式会社大阪 中之島ミュージアム	156億円	2022.2	構想から約40年を経て開業した美術館。近代美術や現代美術を核とした展示などが行われている。
兵庫県立 兵庫津ミュージアム・ 初代県庁館	兵庫県 神戸市	兵庫県	32億円 (ミュージアム 全体の事業費)	2021.11	兵庫県の初代県庁舎の建物を復元した施設。2022年度には展示施設「ひょうごはじまり館」が開館予定。
神戸ポートミュージアム	兵庫県 神戸市	合同会社 AQUART 神戸	非公表	2021.10	「劇場型アクアリウム」をコンセプトとした水族館、フードホールなどから構成される複合文化施設。
なら歴史芸術文化村	奈良県 天理市	奈良県	100億円	2022.3	奈良県の歴史や文化を体験できる施設。文化財の修復作業の公開も行われている。
GREENable HIRUZEN (グリーナブル ヒルゼン)	岡山県 真庭市	真庭市	非公表	2021.7	サステナブルの価値を体感できる施設。隈研吾氏設計のバビリオン、ミュージアム、サイクリングセンターなどを備える。
海の中道海浜公園 光と風の広場	福岡県 福岡市	海の中道パーク・ ツーリズム共同事業体	非公表	2022.3	公園そのものが旅の目的地となる「パーク・ツーリズム」をコンセプトにリニューアル。宿泊施設、飲食施設、アスレチックタワーなどで構成されている。
アミュプラザくまもと	熊本県 熊本市	株式会社JR熊本シティ	非公表	2021.4	飲食店や衣料品店、雑貨店などから構成される、JR熊本駅直結の複合商業施設。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

ドホールなどから構成されている。

「劇場型アクアリウム」をコンセプトとした水族館では、舞台美術やデジタルアートの演出を組み合わせた展示が行われている。

＜アミュプラザくまもと＞

2021年4月に開業した、JR熊本駅(熊本県熊本市)直結の複合商業施設である。同施設は、JR九州グループによって整備が進められた。「アミュプラザ」の名が付く施設としては、7番目に開業した施設となっている。

施設内には、熊本初進出の飲食店や衣料品店、県内最大級のレストランフロアやフードコートが整備されている。

●その他

＜お茶と宇治のまち歴史公園＞

京都府宇治市が、豊臣秀吉ゆかりの史跡「宇治川太閤堤跡」を整備した公園であり、2021年8月に開業した。宇治茶の歴史を展示する施設の「お茶と宇治のまち交流館 茶づな」や、レス

トラン、庭園などから構成されている。

＜大阪中之島美術館＞

大阪市が、運営にPFI手法を導入して整備した美術館である。施設の運営は、株式会社大阪中之島ミュージアムが担う。同館は、1983年に制定された大阪市制100周年記念事業基本構想をルーツに持つ。その後、2014年に整備方針が策定され、建設に向けた動きが進展した。2018年には、美術館の名称が公募により決定した。こうした経緯を経て、2022年2月に開業となった。

館内では、19世紀後半以降の近代美術や現代美術を核とした展示が行われている。

(淑徳大学 外山昌樹)

2 MICE

国際会議のオンライン、ハイブリッドへのシフトが進む
観光庁は安全なMICEの再開と発展に向けた
今後の取組の方向性について公表
IRの区域整備計画に大阪府・市と長崎県が申請

※MICE：企業などの会議(Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議(Convention)、展示会・見本市／イベント(Exhibition/Event)の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1)MICEの現況

①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局(JNTO)各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介されている「MICE市場トピックス(2022年6月末時点までの情報)」を参考に、日本へのインセンティブ旅行に対する現況を概観する。

諸外国における2021年のインセンティブ旅行について、2020年に引き続き海外を目的地とするものはほとんど実施されていないが、2021年秋ごろからは、2022年夏・秋以降の実施に関しての問い合わせが多少出てきたようである。例えば台湾では、海外への渡航制限解除後、まず動き出すのはインセンティブとの声が多く、台湾内で五つ星クラスの観光列車のチャーターがインセンティブ需要で好調であることから、日本で同様の高級観光列車ツアーに需要が出てくるとも期待される。2022年に入ってから、3月の日本の水際対策緩和を受けて訪日インセンティブの問い合わせが出始めたようだが、その後の緩和がそれほど進まないことから、訪問先を別の国にする動きなども出ているようである。

②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備)。

●新型コロナウイルス感染症拡大の影響

日本政府観光局(JNTO)が毎年公表している「国際会議統計」によれば、2020年当初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、入国拒否や検疫強化、査証無効化等の水際措置が2月以降順次開始され、日本全国において国際会議の開催が事実上困難な状況に陥った。その後、5月頃からは、徐々にテレビ会議やインターネット等を介した何らかのオンライン手法を活用した、いわゆるリモート会議が開催され始めたが、現行の国際会議選定の定量基準では会場での参加が「日本を含む3居住国・地域以上」「参加者総数50名以上」のものが統計上国際会議としてカウントされるため、国際会議開催件数や参加者数は大きく減少することになった。以下で述べる国際会議の状況については、このような背景による統計数値であることに留意が必要となる。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催 件数 (件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	構成比 (%)	うち 外国人	構成比 (%)
2016年	3,121	1,862,506	1,646,380	88.4	216,126	11.6
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	89.2	186,648	10.8
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	88.6	209,597	11.4
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7
2020年	222	96,271	89,668	93.1	6,603	6.9

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数(2020年)

	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	94	42.3	37.7
2月	117	52.7	46.6
3月	3	1.4	△7.4
4月	0	0.0	△3.9
5月	0	0.0	△7.9
6月	0	0.0	△8.7
7月	0	0.0	△8.2
8月	0	0.0	△8.6
9月	0	0.0	△11.5
10月	2	0.9	△10.9
11月	3	1.4	△12.0
12月	3	1.4	△5.2
合計	222	100.0	—

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数
(分野別)

	2020年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	25	11.3	△0.7
科学・技術・自然	108	48.6	7.0
医学	39	17.6	0.2
産業	5	2.3	△2.2
芸術・文化・教育	20	9.0	△4.3
社会	13	5.9	0.1
運輸・観光	4	1.8	0.9
社交・親善	2	0.9	0.0
宗教	0	0.0	△0.3
スポーツ	0	0.0	△1.0
その他	6	2.7	0.5
合計	222	100.0	—

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

(規模別)

	2020年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	88	39.6	3.7
100～199人	60	27.0	1.8
200～299人	22	9.9	△0.1
300～399人	14	6.3	0.3
400～499人	5	2.3	△1.0
500～999人	15	6.8	△0.8
1,000～1,999人	7	3.2	△3.1
2,000人以上	11	5.0	△0.9
合計	222	100.0	—

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

日本政府観光局（JNTO）の国際会議選定基準に基づき集計された、2020年に我が国で開催された国際会議（2021年数値は未発表）の件数は222件（前年比93.9%、3,399件減）、参加者総数は96,271人（前年比95.2%、1,897,519人減）となった。参加者数の内訳は、国内参加者が89,668人（全体の93.1%）、外国人参加者が6,603人（同6.9%）であり、外国人参加者の構成比が前年より3.8ポイント減少した（表Ⅲ-4-2-1）。

月別では、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による入国拒否や検疫強化、査証無効化等の水際措置が順次行われたことから、3月は3件、4月から9月は0件となった。10月以降も件数は非常に少なく、10月から12月の3か月で計8件であった（表Ⅲ-4-2-2）。なお、例年は月別の国際会議参加者数も発表されているが、2020年については発表されていない。

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が108件（全体の48.6%）で、前年までと同様に他分野と比較して非常に多い。以下「医学」（39件、同17.6%）、「政治・経済・法律」（25件、同11.3%）と続く。構成比の前年比較では「科学・技術・自然」が7.0ポイントと大きく増加している。一方で、「芸術・文化・教育」が4.3ポイント減少している。

規模別では、「100人未満」が最も多く88件、次いで「100～199人」が60件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の66.6%を占めている。前年の同構成比は61.1%であり、5.5ポイント増加している。構成比の前年比較では、200人以上の会議では「300～399人」が0.3ポイント増加している以外は全て減少となっている（表Ⅲ-4-2-3）。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係をみると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議（中・大型国際会議）の開催件数は13件（前年比97.2%、458件減）、外国人参加者数は2,561人（前年比98.0%、128,755人減）であった（表Ⅲ-4-2-4）。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京（23区）が63件と前年同様最も多く、以下2位が京都市の26件、3位が神戸市の23件と続く。上位10都市の顔ぶれとしては、千里地区が2015年以来的上位10都市入りとなった以外には変化はなかった。なお2020年は各都市とも開催件数・参加者数が激減したため、5都市・地区を除いて10件以下となった上、件数差が僅少となり、件数の同数も多くなった（表Ⅲ-4-2-5）。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、京都大学が17件と最も多く、2位は東京大学の10件であった。以下、神戸大学、大阪大学と続くが、件数は10件未満と少なくなっている。なお、例年の統計では参加者数での順位も掲載されているが、2020年については発表されていない。参考として、会場別の上位10施設について参加者数を掲載しており、この10会場の中では国立京都国際会館が26,179人と最も参加者数が多くなっている（表Ⅲ-4-2-6）。

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数の推移

	開催件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)
2016年	3,121	430	13.8	216,126	142,320	65.9
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5
2020年	222	13	5.9	6,603	2,561	38.8

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成
※中・大型国際会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2020年			
順位（件数）	都市名	件数（件）	参加者数（人）
1	東京（23区）	63	15,544
2	京都市	26	29,716
3	神戸市	23	6,567
4	福岡市	15	4,806
5	千里地区	13	1,686
6	仙台市	10	2,483
7	横浜市	9	19,882
7	大阪市	9	2,512
7	名古屋市	9	730
10	北九州市	6	1,853
2019年			
順位（件数）	都市名	件数（件）	参加者数（人）
1	東京（23区）	561	308,276
2	神戸市	438	158,094
3	京都市	383	190,834
4	福岡市	313	119,340
5	横浜市	277	303,767
6	名古屋市	252	192,416
7	大阪市	204	149,117
8	北九州市	150	38,535
9	仙台市	136	69,227
10	札幌市	102	51,090

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成
（注）千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

順位	2019年		順位	2020年	
	会場名	件数（件）		会場名	※参考：参加者数（人）
1	神戸大学	218	1	京都大学	2,875
2	パシフィコ横浜	180	2	東京大学	1,457
3	京都大学	166	3	神戸大学	904
4	名古屋大学	119	3	大阪大学	741
5	九州大学	117	3	九州大学	1,553
6	理化学研究所	89	6	名古屋大学	640
7	東北大学	72	7	東北大学	675
8	東京大学	68	8	パシフィコ横浜	17,413
8	国立京都国際会館	68	9	笹川平和財団ビル	904
10	大阪大学	60	9	国立京都国際会館	26,179

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）により発表されている、世界で開催または予定されていた国際会議の件数等については、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、前年の13,254件から8,409件と大きく減少した。2021年は件数がさらに減少となり7,908件であった。なお会議形態の内訳をみると、オンラインが47%（3,718件）と最も割合が高く、2020年との比較で17ポイント増加となった。またハイブリッドも13%（1,040件）と、2020年との比較で11ポイント増加となった。一方、延期は27%（2,157件）と、2020年との比較で17ポイント減少となった（図Ⅲ-4-2-1）。

また、アジア大洋州地域7か国・地域の2021年に開催又は予定されていた国際会議の件数及び開催形態をみると、日本は364件と最も件数が多く、2位に中国（233件）、3位に韓国（211件）と続く。開催形態をみると、日本はオンラインの割合が50.8%とハイブリッドの割合16.8%と比較して高い。一方で中国はオンラインの割合が33.9%、ハイブリッドの割合が30.5%とそれほど大きな差はない（表Ⅲ-4-2-7）。

③エキシビション(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2021年に我が国で開催された展示会の件数は697件と、新型コロナウイルス感染拡大の初年であった2020年と比較すると47.0%（223件）の増加となり、また、出展者数50,735社・団体（前年比19.4%、8,237社・団体増）、出展小間数44,513小間（前年比34.5%、11,410小間増）は前年を上回った。一方で、来場者数は2,841,096人（前年比2.8%、82,089人減）と、入場制限や往来自粛などが影響してか前年を下回った（表Ⅲ-4-2-8）。

月別にみると、10月が件数（124件）、出展者数（10,391社・団体）、出展小間数（8,116小間）、来場者数（716,808人）の全てで最も多くなっている。1月、2月は全ての項目で大きく減少となっているが、これは前年の1月、2月はまだ新型コロナウイルス感

染拡大の影響が及んでいなかったことによるものである。また、3～6月は開催件数と前年差が同一の値となっているが、これは前年が緊急事態宣言の影響で開催ゼロであったためである（表Ⅲ-4-2-9）。

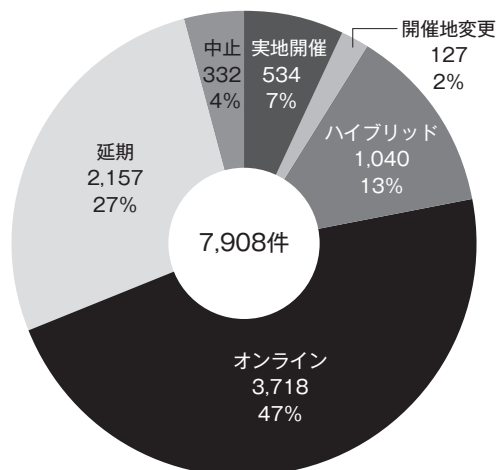
●2021年に開催された主な展示会

2021年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「第92回東京国際・ギフト・ショー秋2021」（会場：東京ビッグサイト、会期：10月13～15日）の120,768人であった。

以下、「第91回東京国際・ギフト・ショー春2021」（会場：東京ビッグサイト、会期：2月3～5日／69,194人）、「メカトロテックジャパン2021（MECT）」（会場：ポートメッセなごや、会期：10月20～23日／68,929人）と続く。

最も出展者数が多かったのは「第55回スーパーマーケット・トレードショー2021」（会場：幕張メッセ、会期：2月17～19日）の2,261社・団体であった。以下、「メカトロテックジャパン2021（MECT）」（会場：ポートメッセなごや、会期：10月20～23日／1,795社・団体）、「日経メッセ 街づくり・店づくり総合展」（会場：東京ビッグサイト、会期：3月9～12日／1,639社・団体）

図Ⅲ-4-2-1 世界の国際会議の開催状況（2021年）



資料：観光庁「観光白書（令和4年版）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 2021年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況（地域別）

	国／地域名	実地開催		ハイブリッド		オンライン		小計（開催分）		延期／中止等		合計
1	日本	3	0.8%	61	16.8%	185	50.8%	249	68.4%	115	31.6%	364
2	中国	12	5.2%	71	30.5%	79	33.9%	162	69.5%	71	30.5%	233
3	韓国	5	2.4%	56	26.5%	87	41.2%	148	70.1%	63	29.9%	211
4	オーストラリア	2	1.0%	15	7.4%	79	38.7%	96	47.1%	108	52.9%	204
5	台湾	3	2.9%	20	19.4%	53	51.5%	76	73.8%	27	26.2%	103
6	シンガポール	3	2.9%	16	15.7%	56	54.9%	75	73.5%	27	26.5%	102
7	インド	4	6.1%	6	9.1%	37	56.1%	47	71.2%	19	28.8%	66

資料：観光庁「観光白書（令和4年版）」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数（件）		出展者数（社・団体）		出展小間数（小間）		来場者数（人）	
		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）
2019年	764	0.1	117,511	△4.1	126,045	△15.5	13,445,519	1.0
2020年	474	△38.0	42,498	△63.8	33,103	△73.7	2,923,185	△78.3
2021年	697	47.0	50,735	19.4	44,513	34.5	2,841,096	△2.8

（注）調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が来場者への営業活動を展開しているもの
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料：（株）ビーオービー「EventBiz」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2021年)

	開催件数			出展者数			出展小間数			来場者数		
	(件)	構成比 (%)	前年差 (件)	(社・団体)	構成比 (%)	前年差 (件)	(小間)	構成比 (%)	前年差 (件)	(人)	構成比 (%)	前年差 (件)
1月	61	8.8	△10	3,010	5.9	△5,435	305	0.7	△8,107	80,433	2.8	△716,647
2月	58	8.3	△38	5,977	11.8	△9,696	5,537	12.4	△9,025	226,639	8.0	△882,334
3月	42	6.0	42	5,012	9.9	5,012	7,487	16.8	7,487	279,256	9.8	279,256
4月	55	7.9	55	3,831	7.6	3,831	1,453	3.3	1,453	247,539	8.7	247,539
5月	28	4.0	28	1,966	3.9	1,966	572	1.3	572	109,449	3.9	109,449
6月	100	14.3	100	4,979	9.8	4,979	3,798	8.5	3,798	262,547	9.2	262,547
7月	41	5.9	19	1,432	2.8	952	1,287	2.9	513	79,729	2.8	65,796
8月	9	1.3	7	821	1.6	467	1,655	3.7	1,541	47,688	1.7	27,147
9月	49	7.0	△36	2,465	4.9	△1,679	1,892	4.3	69	169,717	6.0	△78,239
10月	124	17.8	21	10,391	20.5	2,989	8,116	18.2	6,210	716,808	25.2	223,014
11月	93	13.3	18	6,393	12.6	2,069	7,726	17.4	2,740	333,198	11.7	153,708
12月	37	5.3	17	4,458	8.8	2,782	4,685	10.5	4,159	288,093	10.1	226,675
合計	697	100.0	223	50,735	100.0	8,237	44,513	100.0	11,410	2,841,096	100.0	△82,089

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

と続く。出展者数が2,000社・団体を越えた展示会は2019年4つ、2020年2つであり、2021年は1つと更に減少した。

●第三者認証を取得した展示会、2021年はゼロ

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するものである。2020年までに合計92件の展示会が認証を取得しているが、2021年は制度導入以降初めて、認証を取得した展示会が無かった。

(2)MICEをめぐる動き

①国等の動き

●「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」を公表

観光庁は2021年12月、新型コロナウイルス感染拡大により従来通りの開催が困難になっていたMICEの安全な再開に向け、MICE関係者が集い、我が国におけるMICEの現状や再開に向けた課題認識を共有しつつ、取組の方向性について検討を行うため、MICE関係者及び関係省庁による「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」の第1回会合を開催した。その後2022年3月の第2回会合を経て、同年4月には「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」として同協議会のとりまとめが公表された。

とりまとめでは、MICE再開をめぐる課題として、「国際MICE再開に向けた国としての方針や見通しの見えにくさ、海外関係者への情報の不足」、「MICEのデジタル化・オンライン化への対応の必要性と、当面、開催地への訪問者が減少する中でのMICE誘致開催意義の再整理・社会的理解の深化

の必要性」、「諸外国との誘致競争再開に向け、海外に後れをとることなく誘致再開・誘致競争力強化に取り組む必要性」が指摘された上で、各課題の対応への考え方と取組について整理されている(表Ⅲ-4-2-10)。

●ハイブリッド国際会議実証事業の募集を開始

観光庁は2022年4月、感染症対策、参加者の満足度向上及び以降の訪日促進に資する様々なソリューション(サービス・製品、取組等)の実証を通じて、今後「より安全かつ開催効果の高いハイブリッド国際会議」が広く開催されるようにその優れた手法や具体的なノウハウを把握・分析することを目的とした「ハイブリッド国際会議実証事業」の募集を開始した。対象となる会議は、2022年6月1日～12月末日に、日本国内において1日以上、の会期で開催され、国内実地参加予定者50名以上、かつ2つ以上の国/地域から50名以上の外国人がオンラインまたは実地で参加する見込みのハイブリッド国際会議で、開催規模ごと(小規模:国内実地参加予定者50～200名、中規模:同201～500名、大規模:同501名以上)におよそ10件ずつが募集された。2022年6月には24件の採択が公表されるとともに、2次募集として6件程度の募集が行われた。

●プレ・ポストMICEを推進

観光庁では、ワーケーション(WorkとVacationを組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと)やプレジャー(BusinessとLeisureを組み合わせた造語で、出張等の機会を活用し、出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと)等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の促進に取り組んでおり、2021年6月、ワーケーション等に関する企業と地域の継続的な関係性を構築し、取組の定着につなげるため「企業の制度導入と地域の受入体制整備を行うモデル事業(トライアルプログラム)」の公募を行った。その結果、40の企業と地域のマッチングが実施され、うち12事例(株式会社平成エンタープライズ×岩手県釜石市/株式会社かまいし

表Ⅲ-4-2-10 「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について」概要

①安全なMICE再開に向けた、日本としての姿勢の発信・アクション	
1.MICE再開に向けた日本としての姿勢の発信	国としてMICE再開・受入に取り組む姿勢を、JNTOも通じて内外に向け積極的に表明。併せて、実際にMICE主催者・参加者を受け入れていく地域においても、歓迎姿勢を積極的に示していくことが重要。
2.MICE再開に向けた関係者のアクション	入国人数上限の枠内でMICE主催者や講演者等の関係者から受入を進めつつ、外国人もオンライン等で参加する国際会議等について、安全なMICE開催方法の実証を行いながら、MICE開催に向けた気運を高めていくことが重要。
3.今後のMICE推進に関する目標の設定	(目標) アジア主要国* ¹ における国際会議の開催件数* ² に占める割合について、アジア最大の開催国(3割以上)の地位を確保する。(参考指標:KPI)国際会議の参加人数* ³ 、訪日ビジネス客数、MICE関係訪日外国人消費相当額 *1:日本、中国、韓国、オーストラリア、台湾の5か国・地域(2019年時点) *2:ICCA統計による *3:オンライン参加者数も参考として把握する
②MICEのデジタル化・オンライン化の進展への対応	
1.MICEのオンライン化・ハイブリッド化への積極的な対応	MICEを取り巻くイノベーション(オンライン化、ハイブリッド化、新たな技術の活用等)に関係者が積極的に対応していくことが重要。
2.MICE誘致開催の意義の再定義と、MICEの認知度の向上	今後のMICE誘致開催の推進に向けては、中長期的な産業・学術の振興におけるインフラとしての意義や、開催地にもたらされる「レガシー効果」を含めた意義を再整理し、社会的理解を得ることが重要。
③MICEの誘致競争力強化に向けて、今後期待される取組	
1.国の産業政策等との連携、マーケティング戦略の高度化	今後さらに我が国におけるMICEを発展させていくためには、MICEを国・都市の競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要。
2.一般観光とMICE誘致との連携	MICEは一般的な観光とは本来異なるものであるが、国際会議や企業会議の誘致においては、エクスカージョンや同伴者プログラム等、開催地の魅力向上を図ることが誘致力向上につながることを考慮すると、一般観光誘致と有機的に連携しながら取り組むことが重要。
3.開催地としての魅力の向上	MICEへの対面での参加を促すには、ユニークベニュー*や体験を提供するなど、開催地としての魅力向上が必要であり、そのためにも地域連携の重要性が増している。また、ハイブリッド形式では中小規模の都市・会場においても受入可能な会議の幅が広がるため、地方都市においてもデジタル化を促進しつつ、誘致力を底上げしていくことが重要。
4.アカデミアにおけるMICE誘致開催意欲の喚起	MICEの誘致には、まず誘致主体たる学術・産業団体や研究者等が誘致開催意欲を持つことが重要であるが、体制等の誘致に乗り出す際のハードルがあるため、各都市が大学等との連携を深め、支援等を行うことが重要。
5.新たな課題への対応	ハイブリッド開催等への対応が必須の要件になることに加え、MICE会場や開催地のSDGsへの対応が必須になるなど、新たな課題にも対応しつつ、我が国のMICE誘致力を官民が連携して強化していくことが必要。

資料:「安全なMICEの再開と発展に向けた今後の取組の方向性について～安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」とりまとめ～」(安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会、2022年4月)より(公財)日本交通公社作成
※ユニークベニュー(Unique Venue:特別な場所)とは、「博物館・美術館」「歴史的建造物」「神社仏閣」「城郭」「屋外空間(庭園・公園、商店街、公道等)」などで、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場(観光等HPより)
(注)上表では、各項目の基本的な考え方を記載。各項目の取組詳細については資料原文を参照

DMC、日本航空株式会社×愛媛県今治市／瀬戸内しまなみ海道ツーリズム協議会、株式会社ガルテン×鹿児島県与論町／一般社団法人ヨロン島観光協会など)が観光庁『「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャー』で紹介された。

●「MICEアンバサダー」に7名を新規認定

JNTOは2021年3月に2名、同年4月と10月にそれぞれ1名、4名の計7名を「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持つ方々で、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2021年末現在で計73名が認定されている。

●「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議を決定

JNTOは2008年度より毎年、優れた国際会議の誘致や開催に対して「国際会議誘致・開催貢献賞」を選定しており、2021年度は2024～2026年に日本での開催が決定した3件の国際会議が選定された(表Ⅲ-4-2-11)。

それぞれの授賞理由については、「2024IEEE ロボット工学とオートメーションに関する国際会議」は、JNTO制度をうまく活用してプレゼンテーション準備が出来たことや、若手育

表Ⅲ-4-2-11 2021年度「国際会議誘致・開催貢献賞」受賞会議の概要

2024 IEEE ロボット工学とオートメーションに関する国際会議	
開催期間	2024年5月13日～5月17日(5日間)
主催者	米国電気電子学会ロボット工学とオートメーション学会
開催都市	神奈川県横浜市
参加予定人数	5,000名(海外:4,000名、国内:1,000名)
参加予定国数	35
競合国(都市)	韓国(ソウル)
第27回国際昆虫学会議	
開催期間	2024年8月25日～8月30日(6日間)
主催者	第27回国際昆虫学会議招致委員会
開催都市	京都府京都市
参加予定人数	3,000名(海外:2,000名 国内:1,000名)
参加予定国数	30
競合国(都市)	トルコ
第36回国際病理アカデミー国際会議	
開催期間	2026年10月10日～10月14日(5日間)
主催者	国際病理アカデミー日本支部 Japanese Division of IAP(JDIAP)
開催都市	福岡県福岡市
参加予定人数	3,000名(海外:1,500名 国内:1,500名)
参加予定国数	50
競合国(都市)	フランス(リヨン)、スペイン(バルセロナ)

資料:JNTO発表資料より(公財)日本交通公社作成

成も含めオールジャパンで横浜を効果的にPRしたことにより競合都市(韓国・ソウル)に勝てたこと、「第27回国際昆虫学会議」は、国内の受入側のレベルの高さが国際本部に高く評価されたことや、主催者の誘致に関する意欲的な様々な志が評価されたこと、「第36回国際病理アカデミー国際会議」は、主催団体・大学・地域・JNTOの4者が一体となり、過去の誘致失敗を糧に再チャレンジし開催地である九州を盛り上げたことが挙げられた。

②業界(企業)等の動き

●イベント消費規模は11兆2,165億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は2022年6月、「2021年イベント消費規模推計報告書」を発刊し、2020年(1月～12月)における国内イベント消費規模が11兆2,165億円(前年比29.4%増)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対する様々な支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費規模が大きく減少した2020年と比較すると大きく増加となったが、2019年と比較すると64.1%と依然として低い水準となっている。カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(3兆8,181億円、前年比43.5%増)、「文化イベント」(2兆3,684億円、前年比42.4%増)、「スポーツイベント」(1兆3,927億円、前年比29.4%増)、「会議イベント」(1兆3,234億円、前年比46.4%増)、「フェスティバル」(1兆623億円、前年比23.7%減)、「見本市・展示会」(7,405億円、前年比49.5%増)、「販促イベント」(5,110億円、前年比8.3%増)であり、フェスティバルを除き前年比で増加となった。

コロナ禍において、オンラインイベントも多くなっているが、同報告書「イベント来場者調査」では、実際に参加したオンラインイベントは「音楽アーティストのライブ」が17.2%と最も多く、次いで「学会等の団体が開催する研究会などの催し」が14.5%であった。オンラインイベントのイメージについては「移動時間が節約できる」「交通費や宿泊費が節約できる」「感染症などに罹るリスクがないので安心である」「今まで行くことの出来なかった遠い場所で開催されているイベントにも参加できる」の回答率が昨年同様5割以上と高い一方、「リアルなイベントに比べて、オンラインだと臨場感が足りない」も46.3%となっている。

●コンベンション業界団体、展示会業界団体が新型コロナウイルス対応ガイドラインを改定

一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)は2022年1月、「新型コロナウイルス感染症禍におけるMICE開催のためのガイドライン」を第5版として改定した。同ガイドラインでは、MICE開催の意義・特徴、感染リスクの洗い出し、開催前・準備段階～会期中～会期後それぞれの場面での参加者の安全対策、運営関係者に対する安全対策、開催施設への依頼事項、開催自治体・コンベンションビューローへの依頼事項、JCMAが取組む検証や連携体制の構築について整理されているが、第5版では、変異株による感染の拡大を踏まえ、検査の更なる活用と徹底、正しいマスク着用・咳エチケットの徹底

をはじめとする基本的感染防止策が反映された。

一般社団法人日本コンgres・コンベンションビューロー(JCCB)は2021年12月、「コンベンション推進機関及びMICE関連事業者等における新型コロナウイルス(COVID-19)対応ガイドラインーWithコロナ時代の安全で衛生的なMICE開催の推進のためにー」を第3版として改定した。同ガイドラインでは、ガイドラインの基本的な考え方や定める活動範囲、ビューローやMICE関連事業者の活動に応じた具体的な感染防止対策について整理されているが、第3版はこれまでに政府が発出した催物の開催制限に関する事務連絡を受け、改定されたものとなっている。

一般社団法人日本展示会協会は2022年7月、「展示会業界におけるCOVID-19感染拡大予防ガイドライン」を第5版として改定した。同ガイドラインでは、展示会の特徴や展示会における感染リスク評価、展示会の上限人数及び収容率、主催者／会場管理・運営者／支援企業それぞれが行うべき対策、出展者及び来場者それぞれに促すべき対策について整理されているが、第5版では、受付・トイレなどの待機列が予想される場所の床面に最低1m毎に目印を施工するとしていたものを削除(目印不要に改定)、人と人との距離が確保できない商談テーブルにアクリル板やビニールカーテンを設置するとしていたものを削除(マスクをずらす又は外すことが無い場合は不要、に改定)など、社会情勢に応じた改定がなされたものとなっている。

③各都市での動き

●MICE施設の整備が各都市で進む

姫路では、「アクリエひめじ(Arcrea HIMEJI)」が2021年9月に開業した。同施設は姫路駅から屋根付きの連絡通路で直結となっており、1階に4,000㎡の展示場、また展示場と一体利用も可能な屋外展示場(にぎわい広場)約1,600㎡がある。また、2階には2,010席の大ホールのほか、693席の中ホール、164席の小ホールが、4階には大中小計10室の会議室があり、大会議室3室を一体利用すればシアター形式で約700人、スクール形式で約350人が収容可能である。

山口では、「山口市産業交流拠点施設」が2021年7月に開業した。同施設は新幹線停車駅である新山口駅の北口から直結しており、2,000人収容の可変型のメインホールや会議室、メインスタジオなどからなる「KDDI維新ホール」、新たなビジネスを創り出す場「Megriba(メグリバ)」、健康づくりと新産業創出を目指す「メディフィットラボ」、シェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」など、産業と交流をキーワードとした様々な機能で構成されている。

長崎では、「出島メッセ長崎」が2021年11月に開業した。同施設はJR長崎駅西口から屋根付きペデストリアンデッキで直結しており、約3,800㎡のイベント・展示ホール、分割利用可能な平土間約2,700㎡のコンベンションホール、20～600㎡の大中小様々なタイプの最大24の会議室などで構成されている。また客室数200室のヒルトン長崎も隣接しており、出島メッセ長崎へのケータリングも対応可能となっている。

薩摩川内市では、「薩摩川内市川内駅コンベンションセン

ター(SSプラザせんだい)」が2021年1月に開業した。同施設は川内駅に隣接しており、平土間1,220㎡、最大1,000人収容可能な多目的ホールと最大11の会議室で構成されている。

●UIAのアジア太平洋地域の国際会議が東京で初開催

UIA (Union of International Association:国際団体連合)と公益財団法人東京観光財団は、2021年10月21、22日に「UIA Associations Round Table Asia-Pacific」を東京・コンgresクエア日本橋とオンラインで開催した。アジア太平洋地域で毎年開催されている同会議は、国内外の学会や国際会議主催者に向けたもので、今回は初の東京開催かつハイブリッドでの開催となり、参加者数は115名(計29か国より会場参加43名、オンライン参加72名)。

会議でのパネルディスカッションでは、テレプレゼンスアバターロボットを用いた、海外講演者・オンライン参加者・開催会場を繋ぐ新たな会議運営の方法が示されるとともに、新たなテクノロジーを活用した国際会議の開催方法が参加者に提案された。また、休憩時間には、アバターロボットにログインした海外講演者と現地参加者とのネットワーキングを図る機会も設けられた。

安全・安心な国際会議の開催についても、アルコールスプレーやアクリルパネルの設置などの基本的な感染症対策に加え、足元の除菌センサーとミスト除菌がついたゲートや混雑検知器の導入などが実施された。

●MICE誘致活動を推進する「DMO芝東京ベイ」が設立

東京の浜松町・竹芝・芝浦エリアに関わる多様な主体が一体となってビジネスイベントの開催をワンストップで支援することを目的とした「DMO芝東京ベイ」が、2021年9月に設立総会を開催した。同エリアは羽田空港、東京中心部からの交通アクセスに優れているだけでなく、歴史文化施設や最新の会議施設、エンターテインメント施設など、会議・宿泊・娯楽に対応できる様々な施設が存在しており、約50に上る企業・団体が官民の垣根を超えて連携することで、エリア全体を活用したビジネスイベントの開催が可能であるとしている。なお、同DMOの事務局運営は、(一社)竹芝エリアマネジメント、(株)世界貿易センタービルディング、野村不動産(株)、(一社)竹芝タウンデザインの4社が中心となっている。

●「OKINAWA MICE SUSTAINABILITY GUIDELINES」が策定

沖縄県では2021年9月に「沖縄県SDGs実施指針」が策定され、沖縄らしいSDGsの推進が実行されており、MICEについても持続可能な世界の実現に向けた具体的な対策と着実な実行が求められる中、(一財)沖縄観光コンベンションビューローは2022年2月、「OKINAWA MICE SUSTAINABILITY GUIDELINE 沖縄MICE開催におけるサステナビリティガイドライン」を発行した。同ガイドラインでは、目指す方向性を「選ばれ続け、進化を続けるMICE開催地『OKINAWA』」とし、沖縄でのMICE開催に関わるすべての人がサステナブルな取組みについて考え、出来ることから取組むこと、そして互いに連携し、継続して成長することで沖縄が提供する「価値」

に「サステナビリティ」を取り込み、進化を続ける開催地になることが必要としている。具体的な取組みについては、取組チェック項目が6つの分野(マネジメント・教育、もの資源、エネルギー・水資源、地域貢献、ダイバーシティ、自然・文化)で整理されており、それぞれの取組みについて主体(主催者、開催地企画事業者、技術サービス、飲食、会場施設、宿泊施設、観光施設、輸送)と難易度が示されている。

(3)IRをめぐる動き

●区域整備計画認定、大阪府・市と長崎県が申請

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート(Integrated Resort = IR)について、2021年7月には特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)に基づき、カジノ事業等の規制に必要な事項を定める「カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則」等の関係の規則が制定された。また2020年12月の閣議決定通り、2021年10月1日より、区域整備計画の認定申請期間が開始され、申請締切である2022年4月28日までに大阪府・市および長崎県の2か所の申請が国土交通省に受理された。なお和歌山県も申請準備が進められていたが県議会が関連議案を否決したことから申請されなかった。

2021年7月、観光庁は「特定複合観光施設区域整備計画審査委員会」を設置し、第1回会合を開催した。有識者により構成される同審査委員会は、国土交通大臣がIR整備法に基づき区域整備計画の認定を行うにあたって、公平かつ公正な審査を行い、優れた区域整備計画を認定する観点から設置されたものである。申請区域である大阪府・市は2029年秋・冬頃、長崎県は2027年度の開業を目指しているが、同審査委員会では区域整備計画の認定に関して期限を区切らずに十分な審査を行う方針としている。

(守屋邦彦)

第Ⅳ編 観光地

都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数(2021年と2020年の比較)	130
Ⅳ-1 北海道	131
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向 (3) 市町村の主な動向	
Ⅳ-2 東北	135
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-3 関東	139
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-4 中部	143
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-5 近畿	148
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-6 中国・四国	152
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-7 九州	156
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向	
Ⅳ-8 沖縄	160
(1) 都道府県レベルの旅行者動向 (2) 観光地の主な動向 (3) 沖縄県観光振興基本計画の策定 (4) コロナ禍前後の県内宿泊施設稼働率の推移	
Ⅳ-9 自然	164
(1) 自然公園の利用及び指定状況 (2) 自然公園の活性化に関する動向 (3) エコツーリズム推進法に基づく動向 (4) 世界自然遺産の動向 (5) その他の動向	
Ⅳ-10 歴史・文化	168
(1) 文化財保護法に基づく指定状況 (2) 文化庁の観光関連施策の動向 (3) 文化財活用に関する計画策定の動向 (4) 世界文化遺産に関する動向	
Ⅳ-11 温泉	175
(1) 温泉地利用状況 (2) 温泉地活性化に向けた動向 (3) 温泉に関する評価 (4) その他の動向	

地域区分(北海道、沖縄県を除く)は以下のとおりです。

東	北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関	東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県
中	部：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近	畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九	州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数^{※1}（2021年と2020年の比較）

各都道府県の延べ宿泊者数および外国人延べ宿泊者数の経年推移については、地域ごとのグラフを参照。

全国計	2020	2021	前年比
延べ宿泊者数	331,654,060	317,773,850	△4.2%
うち外国人延べ宿泊者数	20,345,180	4,317,140	△78.8%

都道府県名		2020	2021	前年比
北海道	延べ宿泊者数	21,443,200	19,060,010	△11.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	2,050,370	66,130	△96.8%
都道府県名		2020	2021	前年比
青森県	延べ宿泊者数	3,315,460	3,598,770	8.5%
	うち外国人延べ宿泊者数	78,420	17,090	△78.2%
岩手県	延べ宿泊者数	4,312,000	4,433,530	2.8%
	うち外国人延べ宿泊者数	87,780	17,750	△79.8%
宮城県	延べ宿泊者数	6,570,840	6,434,550	△2.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	131,270	49,490	△62.3%
秋田県	延べ宿泊者数	2,545,500	2,625,740	3.2%
	うち外国人延べ宿泊者数	25,380	7,910	△68.8%
山形県	延べ宿泊者数	3,513,220	3,451,400	△1.8%
	うち外国人延べ宿泊者数	87,440	15,920	△81.8%
福島県	延べ宿泊者数	9,536,080	8,471,600	△11.2%
	うち外国人延べ宿泊者数	87,680	34,840	△60.3%
東北計	延べ宿泊者数	29,793,100	29,015,590	△2.6%
	うち外国人延べ宿泊者数	497,970	143,000	△71.3%
都道府県名		2020	2021	前年比
茨城県	延べ宿泊者数	4,342,570	4,293,930	△1.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	52,520	24,880	△52.6%
栃木県	延べ宿泊者数	6,477,140	6,949,930	7.3%
	うち外国人延べ宿泊者数	62,690	24,810	△60.4%
群馬県	延べ宿泊者数	5,634,580	5,101,180	△9.5%
	うち外国人延べ宿泊者数	70,410	17,290	△75.4%
埼玉県	延べ宿泊者数	3,488,850	3,474,730	△0.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	39,960	26,130	△34.6%
千葉県	延べ宿泊者数	14,131,320	14,084,870	△0.3%
	うち外国人延べ宿泊者数	1,141,600	597,650	△47.6%
東京都	延べ宿泊者数	37,763,210	38,239,310	1.3%
	うち外国人延べ宿泊者数	5,003,240	1,536,490	△69.3%
神奈川県	延べ宿泊者数	15,129,650	14,813,410	△2.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	594,600	244,400	△58.9%
山梨県	延べ宿泊者数	4,362,220	4,605,110	5.6%
	うち外国人延べ宿泊者数	356,740	24,600	△93.1%
新潟県	延べ宿泊者数	6,969,120	6,717,180	△3.6%
	うち外国人延べ宿泊者数	255,190	30,670	△88.0%
関東+山梨+新潟計	延べ宿泊者数	98,298,660	98,279,650	△0.0%
	うち外国人延べ宿泊者数	7,576,950	2,526,920	△66.6%
都道府県名		2020	2021	前年比
富山県	延べ宿泊者数	2,228,020	2,394,470	7.5%
	うち外国人延べ宿泊者数	50,770	10,870	△78.6%
石川県	延べ宿泊者数	5,203,790	4,452,030	△14.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	189,490	13,150	△93.1%
福井県	延べ宿泊者数	2,563,690	2,330,180	△9.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	23,080	9,370	△59.4%
長野県	延べ宿泊者数	11,242,390	10,841,820	△3.6%
	うち外国人延べ宿泊者数	526,750	62,830	△88.1%
岐阜県	延べ宿泊者数	4,499,950	3,760,590	△16.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	289,700	30,710	△89.4%
静岡県	延べ宿泊者数	14,369,130	14,263,080	△0.7%
	うち外国人延べ宿泊者数	267,390	93,450	△65.1%
愛知県	延べ宿泊者数	11,068,000	11,342,480	2.5%
	うち外国人延べ宿泊者数	660,140	108,370	△83.6%
三重県	延べ宿泊者数	5,069,070	5,178,390	2.2%
	うち外国人延べ宿泊者数	58,560	16,990	△71.0%
中部+三重計	延べ宿泊者数	56,244,040	54,563,040	△3.0%
	うち外国人延べ宿泊者数	2,065,880	345,740	△83.3%

都道府県名		2020	2021	前年比
滋賀県	延べ宿泊者数	2,683,930	2,726,660	1.6%
	うち外国人延べ宿泊者数	59,970	18,740	△68.8%
京都府	延べ宿泊者数	13,898,320	11,919,630	△14.2%
	うち外国人延べ宿泊者数	1,708,410	105,580	△93.8%
大阪府	延べ宿泊者数	19,717,020	17,858,740	△9.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	3,224,750	319,380	△90.1%
兵庫県	延べ宿泊者数	8,976,310	8,789,150	△2.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	180,050	53,460	△70.3%
奈良県	延べ宿泊者数	1,479,840	1,551,860	4.9%
	うち外国人延べ宿泊者数	56,890	6,920	△87.8%
和歌山県	延べ宿泊者数	3,393,490	3,631,340	7.0%
	うち外国人延べ宿泊者数	69,220	9,830	△85.8%
近畿計	延べ宿泊者数	50,148,910	46,477,380	△7.3%
	うち外国人延べ宿泊者数	5,299,290	513,910	△90.3%
都道府県名		2020	2021	前年比
鳥取県	延べ宿泊者数	2,120,240	2,285,910	7.8%
	うち外国人延べ宿泊者数	34,350	11,030	△67.9%
島根県	延べ宿泊者数	2,451,050	2,623,690	7.0%
	うち外国人延べ宿泊者数	13,300	11,260	△15.3%
岡山県	延べ宿泊者数	3,774,870	3,705,250	△1.8%
	うち外国人延べ宿泊者数	74,260	21,900	△70.5%
広島県	延べ宿泊者数	6,745,990	5,839,030	△13.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	169,010	43,430	△74.3%
山口県	延べ宿泊者数	3,112,930	3,301,620	6.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	31,510	19,580	△37.9%
徳島県	延べ宿泊者数	1,448,780	1,599,600	10.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	20,040	9,630	△51.9%
香川県	延べ宿泊者数	2,528,820	2,269,920	△10.2%
	うち外国人延べ宿泊者数	81,270	13,530	△83.4%
愛媛県	延べ宿泊者数	2,998,140	2,537,740	△15.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	57,760	35,280	△38.9%
高知県	延べ宿泊者数	1,963,360	1,909,670	△2.7%
	うち外国人延べ宿泊者数	17,000	8,750	△48.5%
中国+四国計	延べ宿泊者数	27,144,180	26,072,430	△3.9%
	うち外国人延べ宿泊者数	498,500	174,390	△65.0%
都道府県名		2020	2021	前年比
福岡県	延べ宿泊者数	10,592,700	9,620,520	△9.2%
	うち外国人延べ宿泊者数	623,350	104,290	△83.3%
佐賀県	延べ宿泊者数	1,823,290	1,570,380	△13.9%
	うち外国人延べ宿泊者数	42,340	6,860	△83.8%
長崎県	延べ宿泊者数	4,584,450	4,669,520	1.9%
	うち外国人延べ宿泊者数	148,320	111,610	△24.8%
熊本県	延べ宿泊者数	4,731,500	4,736,950	0.1%
	うち外国人延べ宿泊者数	140,390	35,860	△74.5%
大分県	延べ宿泊者数	4,860,480	4,159,800	△14.4%
	うち外国人延べ宿泊者数	162,050	25,010	△84.6%
宮崎県	延べ宿泊者数	3,072,880	3,150,280	2.5%
	うち外国人延べ宿泊者数	52,970	10,230	△80.7%
鹿児島県	延べ宿泊者数	5,126,520	4,925,760	△3.9%
	うち外国人延べ宿泊者数	121,380	15,790	△87.0%
九州計	延べ宿泊者数	34,791,820	32,833,210	△5.6%
	うち外国人延べ宿泊者数	1,290,800	309,650	△76.0%
都道府県名		2020	2021	前年比
沖縄県	延べ宿泊者数	13,790,150	11,472,510	△16.8%
	うち外国人延べ宿泊者数	1,065,410	237,420	△77.7%

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」（2022年6月30日）をもとに（公財）日本交通公社作成

※1 「延べ宿泊者数」および「うち外国人延べ宿泊者数」は一の位を四捨五入し、十の位までを有効数字として表章した。したがって、表中の各都道府県別の数字の合計は必ずしも全国計と一致しない。

IV-1 北海道

北海道に初の世界文化遺産
アジア初のATWS開催
札幌市2030年冬季五輪招致へ計画公表

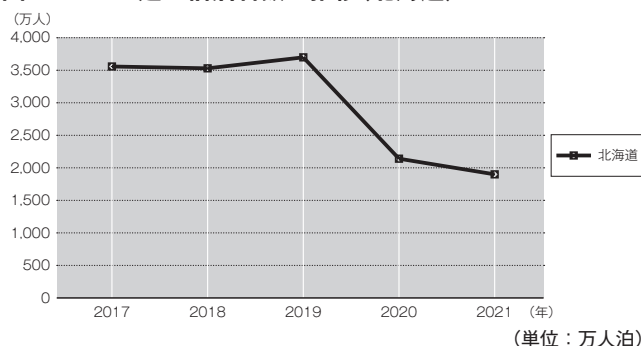
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると2021年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は1,906万人泊となり、前年から11.1%の減少を記録した。新型コロナウイルス感染症が急拡大した2020年に比べ減少幅は鈍化したものの、3,700万人泊規模で過去最高となった2019年に比べると市場規模がほぼ半減したことになる。なお、都道府県別の順位では前年に引き続き東京都に次ぐ2位を維持する結果となった。

一方、外国人延べ宿泊者数は対前年マイナス96.8%の66千人泊となった。新型コロナウイルス感染症の拡大による入国規制の影響から2020年に続き減少した。なお、都道府県別の順位は11位にまで後退した。

また、北海道の「観光入込客数調査」(北海道庁)によれば、21年の延べ宿泊者数は対前年でマイナス11.3%の1,719万人泊

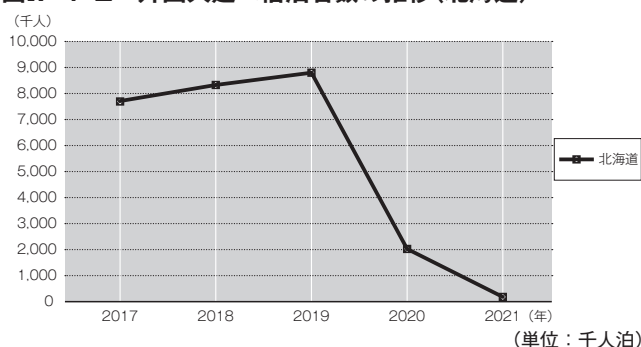
図IV-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北海道	3,556	3,531	3,698	2,144	1,906

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北海道	7,702	8,335	8,805	2,050	66

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

となった。対19年比ではマイナス55.4%となり、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の半分程度にまで市場規模が縮小する結果となった。

圏域別では、道央圏域の落ち込みが大きく、前年比マイナス15.8%となった。最大都市の札幌をはじめ、小樽などの主要観光地や温泉地の落ち込みを反映する結果となった。他方で、オホーツク圏域はアウトドア関連のイベント開催や施設整備、流水観光やトレッキングなどが密を避けて観光を楽しみたいという需要を取りこみ、対前年でプラスに転じた。また、道南圏域も奥尻と札幌・丘珠の新規就航、イベントや観光施設の営業再開等の影響から、対前年マイナス0.9%と小幅な減少に留まった。

月別では、3月から北海道全体の延べ宿泊者数が対前年プラスに転じており、7月までは多くの圏域で前年を上回る実績となった。その後、8月の緊急事態宣言再発令によって8月から10月は対前年でマイナスとなったものの、11月と12月は持ち直し、月別の延べ宿泊者数は再び前年を上回った。

なお、道内の外国人延べ宿泊者数は、前年比マイナス96.6%となり合計で6.6万人に留まる結果となった。21年は入国制限

表IV-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

(単位:万人泊) (単位:%)

	2020年	2021年	前年比増減
北海道	1,939	1,719	△11.3
道央圏域	1,086	914	△15.8
道南圏域	232	230	△0.9
道北圏域	250	212	△15.2
オホーツク圏域	114	122	6.7
十勝圏域	138	137	△1.2
釧路・根室圏域	119	105	△12.1

資料:北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-2 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

(単位:千人泊) (単位:%)

	2020年	2021年	前年比増減
全国籍	1,926	66	△96.6
中国	567	9	△98.4
香港	163	8	△95.1
アメリカ	89	7	△91.8
シンガポール	69	4	△93.5
ベトナム	26	3	△87.3
オーストラリア	185	3	△98.5
イギリス	25	2	△90.5
タイ	159	2	△98.8
フィリピン	21	2	△91.6
韓国	62	2	△97.5
その他	129	1	△98.9

資料:北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

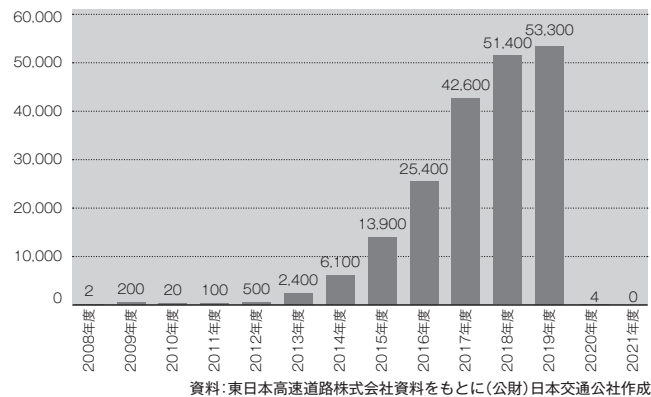
によって観光目的の新規入国がほとんどなかったことから、大半は国内の在住外国人による宿泊とみられる。国籍・地域別では中国、香港、アメリカの順となり、前年は2番目に多かった台湾は上位10位に入らなかった。

(2) 観光地の主な動向

●外国人旅行者による高速道路の利用動向

東日本高速道路株式会社によれば、2020年4月に新規申込を停止した訪日外国人限定の高速道路乗り放題パス「Hokkaido Expressway Pass」は、2021年度も引き続き申込受付を停止した。そのため2021年度の実績は0件となった。

図Ⅳ-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績
(単位：件)



●「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録決定

2021年7月、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会は「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録することを決めた。日本の世界遺産はこれで計25件となり、北海道としては初めての世界文化遺産となった。

縄文文化は紀元前1万3000年頃から1万年以上にわたり続き、世界で最も古い時代から土器を製作することで、食糧資源の安定確保を実現していたとされる。またストーンサークル(環状列石)や土偶から分かるとおり、定住の初期から豊かな精神文化を持った成熟した社会を形成していたと考えられており、これらが顕著で普遍的な価値として認められた。なお、道内からはキウス周堤墓群(千歳市)、北黄金貝塚(伊達市)、入江貝塚・高砂貝塚(洞爺湖町)、大船遺跡・垣ノ島遺跡(函館市)の6か所が構成資産として登録された。

●アジア初のATWS開催。2024年も北海道で開催へ。

アドベンチャートラベルの世界的な商談会・イベントであるアドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)が2021年9月、北海道で開催された。アジアで初めての開催となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりバーチャル開催となった。

なお、現地開催を断念したことを受けて北海道は最速となる2023年の開催に立候補し、2022年2月、北海道での開催が決定した。

●道による旅行割引策の展開

新型コロナウイルス感染症の拡大による道内旅行需要の冷え込みを受けて、北海道は前年に行った「どうみん割」事業に代わり、2021年4月より「新しい旅のスタイル」事業を開始した。同事業は感染防止対策を徹底した新しい旅行の形態を普及・定着させることを目的としたもので、道内を札幌、道央1、道央2、道南、道北、道東の6つの圏域(エリア)に分けそれぞれの圏域内における同居者同士の旅行に限定した事業となった。

その後、札幌市に対する国のまん延防止等重点措置および全道に対する緊急事態宣言発令を受けて2021年5月に事業を停止したものの、10月には再開し、最終的には圏域設定の解除、同居者要件の廃止が行われた。2021年12月には後継事業として「どうみん割」が開始され、隣接する青森県、2022年4月には岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県民も対象に加えられた。

表Ⅳ-1-3 北海道による旅行割引策の経緯

2021年 4月 2日	「新しい旅のスタイル」事業開始 (札幌市は除外) 期間：4月30日まで
2021年 4月27日	：期間延長決定(5月31日まで)
2021年 5月16日	：停止
2021年10月15日	：再開(全域) 期間：11月14日まで
2021年11月 1日	：圏域設定解除
2021年11月15日	：同居者要件廃止、期間延長(12月5日まで)
2021年12月 5日	：事業終了
2021年12月 6日	：「どうみん割」事業開始
2022年 1月 4日	：青森県民を対象に追加
2022年 1月21日	：停止
2022年 3月22日	：再開(青森県は除外) 期間：4月29日まで
2022年 4月 1日	：岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県民を対象に追加

資料：北海道資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●ベスト・ツーリズム・ビレッジとアップグレードプログラムに道内2町

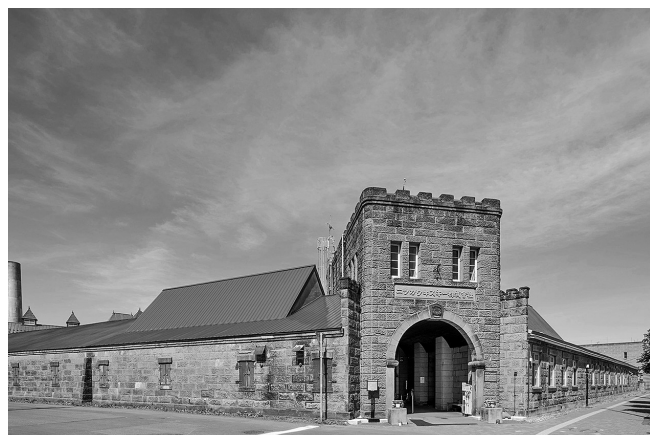
世界観光機関(UNWTO)は、2021年より持続可能な開発目標(SDGs)に沿って観光振興に取り組む人口1万5,000人以下の地域を「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」として認定するプログラムを開始した。同年12月にマドリッドで開催された第24回総会ではニセコ町が「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に、美瑛町が同アップグレードプログラム地域に選定された。

●余市蒸溜所と旧三井銀行小樽支店が重要文化財に

2021年12月、国の文化審議会は余市町の「ニッカウキスキー余市蒸溜所」と小樽市の「旧三井銀行小樽支店」を国の重要文化財に指定するよう文部科学相に答申し、2022年2月9日付で指定された。

日本ウイスキーの父と言われる竹鶴政孝ゆかりのニッカウキスキー余市蒸溜所はNHK連続テレビ小説『マッサン』の舞台としても知られ多くの観光客を集めている。また、旧三井銀行小樽支店は、かつて銀行街だった小樽市色内地区にあり、現在は美術館「小樽芸術村」の一つとして開放されている。

図Ⅳ-1-4 ニッカウエスキー余市蒸溜所



提供:ニッカウエスキー株式会社

●道内21年ぶりの国定公園「厚岸霧多布昆布森国定公園」指定

環境省は2021年3月、「厚岸霧多布昆布森国定公園」を国内58か所目の国定公園に指定した。従来、厚岸道立自然公園として指定されていた区域を倍近くに拡大し、国定公園へ格上げされた。

道内では、1990年の暑寒別天売焼尻国定公園以来21年ぶりの国定公園の新規指定となった。ラムサール条約に登録されている霧多布湿原や厚岸湖・別寒辺牛湿原をはじめ、釧路管内の釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町の一部が含まれる。大規模な海蝕崖や大小の湖沼が生み出す特異な景観と海鳥やラッコ、ゼニガタアザラシ、湿原性植物などの豊かな生態系で知られており、道東エリアの新しい観光スポットとなることが期待される。

●アウトドア施設の開業やアウトドア・メーカーの進出続く

全国的なアウトドア・ブームに加え、コロナ禍で密を回避しつつ旅行を楽しむ需要が高まっていることを受けて、道内ではキャンプ場の整備やアウトドア・メーカーの進出が続いている。

札幌市の「さっぽろばんけいスキー場」では2021年6月にセンターロッジ前に新たに40区画が整備されたほか、7月には恵庭市で温泉施設の敷地内にキャンプ場が開設された。また留寿都村のルスツリゾートもキャンプ場を拡張して全面リニューアルした。

また、アウトドア総合メーカーであるコロンビア社は2021年3月に上川町と連携協定を締結し、7月に初のアウトドアフィールド併設型ショップ「Columbia Field Store 黒岳ロープウェイ店」をオープンした。さらに、10月には斜里町がザ・ノース・フェイス等を展開するゴールドウイン社と、羅臼町がスノーピーク社と連携協定を締結した。なお羅臼町ではスノーピーク社が夏期限定で「知床羅臼野遊びフィールド」をオープンさせた。

図Ⅳ-1-5 ゴールドウイン社と斜里町の連携協定



提供:株式会社ゴールドウイン

●星野リゾートが札幌と小樽に「OMO」ブランドのホテル開業

2022年1月、星野リゾートは、小樽市と札幌市に都市観光ホテル「OMO5小樽 by 星野リゾート」と「OMO3札幌すすきの by 星野リゾート」をオープンさせた。道内の都市観光ホテルブランドである「OMO」は、「OMO7旭川 by 星野リゾート」に次ぐ開業となる。

「OMO5小樽 by 星野リゾート」は、「ソーラン、目覚めの港町」、「OMO3札幌すすきの by 星野リゾート」は「幸せな夜更かし」をそれぞれコンセプトにしている。「OMO5小樽 by 星野リゾート」は新築の北館と小樽市指定歴史的建造物の「旧小樽商工会議所」をリノベーションした南館から構成されている。

●HAC、丘珠＝奥尻に新規路線

北海道エアシステム(HAC)は2021年7月、札幌市内の丘珠空港と奥尻島を結ぶ新規路線を開設した。夏期のみの期間限定となるが、同社の新規就航は2013年の丘珠＝青森・三沢線の開設以来、8年ぶりとなった。

(3)市町村の主な動向

●札幌市:2030年冬季五輪招致に向け計画公表

2021年11月、札幌市は招致を目指す2030年冬季オリンピック・パラリンピックの大会概要案を公表した。従来最大で3,700億円と試算していた開催経費を、既存施設の有効活用等で約2,800億円から3,000億円程度にまで圧縮としている。

計画では大会ビジョンとして「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～」が掲げられ、札幌市の歴史や文化、都市機能と自然との調和によって「SDGsの先の未来を展望する大会」の実現を目指すことが謳われている。1972年の冬季オリンピックの会場となった大倉山ジャンプ競技場に新たにノーマルヒルを設置するなど、既存施設の改修による会場整備を原則としており、競技会場の新設はゼロとなっている。なお各競技の会場配置計画には、札幌市内の各施設のほか、帯広の森屋内スピードスケート場、ニセコエリア、長野市なども含まれている。

図Ⅳ-1-6 会場候補の大倉山ジャンプ競技場



提供：一般社団法人札幌観光協会

●函館市:54年ぶりに酒蔵誕生

2021年11月、函館市内の亀尾地区に同市としては54年ぶりとなる酒蔵「五稜乃蔵」が誕生した。同市内の企業家らが出資し新会社「函館五稜乃蔵」を設立し酒蔵の建設と販売事業を行い、酒造りは上川町に本社を置く上川大雪酒造が担う。同地区の亀尾小中学校跡地に建設された「五稜乃蔵」は、上川町、帯広市に続く同社3か所目の酒蔵となった。

なお、函館市は2003年に策定した「農村地域活性化基本構想」で亀尾地域を重点地区に指定しており、「五稜乃蔵」は同地区におけるグリーン・ツーリズム推進の中核施設の一つとしての役割が期待される。

図Ⅳ-1-7 五稜乃蔵



提供：上川大雪酒造株式会社

●ニセコ町:観光振興ビジョンを策定

ニセコ町は2028年度までを計画期間とする「観光振興ビジョン」を策定した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けリスク・マネジメントの視点を取り入れたほか、持続可能な観光の国際基準「GSTC-D (Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations)」や国が進める「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を踏まえた計画となっている。

●ニセコ町:グラスゴー宣言を採択

2021年11月、ニセコ町はスコットランドのグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)で発表された観光分野における地球温暖化対策「グラスゴー

宣言」に日本の自治体としては初めて署名した。同宣言は2050年までに観光分野で二酸化炭素(CO₂)の排出量を実質ゼロにすることを目指している。

●斜里町:知床半島沖で海難事故。死者・行方不明26人に

2022年4月、斜里町ウトロの知床半島沖で26人が乗る小型観光船が沈没する事故が発生し、14人が死亡、12人が行方不明となった(2022年7月末時点)。なお、事故を受けて国土交通省は観光船の運航会社の事業許可を取り消した。

(北海道大学 石黒侑介)

IV-2 東北

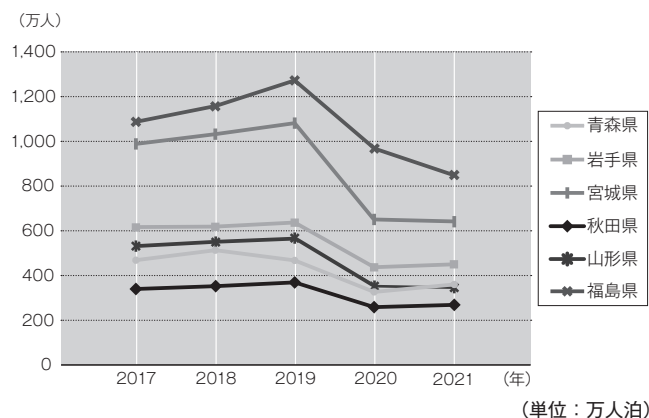
東北夏まつりは中止もしくは規模を縮小したうえで開催
三陸沿岸道路が全線開通
コロナ収束後を見据えた観光ビジョン・計画が進む
各地で観光型MaaSが展開される

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の東北地方の延べ宿泊者数は前年比2.6%減の2,902万人泊となり、前年からほぼ横ばいだった(図IV-2-1)。2020年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けた。県別では、青森県が8.5%増(2019年比21.9%減)、岩手県が2.8%増(同29.4%減)、秋田県が3.2%増(同28.1%減)と、北東北3県は増加となった。一方、宮城県が2.1%減(同41.2%減)、山形県が1.8%減(同38.1%減)、福島県が11.2%減(同33.1%減)となった。

外国人延べ宿泊者数は、前年比71.3%減の14.3万人泊となった(図IV-2-2)。前年は、新型コロナウイルス感染拡大前の2月頃まで訪日外国人が訪れていたが、2021年は年間を通じて少なかった。県別では青森県が78.2%減(2019年比95.2%減)、岩手県が79.8%減(同94.8%減)、宮城県が62.3%減(同91.2%減)、秋田県が68.8%減(同94.3%減)、山形県が81.8%減(同93.2%減)、福島県が60.3%減(同83.8%減)となった。

図IV-2-1 延べ宿泊者数の推移(東北)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
青森県	462	506	461	332	360
岩手県	608	610	628	431	443
宮城県	998	1,041	1,093	657	643
秋田県	335	351	365	255	263
山形県	524	543	557	351	345
福島県	1,086	1,140	1,266	954	847

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

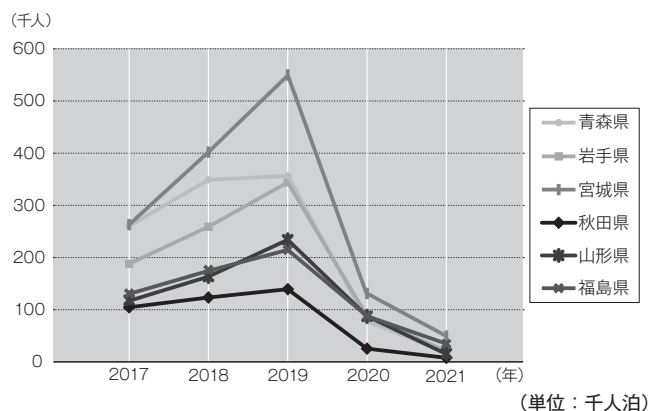
●各県の宿泊キャンペーンの動向

2021年度は、観光庁の県民割支援(地域観光事業支援)を活用した各県の宿泊キャンペーンが実施されたが、実施時期や条件などは各県の感染状況に左右された。岩手県は2021年4月に「いわて旅応援プロジェクト」を開始したが、8月中旬～9月は感染拡大により停止した。青森県では2021年7月に「青森県おでかけキャンペーン」を開始したが、8月～9月と2022年1月中旬～4月上旬まで停止した。福島県は2021年10月に「県民割プラス」を開始したが、2022年1月下旬から3月下旬までは停止した。

一方、秋田県のキャンペーン(「旅して応援!」あきた県民割キャンペーン「あきた冬割キャンペーン」など時期によって名称が異なる)と、山形県のキャンペーン(「やまがた夏旅」、「やまがた秋割」など時期によって名称が異なる)は、2021年4月から年度末まで、感染拡大に伴う利用停止はなかった。2021年度上半期の感染拡大状況が厳しかった宮城県では、10月以降に利用できる宿泊前売券を6月中旬から販売した。2021年10月からは通常の県民割である「みやぎ宿泊割キャンペーン」を開始した。

また、県民割支援の対象に隣県が追加されたことにより、2021年12月から2022年1月にかけては各県のキャンペーンにおいて隣県が対象に含まれた。しかし、2022年1月の第6波感染拡大の影響により、岩手県と宮城県の相互利用を除いて隣県利用は全て停止された。

図IV-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(東北)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
青森県	260	349	357	78	17
岩手県	188	259	344	88	18
宮城県	264	402	563	131	49
秋田県	105	123	139	25	8
山形県	118	163	234	87	16
福島県	130	176	215	88	35

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2022年4月からは県民割支援の対象が地域ブロックに拡大されたため、各県のキャンペーンの対象に東北地方の他県と北海道が追加された。

●東北のまつりの動向

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年における東北各県の代表的な夏まつり（6件）は全て中止となったが、2021年においては対応が分かれた（表Ⅳ-2-1）。青森ねぶた祭は規模を縮小して無観客で開催したうえで、まつりの様子をオンラインで配信した。仙台七夕まつりは七夕飾りを例年の1/4程度まで減らし、見物客が接触しないよう高さ2m以上の位置に飾り付けるなど感染対策を行ったうえで開催した。山形花笠まつりは会場を山形市内の野球場に移し、入場者数を1日2,500人に制限したうえで開催した。福島わらじまつりは規模を縮小し、約50組が踊り手として参加する「おうちでわらじまつり」をオンラインで配信した。一方、盛岡さんさ踊り、秋田竿燈まつりは中止とした。

2022年の東北絆まつりは、5月28日・29日の2日間にわたって秋田市で開催され、約11万人が来場した（表Ⅳ-2-2）。2021年は感染対策のため展示が中心となったが、2021年はメインイベントである東北6県の祭りパレードが3年ぶりに開催され、約900人が出演した。感染対策のため、祭りパレードの会場は市内の陸上競技場とし、8,000席限定での開催となった。また関連イベントとして「これが秋田だ！食と芸能大祭典2022」も同時に開催された。食事可能なエリアを限定したうえで飲食の提供も行われ、約70店が出店した。

●東北デスティネーションキャンペーンの開催

東日本大震災から10年の節目となった2021年は、4月～9月に東北6県のデスティネーションキャンペーン（以下、DC）が開催された。東北6県における6か月間に及ぶ開催は初めて。キャッチコピーは「巡るたび、出会う旅。東北」とし、「単県ではアピールできなかった新しい魅力を創出することで、自然・歴史・文化・食、いくつもの出会いや発見に溢れた東北」をコンセプトとしている。各種プロモーションや期間限定イベン

トのほか、「デジタル周遊スタンプラリー＆クーポン」や、飲食店が東北の旬な食材を使用したサラダを提供する「TOHOKU SALAD－とうほくサラダー」などが企画された。

しかし新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、期間中の延べ宿泊者数は目標であった2019年実績には届かず、目標値の59%に留まった。DC開催に伴う経済波及効果（生産波及効果）は約55億円と推計されている。

●三陸沿岸道路の全線開通

東日本大震災の復興道路として整備されてきた三陸沿岸道路のうち、最後の整備区間である普代～久慈間が2021年12月18日に開通した。これにより八戸から仙台までの沿岸を結ぶ359kmが高規格道路として繋がった。このうち約330kmが無料区間となっている。三陸道は、沿線の地域活性化を図る狙いもありサービスエリアを設置していない。そのため、インターチェンジ（以下、IC）付近には新たに道の駅が開業している。田野畑中央ICから車で約4分の地点にある「道の駅たのはた」は2021年4月にリニューアルオープンした。普代IC付近では、普代駅に併設された既存施設を利用し、「道の駅青の国ふだい」が2021年9月にオープンした。今後は2023年3月に「道の駅やまだ」が山田IC付近に移転するほか、2023年4月には新たな道の駅が久慈北IC付近での開業を予定している。

また、新たに高速バスの運行も開始された。八戸～久慈間（岩手県北バス）では2021年8月～10月に実証運行が行われた結果、需要が見込めるとして2022年度も引き続き実証運行が予定されている。また仙台～宮古間（岩手県北バス・宮城交通）でも実証運行が行われ、2022年4月より本格運行が開始された。

●観光ビジョン・計画等の策定（県・政令市）

青森県では、コロナ禍で落ち込んだ観光産業の回復を支援するため、2022年3月に「県観光回復実行プラン」を策定した。現行の県観光戦略（2019～2023年）を補完する位置づけとなる。ビッグデータを活用したマーケティング分析を行い、コロナ禍で変化した観光需要を捉えてコンテンツ開発やプロモーションを展開する。

表Ⅳ-2-1 東北夏まつりの来場者数

祭事名	開催地	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
青森ねぶた祭	青森県青森市	285万人	259万人	269万人	276万人	282万人	280万人	285万人	中止	オンライン
盛岡さんさ踊り	岩手県盛岡市	130万人	137万人	139万人	126万人	134万人	133万人	149万人	中止	中止
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	206万人	204万人	218万人	228万人	179万人	203万人	225万人	中止	規模縮小
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	141万人	126万人	140万人	132万人	131万人	130万人	131万人	中止	中止
山形花笠まつり	山形県山形市	90万人	63万人	98万人	100万人	99万人	97万人	98万人	中止	規模縮小
福島わらじまつり	福島県福島市	24万人	25万人	26万人	26万人	28万人	29万人	30万人	中止	オンライン

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅳ-2-2 東北絆まつりの開催概要

	東北絆まつり					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開催地	宮城県仙台市	岩手県盛岡市	福島県福島市	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	山形県山形市	秋田県秋田市
開催日程	6月10日(土) 11日(日)	6月2日(土) 3日(日)	6月1日(土) 2日(日)		5月22日(土) 23日(日)	5月28日(土) 29日(日)
来場者数	約45万人	約30万人	約31万人		—	約11万人
経済効果	約44億円	—	約42億円		—	—

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

秋田県では、2025年までの観光振興の指針となる「県観光振興ビジョン」を2022年4月に策定した。観光産業の生産性向上や消費額の拡大、デジタル技術活用などを課題として挙げ、5つの重点施策（「自立した稼ぐ観光エリアの形成」「ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開」「時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進」「旅行者の多様なニーズに応じた受入態勢の整備」「戦略的なインバウンド誘客の推進」）を設定している。

宮城県仙台市では、コロナ収束後の需要回復を見据え、「交流人口ビジネス活性化戦略2024」を策定した。2024年の目指す姿として地域経済の活性化や雇用創出を掲げ、目標値としては過去最高となる延べ宿泊者数650万人を設定した。そのうえで、重点プロジェクトとしてエリア別ブランディング、インバウンド&MICE強化、デジタル技術活用、事業者連携、東北地方全体への周遊促進などを推進する。

●観光型MaaSの展開

各地で観光型MaaS(Mobility as a Service)が展開されている。2021年10月からは仙台市内における交通・レジャーの決済ができるWebサービス「仙台MaaS」の利用が開始された。仙台MaaS限定販売のバス・タクシー1日乗車券や、水族館、アンパンマンミュージアム、秋保温泉日帰り入浴券などの割安チケットを購入できる。

「北いわてMaaS」も2021年10月から利用が開始された。岩手県の盛岡・宮古以北を対象としており、鉄道・バス事業者4社の乗車券や乗り放題チケットの決済ができるほか、交通と宿泊、飲食を組み合わせた企画商品も導入する。利用にはスマートフォンアプリのインストールが必要となる。

石巻市では（一社）石巻圏観光推進機構が2021年12月から2022年1月まで「海街めぐり」の実証実験を行った。バスや船のチケットや、特典付きの食事チケットなどをスマートフォンから購入できる。

JR東日本の「TOHOKU MaaS」は2022年度より、期間を定めない継続的なサービス提供を開始した。スマートフォンでの利用を対象としたWebサービスで、東北エリアのJRを含むフリーパスや予約制高速バス、観光施設のチケットなどを購入できるほか、一関や角館エリアのオンデマンド交通の予約・決済を行うことができる。

表Ⅳ-2-3 市町村で策定された観光ビジョン・計画

策定期間	市町村	計画名	概要
2021年10月	岩手県大船渡市	第2次大船渡市観光ビジョン	基本方針として①観光資源の磨き上げ、②滞在型観光の推進、③広域連携によるインバウンド誘致、④効果的な観光宣伝を設定した。
2021年11月	山形県米沢市	第4期米沢市観光振興計画	「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト」を重点戦略のひとつとして設定。環境省の「国立公園満喫プロジェクト」とも連携しながら、ソフト・ハード両面で事業を展開する。
2021年11月	青森県深浦町	第一次十二湖振興戦略プラン	十二湖を地域観光のトップブランドにするため、滞在空間を創出するハード整備、冬季の体験メニュー開発、自然保護対策などを施策として盛り込んだ。
2022年3月	岩手県一関市	一関市観光振興計画	2026年までに入込客数を2019年水準に回復させることを目標に、基本方針として平泉との連携強化や観光資源の活用・磨き上げなどを設定した。
2022年3月	宮城県加美町	加美町観光ビジョン	計画の目標として①シビックプライド醸成、②稼げる観光、③ファンの育成を設定し、4つの重点プロジェクトとアクションプランを定めた。
2022年3月	福島県福島市	福島市新たな時代の観光共創戦略	稼ぐ観光を目標に、福島三名湯と山・川・空、花回廊、食、歴史・文化などによる“ふくしまツーリズム”の磨き上げと高付加価値化を基本方針のひとつとして設定した。

資料：各市町村サイトをもとに（公財）日本交通公社作成

●いわてサイクルステーション登録制度がスタート

岩手県では「自転車活用推進計画」に基づき、2022年4月より「いわてサイクルステーション登録制度」を開始した。同計画では取組分野のひとつとして観光振興を位置づけ、サイクルツーリズムの推進やサイクリング環境の提供を施策として定めている。いわてサイクルステーションは、①トイレ、②ベンチ等の休憩場所、③サイクルラック、④自転車修理用工具、⑤空気入れポンプを無償で利用できる施設としており、県内の道の駅、飲食店、コンビニ、宿泊施設等に登録を呼びかけている。登録を受けた施設はステッカーやのぼり旗が交付されるほか、県のWebページ等で広報される。2022年7月時点で15か所が登録されている。

●福島県沖地震の影響

2022年3月16日に宮城県と福島県で震度6強の揺れを観測する地震が発生した。この影響で、東北新幹線の福島－白石蔵王間で脱線事故が発生し、那須塩原－盛岡間が不通となった。復旧まで約1か月を要し、4月14日に全線で運転を再開したものの、一部区間で徐行運転を行う臨時ダイヤでの運行となった。5月13日からは通常ダイヤに戻っているが、この影響により、各地で修学旅行などの団体客を中心としたキャンセルが発生したほか、宿泊施設やインフラ設備の損傷などの被害が出た。

②広域・市町村レベル

●観光ビジョン・計画等の策定(市町村)

山形県米沢市では、2021年11月に「第4期米沢市観光振興計画」を策定した。4つの重点戦略を掲げ、そのひとつに「西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリボーンプロジェクト」を設定した。同エリアを山岳観光の拠点として位置づけ、環境省の「国立公園満喫プロジェクト」とも連携しながら、ソフト・ハード両面で事業を展開する（表Ⅳ-2-3）。

青森県深浦町では2021年11月に「第一次十二湖振興戦略プラン」を策定した。十二湖を地域観光のトップブランドにするため、滞在空間を創出するためのハード整備、冬季の体験メニュー開発、自然保護対策などを施策として盛り込んだ。

宮城県加美町では2022年3月に「加美町観光ビジョン」を策定した。計画の目標として①シビックプライド醸成、②稼げる観光、③ファンの育成を設定し、4つの重点プロジェクトと

アクションプランを定めた。

このほか、岩手県大船渡市、岩手県一関市、福島県福島市も観光ビジョン・計画等を策定している。

●観光地域づくり法人(DMO)の新規登録と取り消し

2021年11月に(一社)田沢湖・角館観光協会が地域DMO、2022年4月に(一社)Clan PEONY 津軽と(一社)やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして登録された。候補DMOとしては2022年4月に(一社)しずくいし観光協会、2022年5月に(一社)ひかりのみちDMO 福津が地域DMOとして登録された。

一方で、候補DMOであった3法人について登録取り消しが行われた。

●(一社)宮城創生DMOの設立

宮城県南地方4市9町が参加する(一社)宮城創生DMOが2022年4月に設立された。外国人観光客の受け入れやマーケティングを中心に活動を展開してきた(一社)宮城インバウンドDMOを前身としている。従来のマネジメント・マーケティング機能に加え、「稼げるDMO」として、特産品輸出などの新事業創出や起業家支援、教育旅行事業などに注力する。2022年5月に地域連携DMOとして登録された(同時に(一社)宮城インバウンドDMOは登録取り消しとなった)。

●台湾のDMOと連携協定

地域連携DMOのインアウトバウンド仙台・松島は、台湾のDMOである雲嘉南浜観光圏と連携協定を締結した。日本と台湾のDMOが協定を結ぶのは初めて。両地域は水産業が盛んであるなどの共通点があり、地域課題の共有や人材交流、相互送客などに取り組む。

●花巻市で教育旅行が増加

コロナ禍において、教育旅行先として花巻市の人気が高まった。2021年度に受け入れた教育旅行関係者数は約2.3万人と、2019年度(約1.5万人)から約1.5倍に増加している。特に宿泊施設での受け入れ態勢構築が奏功した。花巻温泉グループは、新型コロナウイルス感染拡大前まで首都圏や北海道からの教育旅行受け入れが多かったが、感染拡大後は東北地方からの受け入れを大幅に増やした。客室を少人数で利用可能にしたほか、学校ごとの宴会場を確保し、フロアや大浴場も学校毎の貸し切りにするなど感染対策を講じた。花巻市は宮沢賢治記念館や花巻新渡戸記念館を有するほか、岩手県内には平泉町の中尊寺金色堂や陸前高田市の東日本大震災津波伝承館など、教育向けのコンテンツが多い。市も、宮沢賢治記念館を含む10施設の入館料を免除する補助事業を実施するなど、教育旅行の誘致活動を行っている。

●釜石市にワーケーション施設がオープン

2021年10月、岩手県釜石市にワーケーション施設「Nemaru Port (ねまるポート)」が誕生した。日鉄興和不動産株式会社と株式会社オカムラ、釜石市、株式会社かまいしDMCの4者によ

る共同プロジェクトで、地方での新しいワークスタイルの研究や提案を目的としている。施設の運営はかまいしDMCが担う。5~10人程度の小規模な団体による利用を想定しており、無人での利用も可能となるよう、スマートロックや無人コンビニを設置した。当面は完全予約制とし、首都圏で働く日鉄興和不動産やオカムラの社員による利用を通じて、ワーケーションプログラムの開発などを行う。

●平泉世界遺産ガイドセンターがオープン

岩手県平泉世界遺産ガイドセンターが2021年11月にオープンした。平泉観光のスタート地点となる、国道4号線平泉バイパスとの接続地点に設けられた。平泉の文化遺産に関する資料やジオラマ、プロジェクトマップなどの常設展示のほか、特別展示や体験教室などが開催される。世界文化遺産への追加登録を目指す柳の御所遺跡など5資産を紹介する展示も含まれている。

●蔵王温泉「湯50」によるまちづくり

蔵王温泉の株式会社湯50がまちづくり事業を展開している。同社は蔵王温泉の50代以下の経営者8名とNECキャピタルソリューション株式会社の出資により設立された。地域でリノベーションや事業誘致などに取り組むことで、観光客に多様な選択肢を用意し滞在環境を整える。プロジェクト第1弾として2021年9月に「カフェ&バル Chotto (チョット)」を開業した。ベトナムのサンドイッチ「バインミー」やスパイスカレー、蔵王かぼちゃのスイーツなどを提供する。クラウドファンディングでも出資を募り約230万円が集まった。プロジェクト第2弾は廃業した民宿兼土産物店を貸し出すことで新たな事業者を誘致する。空き店舗の改装費用は湯50が負担することで入居者は事業に専念することができる。山形市、山形中央信用組合と、「空き家再生プロデューサー育成プログラム」を提供する株式会社エンジョイワークスとの共同で実施する。

●銀山温泉で「千年廻廊2021」を開催

銀山温泉組合が主体となり、2021年10月25日から11月21日に「千年廻廊2021」を開催した。温泉街全体でライトアップやプロジェクトマップを行うイベントで、特に銀山川の川面や白銀の滝を美しく魅せる演出に力を入れた。2020年から2回目の開催となるが、2021年は前年より大幅に開催期間を拡大した。期間中は銀山温泉宿泊者と、事前予約を行った日帰り客のみが入場できる完全予約制とし、日帰り客はチケット料金1,000円を支払って入場する。温泉街までの道路は交通規制を行い、途中でシャトルバスに乗り換えて銀山温泉へ向かう。

イベントの狙いは、これまで少なかった日帰り客の獲得にあり、温泉街の回遊を増やすことで消費の増加を狙う。2021年度は観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」を活用したが、将来的には通年で自走する体制の構築を目指している。

(川村竜之介)

IV-3 関東

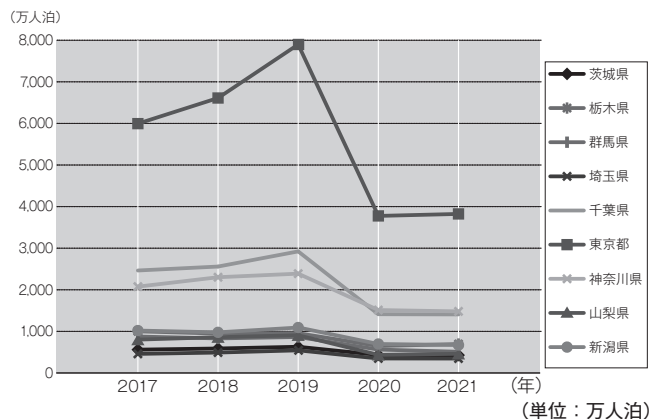
延べ宿泊者数・外国人宿泊者数は昨年に続き停滞
東京2020オリンピック・パラリンピックが開催
各都県で新型コロナ禍も踏まえた観光計画等を策定

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1～12月の関東地方1都8県の延べ宿泊者数は9,827万人泊で、前年とほぼ同等(前年比0.0%)となった(図IV-3-1)。都県別にみると、栃木県7.3%増、山梨県5.6%増、東京都1.3%増となったが、群馬県9.5%減、新潟県3.6%減、神奈川県2.1%減など、他はいずれも減少した。新型コロナウイルス感染症の影響が出る前の2019年と比べると、千葉県の上昇に筆頭に、2020年に引き続き大きく落ち込んだ。

外国人延べ宿泊者数は、前年比66.6%減の253万人泊となった(図IV-3-2)。2020年は1～2月が前年比98%程度と比較的順調だったが、2021年は年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことが主な要因であると考えられる(4月以降のみで比較すると前年比61.3%増である)。

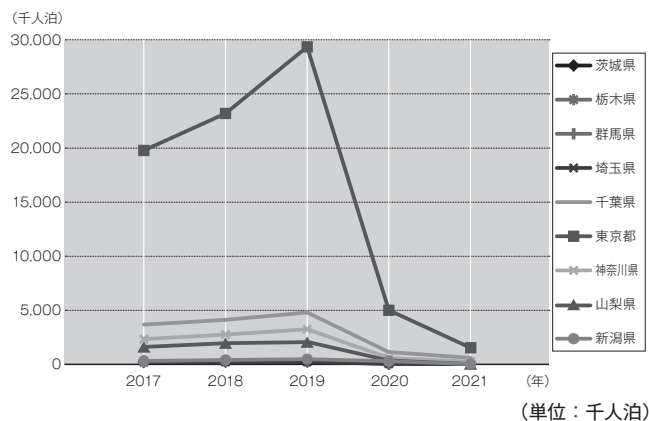
図IV-3-1 延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
茨城県	561	589	630	434	429
栃木県	1,022	947	956	648	695
群馬県	876	831	865	563	510
埼玉県	459	491	544	349	347
千葉県	2,464	2,559	2,923	1,413	1,408
東京都	5,995	6,611	7,898	3,776	3,824
神奈川県	2,076	2,302	2,388	1,513	1,481
山梨県	802	861	907	436	461
新潟県	1,020	977	1,093	697	672

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移(関東)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
茨城県	231	254	217	53	25
栃木県	272	323	355	63	25
群馬県	291	289	292	70	17
埼玉県	219	230	220	40	26
千葉県	3,675	4,116	4,798	1,142	598
東京都	19,776	23,195	29,351	5,003	1,536
神奈川県	2,337	2,754	3,249	595	244
山梨県	1,609	1,961	2,055	357	25
新潟県	315	405	480	255	31

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●「茨城県観光振興基本計画」の策定(茨城県)

茨城県は、「茨城県観光振興基本計画(計画期間:2022～2025年度)」を策定した。新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢や旅行者の嗜好、行動が大きく変化するなか、2023年のデスティネーションキャンペーンの開催を控えて、多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としている。

基本理念として「ポストコロナを見据えた観光の本格的な復興の実現」「個性を活かし、世界を惹きつける、持続可能な『いばらき観光』を目指して」を掲げ、7つの基本方針を通じて、観光の基盤づくり(人材育成、観光DX、SDGs他)、観光産業の復興、稼げる観光の振興(拠点整備、商品開発、観光事業者支援他)、インバウンド需要の取り込み(誘客プロモーション、茨城空港の活用、MICEの誘致他)などに取り組むこととしている。

●「第3期埼玉県観光づくり基本計画」を策定(埼玉県)

埼玉県は、2022年3月、「第3期埼玉県観光づくり基本計画(計画期間:2022～2026年度)」を策定した。人口減少に伴う観光への期待の高まり、新しい生活様式の定着、デジタル化やSDGs実現のための取組の進展などの社会状況の変化を踏ま

えて、観光づくりを推進することを目的としている。

基本理念として「旅したくなる また来たくなる ずっと居たくなる 埼玉」を掲げており、観光客に加え、関係人口や将来的な住民の来訪促進、地域外からの観光の担い手の確保などを重視している。基本方針を「ポストコロナを見据え、チャンスに変える」「デジタル技術で創る・魅せる」「埼玉らしさを磨く・極める」として、ワーケーションの推進や、デジタルコンテンツ（VR、ARなど）を活用したイベントの創出、「アニメの聖地」としてのイメージの確立などを展開するとしている。

●「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン」を策定(東京都)

2022年2月、東京都は、「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～観光産業の復活と持続的な成長に向けて～（計画期間：2022～2023年度）」を策定した。基本理念として「観光産業の復活と『サステナブル・リカバリー』の実現」を掲げている。

3つの戦略に基づく7つの施策を設定し、数値目標として、持続可能な観光を推進する観点から、経済（消費額や旅行者数）に加え、都民、文化及び環境が設定され、管理指標を活用した観光地域経営を推進するとしている。

表IV-3-1 東京都観光産業振興実行プランの管理指標

分類	管理指標	現状	目指す方向性
A (都民)	都内観光する都民の割合	30.2% (2021年)	▲
	観光に係る活動に関心がある都民の割合	28.0% (2021年)	▲
	観光に係る活動の経験がある都民の割合	17.4% (2021年)	▲
B (経済)	国内旅行者の満足度	95.0% (2019年)	→
	外国人旅行者の満足度	95.4% (2019年)	→
	訪都外国人リピーター率	56.4% (2019年)	▲
	都内延べ宿泊数	7,898万人泊 (2019年)	▲
	生産波及効果	11.8兆円 (2019年)	▲
	雇用効果	99万人 (2019年)	▲
	観光地としての魅力向上に芸術文化が重要と考える都民の割合	67% (2021年)	▲
C (文化)	都指定文化財件数	825件 (2020年度)	→
	都内国宝・重要文化財等指定件数	3,268件 (2020年度)	→
	ユニークベニュー利用件数	24件数 (2019年度)	▲
	再生可能エネルギーによる電力利用割合	17.3% (2019年度)	▲
D (環境)	生物多様性の拠点である保全地域の新規指定拡大	約758ha (2019年度)	▲

資料：東京都「PRIME 観光都市・東京 東京都観光産業振興実行プラン ～観光産業の復活と持続的な成長に向けて～」より作成

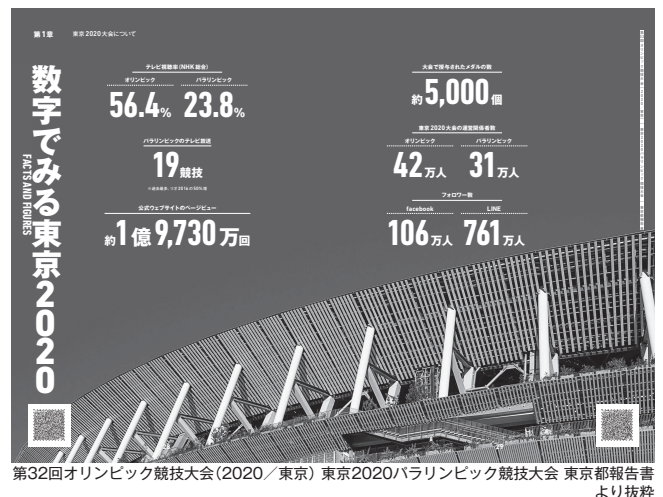
●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市としての取組(東京都ほか)

第32回オリンピック競技大会(2020/東京)が2021年7月23日～8月8日、東京2020パラリンピック競技大会が2021年8月24日～9月5日に、東京を主会場として開催された。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、史上初の延期となり、また一部会場を除いて無観客開催となった。都内会場をはじめ、千葉、神奈川、埼玉、茨城、静岡、福島、宮城、北海道を競技会場として開催された。テレビ視聴率(NHK総合)は、オリンピックが56.4%、パラリンピックが23.8%、公式ウェブサイトのページビューが約1億9,730万回と大きなインパクトがあった。

各種開催都市PRの取組をはじめ、カウントダウンイベントやセレモニー、エンブレムやマスコットなどを活用したPR、テレビCMの放送、開会・閉会式でのパフォーマンス、特設ウェブサイト「みんなの東京2020応援チャンネル」などでのアスリート動画等のオンライン配信(視聴数累計約300万回(2021年7月20日～9月6日))、東京ゆかりアスリート・東京ゆかりパラアスリートの応援、パラリンピックギャラリー銀座の開設、オリンピック・パラリンピック教育に関わる体験や活動などが実施された。運営関係者数はオリンピック42万人、パラリンピック31万人、ボランティアとして大会ボランティア(フィールドキャスト)約7万人、都市ボランティア(シティキャスト)約1.2万人が参加した。

東京都は2021年7月、「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組-2020のその先へ-」を作成し、9つの分野における主な取組と成果等を紹介するとともに、それらをレガシーとする活用戦略を「『未来の東京』戦略 version up 2022」として取りまとめ、2022年2月に公表した。

図IV-3-3 数字でみる東京2020



●「新潟県観光立県推進行動計画」がスタート(新潟県)

2021年4月より、新潟県は「新潟県観光立県推進条例」に基づく「新潟県観光立県推進行動計画(計画期間:2021~2024年度)」をスタートした。

目指す将来像(ビジョン)を「「黄金(こがね)」と「白銀(しろがね)」で酔わせる新潟」全国から、そして世界から人々が訪れる地域へ、オール新潟で挑みます」とし、上質な地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりを目指すとしている。重点方針として、「『ガストロノミー』・『スノーリゾート新潟』の発信強化」、「『新潟観光デジタルプロジェクト』の推進」などを掲げている。

図IV-3-4
新潟県観光立県推進行動計画(概要版)表紙



新潟県観光立県推進行動計画より抜粋

●「やまなし歴史の道ツーリズム」がスタート(山梨県)

山梨県は、県内の江戸時代以前からある道(歴史の道)やその周辺にある資源の活用・保全を企図した「やまなし歴史の道ツーリズム」を進めている。

2021年度は、5つの道(甲州街道、富士道(谷村路)、秩父往還、棒道、みのぶ道)をモデルとして、沿線の市町村と連携し、資源調査、コース設定、モデルツアー等を展開し、各道のガイドマップ、スマートフォンで利用できるGPS機能付きセルフガイドンスツール(アプリ)、オンラインPR動画、地域における道の活用や人材育成を目的としたハンドブック等を制作・公開している。

山梨県では、これらを活用して、首都圏をはじめとした県内外の新しい生活様式や旅行スタイルに対応した観光客を取り込み、県内各地での観光消費の拡大、地域関係者の歴史の道に対する理解深化を通じた文化資源の活用・保全にもつなげていくことを目指すとしている。

図IV-3-5
やまなし歴史の道ツーリズム ロゴマーク



②広域・市町村レベル

●5県周遊プレゼントキャンペーンの実施(北関東磐越五県広域観光推進協議会)

2021年12月、北関東磐越五県広域観光推進協議会(茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県)は、「5県周遊プレゼントキャンペーン」を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けた各県の観光需要の喚起を狙うもので、各県の対象施設のうち2県の施設を訪問し、ご当地キャ

図IV-3-6 5県周遊プレゼントキャンペーン



北関東磐越五県広域観光推進協議会「北関東磐越5県周遊プレゼントキャンペーン」特設サイトより抜粋

ラストンプを集めてキャンペーンに応募するという非接触型のデジタルスタンプラリー形式を採用した。

●赤城山広域連携でのサイクルツーリズム事業開始(NPO法人赤城自然塾、前橋市、桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、昭和村)

観光地域づくり法人のNPO法人赤城自然塾を実施主体として、赤城山周辺6市村(前橋市、桐生市、沼田市、渋川市、みどり市、昭和村)が連携し、サイクルツーリズム事業を開始した。将来的に国土交通省の「ナショナルサイクルルート」の指定を目指す。2021年度は、赤城山外周を走破する「赤城山1周ライド」、電子チケットを使ってグルメを楽しむ「ぐるポタAKAGI」、デジタルスタンプラリー「AKAGIサイクルスタンプラリー」等が実施された。

なお、2022年4月以降は、赤城山広域連携でのサイクルツーリズム事業を、(公財)前橋観光コンベンション協会に移管し、観光振興施策との一体的推進を図るとしている。

図IV-3-7 赤城山1周ライドコース



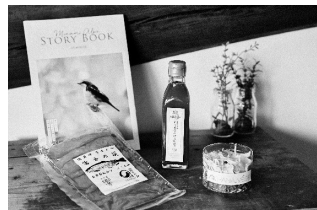
(公財)前橋観光コンベンション協会「Akagi Trip」及び国土地理院地図より作成

●MAGUCLが南アルプス地域の魅力を発信する商品を展開
(北杜市、韮崎市、南アルプス市、富士川町、早川町、身延町)

南アルプス地域(北杜市、韮崎市、南アルプス市、富士川町、早川町、身延町)では、「南アルプス観光振興ビジョン」に基づき、観光のグレードアップを図るため、2021年度から地域で活躍する10名の地元の女性による商品開発チームMAGUCL(マグル)(Minami Alps Grade Up Creative Locals)を組織し、新たな商品開発を進めている。

オンラインツアーや取り寄せ商品などを、季節ごとに展開していくこととしている。

図Ⅳ-3-8 MAGUCLが開発した商品



山梨県プレスリリースより抜粋

(吉谷地裕)

IV-4 中部

延べ宿泊者数は前年比3.0%減 うち外客は前年比83.3%減
第2次ナショナルサイクルートの指定
三重県で民間商業施設に直結するスマートICが開通

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

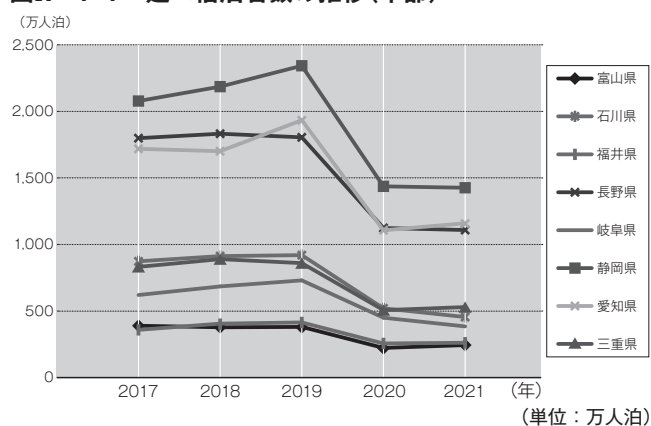
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の中部地方の延べ宿泊者数は5,456万人泊であり、前年比3.0%の減少であった(図IV-4-1)。

中部地方全体では、大幅な減少が生じた2020年から微減となった。県別にみると、延べ宿泊者数が多いのは静岡県であり、次点には愛知県、三番手には長野県が続いた。石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比14.4%、9.1%、3.6%、16.4%、0.7%の減少となった。一方、富山県、愛知県、三重県の延べ宿泊者数は、それぞれ前年比7.5%、2.5%、2.2%の増加となった。

中部地方における外国人の延べ宿泊者数は35万人泊であり、前年比83.3%の減少であった。(図IV-4-2)。

地方全体としては2020年に引き続き、2年連続で8割を超える大幅な減少となった。県別にみると、外国人延べ宿泊者数が多いのは愛知県であり、次点には静岡県、三番手には長野県が続いた。富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県における外国人の延べ宿泊数は、それぞれ前年比78.6%、93.1%、59.4%、88.1%、89.4%、65.1%、83.6%、71.0%の減少となった。

図IV-4-1 延べ宿泊者数の推移(中部)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●観光計画等の策定・更新(福井県)

2021年3月、福井県は2020年4月から2025年3月までの5年間の計画期間とする「ふくい観光ビジョン」について、重点的に取り組むべき考え方や事業等を追加した項目追加版を発表した。

●「令和3年7月1日から大雨」の影響と対応(富山県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)

2021年7月初旬の集中豪雨により全国的に被害が生じ、中部地方では静岡県熱海市に災害救助法が適用された。

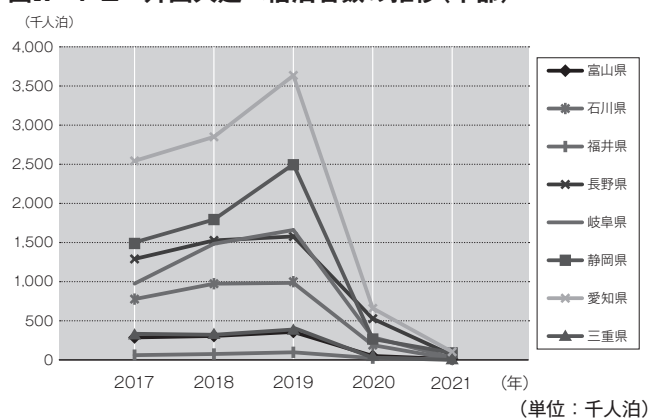
同市伊豆山地区では土石流災害が発生し、周辺宿泊施設での被災者の受け入れ、観光施設等の駐車場を活用した捜索・復旧作業等が実施された。これらの対応に伴って、同市および周辺地域では被災者受入施設での宿泊予約の停止、観光施設の臨時閉館、イベント中止等の対応がなされた。

同月5日、観光庁は今回の災害で被災した観光関連事業者等からの相談・要望に対応する特別相談窓口を、中部運輸局内に設置した。

●第2次ナショナルサイクルートの指定(富山県・静岡県・愛知県・三重県)

2021年5月、国土交通省は第2次ナショナルサイクルートとして、トカプチ400(北海道帯広市)、太平洋岸自転車道、富山湾岸サイクリングコースの3ルートを指定した。

図IV-4-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中部)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

太平洋岸自転車道は、千葉県銚子市から和歌山県和歌山市に至る延長1,487kmのルートで、両県のほか神奈川県、静岡県、愛知県、三重県の沿岸地域を接続する。東京湾では金谷港－久里浜港間を、伊勢湾では伊良湖港－鳥羽港間を、それぞれ船舶で渡海する。総延長が長大であることを踏まえ、太平洋岸自転車道では路面標示、案内看板、ロゴ等に係る路線統一コンセプトが設定されている。ナショナルサイクルートの指定を受け、2021年9月、静岡県・愛知県・三重県内の日本風景街道のうち、太平洋岸自転車道に接続または近接する7街道の関係者等が「太平洋岸自転車道ナショナルサイクルート(NCR)中部・日本風景街道連絡会」を設立し、沿道地域の連携強化を図ることとした。

富山湾岸サイクリングコースは、富山県氷見市から同県朝日町に至る延長102kmのルートで、両市町のほか高岡市、射水市、富山市、滑川市、魚津市、黒部市、入善町を通過する。ナショナルサイクルートの指定を受け、富山県は路面標示や多言語による分岐誘導標識の設置、他のサイクリングコースとの接続による回遊性向上など、さらなる施策に取り組むこととしている。

ナショナルサイクルートは、延長がおおむね100km以上(島嶼部を除く)のサイクリングルートのうち、特にルート設定、走行環境、受入環境、情報発信、取組体制の観点から、ハード・ソフト両面で一定の水準を満たすルートである。自転車活用推進法(2017年5月施行)に基づいて策定された自転車活動推進計画(同年6月閣議決定)において、ナショナルサイクルートは日本を代表し世界に誇りうるサイクリングルートとして位置付けられた。その後、満たすべき要件や指定の手続きが整理され、2019年11月、第三者委員会による審査を経て、第1次ナショナルサイクルートとして3ルートが指定された。第2次自転車活用推進計画(2021年5月閣議決定)においては、サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現に紐付く施策として、ナショナルサイクルートをはじめとする世界に誇りうるサイクリングルートの整備、ナショナルサイクルート制度を活用したブランド価値の向上等が挙げられている。

●黒部峡谷新ルートの名称を公募(富山県)

2021年9月から10月にかけて、富山県は黒部峡谷鉄道樺平駅(黒部市)から黒部ダム(立山町)までのルート(通称:黒部ルート)の名称募集を行った。事前に作成された名称案2案、もしくは自由記入の3者から1者を選択する方式により、富山県内外から応募を受け付け、期間内に7,049件の応募があった。公募結果を元に、地元の企業・観光関係者等で構成される「黒部ルート名称選定委員会」での協議と選考、地域関係者との調整等が行われた。

2022年9月、富山県は当該ルートの名称を「黒部宇奈月キャニオンルート」に決定したことを発表した。富山県は今後、重点地域を設定したPRの強化と、旅行商品の造成に向けた準備を進めるとした。

黒部ルートは黒部ダムの管理・物資輸送等を目的として開削された経路である。管理者である関西電力株式会社により、業務用のトロック列車、インクライン等が敷設されており、同

社が定期的に開催する見学会の形で、一般旅行者への公開がなされてきた。2018年10月、富山県と関西電力との間で「黒部ルート一般開放・旅行商品化に関する協定」が締結され、関西電力は5年を目途に安全対策工事を実施して黒部ルートを一般開放すること、一般開放後は富山県が旅行商品の企画および運営に責任を負うことが決定された。以降、2024年度の一般開放・旅行商品化に向けた取組が進められている。

●羽田－能登線が搭乗率32.8%に減少(石川県)

2021年7月6日、石川県は前年7月7日からの1年間における羽田空港－能登空港線の搭乗率(速報値)が32.8%であったことを発表した。同月中の石川県議会総務企画県民委員会において、運送事業者である全日本空輸株式会社(ANA)との協議により、同期間における搭乗保証制度の適用を除外することについて合意したことが報告された。

能登空港は石川県が設置・運営する第3種空港である。2003年の開港時、石川県は定期路線である羽田－能登線の1日2便の確保を目的として、「搭乗率保証制度」によりANAに対して一定の搭乗率を保証した。

羽田－能登線における利用者数と搭乗率の推移は、図Ⅳ-4-3に示す通りである。新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少を受け、羽田－能登線では2020年4月9日以降、2021年にかけて断続的な運休や減便等が発生した。18年目の利用者数は31,012席に減少し、地元利用者数、首都圏等利用者数のいずれも過去最低の値となった。

●スキー場利用者数が3年連続の減少(長野県)

2021年8月、長野県は県内のスキー場(営業78か所)における、2020年11月1日から2021年5月31日までの延べ利用者数が3,677千人であったことを発表した。前シーズン比33.5%の減少となった。また2021年4月、一般財団法人長野経済研究所は、長野県の主要23か所のスキー場を対象としたアンケート調査の結果(速報値)として、2020年12月から2021年3月までのスキー場延べ利用者数が2,704千人であったことを発表した。前シーズン比38.7%の減少となった。

いずれの調査結果においても、スキー場利用者数は2018～19年シーズン以降、3年連続の減少となった。

2020～2021年シーズンにおける利用者数減少の主たる要因として、2021年1月のGo Toトラベルキャンペーン停止、関東1都3県における緊急事態宣言の発出、長野県における医療非常事態宣言の発出等の影響により、1月から2月にかけてのピークシーズンに利用者数が大きく落ち込んだことが指摘された。

②広域・市町村レベル

●文化観光の展開(石川県金沢市、長野県長野市)

2021年5月、文化観光推進法(2020年施行)に基づく支援対象として、15の拠点計画および地域計画が認定された。同年11月に認定された1計画を含め、年内に16計画の認定がなされた。中部地方では、「兼六園周辺文化の森地域計画(石川県金沢市)」、「長野県立美術館を中核とした文化観光拠点計画(長

図Ⅳ-4-3 羽田－能登線の利用者数と搭乗率の推移

年次	対象期間		利用者数 (席)	利用者数内訳				搭乗率	搭乗率保証制度に係る目標値と実績			
				地元		首都圏等			目 標 搭乗率	支 払 な し とする範囲	保証金 (県→ANA)	協力金 (ANA→県)
	自	至		利用者数	構成比	利用者数	構成比					
01年目	03/07/07	04/07/06	151,015	56,242	37.2%	94,773	62.8%	79.5%	70.0%	－	－	97,329千円
02年目	04/07/07	05/07/06	155,623	52,395	33.7%	103,228	66.3%	64.6%	63.0%	－	－	15,989千円
03年目	05/07/07	06/07/06	160,052	48,991	30.6%	111,061	69.4%	66.5%	64.0%	±1.0%	－	20,000千円
04年目	06/07/07	07/07/06	156,945	45,384	28.9%	111,561	71.1%	65.1%	62.0%	±4.0%	－	－
05年目	07/07/07	08/07/06	158,558	36,039	22.7%	122,519	77.3%	65.4%	62.0%	±4.0%	－	－
06年目	08/07/07	09/07/06	150,365	32,127	21.4%	118,238	78.6%	62.3%	62.0%	±4.0%	－	－
07年目	09/07/07	10/07/06	149,010	33,426	22.4%	115,584	77.6%	62.3%	62.0%	±4.0%	－	－
08年目	10/07/07	11/07/06	132,698	30,932	23.3%	101,766	76.7%	55.8%	62.0%	±4.0%	震災により適用除外	
09年目	11/07/07	12/07/06	149,117	32,526	21.8%	116,591	78.2%	62.0%	62.0%	±4.0%	－	－
10年目	12/07/07	13/07/06	150,542	35,041	23.3%	115,501	76.7%	63.2%	62.0%	±4.0%	－	－
11年目	13/07/07	14/07/06	147,129	33,356	22.7%	113,773	77.3%	62.7%	62.0%	±4.0%	－	－
12年目	14/07/07	15/07/06	150,712	31,428	20.9%	119,284	79.1%	63.6%	62.0%	±4.0%	－	－
13年目	15/07/07	16/07/06	152,834	29,622	19.4%	123,212	80.6%	63.7%	62.0%	±4.0%	－	－
14年目	16/07/07	17/07/06	157,611	28,319	18.0%	129,292	82.0%	65.6%	62.0%	±4.0%	－	－
15年目	17/07/07	18/07/06	162,903	26,720	16.4%	136,183	83.6%	69.2%	62.0%	±4.0%	－	22,764千円
16年目	18/07/07	19/07/06	169,840	25,884	15.2%	143,956	84.8%	71.2%	62.0%	±4.0%	－	37,000千円
17年目	19/07/07	20/07/06	120,068	17,471	14.6%	102,597	85.4%	61.8%	62.0%	±4.0%	新型コロナにより適用除外	
18年目	20/07/07	21/07/06	31,012	2,365	7.6%	28,647	92.4%	32.8%	62.0%	±4.0%	新型コロナにより適用除外	

資料：能登空港「のと里山空港1年目～18年目の搭乗率」、石川県「能登・羽田便19年目の利用状況について(速報)」、石川県議会「令和3年7月20日総務企画県民委員会議事録」をもとに(公財)日本交通公社作成

野県長野市)」の2計画が認定を受けた。

「兼六園周辺文化の森地域計画」では、兼六園周辺を中心に文化施設・歴史的建造物が集積する半径1km程度の区域を「兼六園周辺文化の森」と設定し、文化観光拠点施設を中心とした回遊性の向上や、付加価値の高い体験を提供するコンテンツの充実を図ることとしている。

「長野県立美術館を中核とした文化観光拠点計画」では、2019年10月にリニューアル開館した東山魁夷館、さらに計画策定時点で2021年4月にリニューアル開館を控えていた本館の状況を踏まえ、来訪者数を向上的に獲得するコンテンツの確立や、無料ゾーンの魅力向上、2022年に前立本尊御開帳を迎える善光寺との連携等を推進することとしている。

文化観光に係る拠点計画および地域計画の認定は、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進を目的として実施され、2021年11月時点で41計画が認定を受けている。認定計画の推進にあたっては、国・地方公共団体・国立博物館等による助言、JNTOによる海外宣伝、国等が所有する文化資源の文化観光拠点施設での公開への協力等が行われる。

●日本遺産に係る動向(富山県高岡市、石川県および能登半島周辺7自治体、三重県明和町、岐阜県岐阜市)

2021年7月、文化庁は日本遺産候補地域の認定、ならびに認定済み地域の総括評価・継続に係る審査の結果を発表した。候補地域として、20件の申請のうち3件が認定された。また2015年に認定された日本遺産18件のうち、14件を認定継続(うち4件を、他の地域のモデルとなる「重点支援地域」に選定)、4件を再審査とした。

中部地方では「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡 一人、技、心(富山県高岡市)」が重点支援地域として認定継続、「灯り舞う半島 能登 ～熱狂のキリコ祭り～(石川県および能登半島周辺7自治体)」と「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮(三重県明和町)」が認定継続、「信長公のおもてなし」が息づく戦

国城下町・岐阜(岐阜県岐阜市)」が再審査となった。また、候補地域の認定はなかった。

重点支援地域として認定継続となった「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡 一人、技、心」については、地域のストーリーを伝えるハード・ソフト両面の整備、有償ガイドの育成や活用、候補DMO法人の設立、富山大学芸術文化学部との連携等の実績が蓄積されていること、今後の計画として市北部エリアへの取組拡大、観光事業化に向けた具体的な施策が挙げられていること等が評価された。

再審査となった「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜」について、岐阜市は審査結果を踏まえ、地域活性化計画(日本遺産を活用した地域活性化に向けた今後3年間の事業計画)を再提出した。2022年1月、文化庁は4件の日本遺産に係る再審査の結果について、いずれも「認定地域(条件付き)」となったことを発表した。認定の条件として、今後3年間における地域活性化計画の着実な実行、候補地域との磨き上げの実施、3年後の総括評価・継続審査において候補地域を含めた相対評価を行い、上位の地域を日本遺産とすること等が設けられた。

日本遺産(Japan Heritage)は、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語る「ストーリー」を認定する制度であり、2015年に創設された。文化庁は2020年度までに100件程度の認定を行うこととしており、2020年6月までに104の地域が日本遺産としての認定を受けた。

2020年12月、日本遺産フォローアップ委員会から、日本遺産のブランドを維持・強化していくための具体的な方策等に係る検討結果の中間取りまとめが提出され、日本遺産として認定する候補となり得る地域(市町村)を「候補地域」として認定するスキームと、認定済みの地域について認定から6年後に「認定継続」「再審査」「認定取り消し」のいずれかを評価する、総括評価・認定更新プロセス等が示されていた。

●長野県内の自治体・DMOとAirbnbの連携

2021年6月、一般社団法人長野県観光機構(広域連携DMO)とオンラインでの民泊仲介事業を行うAirbnb日本法人は、長野県内における関係人口の創出と新しい観光需要の創出を目的とした包括連携協定を締結した。協定に基づく取組の概要として、特設Webページ等を通じた新たなライフスタイルの提案、Airbnbコミュニティを通じた地域観光への貢献、辰野町を含む伊那谷エリア・須坂市峰の原高原における観光資産の再生事業等を挙げ、両者の連携により県内の利用促進に努めるとした。

2021年9月、辰野町とAirbnb日本法人は、同町への移住定住・企業誘致の促進・関係人口の創出推進等を目的とした協定を締結した。具体的取組として、ワーケーションやお試し移転を通じた企業誘致プロジェクトの推進、空き家・古民家を活用した宿泊施設開業の補助、観光コンテンツや宿泊施設情報のオンライン化と発信等が挙げられた。同年10月、辰野町は町内での宿泊施設開業に対する補助事業「Airbnbの宿をオープン! たつの宿泊施設開業支援金」を実施し、3事業者を採択した。あわせて同年10月、町内の宿に宿泊しワーケーションなどを実施する法人等への補助事業「Airbnbの宿で体験! たつのWORKTRIP補助金」を実施し、4事業者を採択した。

2021年11月、飯田市・株式会社南信州観光公社(地域連携DMO)・Airbnb日本法人の3者は、地域経済への貢献と関係人口の創出・移住定住や企業誘致に係るプロジェクトの推進・観光コンテンツのオンライン化と発信・地域コミュニティの育成支援等を目的とした協定を締結した。具体的取組として、飯田市における農家ステイ・空き家活用等を通じた地域全体でのゲストの受入体制の構築、中央リニア開通後のインバウンド旅客需要を見据えた魅力的なホストコミュニティの拡充等が挙げられた。さらに2022年8月、京都大学・南信州観光公社・Airbnb日本法人の3者は、飯田市および周辺地域をフィールドとして、地方観光地活性化におけるシェアリングエコノミーによるプロモーション効果の共同研究を、2023年3月まで行うことを発表した。

●地域通訳案内士制度の導入・アドベンチャートラベルに対応可能なガイド養成講座の開講(長野県安曇野市)

2021年3月、長野県安曇野市において地域通訳案内士制度が導入された。改正通訳案内士法(2018年施行)における「業務を行わせる区域」は、安曇野市内となる。

同年4月、安曇野市海外プロモーション協議会は、安曇野市地域通訳案内士の登録に対応する英語の養成講座を、同年5月から開講することを発表した。講座は「Hiking Guideコース」と「City Guideコース」で構成される。同協議会は、両講座を通じて習得すべきスキルは、ATGSにおける「ガイドに求められる能力」を包括する形で設定されており、講座を通じて世界水準のアドベンチャートラベルに対応可能なガイド人材を養成するとした。

2022年6月末までに、延べ16名が安曇野市地域通訳案内士として登録された。2022年5月以降にも、2021年度と同様の講座開講が予定されている。

国際的なアドベンチャーツーリズム組織団体であるATTA(Adventure Travel Trade Association)は、アドベンチャーツーリズムを「アクティビティ、自然、文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行」と定義している。またATTAは、アドベンチャーツーリズムに対応するガイドが果たすべき役割と責任を示した任意のガイドラインとして、ATGS(Adventure Travel Guide Standard)を公表している(2016年2月初版、2021年2月第2版)。

●寺泊事業の展開(静岡県浜松市)

2021年9月、観光庁は令和3年度観光振興事業費補助金(城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業)において、城泊3件、寺泊7件を採択したことを発表した。

同事業は、歴史資源である城や社寺を、日本ならではの文化が体験できる宿泊施設として訪日外国人旅行者向けに活用する取組を補助するもので、補助率は1/2(上限800万円)の国際観光旅客税充当事業である。

中部地方では、宗教法人方広寺(静岡県浜松市)が実施する「[大本山、登録有形文化財での禅体験]×[うなぎ精進御膳]世界に通用するリトリート宿坊のブランド確立支援事業」が採択された。

同寺では拝観のほか、日帰り体験プランとして座禅、写経、写仏、法話、精進料理の提供を含む日帰り禅寺体験、1泊2日行程の週末宿坊プランを提供している。

●スマートインターチェンジ(IC)直結型の商業施設が開業(三重県多気町)

2021年4月、三重県多気町に商業リゾート施設「VISON(ヴィソン)」が開業した。事業主はヴィソン多気株式会社(株式会社アクアイグニス、イオンタウン株式会社、ファーストラザーズ株式会社、ロート製薬株式会社が参加)。4月の第1期開業、6月の第2期開業、7月のグランドオープンを経て、54haの敷地内で73店舗が営業を開始した。また併設される宿泊施設として、7月に「HOTEL VISON」、8月に「旅籠ヴィソン」がそれぞれ開業した。両施設とも、運営はヴィソンホテルマネジメント株式会社(H.I.S.ホテルホールディングス株式会社、住友林業株式会社、株式会社アクアイグニスが出資)による。

VISIONの開業に先立つ2021年2月、伊勢自動車道(E23)同施設に直接接続するスマートIC「多気ヴィソンスマートIC」が開通した。上り線(名古屋方面)からの出口のみを有する1/4スマートICで、ETC車載器を搭載した全ての車種が利用可能。

当該スマートICは、「民間施設直結スマートインターチェンジ制度」を国内で初めて適用する施設として、国土交通省により2018年に事業化が決定された。同制度は、民間企業からの発意と負担によって、高速道路から民間施設に直結するスマートICを整備することができる仕組みである。企業は市町村を通じて国交省に整備方針を提示し、国交省はこれを審査・認定する。認定後、企業は関係する道路管理者、高速道路会社等との協定に基づき、民間施設への直結路などの整備や維持管理費用を負担する。整備されたスマートICの名称には、直結する民間施設の名称を用いることができる。

●コロナ禍での取組：国内誘客キャンペーンの継続的な展開
(岐阜県白川村)

2021年8月、白川村は国内旅行者向けの誘客施策として、「白川郷宿泊予約キャンペーン」ならびに「白川郷QRキャッシュレス割引キャンペーン」を、1か月間実施した。

「白川郷宿泊予約キャンペーン」は、一般社団法人白川郷観光協会のWebページを通じて村内の宿泊施設を予約した場合、1人あたり50%の割引を適用するもの。割引額の上限は5,000円で、Go Toトラベルキャンペーンとの併用が可能。

「白川郷QRキャッシュレス割引キャンペーン」は、村内の対象店舗(飲食店、見学施設、土産店等)において、指定された国内外ブランドのQRコード決済を利用すると、その場で20%の割引が適用される。各利用者に適用される割引額の上限や、1回あたりの決済金額の上限は設定されない。割引分の原資は白川村が負担する。

いずれの施策も、2020年7月から2021年2月にかけて白川村で行われた類似のキャンペーンの結果を受け、割引率等の設定を変更して実施された。翌2022年にも、6月から8月にかけて、同様の割引施策を含む「2022年 白川郷“夏の2大”誘客キャンペーン」が展開された。

白川村の観光客数は、2019年に日帰り客2,045千人(うち外客984千人)・宿泊客106千人(うち外客35千人)、2020年に日帰り客670千人(うち外客194千人)・宿泊客40千人(うち外客8千人)を記録しており、コロナ禍で大きく減退している(数値はいずれも白川村調べ)。

(那須將)

IV-5 近畿

関空を利用する国際線旅客数が大幅減
自転車を活用した観光の取組が目立つ

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

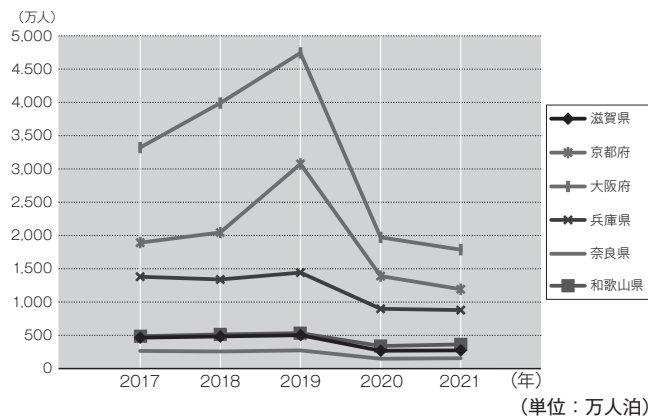
① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の近畿地方の延べ宿泊者数は4,648万人泊と2020年を下回り、前年比で7.3%の減少となった。府県別に前年比をみると、京都府で14.2%減と最も減少率が高く、ついで大阪府で前年比9.4%減となっている。一方で、和歌山県は7.0%増、奈良県は4.9%増となった(図IV-5-1)。

外国人延べ宿泊者数については、近畿地方全体で51.4万人泊で前年比90.3%減となり、前年に続いて大幅な減少となった。府県別にみると、奈良県では1万人泊に届かず、大阪府でも32万人泊程度に留まった。前年比をみると、京都府で前年比93.8%減と最も減少率が高く、大阪府でも90.1%減となった。一方、滋賀県や兵庫県は70%程度の減少であった(図IV-5-2)。

延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数を府県別に見ると、2府4県のいずれもわずかに2.0%を下回っている。

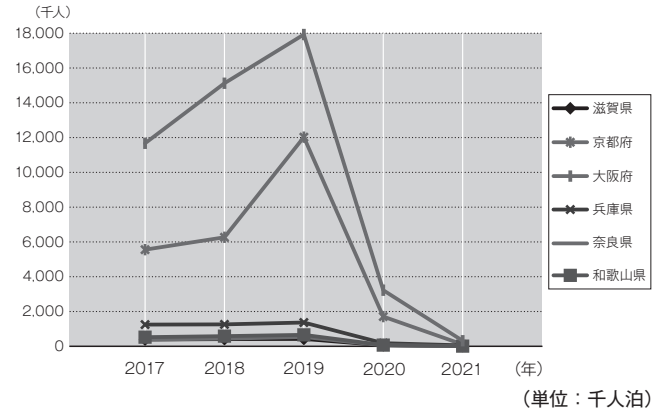
図IV-5-1 延べ宿泊者数の推移(近畿)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
滋賀県	465	483	502	268	273
京都府	1,892	2,045	3,075	1,390	1,192
大阪府	3,321	3,990	4,743	1,972	1,786
兵庫県	1,380	1,339	1,442	898	879
奈良県	265	257	273	148	155
和歌山県	486	513	532	339	363

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-5-2 外国人延べ宿泊者数の推移(近畿)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
滋賀県	389	413	424	60	19
京都府	5,556	6,268	12,025	1,708	106
大阪府	11,672	15,124	17,926	3,225	319
兵庫県	1,248	1,260	1,367	180	53
奈良県	389	439	535	57	7
和歌山県	525	584	658	69	10

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

② 関西国際空港の利用動向

関西国際空港の運営を行っている関西エアポート株式会社が2022年1月に発表した利用状況によると、2021年の国際線と国内線を合わせた航空旅客数は306.4万人で前年比53.3%減であった。国際線旅客数は24.9万人で、そのうち外国人旅客は13.0万人であった(表IV-5-1)。国内線旅客数は281.5万人で7.7%減であった。

表IV-5-1 関西国際空港の発着回数と旅客数

	2020年(確定値)	2021年(速報値)	前年比
発着回数	83,420	66,637	△20.1%
国際線	50,685	35,128	△30.7%
旅客便	26,559	5,885	△77.8%
貨物便	22,445	27,816	23.9%
その他	1,681	1,427	△15.1%
国内線	32,735	31,509	△3.7%
旅客便	30,798	29,963	△2.7%
貨物便	54	21	△61.1%
その他	1,883	1,525	△19.0%
旅客数	6,560,067	3,064,080	△53.3%
国際線	3,511,096	249,123	△92.9%
日本人	1,304,774	109,109	△91.6%
外国人	2,153,978	130,442	△93.9%
通過旅客	52,344	9,572	△81.7%
国内線	3,048,971	2,814,957	△7.7%

資料：関西エアポート株式会社HPより筆者作成
(注) 航空機発着回数のその他には空輸機・燃油給油機・プライベート機・特別機・回転翼機等を含む

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●大阪・御堂筋、神戸・三宮中央通り、神戸・大手前通りが全国初の「ほこみち」指定

2022年2月に、大阪市の御堂筋(国道25号)、神戸市の中央三宮通り(神戸市道三宮中央通り線)、姫路市の大手前通り(姫路市道幹第1号線)が、全国で初めて「ほこみち」に指定された。「ほこみち」とは、2020年11月に施行された道路法等の一部を改正する法律により、賑わいのある道路空間を構築するための道路を指定する制度である。「歩行者利便増進道路(ほこみち)」に指定した道路では、歩行者が安心・快適に通行・滞留できる空間の構築を可能とする等を規定している。

●京都府と兵庫県が連携し、ドライブスタンプラリーを実施

京都府と兵庫県は、2021年11月1日から2022年1月26日に両府県にまたがる大丹波地域のドライブスタンプラリーを開催した(まん延防止等重点措置により5日間短縮)。大丹波地域は、京都府の福知山市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、兵庫県の丹波篠山市、丹波市を含む地域であり、歴史景観・特産品販売コースの14か所、体験コースの5か所にスタンプを設置することで、地域の魅力のPRによる広域的な誘客を目指す取り組みである。

●滋賀県サイクリング・観光アプリに新機能を追加

滋賀県は、県が提供するサイクリング・観光アプリ「BIWA ICHI Cycling Navi -shiga trip-」において、2022年2月より、走行ログ機能の提供を開始した。走行ログ機能は、旅アトを充実させる機能として、利用者から多くの意見・要望が寄せられていた。これを受け、近畿運輸局の近隣観光都市からの誘客促進のための滋賀県広域周遊アドベンチャーツーリズムモデルツアー造成等事業を活用し、機能の追加が実施された。

●アドベンチャーツーリズム事業に京都広域サイクルツーリズム事業が採択

2021年6月、観光庁の「アドベンチャーツーリズム等の新たなインバウンド層の誘致のための地域の魅力再発見事業」について、京都広域サイクルツーリズム推進協議会の京都広域サイクルツーリズム事業が採択された。今後、専門家による事業内容等のコーチングを通して、地域と専門家が併走し、国内外の観光客の消費額増加や満足度向上につながる観光資源の発掘、磨き上げを行う。

●大阪観光局、JTBと連携協定を締結

公益財団法人大阪観光局は、2022年3月に、2025年の大阪・関西万博を機に「アジアNo.1の国際観光文化都市」を目指すことを目的とし、株式会社JTBと包括連携協定を締結した。難波観光案内所をJTB大阪なんば店内に移転し、観光案内事業及び販売業務を受託する。また、「Osaka Night Out協議会」を立ち上げ、夜景・エンタメ施設・BARなど30施設の割引とタクシーアプリで使えるクーポンを組み合わせたナイトエンターテインメントパス「Osaka Night Out Pass」の実証実験を行った。

●「有馬～六甲Virtual Ride Race」が「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」を受賞

2021年11月に、日本商工会議所は地域の個が光り、他の商工会議所の模範となる観光振興活動を顕彰する「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の受賞商工会議所を発表した。コロナ禍で観光客が減少する中、有馬温泉とヒルクライムコースとして人気の六甲山をつなぐバーチャルサイクリングイベントを開催し、海外のサイクリストなど、新たな顧客層へのアプローチを行った点が評価され、神戸商工会議所による「有馬～六甲Virtual Ride Race」が大賞を受賞した。

●中国横断自動車道「姫鳥線」が全線開通

2022年3月に、中国横断自動車道姫路鳥取線が全線開通した。姫鳥線は、山陽自動車道播磨JCTから中国自動車道を経て、鳥取自動車道鳥取ICに至る約87kmである。山陽道と中国道を結ぶ播磨自動車道の延長工事が完了し、播磨新宮ICと宍粟JCT間の約11.5kmが新たに開通した。兵庫県と鳥取県の南北ネットワークが強化され、観光や物流の発展が期待される。

●奈良公園でモビリティによる社会実験実施

2021年11月に、奈良公園で第二次交通としてのモビリティの可能性についての社会実験が実施された。奈良公園は、広大な敷地内に名所が点在し、駅やバス停からは徒歩以外の移動手段がないことが課題である。社会実験では、WHILLによる次世代型電動車椅子「WHILL Model C」と、パナソニックプロダクションエンジニアリングによる追従型ロボティックモビリティ「PiiMo」が用いられた。奈良公園バスターミナルから二月堂、大仏殿前から二月堂、観光ガイド付き散策ツアーの3コースで実施された。

●旧奈良監獄、文化財ホテルとして整備

2022年3月、国土交通大臣は、旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業を優良な民間都市再生整備事業計画として認定した。この事業は、2016年に国の重要文化財に指定された歴史的・学術的に価値が高い建築物である「旧奈良監獄」の保存・維持管理を行いながら、文化財ホテルとして整備し、地産地消レストランやイベント広場の整備により、周辺地区の地域活性化への貢献を図るものである。株式会社星野リゾートと旧奈良監獄保存活用株式会社によって改修設計が進められ、2025年3月に竣工予定である。

●奈良県、「奈良県観光総合戦略」を策定

2021年7月に奈良県は、長期的な社会背景の変化の中で観光の目指すべき姿を定めた上で、短期的な課題事象にも適時に対応できる、実効性ある具体的施策を示すことを目的とし、2021年度から2025年度までの「奈良県観光総合戦略」を策定した。リニア中央新幹線の奈良市付近駅の設置という長期的な視点を持ちつつ、有効性のある具体施策として策定されたもので、長期的に目指す姿として「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」、「いつ来ても快適な観光地・奈良」、「選

ばれる観光地・奈良」、そして、「世界中に名を馳せる観光地・奈良」を掲げている。それらの目指す姿の実現に向けて、表Ⅳ-5-2のように、8つを施策の柱とすることが発表された。

表Ⅳ-5-2 奈良県観光総合戦略における施策の柱

施策内容	
総合	
(1)観光振興の土台づくり	・事業者、自治体等各々の観光振興実施主体の積極的な参画の実現 ・観光に関するデータの質と量の充実と利活用の推進 ・安全・安心な観光地づくりに向けた取組の強化
「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」	
(2)自然・歴史・文化資源の活用	・自然・歴史文化資源を活用した観光振興 ・奈良公園・平城宮周辺の更なる魅力向上
(3)楽しむ	・県内イベントの充実 ・体験メニューの充実 ・魅力的な奈良の産品の開発等買ひ物の魅力向上
(4)食の魅力	・食の振興
「いつ来ても快適な観光地・奈良」	
(5)宿泊施設の質と量	・宿泊施設の質と量の充実
(6)滞在環境の快適性	・総合観光地として必要な受入環境整備の推進(新しい生活様式に適合した観光地における安全・安心の確立等) ・魅力的な観光地としての景観・環境づくり
(7)便利な交通・道路体系	・公共交通等による移動円滑化、快適性向上や利用環境の整備の推進 ・観光振興に資する道路整備等の推進
「選ばれる観光地・奈良」	
(8)プロモーションの強化	・県民向けプロモーションの強化 ・国内への効果的なプロモーションの強化 ・海外への効果的なプロモーションの強化 ・MICEの誘致競争力の強化 ・観光庁等政府系関係機関、国際機関との連携強化

資料：奈良県HPより筆者作成

●ガストロノミーツーリズム世界フォーラム開催地に奈良県が選定

UNWTO 主催の「第7回ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」の開催地として、2022年12月に日本で初めて奈良県を舞台に開かれることが決定した。ガストロノミーツーリズム世界フォーラムは、食と観光の連携が地域の伝統や多様性をサポートすると共に、文化の発信、地域経済の発展、持続可能な観光、食の経験を伝達するためのプラットフォームを提供することを目的として、UNWTOが中心となり、2015年より開催されている。

●高野山地域でデジタルチケットによる周遊観光の実証実験

和歌山県、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町、南海電気鉄道株式会社、南海りんかんバス株式会社による紀伊半島外国人観光客受入推進協議会が運営する「高野山デジタル対応推進部会」が、2021年10月から周遊観光の実証実験を行った。周遊観光を可能とする「KiiPass Koyasan」は、キャッシュレス対応やチケット販売での接触機会の最小化を図り、ウィズコロナ時代の観光周遊モデル構築を目指す。対象のチケットは、鉄道・バスのセット券や高野山内バス1日フリー乗車券など3種、観光施設は金剛峯寺や九度山・真田ミュージアムなど9種、アクティビティはレンタサイクルなど8種である。

●和歌山県、Mastercardと戦略的連携協定を締結

2022年1月に、和歌山県は、インバウンド需要の高まりが期待される2025年の大阪・関西万博に向けて、Mastercardが提供する国際基準の決済ネットワークを活用した観光誘致や、中小企業のキャッシュレス・DX化促進を目指し、連携協定を締結した。協定では、世界の観光及び消費動向における知見を活かしたインバウンド誘客に関する取組、Mastercard会員が利用できるキャッシュバックプログラムを活用した国内観光客の消費拡大に向けた取組、体験型特典プログラムをはじめとした観光コンテンツの共同開発、中小企業におけるキャッシュレス化の促進・決済業務DXの普及など国際基準のキャッシュレス決済導入の促進に取り組む。

②広域・市町村レベル

●京都文化交流コンベンションビューロー、「京都MICE基金」を設立

2021年6月に公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローが、MICEによる地域貢献を促進する目的で京都府・京都市の協力のもと「京都MICE基金」を創設した。国際会議や企業ミーティングなどの参加者、主催団体、企業などから寄付を募る試みである。寄付金は、京都の文化、芸術、自然環境等を守り育む取組への支援に使われる。

●京都市のXRコミュニケーション事業の推進

大日本印刷株式会社は京都市と連携し、伝統工芸や観光資源等の魅力を体験し、人と人が交流できるメタバース空間「京都館PLUS X」をオープンした。京都市が2022年3月に開催した「CRAFT POINT KYOTO」と連動し、配信した。遠隔地でも職人の技術の見学、ECサイトを通じた工芸品の購入ができる。大日本印刷は、XRの技術を活用した自治体や施設管理者公認の空間を構築・運用するXRコミュニケーション事業を2021年から推進している。

●京都市、「京都観光振興計画2025」を策定

京都市は、2022年3月に「京都観光振興計画2025～住んでよし、訪れてよし、働いてよし。歴史や文化を希望に変えるまち京都～」を策定した。目指す姿を、「市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症や災害などの様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光」とした。計画の柱として、(1)市民生活と観光の調和が図られ、市民が豊かさを実感できる。(2)あらゆる主体が京都の「光」を磨き上げ、観光の質を高める。(3)観光の担い手がより活躍し、観光・文化分野での起業・新事業創出が盛んになり、都市の活力向上や文化の継承に寄与する。(4)感染症や災害などの様々な危機に対応できる、しなやかで力強く、安心・安全で環境に配慮した持続可能な観光を実現させる。(5)MICE都市としての魅力を確立し、世界の人々が集い、多様性を認め合い、世界平和に貢献するまちになる。の5つを掲げた。推進する主な取組の全78項目のうち、コロナ禍からの回復期における重点取組を設けた(表Ⅳ-5-3)。

表Ⅳ-5-3 京都観光振興計画2025の主な取組

1. 市民生活と観光の調和・豊かさの向上	
(1)	文化や伝統の維持、地域経済の正常化に向けた観光の力強い回復(※)
(2)	観光課題(一部観光地の混雑や観光客のマナー違反など)への対策の強化(※)
(3)	観光に対する市民の共感の輪の拡大と市民が京都の魅力により多く触れる機会づくり
(4)	観光による地域経済等への貢献の最大化
(5)	観光による文化の継承と創造、美しい景観の保全
(6)	観光による多様な分野における課題への対応
2. 京都の「光」の磨き上げ・観光の質の向上	
(1)	ウィズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実と発信の強化(※)
(2)	文化や伝統の維持、地域経済の正常化に向けた観光の力強い回復(※)
(3)	観光による文化の継承と創造、美しい景観の保全
(4)	京都の「光」の磨き上げと新しい魅力の創出(※)
(5)	環境・自然・スポーツをテーマにした観光の推進(※)
(6)	映画・マンガ・アニメ等をテーマにした観光の推進
(7)	リピーター向けの取組の充実
(8)	宿泊観光・長期滞在化の推進(※)
(9)	あらゆる人が快適に観光できる受入環境の充実とデジタル化の推進等によるおもてなしの強化
(10)	情報発信のさらなる強化
(11)	修学旅行・教育旅行対応の強化(※)
(12)	上質な観光サービス・体験等の充実と情報発信強化
(13)	市民のおもてなしの向上と相互理解の促進
3. 担い手の活躍	
(1)	新型コロナウイルス感染症の影響から回復に向けた事業者支援(※)
(2)	観光関連人材の確保・育成・定着支援の強化
(3)	観光関連ビジネスの活性化(※)
4. 危機に対応でき、安心・安全で持続可能な観光の推進	
(1)	ウィズコロナ社会における安心・安全な観光の推進(※)
(2)	感染症・災害・国際危機等への危機管理体制の強化(※)
(3)	特定市場に偏らない誘客の多角化(※)
(4)	観光事業者のリスク対応力強化の支援(※)
(5)	市民と観光客双方の安心・安全の確保
(6)	環境に配慮した観光の推進
5. MICEの振興	
(1)	ウィズコロナ社会における安心・安全な MICE の徹底と開催スタイルの変容への対応(※)
(2)	MICE 京都ブランドの一層の磨き上げと競争力の強化
(3)	MICE による地域への貢献や、産業・学術・文化・スポーツ等の振興の促進
(4)	オール京都の MICE 誘致・開催に向けた担い手の育成と環境整備(※)

(注) ※はコロナ禍からの回復期における重点取組

資料: 京都市 HP より筆者作成

●京都市内に観光地づくり意識の普及を目指す自販機設置

2021年の11月より、ダイドードリンコ株式会社が一般社団法人CHIE-NO-WAと共同で、「ツーリストシップ普及支援自動販売機」を祇園町と錦市場に設置した。飲料のほか、ツーリストシップの意思表示とするプレスレットの販売を行う。取組は、ダイドードリンコがCHIE-NO-WAの活動に賛同して実現したもので、同団体はオーバーツーリズムなどの観光の弊害を改善する活動を行っている。

●京都市でゴミの買取実証実験を実施

2022年2月～3月に、株式会社JTBは京都錦市場商店街で、観光地のゴミ問題を解決する実証実験を実施した。参画店舗が専用チラシを貼付したゴミ箱を設置し、ゴミを回収する仕組みである。観光客は、任意で選択した金額をキャッシュレス決済で支払う。10店舗でサービスが提供された。

●泉佐野市、シェアサイクル実証実験

2021年7月に日本電気株式会社と泉佐野市が持続可能な観光地づくりに関する連携協定を締結した。観光分野における行動データの利活用による地域観光の活性化を目的とした協定である。市内の4か所にシェアサイクルポートを設置し、サービスの提供を開始した。シェアサイクルとその位置情報をもとにスマートフォンに観光情報を配信する機能を組み合わせ、得られた属性・行動データから、観光の課題解決を図る観光サービスの実証実験を行ない、次年度以降、本格運用を始める。

●大阪市で「第1回日本観光ショーケース」開催

2022年3月25日～27日の3日間にわたり、日本観光ショーケース実行委員会主催の「日本観光ショーケース in 大阪・関西」が開催された。全国の観光従事者、自治体など156団体が参加し、3日間で4,775名が来場した。

●神戸観光局、「KOBÉ観光スマートパスポート」を発売

2021年7月より、一般財団法人神戸観光局は、市内の観光施設を周遊ツールとして、スマートフォンでチケット購入が可能な非接触型の電子チケット「KOBÉ観光スマートパスポート」の販売を開始した。2020年度に市内観光施設で使用できる定額電子フリーパスの社会実験を行い、利用実績データを踏まえ、回遊性向上と滞在時間を延ばす誘客ツールとして、2021年度より本格的に販売が開始されたものである。

●南紀白浜空港における5Gを活用した実証実験実施

2022年3月に、株式会社南紀白浜エアポートと日本電気株式会社、THK株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツは、南紀白浜空港で5Gなどのテクノロジーを活用した課題解決を目指す実証実験を実施した。ロボットによる来訪者の案内や、MR空間でペイントしたオリジナル飛行機の見学サービスの実証を行った。

(立教大学 西川亮／若佐栞)

IV-6 中国・四国

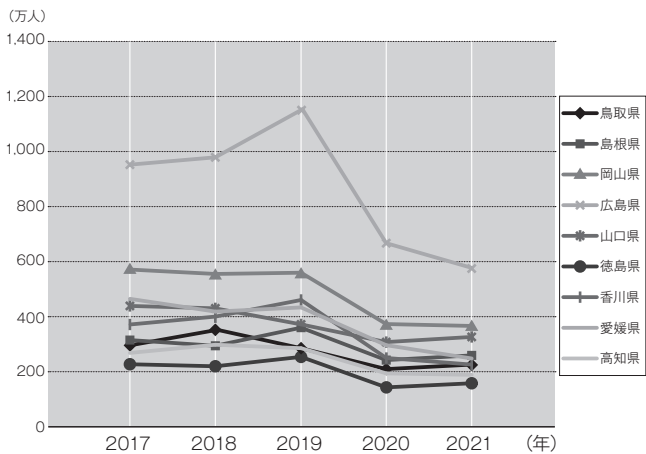
宿泊者数は中国・四国全体で前年比3.9%減
アフターコロナを見据えた中長期視点の
新たな取り組みが各地で実践された

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2021年1月～12月の中国・四国全体の延べ宿泊者数は2,607万人泊となり、2020年比で3.9%減、2019年比で38.1%減であった。

延べ宿泊者数が前年から増加したのは、徳島県(前年比10.4%増)、鳥取県(同7.8%増)、島根県(同7.0%増)、山口県(同6.1%増)、減少したのは岡山県(同1.8%減)、高知県(同2.7%減)、香川県(同10.2%減)、広島県(同13.4%減)、愛媛県(同15.4%減)であった(図IV-6-1)。

図IV-6-1 延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



(単位：万人泊)

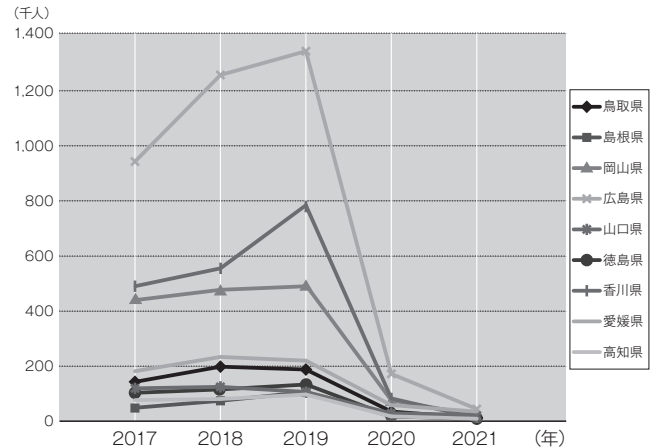
都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
鳥取県	299	356	289	212	229
島根県	319	298	364	245	262
岡山県	583	561	566	377	371
広島県	963	990	1,163	675	584
山口県	444	435	376	311	330
徳島県	230	222	257	145	160
香川県	376	405	466	253	227
愛媛県	470	425	439	300	254
高知県	271	301	290	196	191

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年1月～12月の中国・四国全体の外国人延べ宿泊者数は17万人泊となり、前年比で65.0%の減少であった。

外国人延べ宿泊者数は全県で減少し、香川県(前年比83.4%減)、広島県(同74.3%減)、岡山県(同70.5%減)、鳥取県(同67.9%減)、徳島県(同51.9%減)、高知県(同48.5%減)、愛媛県(同38.9%減)、山口県(同37.9%減)、島根県(同15.3%減)であった(図IV-6-2)。

図IV-6-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



(単位：千人泊)

都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
鳥取県	141	195	185	34	11
島根県	48	73	104	13	11
岡山県	439	469	487	74	22
広島県	928	1,237	1,322	169	43
山口県	117	123	104	32	20
徳島県	103	116	134	20	10
香川県	482	546	772	81	14
愛媛県	179	230	216	58	35
高知県	75	79	95	17	9

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●行政・民間が参加する「瀬戸内島旅活性化研究会」が発足

瀬戸内海の観光振興の方策を探る「瀬戸内島旅活性化研究会」が2021年4月に設置され、同年6月に初会合を開いた。同研究会は、本州四国連絡高速道路株式会社(兵庫県神戸市)が香川大学と共同で設置を呼び掛け、有識者や島民、民間事業者、DMO・観光協会、行政機関(国・自治体)など36団体が参加し発足した。

同研究会は、地域の人々が活躍できる観光の場の創造をテーマとして、人々が生き生きと幸せに暮らすことができる島を実現することをゴールとしており、直島諸島と比べ観光来訪者が少ないとされている塩飽諸島を主な検討ターゲットとし、備讃瀬戸全体の島旅の魅力度向上への貢献に取り組んでいる。具体的には「島民の方々との連携による自然環境、歴史、食文化などの地域資源を生かした魅力度の高い体験コンテンツの企画」「これらを組み込んだストーリー性の高い島旅周遊ツアーの企画」「効果的な塩飽諸島の観光資源関連情報の発信」などの提案を行い、これらについて、研究会構成員による一体的な議論を通じた有効かつ実効性の高いアウトプットを打ち出していく方針だという。

●各県によるワーケーション誘致に向けた取り組み

鳥取県は、副業やワーケーションなど多様な関わりでの関係人口拡大を目的に「ふるさと来LOVE (クラブ) とっとり」プロジェクトを推進し、2021年11月には家族が子どもと一緒に参加するファミリーワーケーション実証実験などを実施した。こうした取り組みを背景に、2022年4月には鳥取県や鳥取市、鳥取商工会議所、DMO、民間事業者でつくる「とっとりワーケーションネットワーク協議会」が設立された。

岡山県は、2021年7月に県内市町村や民間事業者と連携して、移住定住促進を念頭に、ワーケーション誘致を進めるための検討会を立ち上げた。検討会は県の呼び掛けに応じた22市町村と観光や交通、宿泊事業者など民間約30団体が参加し、大都市圏の企業担当者を招いた1週間程度のモニターツアーや、鳥取県と連携した大山隠岐国立公園での共同ツアー(2泊3日)などを実施した。検討会の成果は誘致に向けた各市町村の施策や旅行会社のツアー商品づくりに生かす予定である。

徳島県は、企業のサテライトオフィスを受け入れてきた環境や経験を生かし、徳島ならではのワーケーション「アワーケーション」を推進している。2021年度は地元団体や航空会社と一緒にモデルとなる10プログラムを用意し、藍染や和傘作りといった伝統産業を体験したり、サテライトオフィスと連携して働き方の見直しについて学んだりといった多彩なメニューを打ち出した。同県ではワーケーション誘致による経済効果だけでなく、地域に継続的に関わる「関係人口」の増加を目指す。

●世界初、徳島県と高知県を結ぶデュアル・モード・ビークル(DMV)の営業運行開始

徳島県海陽町の第三セクター阿佐海岸鉄道が、道路と線路の両方を走れる改造車両「デュアル・モード・ビークル(DMV)」の営業運行を2021年12月に開始した。DMVは当初2020年度内に運行を始める計画だったが、国土交通省が学識経験者などで構成する技術評価検討会において安全対策や試験項目の追加が求められ、車両の改修や再評価に伴い運行は延期されていた。

DMVは線路と道路の両方を走る定員21人のマイクロバスの改造車両で、鉄道と道路両用のDMVの本格運行は海外でも例がなく、世界初の事例となった。運行区間は、徳島県海陽町と高知県室戸市を結ぶ約50kmで、阿波海南文化村－阿波海南駅と、甲浦駅－海の駅東洋町－道の駅穴喰温泉をバスモード、阿佐東線の運行約10km区間を鉄道モードで走る。平日便と土日祝日便で停車駅や停留所が一部異なる。

同社と関係自治体からなるDMV導入協議会は、1年間で約75,000人が乗車し、経済波及効果を約2億1,400万円と見込んでいる。徳島・高知両県や沿線自治体は連携して、記念切符や切手の販売、グッズ製作などを展開し、地域の活性化を図る。

●農林水産省が中国・四国地方51か所の棚田を「棚田遺産」に選定

農林水産省は2022年2月に、全国271か所の棚田を「つなぐ棚田遺産」として選定したと発表し、中国・四国地方各県の棚

田51か所が選ばれた。県別の選定件数は鳥取県3件、島根県11件、岡山県7件、広島県4件、山口県8件、徳島県5件、香川県4件、愛媛県5件、高知県4件であった。

つなぐ棚田遺産は外部有識者から構成される選定委員会で、「積極的な保全の取り組みがなされ、今後も継続される見込みがある」「棚田を含む地域の振興に多様な主体や多世代が参加している」といった要件を満たしているかどうかの評価され、全国の自治体が推薦した274か所から選ばれた。

農林水産省は1999年に棚田の保全活動を推進しようと全国の134地区を「日本の棚田百選」として認定し、その後20年以上がたつなか、棚田を核とした地域の活性化、水を蓄える国土保全機能や景観美といった多面的機能への理解を深めようと、改めて優良な棚田を認定する取り組み「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～(ポスト棚田百選)」として実施したもの。2022年2月～4月には、つなぐ棚田遺産の選定を記念して、首都圏のアンテナショップを核とした選定記念プロモーションが実施され、つなぐ棚田遺産に選定された棚田を紹介する展示や、棚田地域に関連した商品が販売された。

●鳥取県と鳥取市の連携協約による鳥取砂丘の保全と活用の推進

2021年12月、鳥取県と鳥取市は、鳥取砂丘の保全と活用に連携して取り組むため、地方自治法に基づく連携協約を結んだ。同協約では、県と市が一体となって事業を展開するための基本方針や、協力する分野を明記した。協力するのは、「観光振興の推進」「保全と利活用」「砂丘西側エリアでの滞在環境の上質化」「交通環境の整備」「情報共有」の5分野で、県と市が定期的に協議し、役割分担しながら連携を図る。

砂丘西側エリアでは、キャンプやグランピングを中心とした滞在型観光施設の整備を進める。市が所有するサイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、県が所有するチュウブ鳥取砂丘こどもの国キャンプ場の3施設を一体的に活用し、砂丘一帯の魅力向上を目指す。

●島根県観光連盟、松江・出雲・安来の3市を「&ご縁の聖地」としてブランド化

島根県観光連盟は2022年2月に、出雲路エリア(松江市・出雲市・安来市)の新しい観光ブランド「&ご縁の聖地」を立ち上げた。「『ご縁』とは毎日がより良くなる、つながり。」をコンセプトとして打ち出し、恋愛や結婚にとどまらず、過去や現在を含め人生における人とのつながりに感謝する旅を提案する。

このブランディング事業の第一弾として、特設サイトを開設し、プロモーション動画を公開したほか、TwitterとInstagramで、幅広くご縁にまつわるエピソードを投稿してもらう「#わたしの縁(エン)ピソード」キャンペーンを実施した。

②広域・市町村レベル

●島根県海士町、顔認証システムを活用したキャッシュレス決済の実証実験

2022年2月～3月、島根県海士町で顔認証システムを活用したキャッシュレス決済の実証実験が行われた。町内の宿泊施

設や土産物店など5か所を結び、利用者が「顔パス」でチェックインや買い物ができる仕組みを構築し、観光客らの利便性向上につながる効果や導入に向けた課題の検証を行った。

顔認証決済は、まず町の玄関口の菱浦港に到着した来島者が町観光協会にあるタブレット端末で事前に顔の画像やメールアドレスを登録し、クレジットカード番号の入力手続きを行う。ホテルの受付や土産物店のレジそばにあるタブレット端末に顔をかざすと、事前登録された情報と照合され、数秒でチェックインや買い物の手続きができる。実際の支払いは、利用者が購入履歴の通知をメールで受け取り、専用サイトから行う。

●備後圏域の地元産品を使った「びんごい一つ」を発売開始

広島・岡山県境の8市町の自治体や経済団体でつくる「びんご圏域活性化戦略会議」は、2021年10月、地元の産品と組み合わせたコッペパンとソフトクリームの「びんごい一つ」を販売開始した。

びんごい一つは、圏域内の旅館やスイーツ店40店の計54品が認定され、コッペパンは神石牛のローストビーフや福山市のガス天、タチウオのフライなどを挟んだ31品、ソフトクリームは同市沼隈町産のシャインマスカットや尾道市の因島産のはっさくなどをトッピングした23品がある。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響でテイクアウト需要が高まったことを受け、同会議が圏域ならではのテイクアウト商品の開発を検討して実現したもの。圏域の産品は少量多品目のため、さまざまな食材をアレンジできるコッペパンとソフトクリームで商品開発が行われた。

びんごい一つの統一ロゴとコッペパン、ソフトクリームの各ロゴが旅行会社の提案を受けて会議で作成され、ロゴを使ったポスター作成や、観光を組み合わせた周遊ルートづくりなどが進んだ。

●岡山市、「桃太郎電鉄」と連携し謎解きゲームに挑戦する観光キャンペーンを開催

岡山市は、2021年11月から2022年3月まで、観光PRの一環として市内にある日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」ゆかりの地を巡って謎解きゲームに挑戦するキャンペーンを実施した。同市では2020年から桃鉄と連携したプロモーション事業を展開している。

桃太郎伝説の構成文化財となっている吉備津彦神社、吉備津神社、造山古墳の3か所を舞台に、クイズラリー形式で実施した。参加者が各スポットを巡りながら、桃鉄のキャラクターが出題するクイズやパズルに挑戦するというもの。参加費は無料で、難易度に応じて2～3時間でクリアできるコースと、半日程度かかるコースを設定した。参加方法は、JR岡山駅構内の市ももたろう観光センターや、各スポットで配布されている専用の冊子入手し、冊子に掲載されているQRコードをアプリ「LINE」で読み取る。クリアした人には、賞品として桃鉄オリジナルステッカーを用意した。

プロモーションでは、岡山の桃太郎伝説に登場する温羅が岡山市と桃太郎電鉄のオリジナルキャラクターとして登場し、温羅の声には岡山県出身の声優を起用した。

●高知県土佐清水市、土佐清水ジオパーク認定

2021年9月、貴重な地形や地質が残る自然公園「日本ジオパーク」に高知県土佐清水市の土佐清水ジオパークが認定された。土佐清水は日本で44地域目のジオパークとなる。国立公園と連携した拠点施設の整備・運営やジオガイドによる質の高いジオツアーの展開、教育現場との学習プログラムづくりや地域防災への優れた取り組みが進められている点が評価された。

土佐清水ジオパークは四国西南の端に位置し、日本列島が大陸から分離した激動の時代を記録した竜串海岸やマグマ活動がつくり出した足摺岬など、大地の変動を記録したダイナミックな地質・地形が特徴である。日本列島の成り立ちを理解するうえで重要な地質体が存在し、学術的な価値も高いことから、同市は2014年に認定への取り組みを本格化させ、官民一体の推進協議会の立ち上げや地質の特徴を観光客らに説明するジオガイドの養成、研究者との連携、拠点施設の整備、教育活動の充実などに取り組んできた。2017年、2018年と認定申請を行ったものの認定見送りとなり、今回の認定では3度目となる申請が認められた。

●鳥取砂丘周辺で自動運転バスの実証実験

鳥取市は、鳥取砂丘周辺で自動運転の路線バスを運行する実証実験を、2022年2月から3月にかけて10日間実施した。

実証実験では、ハンドルがない仏NAVYA社製の14人乗り電気自動車を使用され、高速バス事業を手掛けるWILLERなどが自動運転技術を提供し、日ノ丸自動車（鳥取市）と日本交通（同）が運行した。この車両は、人工衛星と通信して自車両の位置を認識し、センサーで障害物を感知しながら自走する。緊急時に手動で運転操作をするセーフティーオペレーターと補助役の保安員各1人が同乗した。

運行ルートは観光施設が集中する鳥取砂丘東側にある鳥取砂丘会館と、リゾートホテルの建設やグランピング施設の整備が予定されている西側のチュウブ鳥取砂丘こどもの国を結ぶ約2kmの区間を約20分で、1日4回往復走行した。

鳥取市内では運転手不足などによりバス路線が廃止・縮小されており、自動運転技術を導入することで持続可能な公共交通の確保につなげる狙いがある。

●山口県阿武町で民間の観光組織「阿武町観光ナビ協議会」が設立

2021年12月、山口県阿武町の農事組合法人理事や水産関係者など17人が民間の観光組織「阿武町観光ナビ協議会」を立ち上げた。オブザーバーである役場・商工会・農協・漁協・森林組合などから支援を受けながら民間主体の観光のまちづくりを進める。

同協議会は、2022年3月、同町にオープンしたキャンプ場「ABUキャンプフィールド」と連動した阿武町観光の魅力となり得る「体験プログラム」の開発も進めていく方針で、地域振興や観光振興を推進し、町の魅力を発信して町内への移住や定住の促進を目指す。

●香川県三豊市に車中泊専用の有料宿泊エリア「RVパーク」開設

香川県三豊市は2021年11月、電源設備を備えた車中泊専用の有料宿泊エリア「RVパーク」を市内の道の駅など3か所に開設した。キャンピングカーの人気の高まりに対応して、快適に安心して車中泊が楽しめる場所を提供するとともに、災害時の有効利用も視野に入れて整備を行った。電源設備や24時間使えるトイレがあり、近隣に入浴施設があるなどの日本RV協会の基準を満たし、同協会から認定を受けた。

RVパークを設けたのは、道の駅たからだの里さいた(5台分)、道の駅ふれあいパークみの(4台分)、父母ヶ浜(5台分)で、それぞれ駐車場の一角にスペースを確保した。

●香川県善通寺市、動く観光案内所の運用開始

香川県善通寺市は2022年2月、各地を回って市の魅力をPRする目的で、キッチンカー付きの移動式観光案内車の運用を始めた。キッチンカーでは、市の特産品「讃岐もち麦ダイシモチ」を使用した商品や料理を販売するほか、観光案内車では電動アシスト自転車のレンタルもできる。新型コロナウイルスの感染拡大の収束後は「動く観光案内所」として県内外へ出向き、新たな観光需要の取り込みを図る。

●宇和島城登り口に新たな観光拠点として市観光情報センターが移転

2021年8月、愛媛県宇和島市が2020年から移転新築を進めていた市観光情報センターが宇和島城登城口にオープンした。市は「伊達十萬石の城下町」として宇和島城を観光の軸と位置付け、道の駅「きさいや広場」内からセンターを移転した。センターは宇和島城北側登城口に立地し、隣接する市指定有形文化財「藩老桑折氏武家長屋門」などの雰囲気と調和するように、城下町の景観を再現するような外観とした。センター内には観光案内所をはじめ、菓子やミカン加工品などを販売する土産物コーナー、休憩スペースなどを配置したほか、牛鬼の置物の絵付けなどの体験ブースも設けた。

●高知県の町・安田町・津野町などで宿泊施設が相次いでリニューアルオープン

2021年4月、アウトドア用品メーカーとコラボした宿泊施設として、高知県吾川郡いの町で「山荘しらさ」が4年ぶりに再オープンし、高知県安芸郡安田町では「安田川アユおどる清流キャンプ場」がリニューアルオープンした。

しらさは旧土佐郡本川村などが1974年に開業し、鍋ヶ森などを訪れる登山客に親しまれていたが建物は老朽化が激しく、耐震性にも不安があったため、町は2017年から施設を休業し、リニューアルを行った。新装した施設は食堂やロビー、スタッフの居室などが入る3階建ての本館と、3～4人が宿泊できるロッジ6棟で構成され、延べ床面積は約1,070㎡。家具などは町が包括協定を結んでいるアウトドア用品大手「ログスコポーレーション」製を採用した。ロッジのテラスでは同社のバーベキュー用品も利用できる。

安田川アユおどる清流キャンプ場は1993年8月開業で、設備

の老朽化や利用客の減少を受け、安田町が再整備を計画し、国の交付金や県の補助金を活用してリニューアルを実行したもの。キャンプサイトを32区画に増やし、子どもがボルダリングを楽しめるツリーハウスを新築したほか、ユニットバスだったコテージ5棟はトイレとバスを分け、ロフトを設置するなどした。キャンプ用品大手のコールマンジャパンとの提携も実現し、管理棟にキャンプ用品を扱うショップを構え、イベントなども開催されている。

また、2021年7月には、高知県高岡郡津野町に宿泊施設「星ふるヴィレッジTENGU」と「遊山四万十せいらんの里」がオープンした。

星ふるヴィレッジTENGUは1969年に国民宿舎としてオープンした四国カルストの宿泊施設「高原ふれあいの家 天狗荘」をリニューアルし、星空客室やプラネタリウムなどを新築した。天狗荘は標高1,355mにあり、視界を遮る山や人工的な光がなく、星空を求めて国内外から観光客が訪れていた。新装施設の延べ床面積は4,516㎡で一部4階建て。客室は30室で、宿泊定員95人となっている。

遊山四万十せいらんの里は、1974年に高知県が開設した旧森林センターの建物を活用し、2005年から地元住民により運営されていた。ランチビュッフェが人気を博していたが、施設が老朽化したため町が建て替えを計画し、2019年9月から休業していた。移転先の木造平屋の新施設は、延べ床面積約345㎡で、ロビーや6室の宿泊部屋(定員計15人)、レストランを整備した。

(武智玖海人)

IV-7 九州

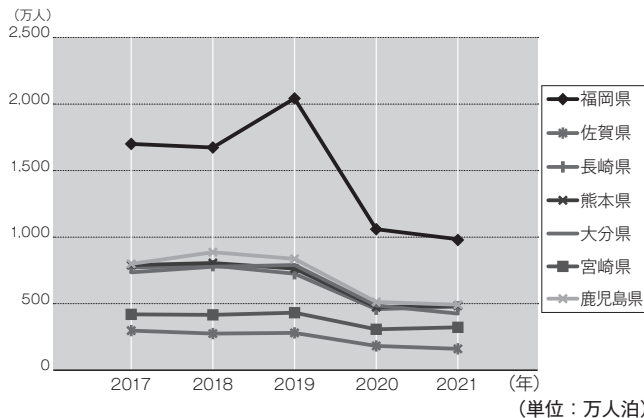
コロナ禍により宿泊者数の減少が続く
各県で宿泊割引キャンペーンを実施
「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」開始

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2021年1月から12月の九州各県の延べ宿泊者数は、九州全体では3,283万人泊となり、前年比5.6%減となった(図IV-7-1)。長崎県、熊本県、宮崎県の3県は微増となった。一方で、減少率が最も大きかったのは大分県であった。各県の前年と比べた増減率は以下の通り。

福岡県:9.2%減、佐賀県:13.9%減、長崎県:1.9%増、熊本県:0.1%増、大分県:14.4%減、宮崎県:2.5%増、鹿児島県:3.9%減。

図IV-7-1 延べ宿泊者数の推移(九州)



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

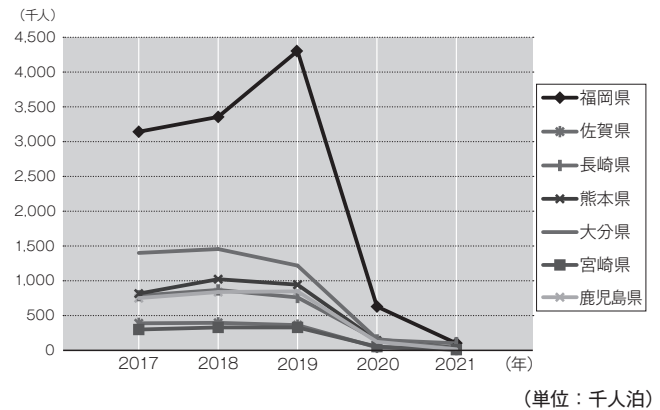
外国人延べ宿泊者数は、九州全体では31万人泊で、前年比76.0%減となった(図IV-7-2)。九州のすべての県で外国人延べ宿泊者数は減少しており、特に鹿児島県、大分県、佐賀県、福岡県、宮崎県の減少率は8割を超えている。各県の前年と比べた減少率は以下の通り。

福岡県:83.3%減、佐賀県:83.8%減、長崎県:24.8%減、熊本県:74.5%減、大分県:84.6%減、宮崎県:80.7%減、鹿児島県:87.0%減。

なお、2019年12月時点では、九州全体で11か国・地域、24都市から週436便の国際航空路線があったが、2021年12月時点では、4か国・地域、4都市からの10便となった(表IV-7-1)。

また、国際定期旅客船は、韓国からの船舶による旅客運送停止が日本政府から要請されていることにより、2020年3月からすべて運休となっている。

図IV-7-2 外国人延べ宿泊者数の推移(九州)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
福岡県	3,112	3,367	4,262	623	104
佐賀県	385	392	359	42	7
長崎県	779	860	753	148	112
熊本県	808	1,013	935	140	36
大分県	1,387	1,442	1,207	162	25
宮崎県	297	327	326	53	10
鹿児島県	744	831	840	121	16

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-7-1 2019年12月及び2021年12月の九州内の国際航空路線一覧

空港	路線	2019年12月		2021年12月	
		就航都市	便数/週	就航都市	便数/週
福岡空港	韓国	ソウル、プサン、大邱、済州	171	ソウル	3
	中国	北京、上海、武漢、煙台	44	—	—
	台湾	台北、高雄	52	台北	1
	香港	香港	31	—	—
	マカオ	マカオ	4	—	—
	フィリピン	マニラ	14	マニラ	4
	タイ	バンコク	17	シンガポール	2
	ベトナム	ホーチミン	10	—	—
	シンガポール	シンガポール	7	—	—
	マレーシア	クアラルンプール	4	—	—
北九州空港	USA	ホノルル、グアム	11	—	—
	韓国	ソウル、プサン、襄陽	6	—	—
	中国	大連	3	—	—
九州佐賀国際空港	台湾	台北	7	—	—
	中国	上海、西安	7	—	—
長崎空港	台湾	台北	2	—	—
	中国	上海	2	—	—
阿蘇くまもと空港	香港	香港	3	—	—
	台湾	高雄	3	—	—
大分空港	香港	香港	3	—	—
	—	—	—	—	—
宮崎アーゲンビリア空港	韓国	ソウル	6	—	—
	台湾	台北	2	—	—
鹿児島空港	韓国	ソウル	6	—	—
	中国	上海	2	—	—
	台湾	台北	5	—	—
九州全体	香港	香港	14	—	—
	11か国・地域、24都市(経由地含む)	436	4か国・地域、4都市	10	—

資料:九州内各空港HPをもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●九州における緊急事態宣言等の状況

九州においては、福岡県で2021年1月14日～2月28日(2回目)、2021年5月12日～6月20日(3回目)、2021年8月20日～9月30日(4回目)にそれぞれ新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令された。また、各県において、以下の通り新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が発令されたほか、独自基準による警報等が発令された。

表Ⅳ-7-2 九州各県のまん延防止等重点措置の発令状況

福岡県	2021年6月21日～7月11日、8月2日～8月19日、 2022年1月27日～3月6日
佐賀県	2021年8月27日～9月12日、2022年1月27日～3月6日
長崎県	2021年8月27日～9月12日、2022年1月21日～3月6日
熊本県	2021年5月16日～6月13日、8月8日～9月30日、 2022年1月21日～3月21日
大分県	2022年1月27日～2月20日
宮崎県	2021年8月27日～9月30日、2022年1月21日～3月6日
鹿児島県	2021年8月27日～9月30日、2022年1月27日～3月6日

資料：九州内各県HP等をもとに(公財)日本交通公社作成

●新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等の開催状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2021年も祭礼やイベントの開催中止や開催方法の変更等、大きな影響があった。九州で行われる主な祭礼やイベントの2021年の開催状況は以下の通り。

表Ⅳ-7-3 2021年の主な祭礼・イベントの開催状況

祭礼・イベント	開催地	開催時期	開催状況
長崎ランタンフェスティバル	長崎市	1月	中止
博多どんたく港まつり	福岡市	5月	演舞台行事やパレードを中止し、開催内容を縮小
博多祇園山笠	福岡市	7月	昇き山行事は翌年夏に延期。飾り山のみ実施
宮崎宮仲秋大祭 放生会	福岡市	9月	関係者のみで開催。御神輿行列、奉祝行事などの関連行事は中止
長崎くんち	長崎市	10月	神事のみ執り行い、奉納踊りと御神幸は中止
唐津くんち	佐賀県唐津市	11月	曳山の巡行は3日間から1日に縮小して実施。市民や観光客には沿道での観覧自粛を呼び掛け
おはら祭	鹿児島市	11月	2日間から1日、かつ午前中のみに短縮。規模を縮小して開催
佐賀インターナショナルバルーンフェスタ	佐賀市	11月	無観客で開催。当初の5日間の日程を3日間に短縮し、開催内容を縮小
八代妙見祭	熊本県八代市	11月	関係者により一部の神事のみ執り行い、神幸行列、御夜(前夜祭)などの関連行事は中止

資料：各主催団体HP等をもとに(公財)日本交通公社作成

●九州各県における宿泊割引キャンペーンの実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により打撃を受けた観光産業の支援のため、2020年に引き続き、九州各県や各市町村において、県民向け、九州在住者向け等の宿泊割引キャンペーンが実施された(表Ⅳ-7-4)。

表Ⅳ-7-4 九州各県の宿泊割引キャンペーン

	キャンペーン名
福岡県	福岡の避密の旅
佐賀県	佐賀支え愛宿泊キャンペーン
長崎県	ふるさとで“心呼吸”の旅
熊本県	くまもと再発見の旅
大分県	新しいおおいの旅割
宮崎県	ジモ・ミヤ・タビ キャンペーン
鹿児島県	今こそ鹿児島島の旅

資料：九州内各県HP等をもとに(公財)日本交通公社作成

●「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」ポータルサイト開設

一般社団法人九州観光推進機構(2022年6月より九州観光機構に改称)は、2021年10月1日、「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」専用ポータルサイトを開設した。

これは、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響により厳しい状況となっている観光産業のため、九州の観光の魅力「感動」、楽しみ方「物語」を、たくさんの人に「みつけて」もらい、体感してもらおうというプロジェクトである。

ポータルサイトには、九州の鉄道駅を巡り、その駅独自の「駅印」を収集する「旅の御朱印帳 九州駅印帳」や、九州の人気温泉地10か所を巡る新モデルコースの紹介等のコンテンツが用意され、九州ならではの魅力や楽しみ方が紹介されている。

●5年連続の豪雨災害発生

2021年8月11日以降の豪雨により、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県等で人的被害や物的被害が発生した。

この災害により、長崎県雲仙市の雲仙温泉では、一部の宿泊施設および観光施設が被害を受け、2022年3月現在、雲仙地獄が土砂災害のため一部立ち入り禁止となっているほか、一部の宿泊施設が休業している。また、佐賀県武雄市においても一部の施設が被害を受けたものの、2021年9月までに復旧した。また、鉄道ではJR久大本線、JR佐世保線等で被害を受けたものの、9月17日までに復旧した。

一方、これまでの度重なる災害で被災した地域の復旧・復興も進んでおり、「令和2年7月豪雨」により被害を受けた球磨川くだり人吉発船場は、「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」としてオープンした(詳細は後述)ほか、橋梁の流失等の被害を受けたJR久大本線は2021年3月1日より全線で運転を再開した。また、「平成29年7月九州北部豪雨」で被災したJR日田彦山線は、バス高速輸送システム(BRT)による復旧に向けた準備が進められるとともに、沿線地域では「福岡県日田彦山線沿線地域振興計画」を策定し、BRTの利用促進や観光拠点創出に向けた取り組みが進められている。

●奄美大島、徳之島 世界自然遺産登録

2021年7月26日、第44回ユネスコ世界遺産委員会において、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録された。鹿児島県では、アマミノクロウサギに代表される希少種を含む多様な生物が生息・生育していることが評価され、奄美大島、徳之島の2地域が登録された。登録地域は、奄美大島は金作原原生林、湯湾岳等11,640ha、徳之島は北部の天城岳と中部の井之川岳等2エリア計2,515haとなっている。

日本の世界自然遺産として5件目、鹿児島県では屋久島につぐ2件目の登録となった。

●「佐賀サイクリングクラブ」公式サイト開設

佐賀県では、サイクルツーリズムを推進しており、2021年3月31日、一般社団法人佐賀県観光連盟ホームページ「あそぼーさが」内に「佐賀サイクリングクラブ(SCC)」の公式サイトを開設した。SCCサイト内には県内4ルートの周遊ルートの紹介や、サイクルラック設置場所の案内等が掲載されている。

●「リモートワークin長崎」プロジェクトの推進

長崎県では県内市町と連携して、都市部企業や人材のリモートワーク・ワーケーション誘致の取り組み「リモートワークin長崎」プロジェクトを推進している。

2021年3月15日には長崎県移住支援公式ホームページ「ながさき移住ナビ」内にリモートワーク支援特設サイト「HOW WE WORK NAGASAKI」を開設した。同サイトでは、移住の推進、関係人口の創出・拡大を目指して、県内のリモートワークが可能な施設の情報やリモートワーク・ワーケーションに取り組む各市町の紹介等を掲載している。

●「宇宙ノオンセン県オオイタ」キャンペーンが始動

大分県では、2021年12月より新たなシティプロモーション「宇宙ノオンセン県オオイタ」キャンペーンをスタートした。これは大分県とアメリカのヴァージン・オービット社のパートナーシップにより、大分空港がアジア初の「水平型宇宙港」となり、早ければ2022年に人工衛星が打ち上げられる予定であることを受け開始されたものである。

県内の宿泊施設で「宇宙人です」と自己申告すると、プレゼントや割引等の特典が受けられる「宇宙人割」等のキャンペーンが行われている。

●JR九州「さあ！九州を元気に。」プロジェクト

JR九州は、2021年7月より「さあ！九州を元気に。」プロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、飲食・観光・宿泊業等の店舗・団体と一体となって地域を盛り上げ、九州の元気を発信することを目指し、店舗・団体名とともにメッセージを掲載したポスターや、プロジェクト動画を制作した。

●福岡県とANAホールディングスが包括提携協定を締結

2021年11月10日、福岡県とANAホールディングス株式会社は、社会貢献に関する包括提携協定を締結した。

福岡県は、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPO

や企業等多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う「共助社会づくり」を進めており、その実現に向けて協定を締結したものである。今後、観光振興及び県産品振興、文化・芸術・スポーツ振興、移住・定住促進、災害時の支援等8つの分野で連携が進められる見込みである。

●「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」開設

長崎県は、2021年1月30日、長崎空港1階到着ロビーに「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」を開設した。

これは、高齢者や障害者をはじめ、妊婦や子供連れの家族等、幅広い世代が、県内での旅行を楽しめるよう受け入れ環境を促進する長崎県の取り組みの一環として開設されたもので、宿泊施設や観光施設等のバリアフリー情報や、オーダーメイドの観光コースの提案、車椅子・ベビーカーのレンタル、入浴時の介護士の派遣等のサービスをワンストップで対応する観光窓口となっている。

●「国文祭・芸文祭みやざき2020」開催

地域の文化資源等の特色を活かした文化の祭典である「第35回国民文化祭・みやざき2020」「第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の予定から1年延期となり、2021年7月3日から10月17日まで107日間の会期で開催された。「山の幸 海の幸 いざ神話の源流へ」をキャッチフレーズに、期間中には県内外から約56万人が宮崎の文化の魅力を広く発信した。

②広域・市町村レベル

●九州佐賀国際空港リニューアル

スーベニアショップ「sagair」オープン(佐賀市)

佐賀の空の玄関口「九州佐賀国際空港」では、航空機を利用するとき以外でも楽しめる空港を目指しリニューアルが行われた。

2021年4月、ターミナルビル2階に佐賀県産品を集めたスーベニアショップ「sagair(サガエア)」がオープンした。また、国内線搭乗待合室が拡張されたほか、有料ラウンジのリニューアル、無料駐車場の拡張等が行われた。

●「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」オープン(熊本県人吉市)

河川舟運事業を展開する球磨川くんだり株式会社は、「令和2年7月豪雨」で壊滅的な被害を受けた人吉発船場のリノベーション工事を行い、観光拠点施設「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」として2021年7月4日にオープンした。

「HASSENBA HITOYOSHI KUMAGAWA」は、水害からの復興に向け新しい人吉を「発見」「発信」「発展」させられるランドマークとなることを目指した施設であり、球磨川くんだりやラフティングの受付のほか、球磨川と人吉城址を望む開放的なテラスを備えたバー、水戸岡鋭治氏デザインのミーティングルーム等、「ツアーデスク」「カフェ」「ショップ」の機能を兼ね備える。

●「長崎市恐竜博物館」オープン

2021年10月29日、長崎市恐竜博物館がオープンした。

長崎市では、これまでに1,300点以上の恐竜の化石が発見されており、博物館は特に多くの化石が発見されている野母崎地区に立地している。館内には国内で唯一の展示となる全長約13mのティラノサウルスの骨格標本をはじめ、恐竜の化石等が展示され、石炭ができた時代を経て現代に至るまでの長崎市特有のストーリーを生かした博物館となっている。

●日本初の常設城泊施設が開業(長崎県平戸市)

2021年4月、日本初の常設の城泊施設として、日本百名城の一つでもある平戸城を宿泊施設化した「平戸城 CASTLE STAY 懐柔櫓」が開業した。宿泊は1日1組限定で完全貸し切り制。宿泊料金は1泊最大60万円(消費税、サービス料、食事料金、体験メニュー別)で、オプションとして特別な城主体験が用意されている。

●星野リゾート「グランドハイアット福岡」の経営権取得

2021年3月18日、星野リゾートグループと福岡地所株式会社は、パートナーシップに関する基本協定を締結した。この協定では、福岡の発展への貢献や、将来的には九州やASEAN諸国への展開も視野に入れている。

また、星野リゾートグループはキャナルシティ博多内にある大型ホテル「グランドハイアット福岡」を福岡地所グループから6月1日付で取得し、キャナルシティ博多の運営に参画する。一方、福岡地所株式会社は「ANAクラウンプラザホテル福岡」の不動産を星野リゾートグループより取得し、運営は引き続き星野リゾートグループが担う。

●阿蘇観光プロモーション「I'm fine! ASO」第3弾実施

熊本県と公益社団法人熊本県観光連盟では、2016年4月に発生した熊本地震からの阿蘇の復興をPRするためのキャンペーン「I'm fine! ASO」を2020年度より実施している。

2021年3月に国道325号 新阿蘇大橋(詳細は後述)が開通し、被災したすべての幹線道路が復旧することに合わせて、「I'm fine! ASO」第3弾を行った。マルシェ等阿蘇の魅力発信イベント、春のあそ巡りクイズラリー、熊本県観光予約サイト「くまもつと旅行社。」における阿蘇地域の体験型商品の割引販売等が実施された。

●新型高速船「QUEEN BEETLE」国内での遊覧コースを運航

JR九州高速船株式会社により運航されている博多-釜山航路は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年3月より運休している。このようななか、2020年10月に博多港に到着以来、定期航路への就航の目処がたたず、係留されたままとなっていた新型高速船「QUEEN BEETLE(クイーンビートル)」を活用し、国内での遊覧運航が行われることとなった。

まず、2021年3月より、世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である沖ノ島と大島の二島を海上から遥拝できる「沖ノ島遊覧コース」が、ツアー商品として販売され、運航された。その後、4月からは福岡湾遊覧コース、糸

島沖遊覧コースが新たな国内遊覧コースとして加わった。

なお、「QUEEN BEETLE」はパナマ船籍(2022年3月に日本船籍に変更)であったため、国土交通省より沿岸輸送特許を受け、国内遊覧運航が行われた。

●「サウナのまち」を宣言(大分県豊後大野市)

「おんせん県おおいた」にありながら温泉がない豊後大野市は、2021年7月、「サウナのまち」宣言を行った。

この宣言は、アウトドア・サウナを新たな観光資源として活用し、地域と連携した取り組みを進めていくために行ったものであり、アウトドア・サウナ文化を盛り上げるための協議会「おんせん県いいサウナ研究所」によって「あえてサウナ。」プロモーションや、「サウナ万博」の開催等の取り組みが行われている。

●新阿蘇大橋・苅田若久高架橋開通

熊本地震により落橋した熊本県阿蘇村の国道325号 阿蘇大橋は、「新阿蘇大橋」(延長525m)として旧橋から約600m下流の位置に新たに架け替えられ、2021年3月7日に開通した。また、崩落当時のまま残されている旧橋の橋桁は震災遺構として保存される予定である。

一方、福岡県苅田町の福岡県道新北九州空港線 苅田若久高架橋が2021年5月30日に開通し、東九州自動車道の苅田北九州空港ICと北九州空港が直結した。この開通により、空港利用者の利便性の向上や、周辺の工業団地へのアクセス向上による地域の活性化が期待されている。

●「かしいかえん」閉園(福岡市)

西日本鉄道株式会社は、福岡市東区の遊園地「かしいかえんシルバニアガーデン」を、2021年12月30日をもって閉園した。

「かしいかえん」は、チューリップやバラ等の季節の花が咲く「西鉄香椎花園」として1956年に開園し、福岡市唯一の遊園地として親しまれ、1986年には年間57万人が訪れた。しかしながら、近年は来場者の減少傾向が続いており、2009年に西日本初となるシルバニアガーデンへの大型リニューアル等を行ったものの、施設の老朽化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う更なる利用者の減少により、65年の歴史に幕を下ろすこととなった。

(小川直樹)

IV-8 沖縄

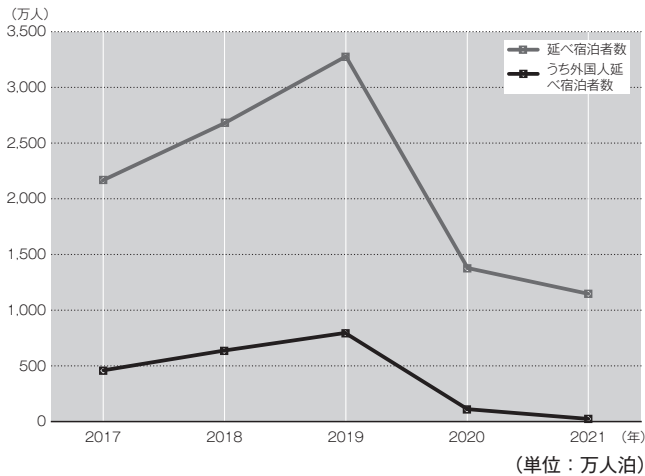
2021年の入域観光客数は301.7万人(暦年)で
2020年からさらに減少
2019年に293万人を記録した外国人客数はゼロに
一方で、宿泊施設の開業は高水準で進む

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると2021年1月～12月の沖縄県の延べ宿泊者数は1,147万人泊となり、前年比16.8%の減少(232万人泊減)となった(図IV-8-1)。

一方、外国人延べ宿泊者数は24万人泊となり、前年比77.7%減(83万人泊減)で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を初めて受けた2020年からさらに延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数ともに減少した。

図IV-8-1 延べ宿泊者数の推移(沖縄)



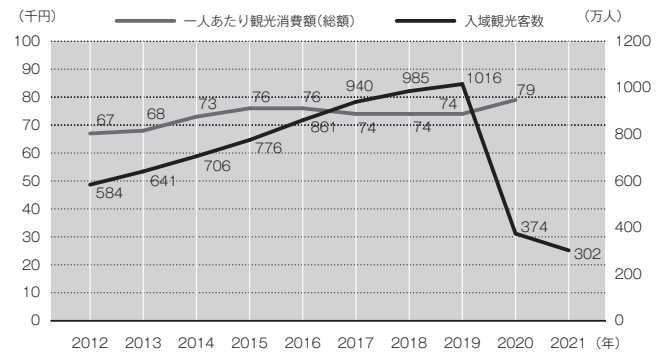
資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

沖縄県が推計している「入域観光客数(含ビジネス客)」は、2021年(暦年)で301万7千人となり、前年比19.3%減(72万人減)と東日本大震災の影響を受けた2011年以来の前年減となった2020年に引き続きの減少となった(図IV-8-2)。

その入域観光客数の301万7千人すべてが国内客で、外国人客は皆減(ゼロ)となった。外国人客は、航空路線の運休やクルーズ船の運航停止、台湾、中国、香港、韓国を含む国や地域から日本への入国制限措置がとられたことにより、本土復帰後初めての0人となった。一方、国内客数は、前年に沖縄県から緊急事態宣言及び緊急特別対策が発出された4月、5月、6月、8月、12月については前年を上回ったものの、それ以外の月は前年をさらに下回る結果となり、年間を通じては13.3%の減少となった(図IV-8-3)。

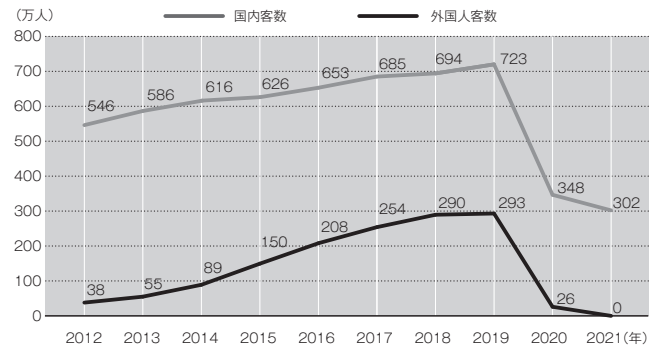
離島の動向を見ると、沖縄県八重山事務所が公表している八重山地域の入域観光客数は、2021年(暦年)が55万2千人(前年比15.2%減)となった。一方、宮古島市が公表している宮古島の観光客数は40万7千人(前年比7.6%減)といずれも前年から減少となった。沖縄県全体の減少幅と比較すると、八重山地域はやや減少幅が大きく、宮古島はやや減少幅が抑えられた結果となった。ただし、2019年比で見ると八重山地域は62.7%減、宮古島は64.3%減と同程度的大幅減となっており、県全体の減少幅58.3%よりも大きくなっている(図IV-8-4)。

図IV-8-2 入域観光客数と一人あたり観光消費額の推移



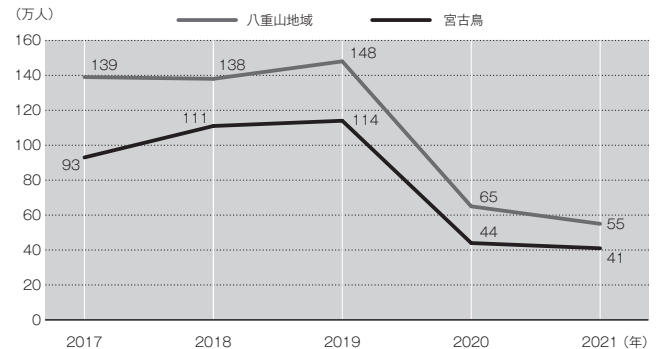
資料: 沖縄県「観光統計実態調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-8-3 国内客数と外国人客数の推移



資料: 「沖縄県入域観光客統計概況」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-8-4 八重山地域及び宮古島の入域観光客数の推移



資料: 沖縄県「八重山入域観光客数統計概況(推計)」及び宮古島市「宮古の入域観光客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

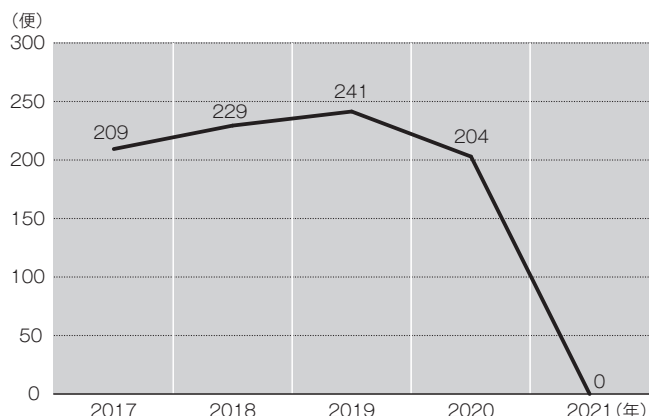
(2) 観光地の主な動向

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年の国際線はすべて運休となった。一方、一部で開業延期なども見られていた宿泊施設については、引き続き開業ラッシュが続いている。

●国際線の状況(全便運休)

2020年の国際線は、那覇空港、新石垣空港及び下地島空港のいずれにおいても全便運休となった。

図Ⅳ-8-5 那覇空港及び新石垣空港(南ぬ島石垣空港)における国際線(直行便)の便数(週あたり)の推移



資料：沖縄県「観光要覧」をもとに(公財)日本交通公社作成
※2017年から2019年は6月1日、2020年は1月末日現在の便数を掲載

●宿泊施設の開業

2021年から2022年前半にかけてオープンした主な宿泊施設(名称変更などによるリニューアルオープンを含む)を表Ⅳ-8-1に示す。期間を通して沖縄本島、離島地域それぞれで多くのホテルが開業し、2020年に引き続き、大幅な施設数・収容人数の増加となった(施設数・収容人数の解説は(4)で改めて行)。

2021年は、那覇市で「ヒューイットリゾート那覇」(7月)などの大型ホテルが開業した他、5月には星野リゾートによる県内5施設目となるホテル「OMO5沖縄那覇 by 星野リゾート」が開業した。また、沖縄本島では恩納村の「HIYORI オーシャンリゾート沖縄」や北谷町の「MBギャラリーチャタン by ザ・テラスホテルズ」など西海岸での開業が相次いだ。一方、離島地域でも宮古島市の「ホテル・トリフィート宮古島リゾート」などが開業している。

2022年に入ってもホテルの開業が続いており、特に那覇市内において、「HOTEL SANSUI NAHA」「ネストホテル那覇西」「ホテルリソルトトリニティ那覇」「レンブラントスタイル那覇」「ホテル・アンドルームス那覇ポート」など150室から300室程度の中規模ホテルの開業が相次いでいる。

また、4月には宜野湾市に「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」(340室)、7月には糸満市に「琉球ホテル&リゾート名城ビーチ」(443室)などの大型リゾートホテルが開業した。

●観光関連施設の開業

2021年から2022年前半にかけてオープンした主な商業施設・アミューズメント施設を始めとした観光関連施設を表Ⅳ-8-2に示す。

表Ⅳ-8-1 2021年から2022年前半にかけてオープンした主な宿泊施設

年月	宿泊施設名	所在地	室数
2021年 1月	かりゆしコンドミニウムリゾート 那覇 龍神ホテル浮島	那覇市	53室
3月	ホテルグランビュー石垣新川	石垣市	61室
3月	HIYORI オーシャンリゾート沖縄	恩納村	203室
3月	ホテル・トリフィート宮古島リゾート	宮古島市	207室
3月	HOTEL R9 The Yard 宮古島	宮古島市	59室
3月	Rakuten STAY 那覇美栄橋	那覇市	27室
4月	ネストホテル那覇久茂地	那覇市	120室
4月	MBギャラリーチャタン by ザ・テラスホテルズ	北谷町	88室
4月	ホテル カクテルステイナハ	那覇市	100室
4月	那覇クリスタルホテル	那覇市	105室
4月	oile by DSH Resorts	北谷町	44室
5月	OMO5沖縄那覇 by 星野リゾート	那覇市	190室
6月	ロワジール テラス&ヴィラズ古宇利	今帰仁村	44室
6月	セントラルリゾート宮古島 (旧ミヤコセントラルホテル)	宮古島市	135室
6月	たびのホテルlit 宮古島	宮古島市	111室
7月	ヒューイットリゾート那覇	那覇市	331室
7月	アウェイ沖縄古宇利島リゾート	今帰仁村	38室
7月	コンフォートイン那覇泊港 (旧レッドブラネット沖縄那覇)	那覇市	117室
7月	One Suite THE GRAND	今帰仁村	22室
7月	Rakuten STAY 那覇泊ふ頭	那覇市	25室
8月	Rakuten STAY 那覇やちむん通り	那覇市	18室
9月	テラスリゾート MIHAMA	北谷町	27室
10月	ニューノーマルホテルイン松山	那覇市	28室
10月	ブルーオーシャン ホテル&リゾート宮古島	宮古島市	24室
10月	HOTEL R9 The Yard うるま	うるま市	34室
10月	ザ・ビーチリゾート瀬底 by ヒルトンクラブ	本部町	140室
11月	ミュージックホテル コザ by コルディオプレミアム	沖縄市	64室
11月	フェニックスパークホテル (旧センチュリオンホテルリゾート沖縄名護シティ)	名護市	79室
12月	ALPHABED INN 那覇国際通りEAST	那覇市	26室
12月	ホテルグランアリーナ	沖縄市	31室
12月	ロイヤルビューホテル美ら海 (旧センチュリオンホテル&リゾート ワインテージ沖縄美ら海)	本部町	120室
2022年 2月	HOTEL SANSUI NAHA 琉球温泉波の上の湯	那覇市	278室
3月	ネストホテル那覇西	那覇市	143室
3月	オリエンタルホテル 沖縄リゾート&スパ (旧オキナワマリOTT リゾート&スパ)	名護市	361室
3月	CABIN & HOTEL CONSTANT NAHA	那覇市	109室
4月	ホテルリソルトトリニティ那覇	那覇市	220室
4月	沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん	宜野湾市	340室
4月	AQUASENSE Hotel & Resort	恩納村	77室
4月	アバホテル那覇若狭大通 (旧那覇クリスタルホテル)	那覇市	105室
4月	レンブラントスタイル那覇	那覇市	146室
4月	NAHA 新都心HOTEL	那覇市	47室
6月	ホテル・アンドルームス那覇ポート	那覇市	236室
7月	琉球ホテル&リゾート名城ビーチ	糸満市	443室
7月	星野リゾート BEB5沖縄瀬良垣	恩納村	105室
7月	YUMIHA OKINAWA	恩納村	17室

資料：新聞記事やホームページ等をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年4月に供用開始となった「モータースポーツマルチフィールド沖縄」は、整備の総事業費は約6億9千万円。敷地面積は約2万㎡の、沖縄市が設置した多目的施設。全国のさまざまなサーキットを参考に設計されたモータースポーツに特化した多目的コースで、中長期ビジョンとして本格的なサーキットの整備を目指す沖縄市にとって前段となる拠点整備となった。今後は、競技利用だけでなく、警察の技能訓練や交通安全教室など、幅広い用途での使用を想定している。

2021年6月に本格稼働となった「沖縄アリーナ」は県内最大となる1万人の観客を収容、施設内には510インチの大型ビジョンや60台のカメラで360度の全方向からの視点映像が見られる「4DREPLAY」など最先端技術が取り入れられた。沖縄市をホームタウンとするプロバスケットチーム「琉球ゴールデンキングス」のホームコートとして今後は定期的に試合が開催される他、音楽コンサートや展示会などさまざまな利用が行われる予定。なお、琉球ゴールデンキングスの「日本生命BLEAGUE FINALS 2021-22」が東京体育館で行われた2022年5月にはビューイングイベントが開催され、キングスの優勝を願う多くのファンが駆けつけた。また、2023年にはインドネシア、フィリピンと共催する「FIBA バスケットボールワールドカップ(W杯)」の予選ラウンドの開催が予定されている。

表Ⅳ-8-2 2021年から2022年前半にかけてオープンした主な観光関連施設・アミューズメント施設

年月	施設名	所在地	概要
2021年 4月	モータースポーツマルチフィールド沖縄	沖縄市	モータースポーツ用の多目的コースで、県内のモータースポーツニーズに対応すべく、ジムカーナやドリフト、レーシングカート、ミニバイクなどの競技ができるようになっている。
6月	沖縄アリーナ「琉球ゴールデンキングスホームコート」	沖縄市	県内最大の収容人数を誇る多目的アリーナ。スポーツイベントを始め、音楽イベント、展示会などさまざまな用途に利用可能。
7月	DMMかりゆし水族館(リニューアル)	豊見城市	2020年5月にオープンした映像表現と空間演出を組み合わせた新機軸のエンタテインメント水族館。1周年を迎えて3つのエリアをリニューアル。
2022年 6月	サンエー宮古島シティ	宮古島市	延床面積11,912㎡、14のテナントが入る大型ショッピングモール。建築費高騰などの影響を受け計画当初より縮小されたが、市内最大級の規模となる。
7月	タウンプラザ かねひでなご湾市場	名護市	延床面積2,313㎡。食品スーパーを中心にドラッグストアなど、複数店舗が出店する商業施設。

資料：新聞記事やホームページ等をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 沖縄県観光振興基本計画の策定

沖縄県では2022年7月、2031年度までの沖縄観光振興の基本的な指針となる「第6次沖縄県観光振興基本計画」を策定、公表した。

同計画案では、目指す将来像を「世界から選ばれる持続可能な観光地」に定め、社会、経済、環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組むこととしている。計画の目標値として第5次計画までで設定していた観光収入、入域観光客数などの経済指標に対して、社会の視点(県民の幸せ感、観光事業者の満足度、観光客の満足度)、環境の視点(再生可能エネルギー対応施設数、アメニティグッズ廃止を導入している施設数、フー

ドロス削減を推奨しているホテル数)などの視点を加えたことが特徴的で、経済の視点についても入域観光客数を目標値から外し、「観光収入」「人泊数」「観光事業者の年収」として、「量(人数)」から「質」への転換を強調した内容となっている。なお、観光収入の目標値は1兆2,000億円に設定され、従来の計画から1,000億円の上積みで、観光客の一人あたり消費額を増やすことで達成することを目指している。

また、同計画は観光庁とUNWTO駐日事務所が策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を参考に、基本施策について持続可能な観光地マネジメントのための85の成果指標(KPI)を設定しており、引き続き積極的に持続可能な観光の推進を図ることとしている。

(4) コロナ禍前後の県内宿泊施設稼働率の推移

本土復帰した1972年以降の県内宿泊施設(ホテル・旅館)の軒数及び収容人数をの推移を図Ⅳ-8-6及び図Ⅳ-8-7に示す。

軒数は、小規模(100人未満)の施設が最も多く、次いで中規模(100～299人)、大規模(300人以上)の順となっている。軒数の推移の傾向は規模によって異なり、大規模及び中規模の施設は復帰以降、徐々に増加をしてきた一方、小規模の施設は概ね150～250軒の間を横ばいに推移してきた。しかし、2017年以降に急増し、2018年に300軒、2019年に400軒、2020年に500軒を突破した。

一方、収容人数で見ると全体の中で大規模施設の占める割合が最も多く、次いで中規模施設、小規模施設の順となっている。収容人数の推移は概ね軒数の推移と同様で、全体的には右肩上がりが増えてきている。

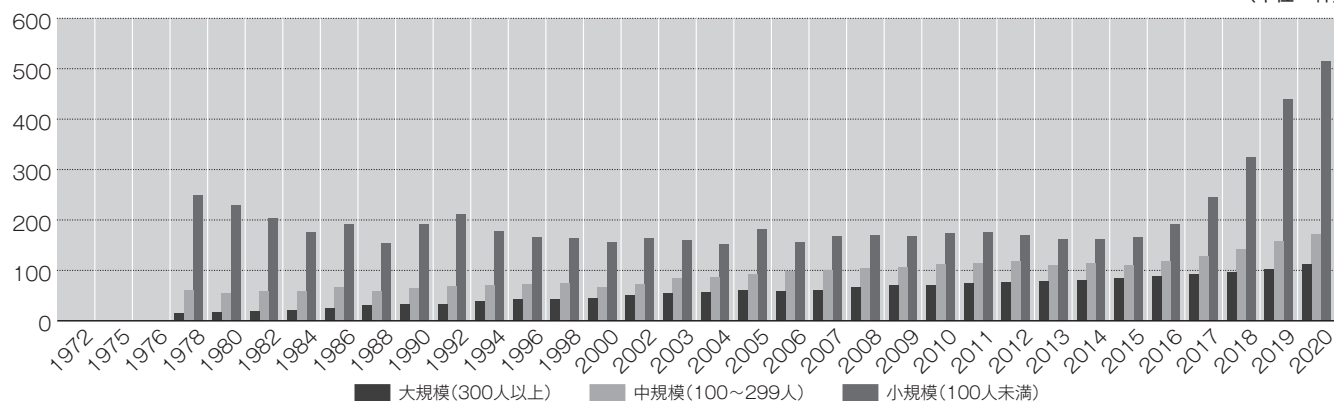
このように宿泊施設の軒数・収容人数が増加する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた2020年、2021年には各施設の稼働率が大幅に低下することとなった。2020年及び2021年の県内のリゾートホテルとビジネスホテルの稼働率を表Ⅳ-8-8から表Ⅳ-8-11に示す。

リゾートホテルの稼働率は、2020年が年間で21.6%(全国平均21.3%)、2021年が年間で17.7%(全国平均18.9%)で、2019年の年間で51.0%(全国平均42.6%)であったことと比較すると大幅な減少となっている。月別で推移を見ると2020年5月にほぼゼロまで稼働率が落ち込み、その後は上下しながら徐々に回復傾向にあるものの、2021年12月時点でも30%には至らず、苦しい状態が続いている。ビジネスホテルの稼働率の2020年・年間は29.9%(全国平均32.5%)、2021年・年間は24.1%(全国平均32.4%)となった。2019年の年間は59.7%(全国平均62.8%)で、大幅な減少と月別の推移の傾向はリゾートホテルと概ね同様だが、2021年の落ち込みが全国やリゾートホテルと比較して、さらに大きくなっている。(2)でも述べたように、宿泊施設の開業は2021年から2022年にかけても高水準で続いており、また、県として「量(人数)」から「質」を目指した観光振興を図る中で、稼働率の観点から見るとかなり苦しい状況が今後も続くことが想定される。

(中島泰)

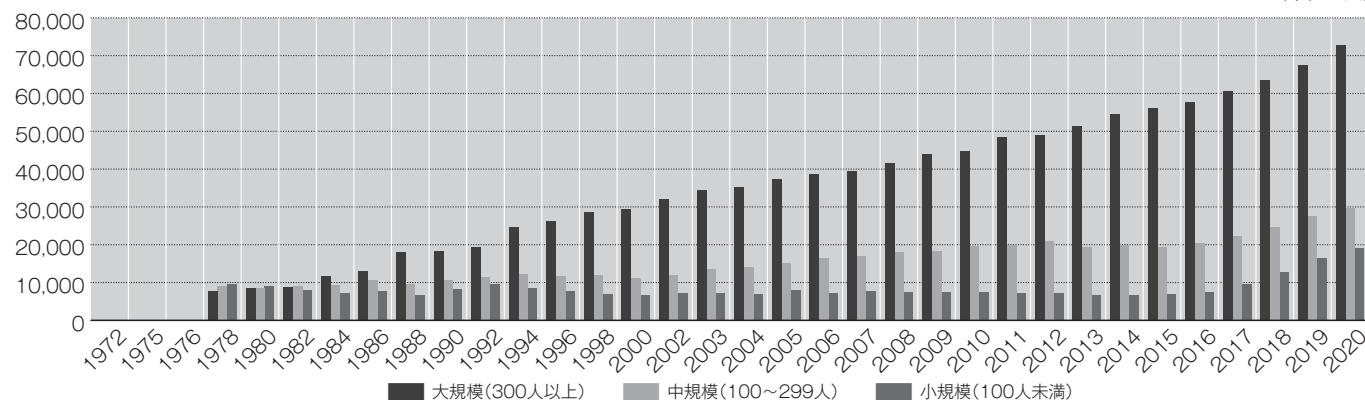
図Ⅳ-8-6 県内ホテル・旅館の軒数の推移

(単位: 軒)



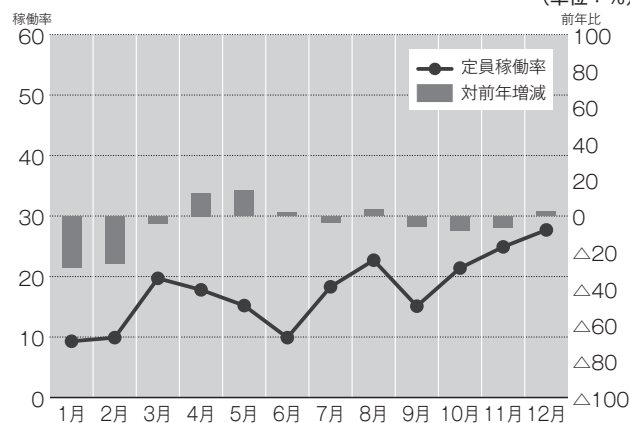
図Ⅳ-8-7 県内ホテル・旅館の収容人数の推移

(単位: 人)



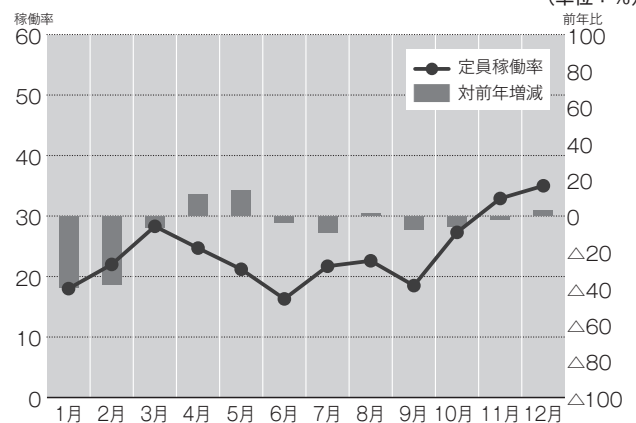
図Ⅳ-8-8 県内リゾートホテルの稼働率及び前年比(2021年)

(単位: %)



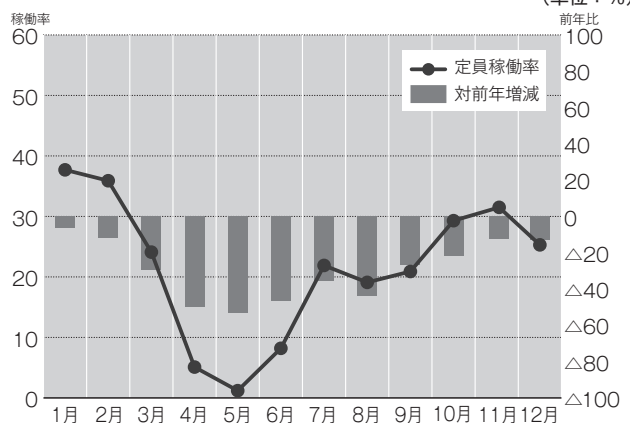
図Ⅳ-8-9 県内ビジネスホテルの稼働率及び前年比(2021年)

(単位: %)



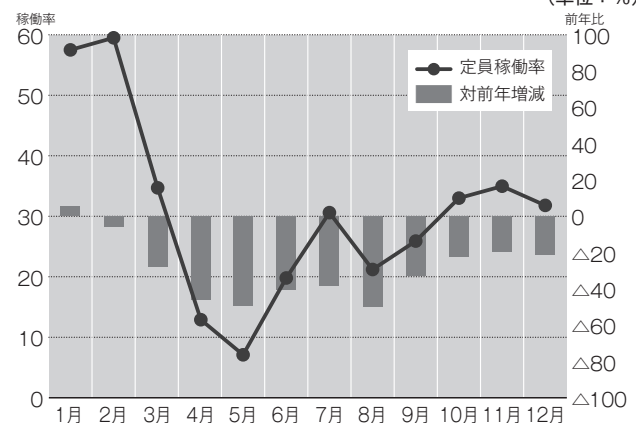
図Ⅳ-8-10 県内リゾートホテルの稼働率及び前年比(2020年)

(単位: %)



図Ⅳ-8-11 県内ビジネスホテルの稼働率及び前年比(2020年)

(単位: %)



IV-9 自然

自然公園での地域の主体的な取組を促す仕組みの導入、利用促進や利用者の参加も視野に入れた取組が進展

(1) 自然公園の利用及び指定状況

① 利用者の推移

コロナ禍の2021年の「自然公園等利用者数調」(環境省)データは、まだ公開されていないため、ここでは、環境省が別途行っている推計データをもとに国立公園に限ってその状況を整理する。

● 国立公園内利用者数

位置情報ビッグデータを用いた推計によると、年間(2020年10月～2021年9月)の国立公園国内利用者数は約6,652万人(2020年比37.2%減)であった。公園別で利用者数が多いのは、富士箱根伊豆国立公園で1,577万人(国立公園全体に占める割合23.7%)、次いで瀬戸内海国立公園1,107万人(同16.6%)、伊勢志摩国立公園及び上信越高原国立公園481万人(同7.2%)であった(表IV-9-1)。

そのうち、白山(5.3%減)、秩父多摩甲斐(21.1%減)、やんばる(23.3%減)は他の公園に比べて減少幅が小さい結果となった。また、域内比率(当該公園が所在する都道府県から来訪した利用者が全体に占める割合)は55.3%(2019年比8.5ポイント増)で、利尻礼文サロベツ(21.4ポイント増)、大雪山(17.7ポイント増)など、2019年と比較して、白山を除く全公園で高まった。

表IV-9-1 国立公園内利用者数(上位10位)

順位	公園名	年間利用者数 ^{※1} (万人)	全体に占める 利用者数の 割合(%)	利用者数対 2019年比 ^{※2} (%)
1	富士箱根伊豆	1,577	23.7	△30.8
2	瀬戸内海	1,107	16.6	△41.0
3	伊勢志摩	481	7.2	△42.4
4	上信越高原	481	7.2	△35.2
5	日光	450	6.8	△40.2
6	阿蘇くじゅう	386	5.8	△28.7
7	吉野熊野	372	5.6	△32.1
8	山陰海岸	176	2.6	△44.4
9	秩父多摩甲斐	175	2.6	△21.1
10	支笏洞爺	151	2.3	△46.3

※1 2020年10月～2021年9月の合計値

※2 2019年暦年の合計値と比較

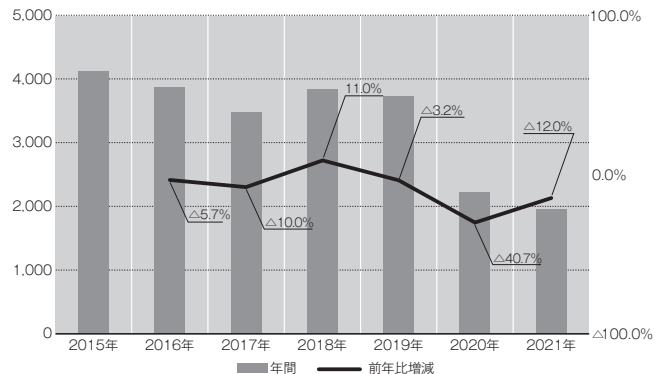
資料：第15回国立公園満喫プロジェクト有識者会議資料(環境省)より(公財)日本交通公社作成

● 国立公園内延べ宿泊者数

2021年の国立公園内の延べ宿泊者数は1,952万人であった。前年比は12.0%減、2019年比で47.9%減であった(図IV-9-1)。

図IV-9-1 国立公園内延べ宿泊者数の利用推移(2015～2021年)

(単位：万人)



資料：第15回国立公園満喫プロジェクト有識者会議資料(環境省)より(公財)日本交通公社作成

● 国立公園における訪日外国人利用者数

国立公園に関しては、訪日外国人利用者数の推計がコロナ禍前は行われていたが、推計のバックデータとなる「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)が、2021年1～9月期については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、10～12月期については主要5港のみでの試行実施となったため、2021年における国立公園における訪日外国人利用者数(全公園・各公園)の推計は行えない結果となった。

② 公園区域及び公園計画の変更等

2021年度は、自然環境部会自然公園等小委員会(第44回)及び自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議(第1回)、自然環境部会自然公園等小委員会(第45回)及び自然公園等小委員会・温泉小委員会合同会議(第2回)、自然環境部会自然公園等小委員会(第46回)が開催された。第44回においては、「越後三山只見国定公園(福島県地域)の公園区域及び公園計画の変更(第1次点検)」等について、第46回においては、「栗駒国定公園(岩手県地域)の公園区域及び公園計画の変更(第1次点検)」等について審議がなされた。

(2) 自然公園の活性化に関する動向

① 自然公園法の一部を改正する法律の公布

自然公園法については、2010年4月の改正の施行から10年が経過し、同改正後の協働型管理運営の推進、明日の日本を支える観光ビジョンに基づく国立公園満喫プロジェクトの推進等の取組状況や同法の施行状況等を踏まえた課題と必要な措置に関する検討が必要になった。そこで、2019年度には、自然公園制度のあり方検討会において専門的な観点から検討がなされ、2020年度には、中央環境審議会自然環境部会自然公園等小委員会において審議が行われた。審議の結果を受け、2021年1月29日に、「自然公園法の施行状況等を踏まえた今後講ずべき必要な措置について」が中央環境審議会から環境大臣に対し答申された。同答申を踏まえ、同年3月2日に閣議

決定された「自然公園法の一部を改正する法律案」は第204回通常国会において成立し、同年5月6日に公布された(施行期日は、2022年4月1日)。

改正法は、国・都道府県が保護管理を担う国立公園・国定公園において、地方自治体や関係事業者等の地域の主体的な取組を促す仕組みを新たに設け、保護のみならず利用面での施策を強化し、「保護と利用の好循環」(自然を保護しつつ活用することで地域の資源としての価値を向上)を実現するものである。主な改正内容は、1) 地域主体の自然体験アクティビティ促進の法定化・手続の簡素化、2) 地域主体の利用拠点整備の法定化・手続の簡素化、3) 国立公園等の保全管理の充実であり、その概要は次の通りである(表Ⅳ-9-2)。質の高い自然体験活動の促進又は利用拠点の質の向上のための協議会の設置及び計画の認定に係る制度の創設等の措置が講じられている。

表Ⅳ-9-2 自然公園法の一部を改正する法律の概要

背景
地域の過疎化が進む一方、コロナ禍で自然や健康への関心が高まる中で、我が国を代表する優れた自然の風景地である国立公園・国定公園(以下「国立公園等」という。)は、国内外の多くの人々をひきつける観光地などとして、地域社会にとって重要な資源となっている。 その自然の価値を活かし、地域活性化に資する滞在型の自然観光を推進するためには、魅力的な自然体験アクティビティの提供や旅館街等の上質な街並みづくり、認知度の向上が必要であるが、それが十分にできていない。
主な改正内容
1) 地域主体の自然体験アクティビティ促進の法定化・手続の簡素化 公園計画において、従来の利用施設のハード整備に加え、新たに自然体験アクティビティの促進を位置づけ、市町村やガイド事業者等から成る協議会を設け、自然体験活動促進計画を作成。環境大臣・都道府県知事の認定を受けた場合には、計画に記載された事業の実施に必要な許可を不要とする。 これにより、計画に基づく魅力的な自然体験アクティビティの開発・提供、ルール化等の関係者が一体となった取組を促し、旅行者の多様なニーズに応え、長期滞在につながる国立公園等の楽しみ方を提供。
2) 地域主体の利用拠点整備の法定化・手続の簡素化 公園利用の拠点となる旅館街等の街並みを整備するため、市町村や旅館事業者等から成る協議会を設け、利用拠点整備改善計画を作成。環境大臣・都道府県知事の認定を受けた場合には、計画に記載された事業の実施に必要な許認可を不要等とする。 これにより、計画に基づく廃屋の撤去、機能充実、景観デザインの統一など、関係者が一体となった自然と調和した街並みづくりを促し、国立公園等における魅力的な滞在環境を整備。
3) 国立公園等の保全管理の充実 国立公園等の国内外へのプロモーションの促進、クマ・サルなど野生動物の餌付け規制による人身被害等の予防、公園事業の譲渡による公園事業者の地位の承継に関する規定の整備、公園管理団体の業務の見直しによる指定の促進、特別地域等における行為規制の違反に係る罰則の引上げ等の措置を講じる。

資料:環境省資料より(公財)日本交通公社作成

また、「自然公園法施行令の一部を改正する政令」が同年9月14日に閣議決定された。同法においては、特別地域及び特別保護地区における許可を要する行為として、環境大臣が指定する道路(主として歩行者の通行の用に供するものであって、舗装がされていないものに限る。)において車馬を使用する行為が追加された。このため、改正法及び改正令の施行に向け、「自然公園法施行規則」において、所要の規定を設けるとともに、そのほか、自然公園制度を取り巻く状況の変化等を踏まえ、所要の改正が行われた(表Ⅳ-9-3)。

表Ⅳ-9-3 改正法を踏まえた関係法令の改正に係る資料

法律	自然公園法の一部を改正する法律(令和3年法律第29号)
政令	自然公園法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(令和3年政令第257号) 自然公園法施行令の一部を改正する政令(令和3年政令第258号)
省令	自然公園法施行規則の一部を改正する省令(令和4年環境省令第5号)
通知	改正自然公園法関係通知 自然公園法の一部を改正する法律の施行について 利用拠点整備改善計画制度関係(法第16条の2～法第16条の6等) 自然体験活動促進計画制度関係(法第42条の2～法第42条の7等) 利用のための規制関係(法第37条等) 公園計画関係(法第2節等)・公園事業の決定関係(法第3節) 国立公園に係る公園計画の作成等について 国立公園の公園計画等の見直し要領 国立公園事業の決定等取扱要領 公園事業の執行関係(法第3節等) 国立公園事業執行等取扱要領 宿舎に関する国立公園事業に係る分譲型ホテル等の取扱いについて 行為許可・届出関係(法第4節) 国立公園の許可・届出等の取扱要領 自然公園法の行為許可の基準の細部解釈及び運用方法について 国立公園普通地域内における措置命令等に関する処分基準 風景地保護協定関係(法第6節)・公園管理団体関係(法第7節) 国立公園における風景地保護協定取扱指針 国立公園における公園管理団体取扱指針

資料:環境省ホームページより(公財)日本交通公社作成

②国立公園満喫プロジェクト有識者会議の開催

環境省は、日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に、「国立公園満喫プロジェクト」を実施している。2021年度は、有識者会議が1回、開催された。委員改選が行われ、第15回会議では、ゲストスピーカーによる話題提供も行われた(表Ⅳ-9-4)。

表Ⅳ-9-4 有識者会議(2021年度)の概要(資料タイトル)

第15回(2022年3月22日(火))	
資料1-1	2021年の全国及び国立公園等における利用動向 (別紙) 位置情報ビッグデータを用いた利用者数推計
資料1-2	コロナ下における利用の動向・傾向・ニーズの変化
資料2	国立公園満喫プロジェクトの取組状況と成果 (別紙1) 自然公園法の一部を改正する法律について (別紙2) 令和4年度予算、令和3年度補正予算について (別紙3) 観光庁連携事業について (別紙4) 富士箱根伊豆国立公園ステップアッププログラム2025概要 (別紙5) 磐梯朝日国立公園(磐梯吾妻・猪苗代地域)ステップアッププログラム2025概要
資料3	国立公園のブランディングとプロモーション (別紙) 国内外向けプロモーション戦略方針 (参考) ブランディング、ブランドプロミス、成果指標(たたき台)
ゲストスピーカー講演資料	日本の地方を、世界のデスティネーションに
参考資料1	国立公園満喫プロジェクト有識者会議委員名簿(改選)
参考資料2	2021年以降の取組方針
参考資料3	国立公園満喫プロジェクト取組事例集(案)

資料:環境省資料より(公財)日本交通公社作成

③その他

●国立公園と国有林における世界水準を目指した連携の推進

農林水産省及び環境省では、2020年10月23日に合意した「コロナ後の経済社会の再設計（Redesign）に向けた「農林水産省×環境省」の連携強化に関する合意」において、「国立公園と国有林が重なる地域における優れた自然の保護と利用について、これまでの連携を基礎にして、重点事業や地域を特定し取組を推進する。」こととしている。

連携強化合意の内容を具体化するため、環境省自然環境局及び林野庁国有林野部においてプロジェクトチームを設置して検討を行ってきており、その結果が方針「国立公園と国有林における世界水準を目指した連携の推進について」としてとりまとめられた。これまでの連携を基礎にしつつ、これを超える更なる取組を組織的な連携の下に推進し、将来的に世界上位の知名度を有する国立公園に日本の国立公園が含まれるようにするなど国立公園と国有林が重なる地域において、優れた自然の保護と利用の両立を世界水準で目指すこととされている。

国立公園と国有林が重なる地域のうち、知床、日光、屋久島など世界遺産クラスの大自然または誘客ポテンシャルのある地域（重点地域）を主体に、農林水産省と環境省が組織的に連携して、1)保全（世界中を惹きつける、傑出した大自然を厳格に保護）、2)利用（国立公園に入ったと実感でき、国有林の大自然が感動を与える体験機会を提供）、3)管理（管理者の顔の見える充実した管理の実現）の重点事業を行うこととされている。

●国立公園等資源整備事業費補助金

環境省では、2019年度、2020年度に引き続き国際観光旅客税を財源とした「国立公園等資源整備事業費補助金」を活用した事業を実施した。2021年度の対象事業（一部）は、表Ⅳ-9-5の通りである。

表Ⅳ-9-5 各対象事業（一部）の内容

国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業
国立公園における集団施設地区等の利用拠点において、滞在環境の上質化を図るための地域関係者による計画策定及び当該計画に基づく上質化に係る整備を行い、外国人訪問者の地域における体験滞在の満足度を向上させる取組に対して支援。
国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ創出事業
国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させる取組に対して支援。
国立公園等多言語解説等整備事業
国立公園の自然資源等に関する先進的で高次元な多言語解説整備を行い、外国人訪問者の地域における体験滞在の満足度を向上させる取組に対して支援。

資料：環境省ホームページより（公財）日本交通公社作成

●国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業

環境省は、令和2年度（補正予算）国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業費を活用し、国立・国定公園及び国民保養温泉地における滞在型ツアーやワーケーション推進の支援を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大により減退した公園・温泉地利用の反転攻勢と地域経済の再活

性化に向けた取組に対して支援を実施した。補助事業の内容は、A国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業（国立・国定公園での滞在型ツアー又はその受入環境整備に係る事業を対象として該当の滞在型ツアーに必要と認められれば、国立・国定公園の区域外で実施する事業も付随的に対象）、B国立・国定公園、温泉地でのワーケーション推進事業（国立・国定公園及び国民保養温泉地のキャンプ場、旅館、ホテル、飲食店、休憩所などで、ワーケーションの企画・実施をするものやWi-Fi等の環境整備などを実施するものを対象）の二つである。

(3)エコツーリズム推進法に基づく動向

①エコツーリズム推進全体構想の認定

●[岐阜県]白川村エコツーリズム推進全体構想

2021年7月20日付で認定されたエコツーリズム推進全体構想は「白川村エコツーリズム推進全体構想」（白川郷まるごと体験協議会）の1件であり、これにより全体構想の認定は全国で19件となった。

岐阜県白川村では、近年、海外からの観光客も増加する一方で、交通の利便性の向上とともに通過型の観光地化が定着している。そのため、地域固有の自然・文化資源を生かしたツアーを増やし、より地域の魅力を伝えられる着地型観光への移行を目指し、様々なプログラムを開発してきている。今後、これらの取組を踏まえ、地域の活性化を図りつつ、エコツーリズムの考えに基づく自然環境への配慮を促す観光推進の仕組みを構築し、持続可能な観光立村を目指すために、同構想は策定された（表Ⅳ-9-6）。

表Ⅳ-9-6 認定されたエコツーリズム推進全体構想の概要

白川村エコツーリズム推進全体構想（2021年7月）
協議会名：白川郷まるごと体験協議会 推進する地域：白川村全域（岐阜県）
【基本方針】
①白川村の生物多様性に富んだ豊かな自然を守り、持続性のある観光まちづくりを目指します。 ②豊かな文化を継承し、伝統を活かした多種多様なエコツアー・体験プログラムを開発し、宿泊滞在型エコツーリズムの確立を目指します。 ③環境・観光教育に村民や行政、団体が一丸となって取り組み、ガイド人材の育成やホスピタリティの醸成を目指します。
【主な自然観光資源】
（自然環境に係るもの）国の天然記念物であるニホンカモシカ、ヤマネ等／猛禽類のイヌワシ、クマタカ等／甲虫類のヒメオオクワガタ、ミヤマクワガタ等／白山国立公園・大白山地区、大窪池、三方岩岳、野谷荘司山等／（風俗習慣、伝統的な生活文化に係るもの）蚕飼祭・春駒、どぶろく祭、民謡・こだいじん、合掌屋根の葺き替え・茅刈り、ヒデ細工
【主なエコツアー】
①豊かな森林を活用したツアー（大白山原生林ガイドツアー、新緑と残雪の森ハイキング、スノーシュートレッキング）、②山岳を活用したツアー（白山登山ツアー、白水の滝観瀑台ツアー）、③水辺を活用したツアー（白水湖でのラフトボート体験ツアー、大白山河川でのシャワークライミング）、④豊かな文化を継承し、伝統を活かした多種多様な追体験をすることを目的とするもの（合掌集落前山ガイドツアー）

資料：環境省ホームページより（公財）日本交通公社作成

②エコツーリズム全体構想の改訂

●[埼玉県]飯能市エコツーリズム推進全体構想（第3版）

2021年9月に、2009年に認定され2014年に改訂された「飯能市エコツーリズム推進全体構想」（飯能市エコツーリズム推進協議会）が改定された（第3版）。第2版の作成から6年を迎え、

飯能市域におけるエコツーリズムの取組の進展や、地域・資源の変化、社会状況の変化などに伴う新たな課題も生じている。それらの変化に対応し、飯能市が推進するエコツーリズムによって目指す地域の姿「自然・文化・人のつながりによって発展する活力ある地域」を着実に実現するために、認定全体構想の見直し、一部修正が行われた。第3版の主な見直しの視点は下記の通りである(表Ⅳ-9-7)。

表Ⅳ-9-7 エコツーリズム推進全体構想の変更概要

飯能市エコツーリズム推進全体構想(第3版)(2021年9月)	
協議会名:飯能市エコツーリズム推進協議会	
推進する地域:飯能市全域	
【主な見直しの視点】	
①これまでの取り組みの進展や新たな目標を設定	・これまでの基本方針である「環境保全」「観光振興」「地域振興」の3つに、新たに「環境教育」を加え、環境への意識を高めることを基本方針と目標に位置付け、目標指標などを設定。
②SDGsへの考え方を導入	・エコツアーを企画・実施する際の要点をまとめた「10の推進ポイント」に、SDGsの取り組みへの貢献をアイコンで提示。
③資源の活用状況を反映	・新たに活用が開始された資源や活用ができなくなった自然観光資源や、その他観光資源を修正。
④モニタリングの対象と方法の変更	・5つ項目に分かれていたモニタリングの対象資源を「動植物」と「その他の自然観光資源」の2つに変更。専門的で実施が難しい報告内容を削除し、地域住民でも実施可能な簡易的な実施方法に変更。
⑤コーディネーターのあるべき姿を表現	・マーケティングや商品開発等を担う様々なコーディネーターの育成と設置を検討していく方向性を提示。
⑥主な法令及び計画を追加	・他の法令や計画との関係及び整合において、主な法令及び計画を追加、修正(食品衛生法・住宅宿泊事業法)
⑦その他現況に合わせた表現、分かりやすい表現への変更	・文言の整理や変更・追加したほか、分かりやすい表現に一部修正。

資料:環境省ホームページより(公財)日本交通公社作成

③その他

●[沖縄県]西表島エコツーリズム推進全体構想(案)の検討

竹富町西表島エコツーリズム推進協議会は、2020年度に作成した「西表島エコツーリズム推進全体構想(案)」の修正箇所について議論を行った。島内4区域(ヒナイ川・西田川/古見岳/浦内川源流域/テドウ山)を特定観光資源に指定し、1日当たりの立入人数を制限しようとするものである。関係省庁との事前協議を経て本申請を行い、認定を目指すとともに、施設整備・管理や、立ち入り制限に関する試行実験を行う予定である。

(4)世界自然遺産の動向

①「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界遺産一覧表への記載決定

2021年7月26日、オンラインで開催された第44回世界遺産委員会拡大大会において、日本政府が世界遺産に推薦していた「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の審議が行われ、世界遺産一覧表への記載が決定された。記載基準「(x)生物多様性」において、「本資産は、資産が位置する列島の中部および南部の独特で豊かな生物多様性の生息域内保全において、極めて重要な自然の生息地を包含している。」と評価されたことによる。同登録地は、屋久島、白神山地、知床及び小笠原諸島に続き、日本国内で5か所目の世界自然遺産となる。

(5)その他の動向

①各地域での動向

●利用者参加制度の導入検討

北アルプス登山道等維持連絡協議会では、中部山岳国立公園の山岳部を訪れる登山者が安全で快適な登山ができるよう登山道等の維持補修や周辺環境の保全に取り組んでいる。

同国立公園南部地域山岳部における持続可能な登山道維持の実現を目指して、2021年度より「利用者参加制度＝北アルプストレイルプログラム(仮)」の導入検討が進められている。2021年度は、「中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者参加制度のあり方検討会」が設置、開催されるとともに、実証実験として、登山道維持の実態に関する情報発信や寄付金の収受、アンケート調査が実施された(表Ⅳ-9-8)。

表Ⅳ-9-8 実証事業の概要(2021年度)

実験の目的	利用者参加制度(仮称)導入にかかる利用者を含む関係者の理解を促進し、制度の仕組みの有効性を検討するとともに、制度の導入によって生じ得る影響や課題の抽出、制度の継続可能性について分析することを目的とする。
基本方針	資金を得ることのみならず、利用者を含む多様な関係者が登山道の維持について共通の理解を得ることについても重きをおく。 周知広報等の実施にあたっては、制度の対象となる地域や利用者の範囲、寄付金の使途等を明確に提示し、対象外の利用者を不用意に議論に巻き込まないよう留意する。 寄付金を登山道の維持管理の原資として最大限活用できる制度設計を前提とする。具体的には、Webサイト上での情報公開・オンライン決済システム等の活用により、収受に要する人件費を削減するほか、その他経費(記念品なども含む)の削減をはかる。
対象地域	槍・穂高連峰及び常念山脈エリア
実施期間	2021年9月18日(土)から10月18日(月)
本実験における収受の位置づけ	利用者の善意に基づく寄付金。 利用者の属性の区別なく、登山道を利用する、もしくは利用せずとも登山道の維持を応援したいという意欲のある全ての対象者に協力を求めることとし、除外対象は設定しない。
実施体制	実施主体:北アルプス登山道等維持連絡協議会。同協議会は寄付金の収受と管理、事業Webサイトの開設および更新を行う。 検討主体:中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者参加制度のあり方検討会。同検討会は実験に係る取組(情報提供、結果の解析等)の実施方針、寄付金の使途等を検討し、協議会に共有する。

資料:北アルプストレイルプログラムWEBページより(公財)日本交通公社作成

②日本ジオパークの動向

2021年度には、第42～44回日本ジオパーク委員会が開催された。日本ジオパーク新規認定等の審査が行われ、その結果は、以下の通り(表Ⅳ-9-9)。新規(エリア拡大)認定3件、再認定11件であった。結果、日本ジオパークは46地域となった(ユネスコ世界ジオパークは9地域を含む)。

表Ⅳ-9-9 ジオパークの認定審査結果(2021年度)

日本ジオパーク認定	
新規認定	土佐清水ジオパーク 十勝岳ジオパーク、五島列島(下五島エリア)ジオパーク
再認定	磐梯山ジオパーク、下仁田ジオパーク、ジオパーク秩父、男鹿半島・大潟ジオパーク、四国西予ジオパーク、おおいの姫島ジオパーク、おおいの豊後大野ジオパーク、三笠ジオパーク、とかち鹿追ジオパーク、三島村・鬼界カルデラジオパーク、島根半島・宍道湖中海ジオパーク

資料:日本ジオパークネットワーク公式ホームページより(公財)日本交通公社作成

(後藤健太郎)

IV-10 歴史・文化

文化資源の高付加価値化の取り組み 世界文化遺産の新規登録

(1) 文化財保護法に基づく指定状況

文化財保護法の対象となる文化財の種類のうち、観光との関連が強い「文化的景観」(地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地)と「伝統的建造物群保存地区」(宿場町、城下町、農漁村等)については、2022年3月31日現在、「重要文化的景観」71件、「重要伝統的建造物群保存地区」126地区が選定されている(地方ブロックごとの選定件数は図IV-10-1参照)。

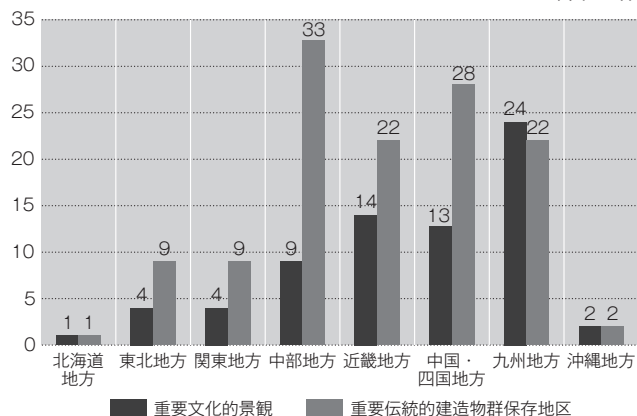
2021年度は、「重要文化的景観」として1件、「重要伝統的建造物群保存地区」として3件が新たに選定された(表IV-10-1)。このうち「南越前町今庄宿」の取り組み経緯は表IV-10-2の通り。

(2) 文化庁の観光関連施策の動向

① 概要

2021年度も、文化資源を活用したインバウンドのための環境整備、文化観光の推進、世界文化遺産関連等、文化庁事業全体として観光振興に関連した事業が実施された。文化庁予算は、対前年度8億円増の1,075億円となり、新型コロナウイルス

図IV-10-1 地方ブロックごとの選定件数
(重要文化的景観、重要伝統的建造物群保存地区)
(2022年3月31日現在) (単位: 件)



※地域区分はP129参照

資料: 文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表IV-10-1 2021年度に新規選定された重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区

種別	文化財名	所在地	概要	選定年月日
重要文化的景観	錦川下流域における錦帯橋と岩国城下町の文化的景観	山口県岩国市	錦川と密接に関わる岩国城下町整備の活動が、錦帯橋に代表される名所となつて物見の賑わいをもたらしてきた景観で、自然の特性を踏まえた開発が都市の個性を生み、往来や産業を育むという関連を示す文化的景観	2021年10月11日
重要伝統的建造物群保存地区	南越前町今庄宿	福井県南越前町	越前地方の豪雪地に発展した旧北陸道の宿場町	2021年8月2日
	若桜町若桜	鳥取県若桜町	城下町を起源とする、明治大火から復興した山陰地方山間部の商家町	2021年8月2日
	廿日市市宮島町	広島県廿日市市	厳島神社の周囲に栄える戦国時代由来の門前町	2021年8月2日

資料: 文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

ス感染症の流行等を踏まえ、補正予算(計905億円)が成立した(表IV-10-3)。

② 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備

文化庁では、「明日の日本を支える観光ビジョン」で目標のひとつとして掲げられた「文化財の観光資源としての開花」を実現するべく、文化財を中核とする観光拠点の整備、並びに当該拠点等において実施される文化財等の観光資源としての魅力を向上させる取り組みを推進している。

観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源確保を目的として、2019年1月から運用開始された国際観光旅客税(通称: 出国税)を活用した事業として「文化資源を活用したインバウンドのための環境整備」を実施し、文化財に新たな付加価値を付与してより魅力的なものとなるよう磨き上げる取り組みを支援している。

●「日本博」を契機とした観光コンテンツの拡充

2018年3月に閣議決定された「文化芸術推進基本計画(第1期)」では、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)は、「スポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもあり、我が国の文化芸術の価値を世界へ発信する大きな機会であるとともに、文化芸術による新たな価値の創出を広く示していく好機である」とされている。文

表IV-10-2 南越前町今庄宿の取り組み経緯

南越前町今庄宿	
2008年度	「今庄旅籠塾」設立(翌年NPO法人化)
2011年度	福井県より伝統的民家群保存活用推進地区「北国街道今庄宿地区」に指定
2014～2017年度	地域住民と行政の共同で「今庄宿プロジェクト」(都市再生整備計画事業)を実施
2017～2018年度	保存対策調査実施
2017年度	第3回「美し国づくり景観大賞」受賞(NPO法人今庄旅籠塾・南越前町)
2018年度	「今庄宿まちづくり推進協議会」設立
2020年度	日本遺産「海を越えた鉄道～世界へつながる 鉄路のキセキ～」認定 保存地区、保存活用計画決定
2021年度	重要伝統的建造物群保存地区選定

資料: 文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表IV-10-3 2021年度文化庁予算の概要

(単位: 億円)

事項	【総表】		
	前年度予算額	2021年度 予算額	2020年度 補正予算額
	1,067	1,075	1,171
事項	前年度予算額	2021年度 予算額	2020年度 補正予算額
I 文化芸術の創造・発展と人材育成	213.6	218.7	1,049.0
1 文化芸術創造活動への効果的な支援	62.0	62.7	—
2 新たな時代に対応した文化芸術人材の育成及び子供たちの文化芸術体験の推進	82.0	85.7	—
II 文化財の確実な継承に向けた保存・活用の推進	463.0	459.9	80.0
1 文化財の適切な修理等による継承・活用等 ●史跡等の保存整備・活用等 他 (歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 他)	394.7	386.0	—
2 文化財の公開活用、伝承者養成、鑑賞機会の充実等 ●地域文化財の総合的な活用の推進 他 (日本遺産活性化推進事業、地域文化財総合活用推進事業(地域文化遺産・地域計画等、世界文化遺産、ユネスコ無形文化遺産、地域無形文化遺産継承基盤整備、文化財保存活用地域計画作成、文化財保存活用大綱作成、地域のシンボル整備等))	66.7	72.3	—
3 文化財防衛のための基盤の整備[一部再掲]	257.1	252.0	—
III 文化発信を支える基盤の整備・充実	351.6	355.5	42.0
1 博物館等文化拠点機能強化・地域文化観光推進プラン (文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業、地域と共働した博物館創造活動支援、博物館等の国際交流の促進、博物館人材養成・資質の向上)	20.0	24.8	—
2 国立文化施設の機能強化・整備	312.3	312.3	—
3 生活者としての外国人に対する日本語教育の推進	9.5	9.9	—
※上記の他、新型コロナウイルス感染症の流行等を踏まえ、補正予算(計905億円)が成立			
国際観光旅客税財源事業: 文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	—	69.7	—
1 「日本博」を契機とした観光コンテンツの拡充	—	26.0	—
2 Living History(生きた歴史体感プログラム)事業	—	18.0	—
3 日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信	—	8.0	—
4 文化財・博物館等のインバウンド対応	—	17.7	—

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

化庁では、東京2020大会を契機とする文化プログラムを全国各地で展開しており、「日本博」はその中核事業として位置付けられている。

「日本博」は、縄文時代から現代まで続く「日本の美」を各分野にわたって体系的に展開していく大型プロジェクトで、「日本人と自然」という総合テーマの下に、各地域が誇る様々な文化資源を年間通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的プロモーションを推進し、インバウンド需要回復や国内観光需要の一層の喚起、文化芸術立国の基盤強化、文化による国家ブランディングの強化等を図ることを目的としている。

2021年度も新型コロナウイルスの影響を大きく受け、会期や内容変更で対応したほか、デジタルコンテンツを通じて仮想空間で体験することができる「バーチャル日本博」を2021年8月に開設した。

●Living History(生きた歴史体感プログラム)事業

「Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業」では、国指定文化財等を核として、文化財の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するため、史料や研究資料等に基づいた復元行事や展示・体験事業を通じて、歴史的な出来事

や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験につなげ、文化財の理解を促進する取り組みを支援している。

また、「観光拠点整備事業」として、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としてのさらなる磨き上げを図っている。

2021年度の「Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業」には19件が採択され(表IV-10-4)、縄文時代から近代まで、様々な時代をテーマにした歴史体感プログラムの開発が進められている。

●日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信

「日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信」は、訪日外国人観光客の消費の拡大と体験・滞在の満足度向上につなげるため、旅前の情報収集段階および日本の玄関口である主要な空港や主要な観光地等において、文化財をはじめとする日本固有の文化資源を、先端技術を活用して効果的に発信する事業。2021年度は、空港等での取り組み2件、文化財所有者が行う取り組み4件を支援した。

表Ⅳ-10-4 2021年度「Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業」採択一覧

都道府県	補助事業者名	補助事業名	核となる文化財
北海道	小樽市	小樽市の文化財を活用した鉄道歴史体感プログラム	旧手宮鉄道施設 旧日本郵船(株)小樽支店 北海道鉄道開通起点
岩手県	一戸町	御所野縄文ムラ Living History 体感プログラム事業	御所野遺跡
宮城県	多賀城創建1300年記念事業実行委員会	多賀城創建1300年歴史体感プログラム	多賀城跡附寺跡
秋田県	鹿角市	豊かなココロを生み出す縄文暮らし体感プログラム	大湯環状列石
石川県	七尾城歴史資源活用協議会	能登の風雲第二幕「七尾城攻略!」上杉謙信と山岳信仰「石動山」	石動山
福井県	一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会	一乗谷朝倉氏遺跡 戦国体感プログラム	一乗谷朝倉氏遺跡
山梨県	梅之木縄文ムラ活用促進協議会	梅之木縄文ムラ Living Prehistory 体感プログラム事業	梅之木遺跡 金生遺跡 星ヶ塔黒曜石原産地遺跡
山梨県	公益財団法人 青春白樺美術館財団	青春芸術村 Living History 促進事業 北杜の縄文を芸術とともに五感で体験するアートツーリズム ～「いま・ここ」の視点から縄文より受け継ぐ異文化との共創、自然との共生～	梅之木遺跡 金生遺跡 青春白樺美術館南遺跡
三重県	日本忍者協議会	忍者の精神や伝統技術、忍者文化を体感する「忍道プロジェクト」	上野城跡 福地城跡 赤目の峡谷
京都府	Living History in 京都・二条城協議会	Living History in 京都・二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	旧二条離宮(二条城)
京都府	一般社団法人 先端イメージング工学研究所	仁和寺と戊辰戦争の史実仮想再現	仁和寺
京都府	宗教法人 本能寺	本能寺 本堂及び大宝殿を生かした歴史体感プログラム事業	本能寺
大阪府	八尾市	八尾市の歴史資産体感プログラム事業	由義寺跡
奈良県	宗教法人 大安寺	南都大安寺天平伽藍CG復元プロジェクト	大安寺
和歌山県	和歌山市歴史体感プログラム活用 推進協議会	和歌山市の文化財を活かした歴史体感プログラム事業	和歌山城 和歌山城西ノ丸庭園 和歌山城岡口門
島根県	津和野町	津和野藩校養老館を活かした歴史体感プログラム事業	津和野町津和野伝統的建造物群 保存地区森鷗外旧宅 西周旧居
福岡県	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群 保存活用協議会	世界遺産「宗像・沖ノ島」の保存と調和した歴史体感プログラム	「神宿る島」宗像・沖ノ島と 関連遺産群
福岡県	古代おもてなし料理の復元・活用事業 実行委員会	古代おもてなし料理の復元・活用事業	鴻臚館跡附女原瓦窯跡
佐賀県	佐賀県	特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」を活かした歴史体感プログラム事業	名護屋城跡

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

●文化財・博物館等のインバウンド対応

「文化財多言語解説整備事業」では、訪日外国人観光客の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財に対する多言語で先進的・高次元な言語解説の整備への支援を、観光施策と連携させつつ実施している。

2021年度の採択件数は51件で、多言語ウェブサイト構築、QRコード付き案内板作成、多言語パンフレット制作、VR/AR技術を用いた映像コンテンツ作成、YouTube投稿動画の制作、SNSを活用した海外への情報発信等が行われた。

③文化資源の高付加価値化

文化庁では、ポストコロナに向け、富裕層など上質な観光サービスを求め、これに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が急務となっているとし、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大を目的に、文化観光の推進施策の一環として、文化資源の高付加価値化に取り組んでいる。

2021年度は、「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」「上質な観光サービスを求める旅行者の訪日等の促進に向けた文化資源の高付加価値化促進事業」が実施され、それぞれ34件、22件が採択された。

(3)文化財活用に関する計画策定の動向

①文化財保存活用地域計画、文化財保存活用大綱

●文化財保存活用地域計画

地域に存在する文化財を、指定・未指定にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて、総合的に保存・活用するための計画である「文化財保存活用地域計画」(以下、地域計画)は、各市町村が目指す目標や中長期的に取り組む具体的な内容を記載した、当該市町村における文化財の保存・活用に関する基本的なアクションプランとされている。2018年度の文化財保護法の改正に伴い、それまでの「歴史文化基本構想」(以下、基本構想)を実効的に発展させ法律に位置付けたものである。基本構想や地域計画の策定地域は、文化財を中核とする観光拠点整備の基盤のひとつとして位置付けられている。

2021年度は、新たに35件の地域計画が策定され、2022年3月31日現在、58件の地域計画が策定されている。

地域計画については、文化庁が「地域文化財総合活用推進事業」内において「文化財保存活用地域計画作成事業」を実施し、地域計画や作成に対する支援を引き続き実施した(2021年度の採択件数は135件)。

また、「地域文化財総合活用推進事業(地域計画等)」を実施し、地域計画等を活用した文化財を中核とする拠点形成に資する事業(人材育成、普及啓発、情報発信、活用のための整備)に対する支援を行った。

●文化財保存活用大綱

文化財保護法の改正に伴い新たに制度化された「文化財保存活用大綱」(以下、大綱)は、都道府県における文化財の保存・活用の基本的な方向性を明確化するもので、域内の文化財の総合的な保存・活用の方針や複数の市町村にまたがる広域的な取り組み、市町村への支援の方針などについて定められている。

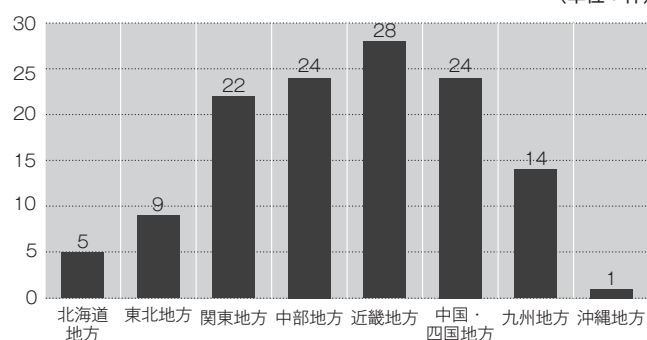
2022年3月31日現在、44道府県で策定されている。

大綱についても文化庁が「地域文化財総合活用推進事業」内において「文化財保存活用大綱作成支援事業」を実施し、各道県で作成に向けた作業が進められた(2021年度の採択件数は5件)。

②日本遺産

文化庁は、地域の歴史的の魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」として認定している。ストーリーを語る上で不可欠な、魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図ることを目的としている文化財を中核とする観光拠点の代表例と位置付けられ、2022年3月31日現在、104件のストーリーが認定されている(地方ブロックごとの認定件数は図Ⅳ-10-2参照)。

図Ⅳ-10-2 地方ブロックごとの日本遺産認定件数
(2022年3月31日現在) (単位: 件)



※地域区分はP129参照

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

※複数地域にまたがるものがあるため、地方別の合計は認定件数と合致しない

2021年度は、2015年度に認定された18地域に対する総括評価・継続審査が行われ、重点支援地域4件、認定地域10件、認定地域(条件付)4件となった(表Ⅳ-10-5)。また、「北海道の『心臓』と呼ばれたまち・小樽〜「民の力」で創られ蘇った北の商都〜(北海道小樽市)」、「天空の岩山が生んだ信仰と産業〜房州石の山・名勝地鋸山は自然と歴史のミュージアム〜(千葉県富津市、鋸南町)」、「おもてなし文化〜受け継がれゆく京の花街〜(京都府京都市)」の3件が候補地域として認定された。3年後の総括評価・継続審査において、日本遺産であることが適当とされた地域の数が増え、2021年度に

認定地域(条件付)または候補地域となった地域を対象に相対評価を行い、上位の地域を日本遺産とする、としている。

日本遺産については文化庁が「日本遺産活性化推進事業」「観光拠点整備事業(地域文化財総合活用推進事業)」「文化遺産観光拠点充実事業」を実施し、日本遺産認定後に行う情報発信、人材育成、普及啓発、調査研究、公開活用のための整備、構成文化財の魅力向上等の事業に対して財政支援を行うとともに、各認定地域が抱える個別の課題に対して指導・助言を行う日本遺産プロデューサーの派遣等を行っている。

③歴史的風致維持向上計画

「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(愛称:歴史まちづくり法)は、現代社会において失われつつある地域の歴史的な風情、情緒を活かしたまちづくりを支援するもので、文化庁、農林水産省、国土交通省の共管となっている。市町村が作成した「歴史的風致維持向上計画」に対して国の認定がなされると、歴史まちづくり法に基づく様々な特別の措置や国による支援が受けられるようになる。

2021年度は、浜松市(静岡県)の1件が新たに認定され、2022年3月31日現在、87件が認定されている。

④文化観光推進法に基づく文化観光拠点の整備等

文化の振興を、観光の振興と地域の活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環を創出することを目的に、2020年5月に「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律(通称:文化観光推進法)」が施行された。

博物館や美術館、社寺、城郭等の文化資源の保存及び活用を行う施設が、「文化観光拠点施設」として、観光地域づくり法人(DMO)、観光協会、旅行会社等の観光関係事業者等と連携しながら観光振興に取り組む事業計画を主務大臣(文部科学大臣、国土交通大臣)が認定し、支援するものである。歴史的・文化的背景やストーリー性を考慮した文化資源の魅力の解説・紹介を行うとともに、積極的な情報発信や、交通アクセスの向上、多言語・Wi-Fi・キャッシュレスの整備を行うなど、文化施設そのものの機能強化や、地域一体となった取り組みの進展が期待されている。

文化観光拠点施設としての機能強化に関する計画(拠点計画)と、文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の総合的かつ一体的な推進に関する計画(地域計画)とがある。認定を受けると、共通乗車船券、道路運送法、海上運送法に関する特例措置や、国・地方公共団体・国立博物館等による助言、日本政府観光局(JNTO)による海外宣伝等の支援が受けられる。

2021年度は、新たに16件が認定され(表Ⅳ-10-6)、2022年3月31日現在、41件の拠点計画及び地域計画が認定されている。2021年度は「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業」、「文化観光拠点施設を中核とした地域における計画策定事業」等による支援が行われた。

表Ⅳ-10-5 2015年度日本遺産認定地域 総括評価・継続審査結果

	都道府県名	申請者(◎印は代表自治体)	ストーリー
重点支援地域	富山県	高岡市	加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心一
	福井県	◎福井県(小浜市、若狭町)	海と都をつなぐ若狭の往来文化遺産群 ～御食国(みけつくに)若狭と鯖街道～
	奈良県	◎明日香村・橿原市・高取町	日本国創成のとき一飛鳥を翔(かけ)た女性たち一
	長崎県	◎長崎県(対馬市、壱岐市、五島市、新上五島町)	国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～
認定地域	茨城県・栃木県・岡山県・大分県	◎水戸市(茨城県)・足利市(栃木県)・備前市(岡山県)・日田市(大分県)	近世日本の教育遺産群一学ぶ心・礼節の本源一
	群馬県	◎群馬県(桐生市、甘楽町、中之条町、片品村)	かかあ天下一ぐんまの絹物語一
	石川県	◎石川県(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)	灯り舞う半島 能登 ～熱狂のキリコ祭り～
	三重県	明和町	祈る皇女斎王のみやこ 斎宮
	滋賀県	◎滋賀県(大津市、彦根市、近江八幡市、高島市、東近江市、米原市、長浜市)	琵琶湖とその水辺景観一祈りと暮らしの水遺産
	京都府	◎京都府(宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村)	日本茶800年の歴史散歩
	兵庫県	篠山市	丹波篠山 デカンショ節一民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶一
	広島県	尾道市	尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市
	愛媛県・高知県・徳島県・香川県	◎愛媛県・高知県・徳島県・香川県(各県内57市町村)	「四国遍路」～回遊型巡礼路と独自の巡礼文化～
	熊本県	◎人吉市・錦町・あさぎり町・多良木町・湯前町・水上村・相良村・五木村・山江村・球磨村	相良700年が生んだ保守と進取の文化 ～日本でもっとも豊かな隠れ里一人吉球磨～
認定地域(条件付)	岐阜県	岐阜市	「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町・岐阜
	鳥取県	三朝町	六根清浄と六感治癒の地～日本一危ない国宝鑑賞と世界屈指のラドン泉～
	島根県	津和野町	津和野今昔～百景図を歩く～
	福岡県	太宰府市	古代日本の「西の都」～東アジアとの交流拠点～

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表Ⅳ-10-6 2021年度に認定された文化観光推進法に基づく拠点計画・地域計画

計画の実施地域	計画の種類	主な申請者	文化観光拠点施設	認定日
北海道小樽市	拠点	(公財)似鳥文化財団	小樽芸術村	2021年 5月25日
神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜開港資料館	
石川県金沢市	地域	石川県	石川県立美術館、石川県立歴史博物館、金沢21世紀美術館、金沢能楽美術館、国立工芸館	
長野県長野市	拠点	長野県	長野県立美術館	
滋賀県彦根市	地域	彦根市	彦根城、彦根城博物館	
滋賀県長浜市	地域	長浜市	長浜城歴史博物館、長浜市曳山博物館、長浜鉄道スクエア	
大阪府大阪市	拠点	地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪中之島美術館	
兵庫県姫路市	拠点	姫路市	姫路市立美術館	
兵庫県豊岡市	地域	豊岡市	城崎国際アートセンター	
和歌山県高野町	拠点	宗教法人金剛峯寺	総本山金剛峯寺	
鳥取県境港市	拠点	境港市	水木しげる記念館	
岡山県瀬戸内市	拠点	瀬戸内市	備前おさふね刀剣の里(備前長船刀剣博物館)	
福岡県宗像市・福津市	地域	福岡県	海の道むなかた館、福津市複合文化センター歴史資料館、宗像大社神宝館	
長崎県	地域	長崎県	長崎歴史文化博物館、大浦天主堂キリシタン博物館、平戸市生月町博物館島の館、五島観光歴史資料館、有馬キリシタン遺産記念館、長崎県美術館	
大分県大分市	拠点	大分県	大分県立美術館	
滋賀県大津市	拠点	滋賀県	滋賀県立美術館	2021年 11月10日

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

(4)世界文化遺産に関する動向

①「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録

2021年7月16日～7月31日に開催された第44回世界遺産委員会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、新たに世界遺産一覧表に記載された。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中国の福州市にメイン会場を設けつつ、大半はオンラインでの参加となった。

本資産は全17件の構成資産からなり(表Ⅳ-10-7)、北海道、青森県、岩手県、秋田県の4道県に点在している。世界遺産に登録されるためには、申請案件が「顕著な普遍的価値(Outstanding Universal Value、OUV)」を備えている必要があるが(表Ⅳ-10-8)、本資産は評価基準(iii)と(v)を満たしていると決議された。北東アジアにおいて長期間継続した採集・漁労・狩猟による定住の開始、発展、成熟の過程及び精神文化の発達をよく示しており、農耕以前における人類の生活の在り方と、精緻で複雑な精神文化を顕著に示す物証とされており、先史時代における農耕を伴わない定住社会及び複雑な精神文化を示している点(iii)、定住社会の発展段階や様々な環境変化への適応を示している点(v)が評価されている。

本資産の世界遺産登録により、2022年3月31日現在、日本国内の世界遺産数は全25件(文化遺産20件、自然遺産5件)となった。

本資産は、2009年に日本の暫定一覧表に記載された後、2018年7月に国の文化審議会で推薦候補に選出されていたが、ユネスコの方針で登録審査が1国1件に限定される中、2018年

度は自然遺産(「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」)が推薦資産となったため、2019年7月の文化審議会で改めて推薦候補に選ばれていた。2020年1月に推薦書を提出、2020年9月にイコモスによる現地調査が行われ、2021年5月に全資産の「記載」が妥当だとするイコモス勧告がなされていた。

本資産は、構成資産のほとんどが地下遺構からなる我が国初めての世界文化遺産であり、その価値や内容が来訪者に伝わりにくいという性質を持つ。各構成資産では、学術的調査に基づく復元整備、解説ガイドの養成、パンフレットや周遊マップの作成等を行っている。

②「琉球王国のグスク及び関連遺産群」「明治日本の産業革命遺産」「ル・コルビュジエの建築作品」に対する保全状況審査

第44回世界遺産委員会においては、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」「ル・コルビュジエの建築作品－近代建築運動への顕著な貢献－」に対する保全状況審査も行われた。

「琉球王国のグスク及び関連遺産群」に対しては、2019年10月に発生した火災を受けて、被害状況や復旧状況などを確認するためにユネスコ、イコモス、イクロム(文化財保存修復研究国際センター)の専門家派遣を受け入れること、保全状況や復旧の取り組みの実施状況に関する報告書を2022年12月までに提出するか求められた。

「明治日本の産業革命遺産」「ル・コルビュジエの建築作品」

表Ⅳ-10-7 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産

No.	名称	所在地
1	史跡 大平山元遺跡	青森県外ヶ浜町
2	史跡 垣ノ島遺跡	北海道函館市
3	史跡 北黄金貝塚	北海道伊達市
4	史跡 田小屋野貝塚	青森県つがる市
5	史跡 ニツ森貝塚	青森県七戸町
6	特別史跡 三内丸山遺跡	青森県青森市
7	史跡 大船遺跡	北海道函館市
8	史跡 御所野遺跡	岩手県一戸町
9	史跡 入江・高砂貝塚(入江貝塚)	北海道洞爺湖町
10	史跡 小牧野遺跡	青森県青森市
11	史跡 伊勢堂岱遺跡	秋田県北秋田市
12	特別史跡 大湯環状列石	秋田県鹿角市
13	史跡 キウス周堤墓群	北海道千歳市
14	史跡 大森勝山遺跡	青森県弘前市
15	史跡 入江・高砂貝塚(高砂貝塚)	北海道洞爺湖町
16	史跡 亀ヶ岡石器時代遺跡	青森県つがる市
17	史跡 是川石器時代遺跡	青森県八戸市

資料：文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

表Ⅳ-10-8 顕著な普遍的価値の評価基準
(「世界遺産条約履行のための作業指針」より)

(i)	人間の創造的才能を表す傑作である。
(ii)	建築、科学技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展に重要な影響を与えた、ある期間にわたる価値観の交流又はある文化圏内での価値観の交流を示すものである。
(iii)	現存するか消滅しているかにかかわらず、ある文化的伝統又は文明の存在を伝承する物証として無二の存在(少なくとも希有な存在)である。
(iv)	歴史上の重要な段階を物語る建築物、その集合体、科学技術の集合体、あるいは景観を代表する顕著な見本である。
(v)	あるひとつの文化(又は複数の文化)を特徴づけるような伝統的居住形態若しくは陸上・海上の土地利用形態を代表する顕著な見本である。又は、人類と環境とのふれあいを代表する顕著な見本である(特に不可逆的な変化によりその存続が危ぶまれているもの)。
(vi)	顕著な普遍的価値を有する出来事(行事)、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または実質的関連がある(この基準は他の基準とあわせて用いられることが望ましい)。
(vii)	最上級の自然現象、又は、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。
(viii)	生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的又は自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本である。
(ix)	陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程又は生物学的過程を代表する顕著な見本である。
(x)	学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。

資料：文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

に対しても、2022年12月までの報告書提出が求められた。

なお、「ル・コルビュジエの建築作品」の構成資産である国立西洋美術館は、2020年10月から2022年4月まで施設整備のため全館休館していたが、2016年の世界遺産委員会において、同美術館の前庭部分について、「後世の改変によりコルビュジエの表現意図が減じられる傾向がある」と指摘されたことを受け、休館期間中には前庭の整備も行われた。

③各世界文化遺産の取り組み

世界文化遺産に対しては、文化庁が「地域文化財総合活用推進事業」「文化遺産観光拠点充実事業」を実施し、人材育成、普及啓発、調査研究、情報コンテンツ作成、活用環境整備に対する支援を行った。

2021年は、「原爆ドーム」と「厳島神社」が登録25周年、「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」が登録10周年、「ル・コルビュジエの建築作品」(国立西洋美術館)が登録5周年を迎え、各地で記念イベントなどが行われた。

④日本の暫定一覧表記載文化遺産

2022年3月31日時点の日本の暫定一覧表記載文化遺産は、全65となっている(表Ⅳ-10-9)。

2021年12月、国の文化審議会は暫定リストのうち「佐渡島(さど)の金山」を世界文化遺産の推薦候補に決定し、2022年2月、日本政府は世界文化遺産への推薦を正式決定した。同月にユネスコに対して推薦書を提出していたが、その後ユネスコ事務局より推薦書の一部に不備が指摘され、再提出予定となっている。

表Ⅳ-10-9 日本の暫定一覧表記載文化遺産

NO.	遺産名	所在地	記載年
1	古都鎌倉の寺院・神社ほか	神奈川県	1992
2	彦根城	滋賀県	1992
3	飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群	奈良県	2007
4	金を中心とする佐渡鉱山の遺産群 ^{※1}	新潟県	2010
5	平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－ ^{※2}	岩手県	2012

※1 2022年現在推薦中

資料:文化庁資料より(公財)日本交通公社作成

※2 拡張

(門脇茉海)

IV-11 温泉

「新・湯治」の普及・拡大 コロナ禍における温泉地の新しい展開

(1) 温泉地利用状況

① 2020年度の温泉利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2020年度(2020年3月末)現在、温泉地を有する市町村は1,450団体(前年度比6団体増)、温泉地数(宿泊施設のある温泉地)は全国で2,934か所(同37か所減)であった(表IV-11-1)。

源泉総数は27,970か所(同1か所増)で、このうち利用源泉数が17,086か所(自噴4,056か所、動力13,030か所)となっている。前年度に比べて自噴23か所・動力84か所の減少となった。

宿泊施設数は12,924軒(同126軒減)、収容定員は1,313,024人(同26,213人減)となった。延べ宿泊利用人員は76,592,711人(同49,936,371人減)と、39.5%の大幅減となった。

温泉法(昭和23年法律第125号)に基づき環境大臣が指定した「国民保養温泉地」の延べ宿泊利用人員は、5,686,329人(同3,931,785人減)と、40.9%の大幅減であった。

温泉地数を都道府県別にみると、北海道が234か所と最も多く、以下、長野県197か所、新潟県144か所、福島県132か所、青森県127か所と続き、東日本が上位を占めている。

源泉数では、大分県が5,102か所と突出しており、以下、鹿児島県2,751か所、北海道2,215か所、静岡県2,208か所、熊本県1,327か所、青森県1,089か所と続く。

総務省の「入湯税に関する調」によると、2020年度の入湯客数は104,002,498人(前年度比81,286,028人減)だった。

(2) 温泉地活性化に向けた動向

① 「新・湯治」の推進

2017年7月、温泉地保護利用推進室(環境省)が開催した「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者

会議」にて、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方「新・湯治」が提言された。2021年度には、同提言中の「『新・湯治』推進プラン」実現のため2018年度に策定されたロードマップ(2018～2022年度(5年間))に基づき、主に次の事業が展開された。

● 「新・湯治」モデル調査事業の実施

「新・湯治」では、温泉地活性化に向けて、2020年度から「『新・湯治』コンテンツモデル調査事業」、2021年度からは「新・湯治の効果に関する協同モデル調査事業」という2種のモデル調査を行っている。

○ 「新・湯治」コンテンツモデル調査事業

「チーム 新・湯治」チーム員同士の連携や交流から温泉地活性化のための新たなコンテンツを創出することを目的とし、調査実施者による温泉地全体を生かしたツアー・プログラムの試行及びニーズ調査により、コンテンツの実現可能性を検証する事業である。

2021年度は、土湯温泉(福島県福島市)での「温泉地×ワーケーション入門×人と自然との共生」、法師温泉(群馬県みなかみ町)での「温泉地×東洋医学(中医学)×美肌」、東鳴子温泉(宮城県大崎市)での「温泉地×学生×居場所づくり」の3件が採択され、事業の途中経過が「チーム 新・湯治」内外で発信された。(表IV-11-2)

○ 「新・湯治」の効果に関する協同モデル調査事業

温泉地が大学や医療機関等の専門機関と連携して調査を行い、「新・湯治」の効果把握することを目的とする事業である。調査実施者が入浴と組合せた温泉地での過ごし方を提示し、利用者の心身の状態変化等に関する調査を行う等、温泉地全体の療養効果を科学的に検証する。

2020年度中に審査が行われ、京都温泉(京都府京都市)での

表IV-11-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数※1	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ 宿泊利用人員※2	温泉利用の 公衆浴場数	国民保養温泉地 年度延べ 宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2011	1,436	3,108	27,532	4,413	13,396	3,296	6,426	13,754	1,394,107	120,061,329	7,717	8,976,989
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,126	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308
2019	1,444	2,971	27,969	4,079	13,114	3,625	7,152	13,050	1,339,237	126,529,082	7,981	9,618,114
2020	1,450	2,934	27,970	4,056	13,030	3,707	7,177	12,924	1,313,024	76,592,711	7,868	5,686,329

※1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

※2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省「温泉利用状況」より(公財)日本交通公社作成

表Ⅳ-11-2 「新・湯治」モデル調査概要

「新・湯治」コンテンツモデル調査	
■土湯温泉(福島県福島市)	
実施者	NPO法人土湯温泉観光協会
テーマ	「温泉地×ワーケーション入門×人と自然との共生」
ワーケーションを体験し知ってもらうための入門ツアーとして、「1dayワーケーション」を企画、実施。「幕滝トレッキング(幕川温泉)」、「サップ・カヤック体験(女沼)」、「土湯峠ホワイトフィールド体験(鷲倉温泉)」の3種類の体験と、ワークスペースの利用体験を組み合わせた3つのツアーを行った。モニターからは、「身近で楽しめる場所を知った」、「日帰りの場合は、午前中がワークで、遊びは午後の行程が良い」などの声があった。	
■法師温泉(群馬県みなかみ町)	
実施者	株式会社温泉ビューティ研究所
テーマ	「温泉地×東洋医学(中医学)×美肌」
温泉地滞在により、人体の五行経絡(体質や体調を5つに分類する、中医学の考え方)が平衡状態に近づくかを計測し、心身のバランスが整い、肌の状態が向上したかを検証。首都圏等の都市部で働く女性をターゲットに法師温泉長寿館(群馬県)にてモニターツアーを行い、皮膚通電抵抗の計測(写真)やスキンチェッカーによる肌測定を3回実施。「温泉のストレス改善の医学効果」、「中医学と養生」についてのミニ講座も行った。	
■東鳴子温泉(宮城県大崎市)	
実施者	鳴子ワカモノ湯治
テーマ	「温泉地×学生×居場所づくり」
コロナ禍で人間関係が築けず悩んでいる学生が温泉地に集い、温泉に癒されながら仲間をつくる滞在旅行企画「湯けむりカレッジ」を、ティーン向けメンタルヘルス自助団体 NeBA との共催で2回実施。滞在前・中・後のアンケートでは、参加者の身体的・精神的な健康が湯けむりカレッジを通じて改善されたことが分かったほか、「自由にゆっくり過ごすことができ、他の人とも楽しく話せてストレスが減った」等の感想が寄せられた。	
新・湯治の効果に関する協同モデル調査	
■京都温泉(京都府京都市)	
実施者	株式会社JTB 京都支店
テーマ	「『通い湯治』文化の担い手発掘に向けた協同調査」
都市部での温泉利用者における温泉に関する健康意識や期待値、実感する効果等を明らかにし、都市型温泉における「通い湯治」の普及に向けた方法や課題等を整理することを目的に、京都温泉京湯元ハトヤ瑞鳳閣にて温泉利用客の特性と主観的健康意識を測るアンケート調査を行い、全国データと比較分析した。「通い湯治」普及の後押しとなる、「近場で本格的な温泉を楽しむことで癒されリフレッシュできた」という結果が得られた。	
■犬吠埼温泉(千葉県銚子市)	
実施者	犬吠埼温泉協議会
テーマ	「健康創成と温泉—生活習慣病の未病治—」
関東最東端の海に面した塩化物強塩温泉である犬吠埼温泉にて、自然豊かな非日常的环境が身体・心理にどのような変化をもたらすのかを検証した。1週間にわたり、入浴中の主観的評価(CHCW健康調査票)、客観的評価(糖化・酸化・血行動態・血糖値モニタリング)と多角的に評価する研究を行ったところ、いずれも改善が見られた。	
■増富温泉(山梨県北杜市)	
実施者	NPO法人日本スパ振興協会
テーマ	「健康意識改革のための温泉ウェルネスプログラム」
ウェルネスプログラム「温泉×森林アクティビティ×香り」の健康意識に与える影響把握のため、温泉地での入浴、自然環境中での軽運動、地元食材を使った低カロリー・の食事を組み合わせた2泊3日のプログラムを提供し、血糖値の変化をモニタリング。通常生活と数値を比較分析したところ、プログラム参加中の健康関連指標改善が見られた。	
■湯野温泉(山口県周南市)	
実施者	湯野温泉事業協同組合
テーマ	「数理モデルに裏打ちされた新・湯治プログラムの提案」
温泉入浴前後のコレステロールエステル値の変化を測定し数理モデルによって温泉効能(主に動脈硬化症の改善)を分析。また、スキンチェッカーを使用して入浴前後の水分量や弾力性を測定し、慢性皮膚病への効能を検証。動脈硬化症発症の抑制に寄与する血中コレステロール濃度の低下、慢性皮膚病治療の前提となる皮膚水分量・弾性の向上が見られた。	

資料：環境省「『チーム 新・湯治』 NEWS LETTER No.15」より(公財)日本交通公社作成

『「通い湯治」文化の担い手発掘に向けた協同調査』、犬吠埼温泉(千葉県銚子市)での「健康創成と温泉—生活習慣病の未病治—」、増富温泉(山梨県北杜市)での「健康意識改革のための温泉ウェルネスプログラム」、湯野温泉(山口県周南市)での「数理モデルに裏打ちされた新・湯治プログラムの提案」の4件が採択となった。2021年度に調査が行われ、「新・湯治」コンテンツモデル調査事業と同様に、途中経過が発信された。(表Ⅳ-11-2)

●「新・湯治」に関するセミナー等の開催

2018年度の「チーム 新・湯治」立ち上げから2021年度末までに、チーム員を主な対象とした「チーム 新・湯治」セミナーが計13回実施され、温泉地活性化に向けたチーム員の活動や環境省の事業等について報告された(表Ⅳ-11-3)。また、2022年2月8日(火)には地方公共団体や温泉事業者に向けた温泉熱の有効活用促進セミナーが実施され、「温泉熱有効活用に関するガイドライン」の普及及び温泉熱の有効活用に関する情報提供が図られた。

表Ⅳ-11-3 「チーム 新・湯治」セミナーのテーマ

第1回	温泉地でのイマドキの湯治を考える(2018.12.5)
第2回	温泉地を『リフレッシュできる環境』に再生する(2019.1.25)
第3回	温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する(2019.3.6)
第4回	平成30年度全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト結果報告(2019.6.4)
伊豆半島	温泉地での新しいスタイルの滞在中、伊豆のジオの恵みを活かす(2019.7.11)
第5回	温泉地に求められるトータルデザイン力(2019.9.12)
雲仙温泉	地域の資源としての温泉と今後の町づくりを考える(2020.2.14)
第6回	現代人の生活に“寄り添う温泉”とは～健康の維持・増進の観点から温泉地の可能性を考える(2020.8.26)※オンラインセミナー
第7回	健康経営時代における温泉利用と元気な暮らし、生き方(2020.12.21)※リアル会場＋オンライン配信
福島市	環境変化を乗り越える、特徴ある温泉地づくりの歩み(2021.2.19)※オンラインセミナー
第8回	コロナ禍で考える、温泉地での滞在中に資する食と宿泊施設のあり方(2021.3.10)※オンラインセミナー
第9回	「新・湯治」モデル調査から考える、今後の温泉地の可能性(2021.12.17)※オンラインセミナー
第10回	「新・湯治」モデル調査から考える、今後の温泉地の可能性②(2022.3.7)※オンラインセミナー

資料：環境省「『チーム 新・湯治』の取組」より(公財)日本交通公社作成

●全国「新・湯治」効果測定プロジェクト3か年調査結果の公表

温泉地滞在で得られる療養効果を全国統一的なフォーマットにて把握・発信することで温泉地の賑わい創出・温泉地の価値向上を目指す取組として、2018年度以降に全国の温泉地を対象とした効果測定が行われ、2021年度には3か年分(2018～2020年度)の調査結果が公表された。

合計11,830件のサンプルを得て分析したところ、温泉地訪問後は心身に良い変化が見られたほか、運動・温泉地での周辺観光等や食歩歩き、マッサージやエステ等のアクティビティを行うことがより良い心身の変化に関連していること、長期間滞在しなくとも日帰りや一泊二日で年間を通して高頻度で温泉を訪れると心身に良い効果が見受けられることが判明

した。環境省では、2021年度以降も引き続き調査を実施するとともに、調査結果の全国的な発信による「新・湯治」の効果普及、多くの人が温泉地を訪れることによる賑わいの好循環を目指す。

②第6回全国温泉地サミット、第3回チーム新・湯治全国大会の開催

2021年10月8日(金)、温泉地保護利用推進室(環境省)が主催する第6回全国温泉地サミット(全国温泉地自治体首脳会議)、第3回チーム新・湯治全国大会が、オンラインで開催され、ライブ配信された。

サミットにおいては「温泉地と地域の課題を解決する」をテーマとしたディスカッションが行われた。有識者6名(阿部公和氏(湯野浜100年(株)取締役、(株)亀や代表取締役)、泉英明氏(有限会社ハートビートブラン代表取締役)、内田彩氏(東洋大学准教授)、里見喜生氏(いわき湯本温泉「古滝屋」当主)、長野恭紘氏(別府市長)、森田創氏(東急(株)交通インフラ事業部MaaS担当課長))による変化する時代の中での温泉地の課題解決方法や、自然災害や疫病等による非常事態が生じた時の再興等についての話題提供を受け、下村彰男氏(國學院大学教授)、北橋義明氏(環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長)を含めた8名が意見交換を行った。

チーム新・湯治全国大会では、「チーム 新・湯治」の活動についての環境省からの紹介、一般社団法人日本健康開発財団温泉医科学研究所による2018～2021年度の3か年で行われた全国「新・湯治」効果測定プロジェクトの実施報告、チーム員等4名による報告が行われた。菅野静氏(湯治ぐらし代表)は湯治を日々の暮らしに取り入れるシェアハウス「湯治ぐらし」の活動、齊藤雅樹氏(東海大学海洋学部海洋文明学科教授)は「新・湯治」効果測定調査の有効性、坂本剛宏氏(三島信用金庫融資部)は修善寺温泉(静岡県伊豆市)の観光拠点再生、東原好克氏(株式会社バスクリン)・竹内貴祐氏(乳頭温泉組合長)は薬用入浴剤「日本の名湯」の取り組みについてそれぞれ発表した。

③温泉利用型・温泉利用プログラム型健康増進施設

「温泉利用型健康増進施設」とは、厚生労働省が定める一定の基準を満たし、温泉を利用した健康づくりを図ることができる施設のことをいう。1989年に規定が設けられた際は、温泉利用と有酸素運動を行える設備が同一の施設内にある必要があったが、2016年3月に基準が緩和され、入浴施設と運動施設が異なる場合であっても、運営が一体となっており近接性について一定の要件を満たせば、温泉利用型健康増進施設(連携型)として認定可能となった。2022年4月6日現在では、18施設が指定されている。

また、2003年には、普及型の制度として「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定制度が始まった。病気を治す「温泉療養」ではなく一般の健康増進のための利用に対応するという趣旨であり、温泉利用型健康増進施設に比べスタッフ、施設、設備の条件が緩和されている。2022年4月6日現在では、24施設が指定を受けている。

④国民保養温泉地に関する動向

「国民保養温泉地」とは、温泉の公共的利用増進のため、温泉利用の効果が十分期待され、かつ、健全な保養地として活用される温泉地を、温泉法(1948年法律第125号)に基づき環境大臣が指定するもので、1954年に始まった制度である。その後、制度発足以降長い年月が経過し、「国民保養温泉地を取り巻く社会情勢や温泉利用者のニーズが大きく変化してきたこと」「温泉資源の保護を図りつつ、自然や歴史文化等、温泉地の特性を踏まえ、方向性を明確にした取組の進展が必要であること」等から、環境省では、国民保養温泉地の選定基準を2012年7月に改訂し、「温泉地計画」の見直しを5年ごとに行うこととした。2020年11月末現在では、77か所の国民保養温泉地が指定されている。2021年度は7か所で温泉地計画が改訂され、新規指定はなかった。

(3) 温泉に関する評価

●にっぽんの温泉100選

旅行会社社員等が選んだ温泉地ランキング「第35回にっぽんの温泉100選(2021年度)」(主催：株式会社観光経済新聞社)では、「草津温泉」(群馬県草津町)が19年連続で1位となった。2位は「下呂温泉」(岐阜県下呂市、昨年3位)、3位は「別府八湯温泉」(大分県別府市、昨年2位)であった。2020年度に引き続き、「草津温泉」、「下呂温泉」、「別府八湯温泉」の三温泉が2年連続で上位3湯を占めた。(表IV-11-4)

表IV-11-4 にっぽんの温泉100選ランキング

2021年	2020年	温泉地	所在地
1位	1位	草津	群馬県草津町
2位	3位	下呂	岐阜県下呂市
3位	2位	別府八湯	大分県別府市
4位	6位	道後	愛媛県松山市
5位	7位	箱根	神奈川県箱根町
6位	9位	登別	北海道登別市
7位	4位	有馬	兵庫県神戸市
8位	5位	指宿	鹿児島県指宿市
9位	10位	由布院	大分県由布市
10位	12位	和倉	石川県七尾市

資料：観光経済新聞「にっぽんの温泉100選」より(公財)日本交通公社作成

●温泉総選挙

2020年度に引き続き、「温泉総選挙2021」(主催：旅して日本プロジェクト、後援：環境省・観光庁・内閣府・総務省・経済産業省)が実施された。官民一体となった温泉情報発信サイト「温泉総選挙」にて行われる応援投票による国民参加型の地方活性化プロジェクトであり、2021年度で6年目を迎える。2016年度までは温泉総選挙選考委員会(環境省・日本温泉協会・日本温泉気候物理医学会等から構成)により全ての賞が選定されていたが、2017年度以降、一般からの投票を募っている。2019年まではウェブ及び現地で投票を受け付けていたが、2020年度からは新型コロナウイルスの影響により、ウェブ投票のみとなっている。

各温泉地が9部門のうち1部門を選んでエントリーし、一般投票により各部門賞が決定する。2021年度は、2020年度の23

万票を大きく上回る100万票の投票があった。そのほか、各後援省庁の選定基準に基づき省庁賞（環境大臣賞、地方創生担当大臣賞、総務大臣賞、観光庁長官賞）、温泉総選挙選考委員会により特別賞（審査員特別賞、おもてなし賞、キャッシュレス賞、テレワーク特別賞）が選出された。（表Ⅳ-11-5）

表Ⅳ-11-5 温泉総選挙2021 受賞温泉地

	賞	温泉地	所在地
部門賞（一般投票）	リフレッシュ	焼津温泉	静岡県焼津市
	うる肌	美又温泉	島根県浜田市
	スポーツ・レジャー	ひよし温泉	京都府南丹市
	健康増進	竜王ラドン温泉	山梨県甲斐市
	ファミリー	絹島温泉 ベッセルおおちの湯	香川県東かがわ市
	歴史・文化	南紀勝浦温泉	和歌山県那智勝浦町
	女子旅	四万温泉	群馬県中之条町
	外国人おもてなし	大歩危・祖谷温泉郷	徳島県三好市
	絶景	みはらしの丘 みたまの湯	山梨県市川三郷町
	環境大臣賞	川湯温泉	北海道弟子屈町
省庁賞	地方創生担当大臣賞	湯村温泉・浜坂温泉・七釜温泉	兵庫県新温泉町
	総務大臣賞	湯来温泉	広島県広島市佐伯区
	観光庁長官賞	湯来温泉	広島県広島市佐伯区
特別賞	審査員特別賞	東温市ふるさと交流館 さくらの湯	愛媛県東温市
		赤村ふるさとセンター 源じいの森温泉	福岡県赤村
		木城温泉館 湯らら	宮崎県木城町
		瀬戸内温泉たまの湯	岡山県玉野市
		菊池温泉	熊本県菊池市
	おもてなし賞	数馬の湯	東京都檜原村
	キャッシュレス賞	五頭温泉郷	新潟県阿賀野市
	テレワーク特別賞	ワーキングヘルスケア プログラムMATSUE	島根県松江市

資料：温泉総選挙2021「温泉総選挙2021 最終結果発表」より（公財）日本交通公社作成

(4) その他の動向

●10年後の混浴プロジェクト「酸ヶ湯温泉湯あみ着の日」

環境省では、十和田八幡平国立公園（青森県・岩手県・秋田県）に多く残る湯治・混浴文化を守っていくにあたり、混浴が抱える課題を解消することを目的とした「10年後の混浴プロジェクト」を推進している。

その一環として、2021年度には、酸ヶ湯温泉（青森県青森市）の混浴「ヒバ千人風呂」にて湯あみ着の着用を必須とする実証実験「酸ヶ湯温泉湯あみ着の日」を行った。湯あみ着を導入することで、これまで混浴を避けたり、気を使ってゆっくりできなかったりした客層も入浴しやすくなることを狙う。女性、性的マイノリティ、外国人にとっても利用しやすく、誰でも楽しめる混浴を目指すとともに、混浴の価値の深化、混浴文化の継承を図る。

●黒川温泉“2030年ビジョン”の策定

黒川温泉観光旅館協同組合は、2021年度に組合設立60周年を迎えるにあたり、黒川温泉（熊本県南小国町）の「2030年ビジョン」を策定した。黒川温泉の成り立ちや概要、これまでの

取組や理念を取りまとめるとともに、社会の変化を踏まえた未来のありたい姿として「世界を癒す、日本里山の豊かさが循環する温泉地へ」を掲げた。

「里山の風土、“人と自然の共生”をもとに、旅館がもつ日本文化に根ざした時間と空間で世界中の人をおもてなし、阿蘇くじゅうの豊かな地域資源を活用、循環させることで環境、経済、人々の幸福につながるサステナブルな温泉地」を目指し、南小国産のあか牛を軸とした循環の生態系の維持を目的とする「次の百年を作るあか牛“つぐも”プロジェクト」、旅館の食品残さを活用した堆肥を地元農家に提供する「黒川温泉一帯地域コンポストプロジェクト」、次世代リーダープログラム「黒川塾」等に取り組む。

●雪国観光圏 自炊と組合せた滞在プラン開始

一般社団法人雪国観光圏（新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ町、長野県栄村）では、インバウンド向け観光プラットフォームを提供するWAmazing株式会社（東京都台東区）と連携し、「温泉×ワーケーション×自炊体験」型の宿泊プラン「“いつも旅”に飽きたら自分ごはんで長めの滞在旅へ」の提供を始めた。

現代のライフスタイルにあった温泉地の過ごし方「新・湯治」をテーマに、地域の食材を生かした自炊体験を楽しみながら長期滞在するプランとして設定。オリジナル調味料や郷土料理“のっぺ”等の地元食材を使った簡単に調理できる5つの滞在食を、連泊プランや体験コンテンツにて提供する。

（磯貝友希）

第Ⅴ編 観光政策

V-1 国による観光政策

- (1) 政府の観光政策の概観(観光庁関連予算) 180
- (2) 新型コロナウイルス感染症の対応と観光の復活 180
- (3) 観光立国の実現に向けた観光施策 181

V-2 都道府県による観光政策

- (1) 都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況 187
- (2) 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による
環境変化への対応 188
- (3) 都道府県における政策・施策 189
- (4) 市町村との役割分担 191
- (5) 国による補助金等の活用状況 191

V-3 主要市町村による観光政策

- (1) 主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況 192
- (2) 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による
環境変化への対応 194
- (3) 主要市町村における政策・施策 195
- (4) 都道府県との役割分担 196
- (5) 国による補助金等の活用状況 196
- (6) 都道府県に対する調査結果との比較 197

V-1 国による観光政策

国内観光需要の喚起、宿泊施設・観光地の再生、滞在コンテンツの造成、インバウンドの復活のための準備等、感染拡大防止と観光需要回復のための各種政策を実施

(1) 政府の観光政策の概観(観光庁関連予算)

2021年度の観光庁当初予算は408.7億円(前年度比60%)であった。2019年1月に運用開始された国際観光旅客税は、予算全体の約64%にあたる260.6億円(前年度比51%)が充当されることとなった。使途の内訳は、「観光産業の再生と『新たな旅のスタイル』の普及・定着」が約17.2億円(前年度比134%)、「国内外の観光客を惹きつける滞在コンテンツの造成」が177.8億円(前年度比75%)、「受入環境整備やインバウンドの段階的復活」が208.2億円(前年度比49%)等となっている。

また、国際観光旅客税の減収を補完する予算措置として、2020年12月に第3次補正予算として1兆961億円を計上した。使途の内訳は、「Go Toトラベル事業」に1兆311億円(別途、同月に成立した予備費にて3,119億円を措置)、「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に550億円、「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業」に50億円、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」に50億円となっている。

以下、2021年度の国の主な取組を概観していく。

(2) 新型コロナウイルス感染症の対応と観光の復活

① Go Toトラベル事業

2020年に実施した「Go Toトラベル事業」の課題を踏まえ必要な見直しを行った「新たなGo Toトラベル事業」について、2021年4月以降実施している「県民割」(地域観光事業支援)の支援対象を近隣圏域(地域ブロック)へ拡大すること、その後、年末年始の感染状況等を改めて確認することを前提に、2022年以降の適切なタイミングで、全国規模でのGo Toトラベル事業の再開も念頭に準備を進めることを2021年11月に公表した(2022年8月時点では再開未定)。

② 地域観光事業支援

46道府県の実施する県民割事業について支援を行い、2021年11月19日以降、支援対象とする都道府県の同意を得ることを前提に、準備の整った都道府県から「県民割」の対象に隣接都道府県を追加した。さらに、2022年4月1日以降、支援対象とする都道府県の同意を得ることを前提に、「県民割」の対象に同一地域ブロック内の都道府県を追加した。

③ 感染拡大防止の徹底、観光産業の再生

● 安全で安心な旅のスタイルの定着

宿泊事業者の感染症対策に資するサーモグラフィ等物品の購入経費や、ワーケーションスペースの設置、非接触チェックインシステムの導入等の前向きな投資に要する経費について各都道府県が行う補助に対し、財政的に支援した。

また、「新しい旅のエチケット」について、ワクチン接種後のマスクの着用や手洗い等、最新の状況等を踏まえた改訂を2021年11月に行った。

● 宿泊施設・観光地の再生

観光施設を再生し、さらに地域全体で魅力と収益力を高めるため、宿泊施設、飲食店、土産物店等の地域の観光施設全体の高付加価値化に向けた改修や廃屋の撤去等を短期集中で強力に支援する新たな補助制度を創設し、2022年3月までに全国で230地域を支援した。

また、観光産業における即戦力となる実務人材を確保・育成するため、湯田川温泉観光協会、蓼科観光事業者向け「女性活躍」支援策事業化協議会、黒川温泉観光旅館協同組合及び湯田中渋温泉郷人材開発協議会が実施する、キャリアアップ研修や地域内での休日託児の運営等を支援した。

● 宿泊施設・旅行業支援

宿泊施設がIoTを活用した健康アクティビティや専門家監修による健康食を提供することで、他社との差別化を図り、宿泊単価の大幅アップや日帰り利用客の増加に成功し、利益率向上につながった事例を広報した。

● 旅行需要の平準化

旅行需要の平準化のため、観光庁が関係省庁・民間企業とも連携し、積極的な休暇取得を促進するとともに、ワーケーション等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行の活用を促進すべく、40の企業と地域をマッチングし、双方の体制整備を行うモデル事業(トライアルプログラム)を実施した。

また、全国の国立・国定公園等を対象に、ワーケーション実施等のためのツアーやWi-Fi等の環境整備に係る補助事業の公募を行い、関連事業を含めて119件の案件を採択した。

● 近隣観光の促進

観光需要の回復や地域経済の活性化に向けて多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を旅行者が体験できる観光コンテンツへ磨き上げる取組について支援した。

④受入環境の整備

訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備を図るため、観光地等における多言語対応、無料Wi-Fiの整備、キャッシュレス化、バリアフリー化等の支援を34地域で実施した。また、国立公園等及び文化財の多言語解説整備等の施策を69地域で実施したほか、国宝(建造物)地域及び国立公園地域を含む32地域において、訪日外国人旅行者にとって分かりやすく魅力的な英語解説文の作成支援を実施した。

また、訪日外国人旅行者の急増等に対応するため、税関職員165人を増員するとともに、X線検査装置等の取締・検査機器の配備を実施した。

加えて、航空保安検査の円滑化を図りつつ厳格化を図るため、ボディスキャナー等の先進的な保安検査機器の導入推進を図った。空港地上支援業務については、労働力不足により訪日外国人旅行者の利便性が損なわれないように、人材確保のための対策を実施した。

⑤インバウンド等の段階的回復

日本政府観光局のウェブサイトにて、訪日旅行の不安払拭に向けた情報を届ける新設ページを2021年4月に公開したほか、日本政府観光局のウェブサイト・SNS等を通じ、入国規制の情報やステイホームで楽しめる訪日コンテンツ等の情報発信を行った。また、アジア市場のリピーター層に訴求するためのオンラインによる訴求を強化した。

(3)観光立国の実現に向けた観光施策

①外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備

●非常時における訪日外国人旅行者の安全・安心の確保に向けた取組強化

2020年度に作成した非常時の訪日外国人旅行者対応マニュアル等の指針に基づき、「観光危機管理計画」及び「危機対応マニュアル」の策定を支援するとともに、実務者向けに手引きを作成し周知を図った。

●文化観光拠点・地域の整備

2020年5月に施行された「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づき、16件の計画を認定(表V-1-1)したほか、日本遺産については、2015年度に認定された18地域に対して総括評価・継続審査を行い、重点支援地域の選定等により日本遺産の魅力の底上げを図った。

●観光の中核を担う人材育成の強化

地域観光の中核を担う人材育成の強化を図るため、2020年度までに全14大学にて観光庁が支援してきた社会人の学び直しのための教育プログラムをブラッシュアップするとともに、継続した提供を行った。また、持続的なプログラム実施体制の支援、リカレント教育の開発・実施をしていくために必要となる指針等の作成に着手した。

●即戦力となる地域の実践的な観光人材の確保・育成強化

需要増加が見込まれる観光産業の即戦力となる実務人材について、採択した全国4地域において、各ターゲット(女性・シニア・就職氷河期・学生)の課題に絞った人材の定着・確保に向けた取組を支援した。さらに、宿泊業における外国人材の採用、活用等が円滑に進むよう、外国人材の雇用を検討す

表V-1-1 「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」(文化観光推進法)に基づき認定された拠点計画及び地域計画(2021年度分)

計画の実施地域	計画	主な申請者	文化観光拠点施設
北海道小樽市	拠点	(公財)似鳥文化財団	小樽芸術村
神奈川県横浜市	拠点	横浜市	横浜開港資料館
石川県金沢市	地域	石川県	石川県立美術館、石川県立歴史博物館、金沢21世紀美術館、金沢能楽美術館、国立工芸館
長野県長野市	拠点	長野県	長野県立美術館
滋賀県彦根市	地域	彦根市	彦根城、彦根城博物館
滋賀県長浜市	地域	長浜市	長浜城歴史博物館、長浜市曳山博物館、長浜鉄道スクエア
大阪府大阪市	拠点	地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪中之島美術館
兵庫県姫路市	拠点	姫路市	姫路市立美術館
兵庫県豊岡市	地域	豊岡市	城崎国際アートセンター
和歌山県高野町	拠点	宗教法人金剛峯寺	総本山金剛峯寺
鳥取県境港市	拠点	境港市	水木しげる記念館
岡山県瀬戸内市	拠点	瀬戸内市	備前おさふね刀剣の里(備前長船刀剣博物館)
福岡県宗像市・ 福津市	地域	福岡県	海の道むなかた館、福津市複合文化センター歴史資料館、宗像大社神宝館
長崎県	地域	長崎県	長崎歴史文化博物館、大浦天主堂キリシタン博物館、平戸市生月町博物館島の館、 五島観光歴史資料館、有馬キリシタン遺産記念館、長崎県美術館
大分県大分市	拠点	大分県	大分県立美術館
滋賀県大津市	拠点	滋賀県	滋賀県立美術館

資料:国土交通省ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

る宿泊施設等、宿泊業での就労を検討する外国人材等を対象とした制度周知セミナー及びマッチング会の機会を設けた。

●旅館等のインバウンド対応の支援

2022年3月末時点において、旅館、ホテル等宿泊施設における訪日外国人旅行者の滞在時の快適性向上に加え、新型コロナウイルス感染症対策に関する取組の支援を23件行った。

●宿泊施設等のバリアフリー化促進

2022年3月末時点において、高齢者、障害者等を含めた訪日外国人旅行者の滞在時の快適性向上を図るため、旅館・ホテル等の宿泊施設におけるバリアフリー化への支援を、68件行った。

●高付加価値な観光サービスを求める訪日外国人旅行者の誘致促進

高付加価値なサービスを求める訪日外国人旅行者誘致促進のため、そのニーズに応じた宿泊施設誘致を目指す地域とホテル開発関係者等とのマッチング等を実施し、選定された

全国9か所の環境整備を推進するとともに、地域の観光産業従事者に対して、高付加価値を求める旅行者の理解深度化や地域資源磨き上げ等の研修等による人材の育成を行った。

●日本版MaaSの推進及び企画乗車券の造成・販売の促進

「日本版MaaS推進・支援事業」において公募を行い、全国12地域を選定し社会実装に向けた支援を実施したほか、公共交通機関のデータ化については18事業者、キャッシュレス化については9事業者、AIオンデマンド交通やシェアサイクル等、新型輸送サービスの導入については26事業者に対し支援を実施し、公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備した。

②地域の新しい観光コンテンツの開発

●文化資源の高付加価値化

「ウィズコロナに対応した文化資源の高付加価値化促進事業」及び「上質な観光サービスを求める旅行者の訪日等の促進に向けた文化資源の高付加価値化促進事業」により56件を採択し、文化資源の高付加価値化を促進した。

表V-1-2 「第2のふるさとづくりプロジェクト」中間取りまとめ 概要

■初来訪、再来訪を促す要素・仕組み

【個人の発意による来訪】

既に旅行している層、旅行をしたい層のほかに、旅行と認識せずに移動している層や、ボランティア・プロボノ層、バーチャルネットワークで組織された層

- ① 幅広い層の潜在的な志向に応える
- ② 来訪の間口が広く、ハードルが低い
- ③ 旅行者が自発性を発揮できる「余地・余白」や関係を徐々に深められる「隙間、奥行き」
- ④ デジタルツール(CRM:Customer Relationship Management)やコンシェルジュ活用による再来訪の動機付け

【組織の意向による来訪】

個人需要に加え、組織需要も取り込む。サテライトオフィス化やリモートワークの原則化、企業研修、教育旅行のほか、自治会活動などの組織層

- ① 最初の訪問のハードルが低い(他律的)
- ② 最初の訪問に、再訪を促す地域との「関係」を作る要素がある

■「何度も地域に通う旅、帰る旅」に求められる滞在・移動環境

【滞在環境(ヤド・マチ)】

- * 地域のゲートウェイ・ハブの役割を担う、地域の起点として、また地域を取り込んだ存在としてヤドを位置づけるべき
- * 安心と居心地の良さがあり、「さりげなさ」や「緩やかさ」を帯びたヤド・マチとの触れ合いが必要
- * 地域と来訪者はフラットで「相思相愛」の関係により、来訪者のみならず、地域側もメリットを感じられる繋がりであるべき

<ヤド(宿ナカ)>

- ・ 訪問頻度や滞在スタイルに応じた快適で柔軟なサービス・施設(ライフラインとネットワーク環境が最低限のインフラ)
- ・ 既存宿泊施設の改修や空き家の活用
- ・ 泊食分離による地域での食事等

<マチ(宿ソト)>

- ・ 来訪者と地域住民の双方で共有され、緩やかに交流を生む「第3の場」があるか
- ・ 再来訪する理由、地域への「関わりしろ」(関係を持ちたいと思わせる理由やモチベーション)が感じられるか

【移動環境(アシ)】

<滞在地域内>

- ・ 公共交通が発達していない滞在地域内の移動手段を確保することが必要
- ・ タクシーやレンタカー、新たなモビリティなどを柔軟に活用できる旅行商品やサブスク、MaaS連携等

<都会と滞在地域との間>

- ・ 高頻度往来や長期滞在に対応した割引や旅行商品等が必要
- ・ ポイントの活用や非現金化など、利便性の追求が必要

●「国立公園満喫プロジェクト」の推進

「国立公園満喫プロジェクト」において、10国立公園について新たに策定された「ステップアッププログラム2025」等に基づき、民間事業者等の多様な主体と連携し、国立公園に国内外の利用者を呼び込むため、自然満喫メニューの充実や海外への情報発信、環境整備、ワーケーションの推進等を実施した。また、これら個々の取組について、34の国立公園全体への水平展開・底上げを図った。さらに、新たに2国立公園で地域協議会を発足し、ステップアッププログラムを策定した。加えて、新たに1国立公園でステップアッププログラムの策定が進められ、1国立公園で地域協議会を発足した。

●城泊、寺社仏閣泊等の地域の新しい宿泊コンテンツの開拓の推進

城・社寺をインバウンド向け宿泊施設として利活用することに意欲がある13件の実施主体に向けて、専門家を派遣し、地方公共団体・地域住民への理解の促進及び宿泊施設化を進めるコンサルティングを行った。また、訪日外国人旅行者・高付加価値旅行者層向け滞在環境整備、体験コンテンツの造成・多言語化、コンシェルジュ対応の充実を図るために、10件の地域に支援を行った。

●第2のふるさとづくりの推進

「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルを推進・

定着させ、地域が一体となって「稼げる地域」とすることで地域活性化を図る「第2のふるさとづくりプロジェクト」について、有識者会議を3回開催し、中間取りまとめを行った(表V-1-2)。

●国際競争力の高いスノーリゾートの形成

「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」を通じ、観光地域づくり法人(DMO)等を中心に地域の関係者が策定した「国際競争力の高いスノーリゾート形成計画」に位置づけられたアフタースキーのコンテンツ造成等の着地整備や搬器の更新、ICゲートシステムの導入等の取組への財政支援等を18地域で実施した(表V-1-3)。

●アドベンチャーツーリズムの推進

アドベンチャーツーリズムに取り組む地域関係者に向けたナレッジ集を作成し、2022年3月に公表するとともに、地域の観光コンテンツを活用したモデルツアーの造成(21件)、コンテンツの発掘・磨き上げのための実証(12件)、体験に必要な物品等の購入補助(16件)を実施した。

また、アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット(2021年9月・オンライン開催)やAdventure ELEVATE(同年11月・米国アリゾナ州開催)のイベントへの参加等により、ガイド等の人材育成・確保と併せて発掘・磨き上げを行った観光コンテンツ等を海外に売り込んだ。

表V-1-3 国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の支援対象 地域

地域名	形成計画名	形成計画策定者名
札幌(北海道札幌市)	スノーリゾートシティ SAPPORO 形成計画 「SNOW SAPPORO ~ Powder in the city ~」	スノーリゾートシティ SAPPORO 推進協議会
キロロ(北海道赤井川村)	コロナ禍の時代に対応する地域一体となったコンテンツ開発と磨き上げ	一般社団法人 赤井川村国際リゾート推進協会
大雪(北海道旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町)	The Heart of Hokkaido「Taisetsu」形成プロジェクト	一般社団法人大雪カムイミントラ DMO
ルスツ(北海道留寿都村、喜茂別町)	羊蹄山10マイル観光圏構想 形成計画	留寿都村 DMO 検討協議会
たざわ湖(秋田県仙北市)	秋田の四季に遊び、郷土に触れる。『滞在型スノーカントリー “雪国” リゾート』	一般社団法人田沢湖・角館観光協会
安比・八幡平(岩手県八幡平市)	Tohoku Mountain Frontier APPI Hachimantai	株式会社八幡平 DMO
夏油高原(岩手県北上市)	夏油高原スノーリゾート形成計画	夏油高原スノーリゾート協議会
蔵王(山形県山形市、上山市)	“世界の蔵王”に連れてって Can you take me Skiing in Zao The Resort?	おもてなし山形株式会社
塩原(栃木県那須塩原市)	ONSEN-SNOW RESORT Shiobara	一般社団法人那須塩原市観光局
妙高(新潟県妙高市)	MYOKO スノーリゾート～世界に誇れる観光地域づくり～	一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント
湯沢(新潟県湯沢町)	湯沢町スノーリゾート形成計画～スノーエントリー層に世界一やさしい、多様な山の楽しみ方があふれる身近なスノーリゾート YUZAWA に向けて～	一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構
白馬(長野県大町市、白馬村、小谷村)	国際競争力の高いスノーリゾート形成計画(HAKUBAVALLEY)	一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISM
志賀高原(長野県山ノ内町)	世界標準の「志賀高原マウンテンリゾート(SHIGA KOGEN MOUNTAIN RESORT)」へ飛躍に向けて地域一体で取り組む形成計画	志賀高原観光協会
野沢温泉(長野県野沢温泉村)	野沢温泉スノーリゾート 国際競争力を高める魅力作りプロジェクト	野沢温泉マウンテンリゾート協議会
斑尾高原(長野県信濃町、飯山市)	北陸新幹線飯山駅を中心とした斑尾高原ハブエリア形成事業	斑尾高原スノーリゾート形成推進協議会
白樺高原(長野県茅野市、立科町、長和町)	アジア至近の(スノー)リゾート醸成計画	Eight Peaks Resort
郡上(岐阜県郡上市)	EXPERIENCE POWDER SKIING IN JAPAN'S HEARTLAND “GUJO”	一般社団法人郡上市観光連盟
米原(滋賀県米原市)	新幹線米原駅を中心とした びわ湖の素 米原スノーリゾートの形成計画	一般社団法人びわ湖の素 DMO

資料：観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成

表V-1-4 DXの推進に関する事業 採択結果

これまでにない観光コンテンツやエリアマネジメントを創出・実現するデジタル技術の開発事業 採択事業一覧

応募者名	事業名	地域
鹿嶋デジタルトランスフォーメーションコンソーシアム	鹿島アントラーズを基軸としたエリアマネジメントの変革	茨城県鹿嶋市
世界へ発信する屋外周遊型XRテーマパーク開発プロジェクト	XR技術を用いた屋外周遊型 XRテーマパーク開発事業	神奈川県横浜市
富士山エリア観光DX革新コンソーシアム	顔認証と周遊eチケットを融合した手ぶら観光の実現	山梨県富士吉田市ほか
観光ガイド活性化連携協議会	次世代型ガイド価値拡張プラットフォーム事業	兵庫県姫路市
コンフォートデジタルツーリズム事業化推進協議会	5G・自動運転・XRが創る「どこでもテーマパーク」	福岡県北九州市

来訪意欲を増進させるためのオンライン技術活用事業 採択事業一覧

応募者名	事業名	地域
株式会社ぐるなび	オンライン技術を活用した「日本全国の美味しい体験」プラットフォーム構築による来訪意欲促進実証事業	日本全国
Local Craft Japan 実行委員会	Local Craft JAPAN一地域を立体的にPRするリアル／オンライン連動型クラフトイベントからのインバウンド誘客スキームの確立	京都府、沖縄県、広島県、長野県、新潟県、奈良県
北海道バーチャルトラベル推進協議会	北海道におけるインバウンド観光DX化実証事業－オンラインツアーと仮想空間（VR）の融合による「新体験型バーチャルトラベル」創出	北海道
青森オンライン魅力発信協議会	青森の夏・秋・冬の多彩な魅力を発信・交流するオンライン体験イベント事業	青森県
株式会社アド・インターフェース 他	浅草芸者とめぐる東京下町とお座敷遊び体験オンラインツアー	東京都
たかやまくえすと推進実行委員会	魅力再発見PROJECT たかやまくえすと～そして今くるさ～	岐阜県
南知多“島時間”オンラインツアー事業 コンソーシアム	南知多・とっておきの“島時間”で来訪意欲を増進するオンライン活用事業	愛知県
「味園ビル」3DVR化プロジェクト製作委員会	高度経済成長の象徴・大阪「味園ビル」3DVR化プロジェクト	大阪府
一般社団法人 倉吉観光マイス協会	現代版「里見八犬伝」倉吉のまちを巡るバーチャルオンラインツアー	鳥取県
瀬戸内市文化振興オーナー育成プロジェクト実行委員会	日本刀の聖地・瀬戸内市オンライン文化振興オーナー育成プロジェクト	岡山県
ERTC(愛媛・地域創生インバウンドコンソーシアム)	愛媛クラフトビールツーリズム	愛媛県
高知県バリアフリーアドベンチャーツアーコンソーシアム	～オンライン分身ロボット「OriHime (オリヒメ)」で旅をあきらめない～高知バリアフリーアドベンチャーツアープロジェクト	高知県

資料：観光庁資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出

デジタル技術と観光資源等を複合的に組み合わせることで、観光コンテンツの磨き上げや観光地経営の変革を図り、観光客の体験価値向上や観光消費額増加を実現するため、これまでにない観光コンテンツやエリアマネジメントの創出に向けた実証事業を5件実施した。また、来訪意欲の増進を図るための実証事業を12件実施した(表V-1-4)。

●域内連携促進事業

「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証調査」において、観光事業者や観光地域づくり法人(DMO)と、交通事業、漁業、農業、地場産業等の多様な関係者が連携し、地域に眠る観光資源を磨き上げる取組について、全国で415件を支援した。

●クルーズを安心して楽しめる環境の整備

2021年2月と8月に「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業」の公募を行い、横浜港や神戸港等の計19港で屋根付き通路の設置や旅客上屋の改修、隔離施設の整備(感染症対策)等を行う事業を採択した。また、郷ノ浦港(長崎県壱岐市)において、旅客船ターミナル等における多言語化対応やトイレの洋式化、Wi-Fi環境の充実等を促進した。

●海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上

2021年4月と8月に「安心して訪日観光ができる海洋周辺地域の観光魅力向上事業」の公募を行い、海洋周辺地域でのイベントの開催や、プロムナードの整備、多言語対応の観光避難看板の設置等の8事業を採択した。

③日本政府観光局と地域(地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO))の適切な役割分担と連携強化

●ガイドラインに基づく観光地域づくり法人(DMO)の育成・支援

「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に基づき、登録制度や更新制度を運用し、観光地域づくり法人(DMO)全般の底上げを図るとともに、重点支援DMOを2021年9月に37法人選定し、これらが行う着地整備等の取組についてハンズオン支援を行うなど、重点的に支援した(表V-1-5)。

●地域(地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO))と日本政府観光局の役割

地域DMO及び地域連携DMOは、受入環境整備・地域の新たな観光コンテンツの開発等の着地整備に優先的に取り組むことが重要である旨(「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に記載)を観光地域づくり法人(DMO)に周知

表V-1-5 重点支援DMO一覧

総合支援型DMO(19法人)

マネジメントエリア	観光地域づくり法人(DMO)名
【北海道】釧路市阿寒湖温泉	(特非)阿寒観光協会まちづくり推進機構
【北海道】虻田郡ニセコ町、磯谷郡蘭越町、虻田郡倶知安町	(一社)ニセコプロモーションボード
【北海道】旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町	(一社)大雪カムイミントラDMO
【岩手県】八幡平市	(株)八幡平DMO
【岩手県】一関市、平泉町	(一社)世界遺産平泉・一関DMO
【新潟県】湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町 【群馬県】みなかみ町 【長野県】栄村	(一社)雪国観光圏
【石川県】金沢市	(一社)金沢市観光協会
【福井県】小浜市	(株)まちづくり小浜
【長野県】大町市、白馬村、小谷村	(一社)HAKUBAVALLEY TOURISM
【岐阜県】下呂市	(一社)下呂温泉観光協会
【京都府】京都市	(公社)京都市観光協会
【兵庫県】豊岡市 【京都府】京丹後市	(一社)豊岡観光イノベーション
【奈良県】	(一財)奈良県ビクターズビューロー
【和歌山県】田辺市	(一社)田辺市熊野ツーリズムビューロー
【徳島県】美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町	(一社)そらの郷
【愛媛県】大洲市	(一社)キタ・マネジメント
【長崎県】長崎市	(一社)長崎国際観光コンベンション協会
【大分県】別府市、中津市、宇佐市、豊後高田市、国東市、杵築市、日出町、姫島村	(一社)豊の国千年ロマン観光圏
【宮崎県】西臼杵郡高千穂町	(一社)高千穂町観光協会別

特定テーマ型DMO(7法人)

マネジメントエリア	観光地域づくり法人(DMO)名
【秋田県】大館市、北秋田市、小坂町、上小阿仁村	(一社)秋田犬ツーリズム
【岩手県】釜石市	(株)かまいしDMC
【宮城県】気仙沼市	(一社)気仙沼地域戦略
【栃木県】大田原市	(株)大田原ツーリズム
【埼玉県】秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町	(一社)秩父地域おもてなし観光公社
【山梨県】北杜市 【長野県】富士見町、原村	(一社)ハヶ岳ツーリズムマネジメント
【京都府】福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社

継続支援型DMO(11法人)

マネジメントエリア	観光地域づくり法人(DMO)名
【北海道】釧路市、網走市、帯広市、北見市、紋別市、中標津町、別海町、弟子屈町、斜里町、新得町、鹿追町、大空町、鶴居村、上川町	(一社)ひがし北海道自然美への道DMO
【山形県】山形市、上山市、天童市	おもてなし山形(株)
【栃木県】日光市	(一社)DMO日光
【長野県】中野市、飯山市、山ノ内町、信濃町、飯綱町、木島平村、野沢温泉村、栄村 【新潟県】妙高市	(一社)信州いいやま観光局
【新潟県】佐渡市	(一社)佐渡観光交流機構
【京都府】宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村	(一社)京都山城地域振興社(お茶の京都DMO)
【兵庫県】	(公社)ひょうご観光本部
【鳥取県】鳥取市、岩美町、智頭町、若桜町、八頭町 【兵庫県】新温泉町、香美町	(一社)麒麟のまち観光局
【山口県】萩市	(一社)萩市観光協会
【香川県】	(公社)香川県観光協会
【熊本県】阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、山都町 【大分県】竹田市 【宮崎県】高千穂町	(公社)阿蘇地域振興デザインセンター

資料:観光庁ウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成

するとともに、体験型・滞在型コンテンツの造成や広域周遊観光促進のための環境整備等の取組を優先して支援を行った。また、「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に基づき、観光地域づくり法人に多様な関係者を巻き込んだ意思決定の仕組みの構築を促進した。

●地域の観光戦略推進の核となる観光地域づくり法人(DMO)の改革

コンテンツの開発強化や受入環境整備等に関する外部専門人材を観光地域づくり法人(DMO)に登用するための費用を支援し体制強化を促進した。また、地方運輸局が観光地域づくり法人(DMO)等と連携し、新たな滞在コンテンツの造成や磨き上げを全国で95件行った。

●観光地域づくり法人(DMO)の財務体制強化

「観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドライン」に基づき、運営収支や安定的な運営資金の確保に関する財務責任者(CFO)の設置を確実に確保した。また、多様な財源づくりの検討を行い、安定的な法人の財源を確立するため、観光地域づくり法人(DMO)における自主財源の開発手法を記載したガイドブックを作成するとともに、ガイドブックの周知や事例の横展開等を目的としたセミナーを開催した。

④観光インフラの整備

●インセンティブ旅行支援

日本政府観光局において、ポストコロナにおけるトレンドやニーズに対応した地域のインセンティブ旅行コンテンツ(観光施設、宿泊、食事、チームビルディング、体験、ユニークメニュー等)を全国から収集し、選定した42件のコンテンツを、6言語に加えて日本語でも日本政府観光局MICEウェブサイトに掲載するとともに、海外事務所からニュースリリース等でBtoBの情報発信を行った。

●IR区域の整備の推進

IRについては、「特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)」に基づき、2021年7月にはカジノ事業等の規制に必要な事項を定める「カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則(令和3年カジノ管理委員会規則第1号)」等の関係の規則を制定した。また、同年10月1日から、「特定複合観光施設区域整備法第九条第十項の期間を定める政令(令和2年政令第365号)」に基づき、区域整備計画の認定申請期間が開始され、誘致を目指す各地方公共団体において、事業者の選定や計画の申請に向けた所要の準備が進められた。

⑤更なる観光振興を図るための主要施策

●持続可能な観光の実現に向けた取組

2021年度においては、全国15の地域に対し、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D²²)」を活用しながら、持続可能な観光地マネジメントの導入を支援した。

●地域単位の統計の充実

地方への旅行者の誘客の状況を把握し施策に反映できるよう、宿泊旅行統計調査について、精度を確保しつつ、都道府県より詳細な地域単位での公表が可能となるような推計手法を有識者検討会に諮った上で、2022年3月にとりまとめた。

(江崎貴昭)

V-2 都道府県による観光政策

職員の不足感が急激に高まる
予算は引き続き大幅増加も、都道府県間の差が広がる

当財団では、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を、2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、都道府県による観光政策の動向について紹介する。

表V-2-1 調査概要

調査時期	2022年7～8月
調査対象	47都道府県 ※2022年8月末までに回答を得た43都道府県(回答率91.5%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。また、年度によって回答している都道府県が一部異なる点には留意が必要である。
調査方法	都道府県にアンケート調査票を配布し、メールおよびFAXにより回収
調査項目	(1)都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応 (3)都道府県における政策・施策 (4)市町村との役割分担 (5)補助金等の活用状況

※表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

(1) 都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況

都道府県に設置されている観光担当部署の職員数、予算、職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数、予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

① 観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、43自治体から回答を得た。職員数の平均値は42.7人、中央値は32.0人であった。100人を超える自治体が2自治体あり、平均値を押し上げていた。

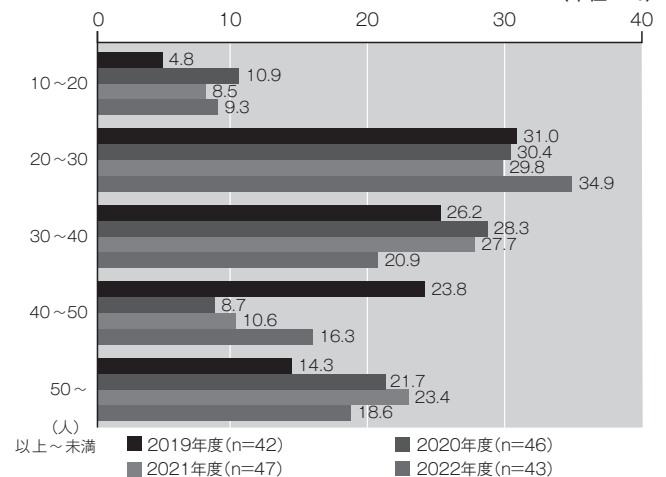
職員数の分布は図V-2-1に示す通りである。20人以上30人未満が15自治体(34.9%)と最も多く、次いで30人以上40人未満が9自治体(20.9%)となっている。50人以上の職員が在籍する自治体も8自治体(18.6%)存在する。30人以上40人未満の割合が減り、20人以上30人未満と40人以上50人未満の割合が増加している。

また、コロナ禍前の2019年度と比較した各都道府県の観光担当部署の人員の増減状況について尋ねた結果、平均値で97.8%、中央値は100%という結果であり、コロナ禍前と比較した職員の平均値では微減であるが、ほぼ変わらない結果となった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足感について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-2)。1～3を選んだ自治体が34自治体(82.9%)、4を選んだ自治体が3自治体(7.3%)、5～7を選んだ自治体が4自治体

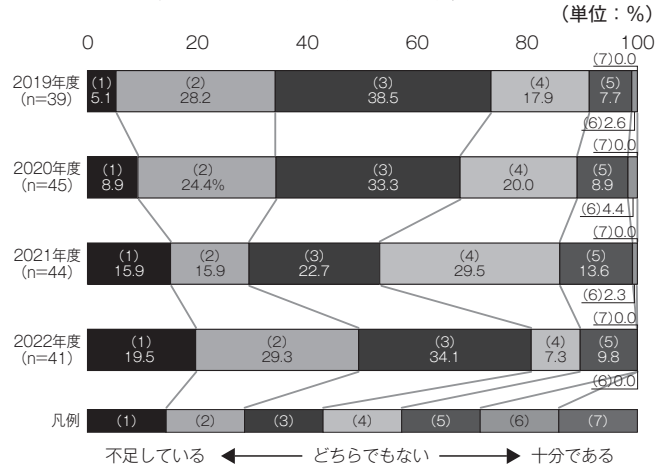
(9.8%)であった。過去3年間と比較すると、2022年度では職員数の不足感が急激に高まっており、職員数自体は大きな増減が見られないことから、職員数に対して業務量が増加していることが推察される。

図V-2-1 観光担当部署の職員数



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-2-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



凡例 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)
不足している ← どちらでもない → 十分である

資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

② 観光担当部署の予算

各都道府県の観光担当部署に対して計上された2022年度の予算の平均値は8,841,224千円、中央値は3,874,455千円である。2年連続で大幅に増加した2021年度の予算平均値5,913,382千円と比べても、49.5%増となっている。一方で、2021年度の予算中央値5,122,178千円と比較すると2022年度は24.4%減となっており、都道府県間で予算規模の差が拡大している傾向にある。なお、コロナ禍前の2019年度と比較した都道府県の観光担当部署の予算の増減状況について尋ねた結果については、平均値で589.7%、中央値は184.0%となった。

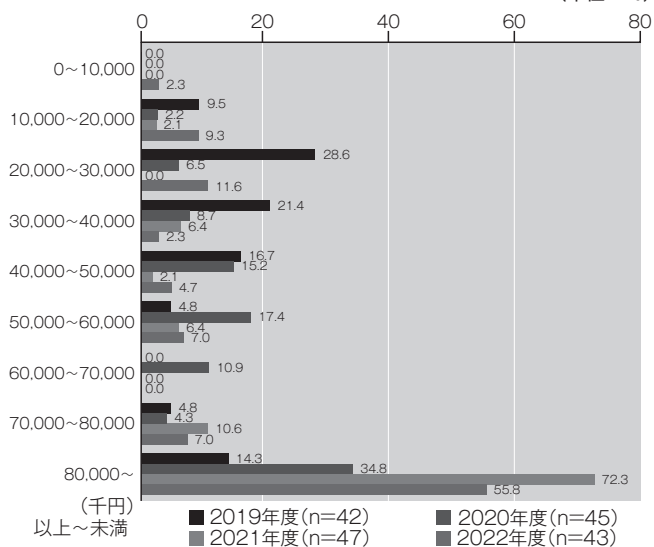
一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、

職員数と予算の両方について回答を得た43自治体について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は245,423千円/人、中央値は89,361千円/人であった。図V-2-3は一人当たりの予算額の分布を示しており、80,000千円/人以上が24自治体(55.8%)と最も多くなっている。

都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-2-4に示す通り、1%未満が30自治体(69.8%)と最も多く、次いで、1~2%未満が12自治体(27.9%)となった。1%未満の内訳を確認すると、0~0.5%未満が25自治体(58.1%)、0.5~1%未満が5自治体(11.6%)となった。

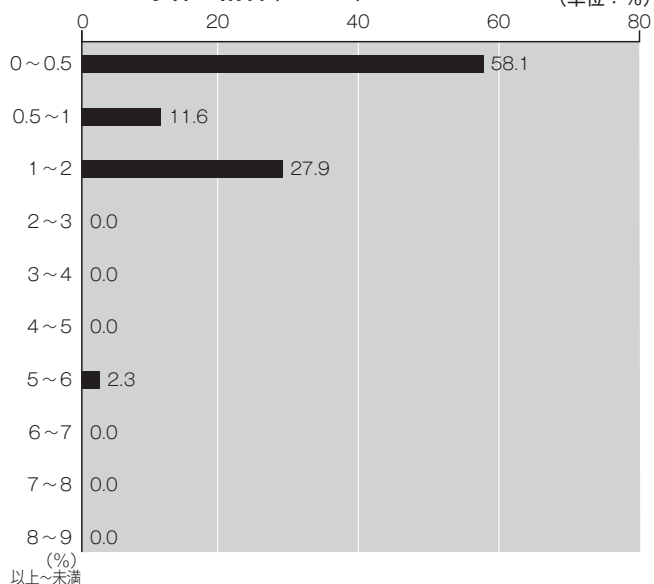
また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足感について、図V-2-2と同様に7段階で質問した(図V-2-5)。1~3を選んだ自治体が10自治体(24.4%)、4を選んだ自治体が12自治体(29.3%)、5~7を選んだ自治体が19自治体(46.3%)であった。7段階中7と回答した都道府県の割合が2年連続で1割を超えている。

図V-2-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位: %)



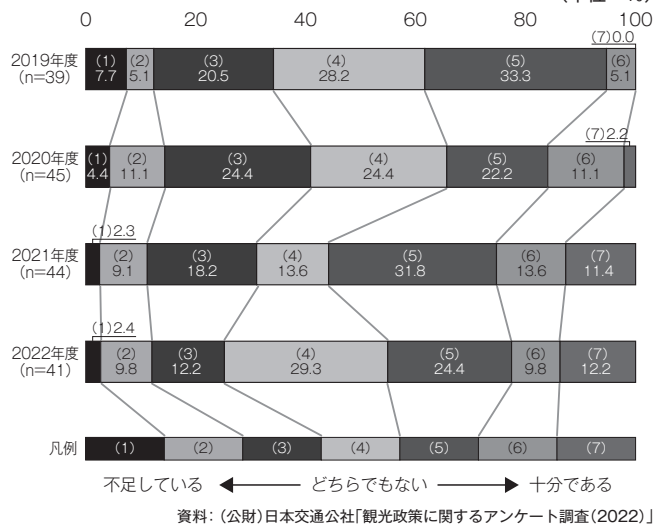
資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-2-4 都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=43) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

図V-2-5 観光担当部署の予算額に関する不足感(単位: %)

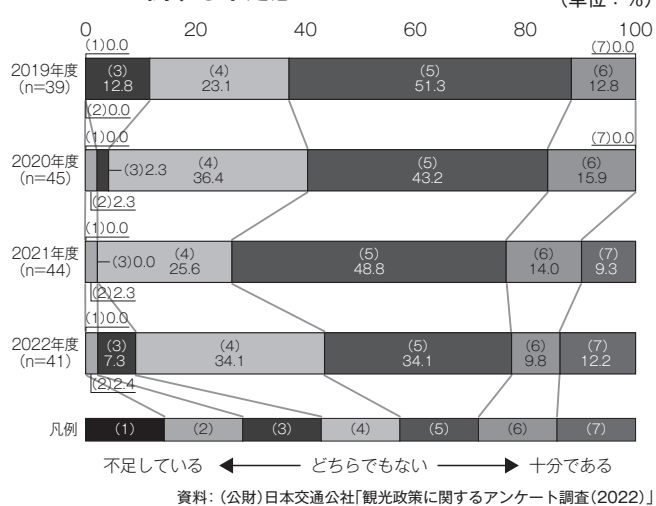


資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

観光担当部署における業務の量と比較して、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた(図V-2-6)。1~3を選んだ自治体が4自治体(9.8%)、4を選んだ自治体が14自治体(34.1%)、5~7を選んだ自治体が23自治体(56.1%)であった。7段階中7と回答した自治体の割合も1割を超えており、職員数や予算と比較すると、職員の能力・知識・技能については十分であると考える都道府県が多いことがわかる。

図V-2-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感(単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(2) 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応

新型コロナウイルスによる環境変化を踏まえた、各自治体の対応状況や観光政策の重要度の変化、ターゲット層の見直し状況について尋ねた。

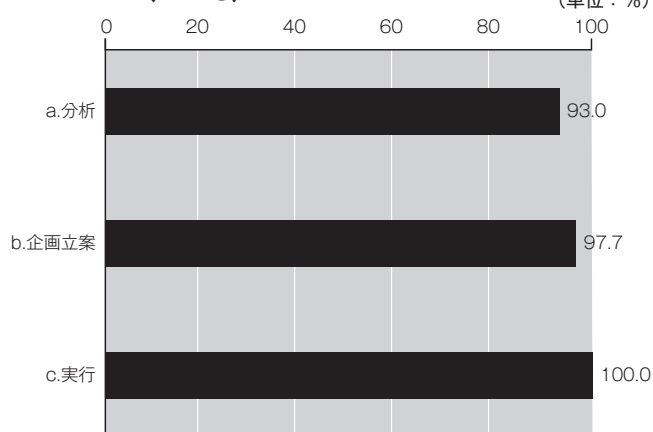
①現状の対応状況

新型コロナウイルス感染拡大から2年半が経過したなかで、コロナ禍による環境変化を踏まえた自治体側における対応として「a.分析」、「b.企画立案」、「c.実行」のどの施策を実施したかについて尋ねた(図V-2-7)。なお、「a.分析」の例は計画や戦

略策定に向けた入込客数の把握、事業者の経営動向の把握、市場ニーズ調査、「b.企画立案」の例は観光ビジョンの策定、既存の観光ビジョンの改定、関係者との方向性の議論の実施等、「c.実行」の例は各種施策の実施等が挙げられる。

結果を見ると、「a.分析」の回答が40自治体(93.0%)、「b.企画立案」の回答が42自治体(97.7%)、「c.実行」の回答が43自治体(100%)となり、全てについて高い実施率となった。

図V-2-7 コロナ禍による環境変化を踏まえた対応状況(n=43)

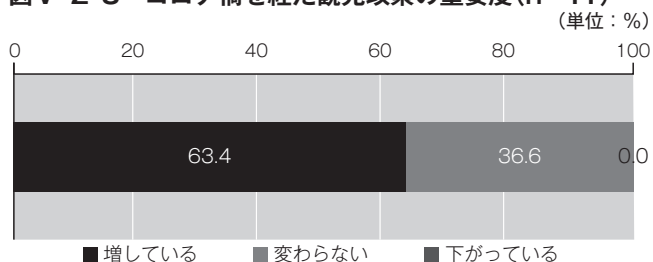


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

②コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経て、自治体内における観光政策はコロナ禍前と比べて、より重要度は増しているか、あるいは重要度は下がっているかについて尋ねた。結果は図V-2-8の通り、重要度が増していると回答したのが26自治体(63.4%)、変わらないと回答したのが15自治体(36.6%)であり、重要度が下がっていると回答した自治体は0だった。なお、重要度が増していると回答した主な理由としては、「落ち込んだ観光需要の回復が急務だから」、「コロナ禍による環境変化を踏まえた観光政策が必要だから」、「総合計画等に観光が重要政策として設定されているから」等が多く挙げられており、「コロナ禍において、すそ野の広い観光産業の回復が地域経済全体の活性化に強く寄与するから」という回答も目立った。「変わらない」と回答した主な理由としては、「コロナ禍前から総合計画に観光が重要政策として位置づけられているから」等が多く挙げられた。これらのことから、都道府県において、コロナ禍で(1)～①で確認した通り人員の補強はされていないながらも、観光政策に関する意欲は従前のまま、あるいは従前以上のものとなっていることが見受けられる。

図V-2-8 コロナ禍を経た観光政策の重要度(n=41)



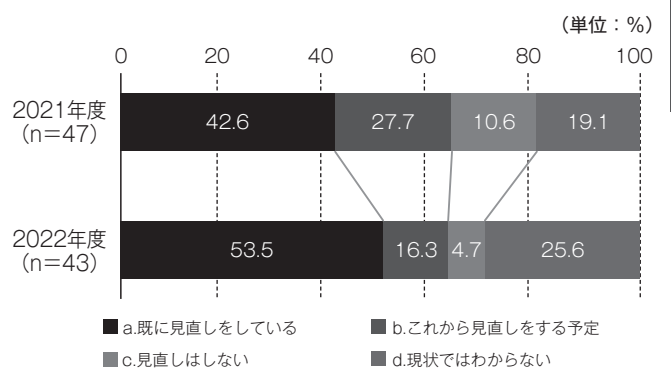
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③コロナ禍におけるターゲットの見直し状況

コロナ禍を経て、観光客のターゲット層の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-2-9)。「a.既に見直しをしている」が最も多く23自治体(53.5%)、また、「b.これから見直しをする予定」が7自治体(16.3%)であり、これらを合計すると7割弱となった。2021年度の結果と比較すると、「a.既に見直しをしている」の増加と「b.これから見直しをする予定」の減少が同時にみられ、ターゲットの見直しが進んでいることが確認できる。一方、「c.見直しはしない」が減って「d.現状ではわからない」の割合が増加しており、コロナ禍の状況を注視している様子がうかがえる。

「a.既に見直しをしている」「b.これから見直しをする予定」を選んだ自治体の自由回答記述では、近隣の住民をターゲットにするという回答が目立ったが、感染状況を踏まえて段階的にターゲットを拡大するという回答や、ワーケーションを含む長期滞在型の観光推進という回答も見られた。

図V-2-9 ターゲットの見直し状況



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(3)都道府県における政策・施策

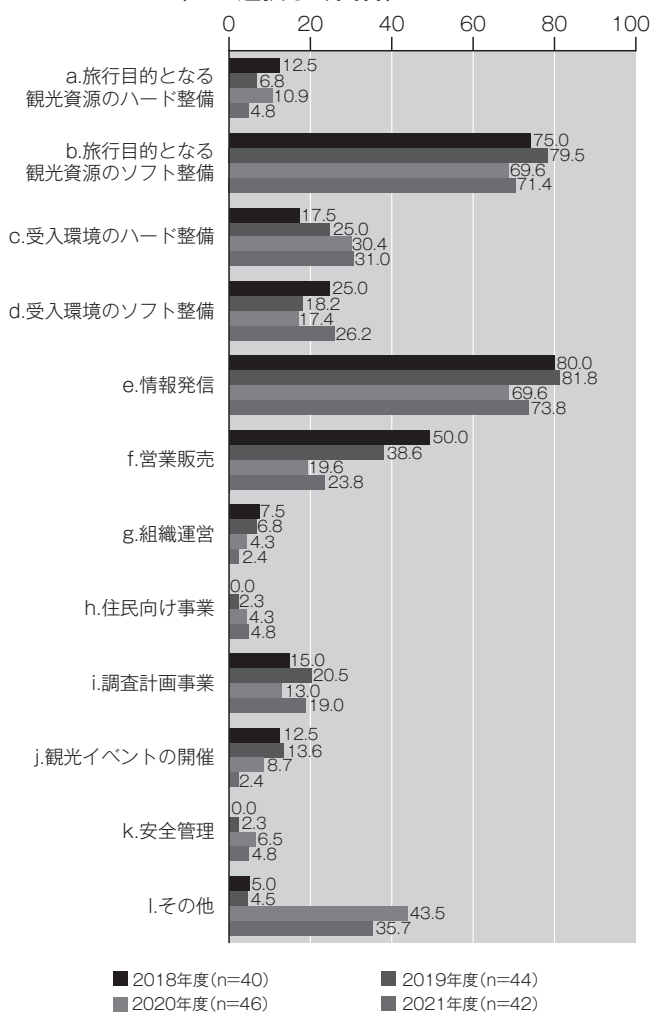
2021年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲットとする国・地域について尋ねた。

①2021年度の観光政策・重点施策(国内)

2021年度に都道府県が実施した国内客向け事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-10)。最も多かったのは「e.情報発信」で31自治体(73.8%)、次いで「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が30自治体(71.4%)、「f.その他」が15自治体(35.7%)であった。「f.その他」の具体的な内容について自由回答にて尋ねたところ、コロナ禍に対応した需要喚起策との回答が多く確認された。

全体として2020年度事業と比べてほぼ同様の結果であった。

図V-2-10 過去4か年度に実施した国内市場に関連した代表的な事業分野
(3つ選択して回答) (単位: %)

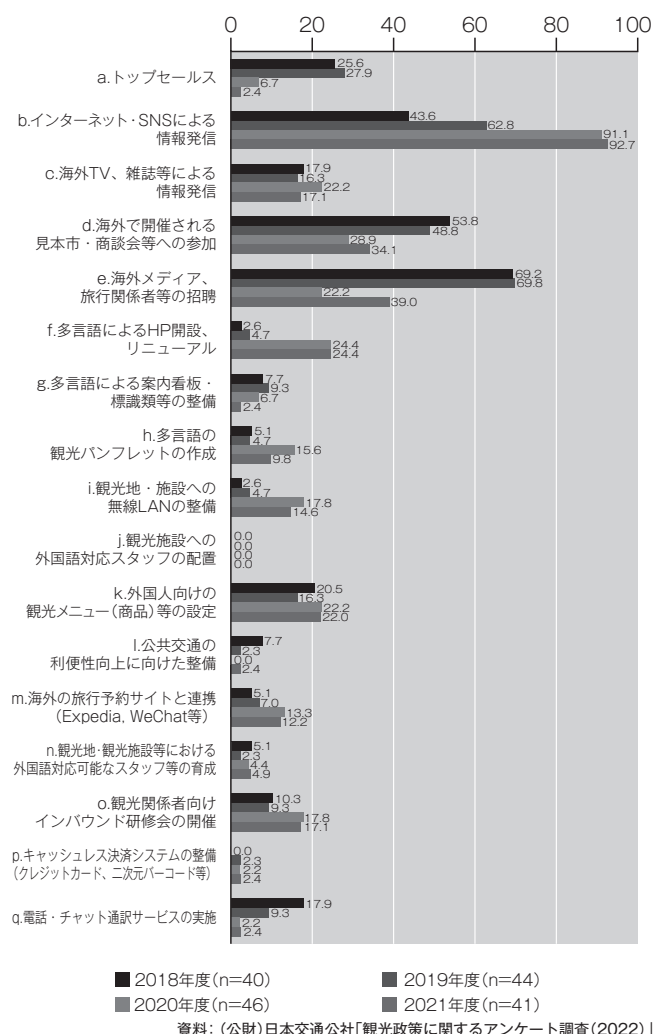


②2021年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2021年度に都道府県が実施したインバウンド向け事業について、17の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-11)。最も多く選択された事業分野は「b. インターネットによる情報発信」で38自治体(92.7%)、次いで「e. 海外メディア、旅行関係者等の招聘」が16自治体(39.0%)、「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」が14自治体(34.1%)であった。最も選ばれた事業分野と2番目以下は大きな差があるが、上位は情報発信に関係する取組が占めている。「e. 海外メディア、旅行関係者等の招聘」は、2020年度事業で大きくポイントを下げていたが、2021年度事業では対前年16.8ポイント増と回復傾向にある。インターネットを通じた情報発信を中心としつつも、対面や現地を訪れての関係性構築の動きが再開しつつあることが読み取れる。

2020年度事業で選択割合が急激に伸びた「f. 多言語によるHP開設、リニューアル」「h. 多言語の観光パンフレットの作成」「i. 観光地・施設への無線LANの整備」「m. 海外の旅行予約サイトと連携(Expedia, WeChat等)」「o. 観光関係者向けインバウンド研修会の開催」については、「h. 多言語の観光パンフレットの作成」を除いてほぼ横ばいとなった。「h. 多言語の観光パンフレットの作成」は作成作業が一段落したものと考えられる。

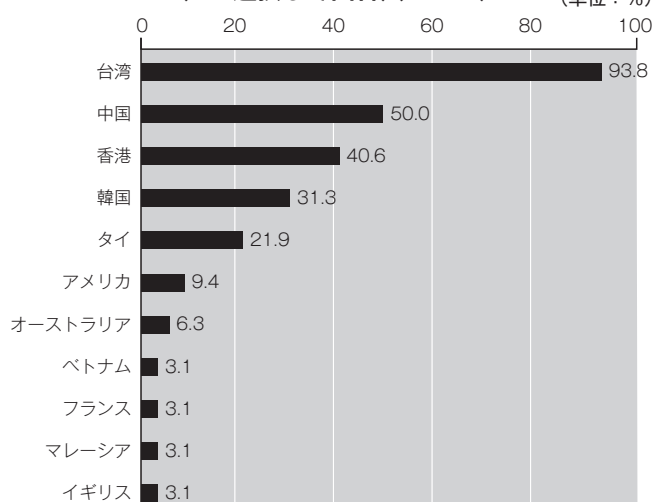
図V-2-11 過去4か年度に実施したインバウンド市場に関連した代表的な事業分野
(3つ選択して回答) (単位: %)



③ターゲットとする国・地域

インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つ選択するよう求めた。結果は図V-2-12に示す通り、台湾が30自治体(93.8%)と最も多く、次いで中国が16自治体(50.0%)、香港が13自治体(40.6%)となった。

図V-2-12 ターゲットとする国・地域
(3つ選択して回答) (n=32) (単位: %)

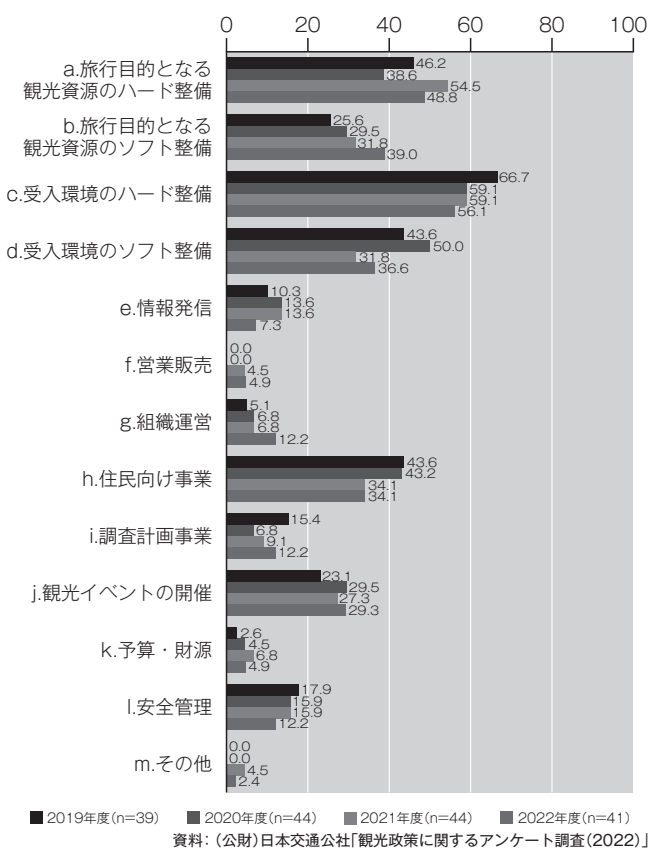


(4) 市町村との役割分担

都道府県が市町村に主導的な役割を期待する分野事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-13)。最も多かったのは、「c.受入環境のハード整備」で23自治体(56.1%)、次いで「a.旅行目的となる観光資源のハード整備」が20自治体(48.8%)、「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が16自治体(39.0%)であった。

過去3年間で比較すると、「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が増加傾向である一方、「c.受入環境のハード整備」と「h.住民向け事業」が減少傾向にあるが、「c.受入環境のハード整備」はいずれの年度においても選択率が最も高くなっている。

図V-2-13 市町村に主導的な役割を期待する事業分野
(3つ選択して回答) (単位：%)

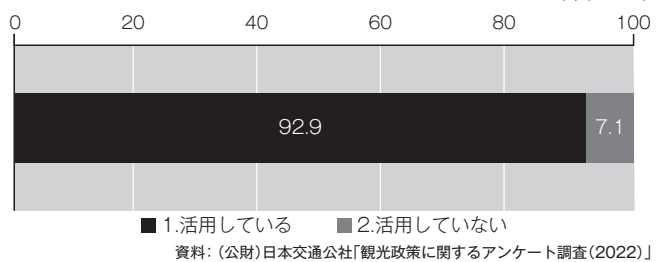


(5) 国による補助金等の活用状況

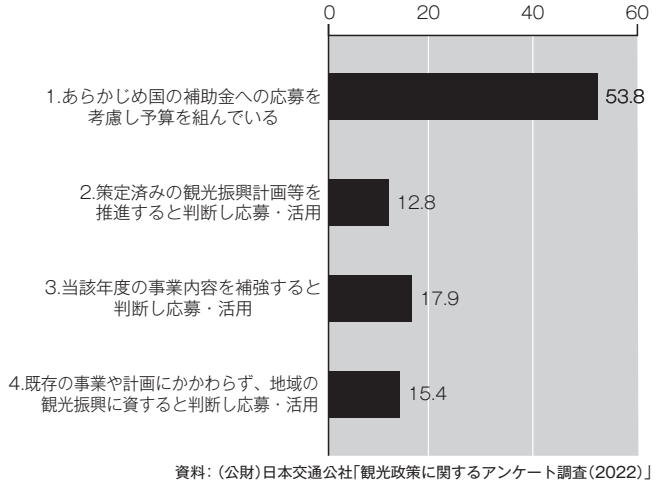
コロナ禍の経済対策として、観光分野において自治体を補助対象とする多くの補助金や実証調査といった支援メニューが国から発生している。ここ3年程度の間におけるこれらの活用状況について尋ねた結果、39自治体(92.9%)が補助金等を活用したことがわかった(図V-2-14)。

次に、補助金等を活用した都道府県を対象に、補助金等への捉え方や姿勢について尋ねた(図V-2-15)。これを見ると、「1.あらかじめ国の補助金への応募を考慮し予算を組んでいる」が21自治体(53.8%)と過半数を占めている。都道府県では国の補助金等の活用を前提に、事業が推進されていることが確認された。

図V-2-14 ここ3年程度の間における補助金等の活用状況(n=42) (単位：%)



図V-2-15 補助金等への捉え方や姿勢(n=39) (単位：%)



(門脇茉海)

V-3 主要市町村による観光政策

コロナ禍前と比べ、観光担当部署の職員数に大きな変化はないが、観光担当部署の予算は増加
実施した観光政策・重点施策については、
「旅行目的となる観光資源のソフト整備」が
大きく増加する等、観光資源の磨き上げに注力

当財団では、自主研究として地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、主要市町村による観光政策の動向について紹介する。

表V-3-1 調査概要

調査時期	2022年7～8月
調査対象	政令指定都市20市を含む180市町村 ※各地の観光動向を勘案し、選定
調査方法	調査対象の市町村にアンケート調査票を配布し、 メールおよびFAXにより回収
調査項目	(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応 (3)主要市町村における政策・施策 (4)都道府県との役割分担 (5)補助金等の活用状況

※2022年8月末までに回答を得た110市町村(回答率61.1%)の集計結果。
なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある
※表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況

主要市町村に設置されている観光担当部署の職員数、予算、職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

①観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、110市町村から回答を得た。職員数の平均値は13.9人、中央値は10.5人であり、昨年度から大きな増減は見られなかった。

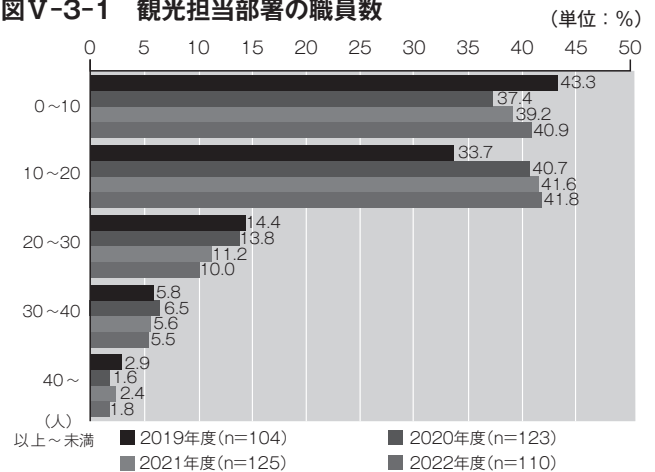
職員数の分布は図V-3-1に示す通りである。10人以上20人未満が46市町村(41.8%)と最も多く、10人未満が45市町村(40.9%)、20人以上30人未満が11市町村(10.0%)、30人以上40人未満が6市町村(5.5%)であった。

また、コロナ禍前の2019年度と比較した各市町村の観光担当部署の人員の増減状況について尋ねた結果、平均値で95.5%、中央値は100%という結果であり、コロナ禍前と比較した職員数の平均値では微減であるが、ほぼ変わらない結果となった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足感について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-3-2)。1～3を選んだ自治体が79市町村(73.8%)、4を選んだ自治体が16市町村(15.0%)、5～7を選んだ自治体が12市町村(11.2%)であった。過去3年度の調査結果と比較すると、「職員の技能・知識に関する不足感」は2019年度から2020年度

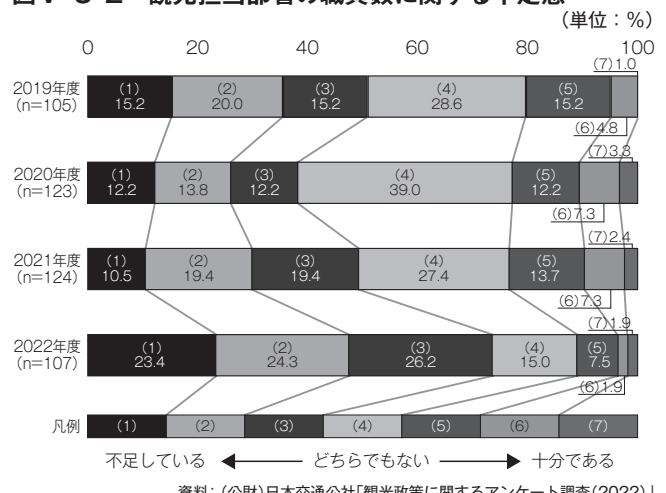
にかけて改善傾向にあったが、2021年度では不足感を持っている自治体が再び増え、2022年度では更に増えており、職員数に対して業務量が増加していることが推察される。

図V-3-1 観光担当部署の職員数



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注)役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



②観光担当部署の予算

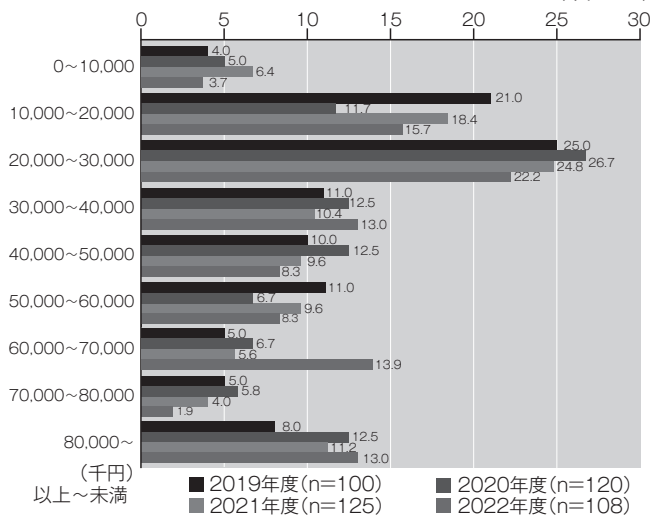
各市町村の観光担当部署に対して計上された2022年度の平均予算額は697,597千円、中央値は404,476千円であった。コロナ禍前の2019年度と比較した各市町村の観光担当部署の予算の増減状況について尋ねた結果については、平均で117.23%、中央値は105.0%と、コロナ禍前より予算は増加している結果となった。

一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、職員数と予算額の両方について回答を得た108市町村について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は48,062千円/人、中央値は33,530千円/人であり、2021年度と比較すると平均値で10.0%の増加、中央値で10.6%の減少が見られた。

また、職員一人当たりの予算額の分布は図V-3-3に示す通りである。20,000千円／人以上30,000千円／人未満が24市町村(22.2%)と最も多く、次いで10,000千円／人以上20,000千円／人未満が17市町村(15.7%)、60,000千円／人以上70,000千円／人未満が15市町村(13.9%)という結果であった。過去3年度と比較すると、20,000千円／人以上30,000千円／人未満の市町村が最も多いという点はいずれの年度においても変わらないものの、60,000千円／人以上70,000千円／人未満の市町村が著しく増加しているといった結果が見てとれる。市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-3-4に示す通り、1%未満が54市町村(52.4%)と最も多く、次いで、1～2%未満が26市町村(25.2%)となった。1%未満の内訳を確認すると、0～0.5%未満が36市町村(35.0%)、0.5～1%が18市町村(17.5%)となった。

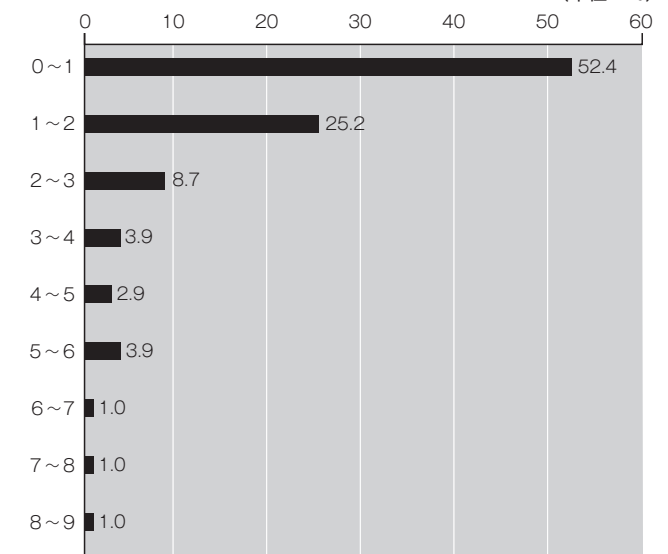
また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足度について、図V-3-2と同様に7段階で質問した(図V-3-5)。1～3を選んだ自治体が47市町村(43.9%)、4を選んだ自治体が36市町村(33.6%)、5～7を選んだ自治体が24市町村(22.4%)であった。この結果を見ると、全体として予算が十分であるとは言えず、不足感を持っていることがわかる。また、今年度及び過去3年度の結果を見ると、1～3を選んだ市町村はコロナ禍で一旦減少したものの、その後は増加傾向であり、5～7を選んだ自治体もコロナ禍で一旦増加したものの、その後は減少傾向にある。このことから、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全体として業務量に対する予算の不足感は強まっていると考えられる。

図V-3-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位：%)



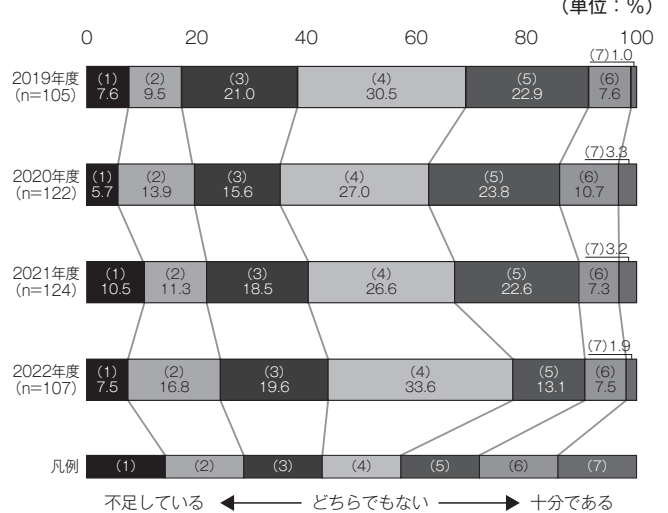
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注)役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-3-4 市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=103) (単位：%)



(単位：市町村数) 資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
※以上～未満

図V-3-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (単位：%)



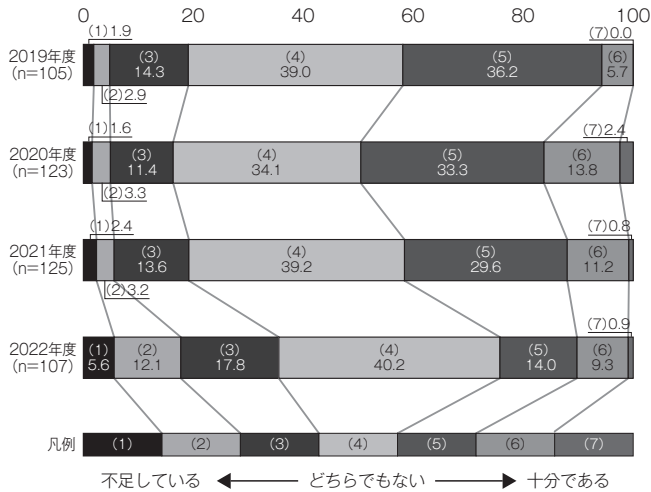
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③観光担当部署で求められる技能・知識

続いて、観光担当部署における業務の量と比較した、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた(図V-3-6)。1～3を選んだ自治体が38市町村(35.5%)、4を選んだ自治体が43市町村(40.2%)、5～7を選んだ自治体が26市町村(24.3%)であった。この結果から、全体として職員の技能・知識に対する不足感を持っている自治体が多いものの、職員数や予算の不足感と比較するとその程度は低いものと考えられる。

また、過去3年度の結果と比較すると、2019年度から2020年度にかけては全体的に改善傾向にあったものの、2021年度以降は5～7を選んだ自治体が減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症対策やコロナ禍に増加した国の交付金事業の採択と推進等、新たな業務への対応が求められていることがうかがえる。

図V-3-6 観光担当部署で求められる技能・知識に関する不足感 (単位：%)



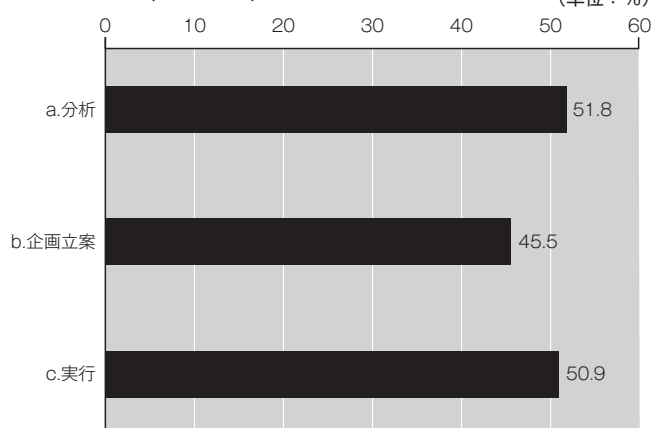
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(2) 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応
新型コロナウイルスによる環境変化を踏まえた、各自治体の対応状況や観光政策の重要度の変化、ターゲット層の見直し状況について尋ねた。

①現状の対応状況

新型コロナウイルス感染拡大から2年半が経過したなかで、コロナ禍による環境変化を踏まえた自治体側における対応として「a.分析」、「b.企画立案」、「c.実行」のどの施策を実施したかについて尋ねた(図V-3-7)。なお、「a.分析」の例は計画や戦略策定に向けた入込客数の把握、事業者の経営動向の把握、市場ニーズ調査、「b.企画立案」の例は観光ビジョンの策定、既存の観光ビジョンの改定、関係者との方向性の議論の実施等、「c.実行」の例は各種施策の実施等が挙げられる。結果を見ると、「a.分析」の回答が57自治体(51.8%)、「b.企画立案」の回答が50自治体(45.5%)、「c.実行」の回答が56自治体(50.9%)となり、僅かな差ではあるが、a.分析が最も多く実施されていることがわかった。また、b.企画立案が最も少ないことから、ビジョン等の策定や改定を行わずに施策の実行が行われていることがうかがえる。

図V-3-7 コロナ禍による環境変化を踏まえた対応状況 (n=110) (単位：%)

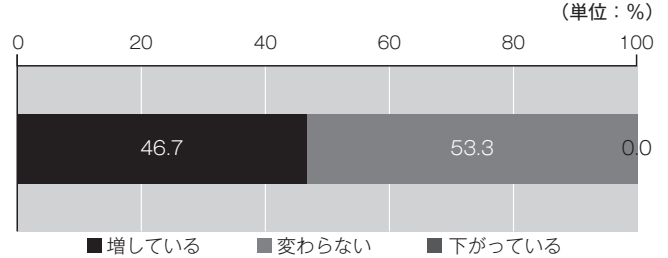


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

②コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経て、自治体内における観光政策はコロナ禍前と比べて、より重要度は増しているか、あるいは重要度は下がっているかについて尋ねた。結果は図V-3-8の通り、重要度が増していると回答したのが50自治体(46.7%)、変わらないと回答したのが57自治体(53.3%)であり、重要度が下がっていると回答した自治体は0だった。なお、重要度が増していると回答した主な理由としては、「落ち込んだ観光需要の回復が急務」や「コロナ禍で人流が制限・停止することにより基幹産業である観光分野が、地域の経済や雇用、交通、移住促進等にとって非常に重要な役割を担っていたことが再確認されたため」「首長の施政方針や自治体の総合計画で観光が重要政策として設定」等が多く挙げられており、「変わらない」と回答した主な理由としては、「観光政策はコロナ禍前から重要施策であり、重要度は変わらない」等が多く挙げられた。これらのことから、主要市町村において、コロナ禍で(1)～①で確認した通り人員の補強はされていないながらも、観光政策に関する意欲は従前のまま、あるいは従前以上のものとなっていることが見受けられる。

図V-3-8 コロナ禍を経た観光政策の重要度(n=107) (単位：%)

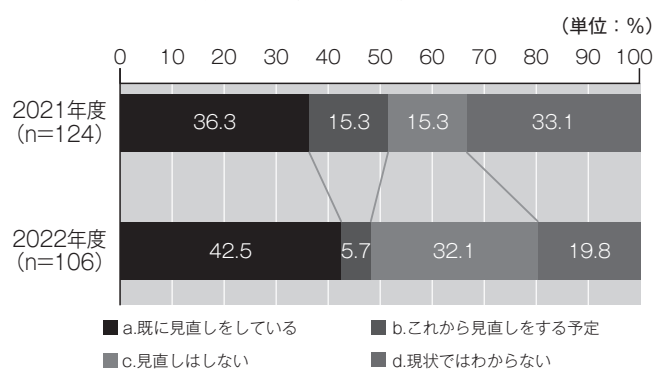


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③コロナ禍におけるターゲットの見直し状況

コロナ禍を経て、観光客のターゲット層の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-3-9)。「a.既に見直しをしている」が最も多く45市町村(42.5%)、また、「b.これから見直しをする予定」が6市町村(5.7%)であり、これらを合計すると半数弱となった。2021年度の結果と比較すると、「a.既に見直しをしている」の増加と「b.これから見直しをする予定」の減少が同時に見られ、ターゲットの見直しが進んでいることが確認できる一方、「c.見直しはしない」の増加と「d.現状ではわからない」も同時に見られたことから、見直しを行わないことに決めた割合が増加したことも見てとれる結果となった。

図V-3-9 ターゲットの見直し状況 (単位：%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(3) 主要市町村における政策・施策

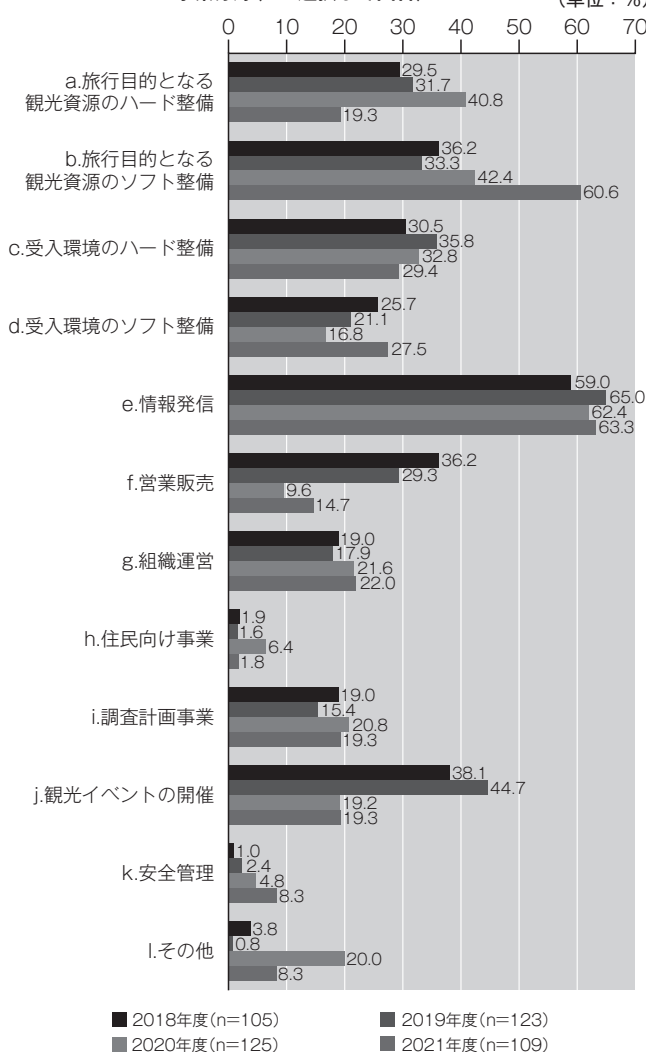
2021年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲットとする国・地域について尋ねた。

① 2021年度の観光政策・重点施策(国内)

2021年度に市町村が実施した国内に関連した事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-3-10)。最も多かったのは「e.情報発信」で69市町村(63.3%)、次いで「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が66市町村(60.6%)、「c.受入環境のハード整備」が32市町村(29.4%)であった。過去の結果と比較してみると、「e.情報発信」は常時最も多い施策だが、「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が過去3年度と比べて急激に伸びており、コロナ禍で多くの来訪者が望めない期間であることや国による大規模な補助事業を活用し、観光資源の磨き上げに対する施策に注力したことがうかがえる。

また、割合は少ないながらも、「k.安全管理」に関する項目は年々増加しており、観光客へのルール・マナー啓発や観光客の避難誘導を含む防災計画の策定等に注力する割合が増えていることがうかがえる。

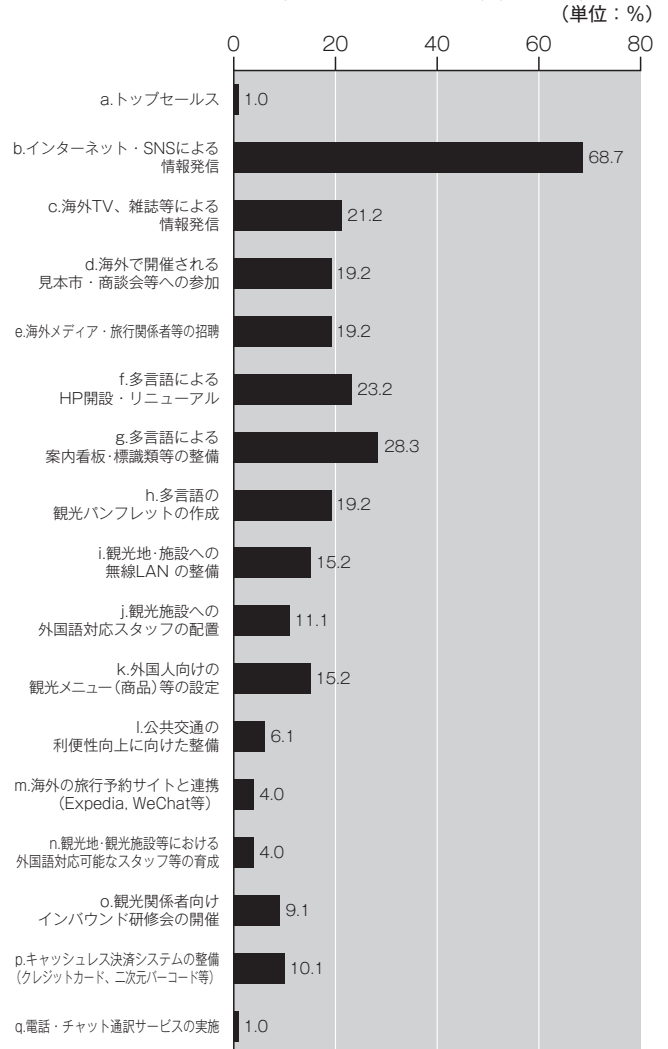
図V-3-10 過去4か年度に実施した国内市場に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)



② 2021年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2021年度に市町村が実施したインバウンドに関連した事業について、17の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-3-11)。最も多く選択された事業分野は「b.インターネット・SNSによる情報発信」で68市町村(68.7%)、2番目、3番目に多く選択された事業分野は、それぞれ「g.多言語による案内看板・標識類等の整備」の28市町村(28.3%)、「f.多言語によるHP開設・リニューアル」の23市町村(23.2%)であったが、最も選ばれた事業分野とは大きな差がある。コロナ禍でインバウンド振興事業としてはインターネットを通じた情報発信が中心となったが、その内容は直接的な誘客ではなく、訪日することができないインバウンドとの関係性維持や訪日意向のある層へのアプローチのためという側面や、デジタル・SNSを活用した取り組みの流れが加速していることが大きいと予想される。

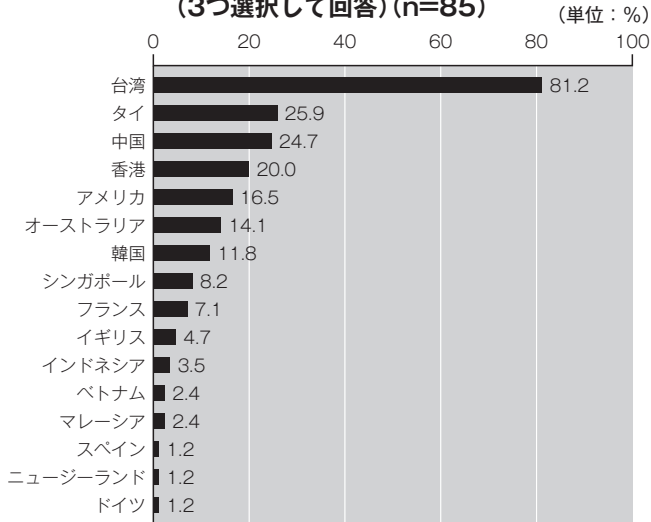
図V-3-11 インバウンド市場に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)(n=99)



③ ターゲットとする国・地域

インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つ選択するよう求めた。結果は図V-3-12に示す通り、台湾が69市町村(81.2%)と最も多く、次いで、タイが22市町村(25.9%)、中国が21市町村(24.7%)となった。

図V-3-12 ターゲットとする国・地域
(3つ選択して回答)(n=85)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注)なお、nの値(=回答の割合の分母)は有効回答のあった自治体の数としている

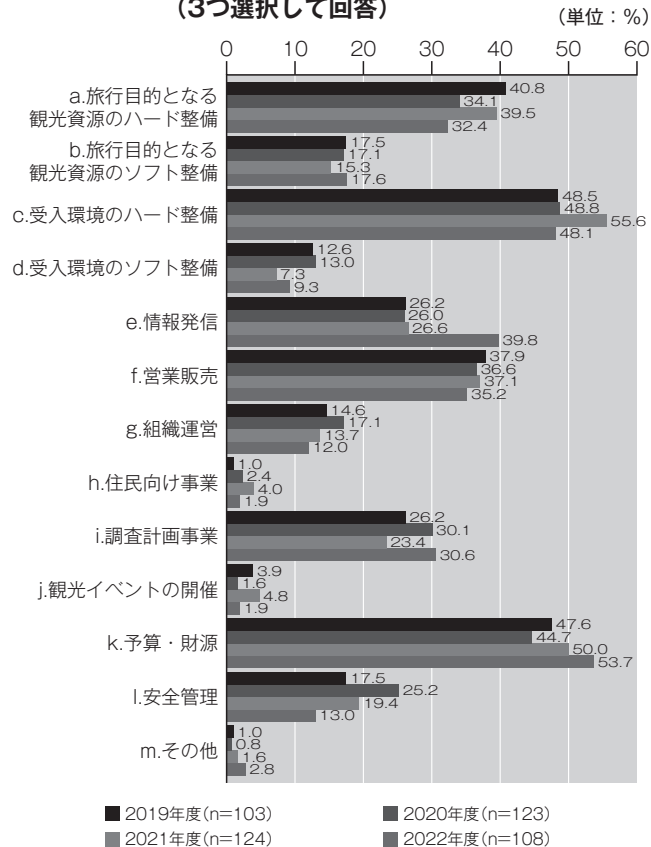
(4) 都道府県との役割分担

市町村が都道府県に主導的な役割を期待する事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた。

結果は図V-3-13に示す通りである。最も多かったのは、「k. 予算・財源」で58市町村(53.7%)が選択した。次いで、「c. 受入環境のハード整備」を52市町村(48.1%)、「e. 情報発信」を43市町村(39.8%)が選択した。

過去3年度の結果と比較すると、全般の傾向は大きくは変わらないものの、「e. 情報発信」については大きく増加していることが見てとれる。

図V-3-13 都道府県に主導的な役割を期待する事業分野
(3つ選択して回答)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(5) 国による補助金等の活用状況

コロナ禍の経済対策として、観光分野において自治体を補助対象とする多くの補助金や実証調査といった支援メニューが国から発生している。ここ3年程度の間におけるこれらの活用状況について尋ねた結果、85市町村(79.4%)が補助金等を活用したことがわかった(図V-3-14)。

次に、補助金等を活用した市町村を対象に、補助金等への捉え方や姿勢について尋ねた(図V-3-15)。これを見ると、「4. 既存の事業や計画にかかわらず、地域の観光振興に資すると判断し、応募・活用」が25市町村(29.4%)と最も多く、「2. 策定済みの観光振興計画等を推進すると判断し応募・活用」が最も少ない結果となっており、自地域の計画に準拠した補助金の活用の意識は少ないことが確認された。

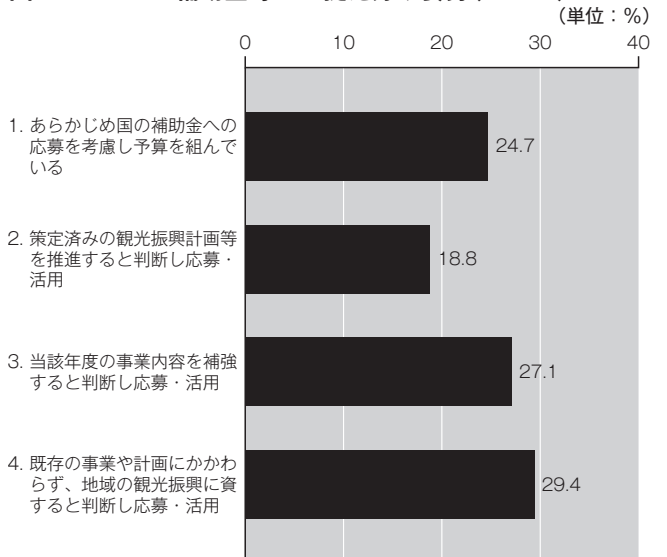
さらに、補助金等を活用していない市町村を対象に、補助金等を活用しない理由について尋ねた(図V-3-16)。これを見ると、「1. マンパワー等の不足」が14市町村(63.6%)と最も多い。また、「4. その他」が6市町村(27.3%)となっているが、その理由の多くは「地域のDMOが補助事業を申請しているため」という結果となった。

図V-3-14 ここ3年程度の間における補助金等の活用状況(n=106)



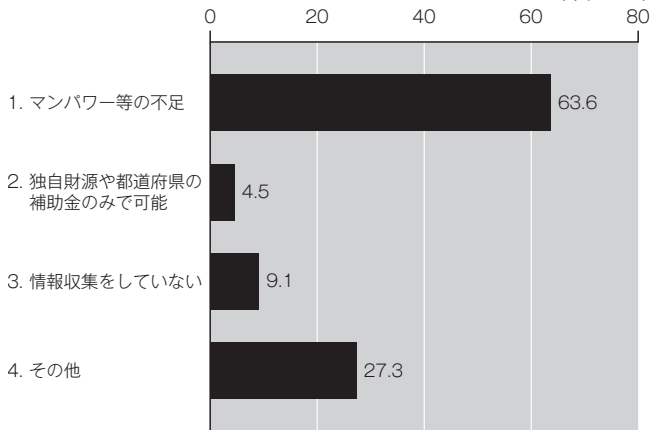
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

図V-3-15 補助金等への捉え方や姿勢(n=85)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

図V-3-16 補助金等の未活用の理由(n=22) (単位: %)



資料: (公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(6) 都道府県に対する調査結果との比較

本書前項で取り上げた都道府県に対する調査と、本項で取り上げた主要市町村に対する調査は、一部を除き設問の構成を統一し比較可能な形式となっている。以下、比較結果の一部を紹介する。

①2021年度の観光政策・重点施策

2021年度に実施した観光政策・重点施策について、都道府県の調査では、国内向けではコロナ禍前の2018年度、2019年度と比較してコロナ禍中である2020年度、2021年度の結果に大きな変化が見られなかった(図V-2-10)。一方、市町村の調査結果では、2021年度における「旅行目的となる観光資源のソフト整備」が過去3年度と比べて急激に伸びており(図V-3-10)、地域内の観光資源の管理により近い立場で関わっている市町村のほうが、より積極的に観光資源の磨き上げに対する施策に注力したことがうかがえる。

②主導的な役割を果たすことを期待する事業分野

都道府県が市町村に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野として最も多く選択されたものは「受入環境のハード整備」(56.1%)であり(図V-2-13)、一方、市町村が都道府県に対して主導的な役割を担うことを期待する事業分野では「受入環境のハード整備」は全体の2番目の48.1%に選択されており(図V-3-13)、都道府県と市町村の双方が、もう一方に対して「受入環境のハード整備」を期待していることがわかる。この傾向は2019年度以降継続して見られるものであるが、施設、インフラ、二次交通等、長期的な改革が必要となる事業分野も含め、都道府県と市町村の連携による適切な役割分担を行うことが期待される。

③コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経た、自治体内における観光政策の重要度について、都道府県では「重要度が増している」と回答したのが63.4%、「変わらない」と回答したのが36.6%であったが(図V-2-8)、市町村では「重要度が増している」と回答したのが46.7%、「変わらない」と回答したのが53.3%であり(図V-3-8)、都道府県のほうが、観光政策の重要度が増していると回答した割合が多い結果となった。市町村で「変わらない」と回答した自治体の多くが「観光政策は以前と変わらず重要」と捉えていることを踏まえると、コロナ禍を経て、都道府県のほうがより観光政策に注力したと言えるが、観光政策には収益が落ち込んだ観光関連事業者支援の意味合いも含まれていることに留意が必要である。

(江崎貴昭)

観光研究

ここでは、わが国の観光の発展に寄与する学術面での「観光研究の動き」を概観する。

(1) 日本国内の観光関連学会

2022年8月現在、日本学術会議のWEBサイトに掲載されている「日本学術会議協力学術研究団体」のうち、学会名称に「観光」「ツーリズム」「旅行」「リゾート」「余暇」「レジャー」「レクリエーション」「ホスピタリティ」のいずれかの語を含む学会は、合計で12団体である(表 付記-1)。

この他、「日本学術会議協力学術研究団体」には掲載されていないものの、観光関連の学会活動を行っている団体には、日本旅行医学会(2002年設立)、日本フードツーリズム学会(2009年)、国際観光医療学会(2010年)、ロングステイ観光学会(2016年)などがある。

①全国大会

ほとんどの学会の全国大会が、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてオンラインかハイブリッド形式(対面&オンライン形式)での開催となった。

日本観光研究学会では、査読付き論文を投稿する機会を新たに設けて活発な学術的交流を増やすため、2021年度の全国大会の研究発表より「査読付き論文部門」が設定された。

日本レジャー・レクリエーション学会では「コロナ禍で求められる子どものあそび」、余暇ツーリズム学会では「COVID-19後の余暇ツーリズム」、日本観光ホスピタリティ教育学会では「With／After コロナ時代における観光ホスピタリティ教育のあり方」など、全国大会のテーマにコロナを取り上げる学会もあった。

②学会誌(機関誌)

各学会が発行する学会誌(機関誌)は合計14誌(日本語13、英語1)。2021年度に発行された機関誌・学会誌で設定されていた特集テーマには、「コロナ禍で考える未来志向の観光」(日本観光研究学会)、「コロナ後の観光情報学」(観光情報学会)、「リベラルアーツとしての観光-ツーリストのリテラシーとは何か」(観光学術学会)、「COVID-19パンデミック以後の観光研究をもとめて」(観光学術学会)などがあった。

(2) 大学・大学院

2021年度、「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」のいずれかの語を含む学部、学科を有する大学は44、大学院は11で、2020年度から1大学(専門職大学)増えている(表 付記-2)。専門職大学とは2019年度より創設されたもので、

「特定の職業のプロフェッショナルになるために必要な知識・理論、そして実践的なスキルの両方を身に付けることができる大学(文部科学省HP)」といった特徴がある。

この専門職大学として新たに開学したのは、兵庫県公立大学法人芸術文化観光専門職大学(兵庫県豊岡市)で、芸術文化・観光学部 芸術文化・観光学科を備える。設立の目的には、「芸術文化及び観光の双方の視点を生かし、地域に新たな活力を創出する専門職業人を養成するとともに、地域に根差した教育研究活動の推進と地域及び国際社会への貢献を目指す」とある。

表 付記-2 日本の観光関連大学・大学院の数

	大学	学部	学科	大学院
2021年度	44	17	44	11
2020年度	43	16	43	11
2019年度	43	16	43	11

資料: 文部科学省「年度別開設大学等一覧」、各大学サイトより(公財)日本交通公社作成
(注) 大学の場合は学部・学科名に、大学院の場合は研究科・専攻名に「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」という言葉を含むもののみをカウント

(3) 科学研究費助成事業における観光学の扱い

2021年度の科学研究費助成事業(以下、科研費)「観光学関連」(小区分80020)における新規採択件数は82件で、研究種目の内訳は、基盤研究(B)10件、基盤研究(C)53件、若手研究17件、特別研究員奨励費2件であった(表 付記-3)。

配分される科研費の合計は3億8,585万円、その内訳は、100万円未満が2件、500万円未満が70件、1千万円未満が2件、5千万円未満が8件となっている。

研究のキーワードは、「観光」が14件、このほか、「COVID(Covid)-19」が5件、「地域活性化」、「関係人口」が各4件、「ツーリズム」、「持続可能性」が各3件であった。以下、2件で、「Japan」、「インバウンド」、「エコツーリズム」、「コロナ禍」、「ポストコロナ」、「マーケティング」、「ユニバーサルツーリズム」、「レジリエンス」、「価値共創」、「地域」、「持続可能な観光」、「景観」、「観光危機管理」と続く。

新規採択件数を研究機関別にみると、6件が北海道大学(総配分額14,440千円)、5件が和歌山大学(同16,510千円)、4件が立命館アジア太平洋大学(同25,610千円)、3件が東海大学(同9,230千円)、2件が京都大学(同8,580千円)、高崎経済大学(同18,460千円)、筑波大学(同21,320千円)、東洋大学(同7,280千円)、立正大学(同6,890千円)となっている(表 付記-4)。

(吉澤清良)

表 付記-1 国内の観光関連学会の概要

	学会名・会員数	会長、本部／事務局、支部	活動内容(2021年度)	学会誌(機関誌)、大会論文集
1	日本観光学会 Japan Academic Society of Tourism (JAST) ○正会員 201名 ○準会員(大学院生・学部生) 30名 ○賛助会員 1名 (2022年8月現在)	【会長】 神頭広好(愛知大学) 【本部／事務局】 青山学院大学 社会情報学部 長橋透研究室 【支部】 東北・北海道支部、関東支部、中部支部、関西・中国支部、九州・沖縄支部	○全国大会の開催(年1回、研究報告、シンポジウム、学会総会等) ・ 2021年度(第114回)大会【オンライン】 ○支部会(研究発表会、支部総会)の開催 ・ 関東支部の開催【オンライン】 ・ 中部支部会の開催【オンライン】 ・ 九州・沖縄支部会の開催【オンライン】 ○第4回学生観光プレゼン大会 ・ 関東支部主催、実践女子大学プロジェクト研究所と共催【オンライン】 ○機関誌の発行(『日本観光学会誌』、年1回) ○学会賞の授与	【学会誌】 『日本観光学会誌』(1996年～、年1回) (前身『日本観光学会研究報告』1961～1995年) ・ 2021年度: 第62号 論文2本、研究ノート2本、調査資料1本、書評1本 ※2021年度途中からJ-Stageでの公開開始。 【大会論文集】 『研究発表要旨集』(年1回) ※学会ホームページからダウンロードする形に変更(期間限定)。
2	日本レジャー・レクリエーション学会 Japan society of Leisure and Recreation Studies(JSRLS) ○正会員 267名 ○購読会員 16団体 (2022年8月現在)	【会長】 前橋明(早稲田大学) 【本部／事務局】 早稲田大学人間科学学術院 前橋明研究室 【支部】 なし	○学会大会(年1回、地域研究、基調講演、シンポジウム、研究発表、ワークショップ、総会等) ・ 2021年度(第51回)大会【オンライン】 ・ 大会テーマ: コロナ禍で求められる子どものあそび ○研究会・講演会等の開催 ○機関誌の発行(『レジャー・レクリエーション研究』) ○学会ニュースの発行(年2～3回) ○学会賞の授与(日本レジャー・レクリエーション学会賞(学会賞、研究奨励賞、支援実践奨励賞、貢献賞)、2007年～) ○研究の助成(研究助成金制度、2011年～) ○内外の諸団体との連絡と情報の交換(世界レジャー機関、全米レクリエーション・公園協会との情報交換、ホームページのリンク等)	【学会誌】 『レジャー・レクリエーション研究』(1992年～、年3回) (前身『レクリエーション研究』1965～1991年) ・ 2021年度: 第94号 原著5本、総説1本 第95号 第51回大会発表論文集 第96号 原著3本、第50回記念大会 地域研究1本、ランチョン ミーティング報告1本 【大会論文集】 なし(学会誌に発表要旨を掲載)
3	余暇ツーリズム学会 The Association for Leisure and Tourism Studies ○正会員 149名 ○準会員 5名 ○名誉会員 3名 (2022年8月現在)	【会長】 長谷川恵一 (早稲田大学商学学術院) 【本部事務局】 早稲田大学商学学術院 長谷川恵一研究室 【支部】 関東支部、九州支部	○学会大会の開催(年1回、自由論題報告、会員総会、統一論題報告・討論等) ・ 2021年度大会【ハイブリッド形式(対面&オンライン形式)】 ・ 大会テーマ: COVID-19後の余暇ツーリズム ○支部大会の開催(年1～2回、研究発表等) ○研究部会の開催(ライフスタイル研究部会、ヘルス・スポーツツーリズム研究部会、飲料サービス研究部会、レジャー・スタディーズ研究部会、エンタテインメント・ツーリズム研究部会、プライダル研究部会、ツーリズム心理研究部会、学生教育研究部会) ○学会誌の発行(『余暇ツーリズム学会誌』) ○図書編集(『おもてなし』を考えるー余暇学と観光学による多面的検討) ○受託研究 ○会員の研究活動支援 ○学会賞の授与(2016年～)	【学会誌(機関誌)】 『余暇ツーリズム学会誌』 (前身『余暇学研究』1998～2013年、『ツーリズム学会誌』2001～2012年) (2014年3月～、年1回) ・ 2021年度: 第9号 論文6本、研究ノート3本、 基調講演1本、統一論題報告 (COVID-19後の余暇ツーリズム)3本 【大会論文集】 なし(学会誌に発表要旨を掲載)
4	日本観光研究学会 Japan Institute of Tourism Research(JITR) ※2022年度より一般社団法人日本観光研究学会へ移行。 ○正会員 1,085名 ○準会員 8名 ○名誉会員 9名 ○賛助会員 3団体 ○特別会員 8団体 (2022年7月5日承認)	【会長】 橋本俊哉(立教大学) 【本部／事務局】 東京都豊島区西池袋4-16-19 コンフォルト池袋106 【支部】 関西支部(2003年7月設立) 九州・韓国南部支部 (2007年4月設立) 東北支部(2015年3月設立)	○全国大会の開催(年1回、講演会、シンポジウム、研究発表等) ・ 2021年度(第36回)大会【オンライン】 ・ 大会ボジウムテーマ: “地域個性の発見と演出”の仕組みづくりに向けて ○総会の開催(年1回、講演、学会賞表彰、シンポジウム) ○研究分科会の設置、助成 ○研究懇話会(年2回、1月と7月)の開催 ○支部の活動 ○機関誌の発行(『観光研究』) ○観光学全集の発行 ○会務報告の発行(『会務報告』、年2回) ○メールニュースの配信 ○特別研究の助成 ○学会賞の授与(論文奨励賞、観光著作賞、2007年度～) ○優秀論文賞の授与 ○図書の監修(『観光学全集』全10巻予定) ○観光研究に関する外国諸団体との交流等	【学会誌】 『観光研究』(1987年～、年2回) ・ 2021年度: Vol.33 No.1 論文9本、研究ノート2本、調査報告1本、書評1本 Vol.33 No.2 論文4本、研究ノート1本、特別寄稿1本、特集(コロナ禍で考える未来志向の観光)4本 Vol.33 特集号 第36回全国大会 学術論文(査読付き部門)20本 【大会論文集】 『全国大会学術論文集』(1986年～、年1回)
5	日本国際観光学会 Japan Foundation for International Tourism(JAFIT) ○正会員 388名 ○学生会員(大学院生・大学・短期大学・専門学校生) 42名 ○名誉会員 2名 ○賛助会員 2団体 (2022年8月現在)	【会長】 崎本武志(江戸川大学) 【本部／事務局】 東京都千代田区二番町1-2 番町ハイム701 【支部】 なし	○全国大会の開催(年1回、基調講演、研究発表等) ・ 2021年度(第25回)大会【オンライン】 ・ パネルディスカッションテーマ: 日本国際観光学会らしい観光学ー未来の観光研究ー ○例会の開催(研究発表、講演、年5回) ○論文集の発行(『日本国際観光学会論文集』) ○産学協同セミナー「ツーリズム・フォーラム」の開催(2003年～) ○自由論集の発行(年1回) ○テーマ別研究部会による活動(①観光への知的財産権活用、②宿泊関連、③持続可能な観光、④精神性の高い観光、⑤福祉観光、⑥おもてなし文化、⑦航空マネジメント、⑧オーバーツーリズム、⑨デステネーション&ブライズブランディング、⑩ワーケーション、⑪観光マネジメント) ○国内外でのシンポジウム開催 ○国際観光研修旅行の実施 ○教科書・学術書の出版 ○国際観光に関する学術調査及び研究 ○内外の企業、団体、個人からの委託研究 ○関連学会、協会との連絡及び交流	【学会誌】 『日本国際観光学会論文集』(1993年～、年1回) ・ 2021年度: 第29号 論文5本、研究ノート6本 『日本国際観光学会自由論集』(2017年～、年1回) ・ 2021年度: 『自由論集Vol.5』(14本) 【大会論文集】 『全国大会梗概集』(2001年～、年1回発行)
6	日本ホスピタリティ・マネジメント学会 Japan Academic Society of Hospitality Management(JASH) ○正会員 189名 ○学生会員 5名 ○名誉会員 5名 (2022年8月現在)	【会長】 藤井享(北見工業大学) 【本部／事務局】 江戸川大学 社会学部 崎本武志研究室 【支部】 北海道支部、関東支部、 関西支部、九州支部	○全国大会の開催(年1回、研究発表、年次総会、基調講演、パネルディスカッション等) ・ 2021年度(第29回)大会【オンライン】 ○研究専門部会の開催(適宜) ○研究発表会 ・ 関東支部研究発表会の開催 ○学会誌の発行 (『HOSPITALITY』『INTERNATIONAL JOURNAL OF JAPAN ACADEMIC SOCIETY OF HOSPITALITY MANAGEMENT』) ○その他(学会公式HPの充実)	【学会誌】 『HOSPITALITY』(1993年～2012年度: 年1回、 2013～2015年度: 年2回、2016年度～: 年1回) ・ 2021年度: 第32号 論文8本、研究ノート3本 『INTERNATIONAL JOURNAL OF JAPAN ACADEMIC SOCIETY OF HOSPITALITY MANAGEMENT』 (2012年～、年1回(2013年は年2回)) ・ 2021年度: Vol.8 No.1 論文5本、研究ノート1本
7	総合観光学会 The Japan Society for Interdisciplinary Tourism Studies ○会員 97名 (正会員92名、学生会員5名) (2022年8月現在)	【会長】 大江靖雄(東京農業大学) 【事務局】 立教大学観光学部 東徹研究室 【支部】 なし	○全国学術研究大会の開催(年1回) ・ 2022年度(第38回)大会(2022年1月9日(日))【オンライン】 ・ 大会テーマ: 総合観光学会の回顧と到達点～学会創立20周年に当たって～ ※研究発表のほか、学会創立20周年記念シンポジウムの開催、学会功労者に対する表彰を実施。 ○学会誌『総合観光研究』(第20号)の発行 ○会報(第38・39号)の発行 ○その他(学会公式HPの充実)	【学会誌】 『総合観光研究』(2002年度～、年1回刊行) ・ 2021年度: 第20号(2022年3月) 統一論題シンポジウム(コロナ禍と観光) 寄稿論文4本、論文1本、研究ノート1本

	学会名・会員数	会長、本部／事務局、支部	活動内容(2021年度)	学会誌(機関誌)、大会論文集
8	観光まちづくり学会 The Society of Tourism and Community Design ○正会員 117名 ○学生会員 3名 ○院生会員 4名 ○法人会員 4団体 ○名誉会員 6名 (2022年8月現在)	【会長】 細野昌和(北海医科大学) 【本部／事務局】 (一社)岩手県土木技術センター内 【支部】 北海道支部(2008年～)	○役員会、総会の開催 ○学会誌の制作(『観光まちづくり学会誌』) ※以下は新型コロナ禍により延期 ○研究大会の開催(年1回、基調講演、研究発表、会員総会等) ○学会賞の授与(学術論文賞・優秀発表賞) ○講演会、講習会の開催 ○調査研究、視察会の開催	【学会誌】 『観光まちづくり学会誌』(2003年～、年1回) 【大会論文集】 なし(学会誌及び学会ホームページに掲載)
9	日本観光ホスピタリティ教育学会 The Japanese Society of Tourism and Hospitality Educators(JSTHE) ○正会員 188名 ○準会員 12名 ○特別会員 1団体 ○名誉会員 4名 (2022年8月現在)	【会長】 穴戸学(日本大学) 【本部／事務局】 杏林大学 外国語学部内 【支部】 なし	○全国大会の開催(年1回、講演、事例報告、教育実践報告・研究教育論文発表、ワークショップ等) ・2021年度(第21回)大会【ハイブリッド形式(対面&オンライン形式)】 ・大会テーマ: With / After コロナ時代における観光ホスピタリティ教育のあり方 ○総会・シンポジウムの開催(年1回) ○研究会の開催(年1～2回) ○機関誌の発行(『観光ホスピタリティ教育』) ○学術論文集の発行(『全国大会論文集』) ○全国大会発表概要の発行(『全国大会発表要旨集』) ○Newsletterの発行(年3回程度)	【学会誌】 『観光ホスピタリティ教育』(2006年～、年1回) ・2021年度: 第15号 論文1本、書評4本、フォーラム(グループ研究助成制度 研究報告)1本 【大会論文集】 『全国大会論文集』(年1回) 『全国大会発表要旨集』(年1回)
10	観光情報学会 Society for Tourism Informatics ○正会員 147名 ○学生会員 19名 ○コールド賛助会員 4名 ○個人賛助会員 5名 ○企業・団体会員A 2団体 ○企業・団体会員B 4団体 (2022年8月現在)	【会長】 鈴木恵二(公立はこだて未来大学) 【本部／事務局】 北海道札幌市北区 北27条西7丁目3-7-5 【支部】 なし	○全国大会の開催(年1回、基調講演、パネル討論、学術講演セッション、総会等) ・2021年度(第17回)大会【オンライン】 ○研究発表会の開催(年2回、研究発表、エクスカーション) ○観光情報学研究会の開催(さっぽろ、はこだて、かが・の、たいせつかみイ、ちゅうしこく、いわて、オホーツク圏、とうかい、きゅうしゅう) ○学会誌の発行(『観光と情報』) ○賞の授与(大会優秀賞、大会奨励賞、研究発表会優秀賞、研究発表会奨励賞、功労賞) ○メールニュースの配信 ○情報提供事業、コンサルティング、活動支援等	【学会誌】 『観光と情報』(2005年度～、年1回) ・2021年度: 第17巻 特集(コロナ後の観光情報学)4本、学術研究論文4本、産業化論文1本 【大会論文集】 『全国大会講演予稿集』(2004年度～、年1回) 『研究発表会講演論文集』(2009年度～、年2回)
11	コンテンツツーリズム学会 The Academy of Contents Tourism(ACT) ○正会員 129名 ○学生会員(学部生・大学院生) 21名 (2022年8月現在)	【会長】 増淵敏之(法政大学) 【本部／事務局】 文教大学 国際学部 清水麻帆研究室内 【支部】 なし	○論文発表大会(年1回、特別講演、論文発表、講評等) ・2021年度(第9回)大会【オンライン】 ・特別講演テーマ: 『アイドルはなぜ「ご当地ソング」を歌わないのかー虚構空間の存立構造』稲増龍夫氏(法政大学大学院教授) ・論文発表大会 ○学会論文集の発行(『コンテンツツーリズム学会論文集』) ○シンポジウムの開催(年1回)【オンライン】 ・2021年度基調講演: 『コンテンツツーリズム～メディアを横断するコンテンツと越境するファンダム』山村高淑氏(北海道大学観光学高等研究センター教授) ・2021年度パネルディスカッションテーマ: コンテンツツーリズム研究の新展開 ○研究会(不定期開催)	【学会誌】 『コンテンツツーリズム学会論文集』(2014年度～、年1回) ・2021年度: Vol.9 論文3本、研究ノート3本
12	観光学術学会 Japan Society for Tourism Studies(JSTS) ○名誉会員 1名 ○正会員(一般) 351名 ○正会員(大学院生) 74名 ○正会員(シニア) 4名 ○機関会員 8機関 ○準会員(学生) 0名 (2022年8月現在)	【会長】 藤巻正己(立命館大学) 【本部／事務局】 (有)CR-ASSIST(大阪府) 【支部】 なし	○全国大会の開催(年1回、基調講演、フォーラム、大学院生育成セミナー、学生ポスターセッション、一般研究発表等) ・2021年度(第10回)大会【オンライン】 ・大会シンポジウムテーマ: ライティング・ツーリズムーCOVID-19以降の観光研究とは ○研究集会の開催 ・2021年度(第9回)研究集会【オンライン】 ・テーマ: 観光とエシックスー様々な探究の可能性 ○機関誌の発行(『観光学評論』) ○学会賞の授与(著作賞、論文賞、教育・啓蒙著作賞など8種、2013年度～) ○図書等の刊行 ○観光学術の研究調査 ○国内外の学術団体、学会との連絡・交流	【学会誌】 『観光学評論』(2012年度～、年1回／2013年度～、年2回) ・2021年度: Vol.9 No.2 原著論文3本、萌芽論文1本、特集論文(リベラルアーツとしての観光ツーリストのリテラシーとは何か)3本、書評2本 Vol.10 No.1 原著論文1本、特集論文(COVID-19パンデミック以後の観光研究をもとめて)3本、フォーラム報告2本、書評1本 【大会論文集】 『全国大会発表要旨集』(2012年度～、年1回)

資料:各学会ホームページ、各学会への聞き取り調査から(公財)日本交通公社作成(2022年8月現在)
(注)日本学術会議のWEBサイトに掲載されている「日本学術会議協力学術研究団体」のうち、学会名称に「観光」「ツーリズム」「旅行」「リゾート」「余暇」「レジャー」「レクリエーション」「ホスピタリティ」のいずれかの語を含む学会を「国内の観光関連学会」として抽出した。

表 付記-4 科研費「観光学関連」の総配分額の上位研究機関(2021年度)

研究機関	採択件数	研究種目	総配分額(千円)
北海道大学	6	基盤C:2、若手:2、特別:2	14,440
和歌山大学	5	基盤C:5	16,510
立命館アジア太平洋大学	4	基盤B:1、若手:3	25,610
東海大学	3	基盤C:3	9,230
京都大学	2	基盤C:1、若手:1	8,580
高崎経済大学	2	基盤B:1、基盤C:1	18,460
筑波大学	2	基盤B:1、基盤C:1	21,320
東洋大学	2	基盤C:2	7,280
立正大学	2	基盤C:2	6,890

資料:科学研究費助成事業データベースより(公財)日本交通公社作成
(注)審査区分において「小区分80020:観光学関連」、また研究期間の開始年度が2021年度のもをを対象としている

表 付記-3 科研費「観光学関連」の新規採択研究課題(2021年度～)

	研究課題名	研究種目	研究機関
1	伊勢参宮「ツーリズム」の近代史に関する学際的研究	基盤研究(B)	神奈川大学
2	曖昧検索技術を用いたユーザフレンドリーな観光情報提供に関する実証研究	基盤研究(B)	岐阜聖徳学園大学
3	持続的インバウンド観光への「おもてなし」概念の再構築に関する実証的研究	基盤研究(B)	静岡県立大学
4	イスラミック・ツーリズムにおける観光経験の宗教資源フローをめぐる実証研究	基盤研究(B)	高崎経済大学
5	日本における持続可能な観光をもたらすシステムに関する地理学的研究	基盤研究(B)	筑波大学
6	欧州におけるルーラルツーリズムの推進組織と日本への応用可能性に関する研究	基盤研究(B)	帝京大学
7	自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化にむけた検討	基盤研究(B)	東京大学
8	地域の特色に基づく観光客の行動分析・評価基盤に関する研究	基盤研究(B)	長崎大学
9	観光学3.0へ向けたツーリズム・モビリティの再考	基盤研究(B)	立命館大学
10	Rural Development and Community Resiliency Through Agriculture Heritage Tourism	基盤研究(B)	立命館アジア太平洋大学
11	メガマーケティングによるゲーム/eスポーツの社会的受容促進に関する研究	基盤研究(C)	青山学院大学
12	台湾と日本の比較を通じた風景地保全制度のあり方に関する研究	基盤研究(C)	江戸川大学
13	農作業体験型都市農村交流活動による農作業労働への貢献に関する調査研究	基盤研究(C)	大阪商業大学
14	南丹地域の歴史史料を活用した地域文化の発信と継承に関する研究	基盤研究(C)	大谷大学
15	COVID-19時代における沖縄観光の社会学研究ーマリンツーリズムの現状と課題ー	基盤研究(C)	沖縄大学
16	クリエイティブツーリズムによる観光の再構築とSDGsの実現に向けた比較研究	基盤研究(C)	金沢星稜大学
17	小規模住民組織を単位とした持続可能な観光地域づくりに関する計画論的研究	基盤研究(C)	金沢大学
18	海面遊漁環境の持続可能性を考慮した費用負担のあり方に関する研究	基盤研究(C)	鹿屋体育大学
19	観光の場における「賢沢市場」の研究ー市場価値の分析と展望ー	基盤研究(C)	九州産業大学
20	観光経験の哲学的分析及びその観光倫理教育への活用手法に関する基礎的研究	基盤研究(C)	京都外国語大学
21	京都の文化観光資源である花街のコロナ後における伝統産業等と相関した復興発展の研究	基盤研究(C)	京都産業大学
22	観光地のサービス品質と感染症セキュリティ品質が観光地ロイヤリティに与える影響	基盤研究(C)	京都大学
23	ワイマール・ナチス期ドイツにおける余暇増大とマストツーリズムの誕生	基盤研究(C)	熊本学園大学
24	帝国と観光ー満洲ツーリズムと在満日本人社会との連動に関する歴史的研究	基盤研究(C)	駒澤大学
25	ドローンと3Dによって離島の歴史文化観光資源を活かすインバウンド需要拡大策の研究	基盤研究(C)	佐世保工業高等専門学校
26	コロナ禍における免税店の影響と今後のあり方に関する研究ー各種モデル分析ー	基盤研究(C)	札幌国際大学
27	古代・中世の古典の舞台に関する地理学的分析と成果を活用した旅のプランの創造・提案	基盤研究(C)	滋賀大学
28	ポストコロナのライブエンターテインメント:中小ミュージックベニューを事例に	基盤研究(C)	四天王寺大学
29	土地利用から考える観光発展の影響評価:エコツーリズムと生態系サービスの関連性研究	基盤研究(C)	総合地球環境学研究所
30	コロナ時代の新たな都市農業:ICTが拓く可能性とその社会インパクト	基盤研究(C)	大正大学
31	小規模宿泊業における資本のあり方に関する研究	基盤研究(C)	高崎経済大学
32	世界自然遺産登録地小笠原の観光ガイド制度の実態把握に基づく資源管理モデルの提案	基盤研究(C)	筑波大学
33	地域観光MaaSモデルの構築とそれを通じた観光地域経済循環シミュレーションの検討	基盤研究(C)	東海大学
34	コロナ禍における観光に対する地域住民の意識と問題解決手法の提案	基盤研究(C)	東海大学
35	ソーシャル・ビジネスとしての観光の日韓比較ー地域活性化と利益享受の実相に着目して	基盤研究(C)	東海大学
36	親水性観光業の発展をめざす水面の利用調整制度の再構築に関する研究	基盤研究(C)	東京海洋大学
37	Entrepreneurship through bricolage in times of crisis: A cross-country analysis	基盤研究(C)	東京国際大学
38	膨大なツイートから解き明かす種々の旅のリスクの地域性・時空間特性の分析	基盤研究(C)	東京都立大学
39	持続可能な観光地形成に向けた複雑系モデルとそれを用いた合意形成ツールの開発	基盤研究(C)	東洋大学
40	アートツーリズムの深化拡充に向けたアート受容の実態と環境創造に関する民族誌的研究	基盤研究(C)	東洋大学
41	ユニバーサルツーリズムの環境整備に向けた統一規格の策定に関する研究	基盤研究(C)	富山国際大学
42	原爆遺跡の複合的構成による学習型観光都市の計画学的研究	基盤研究(C)	長崎総合科学大学
43	農村観光におけるコロナ受難下の意思決定と事業変容の研究	基盤研究(C)	奈良女子大学
44	ポストコロナ時代の観光における対話的交流モデルの国際的体系化	基盤研究(C)	日本女子大学
45	高等学校における観光ビジネス教育導入による観光教育の体系と接続に関する研究	基盤研究(C)	日本大学
46	関係人口を産みだす大学の社会連携事業	基盤研究(C)	阪南大学
47	別荘地からリゾートへ:冷涼地の観光開発とイメージ形成に関する社会学的研究	基盤研究(C)	一橋大学
48	機械学習に基づく中核都市(姫路市)観光振興システムの開発	基盤研究(C)	兵庫県立大学
49	観光地での実現可能な食物アレルギー対応ーユニバーサルツーリズムの現状と課題ー	基盤研究(C)	広島女学院大学
50	ガストロノミーツーリズムにおける価値共創に関する研究	基盤研究(C)	平安女学院大学
51	「量から質へ」の観光政策の転換におけるDMOの役割ー政策起業家としての機能性	基盤研究(C)	北海道大学
52	東アジアにおける拡張現実時代の平和と観光に関する研究	基盤研究(C)	北海道大学
53	ウェルビーイングの向上に寄与するローカルツーリズムの再構築	基盤研究(C)	山形大学
54	ゲーミフィケーションを活用した共同体験観光のサービス高度化に関する実証研究	基盤研究(C)	山梨県立大学
55	独語圏の観光事業に見る「ベートーヴェン・イヴェント」の沿革に関する文化史的研究	基盤研究(C)	横浜国立大学
56	地ビールメーカーの発展が観光地域づくりに及ぼす影響に関する理論的・実証的研究	基盤研究(C)	立正大学
57	統計データを基盤としたデジタル観光市場の構築と応用に関する研究	基盤研究(C)	立正大学
58	観光流動を考慮した観光危機管理計画の再考	基盤研究(C)	琉球大学
59	関係人口と地域住民との価値共創から検証するツーリズム・テロワール価値概念の有効性	基盤研究(C)	和歌山大学
60	空間計量経済学を用いたコロナ期の観光需要に関する研究	基盤研究(C)	和歌山大学
61	ハイブリッド型相互学習による互恵的な海外ボランティア・ツーリズムに関する研究	基盤研究(C)	和歌山大学
62	ポスト・パンデミック時代における持続可能な山岳観光の分析	基盤研究(C)	和歌山大学
63	企業のCSR活動等を契機とした新たな地域観光の創出:「企業の森」事業に着目して	基盤研究(C)	和歌山大学
64	島嶼地域の社会経済特性と観光施設の立地分析	若手研究	秋田大学
65	人口減少社会下の首都圏外縁部における観光地域の衰退とその再生戦略に関する研究	若手研究	宇都宮大学
66	観光からの分散・代用戦略とレジリエンスに関する研究	若手研究	追手門学院大学
67	産業観光活性化方策の提案ードイツにおける官民連携の事例分析からー	若手研究	大阪産業大学
68	日仏伊の食文化の真正性と農村ツーリズム:ジェントリフィケーションとSDGsの間で	若手研究	日本立大学
69	Bad jobs or good jobs: Searching for dignity in tourism and hospitality work in Japan	若手研究	関西外国語大学
70	From 'creative destruction' to 'creative development' in the popular living heritage sites in Asia	若手研究	京都大学
71	観光地ブランドと地域産品ブランドの相乗効果創出に関する研究	若手研究	淑徳大学
72	離島の観光危機管理をめぐるコミュニティ分析	若手研究	千葉商科大学
73	デスティネーション・マーケティングにおける宿泊予約サイトデータ利用に関する研究	若手研究	東京工科大学
74	Cultural Landscapeに拠る国立公園と国指定名勝の重複指定地の評価	若手研究	長野大学
75	顧客行動の変化におけるアクティビティ・システムの構築に関する研究	若手研究	福岡山公立大学
76	山岳信仰の聖地におけるロッククライミングのゲレンデ整備に関する基礎研究	若手研究	北海道大学
77	先住民族のエンパワーメントに資する観光に関する研究	若手研究	北海道大学
78	How to transform and upgrade hotels in Japan to JP Hotel+ in the post-COVID-19 age?	若手研究	立命館アジア太平洋大学
79	On being community members: exploring psychological mechanisms of community identity construction through Community-Based Tourism	若手研究	立命館アジア太平洋大学
80	観光業を基盤とした温泉産業クラスター形成による地域の国際競争力向上に関する研究	若手研究	立命館アジア太平洋大学
81	「江戸的なもの」の再構築と観光的消費ー江戸切子の表象の変遷から	特別研究員奨励費	北海道大学
82	日本の低消費型野生動物ツーリズム:オンラインオフライン混合空間における意味と倫理	特別研究員奨励費	北海道大学

(注)審査区分において「小区分80020:観光学関連」、また研究期間の開始年度が2021年度のものを対象としている

資料: 科学研究費助成事業データベースより(公財)日本交通公社作成

資料編

資料-1	旅行年表	204
	一般社会・海外情勢	
	観光行政	
	旅行・観光地動向、イベント動向	
	宿泊施設・観光施設等のオープン	
	交通・運輸	
	旅行業	
資料-2	付属統計表	208
	経済関連指標	
	旅行・観光関連産業(旅行業・宿泊業・運輸業)	
	国内旅行動向	
	海外旅行動向	
	訪日旅行動向	

資料-1 旅行年表

(2021年1月～9月)

月日	一般社会・海外情勢
1.1	日本と英国の経済連携協定(EPA)が発効
1.6	米国のトランプ大統領の支持者が連邦議会に乱入、議事堂を一時占拠
1.6	2020年の全国サマケ水揚げ量2799トン、過去最低だった2019年のさらに3割減
1.7	政府、第2回新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を埼玉、東京、千葉、神奈川の4都県に発出(実施は8日から)
1.14	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の7府県を追加
1.15	インドネシアで地震、M6.2
1.20	ジョー・バイデン氏、第46代米大統領に就任
2.1	ミャンマーでクーデター、全土に非常事態宣言、国軍が全権掌握
2.1	ANA 紙の時刻表を廃止。JALも5月まで
2.2	2021年の節分は2月2日。124年ぶり
2.8	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、栃木で解除
2.13	福島沖で地震、最大震度6強
2.17	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種、国内で始まる。まずは医療従事者から
2.20	大阪なおみ選手、全豪オープン2年ぶり2度目の優勝
2.22	ニュージーランド地震から10年
3.1	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、愛知、岐阜、大阪、京都、兵庫、福岡の6府県で解除
3.11	東日本大震災から10年
3.19	第93回選抜高校野球大会、開幕。2年ぶり
3.20	東京2020オリンピック・パラリンピックの海外からの一般観客の受け入れ見送りを決定
3.22	第2回新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、全面解除
3.23	スエズ運河で大型コンテナ船座礁
3.25	東京オリンピックの聖火リレー、福岡ビッパからスタート。121日間で約1万人のリレー
4.2	台湾東部で台湾鉄道の特別列車が脱線
4.5	宮城、大阪、兵庫に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置を適用。以降、9月30日までに計47都道府県に
4.12	松山英樹選手、マスターズ・トナメント優勝。日本男子初の海外メジャー制覇
4.22	米国主催の気候変動サミットで、日本国内の温室効果ガス排出量を2030年度に13年度比で46%削減する新目標を表明
4.23	星出彰彦氏ら4人を乗せた民間宇宙船が、フロリダ州のケネディ宇宙センターから打ち上げ。24日ISSにドッキング
4.23	政府、第3回新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に発出(25日へ)
5.2	野口聡一氏、ISS(国際宇宙ステーション)での約5か月間の滞在から帰還
5.5	15歳未満の子どもの人口1,493万人。前年から19万人減。総務省がこどもの日に合わせて発表
5.10	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」(鹿児島県、沖縄県)が世界自然遺産に。7月に正式決定
5.12	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に愛知、福岡の2県を追加
5.16	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に北海道、岡山、広島の3道県を追加
5.19	気象庁、「平年値」を10年ぶりに更新。平均気温0.1～0.5度上昇、降水量は夏の西日本や秋と冬の太平洋側で10%増加、降水量は減少
5.21	政府、米モデル製と英オクスフォード製の新型コロナウイルスワクチンを薬事承認
5.23	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に沖縄を追加
5.23	イタリア北部で観光用ロープウェイが落下
5.26	「北海道・東北の縄文遺跡群」(北海道、青森、岩手、秋田)世界文化遺産に。国内20件目
6.3	雲仙・普賢岳大火砕流の発生から30年
6.4	単身世帯で年収200万円以上の後期高齢者の医療費、窓口負担が1割から2割に。医療制度改革関連法案、可決
6.6	ゴルフの全米女子オープン、笹生優花選手が優勝。畑間奈紗選手とプレーオフ
6.6	陸上の布勢アサヒ選手100メートル決勝、山縣光太郎選手が9秒5の日本新記録を樹立
6.7	米食品医薬品局、アルツハイマー新薬承認
6.11	イギリス・コーンウォールでG7サミット開催
6.21	沖縄を除く9都道府県の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、解除
6.23	沖縄「慰霊の日」。糸満市摩文仁の平和祈念公園で「沖縄全戦没者追悼式」
6.24	香港「リンゴ日報」廃刊。26年の歴史に幕
7.3	静岡県熱海市で大規模な土石流が発生
7.7	ハイチでモイーズ大統領暗殺
7.12	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に東京を追加
7.13	米大統領・エンゼルスの大谷翔平選手、大リーグの球季史上初の投打「二刀流」で躍動
7.14	ドイツやベルギーなどで豪雨災害、死者多数
7.19	厚生労働省、新型コロナウイルス治療薬として抗体カテラル療法を特例承認 国内初の軽症者向け
7.21	大相撲、照ノ富士が横綱に。令和初の新横綱
7.23	新型コロナウイルス感染症の影響で1年延期された東京2020オリンピック開幕。無観客の国立競技場で開会式(＝8月8日)。日本史上最多58万観客
8.2	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県を追加
8.6	小田急線車内で無差別切りつけ事件発生
8.10	第103回全国高校野球選手権大会、2年ぶりに開催。一般客は入れず、学校関係者に限定
8.13	西日本を中心に記録的な大雨。長崎県雲仙市で土砂崩れ発生
8.14	ハイチで地震、M7.2
8.15	アフガニスタンのイスラム主義勢力タリバンが首都カブールを制圧、全土掌握を宣言
8.20	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県を追加
8.24	東京2020パラリンピック開幕。無観客の国立競技場で開会式(＝9月5日)。日本史上2番目51メダル
8.27	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象区域に北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島の8道県を追加
8.30	アフガニスタン駐留米軍の撤収が完了。2001年の同時多発テロ以降約20年続いた米史上最長の戦争終結
9.1	デジタル庁発足
9.11	アメリカ同時多発テロから20年
9.12	国内初の女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」が開幕
9.13	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、宮城、岡山の2県で解除
9.14	東京株式市場で日経平均株価が振替、3万7957円88銭まで上昇。1990年8月以来31年ぶりの高値
9.20	中国の不動産大手・中国恒大集団の株価急落、世界的な株安に
9.30	大相撲、横綱白鵬引退

月日	観光行政
1.7	Go Toトラベル事業の停止を2月7日まで延長
1.15	経済産業省、緊急事態宣言に伴う一時金の支給を宿泊施設等にも対象とすると発表
1.21	観光庁、「第3回PPP手法を活用したMICE戦略推進セミナー」をオンライン開催
1.26	観光庁、DMOの登録制度に関するガイドライン施行後初回となる更新登録及び登録取り消しについて公表
1.27	観光庁、「第4回上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会」開催
1.28	文化庁、「第5回「コロナ以降」の現代アートとそのエコロジー」をオンライン開催
1.28	第3次補正予算が成立
2.2	観光庁、Go Toトラベルの停止を3月7日まで延長、修学旅行にも適用
2.2-2.18	観光庁、「宿泊業の生産性向上シンポジウム」をオンライン開催
2.5	観光庁、「第2回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会」開催
2.5	「第20回 ASEAN+3観光大臣会合」(テレビ会合)が開催され、韓国国土交通省政務官が出席
2.10	スポーツ庁、文化庁、観光庁、「スポーツ文化ツーリズムアワード2020」の受賞団体決定
2.16	観光庁、「観光業における実務人材確保・育成のための全国セミナー」をオンラインで開催
2.17	観光庁、「第21回中等教育における観光教育の推進に関する協議会」開催
2.18	観光庁、「第4回「観光分野における女性活躍推進」に向けた検討会」開催
2.19	観光庁、在日米国大使館・総領事館商務部と共催で「第3回日米ホスピタリティ・マネジメント・ウェビナー」を開催
2.19	国土交通相、Go Toトラベル事業停止に伴うキャンセル料事務費の一部増填を発表
2.22-2.24	近畿運輸局、「新しい観光創出セミナー」をオンラインで開催
2.25	観光庁、UNWTO駐日事務所、ウェビナー「観光危機管理の扉を開けよう！～観光危機管理の意義・重要性と危機への対応について～」を開催
3.1	環境省、エコツーリズム大賞の受賞者7件を決定
3.1	経済産業省、緊急事態宣言発令に伴う自粛などで影響を受けた事業者を対象とする一時支援金の申請手続きの詳細を発表
3.2	「第39回交通政策審議会観光分科会」開催
3.2	「自然公園法の一部を改正する法律案」が閣議決定
3.4	観光庁、二つのDMOに「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTD-G)」ロゴマークを初めて使用承諾したことを公表
3.4	観光庁、「夜間・早朝の活用による新たな時間市場の創出事業」成果報告会をオンラインで開催
3.5	観光庁、2021年10月1日から免税販売手続は電子化に移行することを告知
3.9	観光庁、「ユニバーサルツーリズム促進事業オンラインシンポジウム」を開催
3.10	文化庁、「第18回文化庁交流使フェアラム～日本への世界に伝える～」をオンライン開催
3.11	観光庁、「第5回上質なインバウンド観光サービス創出に向けた観光戦略検討委員会」開催
3.11-3.12	観光庁、「全国観光地域づくり法人(DMO)シンポジウム」をオンラインで開催
3.13	観光庁、「観光教育フェアラム2021-教育界と産業界で若手から世代の息吹に生かろう!」をオンラインで開催
3.15	Go Toトラベル事業の一時的停止を再延長
3.17	観光庁、「第3回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会」開催
3.19	観光庁長官、コロナの影響を踏まえ、観光立国推進基本計画の改定を先送りすると発表
3.21	「第40回交通政策審議会観光分科会」開催、令和3年版「観光白書(案)」について審議
3.26	観光庁、オリパ観光協会週刊高齢者・障害者が利用できる飲食施設ガイドの作成を公表
3.26	観光庁、感染状況が落ち着いているステージ2相当以下と判断した都道府県が行う県内旅行の割引事業を財政的に支援する、「地域観光事業支援」の実施を発表
3.29	観光庁、株式会社地域経済活性化支援機構、北海道弟子屈町、北海道、北洋銀行株式会社、鋼路信用金庫、北海道エアポート株式会社及び環境省の7者で、「阿寒湖国立公園活性化に向けた専門エリアの観光資源磨き上げ連携協定」を締結したことを発表
3.30	厚岸霧多布布森国定公園(北海道)が指定
3.31	観光庁、「観光分野における女性活躍事例集～あなたと輝く!これからの観光～」の発行を発表
4.1	観光庁、「消費税免税店の手引き」を更新しサイトで公開
4.1	国土交通省、総合政策局の安心生活政策課(バリアフリー政策課)に変更するなどの組織改正を実施
4.6-4.15	観光庁、「国産観光地の再生・高付加価値化(推進事業)」の自治体・DMOに関するオンライン説明会を開催
4.7	観光庁、MICE誘致に向け世界水準の感染症対策認定の取得マニュアルを公開
4.9	国土交通省、神奈川県および民営5社からバリアフリー情報の提供を受けオープンデータ化
4.16	経済産業省、第3次補正予算「小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠)」の申請受け付けを開始
4.16	文化庁、文化財調査官が地元との文化財専門職員と一緒に道跡の魅力を紹介する「いせきへ行く」をYouTubeに公開
4.23	東京など4都府県に3度目となる緊急事態宣言が発出
4.23	Go Toトラベル事業について事業者への給付金約6,200億円を支出済みと発表
4.28	文化庁、令和3年度の日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業」を採択
4.30	観光庁、地域観光事業支援の補助の対象期間を、5月末から12月末まで延長
5.4	G20観光大臣会合(テレビ会合)開催、大臣宣言とガイドラインを採択
5.7	東京など4都府県に発出していた緊急事態宣言について、11日までの期間を31日まで延長、12日から愛知県、福岡県へ追加
5.10	環境省、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録勧告を発表
5.16	北海道、岡山県、広島県に緊急事態宣言が発出
5.17	日中の観光担当大臣がオンライン会談
5.23	沖縄県に緊急事態宣言が発出
5.25	観光庁、電子書籍「インバウンド向け体験型観光ガイドサービス実践ナビック」の作成を公表
5.26	文化庁、「北海道・東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産への登録勧告を発表
5.27-6.2	観光庁、令和2年度第3次補正予算事業「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の事業者連携等に関するオンライン説明会を開催
5.28	東京など9都道府県に発出している緊急事態宣言の期間を6月20日まで延長
6.7	観光庁、新型コロナウイルスの観光分野への影響に関する情報・関係機関の対応に関するポリシーシートを公表
6.14	観光庁、「自治体・観光関連事業者等における観光危機管理推進のための刊行書・教材・冊子」の作成を発表
6.15	令和3年版観光白書が閣議決定
6.17	官房長官の記者会見、ワクチン接種の公的証明について言及
6.22	JNTO、SDGsへの貢献と持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)の推進に係る取組方針」を決定
6.25	観光庁、地域観光事業支援の補助対象となる旅行の予約・販売期限を10月31日に延長
7.8	観光庁、「訪客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成・促進事業の成果(ナレッジ)」をとりまとめ
7.16	文化庁、令和3年度における日本遺産の候補地域の認定及び経路評価・継続審査の結果を発表
7.20	観光庁、「特定複合観光施設区域整備計画審査委員会」を設置
7.27	「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」および「北海道・東北の縄文遺跡群」の世界遺産一括表への記載決定
7.30	観光庁、地域観光事業支援の補助対象となる旅行の予約・販売期限を12月31日に延長
7.30	観光庁、特定複合観光施設区域整備計画に係る模式集及び認定申請の手引きを作成
8.26	観光庁、観光施設における心のバリアフリー認定制度の理解促進のための動画を公開
9.10	環境省、エコツーリズム推進法に基づき「全体構想の認定について」官民エコツーリズム推進全体構想を認定
9.13	観光庁、「第4回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会」を開催
9.13	観光庁、重点支援DMOとして37法人を選定
9.24	「アドベンチャートラベル・ワールド・サミット(ATWS2023)」の開催地が北海道に内定

月日	旅行・観光地動向、イベント動向
1.1	高崎だるま市(群馬県高崎市)開催(～1.2)
1.5	第41回霧島国際音楽祭(鹿児島県霧島市、鹿児島市ほか)開催(～1.12)[オンライン配信もあり]
1.6	東京消防出初式(東京都江東区)開催[無観客で開催、YouTube配信]
1.6	少林山七草大祭だるま市(群馬県高崎市)開催(～1.7)
2.4	さっぽろ雪まつり(北海道札幌市)開催(～2.28)[オンラインさっぽろ雪まつり2021]
2.12	長崎ランタンフェスティバル(長崎県長崎市)(～2.26)[中止]
2.14	第22回別府アルゲリッチ音楽祭(大分県別府市、大分市ほか)開催(～6.22)[5.8以降のプログラムは中止]
2.28	第32回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2021 SPRING／SUMMER開催(東京都渋谷区)[オンライン開催]
3.19	東京・春・音楽祭2021(東京都台東区)開催(～4.23)[一部のプログラムは中止、無観客ストーリーミング配信]
3.27	AnimeJapan 2021(東京都江東区)開催(～3.28)[オンライン開催]
4.1	第96回高田城百万人観桜会(新潟県上越市)開催(～4.15)[イベント(点灯式等)は中止]
4.17	第13回沖縄国際映画祭(沖縄県那覇市、北中城村ほか)開催(～4.18)[オンラインを併用して実施]
4.23	弘前さくらまつり(青森県弘前市)開催(～5.5)
4.31	近江の春びわ湖クラシック音楽祭2021(滋賀県大津市)開催(～5.2)[ストーリーミング配信も実施]
5.2	ラ・フォル・ジュルネ TOKYO2021(東京都千代田区)[中止]
5.3	博多どんたく(福岡県福岡市)(～5.4)[中止]
5.3	ひろしまフラワーフェスティバル2021(広島県広島市)開催(～5.5)[一部無観客、ライブ配信]
5.13	神田祭例大祭(東京都千代田区)[厳禁として斎行]
5.22	東北絆まつり(山形県山形市)開催(～5.23)
6.9	第30回 YOSAKOI ソーラン祭り(北海道札幌市)(～6.13)[中止]
6.20	100万人のキャンドルナイト@増上寺2021(東京都港区)開催[オンライン開催]
7.1	博多祇園山笠(福岡県福岡市)(～7.15)[中止]
7.14	祇園祭宵山(前祭)(京都府京都市)開催(～7.16)
7.15	第42回霧島国際音楽祭(鹿児島県霧島市、鹿児島市ほか)開催(～8.1)[無料配信も行う]
7.23	東京2020オリンピック競技大会(東京都ほか)開催(～8.8)[無観客で開催]
7.24	天神祭(大阪府大阪市)(～7.25)[神事のみの関係者に限り斎行]
7.31	第26回宮崎国際音楽祭(宮崎県宮崎市、門川町)開催(～8.15)
8.2	青森ねぶた祭(青森県青森市)(～8.7)[中止]
8.3	秋田竿燈まつり(秋田県秋田市)(～8.6)[中止]
8.6	仙台七夕まつり(宮城県仙台市)開催(～8.8)
8.7	ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2021(茨城県ひたちなか市)(～8.15)[中止]
8.9	よさこい祭り(高知県高知市)(～8.12)[中止]
8.12	徳島市阿波おどり(徳島県徳島市)開催(～8.15)
8.13	RISING SUN ROCK FESTIVAL 2021 in EZO(北海道石狩市)(～8.14)[中止]
8.14	富士山河口湖音楽祭2021(山梨県富士河口湖町)開催(～8.22)
8.17	第41回草津夏期国際音楽アカデミー＆フェスティヴァル(群馬県草津市)開催(～8.29)
8.20	FUJI ROCK FESTIVAL '21(新潟県湯沢町苗場スキー場)開催(～8.22)
8.22	2021セジ・オザワ 松本フェスティバル(OMF)(長野県松本市)(～9.6)[中止]
8.24	東京2020パラリンピック競技大会(東京都ほか)開催(～9.5)[無観客で開催]
9.1	北海道プクフェス2021(北海道札幌市ほか)開催(～9.30)[一部のイベントのみオンライン開催]
9.4	第33回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2021 AUTUMN／WINTER(埼玉県さいたま市)開催[オンライン開催]
9.11	六甲ミーツ・アート 芸術散歩2021(兵庫県神戸市)開催(～11.23)
9.25	TOKYO OUTDOOR SHOW 2021 in AICHI(～9.26)[延期]
9.30	東京ゲームショウ2021(千葉県千葉市)開催(～10.3)[オンライン開催]

月日	宿泊施設・観光施設等のオープン
1.8	湯めぐりの宿 修善寺温泉 桂川(116室、静岡県伊豆市)
1.9	WISE OWL HOSTELS RIVER TOKYO(27室、東京都墨田区)
1.9	おとまり忠左衛門「吉野」(1棟、香川県小豆島町)
1.13	天然温泉 蓮花の湯 御宿 野乃 京都七条(471室、京都府京都市)
1.14	MIMARU大阪 難波 NORTH(40室、大阪府大阪市)
1.21	ザ ロイヤルパーク キャンパス 神戸三宮(170室、兵庫県神戸市)
1.27	天然温泉 鶴港の湯 ドーミン PREMIUM 長崎駅前(219室、長崎県長崎市)
1.29	星野リゾート 界 霧島(49室、鹿児島県霧島市)
2.1	ソラリア西鉄ホテル札幌(318室、北海道札幌市)
2.1	L stay&grow 南砂町(217室、東京都江東区)
2.25	天然温泉 浪漫湯 ドーミン 神戸元町(284室、兵庫県神戸市)
3.1	HIYORI オーシャンリゾート沖縄(203室、沖縄県恩納村)
3.1	京都東急ホテル(408室、京都府京都市)
3.1	Azumi Setoda, yubune(計36室、広島県尾道市)
3.2	ユニゾインエクステリア大阪南本町(503室、大阪府大阪市)
3.3	やど紫苑亭(10室、鳥取県米子市)
3.3	フェアフィールド・バイ・マリオット・三重おおい(72室、三重県大台町)
3.12	HOTEL AO KAMAKURA(16室、神奈川県鎌倉市)
3.12	ザ ロイヤルパークホテル 京都梅小路(246室、京都府京都市)
3.15	THE JAL シティ福岡 天神(280室、福岡県福岡市)
3.16	THE HIRAMATSU 軽井沢 御代田(37室、長野県御代田町)
3.16	パークホテル京都御池(114室、京都府京都市)
3.16	フォションホテル京都(59室、京都府京都市)
3.16	W Osaka(337室、大阪府大阪市)
3.16	スーパード・ニンテンドー・ワールド(大阪府大阪市)
3.26	由縁別邸 代田 離れ(35室、東京都台東区)
3.26	ROKKONOMAD(コテージ2棟、兵庫県神戸市)
3.30	白鷺の湯 能登 海母(100室、石川県七尾市)
3.30	アパホテル 新大阪駅タワー(400室、大阪府大阪市)
4.1	toggle hotel suidobashi(84室、東京都千代田区)
4.1	LOQUAT 西伊豆(2室、静岡県伊豆市)
4.1	ホテルインターゲート大阪 梅田(386室、大阪府大阪市)
4.1	MB GALLERY CHATAN by THE TERRACE HOTELS(88室、沖縄県北谷町)
4.3	神戸ホテルジュラク(256室、兵庫県神戸市)
4.9	アゴーラ 東京銀座(97室、東京都中央区)
4.14	フェアフィールド・バイ・マリオット・和歌山串本(90室、和歌山県串本町)
4.15	OMO03京都東寺 by 星野リゾート(122室、京都府京都市)
4.15	OMO5京都三条 by 星野リゾート(120室、京都府京都市)
4.16	NIPPONIA HOTEL 函館 港町(9室、北海道函館市)
4.20	hotel tou nishinotoin kyoto(121室、京都府京都市)
4.21	札幌グランドホテル(218室、北海道札幌市)
4.23	アミュプラザくまもと(熊本県熊本市)
4.23	THE BLOSSOM KUMAMOTO(203室、熊本県熊本市)
4.26	東急ステイ 函館朝市 灯の湯(175室、北海道函館市)
4.26	ふふ京都(40室、京都府京都市)
4.26	レムプラス神戸三宮(209室、兵庫県神戸市)
4.27	軽井沢プリンスホテル ウェスト(70室、長野県軽井沢町)
4.28	天然温泉 加賀の宝泉 御宿 野乃 金沢(305室、石川県金沢市)
4.29	NIPPONIA 白鷹源内邸(8室、山形県白鷹町)
4.29	VISON(三重県多気町)
4.30	アゴーラ 京都烏丸(140室、京都府京都市)
4.30	the b 銀座(202室、東京都中央区)
5.1	玄 箱根強羅(45室、神奈川県箱根町)
5.1	Glamping Resort Awaji(7室、兵庫県淡路市)
5.2	ホテル緑の杜河口湖(93室、山梨県富士河口湖町)
5.2	ホテルらしく金沢(15室、石川県金沢市)
5.7	嵐山邸宅 MAMA(10室、京都府京都市)
5.13	KAWASAKI DELTA(神奈川県川崎市)
5.13	OMO5沖縄那覇 by 星野リゾート(190室、沖縄県那覇市)
5.16	ホテル一畑(132室、鳥取県松江市)
5.19	西武園ゆうえんち(埼玉県所沢市)
6.3	ランブライトブックスホテル札幌(112室、北海道札幌市)
6.6	ザ ロイヤルパーク キャンパス 京都二条(180室、京都府京都市)
6.9	フェアフィールド・バイ・マリオット・和歌山すさみ(90室、和歌山県すさみ町)
6.16	lyf Tenjin Fukuoka(131室、福岡県福岡市)
6.16	ゆがわら風雅(17室、神奈川県河原町)
6.18	HIYORI チャプター 京都トリビュートフォリオホテル(203室、京都府京都市)
6.20	江之浦リゾート 凧町(8室、神奈川県小田原市)
6.22	ラビスタ草津ヒルズ(69室、群馬県草津町)
6.25	LOISIR Terrace & Villas KOURI(44室、沖縄県今帰仁村)
6.27	滋賀県立美術館(滋賀県大津市)
6.28	WHITE LAMP(15棟、栃木県那須町)
6.28	アロフト大阪堂島(305室、大阪府大阪市)
7.1	グランドプリッセンホテル定山溪(68室、北海道札幌市)
7.1	函館湯の川温泉海と灯／ヒューイットリゾート(221室、北海道函館市)
7.1	UNO HOTEL(56室、岡山県玉野市)
7.1	江田島荘(32室、広島県江田島市)
7.1	アゴーラ 京都四条(80室、京都府京都市)
7.1	フェリスヴィラスイート古宇利島ビュー(8室、沖縄県名護市)
7.8	星野リゾート 界 別府(70室、大分県別府市)
7.15	GREENable HIRUZEN(岡山県真庭市)
7.15	ヒューイットリゾート那覇(331室、沖縄県那覇市)
7.17	タカオネ(28室、東京都八王子市)
7.20	HOTEL VISON(155室、三重県多気町)
7.21	常盤橋タワー(東京都千代田区)
7.21	ワンスイートザ・グランド(22室、沖縄県今帰仁村)
7.22	MIMARU SUITES 京都四条(37室、京都府京都市)
7.22	南紀白浜 XYZ スペシャル(12室、和歌山県白浜町)
7.30	hotel atrain TAKAYAMA(152室、岐阜県高山市)
8.1	S CUBE HOTEL by SHIROYAMA(72室、鹿児島県薩摩川内市)
8.2	グローバルホテル糸島(85室、福岡県糸島市)
8.4	BYAKU Narai(12室、長野県塩尻市)
8.10	41PIECES Sapporo(41室、北海道札幌市)
8.21	お茶と宇治のまち歴史公園(京都府宇治市)
9.1	すすきのグランベルホテル(300室、北海道札幌市)
9.10	Willows Hotel 大阪新今宮(227室、大阪府大阪市)
9.13	会津高原 星の郷ホテル(18室、福島県会津町)
9.13	Workation + Cottage KARUIZAWA(1棟、長野県軽井沢町)
9.16	ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts(114室、京都府京都市)

月日	交通・運輸
1.2	JR九州、折尾駅の新駅舎供用開始
1.8	JR九州、観光列車「かわせみ やませみ」を長崎本線で運行開始
1.22	春秋航空日本、成田＝南京線を新規開設
2.13	秋田内陸縦貫鉄道、「秋田縄文号」を運行開始
2.19	ビーチアベニュー、成田＝大分線を新規開設
2.24	エアアジアジャパン、破産手続き開始決定
2.27	高知東部自動車道(高知南国道路) 高知IC～高知南IC 開通
2.27	都城志布志道路 有明東IC～志布志IC 開通
3.6	三陸沿岸道路(気仙沼道路) 気仙沼港IC～唐桑半島IC 開通
3.7	新阿蘇大橋開通
3.12	多摩川スカイブリッジ開通(神奈川県川崎市～東京都大田区)
3.14	JR九州、「流れ星幹線」を運行
3.14	木原道路 尾道市福地町～三原市糸崎8丁目 開通
3.14	有明海沿岸道路 大川東IC～大野島IC 開通
3.20	八戸久慈自動車道(洋野路上道路) 待浜IC～洋野種市IC 開通
3.21	四国横断自動車道(徳島南部自動車道) 徳島沖洲IC～徳島津田IC 開通
3.27	JR東日本、水郡線袋田駅～常陸大子駅間で再開
3.27	福岡高速6号アイランドシティ線 香椎浜JCT～アイランドシティ 開通
3.27	東名高速道路 豊田上郷スマートIC 開通
3.28	JR新大久保駅ビル3階・4階にフードラボ「KDC」開業
3.28	ソラシドエア、羽田＝那覇線を新規開設
3.28	函館新外環状道路(空港道路) 赤川IC～函館空港IC 開通
3.28	関越自動車道 寄居スマートIC 開通
3.28	中央自動車道 座光寺スマートIC 開通
3.28	東海北陸自動車道 一宮福沢北IC 開通
3.28	日本トランスオーシャン航空、中部＝宮古線を新規開設
3.28	上田電鉄上田駅～城下駅区間(0.8km)で再開
3.28	宮古盛岡横断道路(平津戸松草道路) 平津戸・岩井～松草 開通
3.28	宮古盛岡横断道路(宮古箱石道路) 川井～箱石 開通
3.28	宮古盛岡横断道路(宮古箱石道路) 暮目～腹帯 開通
3.28	都城志布志道路 金御岳IC～末吉IC 開通
3.28	東北自動車道 矢板北スマートIC 開通
3.30	阪神高速4号湾岸線(北行) 高石PA オープン
3.31	東名高速道路 綾瀬スマートIC 開通
4.7	JR甲府駅前に「カフェ＆ワインバー 葡萄酒一番館」開業
4.10	新東名高速道路 新御殿場IC～御殿場JCT 開通
4.19	小田急ロマンスカーミュージアム開業
4.22	都市型ロープウェイ「YOKOHAMA AIR CABIN」開業
4.24	東北中央自動車道 霊山IC～伊達桑折IC 開通
4.29	直江津運転センター扇形庫内に「直江津D51(デゴイチ) レールパーク」開業
4.29	伊勢道 多気ヴィンズスマートIC 開通
5.1	JR東日本、「水郡線サイクルトレイン」の実証実験実施
5.1	くま川鉄道、休業中のレール上を自転車で走る「レールサイクル」開始
5.1	名古屋第二環状自動車道 名古屋西JCT～飛島JCT 開通
6.1	南海電気鉄道、高野山ケーブルカーを再生可能エネルギー100%で運行開始
6.7	上信自動車道 金井IC～箱島IC 開通
6.19	関門自動車道 壱之浦PA(下り)リニューアルオープン
6.26	富士急行、サイクルトレインの実証実験開始
6.30	日本航空、春秋航空日本を連結子会社化
7.1	広島空港が運営会社「広島国際空港株式会社(「HIAP」(ハイアップ))」運営に移行
7.10	三陸沿岸道路 田野畑南～尾肝要 開通
7.17	東九州自動車道 志布志IC～鹿屋串良JCT 開通
7.17	新東名高速道路 新磐田スマートIC 開通
8.2	山陽自動車道 吉備SA(下り)リニューアルオープン
8.2	京浜急行電鉄が空港線で再生可能エネルギーによる運行を開始
8.21	九州中央自動車道 日之影深角IC～平底交差点 開通
8.21	岳南電車岳南富士岡駅に「がくてつ機関車ひろば」開業
8.27	関門自動車道 めかりPA(上り)リニューアルオープン
8.29	国道42号熊野尾鷲道路(Ⅱ期) 尾鷲北IC～尾鷲南IC 開通
8.29	中部横断自動車道 南部IC～下部温泉早川IC 開通
9.11	京浜急行電鉄が三浦海岸エリアで電動マイクロモビリティシェアリングサービスを開始
9.11	京阪電車がなにわ橋駅と天満橋駅で電動キックボードのシェアリング事業を開始
9.18	高知自動車道 立川PA(下り)リニューアルオープン

月日	旅行業
1.1	日本旅行、「事業共創推進本部」設置
1.26	HIS、有料会員制のオンラインサロン「TABIFLEEEEEEEK」開設
1.28	クラブツーリズム、提携する旅行情報番組放送終了後にオンライン旅行説明会を開始
2.3	JTB、Tripadvisor社のボークン事業部と提携、タビナカ商品の販売と提供事業者向け支援を開始
2.12	日本旅行、カーボンオフセットの「JRセットプランCarbon-Zero」発売
2.17	ガリバー旅行社、破産開始
2.18	ANA セールス、ダイナミックパッケージプランのオプションとしてPCR検査の販売を開始
2.19	HIS、ベルリンに日本の食材店「HIS JAPAN FOOD & TRAVEL in BERLIN」をオープン
2.20	JTBとKNT、「大河ドラマ館」共同オープン
3.5	KNT、地図教材「SDGs マップ」第1弾沖縄版の制作に協力、販売開始
3.8	JTB、旅行のオンライン相談を全国店舗で開始
3.15	HIS、国内全店舗でキャッシュレス決済「メルペイ」導入
3.22	HIS、国内全店舗で「ビデオチャット接客」導入
3.24	JR東日本、川崎駅と秋田駅に新店舗「駅たびコンシェルジュ」開業
3.25	ナビタイム、有料のプライベートオンラインツアー「Tra to La」開始
3.25	アウトドア製品販売のスノーピーク、第2種旅行業取得
3.26	JTB、JALと共同で、国内遊覧チャーターフライトで海外をバーチャル体験する「JTBこころトリップ」販売開始
3.29	ベルトラ、世界の料理を宅配する「世界のGOHAN@home」開始
3.29	ハートフルインターナショナル社(第1種)破産開始
3.31	日通旅行、営業終了
3.31	JTB、資本金を23億円から1億円へ減資
3.31	旅工房、旅行業界の再就職支援目指す協業に向けた協議開始
4.1	JATA、海外オンラインツアー投票キャンペーン開始
4.1	ANA セールス、会社分割し、旅行事業をANA Xへ継承
4.1	クラブツーリズム、「地域共創事業部」設立
4.1	JTB、組織再編し、ツーリズム事業本部「地域ソリューション事業部」「ビジネスソリューション事業本部」設置
4.1	東武トップツアーズ、組織改編し、「東武沿線事業推進部」「D2C事業推進部」新設
4.1	日本旅行、西日本エリアの組織を統合再編し「大坂法人営業統括部」設置
4.1	JTB、「自己成長支援体制制度」導入
4.1	JTB、IBM と合弁会社「I&J デジタルイノベーション」設立
4.1	HIS、北海道と青森のイオンモール内に無人店舗「バーチャルカウンター」開設
4.1	日本旅行、国内ツアー対象のPCR検査プラン発売
4.1	JTB、スノーピーク、JAL、三菱地所と企業向け「ワーケーションプログラム」販売開始
4.5	令和トラベル(第1種)開業
4.7	KNT、救急病院と提携、PCR検査をセットした法人旅行、イベント販売開始
4.8	JTB、法人向けワーケーション情報サイト「WOW!orkation STORY」公開
5.12	KNT、親会社等から400億円調達を発表
5.12	防衛省の「大規模接種センター」運営を、東京は日本旅行、大阪は東武トップツアーズが受託
5.12	観光光、「旅行業務及び旅行サービス手配業務におけるテレワークの実施」について通達
5.27	JTB、SaaSpresto社とMICE事業における協業契約締結
6.9	HIS、タイのバンコクに京都の文化発信カフェを開業
6.21	クラブツーリズム、65歳以上向けに「やっぱり旅が好きキャンペーン」開始
6.25	ジャルパック、海外添乗員が考案、同行する商品「日本と世界をつなぐ旅」を発売
6.26	HIS、国内旅行強化で東武鉄道と契約、旅行商品を販売
6.30	HIS、本社社屋の譲渡・賃貸を発表
7.14	JTB、人気ゲーム「あつ森」に「JTB島」公開
7.17	Google、旅行需要分析用の検索データサービス「Travel Insights with Google」提供開始
8.10	JTB、主力銀行等から300億円の資金調達、デジタル開発、観光コンテンツ開発に
8.25	JATAとANTA、自民党の観光立国調査会へ旅行業界への支援に関する要望書を提出
9.1	JTB、ベネフィット・ワン社と事業提携契約を締結。福利厚生事業などを展開するJTBベネフィットの全株式を同社に譲渡
9.10	楽天トラベル、ワクチン接種者向け特典付き宿泊プランの特集ページ開設
9.27	Google、体験予約の新サービス「Things to Do」発表
9.27	日本旅行、オンライン旅行相談専用窓口開設
9.28	JTB、越境EC支援の「BeeCruise」、訪日旅行メディアサイト運営の「BEENOS Travel」と業務提携

(2021年10月～2022年6月)

月日	一般社会・海外情勢
10.1	第3回新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を全面解除
10.4	自民党の岸田文雄氏が第100代首相に
10.5	地球温暖化などの予測手法を確立した米プリンストン大・小井眞一郎氏にノーベル物理学賞
10.20	熊本県阿蘇山中岳第1火口が噴火、気象庁は警戒レベルを「3」に引き上げ
10.21	第18回シヨパン国際ピアノコンクールで、反田恭平氏が2位、小林愛実氏が4位入賞
10.26	眞子さま、小室圭さんと結婚
10.31	イタリア・ローマG20サミット閉幕、温室ガス削減の目標年次示せず
10.31	京王線車内で無差別切りつけ事件発生
11.1	政府、新型コロナウイルス感染症対策の大規模イベント開催時の最大1万人の人数制限解除
11.10	第2次岸田内閣発足
11.13	COP26、石炭火力発電の削減を盛り込んだ「グラスゴー気候合意」を採択し、閉幕
11.18	米国大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手、満票でメジャー MVP 獲得
11.23	円相場が一時1ドル＝115円台に下落。2017年3月以来、約4年8か月ぶりの円安水準
11.24	国が備蓄する石油の放出を正式決定。高騰する原油価格の抑制を狙った国家備蓄売却は初
11.26	世界保健機関、新変異株をオミクロン株と命名、最も警戒度が高い「懸念される変異株」に指定
11.29	外務省、新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」の感染拡大を受け、外国人の入国禁止を全世界に拡大
12.1	新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種開始
12.1	2021ユー・キャン新語・流行語大賞は「リアル二刀流／ショウタイム」
12.5	天皇皇后両陛下の長女愛子さまの成年祝賀行事を挙行
12.8	オラフ・ショルツ氏、ドイツ首相に就任
12.8	前澤友作氏が日本の民間人として初の宇宙旅行へ
12.10	米南部・中西部一帯で発生した竜巻で90人超死亡
12.16	フィリピンを大型台風が直撃、死者約400人
12.17	大阪市のビル放火、20人超が犠牲
12.24	新型コロナウイルス感染症を治療する経口薬、日本初承認
12.30	日経平均株価、年末としてはバブル経済最盛期の1989年以来32年ぶりの高値
1.6	関東南部を中心に大雪。東京都心で10センチを観測
1.9	沖縄、山口、広島 の3県に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置を適用。以降、3月21日までに計36都道府県に
1.15	トンガで海底火山噴火。16日、気象庁は津波警報を発表。海外火山噴火の影響による国内での潮位変動観測は初
1.23	ブルキナファソで軍がクーデター
1.27	政府、ガソリン高騰抑制策を発動。1リットル当たり3円40銭の補助金を給付
2	厚生労働省、新型コロナウイルス感染者の同居家族の自宅待機期間を、7日間に見直し
2.4	北京冬季オリンピック開幕、日本勢最多のメダル18個を獲得
2.12	将棋の藤井聡太四冠、史上最年少で五冠達成
2.14	カナダ、コロナ対策抗議デモへの対応で緊急事態法を発動
2.24	ロシア軍、ウクライナに侵攻
2.26	政府、EU他諸国と協調しロシアに対する経済制裁を実施。その後数回にわたって追加的な制裁措置
3.4	北京冬季パラリンピック開幕、日本勢はメダル7個を獲得
3.7	外務省、ロシアの危険情報る4段階の上から2番目のレベル3（渡航中止勧告）に引き上げ
3.16	宮城、福島で地震、最大震度6強
3.22	経済産業省、東京電力管内で電力需給ひっ迫警報発令。制定後初
3.22	新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置を全面解除
3.23	ウクライナのゼレンスキー大統領、日本の国会でオンライン演説
3.27	アカデミー賞国際長編映画賞「ドライブ・マイ・カー」が受賞
4.1	カーボンニュートラルを基本理念とする改正地球温暖化対策推進法、全面施行
4.4	東京証券取引所、株式市場を3区分に再編。大規模な市場区分再編は約60年ぶり
4.10	ロッテ・佐々木朗希選手、日本プロ野球28年ぶり完全試合、史上最年少
4.12	3月の国内企業物価指数、約40年ぶりの高水準
4.22	ブラジル、リオのカーニバル2年ぶり復活
4.23	北海道知床半島沖で観光船が沈没
4.24	仏大統領選、マクロン氏再選
4.28	円急落、一時131円台、20年ぶりの円安・ドル高水準
5.10	韓国、尹錫悦新大統領就任
5.15	沖縄、本土復帰50年
5.18	スウェーデンとフィンランド、NATO加盟を申請
5.22	バイデン米大統領が来日
5.23	米主導「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」、13か国で発足
5.24	豪州、アルバーニーー首相就任
5.26	日本、米国、豪州、インド4か国のクアッド首脳会議、首相官邸で開催
5.26	北海道知床半島沖で沈没した観光船を引き上げ
5.29	ラグビーリーグワン、埼玉パナソニックワイルドナイツが初代王者
6.3	厚生労働省、2021年の人口動態統計を発表。出生数過去最少、合計特殊出生率6年連続で減少
6.4	83歳堀江謙一氏、世界最高齢ヨット単独無寄港太平洋横断を達成
6.10	新型コロナウイルス感染症対策で停止していた海外からの観光客受け入れ、団体ツアーに限り解禁。2年2か月ぶり
6.13	円相場が一時1ドル＝135円台前半に急落、およそ24年ぶりの安値
6.13	毎婚罪厳罰化、改正刑法成立
6.25	群馬県伊勢崎市で40.2度を観測、全国観測史上初めて6月の40度台を記録
6.26	ドイツ・エルマウでG7サミット閉幕
6.27	経済産業省、東京電力管内、電力需給ひっ迫注意報を初めて発令。注意報は30日まで4日間連続

月日	観光行政
10.5	観光庁、観光分野における「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証の対象案件として、旅行会社が実施するツアー38件を選定
10.13	観光庁、観光分野における「ワクチン・検査パッケージ」に関する技術実証の対象案件として、旅行会社が実施するツアー2件及び宿泊施設108施設を新たに選定
10.27	観光庁、第1回「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議を開催
10.29	スポーツ庁、文化庁及び観光庁、「スポーツ文化ツーリズムアワード2021」受賞団体を決定
11.2	UNWTO主催「第7回ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」(2022年12月予定)の開催地として日本で初めて奈良県が選定
11.10	スポーツ庁、文化庁及び観光庁、「第5回スポーツ文化ツーリズムシンポジウム」の開催を公表
11.15	文化庁、文化庁文化観光noteを開説
11.17	観光庁、第2回「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議を開催
11.17	第35回日韓観光振興協議会をオンラインにて開催
11.19	観光庁、第1回「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり検討委員会」を開催
11.19	観光庁「旅行業・宿泊業におけるワクチン・検査パッケージ運用ガイドライン」を策定
11.19	観光庁、「県民割」の支援対象範囲の拡大と「新たなGo To トラベル事業」の概要について公表
11.19	観光庁、旅行者向け「新しい旅のエチケット」を改訂
11.25	観光庁、第1回「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」を開催
12.2	ニセコ町と美山町がUNWTOの「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に選定
12.6	観光庁、第3回「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議を開催
12.8	「第41回交通政策審議会観光分科会」開催
12.8	観光庁、UNWTO駐日事務所、(一財)運輸総合研究所、「観光を活用した持続可能な地域経営の普及・促進に関するシンポジウム」を共催
12.10	観光庁、外国人旅行者向け免税制度に係る免税対象者を明確化
12.13	観光庁、第5回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会を開催
12.23	観光庁、第1回「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」を開催
12.28	観光庁、「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議の中間取りまとめを公表
1.19	観光庁、県民割支援(地域観光事業支援(需要創出))の運用を変更
1.19	ASEAN+3観光大臣会合が開催
2.13	文化庁、「日本遺産の日」記念シンポジウムを開催
2.17	観光庁、シンポジウム「『知ろう・深めよう！観光危機管理の取組』国内外の取組事例と危機時のコミュニケーション～」をオンラインにて開催
2.25	観光庁、高校生向けの観光教育ワークショップを開催
3.1	観光庁、「持続可能な観光にかかる旅行商品の造成に向けたラベルインデックス」とりまとめ
3.2	観光庁、第2回「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり検討委員会」を開催
3.4	文化庁、「文化資源の高付加価値化の促進」関連事業の成果報告会を開催
3.14	観光庁、第3回「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」を開催
3.17	観光庁、第6回「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会を開催
3.17	観光庁、「観光地づくりり法人(DMO)における自主財源開発手法ガイドブック」を作成
3.22	環境省、第15回国立公園満喫プロジェクト有識者会議を開催
3.24	観光庁、観光危機管理計画等作成の「手引き」を作成
3.25	観光庁、県民割支援の対象に、都道府県間の同意を前提とした同一の地域ブロックにある都道府県の追加及び県民割支援期間の令和4年4月28日宿泊分までの延長を発表
3.31	国税庁、消費税の免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機(指定自動販売機)の第1号を指定
4.15	観光庁、「安全なMICEの再開と発展に向けた関係者協議会」のとりまとめを公表
4.19	観光庁、第3回「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり検討委員会」を開催
4.20	観光庁、第4回「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」を開催
4.20	観光庁、「第2のふるさとづくりプロジェクト」の本格始動を公表
4.20	観光庁、県民割支援の期間の令和4年5月31日宿泊分までの延長を発表
5.10	「第42回交通政策審議会観光分科会」開催
5.17	観光庁、今後の訪日観光再開に向けた5月中の旅行会社が行動管理を行う少人数のパッケージツアー形式での実証事業の実施を公表
5.17	モンゴル バトウルジヤ・バトエルデネ自然環境・観光大臣と渡辺国土交通副大臣が面会
5.18	観光庁、第5回「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」を開催
5.21	文化庁、国宝キトラ古墳壁画及び国宝高松塚古墳壁画修理作業室を公開
5.20	観光庁、県民割支援の期間の令和4年6月30日宿泊分までの延長を発表
5.23	観光庁、第4回「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり検討委員会」を開催
5.26	環境省、エコツーリズム推進法に基づいて「軽井沢エコツーリズム推進全体構想」を認定
5.28	第2回アジア国立公園会議が開催
5.31	観光庁、「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」を公表
5.31	観光庁、「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」最終とりまとめを公表
6.7	観光庁、「外国人観光客の受け入れ対応に関するガイドライン」を策定
6.10	令和4年版観光白書を閣議決定
6.15	観光庁、「外国人観光客の受け入れ対応に関するガイドライン」を改訂
6.17	内閣府及び文化庁、「佐渡島の金山」の文化的価値に関する国際シンポジウムを開催
6.17	観光庁、全国を対象とした観光需要喚起策の実施について公表

月日	旅行・観光地動向、イベント動向
10.1	アート県庁プロジェクト 夜歩きアート県庁(佐賀県佐賀市)開催(～2022.2.28)
10.7	長崎くんち(長崎県長崎市)(～10.9) [中止]
10.9	NHK音楽祭2021(東京都渋谷区、熊本県熊本市、大阪府大阪市ほか)開催(10.9/10.20/11.3/11.8/11.25)
10.30	第34回東京国際映画祭(東京都千代田区ほか)開催(～11.8)
11.4	2021佐賀インターナショナルバルーンフェスタ(佐賀県佐賀市)(～11.6)開催[無観客]
11.6	第16回那須ショートフィルムフェスティバル2021(栃木県那須町)開催(～11.14) [ドライブインシアターで開催]
11.19	ニッポン全国物産展2021(東京都豊島区)開催(～11.21)
11.20	ベップ・アート・マンス 2021(大分県別府市)開催(～2022.1.23) [一部オンラインで開催]
11.20	世界キャラクターさみっとin羽生2021(埼玉県羽生市)開催(～11.21) [オンライン開催]
12.3	ロゾーネまちなかミュージアム(兵庫県神戸市)(～12.12)開催[神戸ルミナリエ2021年の代替行事]
12.15	ボロ市(東京都世田谷区)(～12.16/2022.1.15～1.16) [中止]
1.1	高崎だるま市(群馬県高崎市)開催(～1.2)
1.6	東京消防出初式(東京都江東区)開催[YouTubeでも配信]
1.6	少林山七草大祭だるま市(群馬県高崎市)開催(～1.7)
2.1	長崎ランタンフェスティバル(長崎県長崎市)(～2.15) [中止]
2.5	第72回さっぽろ雪まつり(北海道札幌市)開催(～2.12) [オンライン開催]
2.19	ご当地キャラ博in彦根2021(滋賀県彦根市)開催(～2.20) [オンライン開催]
3.6	第15回東京マラソン2021(東京都新宿区、千代田区ほか)開催
3.17	第61回東京名物神田古本まつり(東京都千代田区)開催(～3.21)
3.18	東京・春・音楽祭2022(東京都台東区)開催(～4.19) [一部のプログラムは中止、ストーリーミング配信]
3.21	第34回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2022 SPRING／SUMMER(東京都渋谷区)開催
3.26	AnimeJapan 2022(東京都江東区)開催(～3.27)
3.26	第97回高田城百万人観桜会(新潟県上越市)開催(～4.17)
4.16	第14回沖縄国際映画祭(沖縄県那覇市、北中城村ほか)開催(～4.17) [オンラインを併用して実施]
4.23	弘前さくらまつり(青森県弘前市)開催(～5.5)
4.29	近江の春びわ湖クラシック音楽祭2022(滋賀県大津市)開催(～5.1)
4.29	第27回宮崎国際音楽祭(宮崎県宮崎市、小林市ほか)開催(～5.15)
5.3	博多どんたく(福岡県福岡市)開催(～5.4)
5.3	ひろしまフラワーフェスティバル2022(広島県広島市)開催(～5.5)
5.7	第22回別府アルゲリッチ音楽祭(大分県別府市、大分市ほか)開催(～7.17)
5.17	神田祭(東京都千代田区)開催(～5.18)
5.28	東北絆まつり(秋田県秋田市)開催(～5.29)
6.8	第31回 YOSAKOI ソーラン祭り(北海道札幌市)開催(～6.12)
6.18	100万人のキャンドルナイト@増上寺2022(東京都港区)開催

月日	宿泊施設・観光施設等のオープン
10.1	早稲田大学 国際文学館(村上春樹「ラブリ」)(東京都新宿区)
10.1	アパホテル 上野駅前(421室、東京都台東区)
10.1	香林居(18室、石川県金沢市)
10.1	ザ・ホテル京都パレスBWシグニチャーコレクション(57室、京都府京都市)
10.1	オークウッドホテル京都御池(120室、京都府京都市)
10.8	ホテルアマネク旭川(221室、北海道旭川市)
10.29	神戸ポートミュージアム(兵庫県神戸市)
11.1	ヒルトン長崎(200室、長崎県長崎市)
11.3	兵庫県立兵庫津ミュージアム・初代県庁館(兵庫県神戸市)
11.5	OMO5京都祇園 by 星野リゾート(36室、京都府京都市)
11.10	天然温泉 雲州の湯 ドーミン広島 ANNEX(166室、広島県広島市)
11.10	ホテルニューポートヨコスカ(155室、神奈川県横浜須賀町)
12.1	ロワジールホテル品川シーサイド(300室、東京都品川区)
12.1	レフ松山市駅 by ベッセルホテルズ(208室、愛媛県松山市)
12.4	アマネク別府ゆかり(191室、大分県別府市)
12.16	ANA クラウンプラザリゾート安比高原(403室、岩手県八幡平市)
12.16	ANA ホリデイ・インリゾート安比高原(606室、岩手県八幡平市)
12.16	モンブランホテルラフィネ名古屋駅前(239室、愛知県名古屋市中区)
12.16	京成リッチモンドホテル東京錦糸町(175室、東京都墨田区)
12.23	アパホテル 博多祇園駅前(308室、福岡県福岡市)
1.7	OMO5小樽 by 星野リゾート(92室、北海道小樽市)
1.8	HOTEL R9 The Yard 伊佐(32室、鹿児島県伊佐市)
1.14	星野リゾート 界 ポロト(42室、北海道白老町)
1.14	オークウッドホテル&アパートメント麻布(171室、東京都港区)
1.20	ホテルオークラ京都 岡崎別邸(60室、京都府京都市)
1.26	相鉄フレッサイン 大門駅前(181室、東京都港区)
1.26	ふふ箱根(39室、神奈川県箱根町)
1.28	OMO3札幌すすきの by 星野リゾート(226室、北海道札幌市)
2.1	くたたいインプレミアム静岡アネックス(196室、静岡県静岡市)
2.2	大阪中之島美術館(大阪府大阪市)
2.8	アパホテル&リゾート 新潟駅前大通(1001室、新潟県新潟市)
2.17	ホテル四季の館箱根芦ノ湖(30室、神奈川県箱根町)
2.17	ホテルインディゴ軽井沢(155室、長野県軽井沢町)
2.25	ANAインターコンチネンタル安比高原リゾート(38室、岩手県八幡平市)
2.25	OMO3東京赤坂 by 星野リゾート(140室、東京都港区)
2.25	inumo 芝公園 by Villa Fontaine(70室、東京都港区)
2.25	チサンスタンダード大阪新今宮(186室、大阪府大阪市)
2.28	東横INN 燕三条駅前(219室、新潟県燕市)
3.1	札幌ワシントンホテルプラザ(259室、北海道札幌市)
3.1	モビリティリゾートもてぎ(栃木県茂木町)
3.1	ホテルヒソカ池袋(32室、東京都豊島区)
3.1	ホテル JAL シティ富山(252室、富山県富山市)
3.1	AWA Nishi-izu(22室、静岡県沼津市)
3.1	ホテルインディゴ犬山有楽苑(156室、愛知県犬山市)
3.1	Luxury Trailers 離宮伊勢(5棟、三重県伊勢市)
3.1	リッチモンドホテルプレミア京都四条(184室、京都府京都市)
3.1	京都 梅小路 花伝抄(180室、京都府京都市)
3.1	甲子園プラス(兵庫県西宮市)
3.4	Glamping & Port 結(21棟、静岡県島田市)
3.15	海の中道海浜公園 光と風の広場(福岡県福岡市)
3.18	シーサイドテラス千葉鴨川(6棟、千葉県鴨川市)
3.18	THE BASE GLAMPING 湯河原(10棟、神奈川県湯河原町)
3.18	ホテルヴィスキオ富山(182室、富山県富山市)
3.18	相鉄フレッサイン京都清水五条(252室、京都府京都市)
3.19	グランピングビルズアウラテラス茨城(15棟、茨城県土浦市)
3.19	オリエンタルホテル沖縄リゾート&スパ(361室、沖縄県名護市)
3.21	なら歴史芸術文化村(奈良県天理市)
3.23	コンフォートホテル高松(163室、香川県高松市)
3.24	HOTEL THE LEBEN OSAKA(107室、大阪府大阪市)
3.26	KEIRIN HOTEL 10(149室、岡山県玉野市)
4.1	相鉄グランドフレックス高田馬場(252室、東京都新宿区)
4.1	赤羽ロックホテル(161室、東京都北区)
4.1	ハイアットブレイス京都(239室、京都府京都市)
4.1	ザ ロイヤルパークホテル アイコニック 京都(125室、京都府京都市)
4.1	ノーガホテル清水京都(207室、京都府京都市)
4.1	丸福樓(18室、京都府京都市)
4.1	ホテルリソルトリニエリ那覇(220室、沖縄県那覇市)
4.5	東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル(595室、千葉県浦安市)
4.2	2ND by hotel androoms 名古屋(211室、愛知県名古屋市中区)
4.9	ダイワロイネットホテル鹿児島天文館(217室、鹿児島県鹿児島市)
4.12	沖縄プリンスホテルオーシャンビュー・きのわん(340室、沖縄県宜野湾市)
4.14	長島旅館ら霞(11室、香川県高島町)
4.15	2ND by hotel androoms 札幌(212室、北海道札幌市)
4.15	深谷テラスパーク(埼玉県深谷市)
4.15	ラビスタ東京ベイ(582室、東京都江東区)
4.15	AQUASENSE Hotel & Resort(77室、沖縄県恩納村)
4.18	アパホテル 別府駅前(177室、大分県別府市)
4.20	RED* TOKYO TOWER(東京都港区)
4.21	BAYSIDE KANAYA(24棟、千葉県富津市)
4.21	レンブラントスタイル那覇(146室、沖縄県那覇市)
4.22	HOTEL 岬花 -SOKA-(16室、京都府京丹後市)
4.22	OMO7大阪 by 星野リゾート(436室、大阪府大阪市)
4.25	三井ショッピングパークららぽーと福岡(福岡県福岡市)
4.27	スマートアクアリウム静岡(静岡県静岡市)
4.27	オールディーズ渋谷(160室、東京都渋谷区)
4.28	東横INN 横浜市営地下鉄センター南駅(257室、神奈川県横浜市)
4.28	熱川オーシャンリゾート(75室、静岡県東伊豆町)
4.29	ナインアワーズウーマン新宿(126室、東京都新宿区)
4.29	HOTEL TERRASTA(93室、宮崎県都城市)
4.29	GLAMP DOME 富士忍野(8棟、山梨県忍野村)
4.30	対馬博物館(長崎県対馬市)
5.3	アートアクアリウム美術館 GINZA(東京都中央区)
5.9	TOWER SLIDER(大阪府大阪市)
5.20	ウェスティンホテル横浜(373室、神奈川県横浜市)
5.20	The Apartment Bay YOKOHAMA(201室、神奈川県横浜市)
5.20	OMO5金沢片町 by 星野リゾート(101室、石川県金沢市)
6.1	L stay&grow 晴海(206室、東京都中央区)
6.1	ホテル・アンドルース那覇ポート(240室、沖縄県那覇市)
6.23	ダイワロイネットホテル札幌中島公園(210室、北海道札幌市)

月日	交通・運輸
10.1	東北・上越新幹線で新たな荷物輸送サービス、はこビュン Quick を開始
10.1	銚子電気鉄道は銚子電力と共同で「銚子電鉄でんき」の提供を開始(電力事業参入)
10.17	高知自動車道 馬立PA(上り)リニューアルオープン
11.1	名神高速道路 桂川PA(上り)リニューアルオープン
11.22	JR 東日本「新幹線オフィス」を本格運用開始
11.28	くま川鉄道2020年7月の豪雨災害による運休から一部運行再開
12.1	JR 西日本のくにに線(紀伊田辺～新宮間)のサイクルトレイン 通年実施
12.3	JR 東日本と株式会社さとゆめとの共同出資会社「沿線まごど株式会社」を設立
12.4	東北自動車道 平泉スマートIC 開通
12.6	名神高速道路 桂川PA(下り)リニューアルオープン
12.11	東北中央自動車道 村山本飯田IC～大石田村山IC 開通
12.18	三陸沿岸道路 普代村第16地割～久慈市新井田開通
12.22	東海道新幹線「のぞみ」「こだま」に「お子さま連れ専用車両」を期間限定で設定
12.23	中部国際空港フライト・オブ・ドリームズ内の「フライトパーク」リニューアルオープン
12.25	阿佐海岸鉄道 デュアル・モード・ビーグル(DVM)の営業運行開始
3.8	ANA ホールディングスとエアージャパンが新たなブランド名称「Air Japan」を発表
3.12	播磨自動車道 播磨新宮IC～穴栗JCT 開通
3.16	福島県沖地震により東北新幹線等に脱線や設備被害
3.21	徳島南部自動車道 徳島JCT～徳島沖洲IC 開通
3.26	函館・江差自動車道 北斗茂辺地IC～木古内IC 開通
3.26	伊勢湾岸自動車道 刈谷スマートIC 開通
4.1	富士急行、富士急行線を「富士山麓電気鉄道」に分社化
4.1	東急電鉄全路線を再生可能エネルギー100%由来の電力による運行に切り替え
4.13	福岡国際空港会社(FIAC)とベトナム空港公社(ACV)が姉妹空港協定を締結
4.14	東北新幹線、全線で運転再開
4.16	新東名高速道路 伊勢原大山IC～新秦野IC 開通
4.24	東北自動車道 蓮田スマートIC(上り)開通
4.25	首都高速道路 川口ハイウェイオアシス オープン
5.13	東北新幹線が福島県沖地震の影響による運転見合わせから通常ダイヤ運転再開
5.27	名神高速道路 桂川PA(上り)ウェルカムゲートオープン
6.2	伯備線で駅ナカ店舗内スペースでの販売サービス「産直便マルシェ」を開始
6.27	阿武隈急行が福島県沖地震の影響による運転見合わせから全線運転再開

月日	旅行業
10.1	日本旅行、旅工房が共同でZ世代を対象とするミタイトラベル設立
10.1	KNT、地域会社を合併、近畿日本ツーリスト株式会社を発足
10.5	観光庁、「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証の対象として旅行会社とツアーを選定
10.7	JATA 等団体、Go To トラベルの再開等について国交大臣に要望書提出
10.8	KNT、ハイクラス新ブランド商品「KNT ハイクラス Blue Planet」販売開始
10.19	JTB、自治体と企業をSDGsでつなぐオンラインツアー販売開始
11.1	HIS、新規ビジネスの通信販売事業を強化した「stoory from the world」をオープン
11.19	観光庁、旅行会社ツアー等におけるワクチン・検査パッケージ運用ガイドライン策定
12.6	令和トラベル、海外旅行予約アプリ「NEWT(ニュート)」を発表
12.15	JTB、全国店舗で「びゅう商品券」取り扱い開始
12.17	日本旅行、SOMPO グループとワクチン接種証明・陰性証明アプリの推進で戦略的業務提携
12.22	クラブツーリズム、コマース事業のテレビ東京ダイレクトと連携協定を締結
12.27	日本旅行、中期経営計画策定。ツーリズム事業は地域産業振興事業へ
12.28	HIS、子会社のGo To不正受給に関し、処分を発表
12.29	婚活IBJ 傘下のかもめ売却、風の旅行社へ
12.31	日経カルチャー(第一種)、営業終了
12.一	楽天トラベル、体験予約サービスの名称を、「Voyagin」から「楽天トラベル 観光体験(Rakuten Travel Experiences)」に変更
1.18	KNT、 東大阪店を旅行事業以外も行う新業態店舗へリニューアル
1.25	JATA、ANTA、「旅行業界におけるコンプライアンスへの取り組みの手引き」作成
1.25	JTB、部署横断的なサステナビリティ委員会設置、環境負荷削減に取り組む
2.1	JATA、3月末まで「笑う旅には福来たる」国内宿泊キャンペーン開始
2.1	JTB、 ツーリズム事業本部地域ソリューション事業部内に「IR・万博推進室」新設
2.6	JR 東日本、JR 西日本、ワクチン接種者・陰性者限定団体専用臨時列車「日本の美は、北陸にあり。号」運行、大手旅行会社が商品販売
2.10	JTB、川越、京都の商店街で観光地のごみ問題を解決する「Go! ME」の実証実験
3.1	HIS、ウズベキスタンの首都タシケントに「ホテルインスピラ・S タシケント」開業
3.3	JTB、サステナブル観光の国際組織GSTCに加盟
3.7	旅行検査サービスatta(アッタ)、第2種旅行業取得
3.11	令和トラベル、メタバース上に期間限定の店舗「NEWT メタバース支店」オープン
3.14	日本旅行、北海道大樹町のインターステラテクノロジズ株式会社と、宇宙事業共創のためのパートナーシップ協定を締結
3.23	読売旅行、新しい添乗員同行ツアーブランド「バレード」販売開始
3.29	JTB、大阪観光局と包括連携協定を締結
3.30	日本旅行、京田辺市等と包括連携協定締結
4.1	びゅうトラベルサービス、「株式会社JR 東日本びゅうツーリズム&セールス」に社名変更
4.3	JATA、海外旅行再開に向け、ハワイへ視察団派遣
4.4	HIS、農業事業の新会社「HIS ファーマーズ」を設立
4.8	JTB、訪日外国人の医療費未収問題を支援するサービス提供開始
4.20	JTB、質屋の大黒屋と業務提携し、期間限定で「たんす資産かたづけ旅」
4.24	ジャルパック、ハワイへのツアー再開
4.28	JTB、ハワイツアー再開
5.1	HIS、ハワイツアー再開
5.1	KNT、「カーボンスタディツアー～ Think the Blue Planet～」を発表
5.16	日本旅行北海道、帯広支店を「旅×アウトドア×ワークスペース」をテーマとする次世代型旅行店舗にリニューアル
5.16	KNT、資本金の80.4億円から1億円への減資を発表
5.17	観光庁、観光目的のインバウンド再開発表。米豪など4か国対象、添乗員付き行動管理型ツアーのみ
5.23	日本旅行北海道、函館市と連携協定締結
5.27	JTB、2050年度までにカーボンニュートラル、温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指すと発表
6.1	業務渡航の世界大手FCMトラベル、東京オフィス開設
6.7	観光庁、インバウンド受入れ再開でガイドライン策定(旅行業者が受入責任者)
6.8	日本旅行、パソナグループの「All Japan Tourism Alliance」に出資、観光分野での新産業の創出を目的とする連携発表
6.15	阪急交通社、ナビタイムジャパンとともに「NICHIER TRAVEL」を開始
6.20	JTBとセールスフォース、九州観光機構、観光DX推進で包括連携協定を締結
6.23	HIS、石川県でグランピング施設開業を発表
6.29	HIS、メタバース「REALITY World」内に、バーチャル支店「HIS トラベルワールド」を期間限定オープン

資料-2 付属統計表

年・月	経済関連指標													
	日経平均株価	百貨店・スーパー販売額				家計消費支出・収入（二人以上、勤労者世帯）				完全失業率 (季節調整値)	有効求人 倍率	企業倒産	国内総生産(実質) (2015年基準)	
		百貨店		スーパー		消費支出		実収入					10億円	前年比
		前年比		前年比		前年比		前年比						
	円	億円	%	億円	%	円	%	円	%	%	倍	件		%
2019年度	21,915.70	60,423	△5.6	133,032	0.2	3,846,876	0.7	7,068,312	4.2	2.4	1.55	8,631	549,869	△0.9
2020年度	24,462.40	45,612	△24.5	150,685	13.3	3,654,092	△5.0	7,291,030	3.2	2.9	1.10	7,163	524,880	△4.5
2021年度	28,384.81	49,683	8.9	150,295	△0.3	3,734,490	2.2	7,297,874	0.1	2.8	1.16	5,980	536,896	2.3
2019暦年	21,682.27	62,979	△2.3	130,983	△0.5	3,886,239	2.7	7,033,790	4.9	2.4	1.60	8,383	552,783	△0.4
2020暦年	22,465.39	46,938	△25.5	148,112	13.1	3,669,727	△5.6	7,314,422	4.0	2.8	1.18	7,773	527,262	△4.6
2021暦年	28,835.53	49,030	4.5	150,041	1.3	3,713,622	1.2	7,263,789	△0.7	2.8	1.13	6,030	536,009	1.7
2021.1～3	28,987.72	11,736	△10.1	36,212	0.6	922,465	△1.7	1,489,560	△1.5	2.9	1.09	1,554	134,729	△1.7
4～6	28,962.36	10,422	40.9	36,934	△1.1	937,492	6.2	1,936,160	△5.7	2.9	1.11	1,490	130,616	7.3
7～9	28,568.35	11,099	△4.8	37,679	△0.4	892,665	△0.5	1,704,871	1.2	2.8	1.15	1,447	132,112	1.2
10～12	28,823.68	15,773	6.4	39,216	△0.2	961,000	1.0	2,133,198	3.3	2.7	1.17	1,539	138,552	0.5
2022.1～3	27,184.86	12,389	5.6	36,466	0.7	943,333	2.3	1,523,645	2.3	2.7	1.21	1,504	135,616	0.7
2021.1	28,189.06	3,636	△30.2	12,648	4.9	297,629	△4.8	469,254	△3.2	3.0	1.08	474	—	—
2	29,458.80	3,581	△11.8	11,387	△0.8	280,781	△7.4	535,392	△0.4	2.9	1.09	446	—	—
3	29,315.30	4,519	19.3	12,181	△2.2	344,055	6.7	484,914	△1.2	2.7	1.10	634	—	—
4	29,426.75	3,536	153.1	11,990	△0.2	338,638	11.5	543,063	2.3	2.8	1.09	477	—	—
5	28,517.09	2,768	58.8	12,642	△1.2	317,681	13.1	489,019	△2.7	2.9	1.10	472	—	—
6	28,943.23	4,118	△3.3	12,303	△1.8	281,173	△5.8	904,078	△11.3	2.9	1.13	541	—	—
7	28,118.76	4,458	2.6	12,679	0.8	302,774	4.9	668,062	△2.6	2.8	1.14	476	—	—
8	27,692.73	3,102	△13.9	12,976	△2.3	294,112	△3.4	555,009	4.9	2.8	1.15	466	—	—
9	29,893.57	3,540	△4.5	12,024	0.4	295,779	△2.8	481,800	2.7	2.8	1.15	505	—	—
10	28,586.20	4,265	2.5	12,253	0.9	312,658	0.1	549,269	0.5	2.7	1.16	525	—	—
11	29,370.61	4,975	7.5	12,103	△0.4	304,207	△0.4	481,838	1.8	2.8	1.17	510	—	—
12	28,514.23	6,532	8.3	14,860	△0.9	344,135	3.1	1,102,091	5.5	2.7	1.17	504	—	—
2022.1	27,903.99	4,163	14.5	12,604	△0.3	314,358	5.6	479,805	2.2	2.8	1.20	452	—	—
2	27,066.53	3,516	△1.8	11,520	1.2	285,289	1.6	540,712	1.0	2.7	1.21	459	—	—
3	26,584.08	4,711	4.2	12,342	1.3	343,686	△0.1	503,128	3.8	2.6	1.22	593	—	—
資料出所	日本経済新聞社	経済産業省				総務省統計局				厚生労働省	東京商工リサーチ	内閣府		

(注1) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含む。年度ならびに暦年の数値は実数、月ごとの数値は季節調整値

(注2) 企業倒産は、負債総額1,000万円以上の件数

(注3) 国内総生産の四半期は原系列の値

(注4) 直近公表の過去値の修正に伴い、暦年・年度・四半期の数値を遡って修正している

年・月	旅行・観光関連産業(旅行業・宿泊業)													
	主要旅行業者総取扱額								全国ホテル客室利用率				シティホテル連盟	
	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		総 額		都市ホテル		リゾートホテル		加盟施設稼働率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	%	%	%	%
2019年度	2,564,459	△9.8	1,807,771	△8.7	222,788	0.5	4,595,018	△8.9	—	—	—	—	76.2	△8.0
2020年度	946,467	△63.1	42,556	△97.6	9,173	△95.9	998,196	△78.3	—	—	—	—	41.3	△45.8
2021年度	1,274,998	34.7	73,314	72.3	48,425	427.9	1,396,737	39.9	—	—	—	—	55.9	35.4
2019暦年	2,765,151	△3.0	1,947,663	△5.5	239,511	4.6	4,952,325	△3.7	80.9	△1.3	68.0	△1.0	82.3	△0.8
2020暦年	1,153,724	△58.3	309,439	△84.1	35,074	△85.4	1,498,237	△69.7	34.6	△57.2	39.9	△41.3	43.8	△46.8
2021暦年	1,033,842	△10.4	63,828	△79.4	48,516	38.3	1,146,186	△23.5	34.9	0.9	33.8	△15.3	52.1	18.9
2021.1～3	222,338	△48.2	14,105	△95.0	3,131	△89.2	239,574	△65.0	35.3	△54.1	40.6	△35.6	42.6	△26.5
4～6	140,051	170.9	13,663	88.9	2,421	255.3	156,135	179.2	26.7	105.1	24.8	124.4	43.5	97.0
7～9	229,871	15.0	16,525	106.8	36,951	1,592.1	283,347	34.2	36.7	30.6	37.3	△2.4	54.9	42.8
10～12	441,582	△6.6	19,534	45.5	6,013	94.4	467,130	△4.5	50.5	15.5	48.4	△6.5	65.7	21.1
2022.1～3	463,495	108.5	23,591	67.3	3,039	△2.9	490,125	104.6	—	—	—	—	55.9	31.2
2021.1	34,299	△80.0	4,271	△96.5	276	△98.1	38,846	△86.5	19.1	△72.3	17.5	△70.1	35.0	△50.9
2	39,072	△76.6	3,302	△97.4	242	△97.2	42,616	△84.5	23.6	△59.6	23.3	△56.8	42.1	△39.5
3	148,967	63.3	6,532	△79.5	2,613	△55.6	158,112	31.7	31.7	16.5	31.0	△2.8	50.6	54.3
4	57,026	296.5	4,865	81.8	412	△18.8	62,304	254.7	27.5	154.6	26.6	186.0	45.3	146.2
5	37,519	360.0	4,036	57.9	317	380.6	41,872	337.4	23.9	146.4	25.0	228.9	39.0	117.9
6	45,506	56.6	4,761	164.3	1,692	783.0	51,959	80.5	28.6	54.6	22.9	40.5	46.3	54.3
7	78,689	60.1	5,255	178.5	27,615	2,783.2	111,560	113.5	40.1	76.7	38.3	38.8	58.8	67.0
8	67,557	8.0	5,515	72.0	5,256	632.0	78,329	16.9	37.6	35.3	41.8	△2.6	55.7	51.8
9	83,624	△5.2	5,755	98.6	4,080	703.2	93,459	1.6	32.3	△4.2	31.7	△28.1	50.2	15.7
10	114,223	△25.3	6,812	93.5	1,268	82.5	122,304	△21.4	43.1	△3.1	42.6	△16.5	60.0	12.6
11	160,862	△16.5	7,032	67.0	2,893	172.6	170,787	△14.1	51.9	3.8	51.9	△13.9	66.9	14.4
12	166,496	31.4	5,690	33.9	1,852	41.2	174,038	29.2	56.6	54.2	50.7	15.2	70.3	37.6
2022.1	81,642	160.0	5,222	3.7	350	28.4	87,214	124.5	—	—	—	—	53.9	54.0
2	73,029	86.2	5,799	112.5	507	108.4	79,336	86.2	—	—	—	—	56.1	33.3
3	308,824	109.8	12,570	85.2	2,182	△16.5	323,575	104.6	—	—	—	—	57.6	13.8
資料出所	観光庁								(一社)日本ホテル協会				(一社)全日本ホテル連盟	

(注1) 主要旅行業者はJTBグループ等のグループ企業を1社とみなし、グループ企業内取引を相殺した取扱額で集計している

(注2) 主要旅行業者数は現在45社。(2019年4月～2020年3月は48社。2020年4月～2021年4月は46社。2021年5月～は45社。)

(注3) 直近公表の前年同月値の修正に伴い、暦年・年度・四半期の数値を遡って修正している

(注4) 暦年・年度・四半期の原数値は、四捨五入により各月の積上げ値と必ずしも一致しない

年・月	旅行・観光関連産業(運輸業)													
	JR旅客数						新幹線旅客数		民鉄旅客数					
	定期		定期外		定期		定期		定期		定期外		定期外	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
2019年度	9,503,181	△0.6	5,875,853	1.0	3,627,328	△3.0	370,451	△4.1	15,686,552	△0.2	8,921,424	1.3	6,765,110	△2.0
2020年度	6,706,603	△29.4	4,607,946	△21.6	2,098,657	△42.1	156,296	△57.8	10,963,056	△30.1	6,643,986	△25.5	4,319,050	△36.2
2021年度	7,061,212	5.3	4,575,907	△0.7	2,485,304	18.4	195,356	25.0	11,748,114	7.2	6,766,171	1.8	4,981,939	15.3
2019暦年	9,642,414	1.1	5,866,628	1.0	3,775,786	1.3	389,168	1.3	15,964,820	2.0	8,988,245	2.5	6,976,558	1.3
2020暦年	7,265,253	△24.7	4,934,841	△15.9	2,330,412	△38.3	192,497	△50.5	11,810,930	△26.0	7,120,546	△20.8	4,690,375	△32.8
2021暦年	6,966,672	△4.1	4,561,101	△7.6	2,405,571	3.2	184,133	△4.3	11,593,552	△1.8	6,733,434	△5.4	4,860,101	3.6
2021.1~3	1,597,659	△25.9	1,054,980	△23.7	542,679	△29.9	38,007	△48.8	2,689,038	△24.0	1,573,173	△23.2	1,115,852	△25.0
4~6	1,743,308	18.1	1,185,352	4.4	557,955	63.4	38,601	51.9	2,901,867	22.8	1,753,629	8.9	1,148,232	52.5
7~9	1,727,875	△3.7	1,152,075	△6.7	575,800	2.7	43,222	6.2	2,844,179	△2.3	1,668,436	△5.0	1,175,741	1.7
10~12	1,897,830	3.3	1,168,694	△1.2	729,137	11.5	64,303	23.2	3,157,174	5.2	1,738,197	2.1	1,418,981	9.4
2022.1~3	1,692,199	5.9	1,069,786	1.4	622,412	14.7	49,230	29.5	2,844,894	5.8	1,605,909	2.1	1,238,985	11.0
2021.1	532,778	△32.9	375,038	△23.4	157,740	△48.1	11,209	△66.3	880,231	△32.8	544,470	△27.1	335,758	△40.5
2	493,047	△31.7	329,540	△27.4	163,507	△39.0	10,865	△58.1	853,025	△29.5	512,777	△26.9	340,243	△33.2
3	571,834	△10.8	350,402	△20.1	221,432	9.4	15,933	6.2	957,076	△5.8	515,925	△14.2	441,146	6.5
4	576,664	23.9	375,446	△1.5	201,218	139.3	14,527	92.3	976,210	40.5	566,791	14.0	409,419	107.3
5	578,482	27.0	409,039	12.0	169,443	87.6	11,399	74.0	938,615	30.3	591,267	14.3	347,344	71.2
6	588,162	5.8	400,867	3.1	187,294	12.1	12,675	12.0	987,042	4.1	595,571	△0.0	391,469	11.0
7	612,817	1.6	399,471	△4.9	213,346	16.6	17,379	23.2	1,005,265	3.6	576,750	△1.7	428,515	11.9
8	561,537	△5.6	381,232	△8.0	180,305	0.1	13,467	11.3	918,718	△3.9	545,448	△7.2	373,270	1.3
9	553,521	△7.3	371,372	△7.2	182,149	△7.7	12,376	△14.6	920,196	△6.5	546,238	△6.4	373,956	△6.7
10	619,041	△2.5	395,633	△3.6	223,409	△0.6	20,057	0.7	1,034,954	△0.2	587,122	△0.9	447,833	0.7
11	631,990	3.0	390,021	△1.0	241,968	10.0	22,336	21.0	1,060,044	4.2	593,061	0.9	466,987	8.9
12	646,799	10.0	383,040	1.1	263,760	26.1	21,910	58.7	1,062,176	12.3	558,014	6.8	504,161	19.0
2022.1	591,038	10.9	382,510	2.0	208,528	32.2	18,085	61.3	982,370	11.8	566,333	4.0	416,039	24.4
2	506,902	2.8	334,413	1.5	172,488	5.5	13,120	20.8	874,834	2.6	516,823	0.8	358,008	5.2
3	594,259	3.9	352,863	0.7	241,396	9.0	18,025	13.1	987,690	3.2	522,753	1.3	464,938	5.4
資料出所	国土交通省													

(注)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう

資料編

年・月	旅行・観光関連産業(運輸業)													
	鉄道旅客人キロ						大手民鉄16社定期外				高速・有料道路通行台数			
	JR定期外		新幹線定期外		民鉄定期外		人員		収入		高速道路		一般有料道路	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	千人キロ	%	千人キロ	%	千人キロ	%	千人	%	百万円	%	台(平均)/日	%	台(平均)/日	%
2019年度	158,029,014	△3.9	94,764,625	△4.5	63,520,325	△2.4	4,222,890	△2.0	935,494	△2.4	5,170,124	△0.0	2,779,328	2.3
2020年度	64,215,621	△59.4	31,293,830	△67.0	38,504,677	△39.4	2,735,618	△35.2	570,199	△39.0	4,433,393	△14.2	2,467,755	△11.2
2021年度	81,309,869	26.6	41,723,523	33.3	44,772,515	16.3	3,178,332	16.2	670,006	17.5	4,696,068	5.9	2,613,475	5.9
2019暦年	166,457,220	1.7	100,325,878	1.7	65,852,089	1.5	4,354,543	1.3	970,085	1.5	5,217,462	1.7	2,783,025	3.7
2020暦年	79,603,079	△52.2	41,921,711	△58.2	42,253,384	△35.8	2,958,999	△32.0	625,791	△35.5	4,527,147	△13.2	2,507,509	△9.9
2021暦年	76,008,456	△4.5	38,105,533	△9.1	43,399,160	2.7	3,095,613	4.6	649,794	3.8	4,668,376	3.1	2,597,444	3.6
2021.1~3	16,061,102	△48.9	7,577,364	△58.4	9,959,190	△27.3	708,779	△24.0	147,479	△27.4	4,438,065	△7.8	2,479,605	△6.0
4~6	16,039,641	80.8	7,481,997	96.5	10,245,118	57.2	736,724	57.0	152,550	58.2	4,492,306	21.5	2,515,526	21.0
7~9	18,213,819	7.7	9,009,982	12.0	10,527,109	2.8	746,924	2.3	156,292	2.8	4,654,059	△1.0	2,587,601	△0.9
10~12	25,693,894	14.8	14,036,190	18.3	12,667,743	7.5	903,186	9.1	193,473	11.0	5,089,075	3.9	2,807,043	3.9
2022.1~3	21,362,515	33.0	11,195,354	47.7	11,332,545	13.8	791,498	11.7	167,691	13.7	4,548,830	2.5	2,543,729	2.6
2021.1	4,676,616	△67.5	2,204,290	△75.9	2,935,721	△44.7	211,374	△40.3	43,594	△44.6	3,945,820	△18.3	2,225,181	△15.1
2	4,571,294	△57.9	2,061,455	△66.9	3,011,739	△35.9	217,286	△31.4	44,738	△35.5	4,445,179	△9.2	2,494,622	△6.9
3	6,813,192	9.9	3,311,619	17.4	4,011,730	8.3	280,119	7.4	59,147	7.5	4,923,196	4.4	2,719,013	3.9
4	6,334,874	158.7	3,157,960	186.0	3,664,243	119.6	262,305	119.9	54,691	124.2	4,664,312	31.5	2,581,426	30.6
5	4,634,318	121.8	2,022,945	161.1	3,115,292	78.3	223,946	76.4	46,239	78.6	4,262,552	31.8	2,411,202	30.1
6	5,070,449	17.0	2,301,092	19.3	3,465,583	11.7	250,473	12.4	51,620	11.9	4,550,055	5.6	2,553,949	6.1
7	7,445,413	26.7	3,949,283	34.0	3,815,543	13.9	271,723	13.1	57,029	14.2	4,845,237	7.1	2,658,559	7.2
8	5,696,924	10.5	2,736,554	20.9	3,361,543	2.4	235,908	0.5	49,650	2.1	4,535,242	△3.7	2,537,875	△4.9
9	5,071,482	△13.7	2,324,145	△18.0	3,350,023	△7.2	239,293	△6.2	49,612	△7.0	4,581,698	△5.8	2,566,370	△4.2
10	8,491,506	△1.4	4,848,176	△2.4	4,091,036	1.7	285,361	1.0	60,470	1.8	5,003,931	0.4	2,756,481	1.6
11	7,821,647	0.0	4,266,587	0.0	3,956,512	△0.1	297,238	8.7	64,126	10.1	5,219,197	3.7	2,869,462	3.3
12	9,380,741	57.9	4,921,427	87.4	4,620,195	21.7	320,587	17.9	68,877	21.5	5,044,096	7.7	2,795,187	6.8
2022.1	7,896,513	68.9	4,495,889	104.0	3,774,598	28.6	264,190	25.0	56,082	28.6	4,378,572	11.0	2,440,544	9.7
2	5,486,524	20.0	2,786,585	35.2	3,222,131	7.0	227,520	4.7	47,477	6.1	4,302,335	△3.2	2,420,846	△3.0
3	7,979,478	17.1	3,912,880	18.2	4,335,816	8.1	299,788	7.0	64,132	8.4	4,965,584	0.9	2,769,797	1.9
資料出所	国土交通省						(一社)日本民鉄16社協会				(公財)高速道路調査会			

(注)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう

年・月	旅行・観光関連産業(運輸業)											
	貸切バス輸送人員			フェリー(自動車航送長距離航路)				航空(国内線)旅客数				
	全国		旅客		自動車				幹線		ローカル線	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	千人	%	千人	%	千台	%	千人	%	千人	%	千人	%
2019年度	274,584	△7.9	2,349	△1.6	1,571	△1.0	101,873	△2.0	42,494	△2.2	59,379	△1.8
2020年度	141,291	△48.5	1,119	△52.4	1,392	△11.4	33,768	△66.9	15,000	△64.7	18,768	△68.4
2021年度	158,404	12.1	1,392	24.4	1,490	7.0	49,695	47.2	22,055	47.0	27,639	47.3
2019暦年	289,074	△3.1	2,498	6.2	1,593	1.0	106,777	3.7	44,659	3.0	62,118	4.1
2020暦年	158,485	△45.2	1,235	△50.5	1,395	△12.5	46,740	△56.2	20,229	△54.7	26,511	△57.3
2021暦年	156,709	△1.1	1,307	5.8	1,474	5.6	43,923	△6.0	19,550	3.4	24,373	△8.1
2021.1～3	32,253	△34.8	258	△31.1	337	△0.9	7,354	△63.8	3,395	△60.6	3,959	△66.2
4～6	36,818	52.1	255	50.1	354	14.2	8,424	154.8	3,804	144.7	4,621	163.8
7～9	36,769	△3.5	395	17.4	389	4.8	11,156	18.1	4,959	18.0	6,197	18.2
10～12	50,869	8.8	400	12.7	394	5.3	16,989	24.4	7,391	26.4	9,597	22.8
2022.1～3	33,948	5.3	342	32.4	353	4.9	13,126	78.5	5,901	73.8	7,225	82.5
2021.1	10,096	△49.2	71	△51.5	104	△3.4	2,035	△75.5	920	△74.3	1,116	△76.4
2	10,268	△45.5	63	△47.5	102	△6.3	1,730	△77.5	836	△74.3	894	△79.8
3	11,889	10.8	123	16.0	131	6.1	3,589	△17.4	1,640	△8.3	1,949	△23.7
4	11,893	71.9	95	66.2	126	14.7	3,315	242.3	1,487	266.6	1,828	224.7
5	11,198	90.5	84	74.6	111	17.6	2,607	334.4	1,154	267.4	1,454	407.8
6	13,727	20.3	76	17.5	117	10.8	2,502	44.0	1,164	39.4	1,339	48.3
7	15,104	16.0	137	38.9	132	10.0	3,867	28.8	1,706	26.3	2,161	30.8
8	10,450	△4.6	154	27.0	130	4.2	4,163	35.3	1,800	34.4	2,363	36.0
9	11,215	△20.5	104	△10.8	127	0.6	3,126	△7.2	1,453	△4.0	1,672	△9.7
10	17,372	△0.4	129	1.2	134	2.5	4,714	3.6	2,058	2.6	2,656	4.5
11	18,273	13.9	131	△0.4	129	6.1	5,887.6	13.2	2,518	14.9	3,370	11.9
12	15,224	14.7	140	45.7	130	7.7	6,387.1	63.4	2,816	70.8	3,571	58.0
2022.1	11,423	13.1	114	59.8	110	5.9	4,602.3	126.1	2,016	119.3	2,586	131.8
2	10,270	0.0	74	16.7	107	4.6	2,942.3	70.1	1,376	64.6	1,566	75.2
3	12,255	3.1	154	24.9	136	4.2	5,581.3	55.5	2,509	53.0	3,072	57.6
資料出所	国土交通省											

(注)自動車輸送統計調査(貸切バス輸送人員を含む)は、2020年4月分調査より調査手法変更

年・月	旅行・観光関連産業(運輸業)											
	航空(国内線)大手2グループ旅客数						航空(国際線)大手2グループ旅客数					
	JALグループ		ANAグループ		2グループ計		JALグループ		ANAグループ		2グループ計	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
2019年度	33,784	△3.1	38,359	△3.7	72,142	△3.4	8,278	△9.3	9,416	△6.7	17,694	△7.9
2020年度	12,213	△63.8	12,660	△67.0	24,873	△65.5	358	△95.7	427	△95.5	785	△95.6
2021年度	16,239	33.0	15,234	20.3	31,473	26.5	892	149.2	824	93.0	1,716	118.6
2019暦年	35,546	2.9	40,565	2.2	76,110	2.5	9,025	△0.7	10,184	0.4	19,209	△0.1
2020暦年	16,381	△53.9	17,150	△57.7	33,531	△55.9	1,755	△80.5	2,003	△80.3	3,758	△80.4
2021暦年	14,478	△11.6	13,888	△19.0	28,366	△15.4	704	△59.9	655	△67.3	1,359	△63.8
2021.1～3	2,492	△62.6	2,753	△62.0	5,245	△62.3	111	△92.6	107	△93.6	218	△93.2
4～6	2,708	119.8	2,659	107.9	5,367	113.7	149	338.2	131	44.0	279	123.2
7～9	3,446	1.0	3,288	△3.1	6,734	△1.1	204	161.5	196	92.2	400	122.2
10～12	5,832	14.9	5,188	△0.9	11,020	6.9	241	78.5	221	74.0	462	76.3
2022.1～3	4,250	70.5	4,099	48.9	8,349	59.2	298	168.5	276	157.9	573	162.8
2021.1	685	△75.3	758	△75.4	1,443	△75.3	44	△94.1	46	△94.7	90	△94.4
2	633	△75.4	694	△74.9	1,327	△75.1	26	△95.3	27	△95.3	53	△95.3
3	1,174	△11.0	1,301	△7.1	2,475	△9.0	41	△80.2	34	△86.1	75	△83.4
4	1,048	204.7	1,064	211.1	2,112	207.9	45	181.2	38	8.6	83	62.7
5	840	242.9	796	246.1	1,636	244.4	49	512.5	42	75.0	91	184.4
6	820	27.5	799	13.0	1,619	19.9	54	440.0	51	59.4	105	150.0
7	1,296	13.8	1,096	7.0	2,392	10.6	59	168.2	65	91.2	124	121.4
8	1,208	17.1	1,247	12.2	2,455	14.6	80	196.3	75	102.7	155	142.2
9	942	△24.2	945	△24.9	1,887	△24.6	65	124.1	56	80.6	121	101.7
10	1,589	△8.2	1,411	△17.4	3,000	△12.8	62	77.1	55	57.1	117	67.1
11	2,014	4.0	1,784	△11.2	3,798	△3.8	72	67.4	67	63.4	139	65.5
12	2,229	58.3	1,993	31.5	4,222	44.4	107	87.7	99	94.1	206	90.7
2022.1	1,530	123.4	1,436	89.4	2,966	105.5	86	95.5	86	87.0	172	91.1
2	920	45.3	907	30.7	1,827	37.7	71	173.1	66	144.4	137	158.5
3	1,800	53.3	1,756	35.0	3,556	43.7	140	241.5	124	264.7	264	252.0
資料出所	各社月報											

年度	国内旅行動向													
	温泉入湯客数		温泉地延べ宿泊利用者数		特殊索道旅客数		水浴場延べ利用者数		ゴルフ場延べ利用者数		オートキャンプ参加人口		自然公園利用者数	
	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比	万人	前年比	千人	前年比	万人	前年比	千人	前年比
2017年度	189,784	1.1	130,568	0.3	265,719	5.0	2,301	△17.2	85,538	△0.3	840	1.2	909,082	1.6
2018年度	186,055	△2.0	130,564	△0.0	244,959	△7.8	2,225	△3.4	84,875	△0.8	850	1.2	905,138	△0.4
2019年度	185,289	△0.4	126,529	△3.1	194,153	△20.7	—	—	85,969	1.3	860	2.4	—	—
2020年度	104,002	△43.9	76,593	△39.5	176,226	△9.2	—	—	81,347	△5.4	610	△28.2	—	—
2021年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	750	△12.8	—	—
資料出所	総務省自治税務局		環境省自然環境局		国土交通省		環境省水・大気環境局		(一社)日本ゴルフ場経営者協会		(一社)日本オートキャンプ協会		環境省自然環境局	

(注1)特殊索道旅客数は当年度12月から3月まで(スキーシーズン)の数値

(注2)水浴場延べ利用者数は年間入込1万人以上の水浴場を対象としている

(注3)ゴルフ場延べ利用者数は当年3月から翌年2月までの値、オートキャンプ参加人口は暦年の数値

年・月	海外旅行動向											
	出国者総数						出国者数(地域別)					
	前年比		男性		女性		北海道		東北		北関東	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年度	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2020年度	18,134,084	△5.8	9,581,726	△7.8	8,552,358	△3.4	343,534	△2.6	420,525	△7.6	608,593	△9.7
2021年度	306,334	△98.3	186,975	△98.0	119,359	△98.6	2,905	△99.2	5,039	△98.8	8,857	△98.5
2021年度	602,442	96.7	360,141	92.6	242,301	103.0	5,958	105.1	9,607	90.7	16,872	90.5
2019暦年	20,080,669	5.9	10,619,706	2.9	9,460,963	9.5	381,190	9.5	471,820	4.6	683,045	2.8
2020暦年	3,174,219	△84.2	1,674,339	△84.2	1,499,880	△84.1	64,900	△83.0	72,851	△84.6	104,140	△84.8
2021暦年	512,244	△83.9	307,960	△81.6	204,284	△86.4	4,872	△92.5	8,310	△88.6	14,621	△86.0
2021.1～3	102,394	△96.6	65,168	△95.8	37,226	△97.4	898	△98.6	1,768	△97.5	3,111	△96.8
4～6	96,692	380.6	61,820	452.1	34,872	291.0	1,010	279.7	1,681	456.6	2,970	467.9
7～9	161,601	81.5	89,641	73.3	71,960	92.9	1,364	64.5	2,362	72.0	4,284	71.4
10～12	151,557	59.9	91,331	55.1	60,226	67.7	1,600	75.4	2,499	56.6	4,256	56.3
2022.1～3	192,592	88.1	117,349	80.1	75,243	102.1	1,984	120.9	3,065	73.4	5,362	72.4
2021.1	48,691	△96.5	30,829	△95.9	17,862	△97.2	370	△98.8	761	△97.6	1,331	△97.0
2	24,807	△98.1	16,000	△97.6	8,807	△98.7	240	△99.1	474	△98.5	817	△98.2
3	28,896	△89.4	18,339	△87.3	10,557	△91.8	288	△94.4	533	△90.8	963	△89.1
4	35,905	817.1	22,462	1,157.7	13,443	531.4	360	900.0	599	1,518.9	1,114	1,328.2
5	30,121	443.8	19,794	577.6	10,327	294.5	312	500.0	539	534.1	917	445.8
6	30,666	187.6	19,564	201.4	11,102	166.1	338	89.9	543	201.7	939	239.0
7	43,184	112.8	23,674	102.7	19,510	126.5	292	84.8	590	86.7	1,224	113.2
8	66,051	77.9	34,247	65.1	31,804	94.1	598	60.8	947	78.7	1,652	69.3
9	52,366	65.7	31,720	64.3	20,646	67.8	474	58.5	825	56.5	1,408	48.2
10	50,841	63.7	32,428	63.1	18,413	64.9	569	79.5	871	63.7	1,537	80.0
11	51,774	68.6	32,013	61.2	19,761	82.3	609	81.2	803	38.2	1,484	53.8
12	48,942	48.2	26,890	40.6	22,052	58.6	422	62.9	825	70.8	1,235	36.6
2022.1	74,982	54.0	46,166	49.7	28,816	61.3	697	88.4	1,128	48.2	1,937	45.5
2	46,932	89.2	27,947	74.7	18,985	115.6	542	125.8	879	85.4	1,375	68.3
3	70,678	144.6	43,236	135.8	27,442	159.9	745	158.7	1,058	98.5	2,050	112.9
資料出所	法務省											

(注)出国者数は海外居住者を含む

年・月	海外旅行動向													
	出国者数(地域別)													
	首都圏		甲信越・北陸		東海		近畿		中国		四国		九州・沖縄	
	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
2019年度	7,713,742	△6.0	599,938	△8.6	1,951,887	△6.6	3,336,708	△3.7	572,510	△6.1	243,887	2.3	1,282,394	6.4
2020年度	116,423	△98.5	8,214	△98.6	28,760	△98.5	35,765	△98.9	7,243	△98.7	2,347	△99.0	12,018	△99.1
2021年度	240,491	106.6	15,260	85.8	56,453	96.3	72,055	101.5	13,358	84.4	4,717	101.0	23,562	96.1
2019暦年	8,491,551	4.7	678,084	4.4	2,183,029	6.3	3,711,332	9.5	641,077	6.8	272,507	8.4	1,435,257	7.6
2020暦年	1,340,643	△84.2	103,140	△84.8	325,813	△85.1	565,723	△84.8	90,314	△85.9	38,688	△85.8	205,987	△85.6
2021暦年	201,507	△85.0	13,132	△87.3	49,125	△84.9	60,087	△89.4	11,830	△86.9	3,959	△89.8	19,825	△90.4
2021.1～3	37,748	△97.0	2,733	△97.2	10,545	△96.6	12,070	△97.8	2,603	△97.0	750	△98.0	3,790	△98.1
4～6	37,046	408.7	2,764	502.2	10,095	633.1	11,828	448.1	2,531	540.8	853	505.0	4,004	372.7
7～9	63,947	82.4	3,679	64.2	14,523	99.9	18,615	79.4	3,350	72.7	1,135	53.8	6,154	68.8
10～12	62,766	72.7	3,956	42.3	13,962	45.9	17,574	57.5	3,346	45.2	1,221	70.1	5,877	57.3
2022.1～3	76,732	103.3	4,861	77.9	17,873	69.5	24,038	99.2	4,131	58.7	1,508	101.1	7,527	98.6
2021.1	17,567	△96.9	1,089	△97.5	4,618	△96.7	5,374	△97.8	1,043	△97.3	302	△98.2	1,558	△98.3
2	9,079	△98.4	759	△98.3	2,559	△98.2	3,079	△98.8	702	△98.2	210	△98.8	1,142	△98.7
3	11,102	△91.1	885	△89.1	3,368	△87.2	3,617	△92.5	858	△88.5	238	△92.2	1,090	△92.4
4	13,832	943.9	974	1,809.8	3,631	1,706.5	4,470	1,159.2	939	1,168.9	285	1,139.1	1,473	888.6
5	11,477	482.3	893	528.9	3,186	763.4	3,637	577.3	810	1,009.6	319	866.7	1,282	488.1
6	11,737	194.5	897	237.2	3,278	306.2	3,721	193.9	782	215.3	249	192.9	1,249	160.2
7	16,951	119.3	922	80.4	4,245	171.2	4,721	98.3	924	114.9	294	80.4	1,576	90.3
8	25,352	72.6	1,436	64.5	5,518	96.9	7,503	83.9	1,297	60.5	433	36.2	2,555	69.0
9	21,644	71.3	1,321	54.1	4,760	64.3	6,391	63.1	1,129	60.8	408	58.8	2,023	55.0
10	20,468	75.2	1,357	53.3	4,892	52.7	6,061	62.3	1,183	44.3	418	63.9	2,153	68.2
11	21,478	91.2	1,391	42.1	4,444	41.8	6,164	64.4	1,271	67.5	431	75.2	1,981	56.5
12	20,820	55.0	1,208	31.7	4,626	43.0	5,349	45.6	892	22.9	372	71.4	1,743	46.5
2022.1	27,764	58.0	1,660	52.4	6,895	49.3	8,345	55.3	1,469	40.8	509	68.5	2,428	55.8
2	18,632	105.2	1,354	78.4	4,452	74.0	6,403	108.0	1,155	64.5	448	113.3	2,202	92.8
3	30,336	173.2	1,847	108.7	6,526	93.8	9,290	156.8	1,507	75.6	551	131.5	2,897	165.8
資料出所	法務省													

(注)出国者数は海外居住者を含む

年・月	海外旅行動向															
	出国者数(性・年齢別)															
	10代未満男性		10代未満女性		10代男性		10代女性		20代男性		20代女性		30代男性		30代女性	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2019年度	350,759	2.3	342,873	2.0	458,555	△6.7	637,724	△10.0	1,222,847	△3.0	2,173,702	△2.9	1,643,891	△8.1	1,407,421	△2.0
2020年度	13,185	△96.2	13,092	△96.2	11,215	△97.6	11,731	△98.2	23,101	△98.1	23,105	△98.9	39,203	△97.6	24,752	△98.2
2021年度	23,691	79.7	23,376	78.6	21,983	96.0	23,756	102.5	49,969	116.3	55,722	141.2	70,449	79.7	45,707	84.7
2019暦年	378,007	11.8	369,927	11.8	534,768	11.7	764,646	13.0	1,353,722	9.9	2,444,735	13.8	1,796,995	0.6	1,511,429	6.6
2020暦年	58,719	△84.5	57,152	△84.6	69,140	△87.1	94,777	△87.6	294,058	△78.3	486,796	△80.1	276,571	△84.6	233,521	△84.5
2021暦年	21,032	△64.2	20,827	△63.6	18,724	△72.9	20,308	△78.6	41,142	△86.0	43,287	△91.1	62,687	△77.3	39,890	△82.9
2021.1～3	3,753	△92.4	3,823	△92.0	3,326	△94.6	3,574	△95.9	8,316	△97.0	7,950	△98.3	14,014	△94.4	7,893	△96.4
4～6	3,632	238.2	3,494	224.1	2,670	317.2	2,821	328.1	7,716	572.7	7,055	362.3	13,492	506.9	7,629	292.6
7～9	7,822	90.4	7,853	90.3	9,791	95.4	10,627	108.5	14,083	94.4	16,399	115.7	16,449	58.7	11,537	67.5
10～12	5,825	37.1	5,657	39.2	2,937	31.2	3,286	36.8	11,027	72.5	11,883	97.2	18,732	48.6	12,831	59.8
2022.1～3	6,412	70.8	6,372	66.7	6,585	98.0	7,022	96.5	17,143	106.1	20,385	156.4	21,776	55.4	13,710	73.7
2021.1	1,700	△94.2	1,762	△93.9	1,831	△94.2	1,893	△95.3	4,040	△95.2	3,667	△97.7	6,472	△94.9	3,805	△96.5
2	769	△94.8	752	△94.7	622	△97.2	722	△98.0	1,985	△98.7	2,380	△99.1	3,560	△96.6	1,763	△98.1
3	1,284	△75.1	1,309	△73.9	873	△88.6	959	△89.7	2,291	△94.6	1,903	△96.3	3,982	△80.7	2,325	△86.2
4	1,481	522.3	1,447	537.4	1,434	819.2	1,447	726.9	2,739	1,311.9	2,549	622.1	4,695	1,594.9	2,833	577.8
5	990	187.0	907	144.5	442	103.7	581	152.6	2,358	916.4	2,384	464.9	4,454	737.2	2,346	324.2
6	1,161	136.5	1,140	137.5	794	197.4	793	212.2	2,619	263.2	2,122	182.6	4,343	207.1	2,450	152.1
7	2,763	165.9	2,884	177.3	2,842	237.9	2,758	242.2	2,754	94.5	2,722	77.2	4,518	80.0	3,552	98.9
8	3,517	87.1	3,470	81.9	4,935	83.7	5,623	105.7	5,998	98.2	7,643	128.4	5,526	42.5	4,315	60.4
9	1,542	29.6	1,499	27.2	2,014	35.8	2,246	44.3	5,331	90.1	6,034	121.7	6,405	61.1	3,670	52.2
10	1,622	28.0	1,549	40.1	913	26.3	1,056	46.7	4,102	84.1	3,912	97.2	7,109	60.0	3,896	56.7
11	1,569	23.9	1,614	35.2	756	20.6	802	17.3	3,531	75.8	3,860	123.5	6,551	53.9	4,187	69.4
12	2,634	53.5	2,494	41.3	1,268	42.8	1,428	43.1	3,394	57.5	4,111	77.7	5,072	30.1	4,748	54.7
2022.1	2,775	63.2	2,690	52.7	3,334	82.1	3,584	89.3	6,365	57.5	6,649	81.3	8,952	38.3	5,477	43.9
2	1,222	58.9	1,271	69.0	962	54.7	1,097	51.9	5,182	161.1	7,260	205.0	5,213	46.4	3,332	89.0
3	2,415	88.1	2,411	84.2	2,289	162.2	2,341	144.1	5,596	144.3	6,476	240.3	7,611	91.1	4,901	110.8
資料出所	法務省															

(注) 出国者数は海外居住者を含む

年・月	海外旅行動向															
	出国者数(性・年齢別)															
	40代男性		40代女性		50代男性		50代女性		60代男性		60代女性		70代以上男性		70代以上女性	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2019年度	2,160,575	△10.7	1,345,447	△3.5	1,988,621	△8.6	1,269,745	△1.3	1,175,951	△10.1	896,632	△7.1	580,527	△4.6	478,814	△2.2
2020年度	44,673	△97.9	21,637	△98.4	37,900	△98.1	16,027	△98.7	13,547	△98.8	6,746	△99.2	4,151	△99.3	2,269	△99.5
2021年度	82,227	84.1	39,528	82.7	72,622	91.6	32,651	103.7	28,872	113.1	15,283	126.5	10,328	148.8	6,278	176.7
2019暦年	2,407,228	△0.3	1,482,454	8.5	2,204,474	2.2	1,380,374	10.0	1,301,690	△0.6	978,848	1.6	642,822	7.4	528,550	10.3
2020暦年	348,416	△85.5	207,501	△86.0	332,874	△84.9	208,685	△84.9	195,288	△85.0	138,745	△85.8	99,273	△84.6	72,703	△86.2
2021暦年	71,455	△79.5	34,425	△83.4	61,414	△81.6	27,620	△86.8	23,458	△88.0	12,722	△90.8	8,048	△91.9	5,205	△92.8
2021.1～3	15,709	△95.1	6,478	△96.6	14,025	△95.5	4,984	△97.5	4,818	△97.4	1,927	△98.6	1,207	△98.7	597	△99.2
4～6	15,502	463.7	6,001	242.5	12,998	475.4	4,897	309.1	4,611	472.1	2,231	310.9	1,199	301.0	744	236.7
7～9	18,519	61.4	12,245	84.0	14,981	61.0	8,241	85.9	5,800	79.6	3,485	84.0	2,196	120.3	1,573	157.4
10～12	21,725	47.4	9,701	43.7	19,410	57.7	9,498	75.4	8,229	75.3	5,079	113.2	3,446	109.1	2,291	172.7
2022.1～3	26,481	68.6	11,581	78.8	25,233	79.9	10,015	100.9	10,232	112.4	4,488	132.9	3,487	188.9	1,670	179.7
2021.1	7,331	△95.6	3,177	△96.8	6,765	△95.8	2,484	△97.4	2,226	△97.7	837	△98.8	464	△99.1	237	△99.4
2	3,930	△96.9	1,431	△98.1	3,504	△97.2	1,141	△98.7	1,251	△98.4	463	△99.2	379	△99.0	155	△99.5
3	4,448	△81.5	1,870	△87.5	3,756	△83.9	1,359	△91.5	1,341	△90.5	627	△93.3	364	△94.6	205	△95.7
4	5,486	1,407.1	2,410	428.5	4,553	1,279.7	1,754	482.7	1,645	989.4	775	453.6	429	464.5	228	286.4
5	5,242	648.9	1,689	220.5	4,409	612.3	1,495	357.2	1,532	612.6	701	427.1	367	501.6	224	307.3
6	4,774	183.2	1,902	147.3	4,036	208.1	1,648	189.6	1,434	225.9	755	179.6	403	148.8	292	172.9
7	4,855	79.3	3,778	132.9	3,742	77.4	2,286	107.8	1,506	99.5	983	84.8	694	129.0	547	183.4
8	6,436	50.8	5,503	83.5	5,127	45.9	3,424	90.1	1,941	63.8	1,283	83.5	767	145.8	543	156.1
9	7,228	60.7	2,964	45.8	6,112	66.0	2,531	65.3	2,353	82.5	1,219	83.9	735	92.4	483	134.5
10	7,896	59.2	2,925	40.8	7,073	69.3	2,883	69.6	2,743	77.9	1,516	84.0	970	78.6	676	155.1
11	7,957	52.4	3,236	61.3	7,113	67.2	3,382	94.9	3,178	88.0	1,865	144.4	1,358	153.4	815	212.3
12	5,872	28.8	3,540	32.6	5,224	34.7	3,233	63.4	2,308	57.9	1,698	113.6	1,118	96.5	800	154.8
2022.1	10,462	42.7	4,805	51.2	9,959	47.2	3,706	49.2	3,455	55.2	1,449	73.1	864	86.2	456	92.4
2	6,163	56.8	2,429	69.7	5,849	66.9	2,211	93.8	2,480	98.2	1,010	118.1	876	131.1	375	141.9
3	9,856	121.6	4,347	132.5	9,425	150.9	4,098	201.5	4,297	220.4	2,029	223.6	1,747	379.9	839	309.3
資料出所	法務省															

(注) 出国者数は海外居住者を含む

年・月	海外旅行動向														円/ドル レート	国際収支統計 旅行収支・支払	
	日本からの海外旅行者数																
	韓国への旅行者数		中国への旅行者数		台湾への旅行者数		香港への旅行者数		シンガポールへの旅行者数		ハワイへの旅行者数		グアムへの旅行者数				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	円	億円	%
2019年度	2,900,376	△6.8	—	—	1,923,341	△3.1	769,550	△41.7	786,144	△5.8	1,471,667	△1.9	638,251	5.8	108.7	21,103	△8.2
2020年度	11,194	△99.6	—	—	10,471	△99.5	296	△100.0	5,123	△99.3	5,927	△99.6	2,138	△99.7	106.0	2,826	△86.6
2021年度	16,791	50.0	—	—	10,161	△3.0	349	17.9	6,359	24.1	30,390	412.7	4,799	124.5	112.4	3,261	15.4
2019暦年	3,271,706	11.0	2,676,334	△0.5	2,167,952	10.1	1,078,836	△16.2	884,221	6.6	1,581,256	6.1	684,802	21.6	109.0	23,179	3.8
2020暦年	430,742	△86.8	—	—	269,659	△87.6	50,320	△95.3	125,867	△85.8	289,137	△81.7	144,240	△78.9	106.8	5,874	△74.7
2021暦年	15,265	△96.5	—	—	10,056	△96.3	346	△99.3	5,918	△95.3	24,017	△91.7	4,168	△97.1	109.8	3,109	△47.1
2021.1～3	3,967	△99.1	—	—	3,117	△98.8	27	△99.9	1,514	△98.8	2,911	△99.0	1,116	△99.2	105.9	732	△80.6
4～6	3,150	147.8	—	—	2,097	105.4	47	△49.5	1,199	524.5	4,538	6,673.1	609	40.0	109.5	738	15.5
7～9	4,281	51.6	—	—	2,197	△33.8	94	△4.1	1,417	△0.8	7,591	2,050.4	1,262	951.7	110.1	827	15.8
10～12	3,867	23.5	—	—	2,645	△12.3	178	128.2	1,788	△10.1	9,192	254.1	1,181	152.9	113.7	809	9.3
2022.1～3	5,493	38.5	—	—	3,222	3.4	30	11.1	1,955	29.1	9,069	211.5	1,747	56.5	116.2	885	20.9
2021.1	1,299	△99.4	—	—	1,070	△99.2	12	△100.0	555	△99.0	1,165	△99.1	708	△98.8	103.7	260	△84.0
2	1,719	△99.2	—	—	1,076	△99.1	7	△99.9	358	△99.3	695	△99.4	249	△99.6	105.4	233	△85.7
3	949	△88.6	—	—	971	△92.3	8	△99.3	601	△94.8	1,051	△97.7	159	△99.3	108.6	240	△54.4
4	872	142.2	—	—	1,151	273.7	5	△61.5	797	3,088.0	1,367	10,415.4	52	△84.6	109.1	251	19.0
5	1,403	239.7	—	—	752	210.7	33	10.0	281	836.7	1,312	9,271.4	102	78.9	109.2	242	15.8
6	875	75.7	—	—	194	△58.8	9	△82.0	121	△11.7	1,859	4,547.5	455	1,037.5	110.1	245	11.9
7	881	16.7	—	—	372	△48.0	12	△78.2	297	△47.4	2,817	5,116.7	579	952.7	110.3	264	16.3
8	2,258	77.1	—	—	976	△28.1	24	26.3	340	△33.5	3,005	1,265.9	325	733.3	109.8	289	17.0
9	1,142	43.8	—	—	849	△31.8	58	141.7	780	121.0	1,769	2,139.2	358	1,276.9	110.2	275	14.6
10	1,237	33.4	—	—	1,064	7.9	54	35.0	778	51.7	2,155	1,077.6	315	246.2	113.1	260	7.4
11	1,623	29.4	—	—	847	△25.4	82	583.3	430	△43.6	2,589	394.1	345	136.3	114.1	278	11.2
12	1,007	5.9	—	—	734	△17.8	42	61.5	580	△18.5	4,448	135.5	521	126.5	113.9	272	9.7
2022.1	1,162	△10.5	—	—	825	△22.9	17	41.7	552	△0.5	2,850	144.6	1,125	58.9	114.8	304	16.9
2	2,934	70.7	—	—	1,116	3.7	10	42.9	534	49.2	2,181	213.8	239	△4.0	115.2	276	18.5
3	1,397	47.2	—	—	1,281	31.9	3	△62.5	869	44.6	4,038	284.2	383	140.9	118.5	305	27.1
資料出所	各国政府観光局、各国統計局														財務省・日本銀行		

(注) 台湾、香港、シンガポール、グアムは居住地基準、その他の国は国籍基準の数値

年・月	訪日旅行動向											
	訪日外国人旅行者数										国際収支統計 旅行収支・受取	
	総数		アジア		ヨーロッパ		北アメリカ		オセアニア			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	億円	%
2019年度	27,768,079	△12.2	23,090,544	△14.8	1,838,716	5.5	1,993,190	0.0	688,224	7.2	45,673	△3.4
2020年度	242,154	△99.1	212,761	△99.1	14,679	△99.2	9,272	△99.5	1,726	△99.7	5,385	△88.2
2021年度	280,315	15.8	172,587	△18.9	58,063	295.6	30,534	229.3	5,869	240.0	5,195	△3.5
2019暦年	31,882,049	2.2	26,819,278	0.2	1,986,529	15.5	2,187,557	12.8	721,718	14.5	50,202	8.5
2020暦年	4,115,828	△87.1	3,403,547	△87.3	240,897	△87.9	284,829	△87.0	160,386	△77.8	11,426	△77.2
2021暦年	245,862	△94.0	150,427	△95.6	52,238	△78.3	26,238	△90.8	4,953	△96.9	5,192	△54.6
2021.1～3	66,153	△98.3	58,132	△98.2	4,030	△98.2	2,521	△99.1	274	△99.8	1,285	△82.5
4～6	30,139	321.8	20,625	241.7	4,579	1,512.3	3,285	394.7	422	368.9	1,248	△4.1
7～9	94,691	262.5	31,822	51.8	36,590	1,518.3	14,941	658.8	3,361	766.2	1,366	2.7
10～12	54,879	△61.6	39,848	△68.8	7,039	△13.1	5,491	33.3	896	△8.0	1,293	△11.9
2022.1～3	100,606	52.1	80,292	38.1	9,855	144.5	6,817	170.4	1,190	334.3	1,287	0.2
2021.1	46,522	△98.3	41,741	△98.2	2,539	△97.5	1,443	△99.1	148	△99.8	471	△89.7
2	7,355	△99.3	6,081	△99.3	554	△99.4	433	△99.5	51	△99.9	405	△80.0
3	12,276	△93.7	10,310	△90.5	937	△97.7	645	△97.9	75	△99.3	409	△43.0
4	10,853	272.1	8,349	270.7	1,199	1,000.0	787	73.0	129	98.5	414	△4.8
5	10,035	503.4	6,871	346.5	1,576	2,990.2	1,101	1,977.4	128	2,033.3	416	△3.5
6	9,251	260.7	5,405	140.8	1,804	1,354.8	1,397	795.5	165	768.4	417	△4.1
7	51,055	1,249.9	10,913	280.0	23,703	6,653.0	9,039	1,940.4	2,419	3,739.7	497	13.2
8	25,916	199.3	8,681	35.5	10,093	869.5	3,966	398.2	700	297.7	444	0.0
9	17,720	29.5	12,228	4.7	2,794	221.5	1,936	165.2	242	62.4	425	△5.1
10	22,113	△19.3	15,266	△33.6	3,405	43.1	2,438	118.7	392	13.3	442	△4.9
11	20,682	△63.5	15,110	△70.4	2,590	△16.4	1,930	43.2	316	△15.1	430	△12.8
12	12,084	△79.4	9,472	△82.3	1,044	△60.3	1,123	△32.1	188	△26.6	422	△17.3
2022.1	17,766	△61.8	11,349	△72.8	3,168	24.8	2,237	55.0	266	79.7	429	△8.9
2	16,719	127.3	14,395	136.7	929	67.7	755	74.4	168	229.4	428	5.7
3	66,121	438.6	54,548	429.1	5,758	514.5	3,825	493.0	756	908.0	431	5.4
資料出所	日本政府観光局(JNTO)										財務省・日本銀行	

公益財団法人日本交通公社は、「観光文化の振興」に取り組む実践的学術研究機関として、観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します

当財団は、1912年に外客誘致を目的としたジャパン・ツーリスト・ビューローとして誕生し、1963年に営業部門（現・株式会社JTB）を分離してからは研究・調査に特化した組織となり、2012年に公益財団法人へ移行、さらに2016年には文部科学省から学術研究機関の指定を受けました。

自主事業として、旅行・観光を様々な角度から研究する自主研究の推進を軸に、セミナー・シンポジウムの開催や書籍の出版を通じた研究成果の公表に加えて、旅行・観光関連の6万冊以上の蔵書をもつ「旅の図書館」を運営しています。

また、我が国では数少ない観光を専門とするシンクタンク・コンサルタントとして、国・地方公共団体・公的機関等から様々な業務を受託し、国や地方の観光振興の一翼を担っています。

〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

代表TEL:03-5770-8350 FAX:03-5770-8358

最寄駅:東京メトロ銀座線、半蔵門線、都営大江戸線「青山一丁目駅」5番出口から徒歩3分

アクセス MAP





公益財団法人日本交通公社

旅の図書館 のご案内
LIBRARY OF TOURISM CULTURE

「旅の図書館」は、観光関連の学術誌や観光統計資料の他、古書・稀覯書、ガイドブック、時刻表、機内誌、観光研究の専門図書、財団の刊行物・出版物など観光研究の参考に資する図書約60,000冊をとりそろえた専門図書館です。

1978年(昭和53年)、より文化的、専門的な旅行や観光に関する情報をご提供するため、当財団は「観光文化資料館」(1999年に「旅の図書館」に改称)を開設し、多くの方にご利用いただいております。

「観光はそれ自体が文化であり、その観光文化を向上させたい」という開設当初の理念を継承しつつ、2016年、移転を機に、「観光の研究や実務に役立つ図書館」をコンセプトとしてリニューアルオープンしました。

様々な文献から“研究の種”を、多くの参考事例から観光政策や観光地づくりの“現場に活かすヒント”を見つけてください。

【開館時間】月曜日～金曜日 10:30～17:00

【休館日】土曜日・日曜日・祝日・毎月第4水曜日・年末年始

※上記以外に、会議開催等による臨時休館もありますので、ご来館の前に旅の図書館のHPをご覧ください。

【ご利用にあたって】

- ・館内のご利用にあたっては、1F 受付カウンターにてご利用の手続きをお願いします。
(ご利用の際はご本人確認ができる身分証明書を毎回ご提示いただきます)
- ・本の館外貸し出しは行っておりません。



執筆者一覧(掲載順)

山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 理事	この1年をふりかえって
仲 七重	同 研究員	調査概要 I-1 日本人の旅行市場の概況 I-3 日本人の海外旅行 I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行
安原 有紗	同 研究員	調査概要 I-4 日本人の旅行に対する意識 I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行
五木田 玲子	同 上席主任研究員	I-2 日本人の国内旅行 資料-1 旅行年表 (一般社会・海外情勢、宿泊施設・観光施設等のオープン)
工藤 亜稀	同 研究員	II-1 訪日外国人の旅行動向 (1.2021年の訪日旅行の概況、2.市場別にみる訪日旅行動向)
園部 容子	同 研究員	II-1 訪日外国人の旅行動向 (3.世界の国際観光動向)
柿島 あかね	同 主任研究員	II-2 訪日旅行に対する意識 II-3 訪日旅行事業の現況 (2.海外で販売される訪日団体パッケージツアーの概況)
山本 奏音	同 研究員	II-3 訪日旅行事業の現況 (1.日本企業による訪日旅行事業の展開)
久保田 美穂子	亜細亜大学 経営学部 ホスピタリティ・マネジメント学科 准教授	III-1 旅行業 資料-1 旅行年表(旅行業)
中野 文彦	公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員	III-2 運輸業 (1.輸送量と交通事業の動向、2.鉄道交通、3.航空交通) 資料-1 旅行年表(交通・運輸)
吉谷地 裕	同 主任研究員	III-2 運輸業 (4.海上交通(クルーズ)、5.道路交通) IV-3 関東 資料-1 旅行年表(交通・運輸)
朝倉 はるみ	淑徳大学 経営学部 観光経営学科 教授	III-3 宿泊業
外山 昌樹	淑徳大学 経営学部 観光経営学科 助教	III-4-1 集客交流施設
守屋 邦彦	公益財団法人日本交通公社 上席主任研究員	III-4-2 MICE 資料-1 旅行年表(旅行・観光地動向、イベント動向)
岡本 亮介	同 主任研究員	IV 都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数
石黒 侑介	北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 准教授	IV-1 北海道
川村 竜之介	公益財団法人日本交通公社 研究員	IV-2 東北
那須 将	同 副主任研究員	IV-4 中部
西川 亮	立教大学 観光学部 准教授	IV-5 近畿
若佐 栞	立教大学 観光学部 西川研究室	IV-5 近畿
武智 玖海人	公益財団法人日本交通公社 研究員	IV-6 中国・四国
小川 直樹	同 主任研究員	IV-7 九州
中島 泰	同 上席主任研究員	IV-8 沖縄
後藤 健太郎	同 主任研究員	IV-9 自然
門脇 菜海	同 副主任研究員	IV-10 歴史・文化 V-2 都道府県による観光政策
磯貝 友希	同 研究員	IV-11 温泉
江崎 貴昭	同 研究員	V-1 国による観光政策 V-3 主要市町村による観光政策 資料-1 旅行年表(観光行政)
吉澤 清良	同 主席研究員	付記
パク ウンピョル	同 研究員	資料-2 付属統計表

旅行年報 2022

Annual Report on the Tourism Trends Survey

2022年10月発行

発 行：公益財団法人日本交通公社
〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル
TEL：03-5770-8360（観光文化振興部）
E-mail：jtbfbbook@jtb.or.jp

発行人：光山清秀
編集人：有沢徹郎・五木田玲子

デザイン・作図・作表・制作・印刷：佐川印刷株式会社
編集協力：株式会社ぶれす
©2022 公益財団法人日本交通公社

本書の内容についてのご意見・お問い合わせは観光文化振興部へご連絡下さい。
本書を許可なく複製することを禁じます。
許諾については観光文化振興部にお問い合わせ下さい。
※本書のご注文はオンライン書店 (Amazon.co.jp) へ。
POD (プリント・オン・デマンド) で発行しています。

ISBN 978-4-86631-366-5

ISSN 0911-4750

